令和6年度
老人保健事業推進費等補助金
（老人保健健康増進等事業分）

居宅介護支援事業所における業務実態等に関する調査研究事業　報告書

三菱総合研究所

ヘルスケア事業本部

令和7（2025）年3月

目次

1. 事業概要.....1

1.1 事業の目的.....1
1.2 調査の進め方.....1
1.2.1 検討委員会の設置・開催.....1
1.2.2 アンケート調査の実施.....1
1.2.3 ヒアリング調査の実施.....1
1.2.4 報告書の作成.....1
1.3 検討委員会の実施.....2
1.3.1 検討委員会の委員構成.....2
1.3.2 検討委員会の開催状況.....3

2. アンケート調査.....4

2.1 調査概要.....4
2.1.1 調査の目的.....4
2.1.2 回収数および回収率.....4
2.2 調査結果.....5
2.2.1 介護支援専門員の規模による分類.....7
(1) 居宅介護支援事業所の概況.....7
(2) 事業所の職員について.....21
(3) 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況.....52
(4) 特定事業所加算について.....65
(5) 医療介護連携について.....72
(6) 逓減制の適用緩和について.....93
(7) ICT 機器等の整備・利用状況.....119
(8) 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて.....129
(9) テレワークの取り扱いについて.....140
(10) 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入について.....155
(11) その他の令和6年度介護報酬改定について.....158
2.2.2 特定事業所加算の算定状況による分類.....175
(1) 有意差がみられた設問.....175
2.2.3 地域(65歳以上の人口の割合)による分類.....268

(1) 有意差がみられた設問 268
2.2.4 法人種別による分類 302
(1) 有意差がみられた設問 302
2.2.5 事業所併設の有無による分類 379
(1) 有意差がみられた設問 379
2.2.6 介護支援専門員一人当たりの担当件数による分類..... 411
(1) 有意差がみられた設問 411
2.2.7 逓減制の適用緩和の有無による分類.....438
(1) ICT 機器等の整備・利用状況において有意差がみられた設問 438

3. ヒアリング調査..... 443

3.1 調査概要.....443
3.1.1 ケアマネジャーの人材確保の課題等の把握 443
(1) 調査対象..... 443
(2) 調査時期..... 444
(3) 調査方法..... 444
(4) 主な調査項目..... 444
(5) 調査結果..... 445
3.1.2 令和6年度介護報酬改定に関する対応等の把握 451
(1) 調査対象.....451
(2) 調査時期.....451
(3) 調査方法.....451
(4) 主な調査項目.....451
(5) 調査結果..... 452

4. 本事業のまとめ..... 465

5. 参考資料 調査票..... 467

1. 事業概要

1.1　事業の目的

ケアマネジャーの人材確保の困難さや業務の広がりが指摘される中、ケアマネジャーの負担軽減や魅力の向上を図っていくことは喫緊の課題である。本事業では居宅介護支援事業所における令和6年度介護報酬改定の影響を把握するとともに、現状を把握し、解決策について検討することを目的として実施した。人材確保が困難な地域におけるケアマネジメントの現状、ケアマネジメントの質の向上に関する課題、令和 6 年度介護報酬改定における影響等について調査を行うとともに、調査を通じて明らかになった課題等について、ヒアリング等により事例把握を行った。また、有識者による検討委員会を設置し、上記の調査やヒアリングの結果を踏まえ、ケアマネジメントの質の向上及び人材確保をさらに進めていく上での課題等について整理した。

1.2　調査の進め方

上記の目的を達成するため、本事業は以下の手順で実施した。

1.2.1　検討委員会の設置・開催

有識者及び関係団体（実務者含む）等から構成する会議体を設置し、本事業の実施方針及び調査結果等に関する検討を行った。なお、検討委員会は4回開催した。

1.2.2　アンケート調査の実施

人材確保が困難な地域におけるケアマネジメントの現状、ケアマネジメントの質の向上に関する課題、令和6年度介護報酬改定における影響等を明らかにするため、アンケート調査を実施した。

1.2.3　ヒアリング調査の実施

アンケート調査の結果等を踏まえ、ケアマネジャーの人材確保の課題を抱えている地域の居宅介護支援事業所や令和6年度介護報酬改定の見直しを早期に適用している居宅介護支援事業所へのヒアリング調査を行った。

1.2.4　報告書の作成

上記、調査の結果について、検討委員会での議論を踏まえて、報告書として取りまとめた。

1.3 検討委員会の実施

1.3.1 検討委員会の委員構成

検討委員会の委員構成は以下のとおり。

＜委員＞

石 山　麗 子　国際医療福祉大学大学院　医療福祉経営専攻
先進的ケア・ネットワーク開発研究分野　教授
遠 藤　征 也　一般財団法人長寿社会開発センター
事務局長（兼）調査研究開発部長
大　森　七　有限会社大千　あおぞら介護サービス
居宅介護支援事業所　管理者
岡 島　潤 子　株式会社やさしい手　経営企画部　顧問
兼務　居宅介護支援事業スーパーバイザー
落 久 保　裕 之　医療法人裕心会落久保外科循環器内科クリニック　院長
岸 川　映 子　井口台介護ステーション　代表
有限会社 GRACE AGE　社長
小 林　広 美　一般社団法人日本介護支援専門員協会　副会長
白 石　恵 子　公益社団法人埼玉県看護協会　鳩ケ谷訪問看護ステーション　所長
田 中　紘 太　株式会社マロー・サウンズ・カンパニー　代表取締役
時 枝　琢 二　医療法人積善会　大分県認知症疾患医療センター　千嶋病院
社会福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員
中　澤　伸　社会福祉法人川崎聖風福祉会　理事・事業推進部長
○　福 井　小 紀 子　東京科学大学　保健衛生学研究科
在宅・緩和ケア看護学分野　教授
増 田　美 照　武蔵野市　健康福祉部　高齢者支援課　介護保険係
介護サービス担当係長
渡 部　功 司　株式会社なないろ　代表取締役

○委員長　（敬称略・五十音順）（所属は令和 7 年3月時点）

＜オブザーバー＞

髙 田　陽 介　武蔵野市　健康福祉部　高齢者支援課　介護保険係　係長
松 山　政 司　厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課　課長補佐
上 柳 田　雪 花　厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課　人材研修係長
首 藤　俊 彰　厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課　人材研修係
鈴 木　加 奈 子　厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課　人材研修係
村 山　い ず み　厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課　人材研修係

（敬称略）

＜事務局＞

株式会社三菱総合研究所　ヘルスケア事業本部　社会保障戦略グループ
エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ㈱ ヘルスケア＆ウェルネス事業部

1.3.2 検討委員会の開催状況

検討委員会の開催状況は下記のとおり。

図表 1 検討委員会の開催日と主な議題

回	開催日	主な議題
第1回	令和６年10月１日(火)	● 事業計画(案)について ● 調査票(案)について
第2回	令和７年１月９日(木)	● アンケート調査結果(速報)について ● ヒアリング調査について
第3回	令和７年２月３日(月)	● アンケート調査結果(確報)について ● ヒアリング調査結果(速報)について
第4回	令和７年３月14日(金)	● 報告書(案)について

2. アンケート調査

2.1 調査概要

2.1.1 調査の目的

人材確保が困難な地域におけるケアマネジメントの現状、ケアマネジメントの質の向上に関する課題、令和6年度介護報酬改定における影響等について、全国の居宅介護支援事業所等の約 2,500 カ所に対してアンケート調査を行った。アンケート調査の項目については、過年度の調査研究や令和6年度介護報酬改定にて課題となっている部分を中心として、①ケアマネジャーの人材確保の状況、②ケアマネジメントの質の向上に関する課題、③令和6年度介護報酬改定における影響等を網羅した。検討委員会で議論の上、最終化した上で調査を行った。

2.1.2 回収数および回収率

本調査の母集団及び発出数、回収数、回収率は以下のとおりである。

居宅介護支援事業所に対して、事務局より郵送で令和 6 年 11 月 1 日に協力依頼を発送し、最初の締切りは 11 月 29 日、2回目の締切りは12 月 20 日とし、令和 7 年 1 月 17 日に最終締切りとした。調査方法は、WEB による回答方式とした。

「介護サービス情報公表システム」に登録されている居宅介護支援事業所を母集団とし、介護報酬の地域区分（1～7級地、その他）ごとに８種類の層に分け、層化無作為抽出法（比例配分法）により調査対象とする事業所を選んだ。

図表２ 調査回収数・回収率

母集団	発出数	集計時点	有効回収数	有効回収率
37,215	2,500	令和７年１月 17 日 （最終締切り日）	923	36.9%

2.2 調査結果

「2.2 調査結果」については単純集計とともに図表 3 に示した分析軸で追加のクロス集計を行った。クロス集計のうち、「2.2.1 介護支援専門員の規模による分類」では単純集計を含むすべての設問に対する集計表を掲載した上で、「2.2.2 特定事業所加算の算定状況による分類」以降では、そのなかで統計的に意味のある差※（誤差とは言えない差）が生じていた表を掲載した。

図表 3 クロス集計

クロス集計
・ 介護支援専門員の規模 ・ 特定事業所加算の算定状況 ・ 地域（65 歳以上人口の割合） ・ 法人種別 ・ 事業所併設の有無 ・ 介護支援専門員一人当たりの担当件数 ・ 逓減制の適用緩和状況：一部図表のみ ・ 併設の有無

※統計的に意味のある差（誤差とは言えない差）について

本調査では、主要な論点に沿った集計表に対して統計的仮説検定を実施して、統計的に有意な差が得られたかを確認した。なお、カテゴリデータの場合は、カイ二乗検定及びフィッシャー検定、数値データの場合には t 検定及び一元配置分散分析を用いた。

【カテゴリデータに対する検定】

クロス集計表において、カテゴリデータは該当割合として掲載される。これらの該当割合について、表側に掲載されている要因（属性、グループ）間において、有意な差があるかどうかについて検定を実施した。クロス集計表の一部のセルの該当数が著しく少ない場合（集計値 5 未満のセルが 1 つ以上ある場合）にはカイ二乗検定が適さないため、フィッシャー検定を用いた。フィッシャー検定は、実際に得られたデータ以上の偏りが生じる確率（p 値）を直接計算することにより検定する手法[1]であり、該当数が少ないカテゴリデータを検定する手法である。

なお、複数回答可能な設問についてはそれぞれの選択肢ごとに該当有無の 2 区分として検定を実施した。

【数値データに対する検定】

クロス集計表において、数値データは平均値として掲載される。これらの平均値について、表側に掲載されている要因（属性、グループ）間において、有意な差があるかどうかについて検定を実施した。表側に掲載されている要因（属性）が 2 つの場合と 3 つ以上の場合とで、使用すべき検定手法が異なるために、t 検定（要因が 2 つの場合）、一元配置分散分析（要因が 3 つ以上の場合）を使い分けているが、適用している2つの手法

[1] フィッシャー検定は、全パターンの組合せの確率計算により p 値を求める手法であるため、組合せの数が増えると処理が困難となる。このため統計解析ソフト R の組み込み関数のフィッシャー検定では、モンテカルロシミュレーションにより p 値を計算する処理が行われている。モンテカルロシミュレーションの試行回数として 10,000 回（デフォルトでは 2,000 回）を指定し、p 値を求めた。

はどちらもグループ間の平均値の差を検定する一般的な手法である。

なお、表側に 3 つ以上の要因（属性、グループ）があったとしても、その要因（属性、グループ）の集団（事業所や介護支援専門員、利用者）が該当なしの場合には、それらの要因（属性、グループ）を除外して検定することになる。このため、3 つのカテゴリーのある表側であったとしても、2 項目の検定手法である t 検定を実施する場合がある。

【検定結果に関する留意点】

検定結果の p 値が 5%以下の場合に「*」、1%の場合以下の場合に「**」、0.1%以下の場合に「***」を記載した。

なお、本調査は、層化無作為抽出による調査を実施しているが、各層におけるサンプル数が十分とは言えないため、この統計的仮説検定結果は参考値である点、留意する必要がある。統計学では、誤差とは言えない違いが生じているという意図で「有意な差」として表現されるが、数学上（統計学上）の差が認められるものの、現実問題として意味がある差なのかについては注意が必要である。

2.2.1 介護支援専門員の規模による分類

（1） 居宅介護支援事業所の概況

開設年は平均 2009 年であった。 開設主体は「営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）」、開設主体の主な事業の内容は「福祉事業（在宅系サービス）」が最も多かった。介護支援専門員の規模が小さいほど、開設主体は「営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）」の割合が高い傾向にあった。また介護支援専門員の規模が大きいほど、開設主体の主な事業の内容は「病院・診療所」の割合がやや高い傾向であった。地区区分は「その他」が最も多く選択されていた。

図表 4 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(1)開設年

			件数	2000年以前	2001～2010年	2011～2015年	2016～2020年	2021年以降	無回答	平均（年）
全体			923 100.0%	245 26.5%	253 27.4%	153 16.6%	143 15.5%	112 12.1%	17 1.8%	2009.2
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	2 16.7%	2 16.7%	3 25.0%	2 16.7%	2 16.7%	1 8.3%	2011.9
		1～2人	410 100.0%	76 18.5%	100 24.4%	87 21.2%	79 19.3%	63 15.4%	5 1.2%	2011.0
		3～5人	360 100.0%	119 33.1%	111 30.8%	45 12.5%	48 13.3%	29 8.1%	8 2.2%	2007.4
		6人以上	141 100.0%	48 34.0%	40 28.4%	18 12.8%	14 9.9%	18 12.8%	3 2.1%	2008.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	16 9.8%	38 23.2%	41 25.0%	36 22.0%	32 19.5%	1 0.6%	2013.0
		2人	185 100.0%	45 24.3%	43 23.2%	36 19.5%	35 18.9%	25 13.5%	1 0.5%	2010.0
		3～5人	373 100.0%	115 30.8%	115 30.8%	53 14.2%	49 13.1%	32 8.6%	9 2.4%	2007.7
		6人以上	195 100.0%	69 35.4%	56 28.7%	22 11.3%	22 11.3%	21 10.8%	5 2.6%	2007.6

図表 5 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(2)開設主体***

		件数	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社協以外）	医療法人	社団・財団法人	協同組合及び連合会	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人	その他	無回答
全体		923 100.0%	11 1.2%	54 5.9%	214 23.2%	151 16.4%	23 2.5%	20 2.2%	405 43.9%	20 2.2%	11 1.2%	7 0.8%	7 0.8%
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	8 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%
	1～2人	410 100.0%	6 1.5%	13 3.2%	80 19.5%	64 15.6%	10 2.4%	7 1.7%	212 51.7%	10 2.4%	4 1.0%	2 0.5%	2 0.5%
	3～5人	360 100.0%	4 1.1%	28 7.8%	106 29.4%	57 15.8%	7 1.9%	9 2.5%	134 37.2%	8 2.2%	2 0.6%	2 0.6%	3 0.8%
	6人以上	141 100.0%	1 0.7%	12 8.5%	27 19.1%	30 21.3%	5 3.5%	4 2.8%	51 36.2%	2 1.4%	5 3.5%	3 2.1%	1 0.7%
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	2 1.2%	4 2.4%	23 14.0%	19 11.6%	3 1.8%	2 1.2%	103 62.8%	5 3.0%	2 1.2%	1 0.6%	0 0.0%
	2人	185 100.0%	1 0.5%	5 2.7%	43 23.2%	33 17.8%	6 3.2%	5 2.7%	86 46.5%	2 1.1%	1 0.5%	1 0.5%	2 1.1%
	3～5人	373 100.0%	6 1.6%	31 8.3%	109 29.2%	59 15.8%	5 1.3%	8 2.1%	140 37.5%	8 2.1%	4 1.1%	1 0.3%	2 0.5%
	6人以上	195 100.0%	2 1.0%	14 7.2%	39 20.0%	40 20.5%	9 4.6%	5 2.6%	71 36.4%	5 2.6%	4 2.1%	4 2.1%	2 1.0%

図表 6 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(3)開設主体の主な事業の内容*

		件数	福祉事業（施設系サービス）	福祉事業（居住系サービス）	福祉事業（在宅系サービス）	病院・診療所	保険薬局	信用、共済、購買を行う農協	商品を販売している場合	その他	無回答
全体		923 100.0%	186 20.2%	68 7.4%	515 55.8%	109 11.8%	5 0.5%	7 0.8%	3 0.3%	21 2.3%	9 1.0%
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	1 8.3%	1 8.3%	7 58.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	1 8.3%
	1～2人	410 100.0%	77 18.8%	32 7.8%	235 57.3%	44 10.7%	3 0.7%	3 0.7%	0 0.0%	13 3.2%	3 0.7%
	3～5人	360 100.0%	82 22.8%	31 8.6%	192 53.3%	40 11.1%	2 0.6%	3 0.8%	2 0.6%	4 1.1%	4 1.1%
	6人以上	141 100.0%	26 18.4%	4 2.8%	81 57.4%	25 17.7%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.7%	2 1.4%	1 0.7%
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	22 13.4%	12 7.3%	109 66.5%	12 7.3%	3 1.8%	1 0.6%	0 0.0%	5 3.0%	0 0.0%
	2人	185 100.0%	43 23.2%	19 10.3%	90 48.6%	23 12.4%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	5 2.7%	3 1.6%
	3～5人	373 100.0%	85 22.8%	25 6.7%	201 53.9%	43 11.5%	2 0.5%	2 0.5%	2 0.5%	9 2.4%	4 1.1%
	6人以上	195 100.0%	36 18.5%	11 5.6%	111 56.9%	31 15.9%	0 0.0%	2 1.0%	1 0.5%	2 1.0%	1 0.5%

図表 7 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(4)地域区分

			件数	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他	無回答
全体			923	37	61	45	53	94	123	158	343	9
			100.0%	4.0%	6.6%	4.9%	5.7%	10.2%	13.3%	17.1%	37.2%	1.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12	0	0	1	1	0	2	1	6	1
			100.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%	8.3%	50.0%	8.3%
		1～2人	410	18	30	23	23	38	57	61	158	2
			100.0%	4.4%	7.3%	5.6%	5.6%	9.3%	13.9%	14.9%	38.5%	0.5%
		3～5人	360	12	21	18	22	41	38	69	136	3
			100.0%	3.3%	5.8%	5.0%	6.1%	11.4%	10.6%	19.2%	37.8%	0.8%
		6人以上	141	7	10	3	7	15	26	27	43	3
			100.0%	5.0%	7.1%	2.1%	5.0%	10.6%	18.4%	19.1%	30.5%	2.1%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164	10	8	10	8	16	20	24	68	0
			100.0%	6.1%	4.9%	6.1%	4.9%	9.8%	12.2%	14.6%	41.5%	0.0%
		2人	185	6	14	12	11	15	30	24	71	2
			100.0%	3.2%	7.6%	6.5%	5.9%	8.1%	16.2%	13.0%	38.4%	1.1%
		3～5人	373	13	26	17	23	45	40	70	136	3
			100.0%	3.5%	7.0%	4.6%	6.2%	12.1%	10.7%	18.8%	36.5%	0.8%
		6人以上	195	8	13	6	11	18	31	39	66	3
			100.0%	4.1%	6.7%	3.1%	5.6%	9.2%	15.9%	20.0%	33.8%	1.5%

営業日について、「月」曜日から「金」曜日と回答した事業所が多かった。介護支援専門員の規模が大きい事業所の場合、土曜日にも営業している割合が高い傾向であった。営業の開始時間において、「8:30～8:59」は 54.0%、次いで「9:00～9:29」は 37.5%であった。終了時間においては「17:30～17:59」が最も多く、次いで「17:00～17:29」、「18:00～18:29」であった。1日当たりの営業時間については、「9時間以上 9 時間 30 分未満」との回答が 65.0%と最も多かった。

図表 8 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業日***(複数回答)

			件数	日	月	火	水	木	金	土	無回答
全体			923	63	909	909	906	908	900	264	12
				6.8%	98.5%	98.5%	98.2%	98.4%	97.5%	28.6%	1.3%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12	1	9	9	9	9	8	1	3
				8.3%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	66.7%	8.3%	25.0%
		1～2人	410	32	406	407	404	406	405	81	2
				7.8%	99.0%	99.3%	98.5%	99.0%	98.8%	19.8%	0.5%
		3～5人	360	22	356	355	356	355	349	132	4
				6.1%	98.9%	98.6%	98.9%	98.6%	96.9%	36.7%	1.1%
		6人以上	141	8	138	138	137	138	138	50	3
				5.7%	97.9%	97.9%	97.2%	97.9%	97.9%	35.5%	2.1%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164	11	163	163	161	162	160	27	1
				6.7%	99.4%	99.4%	98.2%	98.8%	97.6%	16.5%	0.6%
		2人	185	16	181	182	181	182	182	38	2
				8.6%	97.8%	98.4%	97.8%	98.4%	98.4%	20.5%	1.1%
		3～5人	373	27	369	368	369	368	362	131	4
				7.2%	98.9%	98.7%	98.9%	98.7%	97.1%	35.1%	1.1%
		6人以上	195	9	192	192	191	192	192	68	3
				4.6%	98.5%	98.5%	97.9%	98.5%	98.5%	34.9%	1.5%

図表 9 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業時間_開始

			件数	7：59以前	8：00～8：29	8：30～8：59	9：00～9：29	9：30以降	無回答
全体			923 100.0%	1 0.1%	53 5.7%	498 54.0%	346 37.5%	10 1.1%	15 1.6%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	0 0.0%	1 8.3%	5 41.7%	2 16.7%	0 0.0%	4 33.3%
		1～2人	410 100.0%	1 0.2%	35 8.5%	201 49.0%	164 40.0%	6 1.5%	3 0.7%
		3～5人	360 100.0%	0 0.0%	14 3.9%	208 57.8%	130 36.1%	3 0.8%	5 1.4%
		6人以上	141 100.0%	0 0.0%	3 2.1%	84 59.6%	50 35.5%	1 0.7%	3 2.1%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	1 0.6%	13 7.9%	81 49.4%	65 39.6%	3 1.8%	1 0.6%
		2人	185 100.0%	0 0.0%	17 9.2%	93 50.3%	70 37.8%	2 1.1%	3 1.6%
		3～5人	373 100.0%	0 0.0%	18 4.8%	212 56.8%	135 36.2%	3 0.8%	5 1.3%
		6人以上	195 100.0%	0 0.0%	5 2.6%	109 55.9%	76 39.0%	2 1.0%	3 1.5%

図表 10 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業時間_終了

			件数	16:59以前	17:00～17:29	17:30～17:59	18:00～18:29	18:30以降	無回答
全体			923 100.0%	15 1.6%	275 29.8%	411 44.5%	201 21.8%	6 0.7%	15 1.6%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	0 0.0%	4 33.3%	3 25.0%	1 8.3%	0 0.0%	4 33.3%
		1～2人	410 100.0%	5 1.2%	121 29.5%	178 43.4%	99 24.1%	4 1.0%	3 0.7%
		3～5人	360 100.0%	7 1.9%	99 27.5%	171 47.5%	76 21.1%	2 0.6%	5 1.4%
		6人以上	141 100.0%	3 2.1%	51 36.2%	59 41.8%	25 17.7%	0 0.0%	3 2.1%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	4 2.4%	42 25.6%	70 42.7%	44 26.8%	3 1.8%	1 0.6%
		2人	185 100.0%	0 0.0%	58 31.4%	84 45.4%	39 21.1%	1 0.5%	3 1.6%
		3～5人	373 100.0%	5 1.3%	106 28.4%	175 46.9%	80 21.4%	2 0.5%	5 1.3%
		6人以上	195 100.0%	6 3.1%	68 34.9%	80 41.0%	38 19.5%	0 0.0%	3 1.5%

図表 11 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業時間_1日当たり

			件数	8時間未満	8時間以上30分未満	8時間30分以上	9時間以上30分未満	9時間30分以上	10時間以上	無回答
全体			923 100.0%	10 1.1%	130 14.1%	154 16.7%	600 65.0%	9 1.0%	5 0.5%	15 1.6%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	0 0.0%	1 8.3%	2 16.7%	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 33.3%
		1～2人	410 100.0%	6 1.5%	54 13.2%	58 14.1%	281 68.5%	4 1.0%	4 1.0%	3 0.7%
		3～5人	360 100.0%	3 0.8%	49 13.6%	63 17.5%	235 65.3%	4 1.1%	1 0.3%	5 1.4%
		6人以上	141 100.0%	1 0.7%	26 18.4%	31 22.0%	79 56.0%	1 0.7%	0 0.0%	3 2.1%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	3 1.8%	18 11.0%	23 14.0%	116 70.7%	0 0.0%	3 1.8%	1 0.6%
		2人	185 100.0%	2 1.1%	26 14.1%	26 14.1%	123 66.5%	4 2.2%	1 0.5%	3 1.6%
		3～5人	373 100.0%	2 0.5%	51 13.7%	62 16.6%	248 66.5%	4 1.1%	1 0.3%	5 1.3%
		6人以上	195 100.0%	3 1.5%	35 17.9%	42 21.5%	111 56.9%	1 0.5%	0 0.0%	3 1.5%

同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の有無について、65.7％が「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している」と回答した。介護支援専門員の規模（換算人員）が大きい事業所ほど、「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している（同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある）」と回答した割合が高かった。

図表 12 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(6)同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の有無***

			件数	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	無回答
全体			923 100.0%	606 65.7%	113 12.2%	133 14.4%	71 7.7%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	5 41.7%	2 16.7%	4 33.3%	1 8.3%
		1～2人	410 100.0%	264 64.4%	41 10.0%	75 18.3%	30 7.3%
		3～5人	360 100.0%	237 65.8%	57 15.8%	34 9.4%	32 8.9%
		6人以上	141 100.0%	100 70.9%	13 9.2%	20 14.2%	8 5.7%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	89 54.3%	15 9.1%	50 30.5%	10 6.1%
		2人	185 100.0%	132 71.4%	21 11.4%	17 9.2%	15 8.1%
		3～5人	373 100.0%	249 66.8%	54 14.5%	41 11.0%	29 7.8%
		6人以上	195 100.0%	135 69.2%	22 11.3%	22 11.3%	16 8.2%

同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している、または同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが併設ではない場合、同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の状況において、同一法人・系列法人が運営しているサービス、そのうち、併設しているものについては「訪問介護」の回答が最も多く、介護支援専門員の規模が大きい事業所ほど回答した割合が高かった。介護支援専門員が兼務しているものにおいても「訪問介護」の回答割合が最も高かった。

図表 13 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）_同一法人・系列法人が運営しているサービス***(複数回答)

			件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
全体			719	387 53.8%	33 4.6%	229 31.9%	108 15.0%	362 50.3%	153 21.3%	205 28.5%	100 13.9%	69 9.6%	31 4.3%	32 4.5%	6 0.8%	106 14.7%	68 9.5%	137 19.1%	79 11.0%	22 3.1%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	7	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%
		1～2人	305	134 43.9%	7 2.3%	76 24.9%	33 10.8%	123 40.3%	59 19.3%	74 24.3%	27 8.9%	19 6.2%	6 2.0%	8 2.6%	0 0.0%	51 16.7%	21 6.9%	40 13.1%	28 9.2%	9 3.0%
		3～5人	294	172 58.5%	16 5.4%	98 33.3%	49 16.7%	172 58.5%	62 21.1%	96 32.7%	46 15.6%	30 10.2%	13 4.4%	15 5.1%	3 1.0%	35 11.9%	30 10.2%	60 20.4%	28 9.5%	7 2.4%
		6人以上	113	78 69.0%	9 8.0%	55 48.7%	26 23.0%	63 55.8%	32 28.3%	34 30.1%	27 23.9%	20 17.7%	12 10.6%	9 8.0%	3 2.7%	18 15.9%	17 15.0%	35 31.0%	22 19.5%	6 5.3%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	104	44 42.3%	3 2.9%	23 22.1%	7 6.7%	38 36.5%	15 14.4%	20 19.2%	6 5.8%	7 6.7%	2 1.9%	5 4.8%	0 0.0%	24 23.1%	7 6.7%	9 8.7%	8 7.7%	1 1.0%
		2人	153	65 42.5%	5 3.3%	38 24.8%	19 12.4%	64 41.8%	32 20.9%	41 26.8%	16 10.5%	9 5.9%	3 2.0%	2 1.3%	0 0.0%	20 13.1%	9 5.9%	23 15.0%	14 9.2%	7 4.6%
		3～5人	303	168 55.4%	12 4.0%	98 32.3%	49 16.2%	170 56.1%	64 21.1%	101 33.3%	44 14.5%	29 9.6%	12 4.0%	14 4.6%	3 1.0%	40 13.2%	31 10.2%	60 19.8%	34 11.2%	8 2.6%
		6人以上	157	109 69.4%	13 8.3%	70 44.6%	33 21.0%	89 56.7%	42 26.8%	43 27.4%	34 21.7%	24 15.3%	14 8.9%	11 7.0%	3 1.9%	21 13.4%	21 13.4%	43 27.4%	22 14.0%	6 3.8%

			件数	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所（上記以外）	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
全体			719	158 22.0%	111 15.4%	18 2.5%	38 5.3%	56 7.8%	50 7.0%	95 13.2%	79 11.0%	53 7.4%	125 17.4%	30 4.2%	10 1.4%	4 0.6%	8 1.1%	20 2.8%	3 0.4%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	7	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	305	52 17.0%	37 12.1%	10 3.3%	11 3.6%	22 7.2%	14 4.6%	38 12.5%	28 9.2%	12 3.9%	30 9.8%	11 3.6%	4 1.3%	1 0.3%	1 0.3%	7 2.3%	2 0.7%
		3～5人	294	78 26.5%	47 16.0%	6 2.0%	14 4.8%	18 6.1%	26 8.8%	36 12.2%	35 11.9%	26 8.8%	57 19.4%	15 5.1%	3 1.0%	2 0.7%	5 1.7%	10 3.4%	1 0.3%
		6人以上	113	27 23.9%	27 23.9%	2 1.8%	13 11.5%	16 14.2%	10 8.9%	18 15.9%	16 14.2%	15 13.3%	38 33.6%	4 3.5%	3 2.7%	1 0.9%	2 1.8%	3 2.7%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	104	13 12.5%	9 8.7%	3 2.9%	3 2.9%	4 3.8%	7 6.7%	15 14.4%	12 11.5%	2 1.9%	5 4.8%	2 1.9%	3 2.9%	1 1.0%	0 0.0%	2 1.9%	1 1.0%
		2人	153	29 19.0%	19 12.4%	4 2.6%	4 2.6%	12 7.8%	6 3.9%	20 13.1%	11 7.2%	8 5.2%	18 11.8%	6 3.9%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 3.3%	1 0.7%
		3～5人	303	82 27.1%	47 15.5%	8 2.6%	15 5.0%	22 7.3%	22 7.3%	36 11.9%	35 11.6%	26 8.6%	56 18.5%	17 5.6%	2 0.7%	2 0.7%	6 2.0%	8 2.6%	1 0.3%
		6人以上	157	34 21.7%	36 22.9%	3 1.9%	16 10.2%	18 11.5%	15 9.6%	23 14.7%	21 13.4%	17 10.8%	46 29.3%	5 3.2%	4 2.5%	1 0.6%	2 1.3%	5 3.2%	0 0.0%

図表 14 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む)_うち、併設しているもの***(複数回答)

		件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
全体		606	192 31.7%	14 2.3%	101 16.7%	52 8.6%	183 30.2%	81 13.4%	115 19.0%	50 8.3%	26 4.3%	11 1.8%	8 1.3%	2 0.3%	45 7.4%	29 4.8%	32 5.3%	9 1.5%	2 0.3%
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	5	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1～2人	264	67 25.4%	1 0.4%	40 15.2%	20 7.6%	64 24.2%	34 12.9%	41 15.5%	15 5.7%	7 2.7%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	25 9.5%	10 3.8%	9 3.4%	4 1.5%	0 0.0%
	3～5人	237	83 35.0%	6 2.5%	34 14.3%	21 8.9%	84 35.4%	26 11.0%	52 21.9%	18 7.6%	14 5.9%	6 2.5%	4 1.7%	0 0.0%	14 5.9%	8 3.4%	16 6.8%	3 1.3%	1 0.4%
	6人以上	100	42 42.0%	6 6.0%	27 27.0%	11 11.0%	34 34.0%	21 21.0%	21 21.0%	17 17.0%	5 5.0%	4 4.0%	3 3.0%	2 2.0%	5 5.0%	11 11.0%	6 6.0%	2 2.0%	1 1.0%
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	89	23 25.8%	1 1.1%	16 18.0%	4 4.5%	21 23.6%	8 9.0%	10 11.2%	5 5.6%	3 3.4%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	13 14.6%	3 3.4%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%
	2人	132	31 23.5%	1 0.8%	15 11.4%	11 8.3%	30 22.7%	19 14.4%	23 17.4%	8 6.1%	2 1.5%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	11 8.3%	3 2.3%	8 6.1%	2 1.5%	0 0.0%
	3～5人	249	76 30.5%	4 1.6%	40 16.1%	25 10.0%	87 34.9%	30 12.0%	56 22.5%	17 6.8%	13 5.2%	5 2.0%	4 1.6%	0 0.0%	15 6.0%	11 4.4%	14 5.6%	4 1.6%	1 0.4%
	6人以上	135	62 45.9%	8 5.9%	30 22.2%	12 8.9%	45 33.3%	24 17.8%	26 19.3%	20 14.8%	8 5.9%	5 3.7%	3 2.2%	2 1.5%	6 4.4%	12 8.9%	9 6.7%	2 1.5%	1 0.7%

		件数	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所（上記以外）	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
全体		606	99 16.3%	49 8.1%	7 1.2%	9 1.5%	14 2.3%	8 1.3%	24 4.0%	17 2.8%	26 4.3%	40 6.6%	16 2.6%	2 0.3%	0 0.0%	4 0.7%	9 1.5%	125 20.6%
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	5	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
	1～2人	264	35 13.3%	15 5.7%	6 2.3%	5 1.9%	10 3.8%	4 1.5%	9 3.4%	11 4.2%	7 2.7%	12 4.5%	6 2.3%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.4%	3 1.1%	59 22.3%
	3～5人	237	45 19.0%	18 7.6%	1 0.4%	2 0.8%	3 1.3%	3 1.3%	10 4.2%	2 0.8%	11 4.6%	15 6.3%	9 3.8%	1 0.4%	0 0.0%	2 0.8%	4 1.7%	46 19.4%
	6人以上	100	18 18.0%	16 16.0%	0 0.0%	2 2.0%	1 1.0%	1 1.0%	4 4.0%	4 4.0%	8 8.0%	13 13.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	2 2.0%	19 19.0%
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	89	6 6.7%	6 6.7%	2 2.2%	2 2.2%	2 2.2%	2 2.2%	3 3.4%	6 6.7%	1 1.1%	1 1.1%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	20 22.5%
	2人	132	23 17.4%	6 4.5%	2 1.5%	2 1.5%	6 4.5%	2 1.5%	7 5.3%	5 3.8%	4 3.0%	7 5.3%	4 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.5%	30 22.7%
	3～5人	249	47 18.9%	18 7.2%	3 1.2%	3 1.2%	5 2.0%	2 0.8%	7 2.8%	2 0.8%	11 4.4%	15 6.0%	10 4.0%	1 0.4%	0 0.0%	3 1.2%	4 1.6%	52 20.9%
	6人以上	135	23 17.0%	19 14.1%	0 0.0%	2 1.5%	1 0.7%	2 1.5%	7 5.2%	4 3.0%	10 7.4%	17 12.6%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	2 1.5%	23 17.0%

図表 15 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む)_介護支援専門員が兼務しているもの(複数回答)

		件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
全体		606	10 1.7%	2 0.3%	9 1.5%	0 0.0%	8 1.3%	1 0.2%	2 0.3%	1 0.2%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.8%	3 0.5%	7 1.2%	3 0.5%	1 0.2%
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	5	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1～2人	264	5 1.9%	0 0.0%	7 2.7%	0 0.0%	5 1.9%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.8%	1 0.4%	2 0.8%	2 0.8%	0 0.0%
	3～5人	237	5 2.1%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.3%	0 0.0%	2 0.8%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.3%	2 0.8%	3 1.3%	1 0.4%	1 0.4%
	6人以上	100	0 0.0%	0 0.0%	2 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.0%	0 0.0%	0 0.0%
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	89	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2人	132	4 3.0%	0 0.0%	3 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.5%	1 0.8%	2 1.5%	2 1.5%	0 0.0%
	3～5人	249	3 1.2%	1 0.4%	4 1.6%	0 0.0%	6 2.4%	1 0.4%	2 0.8%	1 0.4%	2 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.2%	2 0.8%	2 0.8%	1 0.4%	1 0.4%
	6人以上	135	3 2.2%	0 0.0%	2 1.5%	0 0.0%	2 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.2%	0 0.0%	0 0.0%

		件数	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所（上記以外）	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
全体		606	8 1.3%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.2%	2 0.3%	0 0.0%	3 0.5%	8 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.5%	536 88.4%
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%
	1～2人	264	3 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	2 0.8%	2 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.8%	227 86.0%
	3～5人	237	4 1.7%	2 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	212 89.5%
	6人以上	100	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	93 93.0%
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	89	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	86 96.6%
	2人	132	2 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	113 85.6%
	3～5人	249	4 1.6%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.8%	7 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	215 86.3%
	6人以上	135	2 1.5%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	121 89.6%

介護予防支援の市町村からの指定有無について、76.4%の居宅介護支援事業所が「指定を受けていない」と回答した。介護支援専門員の規模による違いはあまりなく、いずれの区分でも「既に指定を受けている」が２割未満、「指定を受けていない」が７～８割程度であった。

図表 16 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無*

			件数	既に指定を受けている	現在、指定を受けていないが、今後指定を受ける予定がある	指定を受けていない	無回答
全体			923 100.0%	155 16.8%	50 5.4%	705 76.4%	13 1.4%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	2 16.7%	1 8.3%	6 50.0%	3 25.0%
		1～2人	410 100.0%	72 17.6%	12 2.9%	320 78.0%	6 1.5%
		3～5人	360 100.0%	56 15.6%	24 6.7%	277 76.9%	3 0.8%
		6人以上	141 100.0%	25 17.7%	13 9.2%	102 72.3%	1 0.7%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	29 17.7%	1 0.6%	130 79.3%	4 2.4%
		2人	185 100.0%	34 18.4%	7 3.8%	142 76.8%	2 1.1%
		3～5人	373 100.0%	56 15.0%	25 6.7%	288 77.2%	4 1.1%
		6人以上	195 100.0%	36 18.5%	16 8.2%	143 73.3%	0 0.0%

介護予防支援の市町村からの指定を既に受けている場合、管理者が「介護予防支援事業所と兼務している」は 84.5%であった。介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員は「なし」が 75.5%、「あり」の場合の介護支援専門員の人数の平均は 3.3 人であった。介護支援専門員の規模が「6 人以上」の場合、平均人数は全体より多い傾向にあった。

図表 17 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無_1)管理者の兼務有無

			件数	介護予防支援事業所と兼務している	介護予防支援事業所と兼務していない	無回答
全体			155 100.0%	131 84.5%	20 12.9%	4 2.6%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	72 100.0%	60 83.3%	9 12.5%	3 4.2%
		3～5人	56 100.0%	46 82.1%	9 16.1%	1 1.8%
		6人以上	25 100.0%	23 92.0%	2 8.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	29 100.0%	24 82.8%	4 13.8%	1 3.4%
		2人	34 100.0%	30 88.2%	4 11.8%	0 0.0%
		3～5人	56 100.0%	44 78.6%	9 16.1%	3 5.4%
		6人以上	36 100.0%	33 91.7%	3 8.3%	0 0.0%

図表 18 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無_2)介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員の有無

			件数	あり	なし	無回答
全体			155 100.0%	22 14.2%	117 75.5%	16 10.3%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
		1～2人	72 100.0%	12 16.7%	51 70.8%	9 12.5%
		3～5人	56 100.0%	7 12.5%	46 82.1%	3 5.4%
		6人以上	25 100.0%	2 8.0%	19 76.0%	4 16.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	29 100.0%	5 17.2%	20 69.0%	4 13.8%
		2人	34 100.0%	8 23.5%	23 67.6%	3 8.8%
		3～5人	56 100.0%	6 10.7%	44 78.6%	6 10.7%
		6人以上	36 100.0%	3 8.3%	30 83.3%	3 8.3%

図表 19 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無_2)介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員の有無_介護支援専門員の人数**

			件数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			22 100.0%	6 27.3%	6 27.3%	3 13.6%	1 4.5%	4 18.2%	2 9.1%	3.3
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.0
		1～2人	12 100.0%	4 33.3%	4 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	2 16.7%	3.2
		3～5人	7 100.0%	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	3.0
		6人以上	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	5.8
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1.0
		2人	8 100.0%	1 12.5%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	1 12.5%	4.1
		3～5人	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2.7
		6人以上	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	5.5

介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員がある場合、介護支援専門員の人数が合計に占める割合については、「81%～100%」が 55.0%と最も多く、平均は 72.3%であった。

図表 20 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無_2)介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員の有無_介護支援専門員の人数_合計に占める割合

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			20 100.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%	3 15.0%	2 10.0%	11 55.0%	0 0.0%	72.3
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	100.0
		1～2人	10 100.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	7 70.0%	0 0.0%	75.0
		3～5人	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	3 42.9%	0 0.0%	73.1
		6人以上	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	41.7
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%	80.0
		2人	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%	75.0
		3～5人	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	76.9
		6人以上	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	44.4

介護予防支援の市町村からの指定を既に受けている、または現在、指定を受けていないが、今後指定を受ける予定がある居宅介護支援事業所のうち、指定を受けている（受ける予定がある）場合の理由は「介護予防支援業務を円滑に行うため」の回答が最も多く、指定を受けていない居宅介護支援事業所の理由としては、「介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため」が最も多く回答されていた。

換算人員が「1 人以下」の場合は「保険者からの要望のため」が最も多く 66.7%であった。介護支援専門員の規模が大きい事業所ほど、「地域包括支援センターからの委託料より介護予防支援の報酬が高いため」や「直接指定を受けることで追加で加算が算定できるため」と回答した割合が高くなる傾向にあった。

図表 21 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無_3)指定を受けている（受ける予定がある）場合の理由***(複数回答)

			件数	保険者からの要望のため	地域包括支援センターからの要望のため	利用者やご家族等からの要望のため	委託を受けることで発生している業務を省略するため	介護予防支援業務を円滑に行うため	地域包括支援センターからの委託料より介護予防支援の報酬が高いため	直接指定を受けることで追加で加算が算定できるため	その他	無回答
全体			205	38 18.5%	61 29.8%	57 27.8%	60 29.3%	95 46.3%	50 24.4%	18 8.8%	12 5.9%	15 7.3%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	3	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	84	16 19.0%	25 29.8%	30 35.7%	18 21.4%	35 41.7%	11 13.1%	3 3.6%	2 2.4%	10 11.9%
		3～5人	80	12 15.0%	21 26.3%	18 22.5%	25 31.3%	43 53.8%	23 28.8%	7 8.8%	8 10.0%	4 5.0%
		6人以上	38	8 21.1%	14 36.8%	8 21.1%	17 44.7%	17 44.7%	16 42.1%	8 21.1%	2 5.3%	1 2.6%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	30	7 23.3%	9 30.0%	13 43.3%	7 23.3%	10 33.3%	2 6.7%	1 3.3%	2 6.7%	5 16.7%
		2人	41	6 14.6%	13 31.7%	14 34.1%	8 19.5%	17 41.5%	4 9.8%	2 4.9%	0 0.0%	3 7.3%
		3～5人	81	16 19.8%	21 25.9%	18 22.2%	24 29.6%	43 53.1%	25 30.9%	6 7.4%	8 9.9%	5 6.2%
		6人以上	52	8 15.4%	18 34.6%	12 23.1%	21 40.4%	25 48.1%	19 36.5%	9 17.3%	2 3.8%	2 3.8%

図表 22 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無_4)指定を受けていない場合の理由(複数回答)

			件数	元々、介護予防支援の委託を受けていないため	要介護者の受け入れで一杯のため	保険者からの要望がないため	地域包括支援センターからの要望がないため	利用者やご家族からの要望がないため	介護予防支援業務のやり方を変更したくないため	地域包括支援センターからの紹介の要支援者がほとんどであるため	介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため	総合事業の場合には地域包括支援センターから委託を受ける必要があるため	その他	無回答
全体			705	56 7.9%	233 33.1%	60 8.5%	52 7.4%	39 5.5%	103 14.6%	256 36.3%	352 49.9%	120 17.0%	65 9.2%	5 0.7%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
		1～2人	320	31 9.7%	110 34.4%	25 7.8%	20 6.3%	18 5.6%	43 13.4%	114 35.6%	157 49.1%	54 16.9%	29 9.1%	1 0.3%
		3～5人	277	17 6.1%	88 31.8%	27 9.7%	25 9.0%	13 4.7%	43 15.5%	103 37.2%	143 51.6%	46 16.6%	25 9.0%	3 1.1%
		6人以上	102	8 7.8%	32 31.4%	8 7.8%	7 6.9%	7 6.9%	16 15.7%	38 37.3%	50 49.0%	20 19.6%	10 9.8%	1 1.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	130	15 11.5%	38 29.2%	7 5.4%	6 4.6%	6 4.6%	21 16.2%	42 32.3%	63 48.5%	20 15.4%	12 9.2%	0 0.0%
		2人	142	12 8.5%	53 37.3%	11 7.7%	8 5.6%	10 7.0%	16 11.3%	57 40.1%	72 50.7%	24 16.9%	11 7.7%	1 0.7%
		3～5人	288	18 6.3%	98 34.0%	29 10.1%	27 9.4%	14 4.9%	43 14.9%	99 34.4%	147 51.0%	51 17.7%	28 9.7%	2 0.7%
		6人以上	143	11 7.7%	44 30.8%	13 9.1%	11 7.7%	9 6.3%	23 16.1%	58 40.6%	69 48.3%	25 17.5%	13 9.1%	2 1.4%

（2） 事業所の職員について

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の全体の人数の平均は 4.0 人であった。常勤の介護支援専門員数において、居宅介護支援事業所に専従の実人員は平均 2.9 人、併設事業所と兼務の実人員は平均 0.7人、両立支援への配慮を行っている実人員は平均 0.1 人であった。

図表 23 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_実人数_全体***

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	6 0.7%	162 17.6%	179 19.4%	149 16.1%	140 15.2%	287 31.1%	0 0.0%	4.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	6 50.0%	5 41.7%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.6
		1～2人	410 100.0%	0 0.0%	157 38.3%	178 43.4%	51 12.4%	17 4.1%	7 1.7%	0 0.0%	1.9
		3～5人	360 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	98 27.2%	123 34.2%	139 38.6%	0 0.0%	4.5
		6人以上	141 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	141 100.0%	0 0.0%	9.3
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	0 0.0%	162 98.8%	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.0
		2人	185 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	177 95.7%	8 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2.0
		3～5人	373 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	141 37.8%	140 37.5%	92 24.7%	0 0.0%	3.9
		6人以上	195 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	195 100.0%	0 0.0%	8.8

図表 24 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_常勤_居宅介護支援事業所に専従

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	24 2.6%	247 26.8%	192 20.8%	150 16.3%	148 16.0%	162 17.6%	0 0.0%	2.9
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	10 2.4%	241 58.8%	159 38.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.4
		3～5人	360 100.0%	1 0.3%	6 1.7%	30 8.3%	132 36.7%	130 36.1%	61 16.9%	0 0.0%	3.6
		6人以上	141 100.0%	1 0.7%	0 0.0%	3 2.1%	18 12.8%	18 12.8%	101 71.6%	0 0.0%	6.1
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	7 4.3%	157 95.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.0
		2人	185 100.0%	5 2.7%	64 34.6%	116 62.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.6
		3～5人	373 100.0%	4 1.1%	23 6.2%	70 18.8%	123 33.0%	109 29.2%	44 11.8%	0 0.0%	3.2
		6人以上	195 100.0%	2 1.0%	3 1.5%	6 3.1%	27 13.8%	39 20.0%	118 60.5%	0 0.0%	5.4

図表 25 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_常勤_併設事業所と兼務_実人員

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	500 54.2%	81 8.8%	25 2.7%	23 2.5%	21 2.3%	27 2.9%	246 26.7%	0.7
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	13 100.0%	2 15.4%	4 30.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 53.8%	0.7
		1～2人	416 100.0%	236 56.7%	46 11.1%	7 1.7%	4 1.0%	1 0.2%	0 0.0%	122 29.3%	0.3
		3～5人	359 100.0%	209 58.2%	28 7.8%	15 4.2%	6 1.7%	8 2.2%	3 0.8%	90 25.1%	0.5
		6人以上	135 100.0%	53 39.3%	3 2.2%	3 2.2%	13 9.6%	12 8.9%	24 17.8%	27 20.0%	2.3
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	170 100.0%	94 55.3%	5 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	71 41.8%	0.1
		2人	189 100.0%	116 61.4%	29 15.3%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	42 22.2%	0.2
		3～5人	369 100.0%	219 59.4%	37 10.0%	18 4.9%	4 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	91 24.7%	0.3
		6人以上	186 100.0%	69 37.1%	10 5.4%	5 2.7%	19 10.2%	21 11.3%	27 14.5%	35 18.8%	2.2

図表 26 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_常勤_両立支援への配慮を行っている(時短勤務、治療を受けている)人数

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)
全体			923 100.0%	877 95.0%	33 3.6%	9 1.0%	0 0.0%	2 0.2%	2 0.2%	0 0.0%	0.1
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	12 100.0%	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	393 95.9%	15 3.7%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.1
		3～5人	360 100.0%	340 94.4%	14 3.9%	3 0.8%	0 0.0%	2 0.6%	1 0.3%	0 0.0%	0.1
		6人以上	141 100.0%	132 93.6%	4 2.8%	4 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0.2
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	164 100.0%	162 98.8%	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		2人	185 100.0%	177 95.7%	8 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		3～5人	373 100.0%	352 94.4%	14 3.8%	5 1.3%	0 0.0%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0.1
		6人以上	195 100.0%	180 92.3%	9 4.6%	4 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	0.2

介護支援専門員の常勤・非常勤、専従・兼務の実人員が事業所全体の介護支援専門員の実人員の合計に占める割合について計算した。「常勤かつ居宅介護支援事業所に専従」の介護支援専門員の割合については平均 88.2%と、介護支援専門員の規模が大きいほど「81%～100%」と回答した割合が低かった。「常勤かつ併設事業所と兼務している実人員」の合計に占める割合は平均 13.0%であった。介護支援専門員の規模が「6 人以上」の場合、「0%」と回答した割合が全体を下回った。

図表 27 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_常勤_居宅介護支援事業所に専従_合計に占める割合***

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均(%)
全体			917 100.0%	18 2.0%	0 0.0%	10 1.1%	140 15.3%	46 5.0%	703 76.7%	0 0.0%	88.2
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	10 2.4%	0 0.0%	6 1.5%	46 11.2%	10 2.4%	338 82.4%	0 0.0%	90.1
		3～5人	360 100.0%	1 0.3%	0 0.0%	3 0.8%	39 10.8%	32 8.9%	285 79.2%	0 0.0%	91.5
		6人以上	141 100.0%	1 0.7%	0 0.0%	1 0.7%	55 39.0%	4 2.8%	80 56.7%	0 0.0%	78.1
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	164 100.0%	7 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	157 95.7%	0 0.0%	95.7
		2人	185 100.0%	5 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	33 17.8%	0 0.0%	147 79.5%	0 0.0%	88.4
		3～5人	373 100.0%	4 1.1%	0 0.0%	7 1.9%	32 8.6%	34 9.1%	296 79.4%	0 0.0%	90.9
		6人以上	195 100.0%	2 1.0%	0 0.0%	3 1.5%	75 38.5%	12 6.2%	103 52.8%	0 0.0%	76.6

図表 28 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_常勤_併設事業所と兼務_実人員_合計に占める割合***

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			914 100.0%	498 54.5%	14 1.5%	26 2.8%	115 12.6%	7 0.8%	15 1.6%	239 26.1%	13.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	100.0
		1～2人	416 100.0%	236 56.7%	0 0.0%	8 1.9%	37 8.9%	4 1.0%	9 2.2%	122 29.3%	11.2
		3～5人	359 100.0%	209 58.2%	11 3.1%	15 4.2%	31 8.6%	2 0.6%	1 0.3%	90 25.1%	9.0
		6人以上	135 100.0%	53 39.3%	3 2.2%	3 2.2%	47 34.8%	1 0.7%	1 0.7%	27 20.0%	24.5
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	170 100.0%	94 55.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 2.9%	71 41.8%	5.1
		2人	189 100.0%	116 61.4%	0 0.0%	0 0.0%	27 14.3%	0 0.0%	4 2.1%	42 22.2%	11.9
		3～5人	369 100.0%	219 59.4%	7 1.9%	20 5.4%	24 6.5%	4 1.1%	4 1.1%	91 24.7%	9.4
		6人以上	186 100.0%	69 37.1%	7 3.8%	6 3.2%	64 34.4%	3 1.6%	2 1.1%	35 18.8%	25.9

常勤かつ両立支援への配慮を行っている人数が合計に占める割合については平均 2.1%であり、介護支援専門員の規模が小さいほど、「0%」と回答した割合が高かった。

図表 29 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_常勤_両立支援への配慮を行っている人数_合計に占める割合*

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			916 100.0%	871 95.1%	11 1.2%	14 1.5%	14 1.5%	0 0.0%	6 0.7%	0 0.0%	2.1
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	393 95.9%	0 0.0%	3 0.7%	10 2.4%	0 0.0%	4 1.0%	0 0.0%	2.4
		3～5人	359 100.0%	340 94.7%	6 1.7%	8 2.2%	3 0.8%	0 0.0%	2 0.6%	0 0.0%	1.9
		6人以上	141 100.0%	132 93.6%	5 3.5%	3 2.1%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.5
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	162 98.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.2%	0 0.0%	1.2
		2人	185 100.0%	177 95.7%	0 0.0%	0 0.0%	7 3.8%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	2.4
		3～5人	372 100.0%	352 94.6%	2 0.5%	10 2.7%	6 1.6%	0 0.0%	2 0.5%	0 0.0%	2.3
		6人以上	195 100.0%	180 92.3%	9 4.6%	4 2.1%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	2.0

非常勤の居宅介護支援事業所に専従の実人数は平均 0.4 人、併設事業所と兼務の実人数は平均 0.1 人であった。

図表 30 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_居宅介護支援事業所に専従_実人員

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	724 78.4%	130 14.1%	38 4.1%	13 1.4%	9 1.0%	9 1.0%	0 0.0%	0.4
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	340 82.9%	57 13.9%	11 2.7%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0.2
		3～5人	360 100.0%	289 80.3%	42 11.7%	18 5.0%	5 1.4%	4 1.1%	2 0.6%	0 0.0%	0.3
		6人以上	141 100.0%	83 58.9%	31 22.0%	9 6.4%	7 5.0%	4 2.8%	7 5.0%	0 0.0%	0.9
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	164 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		2人	185 100.0%	159 85.9%	26 14.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.1
		3～5人	373 100.0%	293 78.6%	56 15.0%	23 6.2%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.3
		6人以上	195 100.0%	102 52.3%	48 24.6%	15 7.7%	12 6.2%	9 4.6%	9 4.6%	0 0.0%	1.0

図表 31 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_併設事業所と兼務_実人員

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	638 69.1%	36 3.9%	2 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	246 26.7%	0.1
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	13 100.0%	6 46.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 53.8%	0.0
		1～2人	416 100.0%	277 66.6%	16 3.8%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	122 29.3%	0.1
		3～5人	359 100.0%	253 70.5%	15 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	90 25.1%	0.1
		6人以上	135 100.0%	102 75.6%	5 3.7%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	27 20.0%	0.1
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	170 100.0%	99 58.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	71 41.8%	0.0
		2人	189 100.0%	140 74.1%	7 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	42 22.2%	0.1
		3～5人	369 100.0%	260 70.5%	17 4.6%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	91 24.7%	0.1
		6人以上	186 100.0%	137 73.7%	12 6.5%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	35 18.8%	0.1

非常勤かつ居宅介護支援事業所に専従している実人員が合計に占める割合は平均 85.4%であった。介護支援専門員の規模が「1人以下」の場合は該当がなく、その他の区分については規模が大きいほど「0%」と回答した割合が低く、「81%～100%」と回答した割合が高い傾向であった。

非常勤かつ併設している事業所と兼務している実人員が合計に占める割合は平均18.3%であった。介護支援専門員の規模が「1人以下」の場合は該当がなく、その他の区分については規模が大きいほど「81%～100%」と回答した割合が低い傾向であった。

図表 32 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_居宅介護支援事業所に専従_実人員_合計に占める割合*

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			225 100.0%	26 11.6%	0 0.0%	0 0.0%	10 4.4%	7 3.1%	182 80.9%	0 0.0%	85.4
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	82 100.0%	12 14.6%	0 0.0%	0 0.0%	5 6.1%	0 0.0%	65 79.3%	0 0.0%	82.3
		3～5人	82 100.0%	11 13.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	5 6.1%	64 78.0%	0 0.0%	83.7
		6人以上	61 100.0%	3 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.9%	2 3.3%	53 86.9%	0 0.0%	91.8
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		2人	33 100.0%	7 21.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 78.8%	0 0.0%	78.8
		3～5人	94 100.0%	14 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 4.3%	1 1.1%	75 79.8%	0 0.0%	82.6
		6人以上	98 100.0%	5 5.1%	0 0.0%	0 0.0%	6 6.1%	6 6.1%	81 82.7%	0 0.0%	90.3

図表 33 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_併設事業所と兼務_実人員_合計に占める割合*

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			224 100.0%	130 58.0%	1 0.4%	4 1.8%	9 4.0%	0 0.0%	25 11.2%	55 24.6%	18.3
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	83 100.0%	47 56.6%	0 0.0%	0 0.0%	5 6.0%	0 0.0%	12 14.5%	19 22.9%	22.7
		3～5人	83 100.0%	44 53.0%	1 1.2%	3 3.6%	2 2.4%	0 0.0%	10 12.0%	23 27.7%	20.2
		6人以上	58 100.0%	39 67.2%	0 0.0%	1 1.7%	2 3.4%	0 0.0%	3 5.2%	13 22.4%	9.4
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		2人	35 100.0%	18 51.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 20.0%	10 28.6%	28.0
		3～5人	94 100.0%	52 55.3%	0 0.0%	1 1.1%	4 4.3%	0 0.0%	13 13.8%	24 25.5%	21.9
		6人以上	95 100.0%	60 63.2%	1 1.1%	3 3.2%	5 5.3%	0 0.0%	5 5.3%	21 22.1%	11.5

居宅介護支援事業所全体の介護支援専門員の換算人員の平均は 0.7 人で、介護支援専門員の規模が大きいほど平均人数も多い傾向であった。常勤の介護支援専門員数において、併設事業所と兼務の換算人員は平均 0.5人であった。非常勤の居宅介護支援事業所に専従の換算人員は平均 0.2 人、併設事業所と兼務の換算人員は平均 0.0 人であった。

図表 34 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_換算人員_全体***

			件数	0人	1人未満	1～2人未満	2～3人未満	3～4人未満	4～5人未満	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	606 65.7%	125 13.5%	89 9.6%	31 3.4%	26 2.8%	17 1.8%	29 3.1%	0 0.0%	0.7
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	8 66.7%	4 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.1
		1～2人	410 100.0%	301 73.4%	60 14.6%	47 11.5%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.2
		3～5人	360 100.0%	253 70.3%	47 13.1%	30 8.3%	27 7.5%	3 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.4
		6人以上	141 100.0%	44 31.2%	14 9.9%	12 8.5%	2 1.4%	23 16.3%	17 12.1%	29 20.6%	0 0.0%	2.7
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	154 93.9%	8 4.9%	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		2人	185 100.0%	132 71.4%	25 13.5%	28 15.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.2
		3～5人	373 100.0%	251 67.3%	59 15.8%	33 8.8%	26 7.0%	1 0.3%	2 0.5%	1 0.3%	0 0.0%	0.4
		6人以上	195 100.0%	63 32.3%	33 16.9%	26 13.3%	5 2.6%	25 12.8%	15 7.7%	28 14.4%	0 0.0%	2.1

図表 35 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_常勤_併設事業所と兼務_換算人員

			件数	0人	1人未満	1～2人未満	2～3人未満	3～4人未満	4～5人未満	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923	521	45	49	14	19	10	19	246	0.5
			100.0%	56.4%	4.9%	5.3%	1.5%	2.1%	1.1%	2.1%	26.7%	
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	13	2	4	0	0	0	0	0	7	0.3
			100.0%	15.4%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.8%	
		1～2人	416	244	23	27	0	0	0	0	122	0.1
			100.0%	58.7%	5.5%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.3%	
		3～5人	359	222	16	18	13	0	0	0	90	0.2
			100.0%	61.8%	4.5%	5.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	25.1%	
		6人以上	135	53	2	4	1	19	10	19	27	2.2
			100.0%	39.3%	1.5%	3.0%	0.7%	14.1%	7.4%	14.1%	20.0%	
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	170	92	6	1	0	0	0	0	71	0.0
			100.0%	54.1%	3.5%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.8%	
		2人	189	118	10	19	0	0	0	0	42	0.2
			100.0%	62.4%	5.3%	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	
		3～5人	369	227	20	17	12	1	1	0	91	0.2
			100.0%	61.5%	5.4%	4.6%	3.3%	0.3%	0.3%	0.0%	24.7%	
		6人以上	186	82	9	12	2	18	9	19	35	1.6
			100.0%	44.1%	4.8%	6.5%	1.1%	9.7%	4.8%	10.2%	18.8%	

図表 36 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_居宅介護支援事業所に専従_換算人員

			件数	0人	1人未満	1～2人未満	2～3人未満	3～4人未満	4～5人未満	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923	766	99	37	8	6	3	4	0	0.2
			100.0%	83.0%	10.7%	4.0%	0.9%	0.7%	0.3%	0.4%	0.0%	
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0.0
			100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1～2人	410	359	40	11	0	0	0	0	0	0.1
			100.0%	87.6%	9.8%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		3～5人	360	305	35	15	5	0	0	0	0	0.1
			100.0%	84.7%	9.7%	4.2%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		6人以上	141	90	24	11	3	6	3	4	0	0.6
			100.0%	63.8%	17.0%	7.8%	2.1%	4.3%	2.1%	2.8%	0.0%	
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164	162	2	0	0	0	0	0	0	0.0
			100.0%	98.8%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		2人	185	169	12	4	0	0	0	0	0	0.1
			100.0%	91.4%	6.5%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		3～5人	373	312	42	16	3	0	0	0	0	0.1
			100.0%	83.6%	11.3%	4.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		6人以上	195	117	43	17	5	6	3	4	0	0.6
			100.0%	60.0%	22.1%	8.7%	2.6%	3.1%	1.5%	2.1%	0.0%	

図表 37 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_併設事業所と兼務_換算人員

			件数	0人	1人未満	1～2人未満	2～3人未満	3～4人未満	4～5人未満	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	644 69.8%	28 3.0%	5 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	246 26.7%	0.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	13 100.0%	6 46.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 53.8%	0.0
		1～2人	416 100.0%	279 67.1%	15 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	122 29.3%	0.0
		3～5人	359 100.0%	256 71.3%	10 2.8%	3 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	90 25.1%	0.0
		6人以上	135 100.0%	103 76.3%	3 2.2%	2 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	27 20.0%	0.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	170 100.0%	98 57.6%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	71 41.8%	0.0
		2人	189 100.0%	141 74.6%	6 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	42 22.2%	0.0
		3～5人	369 100.0%	263 71.3%	13 3.5%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	91 24.7%	0.0
		6人以上	186 100.0%	140 75.3%	8 4.3%	3 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	35 18.8%	0.0

介護支援専門員の常勤・非常勤、専従・兼務の実人員が事業所全体の介護支援専門員の換算人員の合計に占める割合について計算した。「非常勤かつ居宅介護支援事業所に専従」している換算人員が合計に占める割合の平均は 41.9%であった。介護支援専門員の規模については該当がない「1 人以下」の事業所を除き、他の事業所では規模が大きいほど、平均が高い傾向であった。「非常勤かつ併設事業所と兼務」している換算人員が合計に占める割合の平均は 6.3%であった。

図表 38 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_居宅介護支援事業所に専従_換算人員_合計に占める割合**

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			225 100.0%	70 31.1%	20 8.9%	22 9.8%	40 17.8%	40 17.8%	33 14.7%	0 0.0%	41.9
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	82 100.0%	33 40.2%	9 11.0%	10 12.2%	13 15.9%	10 12.2%	7 8.5%	0 0.0%	32.1
		3～5人	82 100.0%	27 32.9%	7 8.5%	6 7.3%	18 22.0%	17 20.7%	7 8.5%	0 0.0%	39.6
		6人以上	61 100.0%	10 16.4%	4 6.6%	6 9.8%	9 14.8%	13 21.3%	19 31.1%	0 0.0%	58.1
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		2人	33 100.0%	17 51.5%	2 6.1%	3 9.1%	3 9.1%	2 6.1%	6 18.2%	0 0.0%	31.4
		3～5人	94 100.0%	33 35.1%	7 7.4%	9 9.6%	20 21.3%	18 19.1%	7 7.4%	0 0.0%	37.7
		6人以上	98 100.0%	20 20.4%	11 11.2%	10 10.2%	17 17.3%	20 20.4%	20 20.4%	0 0.0%	49.4

図表 39 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_併設事業所と兼務_換算人員_合計に占める割合

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			224 100.0%	137 61.2%	16 7.1%	6 2.7%	7 3.1%	1 0.4%	2 0.9%	55 24.6%	6.3
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	83 100.0%	50 60.2%	8 9.6%	2 2.4%	3 3.6%	0 0.0%	1 1.2%	19 22.9%	7.0
		3～5人	83 100.0%	47 56.6%	7 8.4%	2 2.4%	3 3.6%	0 0.0%	1 1.2%	23 27.7%	6.9
		6人以上	58 100.0%	40 69.0%	1 1.7%	2 3.4%	1 1.7%	1 1.7%	0 0.0%	13 22.4%	4.6
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		2人	35 100.0%	19 54.3%	3 8.6%	0 0.0%	3 8.6%	0 0.0%	0 0.0%	10 28.6%	8.8
		3～5人	94 100.0%	55 58.5%	6 6.4%	4 4.3%	3 3.2%	0 0.0%	2 2.1%	24 25.5%	8.4
		6人以上	95 100.0%	63 66.3%	7 7.4%	2 2.1%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	21 22.1%	3.5

令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の介護支援専門員の人数(実人数)は「20 件未満」が平均 0.5 人、「20 件以上 25 件未満」が 0.4 人、「25 件以上 30 件未満」が 0.9 人、「30 件以上 35 件未満」が 1.1 人、「35 件以上 40 件未満」が 0.9 人、「40 件以上 45 件未満」が 0.4 人、「45 件以上 50 件未満」が 0.1 人、「50 件以上」が 0.0 人であった。

図表 40 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の人数_20 件未満

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	465 50.7%	195 21.3%	38 4.1%	12 1.3%	5 0.5%	3 0.3%	199 21.7%	0.5
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	1 16.7%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0.8
		1～2人	410 100.0%	235 57.3%	77 18.8%	15 3.7%	3 0.7%	1 0.2%	1 0.2%	78 19.0%	0.4
		3～5人	360 100.0%	188 52.2%	81 22.5%	12 3.3%	7 1.9%	2 0.6%	1 0.3%	69 19.2%	0.5
		6人以上	141 100.0%	41 29.1%	33 23.4%	11 7.8%	2 1.4%	2 1.4%	1 0.7%	51 36.2%	0.8
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	130 79.3%	24 14.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	9 5.5%	0.2
		2人	185 100.0%	94 50.8%	39 21.1%	6 3.2%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	45 24.3%	0.4
		3～5人	373 100.0%	193 51.7%	86 23.1%	16 4.3%	5 1.3%	1 0.3%	0 0.0%	72 19.3%	0.5
		6人以上	195 100.0%	48 24.6%	46 23.6%	16 8.2%	6 3.1%	4 2.1%	2 1.0%	73 37.4%	1.0

図表 41 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の人数_20 件以上 25 件未満

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	507 55.3%	153 16.7%	32 3.5%	16 1.7%	1 0.1%	1 0.1%	207 22.6%	0.4
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	4.0
		1～2人	410 100.0%	263 64.1%	49 12.0%	6 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	92 22.4%	0.2
		3～5人	360 100.0%	198 55.0%	69 19.2%	15 4.2%	8 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	70 19.4%	0.4
		6人以上	141 100.0%	41 29.1%	35 24.8%	11 7.8%	8 5.7%	1 0.7%	0 0.0%	45 31.9%	0.9
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	134 81.7%	16 9.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	13 7.9%	0.3
		2人	185 100.0%	111 60.0%	27 14.6%	4 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	43 23.2%	0.3
		3～5人	373 100.0%	209 56.0%	61 16.4%	14 3.8%	6 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	83 22.3%	0.4
		6人以上	195 100.0%	53 27.2%	49 25.1%	14 7.2%	10 5.1%	1 0.5%	0 0.0%	68 34.9%	0.9

図表 42 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の人数_25 件以上 30 件未満

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	410 44.7%	205 22.4%	73 8.0%	30 3.3%	13 1.4%	8 0.9%	178 19.4%	0.9
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0.2
		1～2人	410 100.0%	231 56.3%	83 20.2%	19 4.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.0%	73 17.8%	0.8
		3～5人	360 100.0%	143 39.7%	91 25.3%	43 11.9%	17 4.7%	6 1.7%	2 0.6%	58 16.1%	0.9
		6人以上	141 100.0%	32 22.7%	30 21.3%	11 7.8%	13 9.2%	7 5.0%	2 1.4%	46 32.6%	1.4
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	123 75.0%	28 17.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.8%	10 6.1%	0.7
		2人	185 100.0%	93 50.3%	44 23.8%	12 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	35 18.9%	0.8
		3～5人	373 100.0%	151 40.5%	93 24.9%	42 11.3%	16 4.3%	5 1.3%	1 0.3%	65 17.4%	0.8
		6人以上	195 100.0%	43 22.1%	40 20.5%	19 9.7%	14 7.2%	8 4.1%	3 1.5%	68 34.9%	1.3

図表 43 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の人数_30 件以上 35 件未満

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	344 37.5%	201 21.9%	109 11.9%	54 5.9%	27 2.9%	19 2.1%	163 17.8%	1.1
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0.2
		1～2人	410 100.0%	212 51.7%	90 22.0%	23 5.6%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.2%	83 20.2%	0.5
		3～5人	360 100.0%	109 30.3%	83 23.1%	54 15.0%	39 10.8%	17 4.7%	3 0.8%	55 15.3%	1.3
		6人以上	141 100.0%	19 13.5%	27 19.1%	32 22.7%	14 9.9%	10 7.1%	15 10.6%	24 17.0%	2.4
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	114 69.5%	37 22.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	12 7.3%	0.5
		2人	185 100.0%	87 47.0%	37 20.0%	16 8.6%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	44 23.8%	0.5
		3～5人	373 100.0%	113 30.3%	90 24.1%	57 15.3%	31 8.3%	14 3.8%	3 0.8%	65 17.4%	1.2
		6人以上	195 100.0%	30 15.4%	37 19.0%	36 18.5%	22 11.3%	13 6.7%	15 7.7%	42 21.5%	2.2

図表 44 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の人数_35 件以上 40 件未満

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	417 45.5%	150 16.4%	77 8.4%	55 6.0%	18 2.0%	18 2.0%	182 19.8%	0.9
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0.0
		1～2人	410 100.0%	232 56.6%	74 18.0%	20 4.9%	2 0.5%	0 0.0%	1 0.2%	81 19.8%	0.5
		3～5人	360 100.0%	150 41.7%	53 14.7%	38 10.6%	43 11.9%	9 2.5%	4 1.1%	63 17.5%	1.1
		6人以上	141 100.0%	30 21.3%	23 16.3%	19 13.5%	10 7.1%	9 6.4%	13 9.2%	37 26.2%	2.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	123 75.0%	27 16.5%	3 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 6.7%	0.2
		2人	185 100.0%	96 51.9%	36 19.5%	12 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	40 21.6%	0.8
		3～5人	373 100.0%	161 43.2%	54 14.5%	38 10.2%	36 9.7%	7 1.9%	2 0.5%	75 20.1%	0.9
		6人以上	195 100.0%	37 19.0%	33 16.9%	24 12.3%	19 9.7%	11 5.6%	15 7.7%	56 28.7%	1.9

図表 45 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の人数_40 件以上 45 件未満

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	550 60.0%	74 8.1%	27 2.9%	17 1.9%	6 0.7%	8 0.9%	235 25.6%	0.4
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0.0
		1～2人	410 100.0%	272 66.3%	38 9.3%	6 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	94 22.9%	0.2
		3～5人	360 100.0%	222 61.7%	26 7.2%	12 3.3%	12 3.3%	4 1.1%	1 0.3%	83 23.1%	0.4
		6人以上	141 100.0%	51 36.2%	10 7.1%	9 6.4%	5 3.5%	2 1.4%	7 5.0%	57 40.4%	1.1
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	133 81.1%	18 11.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 7.9%	0.1
		2人	185 100.0%	121 65.4%	14 7.6%	3 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 25.4%	0.1
		3～5人	373 100.0%	228 61.1%	30 8.0%	14 3.8%	9 2.4%	4 1.1%	0 0.0%	88 23.6%	0.4
		6人以上	195 100.0%	68 34.9%	12 6.2%	10 5.1%	8 4.1%	2 1.0%	8 4.1%	87 44.6%	1.1

図表 46 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の人数_45 件以上 50 件未満

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	615 67.1%	27 2.9%	4 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	269 29.3%	0.1
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0.0
		1～2人	410 100.0%	293 71.5%	13 3.2%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	102 24.9%	0.1
		3～5人	360 100.0%	255 70.8%	7 1.9%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	97 26.9%	0.0
		6人以上	141 100.0%	62 44.0%	7 5.0%	2 1.4%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	69 48.9%	0.2
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	144 87.8%	6 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 8.5%	0.0
		2人	185 100.0%	128 69.2%	7 3.8%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	49 26.5%	0.1
		3～5人	373 100.0%	263 70.5%	5 1.3%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	103 27.6%	0.0
		6人以上	195 100.0%	80 41.0%	9 4.6%	2 1.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	103 52.8%	0.2

図表 47 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の人数_50 件以上

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	632 68.9%	11 1.2%	2 0.2%	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	269 29.3%	0.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0.0
		1～2人	410 100.0%	301 73.4%	6 1.5%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	101 24.6%	0.0
		3～5人	360 100.0%	260 72.2%	2 0.6%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	96 26.7%	0.0
		6人以上	141 100.0%	66 46.8%	3 2.1%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	71 50.4%	0.1
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	148 90.2%	2 1.2%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 7.9%	0.0
		2人	185 100.0%	133 71.9%	2 1.1%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	49 26.5%	0.0
		3～5人	373 100.0%	265 71.0%	3 0.8%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	104 27.9%	0.0
		6人以上	195 100.0%	86 44.1%	4 2.1%	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	103 52.8%	0.1

令和 6 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の介護支援専門員の人数(実人数)は「20 件未満」が平均 0.6 人、「20 件以上 25 件未満」が 0.4 人、「25 件以上 30 件未満」が 0.8 人、「30 件以上 35 件未満」が 0.9 人、「35 件以上 40 件未満」が 0.7 人、「40 件以上 45 件未満」が 0.4 人、「45 件以上 50 件未満」が 0.1 人、「50 件以上」が 0.0 人であった。

図表 48 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の人数_20 件未満

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	309 33.7%	163 17.8%	32 3.5%	10 1.1%	7 0.8%	2 0.2%	394 43.0%	0.6
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	0.5
		1～2人	410 100.0%	150 36.6%	60 14.6%	13 3.2%	3 0.7%	0 0.0%	1 0.2%	183 44.6%	0.5
		3～5人	360 100.0%	124 34.4%	56 15.6%	13 3.6%	5 1.4%	3 0.8%	1 0.3%	158 43.9%	0.6
		6人以上	141 100.0%	34 24.1%	46 32.6%	6 4.3%	2 1.4%	4 2.8%	0 0.0%	49 34.8%	0.9
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	73 44.5%	13 7.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	77 47.0%	0.3
		2人	185 100.0%	70 37.8%	25 13.5%	2 1.1%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	87 47.0%	0.3
		3～5人	373 100.0%	123 33.0%	67 18.0%	21 5.6%	3 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	159 42.6%	0.6
		6人以上	195 100.0%	43 22.1%	58 29.7%	9 4.6%	6 3.1%	7 3.6%	1 0.5%	71 36.4%	1.0

図表 49 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の人数_20 件以上 25 件未満

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	333 36.3%	102 11.1%	27 2.9%	3 0.3%	1 0.1%	1 0.1%	450 49.1%	0.4
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	0.0
		1～2人	410 100.0%	165 40.2%	36 8.8%	4 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	204 49.8%	0.3
		3～5人	360 100.0%	130 36.1%	45 12.5%	13 3.6%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	171 47.5%	0.4
		6人以上	141 100.0%	37 26.2%	21 14.9%	10 7.1%	2 1.4%	1 0.7%	0 0.0%	70 49.6%	0.7
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	79 48.2%	5 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	79 48.2%	0.4
		2人	185 100.0%	69 37.3%	22 11.9%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	92 49.7%	0.3
		3～5人	373 100.0%	134 35.9%	42 11.3%	11 2.9%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	185 49.6%	0.4
		6人以上	195 100.0%	51 26.2%	33 16.9%	14 7.2%	2 1.0%	1 0.5%	0 0.0%	94 48.2%	0.7

図表 50 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の人数_25 件以上 30 件未満

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	291 31.7%	119 13.0%	37 4.0%	13 1.4%	12 1.3%	4 0.4%	441 48.1%	0.8
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	14.5
		1～2人	410 100.0%	162 39.5%	45 11.0%	5 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	197 48.0%	0.5
		3～5人	360 100.0%	102 28.3%	48 13.3%	22 6.1%	7 1.9%	5 1.4%	1 0.3%	175 48.6%	0.8
		6人以上	141 100.0%	26 18.4%	26 18.4%	10 7.1%	6 4.3%	7 5.0%	1 0.7%	65 46.1%	1.3
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	73 44.5%	12 7.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	78 47.6%	0.5
		2人	185 100.0%	72 38.9%	21 11.4%	3 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	88 47.6%	0.8
		3～5人	373 100.0%	108 29.0%	51 13.7%	18 4.8%	6 1.6%	4 1.1%	0 0.0%	186 49.9%	0.7
		6人以上	195 100.0%	38 19.5%	35 17.9%	16 8.2%	7 3.6%	8 4.1%	2 1.0%	89 45.6%	1.2

図表 51 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の人数_30 件以上 35 件未満

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	260 28.4%	113 12.3%	51 5.6%	30 3.3%	8 0.9%	7 0.8%	448 48.9%	0.9
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	1.0
		1～2人	410 100.0%	149 36.3%	35 8.5%	14 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	211 51.5%	0.5
		3～5人	360 100.0%	85 23.6%	58 16.1%	20 5.6%	19 5.3%	3 0.8%	1 0.3%	174 48.3%	0.9
		6人以上	141 100.0%	26 18.4%	19 13.5%	17 12.1%	11 7.8%	5 3.5%	5 3.5%	58 41.1%	1.6
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	70 42.7%	13 7.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	80 48.8%	0.6
		2人	185 100.0%	63 34.1%	18 9.7%	10 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	94 50.8%	0.4
		3～5人	373 100.0%	89 23.9%	52 13.9%	23 6.2%	16 4.3%	3 0.8%	1 0.3%	189 50.7%	0.9
		6人以上	195 100.0%	38 19.5%	30 15.4%	18 9.2%	14 7.2%	5 2.6%	5 2.6%	85 43.6%	1.4

図表 52 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の人数_35 件以上 40 件未満

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	308 33.6%	77 8.4%	38 4.1%	22 2.4%	7 0.8%	7 0.8%	458 49.9%	0.7
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	0.0
		1～2人	410 100.0%	159 38.8%	32 7.8%	10 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	208 50.7%	0.5
		3～5人	360 100.0%	115 31.9%	31 8.6%	14 3.9%	16 4.4%	4 1.1%	1 0.3%	179 49.7%	0.7
		6人以上	141 100.0%	33 23.4%	14 9.9%	14 9.9%	6 4.3%	3 2.1%	5 3.5%	66 46.8%	1.3
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	75 45.7%	9 5.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	79 48.2%	0.6
		2人	185 100.0%	70 37.8%	16 8.6%	7 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	92 49.7%	0.3
		3～5人	373 100.0%	116 31.1%	32 8.6%	17 4.6%	11 2.9%	3 0.8%	0 0.0%	194 52.0%	0.6
		6人以上	195 100.0%	47 24.1%	20 10.3%	14 7.2%	11 5.6%	4 2.1%	6 3.1%	93 47.7%	1.3

図表 53 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の人数_40 件以上 45 件未満

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	373 40.7%	38 4.1%	17 1.9%	7 0.8%	3 0.3%	4 0.4%	475 51.8%	0.4
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	0.0
		1～2人	410 100.0%	176 42.9%	17 4.1%	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	213 52.0%	0.4
		3～5人	360 100.0%	150 41.7%	16 4.4%	6 1.7%	3 0.8%	1 0.3%	0 0.0%	184 51.1%	0.2
		6人以上	141 100.0%	46 32.6%	5 3.5%	8 5.7%	4 2.8%	2 1.4%	3 2.1%	73 51.8%	0.9
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	74 45.1%	10 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	80 48.8%	0.1
		2人	185 100.0%	82 44.3%	6 3.2%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	94 50.8%	0.8
		3～5人	373 100.0%	151 40.5%	14 3.8%	7 1.9%	3 0.8%	1 0.3%	0 0.0%	197 52.8%	0.2
		6人以上	195 100.0%	66 33.8%	8 4.1%	8 4.1%	4 2.1%	2 1.0%	3 1.5%	104 53.3%	0.7

図表 54 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の人数_45 件以上 50 件未満

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	413 45.0%	9 1.0%	5 0.5%	1 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	487 53.1%	0.1
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	0.0
		1～2人	410 100.0%	191 46.6%	3 0.7%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	214 52.2%	0.0
		3～5人	360 100.0%	165 45.8%	2 0.6%	2 0.6%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	190 52.8%	0.1
		6人以上	141 100.0%	56 39.7%	4 2.8%	1 0.7%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.7%	78 55.3%	0.2
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	83 50.6%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	80 48.8%	0.0
		2人	185 100.0%	86 46.5%	3 1.6%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	95 51.4%	0.1
		3～5人	373 100.0%	168 45.0%	2 0.5%	2 0.5%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	200 53.6%	0.1
		6人以上	195 100.0%	76 39.0%	4 2.1%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.5%	112 57.4%	0.2

図表 55 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_令和 6 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の人数_50 件以上

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			917 100.0%	420 45.8%	5 0.5%	2 0.2%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	489 53.3%	0.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	0.0
		1～2人	410 100.0%	191 46.6%	3 0.7%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	215 52.4%	0.0
		3～5人	360 100.0%	170 47.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	190 52.8%	0.0
		6人以上	141 100.0%	58 41.1%	2 1.4%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	79 56.0%	0.1
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	83 50.6%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	80 48.8%	0.0
		2人	185 100.0%	86 46.5%	2 1.1%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	96 51.9%	0.0
		3～5人	373 100.0%	173 46.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	200 53.6%	0.0
		6人以上	195 100.0%	78 40.0%	2 1.0%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	113 57.9%	0.1

今後の事業所全体として介護支援専門員1人あたりの取扱件数に関する意向として、「今後、取扱件数を増やしたい意向がある」は 56.6%であった。介護支援専門員の規模が大きくなるほど、「今後、取扱件数を増やしたい意向がある」と回答した割合が高くなる傾向にあった。

図表 56 問2. 事業所の職員について_(2)今後の事業所全体として介護支援専門員1人あたりの取扱件数に関する意向***

			件数	今後、取扱件数を増やしたい意向がある	今後、取扱件数を増やす意向はない	無回答
全体			923 100.0%	522 56.6%	392 42.5%	9 1.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	3 25.0%	5 41.7%	4 33.3%
		1～2人	410 100.0%	208 50.7%	200 48.8%	2 0.5%
		3～5人	360 100.0%	220 61.1%	138 38.3%	2 0.6%
		6人以上	141 100.0%	91 64.5%	49 34.8%	1 0.7%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	69 42.1%	95 57.9%	0 0.0%
		2人	185 100.0%	103 55.7%	81 43.8%	1 0.5%
		3～5人	373 100.0%	223 59.8%	147 39.4%	3 0.8%
		6人以上	195 100.0%	125 64.1%	69 35.4%	1 0.5%

管理者の兼務有無について、「兼務はしていない」と回答した居宅介護支援事業所は 88.9%であった。居宅介護支援事業所以外も兼務している場合、「同一敷地内で兼務している」が 90.7%であった。

図表 57 問2. 事業所の職員について_(3)管理者の兼務有無

			件数	居宅介護支援事業所以外も兼務している	兼務はしていない	無回答
全体			923 100.0%	86 9.3%	821 88.9%	16 1.7%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	5 41.7%	4 33.3%	3 25.0%
		1～2人	410 100.0%	43 10.5%	365 89.0%	2 0.5%
		3～5人	360 100.0%	26 7.2%	324 90.0%	10 2.8%
		6人以上	141 100.0%	12 8.5%	128 90.8%	1 0.7%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	11 6.7%	153 93.3%	0 0.0%
		2人	185 100.0%	23 12.4%	161 87.0%	1 0.5%
		3～5人	373 100.0%	30 8.0%	334 89.5%	9 2.4%
		6人以上	195 100.0%	22 11.3%	170 87.2%	3 1.5%

図表 58 問2. 事業所の職員について_(3)管理者の兼務有無_1)兼務状況

			件数	同一敷地内で兼務している	同一敷地外で兼務している	無回答
全体			86 100.0%	78 90.7%	3 3.5%	5 5.8%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	43 100.0%	39 90.7%	1 2.3%	3 7.0%
		3～5人	26 100.0%	22 84.6%	2 7.7%	2 7.7%
		6人以上	12 100.0%	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	11 100.0%	9 81.8%	0 0.0%	2 18.2%
		2人	23 100.0%	22 95.7%	1 4.3%	0 0.0%
		3～5人	30 100.0%	26 86.7%	1 3.3%	3 10.0%
		6人以上	22 100.0%	21 95.5%	1 4.5%	0 0.0%

居宅介護支援事業所の管理者の担当する利用者のケアマネジメントに専従している割合は平均78.4%であった。介護支援専門員の規模（実人員）が大きいほど、「81%～100%」と回答した割合が低かった。居宅介護支援事業所の管理者の実務経験年数は平均 12.8 年で、介護支援専門員の規模（換算人員）が大きいほど、平均が高い傾向であった。

図表 59 問2. 事業所の職員について_(4)居宅介護支援事業所の管理者の担当する利用者のケアマネジメントに専従している割合***

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		923 100.0%	8 0.9%	44 4.8%	49 5.3%	111 12.0%	180 19.5%	479 51.9%	52 5.6%	78.4
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	3 25.0%	1 8.3%	1 8.3%	5 41.7%	48.6
	1～2人	410 100.0%	3 0.7%	8 2.0%	11 2.7%	49 12.0%	60 14.6%	263 64.1%	16 3.9%	85.2
	3～5人	360 100.0%	4 1.1%	19 5.3%	33 9.2%	40 11.1%	82 22.8%	156 43.3%	26 7.2%	73.6
	6人以上	141 100.0%	0 0.0%	16 11.3%	5 3.5%	19 13.5%	37 26.2%	59 41.8%	5 3.5%	72.2
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	1 0.6%	2 1.2%	0 0.0%	6 3.7%	7 4.3%	143 87.2%	5 3.0%	94.9
	2人	185 100.0%	2 1.1%	3 1.6%	7 3.8%	32 17.3%	42 22.7%	90 48.6%	9 4.9%	79.3
	3～5人	373 100.0%	3 0.8%	20 5.4%	32 8.6%	45 12.1%	85 22.8%	162 43.4%	26 7.0%	74.1
	6人以上	195 100.0%	2 1.0%	19 9.7%	10 5.1%	27 13.8%	45 23.1%	84 43.1%	8 4.1%	71.7

図表 60 問2. 事業所の職員について_(5)居宅介護支援事業所の管理者の実務経験年数*

		件数	0年	1～2年	3～4年	5～6年	7～8年	9年	10年以上	無回答	平均（年）
全体		923 100.0%	3 0.3%	38 4.1%	41 4.4%	58 6.3%	79 8.6%	39 4.2%	649 70.3%	16 1.7%	12.8
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	4 33.3%	4 33.3%	9.3
	1～2人	410 100.0%	2 0.5%	17 4.1%	23 5.6%	29 7.1%	38 9.3%	14 3.4%	283 69.0%	4 1.0%	12.4
	3～5人	360 100.0%	1 0.3%	15 4.2%	11 3.1%	20 5.6%	26 7.2%	22 6.1%	259 71.9%	6 1.7%	13.0
	6人以上	141 100.0%	0 0.0%	5 3.5%	7 5.0%	8 5.7%	14 9.9%	2 1.4%	103 73.1%	2 1.4%	13.8
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	0 0.0%	7 4.3%	5 3.0%	14 8.5%	17 10.4%	2 1.2%	116 70.7%	3 1.8%	12.5
	2人	185 100.0%	2 1.1%	9 4.9%	13 7.0%	7 3.8%	18 9.7%	11 5.9%	125 67.6%	0 0.0%	12.3
	3～5人	373 100.0%	1 0.3%	17 4.6%	13 3.5%	24 6.4%	27 7.2%	21 5.6%	264 70.8%	6 1.6%	12.8
	6人以上	195 100.0%	0 0.0%	5 2.6%	10 5.1%	12 6.2%	17 8.7%	5 2.6%	143 73.3%	3 1.5%	13.6

居宅介護支援事業所の管理者の 89.3%が「主任介護支援専門員である」と回答した。管理者の主任介護支援専門員の有無については、介護支援専門員の規模が大きくなるほど、「主任介護支援専門員である」割合が高かった。

図表 61 問2. 事業所の職員について_(6)居宅介護支援事業所の管理者の主任介護支援専門員有無***

			件数	主任介護支援専門員である	主任介護支援専門員でない	無回答
全体			923 100.0%	824 89.3%	82 8.9%	17 1.8%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	4 33.3%	4 33.3%	4 33.3%
		1～2人	410 100.0%	347 84.6%	60 14.6%	3 0.7%
		3～5人	360 100.0%	336 93.3%	16 4.4%	8 2.2%
		6人以上	141 100.0%	137 97.2%	2 1.4%	2 1.4%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	131 79.9%	31 18.9%	2 1.2%
		2人	185 100.0%	157 84.9%	27 14.6%	1 0.5%
		3～5人	373 100.0%	347 93.0%	19 5.1%	7 1.9%
		6人以上	195 100.0%	187 95.9%	5 2.6%	3 1.5%

主任介護支援専門員への処遇状況としては、「特別な処遇改善は行っていない」が 43.7%と最も多く、次いで「手当の追加支給、手当額を引き上げている」が 33.4%と多く選択されていた。介護支援専門員の規模（実人員）が大きいほど「特別な処遇は行っていない」と回答した割合が低い傾向であり、「主任介護支援専門員について介護支援専門員よりも高いベースアップを行っている」、「昇給の要件にしている」、「手当の追加支給、手当額を引き上げている」と回答した割合が高くなる傾向にあった。

図表 62 問2. 事業所の職員について_(6)居宅介護支援事業所の管理者の主任介護支援専門員有無_1)主任介護支援専門員への処遇状況***(複数回答)

			件数	主任介護支援専門員について介護支援専門員よりも高いベースアップを行っている	昇給の要件にしている	手当の追加支給、手当額を引き上げている	賞与や一時金の追加支給、支給額を引き上げている	特別な処遇改善は行っていない	その他	無回答
全体			923	140 15.2%	63 6.8%	308 33.4%	54 5.9%	403 43.7%	57 6.2%	44 4.8%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 33.3%	1 8.3%	7 58.3%
		1～2人	410	47 11.5%	24 5.9%	96 23.4%	18 4.4%	210 51.2%	31 7.6%	25 6.1%
		3～5人	360	64 17.8%	27 7.5%	148 41.1%	28 7.8%	135 37.5%	20 5.6%	9 2.5%
		6人以上	141	29 20.6%	12 8.5%	64 45.4%	8 5.7%	54 38.3%	5 3.5%	3 2.1%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164	18 11.0%	7 4.3%	31 18.9%	4 2.4%	87 53.0%	17 10.4%	14 8.5%
		2人	185	20 10.8%	11 5.9%	47 25.4%	12 6.5%	95 51.4%	9 4.9%	11 5.9%
		3～5人	373	66 17.7%	30 8.0%	146 39.1%	26 7.0%	144 38.6%	24 6.4%	9 2.4%
		6人以上	195	36 18.5%	15 7.7%	84 43.1%	12 6.2%	76 39.0%	7 3.6%	5 2.6%

採用した介護支援専門員の全体の人数は平均 0.4 人であった。介護支援専門員の規模(実人員)が大きいほど平均人数は多い傾向であった。採用した介護支援専門員の常勤の人数の平均は 0.4 人、非常勤は 0.1 人であった。

図表 63 問2. 事業所の職員について_(7)採用・退職の状況_採用した介護支援専門員数_全体***

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)
全体			923	605	209	45	9	3	5	47	0.4
			100.0%	65.5%	22.6%	4.9%	1.0%	0.3%	0.5%	5.1%	
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	12	5	0	0	1	0	0	6	0.5
			100.0%	41.7%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	
		1～2人	410	317	60	6	2	1	0	24	0.2
			100.0%	77.3%	14.6%	1.5%	0.5%	0.2%	0.0%	5.9%	
		3～5人	360	221	98	25	3	0	1	12	0.5
			100.0%	61.4%	27.2%	6.9%	0.8%	0.0%	0.3%	3.3%	
		6人以上	141	62	51	14	3	2	4	5	0.9
			100.0%	44.0%	36.2%	9.9%	2.1%	1.4%	2.8%	3.5%	
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	164	139	12	0	1	1	0	11	0.1
			100.0%	84.8%	7.3%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	6.7%	
		2人	185	139	31	3	1	0	0	11	0.2
			100.0%	75.1%	16.8%	1.6%	0.5%	0.0%	0.0%	5.9%	
		3～5人	373	233	98	26	3	0	1	12	0.5
			100.0%	62.5%	26.3%	7.0%	0.8%	0.0%	0.3%	3.2%	
		6人以上	195	94	68	16	3	2	4	8	0.8
			100.0%	48.2%	34.9%	8.2%	1.5%	1.0%	2.1%	4.1%	

図表 64 問2. 事業所の職員について_(7)採用・退職の状況_採用した介護支援専門員数_常勤介護支援専門員

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)
全体			923	633	184	37	5	4	4	56	0.4
			100.0%	68.6%	19.9%	4.0%	0.5%	0.4%	0.4%	6.1%	
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	12	5	0	1	0	0	0	6	0.3
			100.0%	41.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
		1～2人	410	326	51	4	1	1	0	27	0.2
			100.0%	79.5%	12.4%	1.0%	0.2%	0.2%	0.0%	6.6%	
		3～5人	360	230	93	20	3	0	1	13	0.4
			100.0%	63.9%	25.8%	5.6%	0.8%	0.0%	0.3%	3.6%	
		6人以上	141	72	40	12	1	3	3	10	0.8
			100.0%	51.1%	28.4%	8.5%	0.7%	2.1%	2.1%	7.1%	
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	164	140	11	1	0	1	0	11	0.1
			100.0%	85.4%	6.7%	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%	6.7%	
		2人	185	142	26	2	1	0	0	14	0.2
			100.0%	76.8%	14.1%	1.1%	0.5%	0.0%	0.0%	7.6%	
		3～5人	373	242	96	19	3	0	1	12	0.4
			100.0%	64.9%	25.7%	5.1%	0.8%	0.0%	0.3%	3.2%	
		6人以上	195	109	51	14	1	3	3	14	0.6
			100.0%	55.9%	26.2%	7.2%	0.5%	1.5%	1.5%	7.2%	

図表 65 問2. 事業所の職員について_(7)採用・退職の状況_採用した介護支援専門員数_非常勤介護支援専門員

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	697 75.5%	44 4.8%	5 0.5%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	176 19.1%	0.1
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	5 41.7%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 50.0%	0.2
		1～2人	410 100.0%	331 80.7%	14 3.4%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	64 15.6%	0.1
		3～5人	360 100.0%	261 72.5%	15 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	84 23.3%	0.1
		6人以上	141 100.0%	100 70.9%	14 9.9%	4 2.8%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	22 15.6%	0.2
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	136 82.9%	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 15.9%	0.0
		2人	185 100.0%	150 81.1%	5 2.7%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	29 15.7%	0.0
		3～5人	373 100.0%	275 73.7%	16 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	82 22.0%	0.1
		6人以上	195 100.0%	136 69.7%	20 10.3%	4 2.1%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	34 17.4%	0.2

退職した介護支援専門員の全体の人数の平均は 0.3 人であった。「0 人」と回答した割合は介護支援専門員の規模（実人員）が小さいほど多かった。採用した介護支援専門員の常勤の人数の平均は 0.3 人、非常勤は 0.1 人であった。

図表 66 問2. 事業所の職員について_(7)採用・退職の状況_退職した介護支援専門員数_全体***

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	644 69.8%	181 19.6%	29 3.1%	3 0.3%	1 0.1%	2 0.2%	63 6.8%	0.3
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	6 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 50.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	319 77.8%	56 13.7%	8 2.0%	1 0.2%	0 0.0%	2 0.5%	24 5.9%	0.2
		3～5人	360 100.0%	232 64.4%	88 24.4%	16 4.4%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	23 6.4%	0.4
		6人以上	141 100.0%	87 61.7%	37 26.2%	5 3.5%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	10 7.1%	0.4
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	135 82.3%	18 11.0%	2 1.2%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	8 4.9%	0.2
		2人	185 100.0%	138 74.6%	27 14.6%	4 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	15 8.1%	0.2
		3～5人	373 100.0%	255 68.4%	81 21.7%	17 4.6%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	19 5.1%	0.3
		6人以上	195 100.0%	115 59.0%	55 28.2%	6 3.1%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%	16 8.2%	0.4

図表 67 問2. 事業所の職員について_(7)採用・退職の状況_退職した介護支援専門員数_常勤介護支援専門員

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923	670	158	20	2	1	2	70	0.3
			100.0%	72.6%	17.1%	2.2%	0.2%	0.1%	0.2%	7.6%	
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12	6	0	0	0	0	0	6	0.0
			100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
		1～2人	410	330	44	5	1	0	2	28	0.2
			100.0%	80.5%	10.7%	1.2%	0.2%	0.0%	0.5%	6.8%	
		3～5人	360	243	81	11	1	0	0	24	0.3
			100.0%	67.5%	22.5%	3.1%	0.3%	0.0%	0.0%	6.7%	
		6人以上	141	91	33	4	0	1	0	12	0.4
			100.0%	64.5%	23.4%	2.8%	0.0%	0.7%	0.0%	8.5%	
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164	140	13	2	1	0	0	8	0.1
			100.0%	85.4%	7.9%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	4.9%	
		2人	185	143	21	2	0	0	1	18	0.2
			100.0%	77.3%	11.4%	1.1%	0.0%	0.0%	0.5%	9.7%	
		3～5人	373	262	77	12	1	0	0	21	0.3
			100.0%	70.2%	20.6%	3.2%	0.3%	0.0%	0.0%	5.6%	
		6人以上	195	124	47	4	0	1	1	18	0.4
			100.0%	63.6%	24.1%	2.1%	0.0%	0.5%	0.5%	9.2%	

図表 68 問2. 事業所の職員について_(7)採用・退職の状況_退職した介護支援専門員数_非常勤介護支援専門員

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923	698	38	3	0	0	0	184	0.1
			100.0%	75.6%	4.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	19.9%	
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12	6	0	0	0	0	0	6	0.0
			100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
		1～2人	410	329	16	1	0	0	0	64	0.1
			100.0%	80.2%	3.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	15.6%	
		3～5人	360	258	15	1	0	0	0	86	0.1
			100.0%	71.7%	4.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	23.9%	
		6人以上	141	105	7	1	0	0	0	28	0.1
			100.0%	74.5%	5.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	19.9%	
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164	132	5	0	0	0	0	27	0.0
			100.0%	80.5%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.5%	
		2人	185	147	8	1	0	0	0	29	0.1
			100.0%	79.5%	4.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	15.7%	
		3～5人	373	278	12	1	0	0	0	82	0.1
			100.0%	74.5%	3.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.0%	
		6人以上	195	140	13	1	0	0	0	41	0.1
			100.0%	71.8%	6.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	21.0%	

育児休業を取得した介護支援専門員数の平均は 0.0 人であったが、介護支援専門員の規模が大きいほど、「1 名以上」取得した回答が多かった。育児休業を取得した介護支援専門員数の平均については、常勤・非常勤ともに 0.0 人であった。

介護休業を取得した介護支援専門員数の平均は全体・常勤・非常勤ともに 0.0 人であった。

図表 69 問2. 事業所の職員について_(8)休業の状況_育児休業を取得した介護支援専門員数_全体*

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	784 84.9%	24 2.6%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	114 12.4%	0.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	6 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 50.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	356 86.8%	8 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	46 11.2%	0.0
		3～5人	360 100.0%	307 85.3%	9 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	44 12.2%	0.0
		6人以上	141 100.0%	115 81.6%	7 5.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 12.8%	0.1
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	144 87.8%	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 11.0%	0.0
		2人	185 100.0%	159 85.9%	4 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	22 11.9%	0.0
		3～5人	373 100.0%	323 86.6%	8 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	42 11.3%	0.0
		6人以上	195 100.0%	157 80.5%	10 5.1%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	27 13.8%	0.1

図表 70 問2. 事業所の職員について_(8)休業の状況_育児休業を取得した介護支援専門員数_常勤介護支援専門員

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	785 85.0%	23 2.5%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	114 12.4%	0.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	6 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 50.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	357 87.1%	7 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	46 11.2%	0.0
		3～5人	360 100.0%	307 85.3%	9 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	44 12.2%	0.0
		6人以上	141 100.0%	115 81.6%	7 5.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 12.8%	0.1
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	145 88.4%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 11.0%	0.0
		2人	185 100.0%	159 85.9%	4 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	22 11.9%	0.0
		3～5人	373 100.0%	323 86.6%	8 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	42 11.3%	0.0
		6人以上	195 100.0%	157 80.5%	10 5.1%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	27 13.8%	0.1

図表 71 問2. 事業所の職員について_(8)休業の状況_育児休業を取得した介護支援専門員数_非常勤介護支援専門員

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	726 78.7%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	196 21.2%	0.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	6 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 50.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	336 82.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	73 17.8%	0.0
		3～5人	360 100.0%	272 75.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	88 24.4%	0.0
		6人以上	141 100.0%	112 79.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	29 20.6%	0.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	135 82.3%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	28 17.1%	0.0
		2人	185 100.0%	151 81.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	34 18.4%	0.0
		3～5人	373 100.0%	288 77.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	85 22.8%	0.0
		6人以上	195 100.0%	151 77.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	44 22.6%	0.0

図表 72 問2. 事業所の職員について_(8)休業の状況_介護休業を取得した介護支援専門員数_全体

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	793 85.9%	8 0.9%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	120 13.0%	0.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	6 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 50.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	357 87.1%	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	50 12.2%	0.0
		3～5人	360 100.0%	310 86.1%	5 1.4%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	43 11.9%	0.0
		6人以上	141 100.0%	120 85.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 14.9%	0.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	143 87.2%	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 11.6%	0.0
		2人	185 100.0%	161 87.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24 13.0%	0.0
		3～5人	373 100.0%	325 87.1%	5 1.3%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	41 11.0%	0.0
		6人以上	195 100.0%	163 83.6%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	31 15.9%	0.0

図表 73 問2. 事業所の職員について_(8)休業の状況_介護休業を取得した介護支援専門員数_常勤介護支援専門員

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	794 86.0%	6 0.7%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	121 13.1%	0.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	6 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 50.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	358 87.3%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	51 12.4%	0.0
		3～5人	360 100.0%	310 86.1%	5 1.4%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	43 11.9%	0.0
		6人以上	141 100.0%	120 85.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 14.9%	0.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	144 87.8%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 11.6%	0.0
		2人	185 100.0%	161 87.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24 13.0%	0.0
		3～5人	373 100.0%	325 87.1%	4 1.1%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	42 11.3%	0.0
		6人以上	195 100.0%	163 83.6%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	31 15.9%	0.0

図表 74 問2. 事業所の職員について_(8)休業の状況_介護休業を取得した介護支援専門員数_非常勤介護支援専門員

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	726 78.7%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	195 21.1%	0.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	6 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 50.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	336 82.0%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	72 17.6%	0.0
		3～5人	360 100.0%	272 75.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	88 24.4%	0.0
		6人以上	141 100.0%	112 79.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	29 20.6%	0.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	135 82.3%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	28 17.1%	0.0
		2人	185 100.0%	151 81.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	34 18.4%	0.0
		3～5人	373 100.0%	288 77.2%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	84 22.5%	0.0
		6人以上	195 100.0%	151 77.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	44 22.6%	0.0

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況は「配置していない」が 70.0%であった。事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況については、介護支援専門員の規模が大きくなるほど「配置している」割合が高かった。

図表 75 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況**

			件数	配置している	配置していない	無回答
全体			923 100.0%	234 25.4%	646 70.0%	43 4.7%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	2 16.7%	7 58.3%	3 25.0%
		1～2人	410 100.0%	84 20.5%	307 74.9%	19 4.6%
		3～5人	360 100.0%	97 26.9%	247 68.6%	16 4.4%
		6人以上	141 100.0%	51 36.2%	85 60.3%	5 3.5%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	31 18.9%	127 77.4%	6 3.7%
		2人	185 100.0%	39 21.1%	137 74.1%	9 4.9%
		3～5人	373 100.0%	95 25.5%	259 69.4%	19 5.1%
		6人以上	195 100.0%	68 34.9%	121 62.1%	6 3.1%

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合において、居宅介護支援事業所専従の常勤・非常勤事務職員の平均人数はそれぞれ 1.0 人、1.1 人であった。他の事業所等と兼務の常勤・非常勤事務職員の平均人数はそれぞれ 1.2 人、1.1 人であった。

図表 76 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_1)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について_①事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_居宅介護支援事業所専従の事務職員_常勤

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			234 100.0%	125 53.4%	25 10.7%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	83 35.5%	1.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	84 100.0%	41 48.8%	10 11.9%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	32 38.1%	1.1
		3～5人	97 100.0%	57 58.8%	8 8.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	32 33.0%	1.0
		6人以上	51 100.0%	25 49.0%	7 13.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 37.3%	1.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	31 100.0%	18 58.1%	4 12.9%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 25.8%	1.2
		2人	39 100.0%	20 51.3%	3 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 41.0%	1.0
		3～5人	95 100.0%	53 55.8%	9 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	33 34.7%	1.0
		6人以上	68 100.0%	33 48.5%	9 13.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 38.2%	1.0

図表 77 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_1)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について_①事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_他の事業所等と兼務の事務職員_常勤

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			234 100.0%	72 30.8%	98 41.9%	13 5.6%	0 0.0%	4 1.7%	0 0.0%	47 20.1%	1.2
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.0
		1～2人	84 100.0%	27 32.1%	36 42.9%	4 4.8%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	16 19.0%	1.2
		3～5人	97 100.0%	24 24.7%	44 45.4%	5 5.2%	0 0.0%	3 3.1%	0 0.0%	21 21.6%	1.3
		6人以上	51 100.0%	20 39.2%	17 33.3%	4 7.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 19.6%	1.2
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	31 100.0%	14 45.2%	11 35.5%	1 3.2%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	4 12.9%	1.3
		2人	39 100.0%	11 28.2%	18 46.2%	3 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 17.9%	1.1
		3～5人	95 100.0%	19 20.0%	47 49.5%	5 5.3%	0 0.0%	3 3.2%	0 0.0%	21 22.1%	1.3
		6人以上	68 100.0%	27 39.7%	22 32.4%	4 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 22.1%	1.2

図表 78 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_1)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について_①事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_居宅介護支援事業所専従の事務職員_非常勤

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			234 100.0%	118 50.4%	42 17.9%	3 1.3%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	70 29.9%	1.1
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.0
		1～2人	84 100.0%	41 48.8%	11 13.1%	2 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	30 35.7%	1.2
		3～5人	97 100.0%	54 55.7%	17 17.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 26.8%	1.0
		6人以上	51 100.0%	22 43.1%	13 25.5%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 27.5%	1.2
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	31 100.0%	18 58.1%	3 9.7%	2 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 25.8%	1.4
		2人	39 100.0%	19 48.7%	7 17.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 33.3%	1.0
		3～5人	95 100.0%	50 52.6%	15 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	30 31.6%	1.0
		6人以上	68 100.0%	31 45.6%	16 23.5%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	19 27.9%	1.2

図表 79 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_1)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について_①事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_他の事業所等と兼務の事務職員_非常勤

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			234 100.0%	103 44.0%	60 25.6%	4 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	67 28.6%	1.1
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.0
		1～2人	84 100.0%	32 38.1%	22 26.2%	2 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	28 33.3%	1.1
		3～5人	97 100.0%	47 48.5%	25 25.8%	2 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	23 23.7%	1.1
		6人以上	51 100.0%	23 45.1%	12 23.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 31.4%	1.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	31 100.0%	14 45.2%	8 25.8%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 25.8%	1.1
		2人	39 100.0%	14 35.9%	11 28.2%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 33.3%	1.1
		3～5人	95 100.0%	45 47.4%	20 21.1%	2 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	28 29.5%	1.1
		6人以上	68 100.0%	29 42.6%	21 30.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 26.5%	1.0

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務としては「給付管理関連業務」が 53.0%と最も多く、次いで「給与計算に関する業務※労務管理は含まない」が 46.6%であった。介護支援専門員の規模が大きいほど「給付管理関連業務」と回答した割合が高く、「給与計算に関する業務※労務管理は含まない」と回答した割合が低かった。

図表 80 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_1)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について_②事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務*(複数回答)

			件数	要介護認定調査関連書類関連業務	ケアプラン作成関連業務	給付管理関連業務	利用者や家族との連絡調整に関する業務	事業所との連携調整、書類発送等業務	保険者との連絡調整、手続きに関する業務	給与計算に関する業務※労務管理は含まない	その他	無回答
全体			234	56 23.9%	34 14.5%	124 53.0%	34 14.5%	97 41.5%	49 20.9%	109 46.6%	40 17.1%	1 0.4%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	84	22 26.2%	15 17.9%	42 50.0%	13 15.5%	32 38.1%	18 21.4%	43 51.2%	15 17.9%	0 0.0%
		3～5人	97	17 17.5%	11 11.3%	51 52.6%	9 9.3%	32 33.0%	18 18.6%	43 44.3%	9 9.3%	1 1.0%
		6人以上	51	16 31.4%	7 13.7%	29 56.9%	12 23.5%	32 62.7%	13 25.5%	21 41.2%	16 31.4%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	31	8 25.8%	7 22.6%	16 51.6%	7 22.6%	11 35.5%	6 19.4%	17 54.8%	5 16.1%	0 0.0%
		2人	39	8 20.5%	7 17.9%	17 43.6%	4 10.3%	17 43.6%	8 20.5%	21 53.8%	7 17.9%	0 0.0%
		3～5人	95	20 21.1%	11 11.6%	52 54.7%	8 8.4%	30 31.6%	18 18.9%	44 46.3%	11 11.6%	1 1.1%
		6人以上	68	19 27.9%	8 11.8%	38 55.9%	15 22.1%	38 55.9%	17 25.0%	26 38.2%	17 25.0%	0 0.0%

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置していない場合において、「事務職員を配置する予定はない」が 78.2%であった。今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務は「給付管理関連業務」が 56.7%と最も多く、次いで「要介護認定調査関連書類関連業務」が 42.4%であった。介護支援専門員の規模が大きいほど「要介護認定調査関連書類関連業務」を選択した割合が高く、「現状想定している業務がない」を選択した割合が低かった。

図表 81 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_2)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置していない場合について_①事務職員の配置の意向

			件数	事務職員を配置する予定がある	事務職員を配置する予定はないが、配置したい	事務職員を配置する予定はない	無回答
全体			646 100.0%	9 1.4%	130 20.1%	505 78.2%	2 0.3%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%
		1～2人	307 100.0%	3 1.0%	51 16.6%	252 82.1%	1 0.3%
		3～5人	247 100.0%	4 1.6%	61 24.7%	182 73.7%	0 0.0%
		6人以上	85 100.0%	2 2.4%	18 21.2%	64 75.3%	1 1.2%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	127 100.0%	1 0.8%	17 13.4%	109 85.8%	0 0.0%
		2人	137 100.0%	1 0.7%	24 17.5%	111 81.0%	1 0.7%
		3～5人	259 100.0%	4 1.5%	61 23.6%	194 74.9%	0 0.0%
		6人以上	121 100.0%	3 2.5%	28 23.1%	89 73.6%	1 0.8%

図表 82 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_2)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置していない場合について_②今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務*(複数回答)

			件数	要介護認定調査関連書類関連業務	ケアプラン作成関連業務	給付管理関連業務	利用者や家族との連絡調整に関する業務	事業所との連携調整、書類発送等業務	保険者との連絡調整、手続きに関する業務	給与計算に関する業務※労務管理は含まない	その他	現状想定している業務がない	無回答
全体			646	274 42.4%	123 19.0%	366 56.7%	41 6.3%	241 37.3%	161 24.9%	80 12.4%	27 4.2%	168 26.0%	31 4.8%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	7	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%
		1～2人	307	123 40.1%	58 18.9%	167 54.4%	19 6.2%	102 33.2%	75 24.4%	39 12.7%	7 2.3%	86 28.0%	16 5.2%
		3～5人	247	106 42.9%	44 17.8%	150 60.7%	17 6.9%	101 40.9%	65 26.3%	33 13.4%	12 4.9%	61 24.7%	10 4.0%
		6人以上	85	44 51.8%	20 23.5%	47 55.3%	5 5.9%	38 44.7%	21 24.7%	7 8.2%	8 9.4%	18 21.2%	4 4.7%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	127	46 36.2%	27 21.3%	59 46.5%	9 7.1%	33 26.0%	21 16.5%	16 12.6%	3 2.4%	40 31.5%	6 4.7%
		2人	137	56 40.9%	22 16.1%	80 58.4%	9 6.6%	52 38.0%	39 28.5%	14 10.2%	3 2.2%	38 27.7%	8 5.8%
		3～5人	259	115 44.4%	47 18.1%	156 60.2%	13 5.0%	105 40.5%	71 27.4%	38 14.7%	12 4.6%	61 23.6%	11 4.2%
		6人以上	121	57 47.1%	27 22.3%	70 57.9%	10 8.3%	51 42.1%	30 24.8%	11 9.1%	9 7.4%	28 23.1%	6 5.0%

（3） 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況

令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数は地域包括支援センターから委託の場合、介護予防ケアマネジメントが平均 11.3 件、要支援 1 は平均 5.7 件、要支援 2 は平均 8.8 件であった。保険者からの直接指定の場合、要支援1は平均 3.5 件、要支援2は平均 4.7 件であった。保険者からの直接指定のうち、同一敷地内、隣接する敷地内の建物、同一の建物に居住する利用者は平均 0.2 件、同一建物に 20 人以上居住する建物に居住する利用者は平均 0.3 件であった。

図表 83 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1) 令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_1)地域包括支援センターから委託_①介護予防ケアマネジメント

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			923 100.0%	697 75.5%	57 6.2%	34 3.7%	24 2.6%	18 2.0%	9 1.0%	9 1.0%	19 2.1%	56 6.1%	11.3
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	6 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 50.0%	1.7
		1～2人	410 100.0%	364 88.8%	12 2.9%	5 1.2%	5 1.2%	2 0.5%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	21 5.1%	6.3
		3～5人	360 100.0%	247 68.6%	28 7.8%	20 5.6%	14 3.9%	9 2.5%	5 1.4%	8 2.2%	7 1.9%	22 6.1%	13.6
		6人以上	141 100.0%	80 56.7%	17 12.1%	9 6.4%	5 3.5%	7 5.0%	3 2.1%	1 0.7%	12 8.5%	7 5.0%	20.4
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	149 90.9%	3 1.8%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 6.7%	4.7
		2人	185 100.0%	163 88.1%	8 4.3%	3 1.6%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	8 4.3%	6.9
		3～5人	373 100.0%	270 72.4%	23 6.2%	19 5.1%	14 3.8%	7 1.9%	4 1.1%	8 2.1%	4 1.1%	24 6.4%	12.0
		6人以上	195 100.0%	113 57.9%	23 11.8%	12 6.2%	8 4.1%	10 5.1%	4 2.1%	1 0.5%	15 7.7%	9 4.6%	19.6

図表 84 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1)令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_1)地域包括支援センターから委託_②要支援 1

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			923 100.0%	780 84.5%	31 3.4%	7 0.8%	7 0.8%	4 0.4%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	92 10.0%	5.7
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	7 58.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 41.7%	0.7
		1～2人	410 100.0%	364 88.8%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	45 11.0%	3.2
		3～5人	360 100.0%	307 85.3%	17 4.7%	3 0.8%	2 0.6%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	30 8.3%	6.6
		6人以上	141 100.0%	102 72.3%	13 9.2%	4 2.8%	5 3.5%	3 2.1%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	12 8.5%	10.7
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	143 87.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 12.8%	2.4
		2人	185 100.0%	165 89.2%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 10.3%	3.7
		3～5人	373 100.0%	322 86.3%	13 3.5%	3 0.8%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	33 8.8%	5.8
		6人以上	195 100.0%	147 75.4%	17 8.7%	4 2.1%	5 2.6%	4 2.1%	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 8.2%	10.2

図表 85 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1)令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_1)地域包括支援センターから委託_③要支援 2

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			923 100.0%	747 80.9%	45 4.9%	23 2.5%	13 1.4%	8 0.9%	9 1.0%	1 0.1%	5 0.5%	72 7.8%	8.8
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	6 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 50.0%	1.7
		1～2人	410 100.0%	366 89.3%	7 1.7%	3 0.7%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	32 7.8%	4.8
		3～5人	360 100.0%	287 79.7%	20 5.6%	14 3.9%	7 1.9%	2 0.6%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	28 7.8%	10.2
		6人以上	141 100.0%	88 62.4%	18 12.8%	6 4.3%	5 3.5%	6 4.3%	7 5.0%	0 0.0%	5 3.5%	6 4.3%	17.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	148 90.2%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 9.1%	3.3
		2人	185 100.0%	164 88.6%	4 2.2%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	15 8.1%	5.2
		3～5人	373 100.0%	301 80.7%	22 5.9%	14 3.8%	5 1.3%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	29 7.8%	9.1
		6人以上	195 100.0%	131 67.2%	19 9.7%	8 4.1%	7 3.6%	6 3.1%	8 4.1%	1 0.5%	5 2.6%	10 5.1%	16.2

図表 86 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1)
令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_2)保険者からの直接指定_①要支援 1

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			155 100.0%	114 73.5%	3 1.9%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	36 23.2%	3.5
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.5
		1～2人	72 100.0%	54 75.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 23.6%	1.8
		3～5人	56 100.0%	42 75.0%	2 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 21.4%	4.4
		6人以上	25 100.0%	16 64.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	7 28.0%	6.7
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	29 100.0%	23 79.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 20.7%	1.7
		2人	34 100.0%	25 73.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 26.5%	1.3
		3～5人	56 100.0%	42 75.0%	1 1.8%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 21.4%	3.6
		6人以上	36 100.0%	24 66.7%	2 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	9 25.0%	6.7

図表 87 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1)
令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_2)保険者からの直接指定_②要支援 2

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			155 100.0%	112 72.3%	2 1.3%	1 0.6%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	37 23.9%	4.7
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0.0
		1～2人	72 100.0%	55 76.4%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 22.2%	2.1
		3～5人	56 100.0%	40 71.4%	0 0.0%	1 1.8%	2 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 23.2%	6.3
		6人以上	25 100.0%	16 64.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	7 28.0%	9.3
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	29 100.0%	22 75.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 24.1%	1.6
		2人	34 100.0%	26 76.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 23.5%	2.0
		3～5人	56 100.0%	40 71.4%	1 1.8%	1 1.8%	2 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 21.4%	5.5
		6人以上	36 100.0%	24 66.7%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	10 27.8%	8.7

図表 88 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1)令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_2)保険者からの直接指定_③同一敷地内、隣接する敷地内の建物、同一の建物に居住する利用者

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			155 100.0%	106 68.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	49 31.6%	0.2
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0.0
		1～2人	72 100.0%	48 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24 33.3%	0.4
		3～5人	56 100.0%	40 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 28.6%	0.2
		6人以上	25 100.0%	17 68.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 32.0%	0.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	29 100.0%	19 65.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 34.5%	0.2
		2人	34 100.0%	21 61.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 38.2%	0.3
		3～5人	56 100.0%	41 73.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 26.8%	0.3
		6人以上	36 100.0%	25 69.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 30.6%	0.0

図表 89 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1)令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_2)保険者からの直接指定_④同一建物に 20 人以上居住する建物に居住する利用者

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			155 100.0%	103 66.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	52 33.5%	0.3
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0.0
		1～2人	72 100.0%	46 63.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 36.1%	0.1
		3～5人	56 100.0%	39 69.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 30.4%	0.5
		6人以上	25 100.0%	17 68.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 32.0%	0.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	29 100.0%	18 62.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 37.9%	0.0
		2人	34 100.0%	21 61.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 38.2%	0.3
		3～5人	56 100.0%	39 69.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 30.4%	0.5
		6人以上	36 100.0%	25 69.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 30.6%	0.0

令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数は居宅介護支援の場合、要介護 1 は平均 31.9 件、要介護 2 は平均 26.6 件、要介護 3 は平均 15.1 件、要介護 4 は平均 10.5 件、要介護 5 は平均 6.0 件、指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者の場合は平均 4.2 件、指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に 20 人以上居住する建物に居住する利用者の場合は平均 4.5 件であった。

図表 90 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1) 令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_3)居宅介護支援_①要介護 1

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			923	339	79	86	71	52	48	50	168	30	31.9
			100.0%	36.7%	8.6%	9.3%	7.7%	5.6%	5.2%	5.4%	18.2%	3.3%	
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12	6	0	1	0	0	0	0	0	5	8.7
			100.0%	50.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	
		1～2人	410	287	46	36	21	4	1	2	1	12	15.1
			100.0%	70.0%	11.2%	8.8%	5.1%	1.0%	0.2%	0.5%	0.2%	2.9%	
		3～5人	360	40	27	40	41	44	36	40	81	11	39.1
			100.0%	11.1%	7.5%	11.1%	11.4%	12.2%	10.0%	11.1%	22.5%	3.1%	
		6人以上	141	6	6	9	9	4	11	8	86	2	62.9
			100.0%	4.3%	4.3%	6.4%	6.4%	2.8%	7.8%	5.7%	61.0%	1.4%	
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164	148	7	3	0	0	0	0	0	6	10.1
			100.0%	90.2%	4.3%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	
		2人	185	109	29	24	14	2	1	1	0	5	17.5
			100.0%	58.9%	15.7%	13.0%	7.6%	1.1%	0.5%	0.5%	0.0%	2.7%	
		3～5人	373	71	33	44	41	41	30	37	63	13	34.9
			100.0%	19.0%	8.8%	11.8%	11.0%	11.0%	8.0%	9.9%	16.9%	3.5%	
		6人以上	195	9	10	14	16	9	17	12	105	3	57.9
			100.0%	4.6%	5.1%	7.2%	8.2%	4.6%	8.7%	6.2%	53.8%	1.5%	

図表 91 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1) 令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_3)居宅介護支援_②要介護 2

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			923	417	89	75	74	66	39	28	108	27	26.6
			100.0%	45.2%	9.6%	8.1%	8.0%	7.2%	4.2%	3.0%	11.7%	2.9%	
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12	7	0	1	0	0	0	0	0	4	8.0
			100.0%	58.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	
		1～2人	410	342	34	13	6	4	1	0	0	10	12.3
			100.0%	83.4%	8.3%	3.2%	1.5%	1.0%	0.2%	0.0%	0.0%	2.4%	
		3～5人	360	62	46	51	61	51	31	21	26	11	31.3
			100.0%	17.2%	12.8%	14.2%	16.9%	14.2%	8.6%	5.8%	7.2%	3.1%	
		6人以上	141	6	9	10	7	11	7	7	82	2	56.8
			100.0%	4.3%	6.4%	7.1%	5.0%	7.8%	5.0%	5.0%	58.2%	1.4%	
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164	157	2	0	0	0	0	0	0	5	8.6
			100.0%	95.7%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	
		2人	185	153	19	6	3	1	0	0	0	3	13.2
			100.0%	82.7%	10.3%	3.2%	1.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	
		3～5人	373	91	56	52	58	45	26	14	18	13	28.3
			100.0%	24.4%	15.0%	13.9%	15.6%	12.1%	7.0%	3.8%	4.8%	3.5%	
		6人以上	195	14	12	16	13	20	13	14	90	3	51.2
			100.0%	7.2%	6.2%	8.2%	6.7%	10.3%	6.7%	7.2%	46.2%	1.5%	

図表 92 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1)
令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_3)居宅介護支援_③要介護 3

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			923	650	102	53	30	19	12	8	21	28	15.1
			100.0%	70.4%	11.1%	5.7%	3.3%	2.1%	1.3%	0.9%	2.3%	3.0%	
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12	7	0	0	0	0	0	0	0	5	4.6
			100.0%	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	
		1～2人	410	390	10	0	0	0	0	0	0	10	7.1
			100.0%	95.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	
		3～5人	360	221	67	36	15	6	2	1	1	11	17.6
			100.0%	61.4%	18.6%	10.0%	4.2%	1.7%	0.6%	0.3%	0.3%	3.1%	
		6人以上	141	32	25	17	15	13	10	7	20	2	32.7
			100.0%	22.7%	17.7%	12.1%	10.6%	9.2%	7.1%	5.0%	14.2%	1.4%	
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164	158	0	0	0	0	0	0	0	6	4.6
			100.0%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	
		2人	185	178	4	0	0	0	0	0	0	3	7.9
			100.0%	96.2%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	
		3～5人	373	249	62	27	12	5	3	1	1	13	16.2
			100.0%	66.8%	16.6%	7.2%	3.2%	1.3%	0.8%	0.3%	0.3%	3.5%	
		6人以上	195	62	36	26	18	14	9	7	20	3	28.8
			100.0%	31.8%	18.5%	13.3%	9.2%	7.2%	4.6%	3.6%	10.3%	1.5%	

図表 93 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1)
令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_3)居宅介護支援_④要介護 4

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			923	786	43	23	16	5	5	3	10	32	10.5
			100.0%	85.2%	4.7%	2.5%	1.7%	0.5%	0.5%	0.3%	1.1%	3.5%	
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12	6	1	0	0	0	0	0	0	5	6.7
			100.0%	50.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	
		1～2人	410	394	1	1	0	0	0	0	0	14	5.2
			100.0%	96.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	
		3～5人	360	310	20	11	5	3	0	0	0	11	11.9
			100.0%	86.1%	5.6%	3.1%	1.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	
		6人以上	141	76	21	11	11	2	5	3	10	2	22.2
			100.0%	53.9%	14.9%	7.8%	7.8%	1.4%	3.5%	2.1%	7.1%	1.4%	
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164	156	1	0	0	0	0	0	0	7	3.9
			100.0%	95.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	
		2人	185	178	0	1	0	0	0	0	0	6	5.5
			100.0%	96.2%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	
		3～5人	373	332	19	7	2	0	0	0	0	13	10.6
			100.0%	89.0%	5.1%	1.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	
		6人以上	195	117	23	15	14	5	5	3	10	3	20.4
			100.0%	60.0%	11.8%	7.7%	7.2%	2.6%	2.6%	1.5%	5.1%	1.5%	

図表 94 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1)
令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_3)居宅介護支援_⑤要介護 5

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			923 100.0%	846 91.7%	17 1.8%	7 0.8%	6 0.7%	1 0.1%	2 0.2%	2 0.2%	2 0.2%	40 4.3%	6.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	7 58.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 41.7%	2.0
		1～2人	410 100.0%	387 94.4%	2 0.5%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 4.9%	3.1
		3～5人	360 100.0%	342 95.0%	3 0.8%	2 0.6%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 3.1%	6.7
		6人以上	141 100.0%	110 78.0%	12 8.5%	4 2.8%	4 2.8%	1 0.7%	2 1.4%	2 1.4%	2 1.4%	4 2.8%	12.9
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	154 93.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 6.1%	2.1
		2人	185 100.0%	175 94.6%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 4.9%	3.4
		3～5人	373 100.0%	352 94.4%	4 1.1%	3 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 3.8%	6.0
		6人以上	195 100.0%	162 83.1%	12 6.2%	4 2.1%	6 3.1%	1 0.5%	2 1.0%	2 1.0%	2 1.0%	4 2.1%	11.6

図表 95 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1)
令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_3)居宅介護支援_⑥同一敷地内、隣接する敷地内の建物、同一の建物に居住する利用者

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			923 100.0%	746 80.8%	11 1.2%	10 1.1%	8 0.9%	4 0.4%	4 0.4%	5 0.5%	16 1.7%	119 12.9%	4.2
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	4 33.3%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 58.3%	6.4
		1～2人	410 100.0%	336 82.0%	5 1.2%	6 1.5%	5 1.2%	0 0.0%	1 0.2%	3 0.7%	6 1.5%	48 11.7%	3.7
		3～5人	360 100.0%	293 81.4%	4 1.1%	2 0.6%	1 0.3%	4 1.1%	3 0.8%	1 0.3%	6 1.7%	46 12.8%	4.2
		6人以上	141 100.0%	113 80.1%	2 1.4%	1 0.7%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	4 2.8%	18 12.8%	5.9
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	130 79.3%	2 1.2%	3 1.8%	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	2 1.2%	24 14.6%	3.5
		2人	185 100.0%	153 82.7%	3 1.6%	3 1.6%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	2 1.1%	2 1.1%	20 10.8%	3.6
		3～5人	373 100.0%	302 81.0%	4 1.1%	3 0.8%	3 0.8%	3 0.8%	2 0.5%	1 0.3%	7 1.9%	48 12.9%	4.3
		6人以上	195 100.0%	159 81.5%	2 1.0%	1 0.5%	2 1.0%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%	5 2.6%	23 11.8%	5.4

図表 96 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1)令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_3)居宅介護支援_⑦同一建物に 20 人以上居住する建物に居住する利用者

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			923 100.0%	710 76.9%	20 2.2%	7 0.8%	7 0.8%	7 0.8%	9 1.0%	2 0.2%	14 1.5%	147 15.9%	4.5
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	4 33.3%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 58.3%	6.0
		1～2人	410 100.0%	325 79.3%	7 1.7%	4 1.0%	3 0.7%	2 0.5%	3 0.7%	0 0.0%	1 0.2%	65 15.9%	2.5
		3～5人	360 100.0%	282 78.3%	9 2.5%	1 0.3%	3 0.8%	1 0.3%	2 0.6%	2 0.6%	6 1.7%	54 15.0%	3.9
		6人以上	141 100.0%	99 70.2%	4 2.8%	1 0.7%	1 0.7%	4 2.8%	4 2.8%	0 0.0%	7 5.0%	21 14.9%	11.6
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	127 77.4%	3 1.8%	2 1.2%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	31 18.9%	2.0
		2人	185 100.0%	148 80.0%	4 2.2%	2 1.1%	2 1.1%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	27 14.6%	2.8
		3～5人	373 100.0%	287 76.9%	9 2.4%	2 0.5%	4 1.1%	2 0.5%	4 1.1%	2 0.5%	4 1.1%	59 15.8%	3.8
		6人以上	195 100.0%	146 74.9%	4 2.1%	1 0.5%	1 0.5%	4 2.1%	4 2.1%	0 0.0%	9 4.6%	26 13.3%	9.3

令和 6 年 9 月サービス提供分の保険者からの直接指定を受けている場合、利用者合計に占める割合については、要支援1は平均 30.3%、要支援 2 は平均 28.7%であった。

図表 97 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1) 令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_2)保険者からの直接指定_要支援 1_合計に占める割合

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			123 100.0%	65 52.8%	4 3.3%	7 5.7%	20 16.3%	7 5.7%	20 16.3%	0 0.0%	30.3
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	25.0
		1～2人	50 100.0%	30 60.0%	0 0.0%	1 2.0%	8 16.0%	1 2.0%	10 20.0%	0 0.0%	29.7
		3～5人	47 100.0%	21 44.7%	1 2.1%	6 12.8%	5 10.6%	6 12.8%	8 17.0%	0 0.0%	35.3
		6人以上	24 100.0%	13 54.2%	3 12.5%	0 0.0%	6 25.0%	0 0.0%	2 8.3%	0 0.0%	22.3
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	19 100.0%	9 47.4%	0 0.0%	1 5.3%	5 26.3%	1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%	33.5
		2人	24 100.0%	15 62.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.7%	0 0.0%	5 20.8%	0 0.0%	29.2
		3～5人	46 100.0%	24 52.2%	1 2.2%	4 8.7%	4 8.7%	4 8.7%	9 19.6%	0 0.0%	32.7
		6人以上	34 100.0%	17 50.0%	3 8.8%	2 5.9%	7 20.6%	2 5.9%	3 8.8%	0 0.0%	26.2

図表 98 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1) 令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_2)保険者からの直接指定_要支援 2_合計に占める割合

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			130 100.0%	71 54.6%	7 5.4%	4 3.1%	22 16.9%	6 4.6%	20 15.4%	0 0.0%	28.7
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	57 100.0%	33 57.9%	2 3.5%	1 1.8%	9 15.8%	1 1.8%	11 19.3%	0 0.0%	29.2
		3～5人	48 100.0%	24 50.0%	2 4.2%	3 6.3%	7 14.6%	4 8.3%	8 16.7%	0 0.0%	32.7
		6人以上	24 100.0%	13 54.2%	3 12.5%	0 0.0%	6 25.0%	1 4.2%	1 4.2%	0 0.0%	20.8
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	21 100.0%	12 57.1%	0 0.0%	1 4.8%	4 19.0%	1 4.8%	3 14.3%	0 0.0%	28.0
		2人	27 100.0%	15 55.6%	1 3.7%	0 0.0%	5 18.5%	0 0.0%	6 22.2%	0 0.0%	31.9
		3～5人	48 100.0%	26 54.2%	3 6.3%	2 4.2%	6 12.5%	2 4.2%	9 18.8%	0 0.0%	30.2
		6人以上	34 100.0%	18 52.9%	3 8.8%	1 2.9%	7 20.6%	3 8.8%	2 5.9%	0 0.0%	24.5

介護支援専門員 1 人当たりの取扱件数における指定介護予防支援の利用者数の計算の変更（2 分の 1 を乗じていたことから、3 分の 1 を乗じる）による変化では「受け入れ利用者数は増やしていない」が 40.6%と最も多く、次いで「受け入れの必要や要望があった場合に、追加で利用者を増やした」が 38.5%であった。介護支援専門員の規模（換算人員）が「1 人以下」の事業所では「受け入れの必要や要望があった場合に、追加で利用者を増やした」との回答が約2割であったが、その他の事業所では約 4 割であった。

図表 99 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(2)
介護支援専門員 1 人当たりの取扱件数における指定介護予防支援の利用者数の計算の変更（2 分の 1 を乗じていたことから、3 分の 1 を乗じる）による変化* (複数回答)

			件数	要介護度を基準とし、新規で要介護者の受け入れを増やした	要介護度を基準とし、新規で要支援者の受け入れを増やした	受け入れの必要や要望があった場合に、追加で利用者を増やした	受け入れ利用者数は増やしていない	無回答
全体			923	151 16.4%	67 7.3%	355 38.5%	375 40.6%	85 9.2%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12	1 8.3%	0 0.0%	2 16.7%	5 41.7%	4 33.3%
		1～2人	410	60 14.6%	30 7.3%	153 37.3%	170 41.5%	35 8.5%
		3～5人	360	72 20.0%	29 8.1%	148 41.1%	140 38.9%	28 7.8%
		6人以上	141	18 12.8%	8 5.7%	52 36.9%	60 42.6%	18 12.8%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164	19 11.6%	14 8.5%	57 34.8%	74 45.1%	15 9.1%
		2人	185	30 16.2%	10 5.4%	66 35.7%	82 44.3%	13 7.0%
		3～5人	373	75 20.1%	31 8.3%	156 41.8%	140 37.5%	31 8.3%
		6人以上	195	26 13.3%	12 6.2%	75 38.5%	79 40.5%	22 11.3%

令和 6 年 9 月サービス提供分の地域に関する加算において、中山間地域等居住者サービス提供加算の算定「あり」は 3.0%、中山間地域等における小規模事業所加算の算定「あり」は 0.8%、特別地域居宅介護支援加算の算定「あり」は 6.5%であった。

図表 100 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3) 令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_1)地域に関する加算_中山間地域等居住者サービス提供加算

			件数	あり	なし	無回答
全体			923 100.0%	28 3.0%	801 86.8%	94 10.2%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	0 0.0%	9 75.0%	3 25.0%
		1～2人	410 100.0%	11 2.7%	359 87.6%	40 9.8%
		3～5人	360 100.0%	11 3.1%	308 85.6%	41 11.4%
		6人以上	141 100.0%	6 4.3%	125 88.7%	10 7.1%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	3 1.8%	145 88.4%	16 9.8%
		2人	185 100.0%	7 3.8%	161 87.0%	17 9.2%
		3～5人	373 100.0%	10 2.7%	320 85.8%	43 11.5%
		6人以上	195 100.0%	8 4.1%	172 88.2%	15 7.7%

図表 101 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3) 令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_1)地域に関する加算_中山間地域等における小規模事業所加算

			件数	あり	なし	無回答
全体			923 100.0%	7 0.8%	817 88.5%	99 10.7%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	0 0.0%	9 75.0%	3 25.0%
		1～2人	410 100.0%	1 0.2%	368 89.8%	41 10.0%
		3～5人	360 100.0%	5 1.4%	311 86.4%	44 12.2%
		6人以上	141 100.0%	1 0.7%	129 91.5%	11 7.8%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	0 0.0%	148 90.2%	16 9.8%
		2人	185 100.0%	1 0.5%	166 89.7%	18 9.7%
		3～5人	373 100.0%	5 1.3%	322 86.3%	46 12.3%
		6人以上	195 100.0%	1 0.5%	178 91.3%	16 8.2%

図表 102 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)
令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_1)地域に関する加算_特別地域居宅介護支援加算

			件数	あり	なし	無回答
全体			923 100.0%	60 6.5%	768 83.2%	95 10.3%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	1 8.3%	8 66.7%	3 25.0%
		1～2人	410 100.0%	34 8.3%	339 82.7%	37 9.0%
		3～5人	360 100.0%	15 4.2%	300 83.3%	45 12.5%
		6人以上	141 100.0%	10 7.1%	121 85.8%	10 7.1%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	17 10.4%	133 81.1%	14 8.5%
		2人	185 100.0%	11 5.9%	159 85.9%	15 8.1%
		3～5人	373 100.0%	22 5.9%	304 81.5%	47 12.6%
		6人以上	195 100.0%	10 5.1%	169 86.7%	16 8.2%

令和6年9月サービス提供分の医療機関との連携に関する加算（通院・看取り以外）の算定状況について、入院時情報連携加算（Ⅰ）は「算定あり」が 58.4%と半数以上を占めていた一方で、入院時情報連携加算（Ⅱ）と退院・退所加算（Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ）では「算定なし」がそれぞれ 50.1%と 54.8%と半数を超えていた。入院時情報連携加算（Ⅰ）（Ⅱ）、退院・退所加算（Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ）いずれにおいても、介護支援専門員の規模が大きいほど「算定あり」と回答した割合が高くなる傾向にあった。

図表 103 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)
令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_2)医療機関との連携に関する加算（通院・看取り以外）_入院時情報連携加算（Ⅰ）***

			件数	あり	なし	無回答
全体			923 100.0%	539 58.4%	333 36.1%	51 5.5%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	3 25.0%	6 50.0%	3 25.0%
		1～2人	410 100.0%	178 43.4%	209 51.0%	23 5.6%
		3～5人	360 100.0%	248 68.9%	92 25.6%	20 5.6%
		6人以上	141 100.0%	110 78.0%	26 18.4%	5 3.5%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	63 38.4%	92 56.1%	9 5.5%
		2人	185 100.0%	82 44.3%	92 49.7%	11 5.9%
		3～5人	373 100.0%	243 65.1%	108 29.0%	22 5.9%
		6人以上	195 100.0%	150 76.9%	39 20.0%	6 3.1%

図表 104 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_2)医療機関との連携に関する加算（通院・看取り以外）_入院時情報連携加算（Ⅱ）***

			件数	あり	なし	無回答
全体			923 100.0%	394 42.7%	462 50.1%	67 7.3%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	2 16.7%	6 50.0%	4 33.3%
		1～2人	410 100.0%	108 26.3%	268 65.4%	34 8.3%
		3～5人	360 100.0%	187 51.9%	152 42.2%	21 5.8%
		6人以上	141 100.0%	97 68.8%	36 25.5%	8 5.7%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	31 18.9%	117 71.3%	16 9.8%
		2人	185 100.0%	53 28.6%	121 65.4%	11 5.9%
		3～5人	373 100.0%	179 48.0%	166 44.5%	28 7.5%
		6人以上	195 100.0%	130 66.7%	56 28.7%	9 4.6%

図表 105 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_2)医療機関との連携に関する加算（通院・看取り以外）_退院・退所加算（Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ）***

			件数	あり	なし	無回答
全体			923 100.0%	343 37.2%	506 54.8%	74 8.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	3 25.0%	5 41.7%	4 33.3%
		1～2人	410 100.0%	102 24.9%	275 67.1%	33 8.0%
		3～5人	360 100.0%	155 43.1%	175 48.6%	30 8.3%
		6人以上	141 100.0%	83 58.9%	51 36.2%	7 5.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	42 25.6%	107 65.2%	15 9.1%
		2人	185 100.0%	42 22.7%	133 71.9%	10 5.4%
		3～5人	373 100.0%	151 40.5%	188 50.4%	34 9.1%
		6人以上	195 100.0%	107 54.9%	77 39.5%	11 5.6%

（4） 特定事業所加算について

令和6年 3 月末時点の特定事業所加算の算定率について、「特定事業所加算（Ⅰ）」は 2.5%、「特定事業所加算（Ⅱ）」は 28.3%、「特定事業所加算（Ⅲ）」は 14.6%、「特定事業所加算（A）」は 0.5%であった。令和6年 9 月末時点の特定事業所加算の算定率について、「特定事業所加算（Ⅰ）」は 2.8%、「特定事業所加算（Ⅱ）」は 29.7%、「特定事業所加算（Ⅲ）」は 13.4%、「特定事業所加算（A）」は 1.1%であった。令和 6 年 3 月末時点と令和 6 年 9 月末時点で算定率の顕著な差はみられなかった。令和6年3月末時点、令和6年9月時点共に換算人員または実人員が 2 人以下の場合は「算定していない」割合が最も高く、3 人以上の場合には「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している割合が最も高かった。

図表 106 問4. 特定事業所加算について_(1)特定事業所加算_①令和 6 年 3 月末時点***

			件数	特定事業所加算（Ⅰ）	特定事業所加算（Ⅱ）	特定事業所加算（Ⅲ）	特定事業所加算（A）	算定していない	無回答
全体			923 100.0%	23 2.5%	261 28.3%	135 14.6%	5 0.5%	481 52.1%	18 2.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 66.7%	4 33.3%
		1～2人	410 100.0%	2 0.5%	0 0.0%	16 3.9%	3 0.7%	380 92.7%	9 2.2%
		3～5人	360 100.0%	1 0.3%	167 46.4%	103 28.6%	1 0.3%	84 23.3%	4 1.1%
		6人以上	141 100.0%	20 14.2%	94 66.7%	16 11.3%	1 0.7%	9 6.4%	1 0.7%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	159 97.0%	3 1.8%
		2人	185 100.0%	1 0.5%	0 0.0%	8 4.3%	1 0.5%	171 92.4%	4 2.2%
		3～5人	373 100.0%	2 0.5%	135 36.2%	102 27.3%	2 0.5%	128 34.3%	4 1.1%
		6人以上	195 100.0%	20 10.3%	126 64.6%	24 12.3%	1 0.5%	21 10.8%	3 1.5%

図表 107 問4. 特定事業所加算について_(1)特定事業所加算_②令和６年９月末時点***

			件数	特定事業所加算（Ⅰ）	特定事業所加算（Ⅱ）	特定事業所加算（Ⅲ）	特定事業所加算（Ａ）	算定していない	無回答
全体			923 100.0%	26 2.8%	274 29.7%	124 13.4%	10 1.1%	475 51.5%	14 1.5%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 66.7%	4 33.3%
		1～2人	410 100.0%	3 0.7%	1 0.2%	4 1.0%	4 1.0%	391 95.4%	7 1.7%
		3～5人	360 100.0%	2 0.6%	178 49.4%	103 28.6%	5 1.4%	70 19.4%	2 0.6%
		6人以上	141 100.0%	21 14.9%	95 67.4%	17 12.1%	1 0.7%	6 4.3%	1 0.7%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	162 98.8%	2 1.2%
		2人	185 100.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.5%	179 96.8%	3 1.6%
		3～5人	373 100.0%	4 1.1%	145 38.9%	99 26.5%	6 1.6%	116 31.1%	3 0.8%
		6人以上	195 100.0%	21 10.8%	129 66.2%	24 12.3%	3 1.5%	16 8.2%	2 1.0%

特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）、（A）を算定している場合、ヤングケアラー、障害者、生活困窮者、難病患者等、他制度に関する知識等に関する事例検討会、研修等へ 92.6%が「参加した」と回答した。

参加した事例検討会、研修等の種類として最も多かったのは「ヤングケアラーに関する事例検討会・研修等」が 62.2%と最も多く、次いで「他制度に関する知識等に関する事例検討会・研修等」が 54.5%であった。両選択肢ともに、介護支援専門員の規模が大きいほど回答した割合が高かった。

図表 108 問4. 特定事業所加算について_(2)ヤングケアラー、障害者、生活困窮者、難病患者等、他制度に関する知識等に関する事例検討会、研修等への参加有無

			件数	参加した	参加していない	無回答
全体			434 100.0%	402 92.6%	28 6.5%	4 0.9%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	12 100.0%	10 83.3%	1 8.3%	1 8.3%
		3～5人	288 100.0%	268 93.1%	19 6.6%	1 0.3%
		6人以上	134 100.0%	124 92.5%	8 6.0%	2 1.5%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
		3～5人	254 100.0%	236 92.9%	15 5.9%	3 1.2%
		6人以上	177 100.0%	164 92.7%	12 6.8%	1 0.6%

図表 109 問4. 特定事業所加算について_(2)ヤングケアラー、障害者、生活困窮者、難病患者等、他制度に関する知識等に関する事例検討会、研修等への参加有無_1)参加した事例検討会、研修等の種類*(複数回答)

			件数	ヤングケアラーに関する事例検討会・研修等	障害者に関する事例検討会・研修等	生活困窮者に関する事例検討会・研修等	難病患者に関する事例検討会・研修等	他制度に関する知識等に関する事例検討会・研修等	その他	無回答
全体			402	250 62.2%	182 45.3%	179 44.5%	141 35.1%	219 54.5%	33 8.2%	1 0.2%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	10	2 20.0%	2 20.0%	5 50.0%	2 20.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%
		3～5人	268	165 61.6%	117 43.7%	119 44.4%	84 31.3%	143 53.4%	17 6.3%	1 0.4%
		6人以上	124	83 66.9%	63 50.8%	55 44.4%	55 44.4%	72 58.1%	15 12.1%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	2	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	236	146 61.9%	99 41.9%	102 43.2%	74 31.4%	125 53.0%	13 5.5%	1 0.4%
		6人以上	164	104 63.4%	83 50.6%	76 46.3%	66 40.2%	93 56.7%	20 12.2%	0 0.0%

特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）を算定している場合、特定事業所加算（A）を算定している事業所と「連携していない」が 78.5%であった。

図表 110 問4. 特定事業所加算について_(3)特定事業所加算(A)を算定している事業所との連携有無

			件数	連携している	連携していない	無回答
全体			424 100.0%	83 19.6%	333 78.5%	8 1.9%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	8 100.0%	3 37.5%	5 62.5%	0 0.0%
		3～5人	283 100.0%	58 20.5%	221 78.1%	4 1.4%
		6人以上	133 100.0%	22 16.5%	107 80.5%	4 3.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
		3～5人	248 100.0%	55 22.2%	189 76.2%	4 1.6%
		6人以上	174 100.0%	27 15.5%	143 82.2%	4 2.3%

特定事業所加算（A）を算定している場合の、「特定事業所加算（Ⅲ）」を目指す意向については「特定事業所加算（Ⅲ）を目指している」との回答が 58.3%であった。

図表 111 問4. 特定事業所加算について_(4)「特定事業所加算（Ⅲ）」を目指す意向

			件数	「特定事業所加算（Ⅲ）」を目指している	「特定事業所加算（Ⅲ）」を目指していない	無回答
全体			12 100.0%	7 58.3%	3 25.0%	2 16.7%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	6 100.0%	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%
		3～5人	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%
		6人以上	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
		2人	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
		3～5人	6 100.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%
		6人以上	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%

特定事業所加算を算定していない場合、「特定事業所加算を届出ていない」と 99.2%の居宅介護支援事業所が回答した。

図表 112 問4. 特定事業所加算について_(5)届出の有無

			件数	特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）のいずれかを届出ている	特定事業所加算（A）を届出ている	特定事業所加算を届出ていない	無回答
全体			475 100.0%	1 0.2%	1 0.2%	471 99.2%	2 0.4%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%	0 0.0%
		1～2人	391 100.0%	1 0.3%	1 0.3%	387 99.0%	2 0.5%
		3～5人	70 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	70 100.0%	0 0.0%
		6人以上	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	162 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	161 99.4%	1 0.6%
		2人	179 100.0%	0 0.0%	1 0.6%	177 98.9%	1 0.6%
		3～5人	116 100.0%	1 0.9%	0 0.0%	115 99.1%	0 0.0%
		6人以上	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%	0 0.0%

特定事業所加算（A）を届出ていない場合の理由としては、「24 時間連絡体制の確保、かつ必要に応じた利用者等の相談に対応する体制が確保できない」が 29.3%、次いで「介護支援専門員の人数の要件（常勤専従の介護支援専門員を1名以上）を満たせない」が 27.4%で多かった。「24 時間連絡体制の確保、かつ必要に応じた利用者等の相談に対応する体制が確保できない」については介護支援専門員の規模（換算人員）が大きいほど回答した割合が高い一方、「介護支援専門員の人数の要件（常勤専従の介護支援専門員を1名以上）を満たせない」については介護支援専門員の規模が大きいほど低い傾向であった。

図表 113 問4. 特定事業所加算について_(5)届出の有無_1)特定事業所加算(A)を届出ていない理由***(複数回答)

			件数	利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催できない	24時間連絡体制の確保、かつ必要に応じた利用者等の相談に対応する体制が確保できない	介護支援専門員への計画的な研修が実施できない	地域包括支援センターから支援が困難な事例への居宅介護支援の提供ができない	家族に対する介護等を日常的に行っている児童や、障害者、生活困窮者、高齢者以外の対象者への支援に関する知識等に関する事例検討会、研修等に参加できない	居宅介護支援費に係る運営基準減算又は特定事業所集中減算の適用を受けている	介護支援専門員1人当たり利用者数が45名（居宅介護支援費（Ⅱ）を算定している場合は50名）を超えている	協力体制を確保できない	「アセスメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は研修会を実施できない	他の法人が運営する居宅介護支援事業所と共同で事例検討会、	必要に応じて、多様な主体により提供される利用者の日常生活全般を支援するサービスが包括的に提供できるような居宅サービス計画を作成できない	社会情勢が原因で、事業運営が安定せず、加算要件を満たすための体制整備ができない	オンライン開催の研修会や事例検討会に参加するための環境を整備することが難しい	個人情報の保護やセキュリティに不安を感じるため、オンラインにて行う研修会や事例検討会に参加できない	主任介護支援専門員の人数の要件（常勤専従の主任介護支援専門員を1名以上）を満たせない	介護支援専門員の人数の要件（常勤専従の介護支援専門員を1名以上）を満たせない	介護支援専門員の人数の要件（介護支援専門員を常勤換算方法で1名以上）を満たせない	連携できる事業所が見つからないため	地域内の他の事業所とは利用者確保の観点等から連携できない方針であるため	その他	無回答
全体			471	42 8.9%	138 29.3%	44 9.3%	30 6.4%	37 7.9%	27 5.7%	6 1.3%	48 10.2%	66 14.0%	10 2.1%	38 8.1%	20 4.2%	7 1.5%	89 18.9%	129 27.4%	113 24.0%	47 10.0%	0 0.0%	55 11.7%	5 1.1%
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下		8	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	3 37.5%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%
	1～2人		387	35 9.0%	113 29.2%	38 9.8%	25 6.5%	32 8.3%	18 4.7%	6 1.6%	38 9.8%	54 14.0%	9 2.3%	33 8.5%	17 4.4%	4 1.0%	75 19.4%	116 30.0%	100 25.8%	35 9.0%	0 0.0%	43 11.1%	2 0.5%
	3～5人		70	7 10.0%	20 28.6%	6 8.6%	4 5.7%	5 7.1%	8 11.4%	0 0.0%	9 12.9%	11 15.7%	1 1.4%	4 5.7%	2 2.9%	2 2.9%	10 14.3%	10 14.3%	10 14.3%	9 12.9%	0 0.0%	9 12.9%	2 2.9%
	6人以上		6	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%
介護支援専門員の規模（実人員）	1人		161	9 5.6%	48 29.8%	9 5.6%	8 5.0%	8 5.0%	8 5.0%	1 0.6%	11 6.8%	12 7.5%	5 3.1%	12 7.5%	5 3.1%	1 0.6%	34 21.1%	60 37.3%	54 33.5%	14 8.7%	0 0.0%	14 8.7%	2 1.2%
	2人		177	21 11.9%	55 31.1%	22 12.4%	17 9.6%	21 11.9%	7 4.0%	3 1.7%	27 15.3%	34 19.2%	4 2.3%	18 10.2%	10 5.7%	3 1.7%	32 18.1%	47 26.6%	34 19.2%	17 9.6%	0 0.0%	21 11.9%	1 0.6%
	3～5人		115	11 9.6%	27 23.5%	13 11.3%	5 4.3%	7 6.1%	11 9.6%	2 1.7%	9 7.8%	18 15.7%	1 0.9%	8 7.0%	4 3.5%	2 1.7%	19 16.5%	20 17.4%	22 19.1%	12 10.4%	0 0.0%	16 13.9%	2 1.7%
	6人以上		16	1 6.3%	7 43.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	4 25.0%	1 6.3%	3 18.8%	3 18.8%	0 0.0%	4 25.0%	0 0.0%

（5） 医療介護連携について

特定事業所医療介護連携加算の「算定あり」と回答した事業所は 6.1%であった。介護支援専門員の規模（換算人員）が大きいほど「算定あり」の割合が高かった。

図表 114 問5. 医療介護連携について_(1)特定事業所医療介護連携加算の算定状況***

			件数	算定あり	算定なし	無回答
全体			923 100.0%	56 6.1%	831 90.0%	36 3.9%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	0 0.0%	8 66.7%	4 33.3%
		1～2人	410 100.0%	9 2.2%	388 94.6%	13 3.2%
		3～5人	360 100.0%	25 6.9%	320 88.9%	15 4.2%
		6人以上	141 100.0%	22 15.6%	115 81.6%	4 2.8%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	4 2.4%	154 93.9%	6 3.7%
		2人	185 100.0%	3 1.6%	176 95.1%	6 3.2%
		3～5人	373 100.0%	22 5.9%	338 90.6%	13 3.5%
		6人以上	195 100.0%	27 13.8%	161 82.6%	7 3.6%

特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由は「特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）のいずれも算定していないため」、「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため」が概ね同程度であった。換算人員または実人員が2人以下の場合は「特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）のいずれも算定していないため」が最も多く 7 割以上を占めていた一方、「3～5人」の場合は 2～3 割、「6人以上」の場合は 1 割未満であった。

換算人員または実人員が 3 人以上の場合は、「ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため」、「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため」、「退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が 35 回に満たないため」がそれぞれ4割以上を占めていた。

図表 115 問5. 医療介護連携について_(1)特定事業所医療介護連携加算の算定状況_1)特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由***(複数回答)

			件数	特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）のいずれも算定していないため	退院・退所加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため	退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため	無回答
全体			831	368 44.3%	143 17.2%	340 40.9%	333 40.1%	302 36.3%	34 4.1%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	8	7 87.5%	0 0.0%	2 25.0%	1 12.5%	3 37.5%	0 0.0%
		1～2人	388	295 76.0%	79 20.4%	133 34.3%	103 26.5%	101 26.0%	20 5.2%
		3～5人	320	62 19.4%	50 15.6%	149 46.6%	159 49.7%	141 44.1%	11 3.4%
		6人以上	115	4 3.5%	14 12.2%	56 48.7%	70 60.9%	57 49.6%	3 2.6%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	154	126 81.8%	32 20.8%	44 28.6%	36 23.4%	33 21.4%	8 5.2%
		2人	176	129 73.3%	37 21.0%	70 39.8%	49 27.8%	52 29.5%	10 5.7%
		3～5人	338	100 29.6%	54 16.0%	150 44.4%	155 45.9%	140 41.4%	11 3.3%
		6人以上	161	12 7.5%	20 12.4%	75 46.6%	93 57.8%	76 47.2%	5 3.1%

ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間 5 回に満たないため、または退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が 35 回に満たない場合、令和 5 年 3 月～令和 6 年 2 月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数は平均 0.2 回、退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数は平均 6.5 回であった。医療機関等との連携回数については、介護支援専門員の規模（実人員）が大きいほど平均が高かった。

図表 116 問5. 医療介護連携について_(1)特定事業所医療介護連携加算の算定状況_1)令和5年3月～令和6年2月の間の状況_1.令和5年3月～令和6年2月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数

			件数	0回	1回	2回	3回	4回	無回答	平均（回）
全体			333 100.0%	275 82.6%	23 6.9%	10 3.0%	8 2.4%	0 0.0%	17 5.1%	0.2
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	103 100.0%	88 85.4%	5 4.9%	3 2.9%	1 1.0%	0 0.0%	6 5.8%	0.1
		3～5人	159 100.0%	132 83.0%	12 7.5%	4 2.5%	4 2.5%	0 0.0%	7 4.4%	0.2
		6人以上	70 100.0%	54 77.1%	6 8.6%	3 4.3%	3 4.3%	0 0.0%	4 5.7%	0.3
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	36 100.0%	30 83.3%	2 5.6%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.3%	0.1
		2人	49 100.0%	43 87.8%	1 2.0%	2 4.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.1%	0.1
		3～5人	155 100.0%	127 81.9%	13 8.4%	3 1.9%	5 3.2%	0 0.0%	7 4.5%	0.2
		6人以上	93 100.0%	75 80.6%	7 7.5%	4 4.3%	3 3.2%	0 0.0%	4 4.3%	0.3

図表 117 問5. 医療介護連携について_(1)特定事業所医療介護連携加算の算定状況_1)令和5年3月～令和6年2月の間の状況_2.令和5年3月～令和6年2月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数***

			件数	0回	1～5回	6～10回	11～15回	16～20回	21～25回	26～34回	無回答	平均（回）
全体			302 100.0%	102 33.8%	69 22.8%	42 13.9%	27 8.9%	9 3.0%	10 3.3%	19 6.3%	24 7.9%	6.5
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	5.0
		1～2人	101 100.0%	43 42.6%	29 28.7%	10 9.9%	7 6.9%	1 1.0%	2 2.0%	1 1.0%	8 7.9%	3.6
		3～5人	141 100.0%	41 29.1%	30 21.3%	22 15.6%	16 11.3%	4 2.8%	7 5.0%	12 8.5%	9 6.4%	8.0
		6人以上	57 100.0%	18 31.6%	9 15.8%	10 17.5%	4 7.0%	4 7.0%	1 1.8%	6 10.5%	5 8.8%	7.9
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	33 100.0%	17 51.5%	9 27.3%	2 6.1%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 12.1%	1.9
		2人	52 100.0%	19 36.5%	17 32.7%	7 13.5%	3 5.8%	1 1.9%	0 0.0%	1 1.9%	4 7.7%	3.7
		3～5人	140 100.0%	45 32.1%	29 20.7%	18 12.9%	13 9.3%	4 2.9%	8 5.7%	12 8.6%	11 7.9%	7.8
		6人以上	76 100.0%	21 27.6%	14 18.4%	15 19.7%	10 13.2%	4 5.3%	2 2.6%	6 7.9%	4 5.3%	7.9

ターミナルケアマネジメント加算の「届出済み」と回答した事業所は 33.9%であった。介護支援専門員の規模が大きいほど「届出済み」の割合が高くなる傾向にあった。

図表 118 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無***

			件数	届出済み	届出ていない	無回答
全体			923 100.0%	313 33.9%	594 64.4%	16 1.7%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	1 8.3%	8 66.7%	3 25.0%
		1～2人	410 100.0%	85 20.7%	319 77.8%	6 1.5%
		3～5人	360 100.0%	150 41.7%	206 57.2%	4 1.1%
		6人以上	141 100.0%	77 54.6%	61 43.3%	3 2.1%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	33 20.1%	130 79.3%	1 0.6%
		2人	185 100.0%	34 18.4%	149 80.5%	2 1.1%
		3～5人	373 100.0%	147 39.4%	219 58.7%	7 1.9%
		6人以上	195 100.0%	98 50.3%	94 48.2%	3 1.5%

ターミナルケアマネジメント加算を届出済みの場合、ターミナルケアマネジメントを行ったものの、死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、利用者の居宅を訪問できなかったため、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースは「なし」が 62.9%であった。「あり」の場合、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかった件数は平均 3.6 件、利用者の居宅を訪問できなかった理由は「利用者の容態が急変したため」が 84.4%と最も多く選択されていた。

図表 119 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_1)ターミナルケアマネジメントを行ったものの、死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、利用者の居宅を訪問できなかったため、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースの有無

			件数	あり	なし	無回答
全体			313 100.0%	109 34.8%	197 62.9%	7 2.2%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
		1～2人	85 100.0%	27 31.8%	57 67.1%	1 1.2%
		3～5人	150 100.0%	45 30.0%	100 66.7%	5 3.3%
		6人以上	77 100.0%	37 48.1%	39 50.6%	1 1.3%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	33 100.0%	6 18.2%	26 78.8%	1 3.0%
		2人	34 100.0%	13 38.2%	21 61.8%	0 0.0%
		3～5人	147 100.0%	48 32.7%	95 64.6%	4 2.7%
		6人以上	98 100.0%	42 42.9%	54 55.1%	2 2.0%

図表 120 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_1)ターミナルケアマネジメントを行ったものの、死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、利用者の居宅を訪問できなかったため、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースの有無_①ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかった件数

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			109 100.0%	104 95.4%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.8%	3.6
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	27 100.0%	27 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.9
		3～5人	45 100.0%	42 93.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	4.0
		6人以上	37 100.0%	35 94.6%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%	4.4
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.7
		2人	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.5
		3～5人	48 100.0%	45 93.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	3.9
		6人以上	42 100.0%	40 95.2%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	4.2

図表 121 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_1)ターミナルケアマネジメントを行ったものの、死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、利用者の居宅を訪問できなかったため、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースの有無_②死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、利用者の居宅を訪問できなかった理由(複数回答)

			件数	利用者の容態が急変したため	疾患の予後を予測するのが難しかったため	訪問看護等、他介護サービスとの連携が取れなかったため	医療機関との連携が取れなかったため	本人・家族との調整ができなかったため	その他	無回答
全体			109	92 84.4%	27 24.8%	4 3.7%	6 5.5%	20 18.3%	25 22.9%	3 2.8%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	27	23 85.2%	5 18.5%	1 3.7%	2 7.4%	3 11.1%	5 18.5%	1 3.7%
		3～5人	45	39 86.7%	10 22.2%	1 2.2%	2 4.4%	9 20.0%	11 24.4%	0 0.0%
		6人以上	37	30 81.1%	12 32.4%	2 5.4%	2 5.4%	8 21.6%	9 24.3%	2 5.4%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	6	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	13	10 76.9%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	4 30.8%	1 7.7%
		3～5人	48	41 85.4%	11 22.9%	2 4.2%	3 6.3%	10 20.8%	12 25.0%	0 0.0%
		6人以上	42	35 83.3%	12 28.6%	2 4.8%	2 4.8%	8 19.0%	9 21.4%	2 4.8%

ターミナルケアマネジメント加算を届出済みの場合、算定件数の全体平均が 1.1 件で、介護支援専門員の規模が大きいほど高い傾向であった。そのうち末期の悪性腫瘍による算定は平均 0.9 件、末期の悪性腫瘍以外の疾患による算定は平均 0.2 件であった。ターミナルケアマネジメント加算の算定件数全体に占める悪性腫瘍以外の疾患による算定の割合は平均 22.7%であった。

図表 122 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_2)ターミナルケアマネジメント加算の算定件数(令和 6 年 4 月～9 月サービス提供分)_1.全体***

			件数	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均(件)
全体			313 100.0%	229 73.2%	42 13.4%	5 1.6%	9 2.9%	4 1.3%	23 7.3%	1 0.3%	1.1
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	85 100.0%	65 76.5%	13 15.3%	1 1.2%	3 3.5%	1 1.2%	2 2.4%	0 0.0%	0.6
		3～5人	150 100.0%	115 76.7%	22 14.7%	1 0.7%	4 2.7%	1 0.7%	7 4.7%	0 0.0%	0.7
		6人以上	77 100.0%	48 62.3%	7 9.1%	3 3.9%	2 2.6%	2 2.6%	14 18.2%	1 1.3%	2.4
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	33 100.0%	28 84.8%	4 12.1%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.2
		2人	34 100.0%	27 79.4%	4 11.8%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	1 2.9%	0 0.0%	0.5
		3～5人	147 100.0%	108 73.5%	26 17.7%	0 0.0%	5 3.4%	1 0.7%	7 4.8%	0 0.0%	0.8
		6人以上	98 100.0%	65 66.3%	8 8.2%	4 4.1%	3 3.1%	2 2.0%	15 15.3%	1 1.0%	2.1

図表 123 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_2)ターミナルケアマネジメント加算の算定件数(令和 6 年 4 月～9 月サービス提供分)_2.うち、末期の悪性腫瘍による算定

			件数	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均(件)
全体			313 100.0%	241 77.0%	34 10.9%	8 2.6%	5 1.6%	3 1.0%	21 6.7%	1 0.3%	0.9
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	85 100.0%	70 82.4%	9 10.6%	2 2.4%	1 1.2%	1 1.2%	2 2.4%	0 0.0%	0.5
		3～5人	150 100.0%	120 80.0%	18 12.0%	3 2.0%	2 1.3%	1 0.7%	6 4.0%	0 0.0%	0.6
		6人以上	77 100.0%	50 64.9%	7 9.1%	3 3.9%	2 2.6%	1 1.3%	13 16.9%	1 1.3%	1.9
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	33 100.0%	31 93.9%	1 3.0%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.1
		2人	34 100.0%	27 79.4%	4 11.8%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	1 2.9%	0 0.0%	0.5
		3～5人	147 100.0%	115 78.2%	21 14.3%	2 1.4%	2 1.4%	1 0.7%	6 4.1%	0 0.0%	0.6
		6人以上	98 100.0%	67 68.4%	8 8.2%	5 5.1%	2 2.0%	1 1.0%	14 14.3%	1 1.0%	1.7

図表 124 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_2)ターミナルケアマネジメント加算の算定件数（令和 6 年 4 月～9 月サービス提供分）_3.うち、末期の悪性腫瘍以外の疾患による算定

			件数	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均（件）
全体			313 100.0%	278 88.8%	20 6.4%	6 1.9%	5 1.6%	0 0.0%	3 1.0%	1 0.3%	0.2
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	85 100.0%	77 90.6%	6 7.1%	1 1.2%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.1
		3～5人	150 100.0%	138 92.0%	7 4.7%	2 1.3%	3 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.1
		6人以上	77 100.0%	62 80.5%	7 9.1%	3 3.9%	1 1.3%	0 0.0%	3 3.9%	1 1.3%	0.5
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	33 100.0%	30 90.9%	3 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.1
		2人	34 100.0%	34 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		3～5人	147 100.0%	132 89.8%	9 6.1%	3 2.0%	3 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.2
		6人以上	98 100.0%	81 82.7%	8 8.2%	3 3.1%	2 2.0%	0 0.0%	3 3.1%	1 1.0%	0.4

図表 125 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_2)ターミナルケアマネジメント加算の算定件数（令和 6 年 4 月～9 月サービス提供分）_全体に占める悪性腫瘍以外の疾患による算定の割合

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			83 100.0%	49 59.0%	6 7.2%	11 13.3%	3 3.6%	1 1.2%	13 15.7%	0 0.0%	22.7
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	20 100.0%	12 60.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	5 25.0%	0 0.0%	31.2
		3～5人	35 100.0%	23 65.7%	2 5.7%	4 11.4%	1 2.9%	0 0.0%	5 14.3%	0 0.0%	19.8
		6人以上	28 100.0%	14 50.0%	4 14.3%	5 17.9%	2 7.1%	0 0.0%	3 10.7%	0 0.0%	20.4
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	60.0
		2人	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		3～5人	39 100.0%	24 61.5%	2 5.1%	4 10.3%	1 2.6%	1 2.6%	7 17.9%	0 0.0%	24.6
		6人以上	32 100.0%	16 50.0%	4 12.5%	7 21.9%	2 6.3%	0 0.0%	3 9.4%	0 0.0%	19.6

ターミナルケアマネジメント加算の算定件数のうち、末期の悪性腫瘍以外の疾患による算定が 1 件以上の場合、医師からの回復の見込みがないとの診断の収集方法は「医師との面談等の対面による取得」が 61.8%、令和6年度介護報酬改定を受けて末期の悪性腫瘍以外の疾患の利用者を受け入れるために新規で事業所として行っていることは「医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握」が 67.6%と最も選択されていた。

図表 126 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_3)医師からの回復の見込みがないとの診断の収集方法(複数回答)

			件数	退院時カンファレンスで取得	医師との面談等の対面による取得	通院時の同行による取得	書面による取得	電話による取得	その他	無回答
全体			34	16 47.1%	21 61.8%	7 20.6%	6 17.6%	8 23.5%	3 8.8%	2 5.9%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	8	4 50.0%	4 50.0%	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%
		3～5人	12	4 33.3%	6 50.0%	2 16.7%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	2 16.7%
		6人以上	14	8 57.1%	11 78.6%	4 28.6%	4 28.6%	4 28.6%	1 7.1%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	3	2 66.7%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	15	4 26.7%	8 53.3%	3 20.0%	1 6.7%	3 20.0%	2 13.3%	2 13.3%
		6人以上	16	10 62.5%	11 68.8%	4 25.0%	5 31.3%	5 31.3%	1 6.3%	0 0.0%

図表 127 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_4)令和6年度介護報酬改定を受けて末期の悪性腫瘍以外の疾患の利用者を受け入れるために新規で事業所として行っていること(複数回答)

			件数	事業所の看取りに関する指針の決定	看取りに関する研修の実施	本人・家族との24時間連絡体制の整備	サービス事業所との24時間のチームケア体制の整備	福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備	医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握	気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認	症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働	本人および家族の精神的な支援	本人が最期まで社会的役割・尊厳を持てる関わり・支援	介護負担を軽減するための関わり・支援	本人および家族の死への不安を軽減するための関わり・支援	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	葬儀関係の助言や支援	その他	無回答
全体			34	10 29.4%	12 35.3%	20 58.8%	21 61.8%	18 52.9%	23 67.6%	19 55.9%	17 50.0%	21 61.8%	13 38.2%	19 55.9%	19 55.9%	1 2.9%	7 20.6%	3 8.8%	4 11.8%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	8	2 25.0%	0 0.0%	3 37.5%	4 50.0%	2 25.0%	5 62.5%	3 37.5%	3 37.5%	4 50.0%	1 12.5%	2 25.0%	4 50.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%
		3～5人	12	3 25.0%	3 25.0%	8 66.7%	8 66.7%	7 58.3%	7 58.3%	7 58.3%	5 41.7%	8 66.7%	5 41.7%	7 58.3%	6 50.0%	1 8.3%	2 16.7%	2 16.7%	2 16.7%
		6人以上	14	5 35.7%	9 64.3%	9 64.3%	9 64.3%	9 64.3%	11 78.6%	9 64.3%	9 64.3%	9 64.3%	7 50.0%	10 71.4%	9 64.3%	0 0.0%	4 28.6%	1 7.1%	1 7.1%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	3	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	15	4 26.7%	3 20.0%	9 60.0%	10 66.7%	8 53.3%	9 60.0%	8 53.3%	5 33.3%	9 60.0%	5 33.3%	7 46.7%	7 46.7%	1 6.7%	2 13.3%	2 13.3%	3 20.0%
		6人以上	16	5 31.3%	9 56.3%	9 56.3%	10 62.5%	9 56.3%	13 81.3%	9 56.3%	10 62.5%	10 62.5%	7 43.8%	11 68.8%	10 62.5%	0 0.0%	4 25.0%	1 6.3%	1 6.3%

ターミナルケアマネジメント加算の算定件数のうち、末期の悪性腫瘍による算定、または末期の悪性腫瘍以外の疾患による算定が１件以上の場合、ターミナルケアマネジメント加算の算定要件の利用者の居宅への訪問のメリットとしては、「利用者の心身の状態の変化を把握することができる」が 91.6%、次いで「医療・ケアチームの医療・ケア行為に関する状況を把握できる」が 88.0%と多く選択されていた。介護支援専門員の規模が「6 人以上」の事業所では、「利用者が自ら意思を伝えられない状態の場合、本人との話し合いを繰り返し行うことができる」以外の選択肢において、回答した割合が 7 割を超え高かった。

図表 128 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_5)ターミナルケアマネジメント加算の算定要件の利用者の居宅への訪問のメリット*(複数回答)

			件数	利用者の心身の状態の変化を把握することができる	利用者の意思の変化を把握することができる	利用者が自ら意思を伝えられない状態の場合、本人との話し合いを繰り返し行うことができる	利用者が自ら意思を伝えられない状態の場合、家族等の信頼できる者との話し合いができる	医療・ケアチームの医療・ケア行為に関する状況を把握できる	本人・家族等への精神的・社会的援助を行うことができる	その他	わからない	無回答
全体			83	76 91.6%	57 68.7%	35 42.2%	54 65.1%	73 88.0%	62 74.7%	1 1.2%	1 1.2%	2 2.4%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	20	18 90.0%	15 75.0%	8 40.0%	12 60.0%	18 90.0%	14 70.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
		3～5人	35	31 88.6%	20 57.1%	15 42.9%	22 62.9%	29 82.9%	23 65.7%	1 2.9%	0 0.0%	2 5.7%
		6人以上	28	27 96.4%	22 78.6%	12 42.9%	20 71.4%	26 92.9%	25 89.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	5	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	3 60.0%	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	7	6 85.7%	6 85.7%	3 42.9%	5 71.4%	6 85.7%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	39	35 89.7%	24 61.5%	16 41.0%	23 59.0%	32 82.1%	25 64.1%	0 0.0%	1 2.6%	2 5.1%
		6人以上	32	30 93.8%	24 75.0%	14 43.8%	23 71.9%	30 93.8%	29 90.6%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%

ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない理由は「対象となる利用者がいない」が 47.3%、次いで「24 時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい」が 43.8%であった。介護支援専門員の規模（実人員）が大きいほど「介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要」の割合が高く、「往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない」の割合が低かった。

図表 129 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_6)ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない理由***(複数回答)

			件数	対象となる利用者がいない	24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要	連携が取れるサービス事業所がない	往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない	急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない	その他	無回答
全体			594	281 47.3%	260 43.8%	108 18.2%	114 19.2%	33 5.6%	58 9.8%	71 12.0%	52 8.8%	15 2.5%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	8	4 50.0%	3 37.5%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%
		1～2人	319	149 46.7%	175 54.9%	49 15.4%	57 17.9%	14 4.4%	30 9.4%	37 11.6%	22 6.9%	7 2.2%
		3～5人	206	99 48.1%	70 34.0%	44 21.4%	45 21.8%	16 7.8%	18 8.7%	26 12.6%	21 10.2%	4 1.9%
		6人以上	61	29 47.5%	12 19.7%	14 23.0%	10 16.4%	2 3.3%	8 13.1%	7 11.5%	9 14.8%	2 3.3%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	130	64 49.2%	68 52.3%	17 13.1%	16 12.3%	6 4.6%	15 11.5%	14 10.8%	14 10.8%	2 1.5%
		2人	149	69 46.3%	89 59.7%	22 14.8%	35 23.5%	7 4.7%	15 10.1%	17 11.4%	5 3.4%	4 2.7%
		3～5人	219	100 45.7%	85 38.8%	47 21.5%	49 22.4%	17 7.8%	20 9.1%	28 12.8%	19 8.7%	5 2.3%
		6人以上	94	48 51.1%	17 18.1%	22 23.4%	14 14.9%	3 3.2%	8 8.5%	12 12.8%	14 14.9%	3 3.2%

入院時情報連携加算の令和６年４月～９月の算定件数は合計の平均が 11.0 件、加算（Ⅰ）の平均は 8.0 件、加算（Ⅱ）の平均は 4.1 件であった。令和５年４月～９月の算定件数は合計の平均が 10.2 件、加算（Ⅰ）の平均は 9.8 件、加算（Ⅱ）の平均は 1.7 件であった。入院時情報連携加算の令和 5 年４月～９月、令和６年４月～９月の算定件数の合計は介護支援専門員の規模が大きいほど多かった。

図表 130 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_1.令和６年４月～９月の算定件数_合計***

		件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体		923 100.0%	742 80.4%	67 7.3%	35 3.8%	18 2.0%	14 1.5%	17 1.8%	6 0.7%	23 2.5%	1 0.1%	11.0
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.8
	1～2人	410 100.0%	397 96.8%	10 2.4%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4.6
	3～5人	360 100.0%	260 72.2%	46 12.8%	21 5.8%	8 2.2%	10 2.8%	10 2.8%	1 0.3%	4 1.1%	0 0.0%	13.2
	6人以上	141 100.0%	73 51.8%	11 7.8%	13 9.2%	9 6.4%	3 2.1%	7 5.0%	5 3.5%	19 13.5%	1 0.7%	24.5
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	162 98.8%	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3.1
	2人	185 100.0%	177 95.7%	6 3.2%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5.1
	3～5人	373 100.0%	294 78.8%	35 9.4%	18 4.8%	7 1.9%	8 2.1%	7 1.9%	0 0.0%	4 1.1%	0 0.0%	11.4
	6人以上	195 100.0%	103 52.8%	24 12.3%	16 8.2%	10 5.1%	6 3.1%	10 5.1%	6 3.1%	19 9.7%	1 0.5%	22.7

図表 131 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_1.令和６年４月～９月の算定件数_加算（Ⅰ）

		件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体		923 100.0%	754 81.7%	31 3.4%	23 2.5%	10 1.1%	10 1.1%	5 0.5%	4 0.4%	9 1.0%	77 8.3%	8.0
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	8 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 33.3%	2.0
	1～2人	410 100.0%	358 87.3%	6 1.5%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	45 11.0%	3.6
	3～5人	360 100.0%	296 82.2%	17 4.7%	15 4.2%	4 1.1%	5 1.4%	3 0.8%	1 0.3%	0 0.0%	19 5.3%	9.5
	6人以上	141 100.0%	92 65.2%	8 5.7%	8 5.7%	5 3.5%	5 3.5%	2 1.4%	3 2.1%	9 6.4%	9 6.4%	17.0
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	143 87.2%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 12.2%	2.7
	2人	185 100.0%	164 88.6%	5 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 8.6%	3.8
	3～5人	373 100.0%	308 82.6%	13 3.5%	12 3.2%	4 1.1%	4 1.1%	2 0.5%	1 0.3%	0 0.0%	29 7.8%	8.4
	6人以上	195 100.0%	137 70.3%	12 6.2%	11 5.6%	6 3.1%	6 3.1%	3 1.5%	3 1.5%	9 4.6%	8 4.1%	15.3

図表 132 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_1.令和 6 年 4 月～9 月の算定件数_加算(Ⅱ)

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均(件)
全体			923 100.0%	788 85.4%	6 0.7%	2 0.2%	4 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	120 13.0%	4.1
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	12 100.0%	7 58.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 41.7%	0.9
		1～2人	410 100.0%	332 81.0%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	76 18.5%	1.7
		3～5人	360 100.0%	333 92.5%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 7.2%	4.6
		6人以上	141 100.0%	116 82.3%	3 2.1%	2 1.4%	4 2.8%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	1 0.7%	13 9.2%	9.3
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	164 100.0%	128 78.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	35 21.3%	1.0
		2人	185 100.0%	155 83.8%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	29 15.7%	1.9
		3～5人	373 100.0%	335 89.8%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	37 9.9%	4.0
		6人以上	195 100.0%	168 86.2%	3 1.5%	2 1.0%	4 2.1%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	15 7.7%	8.5

図表 133 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_2.令和 5 年 4 月～9 月の算定件数_合計***

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均(件)
全体			923 100.0%	760 82.3%	52 5.6%	29 3.1%	30 3.3%	21 2.3%	6 0.7%	10 1.1%	14 1.5%	1 0.1%	10.2
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	12 100.0%	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.5
		1～2人	410 100.0%	402 98.0%	5 1.2%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4.3
		3～5人	360 100.0%	271 75.3%	31 8.6%	22 6.1%	19 5.3%	12 3.3%	0 0.0%	4 1.1%	1 0.3%	0 0.0%	12.6
		6人以上	141 100.0%	75 53.2%	16 11.3%	6 4.3%	10 7.1%	9 6.4%	5 3.5%	6 4.3%	13 9.2%	1 0.7%	22.1
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	164 100.0%	163 99.4%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3.2
		2人	185 100.0%	181 97.8%	3 1.6%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4.5
		3～5人	373 100.0%	301 80.7%	30 8.0%	15 4.0%	16 4.3%	5 1.3%	1 0.3%	4 1.1%	1 0.3%	0 0.0%	10.8
		6人以上	195 100.0%	109 55.9%	19 9.7%	13 6.7%	13 6.7%	16 8.2%	5 2.6%	6 3.1%	13 6.7%	1 0.5%	20.7

図表 134 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_2.令和５年４月～９月の算定件数_加算（Ⅰ）

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			923 100.0%	699 75.7%	40 4.3%	33 3.6%	25 2.7%	9 1.0%	8 0.9%	3 0.3%	11 1.2%	95 10.3%	9.8
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	8 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 33.3%	1.8
		1～2人	410 100.0%	350 85.4%	2 0.5%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	56 13.7%	4.3
		3～5人	360 100.0%	266 73.9%	24 6.7%	24 6.7%	16 4.4%	2 0.6%	2 0.6%	1 0.3%	1 0.3%	24 6.7%	11.6
		6人以上	141 100.0%	75 53.2%	14 9.9%	9 6.4%	8 5.7%	6 4.3%	6 4.3%	2 1.4%	10 7.1%	11 7.8%	20.3
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	140 85.4%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	23 14.0%	3.2
		2人	185 100.0%	159 85.9%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24 13.0%	4.5
		3～5人	373 100.0%	285 76.4%	19 5.1%	17 4.6%	11 2.9%	3 0.8%	2 0.5%	1 0.3%	1 0.3%	34 9.1%	10.2
		6人以上	195 100.0%	113 57.9%	19 9.7%	16 8.2%	13 6.7%	6 3.1%	6 3.1%	2 1.0%	10 5.1%	10 5.1%	18.5

図表 135 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_2.令和５年４月～９月の算定件数_加算（Ⅱ）

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			923 100.0%	771 83.5%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	150 16.3%	1.7
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	7 58.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 41.7%	0.6
		1～2人	410 100.0%	322 78.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	88 21.5%	0.7
		3～5人	360 100.0%	321 89.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	39 10.8%	2.0
		6人以上	141 100.0%	121 85.8%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 12.8%	3.7
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	126 76.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	38 23.2%	0.6
		2人	185 100.0%	149 80.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	36 19.5%	0.7
		3～5人	373 100.0%	322 86.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	51 13.7%	1.7
		6人以上	195 100.0%	172 88.2%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 10.8%	3.4

令和６年４月～９月の算定件数または令和５年４月～９月の算定件数が1件以上の場合、入院時情報連携加算の情報連携の方法は「FAX」が 86.1%と最も多かった。介護支援専門員の規模が大きいほど、「FAX」と回答した割合が高かった。

図表 136 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_1)入院時情報連携加算の情報連携の方法*(複数回答)

			件数	郵送	FAX	メール	紙で持参	医療介護情報連携システム・多職種連携システム	その他	無回答
全体			705	109 15.5%	607 86.1%	26 3.7%	370 52.5%	20 2.8%	30 4.3%	17 2.4%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	7	1 14.3%	3 42.9%	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
		1～2人	272	34 12.5%	223 82.0%	10 3.7%	132 48.5%	7 2.6%	10 3.7%	5 1.8%
		3～5人	303	57 18.8%	268 88.4%	11 3.6%	166 54.8%	8 2.6%	12 4.0%	7 2.3%
		6人以上	123	17 13.8%	113 91.9%	5 4.1%	68 55.3%	5 4.1%	8 6.5%	4 3.3%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	103	10 9.7%	81 78.6%	4 3.9%	51 49.5%	1 1.0%	1 1.0%	2 1.9%
		2人	122	17 13.9%	105 86.1%	5 4.1%	58 47.5%	4 3.3%	4 3.3%	2 1.6%
		3～5人	303	53 17.5%	262 86.5%	10 3.3%	160 52.8%	10 3.3%	16 5.3%	7 2.3%
		6人以上	174	29 16.7%	158 90.8%	7 4.0%	100 57.5%	5 2.9%	9 5.2%	5 2.9%

令和 6 年 9 月に病院又は診療所等において医師・歯科医師の診察を受ける際に同席した利用者数の全体平均は 2.1 人、医科の平均が 1.7 人、歯科の平均が 0.2 人、その他の平均が 0.1 人であった。利用者数の全体平均は介護支援専門員の規模（換算人員）が大きいほど高かった。

図表 137 問5. 医療介護連携について_(4)医師・歯科医師診察の際に同席した利用者数_全体**

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	546 59.2%	138 15.0%	80 8.7%	54 5.9%	25 2.7%	79 8.6%	1 0.1%	2.1
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	266 64.9%	59 14.4%	27 6.6%	20 4.9%	12 2.9%	26 6.3%	0 0.0%	1.6
		3～5人	360 100.0%	198 55.0%	60 16.7%	37 10.3%	26 7.2%	8 2.2%	31 8.6%	0 0.0%	1.7
		6人以上	141 100.0%	70 49.6%	19 13.5%	16 11.3%	8 5.7%	5 3.5%	22 15.6%	1 0.7%	4.7
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	101 61.6%	25 15.2%	12 7.3%	12 7.3%	2 1.2%	12 7.3%	0 0.0%	1.7
		2人	185 100.0%	131 70.8%	24 13.0%	10 5.4%	4 2.2%	8 4.3%	8 4.3%	0 0.0%	1.0
		3～5人	373 100.0%	211 56.6%	58 15.6%	40 10.7%	24 6.4%	10 2.7%	29 7.8%	1 0.3%	1.9
		6人以上	195 100.0%	97 49.7%	31 15.9%	18 9.2%	14 7.2%	5 2.6%	30 15.4%	0 0.0%	3.9

図表 138 問5. 医療介護連携について_(4)医師・歯科医師診察の際に同席した利用者数_医科

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	327 35.4%	147 15.9%	70 7.6%	60 6.5%	18 2.0%	63 6.8%	238 25.8%	1.7
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 75.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	170 41.5%	62 15.1%	23 5.6%	22 5.4%	5 1.2%	20 4.9%	108 26.3%	1.2
		3～5人	360 100.0%	113 31.4%	62 17.2%	34 9.4%	29 8.1%	6 1.7%	27 7.5%	89 24.7%	1.8
		6人以上	141 100.0%	41 29.1%	23 16.3%	13 9.2%	9 6.4%	7 5.0%	16 11.3%	32 22.7%	2.7
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	63 38.4%	26 15.9%	12 7.3%	11 6.7%	0 0.0%	8 4.9%	44 26.8%	1.3
		2人	185 100.0%	86 46.5%	23 12.4%	8 4.3%	7 3.8%	4 2.2%	7 3.8%	50 27.0%	1.2
		3～5人	373 100.0%	123 33.0%	63 16.9%	34 9.1%	28 7.5%	6 1.6%	25 6.7%	94 25.2%	1.6
		6人以上	195 100.0%	55 28.2%	35 17.9%	16 8.2%	14 7.2%	8 4.1%	23 11.8%	44 22.6%	2.6

図表 139 問5. 医療介護連携について_(4)医師・歯科医師診察の際に同席した利用者数_歯科

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	512 55.5%	42 4.6%	8 0.9%	4 0.4%	1 0.1%	3 0.3%	353 38.2%	0.2
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 75.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	234 57.1%	19 4.6%	4 1.0%	2 0.5%	0 0.0%	1 0.2%	150 36.6%	0.2
		3～5人	360 100.0%	200 55.6%	16 4.4%	3 0.8%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.6%	138 38.3%	0.2
		6人以上	141 100.0%	75 53.2%	7 5.0%	1 0.7%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	56 39.7%	0.2
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	96 58.5%	9 5.5%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	58 35.4%	0.1
		2人	185 100.0%	106 57.3%	6 3.2%	2 1.1%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	69 37.3%	0.1
		3～5人	373 100.0%	205 55.0%	17 4.6%	4 1.1%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.5%	144 38.6%	0.2
		6人以上	195 100.0%	105 53.8%	10 5.1%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%	76 39.0%	0.2

図表 140 問5. 医療介護連携について_(4)医師・歯科医師診察の際に同席した利用者数_その他

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	521 56.4%	6 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%	394 42.7%	0.1
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 75.0%	0.0
		1～2人	410 100.0%	234 57.1%	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	172 42.0%	0.0
		3～5人	360 100.0%	206 57.2%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	152 42.2%	0.0
		6人以上	141 100.0%	78 55.3%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	61 43.3%	0.2
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	96 58.5%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	66 40.2%	0.1
		2人	185 100.0%	105 56.8%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	78 42.2%	0.0
		3～5人	373 100.0%	209 56.0%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	162 43.4%	0.0
		6人以上	195 100.0%	111 56.9%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	82 42.1%	0.1

令和 6 年 4 月から 9 月末の通院時情報連携加算の「算定あり」と回答した事業所は 28.9%であった。介護支援専門員の規模が大きいほど「算定あり」の割合が高くなる傾向にあった。

図表 141 問5. 医療介護連携について_(5)通院時情報連携加算の算定状況***

			件数	算定あり	算定なし	無回答
全体			923 100.0%	267 28.9%	596 64.6%	60 6.5%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	2 16.7%	6 50.0%	4 33.3%
		1～2人	410 100.0%	76 18.5%	308 75.1%	26 6.3%
		3～5人	360 100.0%	128 35.6%	211 58.6%	21 5.8%
		6人以上	141 100.0%	61 43.3%	71 50.4%	9 6.4%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	37 22.6%	121 73.8%	6 3.7%
		2人	185 100.0%	26 14.1%	146 78.9%	13 7.0%
		3～5人	373 100.0%	122 32.7%	226 60.6%	25 6.7%
		6人以上	195 100.0%	81 41.5%	102 52.3%	12 6.2%

算定していない場合の理由は「通院に同行する場合に1日がかりであり、業務調整が難しいため」が48.3%と最も多く、「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため」が次いで39.4%であった。介護支援専門員の規模（実人員）が大きいほど「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため」と回答した割合が高かった。

図表 142 問5. 医療介護連携について_(5)通院時情報連携加算の算定状況_1)算定なしの場合について_①算定していない場合の理由*(複数回答)

			件数	利用者が通院しているかどうかを把握していないため	利用者が通院していないため	利用者が通院を控えているため	利用者から通院同行を断られたため	通院に同行する場合に1日がかりであり、業務調整が難しいため	医師・歯科医師への情報提供が難しいため	医師・歯科医師から必要な情報提供を受けることが難しいため	医療機関から同席の確認が事前に取れないため	利用者や家族等から同席の同意が得られないため	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため	加算が算定できるか要件の解釈等の不安があるため	在宅療養を行う医師との連携を目的に居宅を訪問し連携しているため	その他	無回答
全体			596	13 2.2%	9 1.5%	3 0.5%	3 0.5%	288 48.3%	20 3.4%	24 4.0%	27 4.5%	15 2.5%	235 39.4%	191 32.0%	105 17.6%	95 15.9%	5 0.8%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%
		1～2人	308	6 1.9%	7 2.3%	3 1.0%	0 0.0%	151 49.0%	11 3.6%	11 3.6%	16 5.2%	9 2.9%	120 39.0%	93 30.2%	47 15.3%	43 14.0%	1 0.3%
		3～5人	211	5 2.4%	2 0.9%	0 0.0%	2 0.9%	104 49.3%	6 2.8%	8 3.8%	6 2.8%	5 2.4%	80 37.9%	76 36.0%	37 17.5%	36 17.1%	3 1.4%
		6人以上	71	2 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	32 45.1%	3 4.2%	5 7.0%	5 7.0%	1 1.4%	35 49.3%	22 31.0%	20 28.2%	13 18.3%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	121	3 2.5%	4 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	55 45.5%	3 2.5%	3 2.5%	5 4.1%	5 4.1%	43 35.5%	40 33.1%	17 14.1%	19 15.7%	1 0.8%
		2人	146	1 0.7%	2 1.4%	3 2.1%	0 0.0%	72 49.3%	5 3.4%	3 2.1%	5 3.4%	2 1.4%	58 39.7%	46 31.5%	23 15.8%	18 12.3%	1 0.7%
		3～5人	226	7 3.1%	2 0.9%	0 0.0%	2 0.9%	113 50.0%	9 4.0%	12 5.3%	11 4.9%	7 3.1%	90 39.8%	71 31.4%	42 18.6%	36 15.9%	2 0.9%
		6人以上	102	2 2.0%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%	48 47.1%	3 2.9%	6 5.9%	6 5.9%	1 1.0%	44 43.1%	34 33.3%	23 22.5%	21 20.6%	1 1.0%

算定ありの場合、令和6年４月から9月末の通院時情報連携加算を算定した利用者数の全体平均は7.5 人と、介護支援専門員の規模（換算人員）が大きいほど多かった。そのうち、医科の平均が 6.5 人、歯科の平均が 1.5 人、その他の平均が1.3人であった。

図表 143 問5. 医療介護連携について_(5)通院時情報連携加算の算定状況_2)算定ありの場合について_①令和６年４月から９月末の通院時情報連携加算を算定した利用者数_全体*

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			267 100.0%	12 4.5%	65 24.3%	38 14.2%	31 11.6%	23 8.6%	97 36.3%	1 0.4%	7.5
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	5.0
		1～2人	76 100.0%	3 3.9%	25 32.9%	11 14.5%	9 11.8%	6 7.9%	22 28.9%	0 0.0%	5.4
		3～5人	128 100.0%	6 4.7%	33 25.8%	16 12.5%	17 13.3%	10 7.8%	46 35.9%	0 0.0%	6.5
		6人以上	61 100.0%	3 4.9%	7 11.5%	11 18.0%	4 6.6%	7 11.5%	28 45.9%	1 1.6%	12.4
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	37 100.0%	2 5.4%	11 29.7%	5 13.5%	4 10.8%	4 10.8%	11 29.7%	0 0.0%	6.8
		2人	26 100.0%	0 0.0%	6 23.1%	5 19.2%	5 19.2%	1 3.8%	9 34.6%	0 0.0%	3.8
		3～5人	122 100.0%	5 4.1%	35 28.7%	15 12.3%	18 14.8%	9 7.4%	40 32.8%	0 0.0%	5.6
		6人以上	81 100.0%	5 6.2%	13 16.0%	13 16.0%	4 4.9%	9 11.1%	36 44.4%	1 1.2%	12.0

図表 144 問5. 医療介護連携について_(5)通院時情報連携加算の算定状況_2)算定ありの場合について_①令和６年４月から９月末の通院時情報連携加算を算定した利用者数_医科

			件数	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均（人）
全体			267 100.0%	7 2.6%	66 24.7%	39 14.6%	31 11.6%	21 7.9%	95 35.6%	8 3.0%	6.5
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	5.0
		1～2人	76 100.0%	2 2.6%	24 31.6%	11 14.5%	8 10.5%	6 7.9%	22 28.9%	3 3.9%	5.4
		3～5人	128 100.0%	3 2.3%	34 26.6%	16 12.5%	19 14.8%	8 6.3%	45 35.2%	3 2.3%	6.4
		6人以上	61 100.0%	2 3.3%	8 13.1%	12 19.7%	3 4.9%	7 11.5%	27 44.3%	2 3.3%	8.2
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	37 100.0%	2 5.4%	11 29.7%	4 10.8%	4 10.8%	4 10.8%	11 29.7%	1 2.7%	6.7
		2人	26 100.0%	0 0.0%	5 19.2%	6 23.1%	4 15.4%	1 3.8%	9 34.6%	1 3.8%	3.9
		3～5人	122 100.0%	3 2.5%	36 29.5%	15 12.3%	19 15.6%	7 5.7%	40 32.8%	2 1.6%	5.6
		6人以上	81 100.0%	2 2.5%	14 17.3%	14 17.3%	4 4.9%	9 11.1%	34 42.0%	4 4.9%	8.8

図表 145 問5. 医療介護連携について_(5)通院時情報連携加算の算定状況_2)算定ありの場合について_①令和6年4月から9月末の通院時情報連携加算を算定した利用者数_歯科

			件数	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均（人）
全体			267 100.0%	152 56.9%	7 2.6%	2 0.7%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	105 39.3%	1.5
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0.0
		1～2人	76 100.0%	42 55.3%	2 2.6%	2 2.6%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	29 38.2%	2.0
		3～5人	128 100.0%	78 60.9%	3 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 36.7%	1.0
		6人以上	61 100.0%	32 52.5%	2 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	27 44.3%	1.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	37 100.0%	21 56.8%	2 5.4%	2 5.4%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	11 29.7%	2.0
		2人	26 100.0%	16 61.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 38.5%	0.0
		3～5人	122 100.0%	72 59.0%	3 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 38.5%	1.0
		6人以上	81 100.0%	43 53.1%	2 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	36 44.4%	1.0

図表 146 問5. 医療介護連携について_(5)通院時情報連携加算の算定状況_2)算定ありの場合について_①令和6年4月から9月末の通院時情報連携加算を算定した利用者数_その他

			件数	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均（人）
全体			267 100.0%	150 56.2%	3 1.1%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	113 42.3%	1.3
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0.0
		1～2人	76 100.0%	41 53.9%	2 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	33 43.4%	1.0
		3～5人	128 100.0%	76 59.4%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	50 39.1%	1.5
		6人以上	61 100.0%	33 54.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	28 45.9%	0.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	37 100.0%	22 59.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 40.5%	0.0
		2人	26 100.0%	14 53.8%	2 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 38.5%	1.0
		3～5人	122 100.0%	70 57.4%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	50 41.0%	1.5
		6人以上	81 100.0%	44 54.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	37 45.7%	0.0

ケアプラン作成に係る「主治の医師等」の明確化の状況において、令和6年度の介護報酬改定後の期間（令和6年4月から9月末）に退院した人数の平均は 10.2 人であり、介護支援専門員の規模が大きいほど平均人数が多かった。そのうち、ケアプランに訪問リハビリテーション・通所リハビリテーションを位置づけた人数の平均は 2.8 人であり、入院中の医療機関の医師を主治の医師と定めた人数の平均は 2.3 人であった。介護支援専門員の規模が大きいほど、どちらも平均人数は多い傾向であった。

図表 147 問5. 医療介護連携について_(6)ケアプラン作成に係る「主治の医師等」の明確化の状況_退院した人数***

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	355 38.5%	187 20.3%	163 17.7%	95 10.3%	9 1.0%	0 0.0%	114 12.4%	10.2
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	8 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 33.3%	1.3
		1～2人	410 100.0%	249 60.7%	83 20.2%	35 8.5%	11 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	32 7.8%	5.4
		3～5人	360 100.0%	77 21.4%	79 21.9%	99 27.5%	48 13.3%	2 0.6%	0 0.0%	55 15.3%	12.7
		6人以上	141 100.0%	21 14.9%	25 17.7%	29 20.6%	36 25.5%	7 5.0%	0 0.0%	23 16.3%	20.1
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	122 74.4%	27 16.5%	5 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 6.1%	3.6
		2人	185 100.0%	96 51.9%	40 21.6%	22 11.9%	8 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	19 10.3%	6.5
		3～5人	373 100.0%	107 28.7%	82 22.0%	93 24.9%	38 10.2%	1 0.3%	0 0.0%	52 13.9%	10.8
		6人以上	195 100.0%	28 14.4%	38 19.5%	43 22.1%	49 25.1%	8 4.1%	0 0.0%	29 14.9%	19.0

図表 148 問5. 医療介護連携について_(6)ケアプラン作成に係る「主治の医師等」の明確化の状況_退院した人数***_ケアプランに訪問リハビリテーション・通所リハビリテーションを位置づけた人数

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	675 73.1%	78 8.5%	28 3.0%	5 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	137 14.8%	2.8
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	6 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 50.0%	0.7
		1～2人	410 100.0%	345 84.1%	18 4.4%	6 1.5%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	40 9.8%	1.8
		3～5人	360 100.0%	239 66.4%	43 11.9%	10 2.8%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	66 18.3%	3.2
		6人以上	141 100.0%	85 60.3%	17 12.1%	12 8.5%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	25 17.7%	4.8
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	145 88.4%	3 1.8%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 9.1%	1.2
		2人	185 100.0%	149 80.5%	10 5.4%	4 2.2%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	21 11.4%	2.2
		3～5人	373 100.0%	261 70.0%	37 9.9%	8 2.1%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	66 17.7%	2.8
		6人以上	195 100.0%	118 60.5%	28 14.4%	15 7.7%	3 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	31 15.9%	4.7

図表 149 問5. 医療介護連携について_(6)ケアプラン作成に係る「主治の医師等」の明確化の状況_退院した人数***_入院中の医療機関の医師を「主治の医師」と定めた人数

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体			923	697	55	22	7	0	0	142	2.3
			100.0%	75.5%	6.0%	2.4%	0.8%	0.0%	0.0%	15.4%	
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12	7	0	0	0	0	0	5	0.6
			100.0%	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	
		1～2人	410	356	9	3	0	0	0	42	1.3
			100.0%	86.8%	2.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.2%	
		3～5人	360	246	29	13	2	0	0	70	2.7
			100.0%	68.3%	8.1%	3.6%	0.6%	0.0%	0.0%	19.4%	
		6人以上	141	88	17	6	5	0	0	25	4.3
			100.0%	62.4%	12.1%	4.3%	3.5%	0.0%	0.0%	17.7%	
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164	150	2	0	0	0	0	12	1.0
			100.0%	91.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%	
		2人	185	154	6	1	0	0	0	24	1.4
			100.0%	83.2%	3.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	
		3～5人	373	267	23	13	1	0	0	69	2.5
			100.0%	71.6%	6.2%	3.5%	0.3%	0.0%	0.0%	18.5%	
		6人以上	195	125	24	8	6	0	0	32	4.0
			100.0%	64.1%	12.3%	4.1%	3.1%	0.0%	0.0%	16.4%	

（6） 逓減制の適用緩和について

「逓減制の適用緩和の届出済み」と回答した割合は 7.8%であった。介護支援専門員の規模（実人員）が大きいほど「逓減制の適用緩和の届出済み」と回答した割合が高かった。

図表 150 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況*

			件数	逓減制の適用緩和の届出済み	逓減制の適用緩和の届出をしていない	無回答
全体			923 100.0%	72 7.8%	821 88.9%	30 3.3%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	1 8.3%	6 50.0%	5 41.7%
		1～2人	410 100.0%	20 4.9%	382 93.2%	8 2.0%
		3～5人	360 100.0%	32 8.9%	318 88.3%	10 2.8%
		6人以上	141 100.0%	19 13.5%	115 81.6%	7 5.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	7 4.3%	154 93.9%	3 1.8%
		2人	185 100.0%	9 4.9%	173 93.5%	3 1.6%
		3～5人	373 100.0%	34 9.1%	330 88.5%	9 2.4%
		6人以上	195 100.0%	21 10.8%	163 83.6%	11 5.6%

逓減制の適用緩和の届出をしていない場合、居宅介護支援費（Ⅰ）の算定人数は（ⅰ）の平均が 74.5 人、（ⅱ）は平均 1.9 人、（ⅲ）は平均 0.7 人であった。居宅介護支援費（Ⅰ）（ⅰ）の算定人数は介護支援専門員の規模が大きいほど多かった。

図表 151 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_①居宅介護支援費（Ⅰ）の算定人数_（ⅰ）***

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体			821 100.0%	70 8.5%	10 1.2%	21 2.6%	250 30.5%	167 20.3%	187 22.8%	116 14.1%	74.5
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	20.0
		1～2人	382 100.0%	34 8.9%	7 1.8%	20 5.2%	194 50.8%	77 20.2%	3 0.8%	47 12.3%	39.8
		3～5人	318 100.0%	26 8.2%	1 0.3%	1 0.3%	41 12.9%	74 23.3%	117 36.8%	58 18.2%	90.1
		6人以上	115 100.0%	9 7.8%	2 1.7%	0 0.0%	11 9.6%	16 13.9%	67 58.3%	10 8.7%	149.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	154 100.0%	16 10.4%	4 2.6%	15 9.7%	99 64.3%	0 0.0%	0 0.0%	20 13.0%	27.1
		2人	173 100.0%	16 9.2%	3 1.7%	5 2.9%	80 46.2%	50 28.9%	2 1.2%	17 9.8%	45.3
		3～5人	330 100.0%	29 8.8%	0 0.0%	1 0.3%	55 16.7%	96 29.1%	90 27.3%	59 17.9%	80.3
		6人以上	163 100.0%	9 5.5%	3 1.8%	0 0.0%	16 9.8%	21 12.9%	95 58.3%	19 11.7%	139.3

図表 152 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_①居宅介護支援費（Ⅰ）の算定人数_（ⅱ）

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体			821 100.0%	677 82.5%	6 0.7%	2 0.2%	13 1.6%	3 0.4%	4 0.5%	116 14.1%	1.9
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0.0
		1～2人	382 100.0%	324 84.8%	5 1.3%	2 0.5%	4 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 12.3%	0.7
		3～5人	318 100.0%	249 78.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 1.9%	1 0.3%	4 1.3%	58 18.2%	3.1
		6人以上	115 100.0%	99 86.1%	1 0.9%	0 0.0%	3 2.6%	2 1.7%	0 0.0%	10 8.7%	2.7
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	154 100.0%	129 83.8%	4 2.6%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 13.0%	0.4
		2人	173 100.0%	152 87.9%	1 0.6%	0 0.0%	3 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	17 9.8%	0.8
		3～5人	330 100.0%	259 78.5%	0 0.0%	1 0.3%	6 1.8%	1 0.3%	4 1.2%	59 17.9%	3.0
		6人以上	163 100.0%	137 84.0%	1 0.6%	0 0.0%	4 2.5%	2 1.2%	0 0.0%	19 11.7%	2.3

図表 153 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_①居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数_(ⅲ)

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体			821 100.0%	695 84.7%	0 0.0%	1 0.1%	5 0.6%	3 0.4%	1 0.1%	116 14.1%	0.7
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0.0
		1～2人	382 100.0%	332 86.9%	0 0.0%	1 0.3%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	47 12.3%	0.3
		3～5人	318 100.0%	256 80.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	58 18.2%	0.6
		6人以上	115 100.0%	102 88.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.7%	1 0.9%	10 8.7%	2.2
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	154 100.0%	134 87.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 13.0%	0.0
		2人	173 100.0%	153 88.4%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%	17 9.8%	0.7
		3～5人	330 100.0%	267 80.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	59 17.9%	0.6
		6人以上	163 100.0%	141 86.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.2%	1 0.6%	19 11.7%	1.6

過去の居宅介護支援費（Ⅱ）の算定状況は、「今まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことはない」が85.0%を占めた。介護支援専門員の規模（換算人員）が大きいほど「令和6年3月以前まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことがある」と回答した割合が高かった。

図表 154 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_②過去の居宅介護支援費（Ⅱ）の算定状況*

			件数	令和6年3月以前まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことがある	今まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことはない	無回答
全体			821 100.0%	83 10.1%	698 85.0%	40 4.9%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%
		1～2人	382 100.0%	28 7.3%	326 85.3%	28 7.3%
		3～5人	318 100.0%	35 11.0%	272 85.5%	11 3.5%
		6人以上	115 100.0%	20 17.4%	94 81.7%	1 0.9%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	154 100.0%	16 10.4%	126 81.8%	12 7.8%
		2人	173 100.0%	9 5.2%	153 88.4%	11 6.4%
		3～5人	330 100.0%	33 10.0%	282 85.5%	15 4.5%
		6人以上	163 100.0%	25 15.3%	136 83.4%	2 1.2%

逓減制の適用緩和の届出をしていない理由としては「事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため」、「ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため」が 4 割以上と概ね同程度であり、「ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため」、「ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため」の回答も 4 割弱と多かった。介護支援専門員の規模が大きいほど「ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため」と回答した割合が高かった。

図表 155 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_③逓減制の適用緩和の届出をしていない理由***(複数回答)

			件数	ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため	ケアプランデータ連携システムの導入に対する抵抗感や反発、不安があるため	ケアプランデータ連携システムの個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安があるため	ケアプランデータ連携システムを扱える人材がいないため	ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため	地域の求人の状況等により、事務職員の採用が難しいため	事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため	逓減制の適用緩和を受ける程度の介護支援専門員一人当たりの担当件数の確保が難しいため	ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため	法人または事業所が届出しない方針であるため	その他	無回答
全体			821	310 37.8%	79 9.6%	79 9.6%	130 15.8%	335 40.8%	47 5.7%	342 41.7%	200 24.4%	306 37.3%	136 16.6%	36 4.4%	19 2.3%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%
		1～2人	382	151 39.5%	35 9.2%	34 8.9%	58 15.2%	145 38.0%	22 5.8%	172 45.0%	86 22.5%	109 28.5%	65 17.0%	10 2.6%	10 2.6%
		3～5人	318	111 34.9%	29 9.1%	30 9.4%	52 16.4%	128 40.3%	16 5.0%	126 39.6%	86 27.0%	152 47.8%	51 16.0%	18 5.7%	6 1.9%
		6人以上	115	48 41.7%	15 13.0%	15 13.0%	20 17.4%	62 53.9%	9 7.8%	43 37.4%	25 21.7%	43 37.4%	19 16.5%	8 7.0%	2 1.7%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	154	59 38.3%	12 7.8%	10 6.5%	21 13.6%	53 34.4%	9 5.8%	65 42.2%	33 21.4%	41 26.6%	26 16.9%	5 3.2%	5 3.2%
		2人	173	67 38.7%	20 11.6%	19 11.0%	28 16.2%	67 38.7%	11 6.4%	84 48.6%	42 24.3%	49 28.3%	32 18.5%	3 1.7%	5 2.9%
		3～5人	330	125 37.9%	28 8.5%	33 10.0%	55 16.7%	136 41.2%	16 4.8%	134 40.6%	86 26.1%	154 46.7%	49 14.8%	17 5.2%	5 1.5%
		6人以上	163	59 36.2%	19 11.7%	17 10.4%	26 16.0%	79 48.5%	11 6.7%	59 36.2%	38 23.3%	62 38.0%	29 17.8%	11 6.7%	4 2.5%

逓減制の適用緩和の届出済み（令和6年8月までに届けた場合を含む）の場合の、令和6年9月サービス提供分の逓減制の適用緩和状況については、「適用緩和の算定あり（居宅介護支援費（Ⅱ））」の割合が 31.9%であった。

図表 156 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_2)逓減制の適用緩和の届出済み（令和6年8月までに届けた場合を含む）の場合_①令和 6 年 9 月サービス提供分の逓減制の適用緩和状況

			件数	適用緩和の算定あり（居宅介護支援費（Ⅱ））	適用緩和の算定なし（居宅介護支援費（Ⅰ））	無回答
全体			72 100.0%	23 31.9%	48 66.7%	1 1.4%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
		1～2人	20 100.0%	8 40.0%	12 60.0%	0 0.0%
		3～5人	32 100.0%	10 31.3%	22 68.8%	0 0.0%
		6人以上	19 100.0%	5 26.3%	13 68.4%	1 5.3%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	7 100.0%	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%
		2人	9 100.0%	4 44.4%	5 55.6%	0 0.0%
		3～5人	34 100.0%	10 29.4%	24 70.6%	0 0.0%
		6人以上	21 100.0%	5 23.8%	15 71.4%	1 4.8%

適用緩和の算定ありの場合、居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数は(ⅰ)の平均が 125.4 人、(ⅱ)は平均 21.2 人、(ⅲ)は平均 1.7 人であった。居宅介護支援費(Ⅱ)(ⅰ)の平均人数は、介護支援専門員の規模が大きいほど多かった。

図表 157 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_3)居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数_(ⅰ)***

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均(人)
全体			23 100.0%	5 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 17.4%	1 4.3%	11 47.8%	2 21.7%	125.4
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	8 100.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%	35.5
		3～5人	10 100.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	6 60.0%	0 0.0%	92.4
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	224.0
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	30.3
		2人	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	61.0
		3～5人	10 100.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	6 60.0%	0 0.0%	92.4
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	224.0

図表 158 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_3)居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数_(ⅱ)

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均(人)
全体			23 100.0%	17 73.9%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%	1 4.3%	2 8.7%	21.2
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	8 100.0%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%	10.5
		3～5人	10 100.0%	8 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	21.2
		6人以上	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	3.7
		2人	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	17.3
		3～5人	10 100.0%	8 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	21.2
		6人以上	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0

図表 159 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_3)居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数_(ⅲ)

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均(人)
全体			23 100.0%	20 87.0%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%	1.7
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	8 100.0%	5 62.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	2.5
		3～5人	10 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		6人以上	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	7.5
		2人	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0.0
		3～5人	10 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		6人以上	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0

逓減制の適用緩和を算定した理由については、「地域からの利用者の受け入れの要望に応えるため」が 56.5%、次いで「事業所の経営改善のため」が 52.2%、「より多くの利用者からの受け入れの要望に応えるため」が 39.1%であった。換算人員または実人員が「6 人以上」の場合には「介護支援専門員の処遇改善のため」、「事業所の業務効率化のため」、「事業所としての情報通信機器（AI 含む）の活用促進のため」が平均を大きく上回っていた一方で、「より多くの利用者からの受け入れの要望に応えるため」は平均を下回っていた。

図表 160 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_4)逓減制の適用緩和を算定した理由*(複数回答)

			件数	事業所の経営改善のため	介護支援専門員の処遇改善のため	事業所の業務効率化のため	事業所としての情報通信機器（AI含む）の活用促進のため	より多くの利用者からの受け入れの要望に応えるため	地域からの利用者の受け入れの要望に応えるため	その他	無回答
全体			23	12 52.2%	4 17.4%	3 13.0%	6 26.1%	9 39.1%	13 56.5%	1 4.3%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	8	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	4 50.0%	5 62.5%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	10	6 60.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	4 40.0%	5 50.0%	1 10.0%	0 0.0%
		6人以上	5	3 60.0%	2 40.0%	2 40.0%	4 80.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	4	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	4	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 75.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	10	6 60.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	4 40.0%	5 50.0%	1 10.0%	0 0.0%
		6人以上	5	3 60.0%	2 40.0%	2 40.0%	4 80.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%

ケアプランデータ連携システムの活用の開始状況は「適用緩和の算定のために活用を開始した」と65.2%が回答した。

図表 161 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_5)ケアプランデータ連携システムの活用の開始状況

			件数	適用緩和の算定のために活用を開始した	適用緩和の算定前より活用していた	無回答
全体			23 100.0%	15 65.2%	8 34.8%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	8 100.0%	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%
		3～5人	10 100.0%	8 80.0%	2 20.0%	0 0.0%
		6人以上	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%
		2人	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%
		3～5人	10 100.0%	8 80.0%	2 20.0%	0 0.0%
		6人以上	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%

適用緩和の算定ありの場合、適用緩和を受けるための事務職員の採用は「新規で採用していない（逓減制の適用緩和とは関係なく採用した）」が 91.3%であった。

図表 162 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_6)適用緩和を受けるための事務職員の採用

			件数	事務職員を新規で採用した	新規で採用していない	無回答
全体			23 100.0%	2 8.7%	21 91.3%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	8 100.0%	0 0.0%	8 100.0%	0 0.0%
		3～5人	10 100.0%	2 20.0%	8 80.0%	0 0.0%
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
		2人	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
		3～5人	10 100.0%	2 20.0%	8 80.0%	0 0.0%
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%

逓減制の適用緩和を受けている事業所の事務職員の勤務形態については、「常勤」・「非常勤」ともに39.1%であった。

図表 163 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_6)適用緩和を受けるための事務職員の採用_①事務職員の勤務形態

			件数	常勤	非常勤	無回答
全体			23 100.0%	9 39.1%	9 39.1%	6 26.1%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	8 100.0%	2 25.0%	3 37.5%	4 50.0%
		3～5人	10 100.0%	4 40.0%	5 50.0%	1 10.0%
		6人以上	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%
		2人	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 75.0%
		3～5人	10 100.0%	4 40.0%	5 50.0%	1 10.0%
		6人以上	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%

事務職員の勤務において、常勤の 1 週間の平均勤務日数は 5.0 日/週、非常勤は平均 3.0 日/週であった。1 日当たりの常勤の平均勤務時間は 6.7 時間/日、非常勤は平均 4.5 時間/日であった。

図表 164 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_6)適用緩和を受けるための事務職員の採用_①事務職員の勤務形態_常勤_1 週間の勤務日数

			件数	1日	2日	3日	4日	5日	6日以上	無回答	平均（日／週）
全体			9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 88.9%	0 0.0%	1 11.1%	5.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	5.0
		3～5人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5.0
		6人以上	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	5.0
		2人	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		3～5人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5.0
		6人以上	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5.0

図表 165 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_6)適用緩和を受けるための事務職員の採用_①事務職員の勤務形態_非常勤_1 週間の勤務日数

			件数	1日	2日	3日	4日	5日	6日以上	無回答	平均（日／週）
全体			9 100.0%	3 33.3%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%	3.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	5.0
		3～5人	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.8
		6人以上	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	5.0
		2人	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5.0
		3～5人	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.8
		6人以上	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5.0

図表 166 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_6)適用緩和を受けるための事務職員の採用_①事務職員の勤務形態_常勤_1 日当たりの勤務時間

			件数	5時間未満	5時間以上6時間未満	6時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間以上	無回答	平均（時間／日）
全体			9 100.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	5 55.6%	1 11.1%	6.7
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	4.0
		3～5人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	8.0
		6人以上	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	5.8
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	4.0
		2人	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		3～5人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	8.0
		6人以上	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	5.8

図表 167 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_6)適用緩和を受けるための事務職員の採用_①事務職員の勤務形態_非常勤_1日当たりの勤務時間

			件数	5時間未満	5時間以上6時間未満	6時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間以上	無回答	平均（時間／日）
全体			9 100.0%	5 55.6%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	4.5
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2.8
		3～5人	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	5.8
		6人以上	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.5
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	4.0
		2人	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.5
		3～5人	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	5.8
		6人以上	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.5

適用緩和の算定ありの場合、介護支援専門員常勤１人当たりの担当件数は令和５年９月末日で平均 38.2 件、令和６年９月末日で平均 41.4 件であった。令和６年９月末日の件数は介護支援専門員の規模が小さいほど多かった。

事業所内の担当件数合計（1 人あたり担当件数の分子）は令和 5 年 9 月末日で平均 124.0 件、令和 6 年 9 月末日で平均 128.0 件、介護支援専門員常勤換算人数（1 人あたり担当件数の分母）は令和５年９月末日で平均 25.0 人、令和６年９月末日で平均 28.1 人であった。令和５年９月末日と令和 6 年 9 月末日の 1 人あたり担当件数の分子は介護支援専門員の規模が大きいほど平均人数が多い傾向であったが、令和5年９月末日と令和６年９月末日の１人あたり担当件数の分母では、介護支援専門員の規模が大きいほど平均人数が少ない傾向であった。

図表 168 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_7)介護支援専門員常勤１人あたりの担当件数の状況_介護支援専門員常勤１人当たりの担当件数_令和５年９月末日

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	3 13.0%	3 13.0%	7 30.4%	7 30.4%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%	38.2
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	43.8
		3～5人	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	3 30.0%	3 30.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	35.9
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	33.7
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	36.5
		2人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	51.1
		3～5人	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	3 30.0%	3 30.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	35.9
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	33.7

図表 169 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_7)介護支援専門員常勤１人あたりの担当件数の状況_介護支援専門員常勤１人当たりの担当件数_令和６年９月末日***

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	2 8.7%	3 13.0%	5 21.7%	4 17.4%	4 17.4%	4 17.4%	0 0.0%	41.4
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%	4 50.0%	0 0.0%	50.3
		3～5人	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	2 20.0%	3 30.0%	1 10.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	37.6
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	34.8
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	54.1
		2人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	46.4
		3～5人	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	2 20.0%	3 30.0%	1 10.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	37.6
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	34.8

図表 170 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_7)介護支援専門員常勤１人あたりの担当件数の状況_事業所内の担当件数合計（１人あたり担当件数の分子）_令和５年９月末日***

			件数	20件未満	20件以上40件未満	40件以上60件未満	60件以上80件未満	80件以上100件未満	100件以上150件未満	150件以上200件未満	200件以上300件未満	300件以上	無回答	平均（件）
全体			23 100.0%	0 0.0%	2 8.7%	4 17.4%	1 4.3%	2 8.7%	5 21.7%	3 13.0%	3 13.0%	1 4.3%	2 8.7%	124.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	8 100.0%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	59.3
		3～5人	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	4 40.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	109.1
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	231.4
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	61.7
		2人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	57.0
		3～5人	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	4 40.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	109.1
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	231.4

図表 171 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_7)介護支援専門員常勤１人あたりの担当件数の状況_事業所内の担当件数合計（１人あたり担当件数の分子）_令和６年９月末日***

			件数	20件未満	20件以上40件未満	40件以上60件未満	60件以上80件未満	80件以上100件未満	100件以上150件未満	150件以上200件未満	200件以上300件未満	300件以上	無回答	平均（件）
全体			23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	5 21.7%	2 8.7%	0 0.0%	6 26.1%	4 17.4%	2 8.7%	1 4.3%	2 8.7%	128.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	57.8
		3～5人	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 60.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	118.3
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	231.6
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	57.7
		2人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	58.0
		3～5人	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 60.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	118.3
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	231.6

図表 172 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_7)介護支援専門員常勤１人あたりの担当件数の状況_介護支援専門員常勤換算人数（１人あたり担当件数の分母）_令和５年９月末日

			件数	0人	1人未満	1～2人未満	2～3人未満	3～4人未満	4～5人未満	5人以上	無回答	平均（人）
全体			23 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%	3 13.0%	2 8.7%	13 56.5%	3 13.0%	25.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	5 62.5%	1 12.5%	31.1
		3～5人	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%	2 20.0%	4 40.0%	1 10.0%	27.9
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	7.6
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	31.9
		2人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	30.0
		3～5人	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%	2 20.0%	4 40.0%	1 10.0%	27.9
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	7.6

図表 173 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_7)介護支援専門員常勤 1 人あたりの担当件数の状況_介護支援専門員常勤換算人数(1 人あたり担当件数の分母)_令和 6 年 9 月末日*

			件数	0人	1人未満	1～2人未満	2～3人未満	3～4人未満	4～5人未満	5人以上	無回答	平均(人)
全体			23 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	1 4.3%	3 13.0%	2 8.7%	13 56.5%	3 13.0%	28.1
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 62.5%	1 12.5%	34.2
		3～5人	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	2 20.0%	4 40.0%	1 10.0%	32.5
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	7.5
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	35.1
		2人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	33.0
		3～5人	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	2 20.0%	4 40.0%	1 10.0%	32.5
		6人以上	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	7.5

適用緩和の算定ありの場合、令和６年９月の介護支援専門員常勤１人あたりの担当件数が令和５年９月と比べて増えた理由としては「積極的に利用者を受け入れたため」が47.8%最も多く、積極的に利用者を受け入れた場合の取組み内容は「以前は、受けきれない場合に他の事業所や相談先を紹介する等を実施していたが、他の事業所や相談先を紹介せず、引き受けることが増えた」が54.5%と最も選択されていた。

図表 174 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_8)令和６年９月の介護支援専門員常勤１人あたりの担当件数が令和５年９月と比べて増えた理由(複数回答)

			件数	積極的に利用者を受け入れたため	介護支援専門員の退職や他の事業所との兼務比率が増えたこと、非常勤職員の労働時間が減少したこと等、介護支援専門員の常勤換算人数が変化する事象が生じたため	その他の理由	特に理由はない	わからない	担当件数は増えていない	無回答
全体			23	11 47.8%	3 13.0%	1 4.3%	1 4.3%	1 4.3%	6 26.1%	1 4.3%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	8	5 62.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%
		3～5人	10	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	4 40.0%	0 0.0%
		6人以上	5	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	4	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	4	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%
		3～5人	10	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	4 40.0%	0 0.0%
		6人以上	5	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%

図表 175 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_8)令和 6 年 9 月の介護支援専門員常勤 1 人あたりの担当件数が令和 5 年 9 月と比べて増えた理由_①積極的に利用者を受け入れた場合の取組み内容(複数回答)

			件数	紹介先の機関・事業所を増やす取り組みをした	貴事業所のPR活動を実施した	以前は、受けきれない場合に他の事業所や相談先を紹介する等を実施していたが、他の事業所や相談先を紹介せず、引き受けることが増えた	その他	わからない	無回答
全体			11	3 27.3%	1 9.1%	6 54.5%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	5	1 20.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	4	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		6人以上	2	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	3	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	2	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	4	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		6人以上	2	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

適用緩和の算定ありの場合、逓減性の緩和に伴う、地域での利用者の受け入れ要望への対応は「特に変化はない」との回答が 60.9%であった。

図表 176 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_9)逓減性の緩和に伴う、地域での利用者の受け入れ要望への対応

			件数	地域での利用者の受け入れ要望に対応できるようになった	特に変化はない	地域での利用者の受け入れ要望がない	無回答
全体			23 100.0%	9 39.1%	14 60.9%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	8 100.0%	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	10 100.0%	3 30.0%	7 70.0%	0 0.0%	0 0.0%
		6人以上	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	10 100.0%	3 30.0%	7 70.0%	0 0.0%	0 0.0%
		6人以上	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%

逓減制の適用緩和に伴い、担当件数が増えたことによる全体の業務時間は「増えた」と回答した居宅介護支援事業所が 65.2%であった。

図表 177 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_10)逓減制の適用緩和に伴い、担当件数が増えたことによる全体の業務時間

			件数	増えた	変化なし	減った	無回答
全体			23 100.0%	15 65.2%	8 34.8%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	8 100.0%	6 75.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	10 100.0%	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
		6人以上	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	10 100.0%	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
		6人以上	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%

事業所としての収支改善の状況は「変わらない」が 60.9%であった。

図表 178 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_11)事業所としての収支改善の状況

			件数	改善された	変わらない	悪化した	無回答
全体			23 100.0%	7 30.4%	14 60.9%	2 8.7%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	8 100.0%	3 37.5%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%
		3～5人	10 100.0%	2 20.0%	7 70.0%	1 10.0%	0 0.0%
		6人以上	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
		2人	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	10 100.0%	2 20.0%	7 70.0%	1 10.0%	0 0.0%
		6人以上	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%

介護支援専門員の処遇（手当の追加や給与等）の改善状況については、「処遇改善につながらなかった」が 82.6%であった。

図表 179 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_12)介護支援専門員の処遇（手当の追加や給与等）の改善状況

			件数	処遇改善につながった	処遇改善につながらなかった	無回答
全体			23 100.0%	4 17.4%	19 82.6%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	8 100.0%	1 12.5%	7 87.5%	0 0.0%
		3～5人	10 100.0%	2 20.0%	8 80.0%	0 0.0%
		6人以上	5 100.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
		2人	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%
		3～5人	10 100.0%	2 20.0%	8 80.0%	0 0.0%
		6人以上	5 100.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%

適用緩和の算定なしの場合、居宅介護支援費（Ⅰ）の算定人数は（ⅰ）の平均が 90.8 人、（ⅱ）は平均 0.7 人、（ⅲ）は平均 0.0 人であった。居宅介護支援費（Ⅰ）（ⅰ）の平均人数は、介護支援専門員の規模が大きいほど多かった。

図表 180 問6. 逓減制の適用緩和について_(2)居宅介護支援費（Ⅰ）の算定人数_（ⅰ）*

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体			48 100.0%	4 8.3%	2 4.2%	2 4.2%	9 18.8%	12 25.0%	17 35.4%	2 4.2%	90.8
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	37.0
		1～2人	12 100.0%	2 16.7%	0 0.0%	2 16.7%	3 25.0%	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	42.9
		3～5人	22 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 18.2%	7 31.8%	10 45.5%	1 4.5%	91.3
		6人以上	13 100.0%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	7 53.8%	1 7.7%	142.2
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	25.7
		2人	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	53.0
		3～5人	24 100.0%	2 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.7%	7 29.2%	9 37.5%	2 8.3%	82.3
		6人以上	15 100.0%	2 13.3%	2 13.3%	0 0.0%	1 6.7%	2 13.3%	8 53.3%	0 0.0%	132.5

図表 181 問6. 逓減制の適用緩和について_(2)居宅介護支援費（Ⅰ）の算定人数_（ⅱ）

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体			48 100.0%	45 93.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.2%	0.7
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	12 100.0%	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		3～5人	22 100.0%	20 90.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	1.6
		6人以上	13 100.0%	12 92.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		2人	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		3～5人	24 100.0%	21 87.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.3%	1.5
		6人以上	15 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0

図表 182 問6. 逓減制の適用緩和について_(2)居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数_(ⅲ)

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均(人)
全体			48 100.0%	46 95.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.2%	0.0
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	12 100.0%	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		3～5人	22 100.0%	21 95.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	0.0
		6人以上	13 100.0%	12 92.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0.0
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		2人	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		3～5人	24 100.0%	22 91.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.3%	0.0
		6人以上	15 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0

逓減制の適用緩和の届出済みの場合で算定していない理由は「平時において算定することは想定しておらず、緊急時に備えて届出をしたため」と「介護支援専門員の労務管理上、現時点で利用者数を増やすことが限界であるため」がともに 41.7%と最も多く、次いで「ケアマネジメントの質の維持に懸念があるため」が 37.5%であった。

図表 183 問6. 逓減制の適用緩和について_(3)逓減制の適用緩和の届出済みの場合で、算定していない理由(複数回答)

			件数	平時において算定することは想定しておらず、緊急時に備えて届出をしたため	業務効率化できる業務が限定的であるため	介護支援専門員の労務管理上、現時点で利用者数を増やすことが限界であるため	介護支援専門員を新規雇用したため	ケアマネジメントの質の維持に懸念があるため	もともと利用者数が少ないため	逓減制の適用緩和後に、担当件数が増えるほどに新規の利用者が増えていないため	新規の利用者よりも利用終了の利用者が上回っているため	その他	無回答
全体			48	20 41.7%	9 18.8%	20 41.7%	5 10.4%	18 37.5%	6 12.5%	17 35.4%	0 0.0%	3 6.3%	2 4.2%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
		1～2人	12	5 41.7%	2 16.7%	5 41.7%	2 16.7%	6 50.0%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%
		3～5人	22	9 40.9%	4 18.2%	8 36.4%	1 4.5%	7 31.8%	3 13.6%	8 36.4%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%
		6人以上	13	6 46.2%	3 23.1%	7 53.8%	2 15.4%	5 38.5%	1 7.7%	7 53.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	3	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
		2人	5	2 40.0%	2 40.0%	3 60.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	24	9 37.5%	4 16.7%	9 37.5%	1 4.2%	8 33.3%	3 12.5%	8 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.3%
		6人以上	15	8 53.3%	3 20.0%	8 53.3%	3 20.0%	6 40.0%	1 6.7%	8 53.3%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%

（7） ICT 機器等の整備・利用状況

業務支援のソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況については、「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用」が84.5%と最も多かった。介護支援専門員の規模が大きいほど「事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、複数人で共有して利用」と回答した割合が高い傾向であった。

図表 184 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○*(複数回答)

			件数	事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用	事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用	人工知能関連技術（AI）を利用	業務支援のためのICT機器は使用していない	無回答
全体			923	92 10.0%	780 84.5%	9 1.0%	76 8.2%	8 0.9%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12	1 8.3%	8 66.7%	0 0.0%	1 8.3%	3 25.0%
		1～2人	410	38 9.3%	340 82.9%	3 0.7%	40 9.8%	3 0.7%
		3～5人	360	35 9.7%	313 86.9%	4 1.1%	23 6.4%	1 0.3%
		6人以上	141	18 12.8%	119 84.4%	2 1.4%	12 8.5%	1 0.7%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164	11 6.7%	138 84.1%	1 0.6%	17 10.4%	1 0.6%
		2人	185	17 9.2%	153 82.7%	2 1.1%	18 9.7%	1 0.5%
		3～5人	373	34 9.1%	324 86.9%	2 0.5%	27 7.2%	2 0.5%
		6人以上	195	30 15.4%	162 83.1%	4 2.1%	14 7.2%	1 0.5%

業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、「全体」の場合の利用している ICT 機器の種類について、「デスクトップパソコン」および「ノートパソコン」が約 6 割であった。介護支援専門員の規模（換算人員）が大きいほど、「ノートパソコン」と回答した割合が高かった。

「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用」もしくは「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用」している場合の利用している ICT 機器の種類についてもいずれの場合でも「デスクトップパソコン」および「ノートパソコン」が5割以上であった。

図表 185 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_1)ICT 機器の種類_全体*(複数回答)

			件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他	無回答
全体			839	517 61.6%	479 57.1%	357 42.6%	261 31.1%	27 3.2%	10 1.2%	18 2.1%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	8	5 62.5%	4 50.0%	2 25.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%
		1～2人	367	220 59.9%	202 55.0%	158 43.1%	109 29.7%	11 3.0%	3 0.8%	8 2.2%
		3～5人	336	213 63.4%	192 57.1%	143 42.6%	107 31.8%	9 2.7%	5 1.5%	5 1.5%
		6人以上	128	79 61.7%	81 63.3%	54 42.2%	41 32.0%	7 5.5%	2 1.6%	4 3.1%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	146	79 54.1%	83 56.8%	68 46.6%	55 37.7%	4 2.7%	1 0.7%	2 1.4%
		2人	166	110 66.3%	81 48.8%	67 40.4%	38 22.9%	5 3.0%	1 0.6%	5 3.0%
		3～5人	344	216 62.8%	201 58.4%	146 42.4%	105 30.5%	8 2.3%	6 1.7%	6 1.7%
		6人以上	180	111 61.7%	112 62.2%	75 41.7%	62 34.4%	10 5.6%	2 1.1%	4 2.2%

図表 186 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_1)ICT 機器の種類_複数人で共有して利用(複数回答)

			件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他	無回答
全体			92	49 53.3%	49 53.3%	29 31.5%	38 41.3%	3 3.3%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	38	19 50.0%	24 63.2%	14 36.8%	12 31.6%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	35	20 57.1%	17 48.6%	10 28.6%	16 45.7%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%
		6人以上	18	10 55.6%	8 44.4%	5 27.8%	9 50.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	11	4 36.4%	8 72.7%	5 45.5%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	17	10 58.8%	9 52.9%	5 29.4%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	34	18 52.9%	18 52.9%	10 29.4%	13 38.2%	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
		6人以上	30	17 56.7%	14 46.7%	9 30.0%	17 56.7%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%

図表 187 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_1)ICT 機器の種類_1人 1 台利用(複数回答)

			件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他	無回答
全体			780	471 60.4%	440 56.4%	333 42.7%	226 29.0%	24 3.1%	10 1.3%	22 2.8%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	8	5 62.5%	4 50.0%	2 25.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%
		1～2人	340	201 59.1%	182 53.5%	145 42.6%	98 28.8%	10 2.9%	3 0.9%	11 3.2%
		3～5人	313	195 62.3%	179 57.2%	136 43.5%	93 29.7%	8 2.6%	5 1.6%	6 1.9%
		6人以上	119	70 58.8%	75 63.0%	50 42.0%	32 26.9%	6 5.0%	2 1.7%	4 3.4%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	138	75 54.3%	75 54.3%	63 45.7%	50 36.2%	4 2.9%	1 0.7%	3 2.2%
		2人	153	100 65.4%	74 48.4%	62 40.5%	35 22.9%	5 3.3%	1 0.7%	5 3.3%
		3～5人	324	200 61.7%	189 58.3%	140 43.2%	95 29.3%	6 1.9%	6 1.9%	8 2.5%
		6人以上	162	95 58.6%	100 61.7%	67 41.4%	45 27.8%	9 5.6%	2 1.2%	5 3.1%

業務支援のソフトウェアや ICT 機器を導入している場合の導入する際の課題については、「導入コストが高い」が 52.3%と最も多く、次いで「機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる」が 40.8%であった。介護支援専門員の規模（換算人員）が大きいほど「課題は特にない」と回答した割合が低かった。

図表 188 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_2)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入する際における課題**(複数回答)

			件数	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	導入に時間がかかる	職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある	パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない	機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる	個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安がある	その他	課題は特にない	無回答
全体			839	182 21.7%	439 52.3%	101 12.0%	80 9.5%	134 16.0%	342 40.8%	154 18.4%	37 4.4%	156 18.6%	42 5.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	8	1 12.5%	5 62.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%
		1～2人	367	85 23.2%	172 46.9%	41 11.2%	24 6.5%	63 17.2%	138 37.6%	52 14.2%	14 3.8%	84 22.9%	22 6.0%
		3～5人	336	68 20.2%	192 57.1%	37 11.0%	34 10.1%	54 16.1%	146 43.5%	76 22.6%	12 3.6%	52 15.5%	13 3.9%
		6人以上	128	28 21.9%	70 54.7%	22 17.2%	22 17.2%	17 13.3%	55 43.0%	26 20.3%	11 8.6%	18 14.1%	7 5.5%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	146	35 24.0%	69 47.3%	13 8.9%	6 4.1%	20 13.7%	54 37.0%	12 8.2%	2 1.4%	35 24.0%	9 6.2%
		2人	166	34 20.5%	72 43.4%	19 11.4%	11 6.6%	31 18.7%	66 39.8%	31 18.7%	8 4.8%	42 25.3%	7 4.2%
		3～5人	344	75 21.8%	196 57.0%	36 10.5%	34 9.9%	56 16.3%	152 44.2%	72 20.9%	14 4.1%	54 15.7%	18 5.2%
		6人以上	180	37 20.6%	100 55.6%	33 18.3%	29 16.1%	27 15.0%	70 38.9%	39 21.7%	13 7.2%	25 13.9%	8 4.4%

一方、導入した後の課題については、「機器やソフトを継続的に利用するためのコストがかかる」が49.9%、「機器やソフトの更新の対応のためのコストがかかる」が 44.9%であった。介護支援専門員の規模が大きいほど、「事業所外で使用する際に通信が安定しない」と回答した割合が高かった。

図表 189 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_3)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入した後における課題***(複数回答)

			件数	パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない	機器やソフトを継続的に利用するためのコストがかかる	機器やソフトの更新の対応のためのコストがかかる	事業所外で使用する際に通信が安定しない	その他	課題は特にない	無回答
全体			839	174 20.7%	419 49.9%	377 44.9%	119 14.2%	33 3.9%	173 20.6%	48 5.7%
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	8	0 0.0%	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%
		1～2人	367	80 21.8%	167 45.5%	156 42.5%	38 10.4%	11 3.0%	89 24.3%	22 6.0%
		3～5人	336	68 20.2%	177 52.7%	161 47.9%	52 15.5%	16 4.8%	61 18.2%	15 4.5%
		6人以上	128	26 20.3%	71 55.5%	56 43.8%	29 22.7%	5 3.9%	22 17.2%	11 8.6%
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	146	30 20.5%	69 47.3%	63 43.2%	9 6.2%	1 0.7%	34 23.3%	10 6.8%
		2人	166	38 22.9%	68 41.0%	71 42.8%	21 12.7%	8 4.8%	43 25.9%	8 4.8%
		3～5人	344	67 19.5%	186 54.1%	160 46.5%	48 14.0%	16 4.7%	66 19.2%	17 4.9%
		6人以上	180	39 21.7%	95 52.8%	81 45.0%	41 22.8%	8 4.4%	30 16.7%	13 7.2%

利用者情報の携帯情報端末からのアクセス状況については、「ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない」との回答が 53.7%であった。アクセスができる場合は「訪問先等どこからでもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる」との回答が29.9%であった。外出先の携帯情報端末を活用した業務については、「利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管」が55.2%と最も多く、次いで「モニタリング記録の作成・クラウド上への保管」が 54.2%、「利用者の介護保険情報の管理」が 50.7%であった。

図表 190 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(2)利用者情報の携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）によるアクセスの状況

			件数	訪問先等どこからでもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	自宅等、特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない	無回答
全体			923 100.0%	276 29.9%	97 10.5%	496 53.7%	54 5.9%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	4 33.3%	1 8.3%	3 25.0%	4 33.3%
		1～2人	410 100.0%	112 27.3%	43 10.5%	230 56.1%	25 6.1%
		3～5人	360 100.0%	114 31.7%	43 11.9%	184 51.1%	19 5.3%
		6人以上	141 100.0%	46 32.6%	10 7.1%	79 56.0%	6 4.3%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	51 31.1%	18 11.0%	84 51.2%	11 6.7%
		2人	185 100.0%	44 23.8%	19 10.3%	111 60.0%	11 5.9%
		3～5人	373 100.0%	121 32.4%	38 10.2%	194 52.0%	20 5.4%
		6人以上	195 100.0%	58 29.7%	21 10.8%	107 54.9%	9 4.6%

図表 191 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(3)モニタリング等の業務のための外出先(利用者宅や駐車中の車内等)において、携帯情報端末を活用している業務(複数回答)

			件数	利用者の介護保険情報の管理	利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管	アセスメント表の作成・クラウド上への保管	居宅サービス計画書の作成・クラウド上への保管	サービス利用票(提供票)の共有・クラウド上への保管	モニタリング記録の作成・クラウド上への保管	職員の出退勤の管理	サービス担当者会議の日程調整	利用者宅訪問の日程調整	医療機関へのケアプラン交付	医療機関との意見交換・情報連携	医療機関との日程調整	その他	訪問先においてICT機器等は活用していない	無回答
全体			373	189 50.7%	206 55.2%	118 31.6%	140 37.5%	145 38.9%	202 54.2%	45 12.1%	109 29.2%	111 29.8%	21 5.6%	75 20.1%	62 16.6%	13 3.5%	52 13.9%	2 0.5%
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	5	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
		1～2人	155	83 53.5%	89 57.4%	44 28.4%	56 36.1%	65 41.9%	81 52.3%	15 9.7%	53 34.2%	52 33.5%	8 5.2%	34 21.9%	27 17.4%	5 3.2%	20 12.9%	0 0.0%
		3～5人	157	76 48.4%	83 52.9%	49 31.2%	56 35.7%	57 36.3%	86 54.8%	18 11.5%	38 24.2%	39 24.8%	7 4.5%	27 17.2%	21 13.4%	6 3.8%	22 14.0%	2 1.3%
		6人以上	56	28 50.0%	33 58.9%	23 41.1%	27 48.2%	22 39.3%	34 60.7%	12 21.4%	18 32.1%	20 35.7%	6 10.7%	13 23.2%	14 25.0%	2 3.6%	8 14.3%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	69	37 53.6%	41 59.4%	18 26.1%	27 39.1%	29 42.0%	35 50.7%	5 7.2%	24 34.8%	24 34.8%	2 2.9%	10 14.5%	11 15.9%	1 1.4%	11 15.9%	0 0.0%
		2人	63	31 49.2%	35 55.6%	21 33.3%	21 33.3%	27 42.9%	33 52.4%	5 7.9%	23 36.5%	21 33.3%	4 6.3%	19 30.2%	11 17.5%	3 4.8%	9 14.3%	0 0.0%
		3～5人	159	81 50.9%	88 55.3%	48 30.2%	57 35.8%	58 36.5%	88 55.3%	21 13.2%	39 24.5%	41 25.8%	7 4.4%	30 18.9%	22 13.8%	5 3.1%	18 11.3%	2 1.3%
		6人以上	79	38 48.1%	41 51.9%	30 38.0%	34 43.0%	30 38.0%	45 57.0%	14 17.7%	23 29.1%	25 31.6%	8 10.1%	15 19.0%	18 22.8%	4 5.1%	13 16.5%	0 0.0%

他事業所・多職種との連携状況については、「多職種や他事業所とデータの連携をしていない」との回答が50.7%と最も多く、次いで「同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している」との回答が 30.0%であった。介護支援専門員の規模が大きいほど「同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している」と回答した割合が高かった。

連携している場合の連携方法の詳細については、「営利法人が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している」との回答が 51.4%と最も多かった。介護支援専門員の規模(換算人員)が大きいほど、「自治体が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している」および「一般社団法人・一般社団法人・NPO が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している」と回答した割合が高かった。

図表 192 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(4)他事業所・多職種との連携状況**(複数回答)

			件数	地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	多職種や他事業所とデータの連携をしていない	無回答
全体			923	54 5.9%	171 18.5%	277 30.0%	468 50.7%	29 3.1%
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	12	1 8.3%	2 16.7%	2 16.7%	4 33.3%	3 25.0%
		1～2人	410	22 5.4%	61 14.9%	101 24.6%	232 56.6%	13 3.2%
		3～5人	360	16 4.4%	72 20.0%	119 33.1%	175 48.6%	11 3.1%
		6人以上	141	15 10.6%	36 25.5%	55 39.0%	57 40.4%	2 1.4%
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	164	9 5.5%	22 13.4%	34 20.7%	94 57.3%	9 5.5%
		2人	185	9 4.9%	28 15.1%	52 28.1%	101 54.6%	3 1.6%
		3～5人	373	19 5.1%	72 19.3%	118 31.6%	189 50.7%	9 2.4%
		6人以上	195	17 8.7%	48 24.6%	73 37.4%	82 42.1%	5 2.6%

図表 193 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(5)他事業所・多職種と連携している場合の連携方法の詳細*(複数回答)

			件数	自治体が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している	病院・医師会が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している	一般社団法人・一般財団法人・NPOが運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している	営利法人が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している	その他	無回答
全体			426	44 10.3%	82 19.2%	41 9.6%	219 51.4%	49 11.5%	28 6.6%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%
		1～2人	165	14 8.5%	26 15.8%	13 7.9%	95 57.6%	16 9.7%	9 5.5%
		3～5人	174	20 11.5%	39 22.4%	18 10.3%	88 50.6%	17 9.8%	10 5.7%
		6人以上	82	10 12.2%	17 20.7%	10 12.2%	34 41.5%	15 18.3%	7 8.5%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	61	6 9.8%	10 16.4%	6 9.8%	31 50.8%	6 9.8%	6 9.8%
		2人	81	5 6.2%	10 12.3%	6 7.4%	51 63.0%	7 8.6%	3 3.7%
		3～5人	175	21 12.0%	34 19.4%	16 9.1%	92 52.6%	18 10.3%	13 7.4%
		6人以上	108	12 11.1%	28 25.9%	13 12.0%	44 40.7%	18 16.7%	6 5.6%

医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイダンスの実施有無について、現在の実施状況で実施しているとの回答が7割を超えていたのは、「不適正な利用の禁止」、「個人データの第三者提供」、「利用目的の通知等」、「個人情報の適正な取得、個人データ内容の正確性の確保」の順であった。ほとんどの選択肢で介護支援専門員の規模（換算人員）が大きいほど、実施している割合が高かった。

実施していない場合の今後の実施予定については、「外国にある第三者への提供の制限」が42.2%と最も多く、次いで「第三者提供に係る記録の作成等」が 29.4%であった。

図表 194 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(6)医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスの実施有無_現在の実施状況*(複数回答)

		件数	不適正な利用の禁止	利用目的の通知等	個人情報の適正な取得、個人データ内容の正確性の確保	安全管理措置、従業者の監督及び委託先の監督	漏えい等の報告等	個人データの第三者提供	外国にある第三者への提供の制限	第三者提供に係る記録の作成等	第三者提供を受ける際の確認等	保有個人データに関する事項の公表等	本人からの請求による保有個人データ等の開示	訂正及び利用停止	開示等の請求等に応じる手続及び手数料	理由の説明、事前の請求、苦情の対応	無回答
全体		923	719 77.9%	678 73.5%	666 72.2%	560 60.7%	517 56.0%	680 73.7%	302 32.7%	407 44.1%	418 45.3%	484 52.4%	557 60.3%	461 49.9%	440 47.7%	637 69.0%	160 17.3%
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12	6 50.0%	4 33.3%	5 41.7%	3 25.0%	3 25.0%	5 41.7%	3 25.0%	2 16.7%	2 16.7%	3 25.0%	3 25.0%	5 41.7%	2 16.7%	5 41.7%	6 50.0%
	1～2人	410	314 76.6%	289 70.5%	286 69.8%	238 58.0%	221 53.9%	290 70.7%	125 30.5%	171 41.7%	166 40.5%	203 49.5%	236 57.6%	190 46.3%	180 43.9%	273 66.6%	76 18.5%
	3～5人	360	285 79.2%	275 76.4%	270 75.0%	230 63.9%	203 56.4%	276 76.7%	121 33.6%	161 44.7%	176 48.9%	197 54.7%	223 61.9%	190 52.8%	182 50.6%	255 70.8%	57 15.8%
	6人以上	141	114 80.9%	110 78.0%	105 74.5%	89 63.1%	90 63.8%	109 77.3%	53 37.6%	73 51.8%	74 52.5%	81 57.4%	95 67.4%	76 53.9%	76 53.9%	104 73.8%	21 14.9%
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164	116 70.7%	109 66.5%	107 65.2%	92 56.1%	82 50.0%	108 65.9%	41 25.0%	62 37.8%	62 37.8%	77 47.0%	89 54.3%	68 41.5%	63 38.4%	99 60.4%	44 26.8%
	2人	185	148 80.0%	136 73.5%	137 74.1%	109 58.9%	106 57.3%	136 73.5%	72 38.9%	87 47.0%	83 44.9%	97 52.4%	110 59.5%	96 51.9%	87 47.0%	129 69.7%	26 14.1%
	3～5人	373	296 79.4%	280 75.1%	275 73.7%	234 62.7%	209 56.0%	284 76.1%	118 31.6%	160 42.9%	171 45.8%	197 52.8%	227 60.9%	187 50.1%	185 49.6%	263 70.5%	56 15.0%
	6人以上	195	157 80.5%	152 77.9%	146 74.9%	125 64.1%	120 61.5%	151 77.4%	71 36.4%	98 50.3%	102 52.3%	113 57.9%	131 67.2%	109 55.9%	105 53.8%	145 74.4%	30 15.4%

図表 195 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(6)医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスの実施有無_実施していない場合の今後の実施予定*(複数回答)

		件数	不適正な利用の禁止	利用目的の通知等	個人情報の適正な取得、個人データ内容の正確性の確保	安全管理措置、従業者の監督及び委託先の監督	漏えい等の報告等	個人データの第三者提供	外国にある第三者への提供の制限	第三者提供に係る記録の作成等	第三者提供を受ける際の確認等	保有個人データに関する事項の公表等	本人からの請求による保有個人データ等の開示	訂正及び利用停止	開示等の請求等に応じる手続及び手数料	理由の説明、事前の請求、苦情の対応	無回答
全体		367	22 6.0%	30 8.2%	28 7.6%	55 15.0%	76 20.7%	27 7.4%	155 42.2%	108 29.4%	100 27.2%	65 17.7%	42 11.4%	84 22.9%	99 27.0%	32 8.7%	138 37.6%
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	7	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	6 85.7%
	1～2人	159	9 5.7%	13 8.2%	11 6.9%	18 11.3%	27 17.0%	11 6.9%	59 37.1%	38 23.9%	41 25.8%	26 16.4%	14 8.8%	33 20.8%	39 24.5%	15 9.4%	66 41.5%
	3～5人	146	12 8.2%	14 9.6%	14 9.6%	29 19.9%	40 27.4%	13 8.9%	73 50.0%	52 35.6%	43 29.5%	31 21.2%	23 15.8%	38 26.0%	44 30.1%	15 10.3%	48 32.9%
	6人以上	55	1 1.8%	3 5.5%	3 5.5%	8 14.5%	9 16.4%	3 5.5%	23 41.8%	17 30.9%	15 27.3%	8 14.5%	5 9.1%	13 23.6%	15 27.3%	2 3.6%	18 32.7%
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	85	7 8.2%	7 8.2%	7 8.2%	7 8.2%	17 20.0%	8 9.4%	30 35.3%	21 24.7%	21 24.7%	12 14.1%	7 8.2%	18 21.2%	21 24.7%	10 11.8%	37 43.5%
	2人	55	0 0.0%	3 5.5%	2 3.6%	8 14.5%	7 12.7%	1 1.8%	19 34.5%	12 21.8%	13 23.6%	8 14.5%	4 7.3%	8 14.5%	11 20.0%	3 5.5%	25 45.5%
	3～5人	144	13 9.0%	16 11.1%	15 10.4%	28 19.4%	38 26.4%	14 9.7%	72 50.0%	51 35.4%	45 31.3%	34 23.6%	26 18.1%	43 29.9%	46 31.9%	16 11.1%	45 31.3%
	6人以上	77	2 2.6%	4 5.2%	4 5.2%	12 15.6%	14 18.2%	4 5.2%	34 44.2%	23 29.9%	20 26.0%	11 14.3%	5 6.5%	15 19.5%	20 26.0%	3 3.9%	26 33.8%

（8） 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて

他のサービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況について、令和6年4月から9月の間にオンラインモニタリング「実施した」と回答した割合は 2.2%であった。

図表 196 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況

			件数	実施した	実施していない	無回答
全体			923 100.0%	20 2.2%	891 96.5%	12 1.3%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	0 0.0%	10 83.3%	2 16.7%
		1～2人	410 100.0%	11 2.7%	394 96.1%	5 1.2%
		3～5人	360 100.0%	5 1.4%	350 97.2%	5 1.4%
		6人以上	141 100.0%	4 2.8%	137 97.2%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	7 4.3%	157 95.7%	0 0.0%
		2人	185 100.0%	4 2.2%	177 95.7%	4 2.2%
		3～5人	373 100.0%	5 1.3%	363 97.3%	5 1.3%
		6人以上	195 100.0%	4 2.1%	190 97.4%	1 0.5%

実施した場合の実施した理由については「利用者からの希望があったため」との回答が 50.0%であった。

実施した場合の利用者数の実人数の平均は 2.4 人であり、延べ人数の平均は 3.0 人であった。実人員のうち、介護予防支援の利用者の実人数は 0.1 人、延べ人数は 0.3 人、居宅介護支援の利用者の実人数は 2.4 人、延べ人数は 2.9 人であった。オンラインモニタリングを実施した利用者の状態区分については、「要介護2」が 50.0%と最も多く、次いで「要介護1・3」がともに 40.0%であった。

図表 197 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況_1)オンラインモニタリングを実施した理由(複数回答)

			件数	遠方の利用者への訪問が負担になっていたため	利用者からの希望があったため	事業所の方針のため	モニタリングの質の確保のため	その他	無回答
全体			20	6 30.0%	10 50.0%	3 15.0%	4 20.0%	4 20.0%	1 5.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	11	5 45.5%	6 54.5%	0 0.0%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%
		3～5人	5	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%
		6人以上	4	1 25.0%	3 75.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	7	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	4	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
		3～5人	5	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%
		6人以上	4	1 25.0%	3 75.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%

図表 198 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況_2)オンラインモニタリングを実施した利用者数_全体_実人数

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			20 100.0%	0 0.0%	10 50.0%	5 25.0%	1 5.0%	0 0.0%	4 20.0%	0 0.0%	2.4
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	11 100.0%	0 0.0%	5 45.5%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	2.4
		3～5人	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.6
		6人以上	4 100.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3.3
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	7 100.0%	0 0.0%	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1.9
		2人	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	3.3
		3～5人	5 100.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.4
		6人以上	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3.5

図表 199 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況_2)オンラインモニタリングを実施した利用者数_全体_延べ人数

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			20 100.0%	0 0.0%	9 45.0%	5 25.0%	1 5.0%	0 0.0%	5 25.0%	0 0.0%	3.0
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	11 100.0%	0 0.0%	5 45.5%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%	3.4
		3～5人	5 100.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.8
		6人以上	4 100.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3.5
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	7 100.0%	0 0.0%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	2.4
		2人	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	5.0
		3～5人	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.6
		6人以上	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3.8

図表 200 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況_2)オンラインモニタリングを実施した利用者数_介護予防支援_実人数

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			20 100.0%	15 75.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	0.1
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	11 100.0%	8 72.7%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	0.1
		3～5人	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0.0
		6人以上	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.3
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	7 100.0%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0.2
		2人	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0.0
		3～5人	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0.3
		6人以上	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0

図表 201 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況_2)オンラインモニタリングを実施した利用者数_介護予防支援_延べ人数

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			20 100.0%	14 70.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	4 20.0%	0.3
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	11 100.0%	7 63.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	0.5
		3～5人	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0.0
		6人以上	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.3
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	7 100.0%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0.7
		2人	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0.0
		3～5人	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0.3
		6人以上	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0

図表 202 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況_2)オンラインモニタリングを実施した利用者数_居宅介護支援_実人数

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			20 100.0%	0 0.0%	10 50.0%	4 20.0%	1 5.0%	0 0.0%	4 20.0%	1 5.0%	2.4
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	11 100.0%	0 0.0%	6 54.5%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	2.3
		3～5人	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.6
		6人以上	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	4.0
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	7 100.0%	0 0.0%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1.7
		2人	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	3.3
		3～5人	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1.5
		6人以上	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3.5

図表 203 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況_2)オンラインモニタリングを実施した利用者数_居宅介護支援_延べ人数

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			20 100.0%	0 0.0%	8 40.0%	6 30.0%	1 5.0%	0 0.0%	4 20.0%	1 5.0%	2.9
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	11 100.0%	0 0.0%	5 45.5%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	3.0
		3～5人	5 100.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.8
		6人以上	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	4.3
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	7 100.0%	0 0.0%	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1.9
		2人	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	5.0
		3～5人	5 100.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1.8
		6人以上	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3.8

図表 204 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況_3)オンラインモニタリングを実施した利用者の状態区分(複数回答)

			件数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
全体			20	1 5.0%	2 10.0%	8 40.0%	10 50.0%	8 40.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	11	1 9.1%	2 18.2%	3 27.3%	5 45.5%	6 54.5%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%
		3～5人	5	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		6人以上	4	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	7	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	3 42.9%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	4	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%
		3～5人	5	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		6人以上	4	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

オンラインモニタリングを実施した事業所における事業所として行った準備の内容については、事業所内の通信環境、通信機器の導入、その他のいずれの項目においても「準備したことはない」、「新たな通信機器は導入していない」、「特にない」との回答が約8～9割であった。

図表 205 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況_4)オンラインモニタリングを実施するための、事業所としての準備【事業所内の通信環境】

			件数	新たに通信環境を整えた	通信環境の契約を見直した	準備したことはない	無回答
全体			20 100.0%	1 5.0%	2 10.0%	17 85.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	11 100.0%	0 0.0%	1 9.1%	10 90.9%	0 0.0%
		3～5人	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
		6人以上	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%
		2人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
		3～5人	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
		6人以上	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%

図表 206 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況_5)オンラインモニタリングを実施するための、事業所としての準備【通信機器(タブレット端末、スマートフォン等)の導入】

			件数	新たに通信機器を導入した	新たな通信機器は導入していない	無回答
全体			20 100.0%	2 10.0%	18 90.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	11 100.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%
		3～5人	5 100.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
		6人以上	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	7 100.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%
		2人	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
		3～5人	5 100.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
		6人以上	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%

図表 207 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況_6)オンラインモニタリングを実施するための、事業所としての準備【その他】(複数回答)

			件数	会議用アプリケーションのアカウントを購入	サービス事業所・利用者等との情報共有用のアプリケーションを購入	ヘッドセット等の備品を購入	オンラインモニタリング用の会議室等の設置	その他	特にない	無回答
全体			20	3 15.0%	1 5.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 75.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	11	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	9 81.8%	0 0.0%
		3～5人	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
		6人以上	4	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	7	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 85.7%	0 0.0%
		2人	4	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%
		3～5人	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
		6人以上	4	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%

オンラインモニタリングを実施した事業所において使用している機器については「スマートフォン」が50.0%と最も多かった。

図表 208 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況_7)オンラインモニタリングで使用している機器(複数回答)

			件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	タブレット	スマートフォン	その他	無回答
全体			20	5 25.0%	4 20.0%	7 35.0%	10 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	11	2 18.2%	1 9.1%	5 45.5%	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	5	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
		6人以上	4	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	7	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	4	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	5	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
		6人以上	4	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%

オンラインモニタリングを実施していない場合の理由については、「事業所の通信環境・設備が整っていないため」が 44.8%、「事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため」が 43.4%、「オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため」が 42.0%の順で多かった。介護支援専門員の規模（換算人員）が小さいほど、「事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため」と回答した割合が高かった。

また、今後の実施予定については「予定していない」との回答が 87.0%であった。

図表 209 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(2)オンラインモニタリングを実施していない理由*(複数回答)

			件数	事業所の通信環境・設備が整っていないため	介護支援専門員がICT機器の活用に不慣れなため	事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため	オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため	利用者側からオンラインモニタリングの同意が得られないため	サービス担当者会議等で関係者の合意が得られないため	情報収集にあたり、サービス事業者の協力が得られないため	オンラインモニタリングに関する保険者の方針が不明であるため	事業所としてオンラインモニタリングのメリット・デメリット等の検討が不十分なため	その他	無回答
全体			891	399 44.8%	177 19.9%	387 43.4%	374 42.0%	64 7.2%	20 2.2%	25 2.8%	59 6.6%	174 19.5%	55 6.2%	11 1.2%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	10	3 30.0%	1 10.0%	6 60.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	394	166 42.1%	73 18.5%	179 45.4%	165 41.9%	23 5.8%	5 1.3%	8 2.0%	28 7.1%	63 16.0%	22 5.6%	5 1.3%
		3～5人	350	171 48.9%	68 19.4%	147 42.0%	148 42.3%	32 9.1%	10 2.9%	14 4.0%	16 4.6%	76 21.7%	25 7.1%	3 0.9%
		6人以上	137	59 43.1%	35 25.5%	55 40.1%	59 43.1%	9 6.6%	4 2.9%	3 2.2%	15 10.9%	33 24.1%	8 5.8%	3 2.2%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	157	57 36.3%	27 17.2%	79 50.3%	58 36.9%	8 5.1%	3 1.9%	4 2.5%	9 5.7%	23 14.7%	8 5.1%	3 1.9%
		2人	177	74 41.8%	33 18.6%	72 40.7%	80 45.2%	11 6.2%	3 1.7%	4 2.3%	17 9.6%	31 17.5%	10 5.7%	1 0.6%
		3～5人	363	181 49.9%	73 20.1%	159 43.8%	149 41.0%	29 8.0%	8 2.2%	13 3.6%	15 4.1%	74 20.4%	25 6.9%	3 0.8%
		6人以上	190	85 44.7%	43 22.6%	74 38.9%	87 45.8%	16 8.4%	6 3.2%	4 2.1%	18 9.5%	46 24.2%	12 6.3%	4 2.1%

図表 210 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(3)オンラインモニタリングの今後の実施予定

			件数	予定している	予定していない	無回答
全体			891 100.0%	54 6.1%	775 87.0%	62 7.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	10 100.0%	0 0.0%	10 100.0%	0 0.0%
		1～2人	394 100.0%	19 4.8%	343 87.1%	32 8.1%
		3～5人	350 100.0%	23 6.6%	307 87.7%	20 5.7%
		6人以上	137 100.0%	12 8.8%	115 83.9%	10 7.3%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	157 100.0%	8 5.1%	138 87.9%	11 7.0%
		2人	177 100.0%	8 4.5%	151 85.3%	18 10.2%
		3～5人	363 100.0%	22 6.1%	323 89.0%	18 5.0%
		6人以上	190 100.0%	16 8.4%	159 83.7%	15 7.9%

（9） テレワークの取り扱いについて

テレワークの取り扱いについて、テレワーク勤務を「認めている」と回答した居宅介護支援事業所は23.9%であった。テレワーク勤務を認めている事業所における「テレワークをしたことがある人数」については、令和6年3月以前は全体で平均3.2人、管理者が平均0.8人、介護支援専門員が平均2.5人、事務職員が平均 0.2 人であったのに対し、令和6年4月以降は全体で平均 2.7 人、管理者が平均 0.6 人、介護支援専門員が平均 2.1 人、事務職員が平均 0.2 人と令和6年度介護報酬改定以降、増加は見られなかった。テレワークをしたことがある人数の全体の平均は令和6年 3 月以前と4月以降ともに、介護支援専門員の規模（実人員）が大きいほど、多かった。

図表 211 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務

			件数	認めている	認めていない	無回答
全体			923 100.0%	221 23.9%	691 74.9%	11 1.2%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	4 33.3%	6 50.0%	2 16.7%
		1～2人	410 100.0%	86 21.0%	318 77.6%	6 1.5%
		3～5人	360 100.0%	89 24.7%	268 74.4%	3 0.8%
		6人以上	141 100.0%	42 29.8%	99 70.2%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	34 20.7%	127 77.4%	3 1.8%
		2人	185 100.0%	33 17.8%	150 81.1%	2 1.1%
		3～5人	373 100.0%	94 25.2%	276 74.0%	3 0.8%
		6人以上	195 100.0%	56 28.7%	138 70.8%	1 0.5%

図表 212 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_1.令和 6 年 3 月以前_全体***

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			221	32	35	34	46	21	48	5	3.2
			100.0%	14.5%	15.8%	15.4%	20.8%	9.5%	21.7%	2.3%	
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4	1	1	1	1	0	0	0	1.5
			100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1～2人	86	16	24	22	17	2	1	4	1.6
			100.0%	18.6%	27.9%	25.6%	19.8%	2.3%	1.2%	4.7%	
		3～5人	89	13	8	11	22	18	16	1	3.0
			100.0%	14.6%	9.0%	12.4%	24.7%	20.2%	18.0%	1.1%	
		6人以上	42	2	2	0	6	1	31	0	6.7
			100.0%	4.8%	4.8%	0.0%	14.3%	2.4%	73.8%	0.0%	
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34	7	10	12	2	1	1	1	1.5
			100.0%	20.6%	29.4%	35.3%	5.9%	2.9%	2.9%	2.9%	
		2人	33	4	8	8	10	0	0	3	1.8
			100.0%	12.1%	24.2%	24.2%	30.3%	0.0%	0.0%	9.1%	
		3～5人	94	15	14	9	26	18	11	1	2.6
			100.0%	16.0%	14.9%	9.6%	27.7%	19.1%	11.7%	1.1%	
		6人以上	56	5	2	4	7	2	36	0	5.9
			100.0%	8.9%	3.6%	7.1%	12.5%	3.6%	64.3%	0.0%	

図表 213 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_1.令和 6 年 3 月以前_管理者

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			221	52	157	0	0	0	0	12	0.8
			100.0%	23.5%	71.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4	1	3	0	0	0	0	0	0.8
			100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1～2人	86	21	59	0	0	0	0	6	0.7
			100.0%	24.4%	68.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	
		3～5人	89	23	63	0	0	0	0	3	0.7
			100.0%	25.8%	70.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	
		6人以上	42	7	32	0	0	0	0	3	0.8
			100.0%	16.7%	76.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34	7	26	0	0	0	0	1	0.8
			100.0%	20.6%	76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	
		2人	33	7	22	0	0	0	0	4	0.8
			100.0%	21.2%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	
		3～5人	94	23	67	0	0	0	0	4	0.7
			100.0%	24.5%	71.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	
		6人以上	56	14	39	0	0	0	0	3	0.7
			100.0%	25.0%	69.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	

図表 214 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_1.令和 6 年 3 月以前_介護支援専門員

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			221 100.0%	46 20.8%	43 19.5%	41 18.6%	28 12.7%	11 5.0%	34 15.4%	18 8.1%	2.5
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4 100.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0.7
		1～2人	86 100.0%	26 30.2%	26 30.2%	15 17.4%	3 3.5%	0 0.0%	0 0.0%	16 18.6%	0.9
		3～5人	89 100.0%	16 18.0%	14 15.7%	24 27.0%	20 22.5%	7 7.9%	7 7.9%	1 1.1%	2.1
		6人以上	42 100.0%	3 7.1%	1 2.4%	2 4.8%	5 11.9%	4 9.5%	27 64.3%	0 0.0%	5.8
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34 100.0%	10 29.4%	14 41.2%	1 2.9%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	8 23.5%	0.7
		2人	33 100.0%	7 21.2%	10 30.3%	9 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 21.2%	1.1
		3～5人	94 100.0%	22 23.4%	13 13.8%	27 28.7%	21 22.3%	7 7.4%	2 2.1%	2 2.1%	1.8
		6人以上	56 100.0%	6 10.7%	4 7.1%	4 7.1%	6 10.7%	4 7.1%	32 57.1%	0 0.0%	5.0

図表 215 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_1.令和 6 年 3 月以前_事務職員

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			221 100.0%	138 62.4%	15 6.8%	3 1.4%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	64 29.0%	0.2
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0.3
		1～2人	86 100.0%	52 60.5%	6 7.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	27 31.4%	0.1
		3～5人	89 100.0%	56 62.9%	5 5.6%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	26 29.2%	0.2
		6人以上	42 100.0%	28 66.7%	3 7.1%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 23.8%	0.2
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34 100.0%	18 52.9%	2 5.9%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 38.2%	0.2
		2人	33 100.0%	20 60.6%	4 12.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 27.3%	0.2
		3～5人	94 100.0%	61 64.9%	3 3.2%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	28 29.8%	0.1
		6人以上	56 100.0%	37 66.1%	5 8.9%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 23.2%	0.2

図表 216 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_2.令和 6 年 4 月以降_全体***

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			221 100.0%	54 24.4%	40 18.1%	35 15.8%	31 14.0%	14 6.3%	42 19.0%	5 2.3%	2.7
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3.3
		1～2人	86 100.0%	24 27.9%	22 25.6%	26 30.2%	10 11.6%	2 2.3%	0 0.0%	2 2.3%	1.3
		3～5人	89 100.0%	25 28.1%	12 13.5%	7 7.9%	16 18.0%	11 12.4%	15 16.9%	3 3.4%	2.4
		6人以上	42 100.0%	5 11.9%	5 11.9%	2 4.8%	3 7.1%	1 2.4%	26 61.9%	0 0.0%	6.1
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34 100.0%	8 23.5%	9 26.5%	13 38.2%	2 5.9%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	1.4
		2人	33 100.0%	8 24.2%	8 24.2%	11 33.3%	6 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.5
		3～5人	94 100.0%	31 33.0%	13 13.8%	9 9.6%	15 16.0%	13 13.8%	9 9.6%	4 4.3%	2.0
		6人以上	56 100.0%	7 12.5%	9 16.1%	2 3.6%	6 10.7%	0 0.0%	32 57.1%	0 0.0%	5.4

図表 217 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_2.令和 6 年 4 月以降_管理者

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			221 100.0%	75 33.9%	132 59.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 6.3%	0.6
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.0
		1～2人	86 100.0%	28 32.6%	53 61.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 5.8%	0.7
		3～5人	89 100.0%	35 39.3%	48 53.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 6.7%	0.6
		6人以上	42 100.0%	12 28.6%	27 64.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.1%	0.7
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34 100.0%	8 23.5%	25 73.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0.8
		2人	33 100.0%	10 30.3%	21 63.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	0.7
		3～5人	94 100.0%	38 40.4%	47 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 9.6%	0.6
		6人以上	56 100.0%	19 33.9%	35 62.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.6%	0.7

図表 218 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_2.令和 6 年 4 月以降_介護支援専門員

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			221 100.0%	66 29.9%	53 24.0%	29 13.1%	14 6.3%	8 3.6%	33 14.9%	18 8.1%	2.1
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	2.7
		1～2人	86 100.0%	32 37.2%	33 38.4%	8 9.3%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	12 14.0%	0.7
		3～5人	89 100.0%	27 30.3%	15 16.9%	18 20.2%	11 12.4%	5 5.6%	8 9.0%	5 5.6%	1.8
		6人以上	42 100.0%	7 16.7%	4 9.5%	2 4.8%	2 4.8%	3 7.1%	24 57.1%	0 0.0%	5.3
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34 100.0%	11 32.4%	14 41.2%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 23.5%	0.6
		2人	33 100.0%	10 30.3%	16 48.5%	4 12.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 9.1%	0.8
		3～5人	94 100.0%	35 37.2%	16 17.0%	18 19.1%	12 12.8%	6 6.4%	2 2.1%	5 5.3%	1.4
		6人以上	56 100.0%	10 17.9%	6 10.7%	5 8.9%	2 3.6%	2 3.6%	30 53.6%	1 1.8%	4.7

図表 219 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_2.令和 6 年 4 月以降_事務職員

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			221 100.0%	136 61.5%	14 6.3%	3 1.4%	2 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	66 29.9%	0.2
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0.5
		1～2人	86 100.0%	52 60.5%	5 5.8%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	28 32.6%	0.1
		3～5人	89 100.0%	56 62.9%	5 5.6%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	26 29.2%	0.2
		6人以上	42 100.0%	27 64.3%	3 7.1%	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	10 23.8%	0.3
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34 100.0%	18 52.9%	2 5.9%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 38.2%	0.2
		2人	33 100.0%	20 60.6%	3 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 30.3%	0.1
		3～5人	94 100.0%	61 64.9%	3 3.2%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	28 29.8%	0.1
		6人以上	56 100.0%	36 64.3%	5 8.9%	1 1.8%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	13 23.2%	0.2

これまでテレワークをしたことがある介護支援専門員の人数が事業所の職員合計に占める割合の平均については、介護支援専門員の場合は令和6年3月以前の平均が 46.1%、令和6年4月以降は38.2%で、介護支援専門員の規模（換算人員）が大きいほど高い傾向であった。

図表 220 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_令和 6 年 3 月以前_介護支援専門員_合計に占める割合***

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			214 100.0%	62 29.0%	7 3.3%	27 12.6%	31 14.5%	46 21.5%	41 19.2%	0 0.0%	46.1
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	84 100.0%	42 50.0%	1 1.2%	1 1.2%	11 13.1%	5 6.0%	24 28.6%	0 0.0%	39.8
		3～5人	88 100.0%	17 19.3%	4 4.5%	18 20.5%	12 13.6%	32 36.4%	5 5.7%	0 0.0%	46.4
		6人以上	42 100.0%	3 7.1%	2 4.8%	8 19.0%	8 19.0%	9 21.4%	12 28.6%	0 0.0%	57.8
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	32 100.0%	18 56.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 43.8%	0 0.0%	43.8
		2人	33 100.0%	14 42.4%	0 0.0%	0 0.0%	10 30.3%	0 0.0%	9 27.3%	0 0.0%	42.4
		3～5人	93 100.0%	24 25.8%	2 2.2%	16 17.2%	13 14.0%	36 38.7%	2 2.2%	0 0.0%	43.9
		6人以上	56 100.0%	6 10.7%	5 8.9%	11 19.6%	8 14.3%	10 17.9%	16 28.6%	0 0.0%	53.1

図表 221 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_令和 6 年 4 月以降_介護支援専門員_合計に占める割合***

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			215 100.0%	83 38.6%	9 4.2%	26 12.1%	28 13.0%	29 13.5%	40 18.6%	0 0.0%	38.2
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		1～2人	85 100.0%	44 51.8%	0 0.0%	3 3.5%	16 18.8%	4 4.7%	18 21.2%	0 0.0%	35.0
		3～5人	88 100.0%	32 36.4%	4 4.5%	18 20.5%	7 8.0%	21 23.9%	6 6.8%	0 0.0%	34.9
		6人以上	42 100.0%	7 16.7%	5 11.9%	5 11.9%	5 11.9%	4 9.5%	16 38.1%	0 0.0%	51.8
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	33 100.0%	19 57.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 42.4%	0 0.0%	42.4
		2人	33 100.0%	13 39.4%	0 0.0%	0 0.0%	16 48.5%	0 0.0%	4 12.1%	0 0.0%	36.4
		3～5人	93 100.0%	40 43.0%	2 2.2%	18 19.4%	7 7.5%	25 26.9%	1 1.1%	0 0.0%	31.2
		6人以上	56 100.0%	11 19.6%	7 12.5%	8 14.3%	5 8.9%	4 7.1%	21 37.5%	0 0.0%	48.6

テレワーク勤務を認めている事業所におけるテレワークの頻度については「不定期的に実施」が69.2%と最も多かった一方、「原則毎日実施」している事業所の回答も15.4%あった。換算人員または実人員が「6 人以上」の場合は「原則毎日実施」と回答した割合が約3割程度とやや高かった。

テレワークの条件については、「条件はない」との回答が 40.7%であったが、条件がある場合の詳細については「体調不良の場合」が同様に 34.4%であった。

図表 222 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_2)テレワークの頻度*(複数回答)

			件数	原則毎日実施	週に数回	週に1回	月に数回	月に1度	不定期的に実施	無回答
全体			221	34 15.4%	15 6.8%	8 3.6%	6 2.7%	3 1.4%	153 69.2%	3 1.4%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%
		1～2人	86	12 14.0%	3 3.5%	3 3.5%	2 2.3%	1 1.2%	64 74.4%	2 2.3%
		3～5人	89	8 9.0%	9 10.1%	3 3.4%	2 2.2%	1 1.1%	65 73.0%	1 1.1%
		6人以上	42	14 33.3%	2 4.8%	1 2.4%	2 4.8%	1 2.4%	22 52.4%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34	6 17.6%	2 5.9%	1 2.9%	1 2.9%	0 0.0%	23 67.6%	1 2.9%
		2人	33	5 15.2%	1 3.0%	1 3.0%	0 0.0%	1 3.0%	25 75.8%	0 0.0%
		3～5人	94	8 8.5%	6 6.4%	4 4.3%	3 3.2%	0 0.0%	72 76.6%	2 2.1%
		6人以上	56	15 26.8%	5 8.9%	1 1.8%	2 3.6%	2 3.6%	31 55.4%	0 0.0%

図表 223 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_3)テレワークの条件(複数回答)

			件数	時短勤務対象者	育児・介護している場合	体調不良の場合	正社員の場合	その他	条件はない	無回答
全体			221	7 3.2%	28 12.7%	76 34.4%	23 10.4%	47 21.3%	90 40.7%	2 0.9%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
		1～2人	86	2 2.3%	11 12.8%	34 39.5%	8 9.3%	13 15.1%	35 40.7%	1 1.2%
		3～5人	89	3 3.4%	11 12.4%	29 32.6%	11 12.4%	26 29.2%	32 36.0%	1 1.1%
		6人以上	42	1 2.4%	4 9.5%	12 28.6%	4 9.5%	8 19.0%	22 52.4%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34	1 2.9%	3 8.8%	12 35.3%	1 2.9%	4 11.8%	17 50.0%	0 0.0%
		2人	33	0 0.0%	4 12.1%	14 42.4%	5 15.2%	4 12.1%	13 39.4%	0 0.0%
		3～5人	94	3 3.2%	10 10.6%	30 31.9%	11 11.7%	30 31.9%	33 35.1%	1 1.1%
		6人以上	56	2 3.6%	9 16.1%	19 33.9%	6 10.7%	9 16.1%	26 46.4%	1 1.8%

テレワーク中の緊急発生時における体制整備については、「整備している」との回答が 78.7%であった。また、テレワークにおけるパソコン・ICT 機器の使用状況については、「テレワークの時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT機器を使っている」との回答が 80.1%と最も多かった。テレワークの際に整備した機器・端末については、「ノートパソコン」が 71.0%と最も多く、次いで「スマートフォン」が 57.9%であった。

図表 224 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_4)テレワーク中の緊急発生時における体制整備（すぐに利用者宅等に駆け付けられる体制や連絡手段の確保等）

			件数	整備している	整備していない	無回答
全体			221 100.0%	174 78.7%	44 19.9%	3 1.4%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%
		1～2人	86 100.0%	64 74.4%	21 24.4%	1 1.2%
		3～5人	89 100.0%	69 77.5%	19 21.3%	1 1.1%
		6人以上	42 100.0%	38 90.5%	4 9.5%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34 100.0%	23 67.6%	10 29.4%	1 2.9%
		2人	33 100.0%	26 78.8%	7 21.2%	0 0.0%
		3～5人	94 100.0%	73 77.7%	20 21.3%	1 1.1%
		6人以上	56 100.0%	49 87.5%	7 12.5%	0 0.0%

図表 225 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_5)テレワークにおけるパソコン・ICT 機器の使用状況(複数回答)

		件数	テレワークの時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT機器を使っている	テレワークの時、個人で保有しているパソコン・ICT機器を使っている	テレワークの時、パソコン・ICT機器は使用していない	その他	テレワークを行っていない	無回答
全体		221	177 80.1%	68 30.8%	2 0.9%	2 0.9%	5 2.3%	2 0.9%
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
	1～2人	86	64 74.4%	28 32.6%	2 2.3%	1 1.2%	3 3.5%	1 1.2%
	3～5人	89	76 85.4%	24 27.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.2%	0 0.0%
	6人以上	42	34 81.0%	15 35.7%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34	28 82.4%	8 23.5%	1 2.9%	0 0.0%	2 5.9%	0 0.0%
	2人	33	27 81.8%	10 30.3%	1 3.0%	0 0.0%	1 3.0%	1 3.0%
	3～5人	94	73 77.7%	28 29.8%	0 0.0%	2 2.1%	2 2.1%	0 0.0%
	6人以上	56	46 82.1%	21 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 226 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_6)テレワークの際に整備した機器・端末(複数回答)

		件数	ノートパソコン	タブレット	スマートフォン	クラウド型介護ソフト	勤怠管理ソフト	遠隔操作ソフト	ウェブ会議ソフト	セキュリティソフト	電子契約ソフト	ウェブ会議用機器	追加で整備した機器・端末はない	その他	無回答
全体		221	157 71.0%	81 36.7%	128 57.9%	71 32.1%	19 8.6%	15 6.8%	26 11.8%	28 12.7%	2 0.9%	25 11.3%	19 8.6%	4 1.8%	1 0.5%
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4	4 100.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1～2人	86	57 66.3%	34 39.5%	53 61.6%	30 34.9%	6 7.0%	3 3.5%	8 9.3%	10 11.6%	1 1.2%	9 10.5%	10 11.6%	0 0.0%	0 0.0%
	3～5人	89	66 74.2%	33 37.1%	48 53.9%	29 32.6%	9 10.1%	7 7.9%	10 11.2%	11 12.4%	0 0.0%	9 10.1%	5 5.6%	3 3.4%	1 1.1%
	6人以上	42	30 71.4%	13 31.0%	25 59.5%	11 26.2%	4 9.5%	5 11.9%	8 19.0%	7 16.7%	1 2.4%	7 16.7%	4 9.5%	1 2.4%	0 0.0%
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34	20 58.8%	15 44.1%	19 55.9%	10 29.4%	3 8.8%	1 2.9%	3 8.8%	3 8.8%	1 2.9%	3 8.8%	5 14.7%	0 0.0%	0 0.0%
	2人	33	24 72.7%	13 39.4%	25 75.8%	12 36.4%	3 9.1%	0 0.0%	5 15.2%	4 12.1%	0 0.0%	4 12.1%	3 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
	3～5人	94	67 71.3%	33 35.1%	52 55.3%	33 35.1%	8 8.5%	6 6.4%	9 9.6%	13 13.8%	0 0.0%	10 10.6%	8 8.5%	3 3.2%	1 1.1%
	6人以上	56	42 75.0%	19 33.9%	30 53.6%	15 26.8%	5 8.9%	8 14.3%	9 16.1%	8 14.3%	1 1.8%	8 14.3%	3 5.4%	1 1.8%	0 0.0%

テレワークの際のセキュリティ対策については、「パスワードの設定」が 68.3%と最も多く、次いで「ウィルス／セキュリティソフトの導入」が 62.0%であった。

図表 227 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_7)テレワークの際のセキュリティ対策(複数回答)

			件数	ウイルス／セキュリティソフトの導入	ソフトウェアのアップデート／更新	パスワードの設定	のぞき見防止フィルターの設置	情報の持ち出しの制限	私用端末の業務利用禁止	別途の対策は立てていない	その他	無回答
全体			221	137 62.0%	61 27.6%	151 68.3%	2 0.9%	66 29.9%	26 11.8%	14 6.3%	3 1.4%	6 2.7%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4	2 50.0%	2 50.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	86	50 58.1%	24 27.9%	55 64.0%	1 1.2%	30 34.9%	6 7.0%	6 7.0%	1 1.2%	4 4.7%
		3～5人	89	57 64.0%	19 21.3%	64 71.9%	1 1.1%	23 25.8%	15 16.9%	5 5.6%	2 2.2%	2 2.2%
		6人以上	42	28 66.7%	16 38.1%	28 66.7%	0 0.0%	13 31.0%	5 11.9%	3 7.1%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34	23 67.6%	8 23.5%	27 79.4%	0 0.0%	9 26.5%	2 5.9%	2 5.9%	1 2.9%	0 0.0%
		2人	33	22 66.7%	11 33.3%	18 54.5%	1 3.0%	12 36.4%	3 9.1%	2 6.1%	0 0.0%	2 6.1%
		3～5人	94	54 57.4%	22 23.4%	63 67.0%	0 0.0%	29 30.9%	14 14.9%	4 4.3%	2 2.1%	4 4.3%
		6人以上	56	36 64.3%	18 32.1%	39 69.6%	1 1.8%	16 28.6%	7 12.5%	6 10.7%	0 0.0%	0 0.0%

テレワークで行っている業務については、「利用者に関する記録業務」が最も多く、次いで「ケアプランの作成・変更」、「サービス提供事業所との連絡・調整」、「利用者・家族との連絡・相談対応」がいずれも8割超えと多くの回答があった。介護支援専門員の規模が「6 人以上」の事業所ではいずれの業務でも回答した割合が高かった。

図表 228 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_8)テレワークで行っている業務**(複数回答)

			件数	利用者・家族との連絡・相談対応	サービス提供事業所との連絡・調整	ケアプランの作成・変更	介護保険に関する各種申請業務・書類作成	介護保険外サービス事業所との連絡・調整	医療機関との連絡調整	利用者に関する記録業務	給付管理業務	市町村との相談・連絡	行政への様々な申請書類等の作成	その他	無回答
全体			221	181 81.9%	182 82.4%	188 85.1%	130 58.8%	138 62.4%	142 64.3%	194 87.8%	92 41.6%	126 57.0%	90 40.7%	9 4.1%	3 1.4%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4	3 75.0%	3 75.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%	3 75.0%	2 50.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	86	66 76.7%	65 75.6%	65 75.6%	39 45.3%	46 53.5%	44 51.2%	71 82.6%	34 39.5%	36 41.9%	24 27.9%	2 2.3%	2 2.3%
		3～5人	89	73 82.0%	75 84.3%	82 92.1%	56 62.9%	55 61.8%	63 70.8%	82 92.1%	35 39.3%	57 64.0%	42 47.2%	5 5.6%	1 1.1%
		6人以上	42	39 92.9%	39 92.9%	39 92.9%	35 83.3%	35 83.3%	33 78.6%	38 90.5%	21 50.0%	30 71.4%	24 57.1%	2 4.8%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34	30 88.2%	29 85.3%	26 76.5%	14 41.2%	21 61.8%	20 58.8%	28 82.4%	14 41.2%	19 55.9%	10 29.4%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	33	24 72.7%	24 72.7%	23 69.7%	18 54.5%	20 60.6%	17 51.5%	26 78.8%	13 39.4%	13 39.4%	12 36.4%	2 6.1%	2 6.1%
		3～5人	94	73 77.7%	74 78.7%	85 90.4%	56 59.6%	50 53.2%	59 62.8%	85 90.4%	38 40.4%	53 56.4%	38 40.4%	4 4.3%	1 1.1%
		6人以上	56	51 91.1%	52 92.9%	52 92.9%	42 75.0%	45 80.4%	44 78.6%	52 92.9%	25 44.6%	38 67.9%	30 53.6%	3 5.4%	0 0.0%

テレワーク時の労務管理の勤務形態については「固定時間制」が 51.6%と最も多く、管理方法については「電子以外の方法で上長に報告」、「チャット等、電子上で報告」、「勤怠ソフトでの打刻」の順であった。介護支援専門員の規模（実人員）が高いほど「チャット等、電子上で報告」と回答した割合が高かった。

勤務場所については、「在宅勤務」が 74.2%と最も多かった。「サテライトオフィス勤務」も可能との回答があったのは介護支援専門員の規模が「6 人以上」の事業所のみであった。

図表 229 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_9)テレワーク時の労務管理_1)勤務形態(複数回答)

			件数	フレックスタイム制	固定時間制	裁量労働制	その他	無回答
全体			221	56 25.3%	114 51.6%	23 10.4%	9 4.1%	24 10.9%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%
		1～2人	86	27 31.4%	37 43.0%	13 15.1%	5 5.8%	7 8.1%
		3～5人	89	22 24.7%	46 51.7%	7 7.9%	2 2.2%	13 14.6%
		6人以上	42	7 16.7%	29 69.0%	3 7.1%	0 0.0%	4 9.5%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34	15 44.1%	13 38.2%	3 8.8%	2 5.9%	3 8.8%
		2人	33	7 21.2%	18 54.5%	6 18.2%	2 6.1%	1 3.0%
		3～5人	94	21 22.3%	45 47.9%	11 11.7%	3 3.2%	15 16.0%
		6人以上	56	13 23.2%	36 64.3%	3 5.4%	0 0.0%	5 8.9%

図表 230 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_9)テレワーク時の労務管理_2)管理方法**(複数回答)

			件数	チャット等、電子上で報告	勤怠ソフトでの打刻	電子以外の方法で上長に報告	別途、報告不要	その他	無回答
全体			221	54 24.4%	47 21.3%	59 26.7%	43 19.5%	16 7.2%	23 10.4%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	86	20 23.3%	14 16.3%	20 23.3%	24 27.9%	4 4.7%	11 12.8%
		3～5人	89	18 20.2%	21 23.6%	30 33.7%	13 14.6%	9 10.1%	6 6.7%
		6人以上	42	14 33.3%	12 28.6%	8 19.0%	5 11.9%	3 7.1%	6 14.3%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34	6 17.6%	4 11.8%	8 23.5%	13 38.2%	3 8.8%	3 8.8%
		2人	33	8 24.2%	8 24.2%	8 24.2%	8 24.2%	1 3.0%	3 9.1%
		3～5人	94	23 24.5%	20 21.3%	31 33.0%	11 11.7%	7 7.4%	11 11.7%
		6人以上	56	15 26.8%	15 26.8%	11 19.6%	10 17.9%	5 8.9%	6 10.7%

図表 231 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_9)テレワーク時の労務管理_3)勤務場所*(複数回答)

			件数	在宅勤務	サテライトオフィス勤務	勤務場所の制約なし	その他	無回答
全体			221	164 74.2%	1 0.5%	30 13.6%	5 2.3%	24 10.9%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	86	64 74.4%	0 0.0%	12 14.0%	2 2.3%	9 10.5%
		3～5人	89	67 75.3%	0 0.0%	11 12.4%	3 3.4%	9 10.1%
		6人以上	42	30 71.4%	1 2.4%	6 14.3%	0 0.0%	6 14.3%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34	21 61.8%	0 0.0%	7 20.6%	1 2.9%	5 14.7%
		2人	33	29 87.9%	0 0.0%	2 6.1%	1 3.0%	2 6.1%
		3～5人	94	73 77.7%	0 0.0%	10 10.6%	3 3.2%	9 9.6%
		6人以上	56	38 67.9%	1 1.8%	10 17.9%	0 0.0%	8 14.3%

テレワークを認めている事業所におけるテレワークのメリットについては、「ワークライフバランスが実現する」が 63.3%、「事業継続性が確保される」が 53.4%、「生産性／効率性が向上する」が 52.0%の順で回答が多かった。介護支援専門員の規模が大きいほど、「人材の確保につながる」と回答した割合が高かった。

一方、テレワークのデメリットについては「セキュリティリスクが高まる」が 41.2%、「勤怠／タスク管理が難しい」が 34.8%であった。

図表 232 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_10)テレワークのメリット*(複数回答)

			件数	生産性／効率性が向上する	コストが削減される	人材の確保に繋がる	ワークライフバランスが実現する	デジタル化が推進される	事業継続性が確保される	その他	無回答
全体			221	115 52.0%	35 15.8%	79 35.7%	140 63.3%	50 22.6%	118 53.4%	10 4.5%	3 1.4%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	86	43 50.0%	14 16.3%	20 23.3%	54 62.8%	16 18.6%	46 53.5%	3 3.5%	1 1.2%
		3～5人	89	39 43.8%	10 11.2%	39 43.8%	57 64.0%	20 22.5%	48 53.9%	5 5.6%	2 2.2%
		6人以上	42	31 73.8%	10 23.8%	20 47.6%	28 66.7%	14 33.3%	23 54.8%	2 4.8%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34	21 61.8%	10 29.4%	8 23.5%	21 61.8%	9 26.5%	18 52.9%	1 2.9%	0 0.0%
		2人	33	13 39.4%	3 9.1%	8 24.2%	21 63.6%	4 12.1%	16 48.5%	2 6.1%	0 0.0%
		3～5人	94	42 44.7%	9 9.6%	41 43.6%	58 61.7%	21 22.3%	51 54.3%	4 4.3%	3 3.2%
		6人以上	56	37 66.1%	12 21.4%	22 39.3%	39 69.6%	16 28.6%	32 57.1%	3 5.4%	0 0.0%

図表 233 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_11)テレワークのデメリット(複数回答)

			件数	勤怠／タスク管理が難しい	セキュリティリスクが高まる	利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい	テレワークのための環境が整っていない	テレワークのための設備投資のための資金が足りない	特になし	その他	無回答
全体			221	77 34.8%	91 41.2%	36 16.3%	34 15.4%	20 9.1%	48 21.7%	16 7.2%	2 0.9%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	4	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	86	30 34.9%	34 39.5%	13 15.1%	12 14.0%	5 5.8%	23 26.7%	2 2.3%	1 1.2%
		3～5人	89	30 33.7%	42 47.2%	16 18.0%	15 16.9%	10 11.2%	16 18.0%	8 9.0%	1 1.1%
		6人以上	42	17 40.5%	15 35.7%	6 14.3%	7 16.7%	4 9.5%	7 16.7%	6 14.3%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	34	8 23.5%	17 50.0%	5 14.7%	4 11.8%	4 11.8%	8 23.5%	1 2.9%	0 0.0%
		2人	33	12 36.4%	9 27.3%	2 6.1%	4 12.1%	1 3.0%	12 36.4%	1 3.0%	1 3.0%
		3～5人	94	36 38.3%	41 43.6%	19 20.2%	16 17.0%	10 10.6%	15 16.0%	7 7.4%	1 1.1%
		6人以上	56	21 37.5%	24 42.9%	9 16.1%	10 17.9%	4 7.1%	11 19.6%	7 12.5%	0 0.0%

テレワークを認めていない事業所における理由については、「テレワークのための環境が整っていない」が59.8%と最も多く、次いで「勤怠／タスク管理が難しい」が38.8%、「セキュリティリスクが高まる」が35.3%の順であった。介護支援専門員の規模が小さいほど、「事業所の方針である」、「テレワークのための設備投資のための資金が足りない」と回答した割合が低かった。テレワークの今後の実施予定については、「予定していない」との回答が84.2%であった。

図表 234 問9. テレワークの取り扱いについて_(2)テレワークを認めていない理由***(複数回答)

			件数	勤怠／タスク管理が難しい	セキュリティリスクが高まる	利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい	テレワークのための環境が整っていない	テレワークのための設備投資のための資金が足りない	事業所の方針である	その他	無回答
全体			691	268 38.8%	244 35.3%	160 23.2%	413 59.8%	170 24.6%	224 32.4%	48 6.9%	9 1.3%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
		1～2人	318	110 34.6%	92 28.9%	80 25.2%	177 55.7%	71 22.3%	96 30.2%	21 6.6%	6 1.9%
		3～5人	268	110 41.0%	112 41.8%	60 22.4%	178 66.4%	72 26.9%	86 32.1%	18 6.7%	1 0.4%
		6人以上	99	45 45.5%	38 38.4%	20 20.2%	55 55.6%	27 27.3%	41 41.4%	8 8.1%	2 2.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	127	44 34.6%	25 19.7%	34 26.8%	65 51.2%	26 20.5%	30 23.6%	11 8.7%	2 1.6%
		2人	150	47 31.3%	52 34.7%	34 22.7%	86 57.3%	33 22.0%	52 34.7%	8 5.3%	4 2.7%
		3～5人	276	118 42.8%	118 42.8%	66 23.9%	182 65.9%	74 26.8%	87 31.5%	18 6.5%	0 0.0%
		6人以上	138	59 42.8%	49 35.5%	26 18.8%	80 58.0%	37 26.8%	55 39.9%	11 8.0%	3 2.2%

図表 235 問9. テレワークの取り扱いについて_(3)テレワークの今後の実施予定

			件数	予定している	予定していない	無回答
全体			691 100.0%	48 6.9%	582 84.2%	61 8.8%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	6 100.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%
		1～2人	318 100.0%	23 7.2%	263 82.7%	32 10.1%
		3～5人	268 100.0%	16 6.0%	228 85.1%	24 9.0%
		6人以上	99 100.0%	8 8.1%	86 86.9%	5 5.1%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	127 100.0%	10 7.9%	107 84.3%	10 7.9%
		2人	150 100.0%	10 6.7%	125 83.3%	15 10.0%
		3～5人	276 100.0%	17 6.2%	235 85.1%	24 8.7%
		6人以上	138 100.0%	11 8.0%	115 83.3%	12 8.7%

（10）一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入について

一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入について、貸与と販売の選択制の提案対象となった利用者の有無については、対象となった利用者が「いる」と回答した事業所が 63.2%であった。介護支援専門員の規模が大きいほど「いる」と回答した割合が高かった。

対象となった利用者等への説明・提案については「状況に応じて、介護支援専門員もしくは福祉用具専門相談員が実施している」との回答が 59.2%と最も多かった。

図表 236 問10. 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入について_(1)貸与と販売の選択制の提案

			件数	いる	いない	無回答
全体			923 100.0%	583 63.2%	322 34.9%	18 2.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	3 25.0%	6 50.0%	3 25.0%
		1～2人	410 100.0%	233 56.8%	170 41.5%	7 1.7%
		3～5人	360 100.0%	245 68.1%	112 31.1%	3 0.8%
		6人以上	141 100.0%	102 72.3%	34 24.1%	5 3.5%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	84 51.2%	80 48.8%	0 0.0%
		2人	185 100.0%	114 61.6%	66 35.7%	5 2.7%
		3～5人	373 100.0%	244 65.4%	125 33.5%	4 1.1%
		6人以上	195 100.0%	140 71.8%	49 25.1%	6 3.1%

対象となった利用者の有無***

図表 237 問10. 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入について_(1)貸与と販売の選択制の提案対象となった利用者の有無_1)貸与と販売の選択制について利用者等への説明・提案（主な実施者）

			件数	介護支援専門員が実施している	福祉用具専門相談員が実施している	状況に応じて、介護支援専門員もしくは福祉用具専門相談員が実施している	わからない	無回答
全体			583 100.0%	97 16.6%	138 23.7%	345 59.2%	1 0.2%	2 0.3%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	233 100.0%	44 18.9%	52 22.3%	136 58.4%	1 0.4%	0 0.0%
		3～5人	245 100.0%	40 16.3%	65 26.5%	138 56.3%	0 0.0%	2 0.8%
		6人以上	102 100.0%	13 12.7%	20 19.6%	69 67.6%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	84 100.0%	16 19.0%	19 22.6%	49 58.3%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	114 100.0%	22 19.3%	24 21.1%	67 58.8%	1 0.9%	0 0.0%
		3～5人	244 100.0%	42 17.2%	66 27.0%	134 54.9%	0 0.0%	2 0.8%
		6人以上	140 100.0%	17 12.1%	29 20.7%	94 67.1%	0 0.0%	0 0.0%

利用者等への説明・提案を「介護支援専門員が実施している」場合の説明文書の用意については、「介護支援専門員によって対応が異なる」との回答が 46.4%と最も多く、次いで「介護支援専門員が個別に用意している」が 24.7%であった。介護支援専門員の規模が大きいほど「介護支援専門員によって対応が異なる」と回答した割合が高かった。

図表 238 問10. 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入について_(1)貸与と販売の選択制の提案対象となった利用者の有無_1)貸与と販売の選択制について利用者等への説明・提案(主な実施者)_①説明文書の用意*

			件数	事業所全体として文書を用意している	介護支援専門員が個別に用意している	介護支援専門員によって対応が異なる	その他	無回答
全体			97 100.0%	16 16.5%	24 24.7%	45 46.4%	12 12.4%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模(換算人員)	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	44 100.0%	8 18.2%	11 25.0%	15 34.1%	10 22.7%	0 0.0%
		3～5人	40 100.0%	8 20.0%	10 25.0%	20 50.0%	2 5.0%	0 0.0%
		6人以上	13 100.0%	0 0.0%	3 23.1%	10 76.9%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模(実人員)	1人	16 100.0%	2 12.5%	6 37.5%	3 18.8%	5 31.3%	0 0.0%
		2人	22 100.0%	5 22.7%	3 13.6%	9 40.9%	5 22.7%	0 0.0%
		3～5人	42 100.0%	8 19.0%	11 26.2%	21 50.0%	2 4.8%	0 0.0%
		6人以上	17 100.0%	1 5.9%	4 23.5%	12 70.6%	0 0.0%	0 0.0%

（11）その他の令和6年度介護報酬改定について

その他の令和6年度介護報酬改定について、居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善状況については「処遇改善は行っていない」との回答が 52.7%と半数を超えていたが、処遇改善のいずれかを行っている場合は「基本給以外の引き上げ」が18.6%、「基本給の引き上げ」が15.9%の順で多く挙げられた。換算人員が「1人以下」の場合を除き、介護支援専門員の規模が小さいほど「処遇改善は行っていない」と回答した割合が高かった。

図表 239 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(1)令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況*(複数回答)

			件数	基本給の引き上げ	基本給以外の引き上げ	職場環境の改善	昇給制度の策定	多様な働き方の推進	処遇改善は行っていない	その他	無回答
全体			923	147 15.9%	172 18.6%	65 7.0%	24 2.6%	64 6.9%	486 52.7%	47 5.1%	30 3.3%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12	4 33.3%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%	3 25.0%	4 33.3%	0 0.0%	3 25.0%
		1～2人	410	70 17.1%	59 14.4%	20 4.9%	12 2.9%	21 5.1%	235 57.3%	14 3.4%	12 2.9%
		3～5人	360	56 15.6%	79 21.9%	31 8.6%	9 2.5%	27 7.5%	180 50.0%	21 5.8%	11 3.1%
		6人以上	141	17 12.1%	33 23.4%	14 9.9%	2 1.4%	13 9.2%	67 47.5%	12 8.5%	4 2.8%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164	25 15.2%	19 11.6%	9 5.5%	5 3.0%	8 4.9%	100 61.0%	7 4.3%	3 1.8%
		2人	185	33 17.8%	36 19.5%	8 4.3%	6 3.2%	10 5.4%	101 54.6%	3 1.6%	5 2.7%
		3～5人	373	59 15.8%	69 18.5%	29 7.8%	11 2.9%	31 8.3%	192 51.5%	23 6.2%	12 3.2%
		6人以上	195	29 14.9%	48 24.6%	19 9.7%	2 1.0%	15 7.7%	91 46.7%	14 7.2%	7 3.6%

感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定については、「整備済み」との回答が 83.9%であったが、「整備途中」または「未着手」との回答も約1割あった。介護支援専門員の規模（換算人員）が大きいほど「整備済み」と回答した割合が高かった。

計画等の整備済み事業所における策定方法については、「法人全体でまとめて策定」、「法人の支援のもと、事業所で策定」、「事業所単体で策定」のいずれの選択肢も3割を超えていた。介護支援専門員の規模が小さいほど「法人全体でまとめて策定」との回答の割合が高かった。

図表 240 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(2)感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定*

		件数	整備済み	整備途中	未着手	無回答
全体		923 100.0%	774 83.9%	115 12.5%	13 1.4%	21 2.3%
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	8 66.7%	2 16.7%	0 0.0%	2 16.7%
	1～2人	410 100.0%	337 82.2%	56 13.7%	8 2.0%	9 2.2%
	3～5人	360 100.0%	302 83.9%	45 12.5%	5 1.4%	8 2.2%
	6人以上	141 100.0%	127 90.1%	12 8.5%	0 0.0%	2 1.4%
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	127 77.4%	29 17.7%	6 3.7%	2 1.2%
	2人	185 100.0%	160 86.5%	21 11.4%	0 0.0%	4 2.2%
	3～5人	373 100.0%	317 85.0%	41 11.0%	5 1.3%	10 2.7%
	6人以上	195 100.0%	168 86.2%	22 11.3%	2 1.0%	3 1.5%

図表 241 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(2)感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定_1)感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定方法***(複数回答)

		件数	法人全体でまとめて策定	法人の支援のもと、事業所で策定	事業所単体で策定	その他	無回答
全体		774	301 38.9%	264 34.1%	244 31.5%	15 1.9%	2 0.3%
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	8	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
	1～2人	337	143 42.4%	93 27.6%	116 34.4%	4 1.2%	1 0.3%
	3～5人	302	109 36.1%	117 38.7%	90 29.8%	6 2.0%	1 0.3%
	6人以上	127	44 34.6%	52 40.9%	37 29.1%	5 3.9%	0 0.0%
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	127	58 45.7%	28 22.0%	48 37.8%	2 1.6%	0 0.0%
	2人	160	69 43.1%	45 28.1%	53 33.1%	2 1.3%	0 0.0%
	3～5人	317	114 36.0%	121 38.2%	97 30.6%	6 1.9%	1 0.3%
	6人以上	168	59 35.1%	70 41.7%	45 26.8%	5 3.0%	1 0.6%

策定内容については、「体制構築」が 89.0%、「安否確認方法」が 81.5%と多く挙げられた。介護支援専門員の規模（換算人員）が「1 人以下」の事業所では、「外部との連携」や「研修の実施」、「備蓄品の整備」との回答が全体より著しく低かった。

計画等の策定に着手できない理由については、「計画等についてどの内容を策定すれば良いか分からないため」との回答が 53.8%と最も多かった。換算人員が「1～2 人」と実人員が「1 人」の事業所では「計画等についてどの内容を策定すれば良いか分からないため」の回答が多かった。

図表 242 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(2)感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定_2)計画等の策定内容**(複数回答)

		件数	体制構築	被害想定	外部との連携	業務の優先順位の設定	安否確認方法	研修の実施	備蓄品の整理	その他	無回答
全体		774	689 89.0%	480 62.0%	502 64.9%	547 70.7%	631 81.5%	618 79.8%	576 74.4%	8 1.0%	14 1.8%
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	8	8 100.0%	4 50.0%	3 37.5%	6 75.0%	4 50.0%	3 37.5%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%
	1～2人	337	292 86.6%	184 54.6%	221 65.6%	228 67.7%	268 79.5%	253 75.1%	250 74.2%	3 0.9%	7 2.1%
	3～5人	302	271 89.7%	204 67.6%	195 64.6%	214 70.9%	249 82.5%	250 82.8%	223 73.8%	2 0.7%	7 2.3%
	6人以上	127	118 92.9%	88 69.3%	83 65.4%	99 78.0%	110 86.6%	112 88.2%	100 78.7%	3 2.4%	0 0.0%
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	127	106 83.5%	68 53.5%	85 66.9%	88 69.3%	103 81.1%	93 73.2%	101 79.5%	1 0.8%	5 3.9%
	2人	160	145 90.6%	84 52.5%	99 61.9%	106 66.3%	122 76.3%	121 75.6%	111 69.4%	1 0.6%	2 1.3%
	3～5人	317	285 89.9%	216 68.1%	216 68.1%	229 72.2%	268 84.5%	260 82.0%	242 76.3%	4 1.3%	4 1.3%
	6人以上	168	151 89.9%	111 66.1%	102 60.7%	123 73.2%	138 82.1%	144 85.7%	122 72.6%	2 1.2%	3 1.8%

図表 243 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(2)感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等(BCP 等)の策定_3)計画等の策定に着手できていない理由*(複数回答)

			件数	事業所内に計画等の策定等が可能な人材がいないため	計画等についてどの内容を策定すれば良いか分からないため	業務多忙のため	事業所外から計画の策定に関する支援を受けられないため	その他	無回答
全体			13	5 38.5%	7 53.8%	6 46.2%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	8	3 37.5%	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
		3～5人	5	2 40.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		6人以上	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	6	3 50.0%	5 83.3%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		2人	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	5	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
		6人以上	2	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

高齢者虐待防止の委員会の設置については、「設置している」との回答が 91.4%であった。介護支援専門員の規模が大きいほど、「設置している」と回答した割合が高かった。

委員会を設置している場合の開催状況については「半年に一度」との回答が 32.0%と最も多く、次いで「数カ月に一度」との回答が 27.4%であった。介護支援専門員の規模（実人員）が大きいほど「月に一度以上」と回答した割合が高く、「1 年に一度以下」と回答した割合が低かった。

図表 244 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(3)高齢者虐待防止の委員会の設置**

			件数	設置している	設置していない	無回答
全体			923 100.0%	844 91.4%	72 7.8%	7 0.8%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	8 66.7%	2 16.7%	2 16.7%
		1～2人	410 100.0%	361 88.0%	45 11.0%	4 1.0%
		3～5人	360 100.0%	338 93.9%	21 5.8%	1 0.3%
		6人以上	141 100.0%	137 97.2%	4 2.8%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	140 85.4%	22 13.4%	2 1.2%
		2人	185 100.0%	167 90.3%	17 9.2%	1 0.5%
		3～5人	373 100.0%	349 93.6%	22 5.9%	2 0.5%
		6人以上	195 100.0%	186 95.4%	9 4.6%	0 0.0%

図表 245 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(3)高齢者虐待防止の委員会の設置_1)委員会の開催状況**

			件数	月に一度以上	数カ月に一度	半年に一度	1年に一度以下	その他	無回答
全体			844 100.0%	127 15.0%	231 27.4%	270 32.0%	163 19.3%	25 3.0%	28 3.3%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	8 100.0%	1 12.5%	3 37.5%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	361 100.0%	43 11.9%	95 26.3%	117 32.4%	81 22.4%	12 3.3%	13 3.6%
		3～5人	338 100.0%	52 15.4%	95 28.1%	108 32.0%	64 18.9%	9 2.7%	10 3.0%
		6人以上	137 100.0%	31 22.6%	38 27.7%	43 31.4%	16 11.7%	4 2.9%	5 3.7%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	140 100.0%	8 5.7%	28 20.0%	53 37.9%	38 27.1%	7 5.0%	6 4.3%
		2人	167 100.0%	26 15.6%	50 29.9%	49 29.3%	33 19.8%	5 3.0%	4 2.4%
		3～5人	349 100.0%	55 15.8%	99 28.4%	109 31.2%	66 18.9%	8 2.3%	12 3.4%
		6人以上	186 100.0%	37 19.9%	54 29.0%	59 31.7%	25 13.4%	5 2.7%	6 3.2%

委員会で取り扱っている議題については「虐待防止に関する研修の実施や受講等」が 82.2%、「高齢者虐待防止の指針の整備」が 80.3%の順で多く挙げられた。介護支援専門員の規模（換算人員）が大きい事業所ほど、「高齢者虐待防止の指針の整備」や「虐待防止に関する意見交換」、「虐待防止に関する研修の実施や受講等」を選択した割合が高かった。

委員会の出席者については、「管理者」（85.4%）、「介護支援専門員」（52.5%）を中心に、「法人関係者」も45.1%の回答があった。介護支援専門員の規模（換算人員）が大きいほど「主任介護支援専門員」と回答した割合が高く、「法人関係者」と回答した割合が低かった。

図表 246 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(3)高齢者虐待防止の委員会の設置_2)委員会で取り扱っている議題**(複数回答)

		件数	高齢者虐待防止の指針の整備	利用者の虐待状況等に関する調査	虐待防止に関する意見交換	虐待防止に関するマニュアル／チェックリストの作成	虐待防止に関する研修の実施や受講等	他事業所の取り組み事例の紹介	担当者の役割分担	その他	無回答
全体		844	678 80.3%	296 35.1%	559 66.2%	516 61.1%	694 82.2%	115 13.6%	312 37.0%	14 1.7%	3 0.4%
介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	8	5 62.5%	4 50.0%	4 50.0%	4 50.0%	6 75.0%	2 25.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%
	1～2人	361	286 79.2%	113 31.3%	231 64.0%	211 58.4%	287 79.5%	47 13.0%	114 31.6%	3 0.8%	1 0.3%
	3～5人	338	270 79.9%	115 34.0%	219 64.8%	216 63.9%	280 82.8%	40 11.8%	136 40.2%	4 1.2%	2 0.6%
	6人以上	137	117 85.4%	64 46.7%	105 76.6%	85 62.0%	121 88.3%	26 19.0%	59 43.1%	7 5.1%	0 0.0%
介護支援専門員の規模（実人員）	1人	140	112 80.0%	47 33.6%	89 63.6%	82 58.6%	109 77.9%	26 18.6%	50 35.7%	0 0.0%	1 0.7%
	2人	167	134 80.2%	52 31.1%	109 65.3%	102 61.1%	134 80.2%	17 10.2%	52 31.1%	2 1.2%	0 0.0%
	3～5人	349	281 80.5%	109 31.2%	223 63.9%	211 60.5%	292 83.7%	42 12.0%	131 37.5%	6 1.7%	1 0.3%
	6人以上	186	150 80.6%	87 46.8%	138 74.2%	120 64.5%	158 84.9%	30 16.1%	78 41.9%	6 3.2%	1 0.5%

図表 247 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(3)高齢者虐待防止の委員会の設置_3)委員会の出席者***(複数回答)

			件数	管理者	主任介護支援専門員	介護支援専門員	事務職員	法人関係者	法人以外の外部の関係者	その他	無回答
全体			844	721 85.4%	369 43.7%	443 52.5%	79 9.4%	381 45.1%	22 2.6%	28 3.3%	8 0.9%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	8	8 100.0%	1 12.5%	5 62.5%	2 25.0%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	361	318 88.1%	152 42.1%	173 47.9%	37 10.2%	167 46.3%	10 2.8%	11 3.0%	4 1.1%
		3～5人	338	286 84.6%	145 42.9%	188 55.6%	26 7.7%	150 44.4%	8 2.4%	9 2.7%	4 1.2%
		6人以上	137	109 79.6%	71 51.8%	77 56.2%	14 10.2%	60 43.8%	3 2.2%	8 5.8%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	140	128 91.4%	57 40.7%	50 35.7%	15 10.7%	66 47.1%	9 6.4%	3 2.1%	3 2.1%
		2人	167	146 87.4%	67 40.1%	87 52.1%	17 10.2%	79 47.3%	1 0.6%	6 3.6%	1 0.6%
		3～5人	349	301 86.2%	154 44.1%	203 58.2%	30 8.6%	156 44.7%	8 2.3%	11 3.2%	1 0.3%
		6人以上	186	144 77.4%	91 48.9%	102 54.8%	17 9.1%	80 43.0%	4 2.2%	8 4.3%	3 1.6%

委員会を設置していない場合の理由については「委員会で取り扱うケースがまだない」との回答が34.7%と最も多く、次いで「事業所の介護支援専門員が1人のため」との回答が33.3%あった。実人員が「1人」の場合には「事業所の介護支援専門員が1人のため」が8割以上を占めた。また、介護支援専門員の規模が大きいほど、「職員の業務負担が多い」と回答した割合が高く、「6人以上」の場合、換算人員は75.0%、実人員は66.7%であった。

図表 248 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(3)高齢者虐待防止の委員会の設置_4)委員会を設置していない理由***(複数回答)

			件数	委員会開催のための時間がない	委員会設置のための環境が整っていない	委員会を開催できる人材が足りない	職員の業務負担が多い	委員会で取り扱うケースがまだない	他委員会、会議等で既に検討を行っている	委員会の開催方法、議題等が分からない	事業所の介護支援専門員が1人のため	その他	無回答
全体			72	7 9.7%	6 8.3%	20 27.8%	21 29.2%	25 34.7%	8 11.1%	8 11.1%	24 33.3%	1 1.4%	2 2.8%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	45	4 8.9%	3 6.7%	11 24.4%	10 22.2%	11 24.4%	4 8.9%	1 2.2%	23 51.1%	0 0.0%	2 4.4%
		3～5人	21	2 9.5%	3 14.3%	8 38.1%	8 38.1%	12 57.1%	3 14.3%	6 28.6%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%
		6人以上	4	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	22	0 0.0%	0 0.0%	6 27.3%	3 13.6%	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%	18 81.8%	0 0.0%	2 9.1%
		2人	17	2 11.8%	3 17.6%	4 23.5%	5 29.4%	6 35.3%	3 17.6%	1 5.9%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	22	4 18.2%	2 9.1%	8 36.4%	7 31.8%	11 50.0%	0 0.0%	5 22.7%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%
		6人以上	9	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	6 66.7%	4 44.4%	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

身体的拘束等の適正化に関する、利用者のご家族・他の事業者での状況についての把握有無について「把握している」との回答が 81.7%であった。把握している場合の身体的拘束等を行う利用者が「いた」事業所は 13.0%、そのうち、態様及び時間、その際の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を「記録した」事業所は 95.9%であった。

図表 249 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(4)身体的拘束等の適正化に関する、利用者のご家庭・他の事業者での状況についての把握有無

			件数	把握している	把握していない	無回答
全体			923 100.0%	754 81.7%	155 16.8%	14 1.5%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	7 58.3%	3 25.0%	2 16.7%
		1～2人	410 100.0%	332 81.0%	70 17.1%	8 2.0%
		3～5人	360 100.0%	289 80.3%	68 18.9%	3 0.8%
		6人以上	141 100.0%	126 89.4%	14 9.9%	1 0.7%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	133 81.1%	29 17.7%	2 1.2%
		2人	185 100.0%	154 83.2%	28 15.1%	3 1.6%
		3～5人	373 100.0%	294 78.8%	73 19.6%	6 1.6%
		6人以上	195 100.0%	171 87.7%	23 11.8%	1 0.5%

図表 250 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(4)身体的拘束等の適正化に関する、利用者のご家庭・他の事業者での状況についての把握有無_1)身体的拘束等を行う利用者の有無

			件数	いた	いない	無回答
全体			754 100.0%	98 13.0%	642 85.1%	14 1.9%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	7 100.0%	0 0.0%	5 71.4%	2 28.6%
		1～2人	332 100.0%	35 10.5%	291 87.7%	6 1.8%
		3～5人	289 100.0%	44 15.2%	240 83.0%	5 1.7%
		6人以上	126 100.0%	19 15.1%	106 84.1%	1 0.8%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	133 100.0%	15 11.3%	111 83.5%	7 5.3%
		2人	154 100.0%	13 8.4%	140 90.9%	1 0.6%
		3～5人	294 100.0%	46 15.6%	243 82.7%	5 1.7%
		6人以上	171 100.0%	24 14.0%	146 85.4%	1 0.6%

図表 251 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(4)身体的拘束等の適正化に関する、利用者のご家庭・他の事業者での状況についての把握有無_2)その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

			件数	記録した	記録していない	無回答
全体			98 100.0%	94 95.9%	1 1.0%	3 3.1%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	35 100.0%	32 91.4%	0 0.0%	3 8.6%
		3～5人	44 100.0%	43 97.7%	1 2.3%	0 0.0%
		6人以上	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	15 100.0%	13 86.7%	0 0.0%	2 13.3%
		2人	13 100.0%	12 92.3%	0 0.0%	1 7.7%
		3～5人	46 100.0%	45 97.8%	1 2.2%	0 0.0%
		6人以上	24 100.0%	24 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

当該期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合について、特定事業所集中減算に該当する8割以上に該当する事業所の割合は、令和5年 10 月～令和6年 3 月の間と令和6年4月～9月の間で変化はほぼ見られなかった。訪問介護、地域密着型通所介護については令和5年 10 月～令和6年 3 月の間と令和6年4月～9月の間において、介護支援専門員の規模（換算人員）が大きいほど「81%～100%」と回答した事業所の割合が低かった。通所介護も、令和6年4月～9月の間において、介護支援専門員の規模（換算人員）が大きいほど「81%～100%」と回答した事業所の割合が低かった。福祉用具貸与では令和 6 年 4 月～9 月の間、介護支援専門員の規模が大きいほど「61%～80%」割以上と回答した事業所の割合が高かった。

図表 252 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_1)訪問介護_令和 5 年 10 月～令和 6 年 3 月の間*

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	17 1.8%	203 22.0%	357 38.7%	169 18.3%	65 7.0%	33 3.6%	79 8.6%	34.7
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	2 16.7%	3 25.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	4 33.3%	31.4
		1～2人	410 100.0%	12 2.9%	100 24.4%	134 32.7%	69 16.8%	33 8.0%	25 6.1%	37 9.0%	35.6
		3～5人	360 100.0%	3 0.8%	72 20.0%	156 43.3%	71 19.7%	24 6.7%	6 1.7%	28 7.8%	34.4
		6人以上	141 100.0%	0 0.0%	28 19.9%	67 47.5%	28 19.9%	7 5.0%	1 0.7%	10 7.1%	32.8
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	9 5.5%	37 22.6%	57 34.8%	24 14.6%	13 7.9%	10 6.1%	14 8.5%	35.4
		2人	185 100.0%	3 1.6%	50 27.0%	55 29.7%	35 18.9%	14 7.6%	10 5.4%	18 9.7%	34.6
		3～5人	373 100.0%	3 0.8%	78 20.9%	152 40.8%	73 19.6%	26 7.0%	12 3.2%	29 7.8%	35.2
		6人以上	195 100.0%	1 0.5%	37 19.0%	93 47.7%	37 19.0%	11 5.6%	1 0.5%	15 7.7%	33.2

図表 253 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_1)訪問介護_令和 6 年 4 月～9 月の間*

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	12 1.3%	214 23.2%	359 38.9%	161 17.4%	66 7.2%	36 3.9%	75 8.1%	34.7
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	1 8.3%	4 33.3%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	4 33.3%	32.2
		1～2人	410 100.0%	8 2.0%	103 25.1%	130 31.7%	69 16.8%	37 9.0%	26 6.3%	37 9.0%	36.3
		3～5人	360 100.0%	3 0.8%	76 21.1%	161 44.7%	64 17.8%	22 6.1%	7 1.9%	27 7.5%	33.8
		6人以上	141 100.0%	0 0.0%	31 22.0%	68 48.2%	27 19.1%	6 4.3%	2 1.4%	7 5.0%	32.8
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	5 3.0%	39 23.8%	54 32.9%	28 17.1%	14 8.5%	9 5.5%	15 9.1%	36.0
		2人	185 100.0%	2 1.1%	52 28.1%	49 26.5%	35 18.9%	17 9.2%	12 6.5%	18 9.7%	36.1
		3～5人	373 100.0%	3 0.8%	83 22.3%	160 42.9%	63 16.9%	23 6.2%	13 3.5%	28 7.5%	34.5
		6人以上	195 100.0%	1 0.5%	39 20.0%	96 49.2%	35 17.9%	11 5.6%	2 1.0%	11 5.6%	33.0

図表 254 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_2)通所介護_令和 5 年 10 月～令和 6 年 3 月の間

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	22 2.4%	149 16.1%	301 32.6%	257 27.8%	90 9.8%	21 2.3%	83 9.0%	37.9
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	3 25.0%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%	5 41.7%	26.1
		1～2人	410 100.0%	16 3.9%	83 20.2%	111 27.1%	106 25.9%	40 9.8%	14 3.4%	40 9.8%	36.9
		3～5人	360 100.0%	3 0.8%	42 11.7%	138 38.3%	104 28.9%	40 11.1%	5 1.4%	28 7.8%	39.5
		6人以上	141 100.0%	0 0.0%	23 16.3%	51 36.2%	46 32.6%	10 7.1%	1 0.7%	10 7.1%	37.2
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	12 7.3%	34 20.7%	36 22.0%	39 23.8%	20 12.2%	7 4.3%	16 9.8%	36.6
		2人	185 100.0%	5 2.7%	33 17.8%	52 28.1%	51 27.6%	18 9.7%	7 3.8%	19 10.3%	38.8
		3～5人	373 100.0%	3 0.8%	57 15.3%	139 37.3%	105 28.2%	33 8.8%	6 1.6%	30 8.0%	37.8
		6人以上	195 100.0%	1 0.5%	24 12.3%	73 37.4%	62 31.8%	19 9.7%	1 0.5%	15 7.7%	38.7

図表 255 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_2)通所介護_令和 6 年 4 月～9 月の間**

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	19 2.1%	151 16.4%	299 32.4%	271 29.4%	83 9.0%	20 2.2%	80 8.7%	38.4
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	2 16.7%	2 16.7%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%	5 41.7%	32.7
		1～2人	410 100.0%	14 3.4%	78 19.0%	116 28.3%	112 27.3%	36 8.8%	13 3.2%	41 10.0%	37.7
		3～5人	360 100.0%	3 0.8%	46 12.8%	131 36.4%	111 30.8%	37 10.3%	5 1.4%	27 7.5%	39.6
		6人以上	141 100.0%	0 0.0%	25 17.7%	51 36.2%	47 33.3%	10 7.1%	1 0.7%	7 5.0%	37.3
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	8 4.9%	31 18.9%	45 27.4%	40 24.4%	17 10.4%	6 3.7%	17 10.4%	37.4
		2人	185 100.0%	6 3.2%	30 16.2%	50 27.0%	56 30.3%	16 8.6%	7 3.8%	20 10.8%	39.9
		3～5人	373 100.0%	3 0.8%	60 16.1%	135 36.2%	108 29.0%	33 8.8%	5 1.3%	29 7.8%	38.0
		6人以上	195 100.0%	1 0.5%	28 14.4%	69 35.4%	67 34.4%	17 8.7%	2 1.0%	11 5.6%	38.9

図表 256 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_3)地域密着型通所介護_令和 5 年 10 月～令和 6 年 3 月の間***

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	58 6.3%	491 53.2%	172 18.6%	54 5.9%	31 3.4%	18 2.0%	99 10.7%	19.6
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%	6 50.0%	27.4
		1～2人	410 100.0%	41 10.0%	187 45.6%	74 18.0%	31 7.6%	19 4.6%	12 2.9%	46 11.2%	22.1
		3～5人	360 100.0%	14 3.9%	212 58.9%	66 18.3%	18 5.0%	9 2.5%	5 1.4%	36 10.0%	18.1
		6人以上	141 100.0%	1 0.7%	90 63.8%	32 22.7%	4 2.8%	3 2.1%	0 0.0%	11 7.8%	15.9
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	20 12.2%	67 40.9%	27 16.5%	16 9.8%	9 5.5%	7 4.3%	18 11.0%	24.2
		2人	185 100.0%	15 8.1%	91 49.2%	32 17.3%	11 5.9%	8 4.3%	5 2.7%	23 12.4%	21.2
		3～5人	373 100.0%	20 5.4%	204 54.7%	74 19.8%	22 5.9%	9 2.4%	6 1.6%	38 10.2%	18.9
		6人以上	195 100.0%	2 1.0%	128 65.6%	39 20.0%	4 2.1%	5 2.6%	0 0.0%	17 8.7%	15.7

図表 257 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_3)地域密着型通所介護_令和 6 年 4 月～9 月の間***

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	55 6.0%	491 53.2%	166 18.0%	59 6.4%	35 3.8%	20 2.2%	97 10.5%	20.4
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	2 16.7%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	6 50.0%	25.0
		1～2人	410 100.0%	35 8.5%	190 46.3%	71 17.3%	31 7.6%	20 4.9%	16 3.9%	47 11.5%	23.3
		3～5人	360 100.0%	15 4.2%	207 57.5%	64 17.8%	23 6.4%	12 3.3%	3 0.8%	36 10.0%	18.4
		6人以上	141 100.0%	3 2.1%	92 65.2%	30 21.3%	5 3.5%	3 2.1%	0 0.0%	8 5.7%	16.7
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	17 10.4%	67 40.9%	27 16.5%	15 9.1%	7 4.3%	11 6.7%	20 12.2%	25.8
		2人	185 100.0%	13 7.0%	90 48.6%	32 17.3%	12 6.5%	10 5.4%	5 2.7%	23 12.4%	22.2
		3～5人	373 100.0%	20 5.4%	205 55.0%	68 18.2%	26 7.0%	13 3.5%	4 1.1%	37 9.9%	19.3
		6人以上	195 100.0%	4 2.1%	128 65.6%	38 19.5%	6 3.1%	5 2.6%	0 0.0%	14 7.2%	16.4

図表 258 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_4)福祉用具貸与_令和 5 年 10 月～令和 6 年 3 月の間

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	10 1.1%	44 4.8%	129 14.0%	190 20.6%	409 44.3%	60 6.5%	81 8.8%	56.9
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	2 16.7%	1 8.3%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	1 8.3%	4 33.3%	33.9
		1～2人	410 100.0%	6 1.5%	19 4.6%	57 13.9%	90 22.0%	163 39.8%	36 8.8%	39 9.5%	57.4
		3～5人	360 100.0%	2 0.6%	16 4.4%	53 14.7%	70 19.4%	174 48.3%	17 4.7%	28 7.8%	56.9
		6人以上	141 100.0%	0 0.0%	8 5.7%	17 12.1%	28 19.9%	72 51.1%	6 4.3%	10 7.1%	57.1
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	4 2.4%	6 3.7%	21 12.8%	41 25.0%	58 35.4%	18 11.0%	16 9.8%	57.8
		2人	185 100.0%	2 1.1%	11 5.9%	30 16.2%	37 20.0%	75 40.5%	12 6.5%	18 9.7%	55.7
		3～5人	373 100.0%	2 0.5%	17 4.6%	57 15.3%	74 19.8%	174 46.6%	20 5.4%	29 7.8%	56.7
		6人以上	195 100.0%	1 0.5%	10 5.1%	19 9.7%	38 19.5%	102 52.3%	10 5.1%	15 7.7%	58.4

図表 259 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_4)福祉用具貸与_令和 6 年 4 月～9 月の間*

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	7 0.8%	43 4.7%	136 14.7%	188 20.4%	401 43.4%	72 7.8%	76 8.2%	57.1
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	1 8.3%	0 0.0%	2 16.7%	4 33.3%	0 0.0%	1 8.3%	4 33.3%	43.7
		1～2人	410 100.0%	4 1.0%	16 3.9%	62 15.1%	84 20.5%	167 40.7%	39 9.5%	38 9.3%	57.6
		3～5人	360 100.0%	2 0.6%	18 5.0%	53 14.7%	69 19.2%	166 46.1%	25 6.9%	27 7.5%	57.3
		6人以上	141 100.0%	0 0.0%	9 6.4%	19 13.5%	31 22.0%	68 48.2%	7 5.0%	7 5.0%	56.1
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	1 0.6%	5 3.0%	24 14.6%	38 23.2%	63 38.4%	17 10.4%	16 9.8%	58.3
		2人	185 100.0%	2 1.1%	9 4.9%	31 16.8%	35 18.9%	74 40.0%	16 8.6%	18 9.7%	56.2
		3～5人	373 100.0%	2 0.5%	18 4.8%	59 15.8%	72 19.3%	166 44.5%	28 7.5%	28 7.5%	57.0
		6人以上	195 100.0%	1 0.5%	11 5.6%	21 10.8%	42 21.5%	98 50.3%	11 5.6%	11 5.6%	57.6

令和 6 年 4 月以降の各サービスの割合に関する利用者への説明の有無については、「引き続き説明を行っている」事業所が 69.1%であったが、「説明を省略した」事業所における影響の有無については「影響はない」との回答が 90.1%であった。

図表 260 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(6)令和 6 年 4 月以降の各サービスの割合に関する利用者への説明の有無

			件数	引き続き説明を行っている	説明を省略した	無回答
全体			923 100.0%	638 69.1%	263 28.5%	22 2.4%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	7 58.3%	2 16.7%	3 25.0%
		1～2人	410 100.0%	282 68.8%	119 29.0%	9 2.2%
		3～5人	360 100.0%	252 70.0%	101 28.1%	7 1.9%
		6人以上	141 100.0%	97 68.8%	41 29.1%	3 2.1%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	110 67.1%	49 29.9%	5 3.0%
		2人	185 100.0%	125 67.6%	58 31.4%	2 1.1%
		3～5人	373 100.0%	261 70.0%	104 27.9%	8 2.1%
		6人以上	195 100.0%	139 71.3%	52 26.7%	4 2.1%

図表 261 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(6)令和 6 年 4 月以降の各サービスの割合に関する利用者への説明の有無_1)影響の有無

			件数	利用者・ご家族等から割合について問い合わせがきた	事業所を選択する傾向が変わった	介護支援専門員が紹介する事業所を選定するに当たり、利用割合を意識しなくなった	影響はない	その他	無回答
全体			263 100.0%	0 0.0%	5 1.9%	8 3.0%	237 90.1%	7 2.7%	6 2.3%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1～2人	119 100.0%	0 0.0%	2 1.7%	4 3.4%	109 91.6%	2 1.7%	2 1.7%
		3～5人	101 100.0%	0 0.0%	2 2.0%	3 3.0%	91 90.1%	3 3.0%	2 2.0%
		6人以上	41 100.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	35 85.4%	2 4.9%	2 4.9%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	49 100.0%	0 0.0%	2 4.1%	2 4.1%	41 83.7%	2 4.1%	2 4.1%
		2人	58 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.4%	56 96.6%	0 0.0%	0 0.0%
		3～5人	104 100.0%	0 0.0%	2 1.9%	2 1.9%	95 91.3%	3 2.9%	2 1.9%
		6人以上	52 100.0%	0 0.0%	1 1.9%	2 3.8%	45 86.5%	2 3.8%	2 3.8%

「重要事項説明書・運営規程の書面掲示」規制の見直しを受けたウェブサイトへの掲載・公表有無については、「ウェブサイトへ掲載している」との回答は 26.1%であった。介護支援専門員の規模が大きいほど「ウェブサイトへ掲載している」と回答した割合が高かった。

図表 262 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(7)「重要事項説明書・運営規程の書面掲示」規制の見直しを受けたウェブサイトへの掲載・公表有無*

			件数	ウェブサイトへ掲載している	ウェブサイトへ掲載していない	無回答
全体			923 100.0%	241 26.1%	659 71.4%	23 2.5%
	介護支援専門員の規模（換算人員）	1人以下	12 100.0%	2 16.7%	9 75.0%	1 8.3%
		1～2人	410 100.0%	84 20.5%	316 77.1%	10 2.4%
		3～5人	360 100.0%	105 29.2%	247 68.6%	8 2.2%
		6人以上	141 100.0%	50 35.5%	87 61.7%	4 2.8%
	介護支援専門員の規模（実人員）	1人	164 100.0%	31 18.9%	129 78.7%	4 2.4%
		2人	185 100.0%	43 23.2%	139 75.1%	3 1.6%
		3～5人	373 100.0%	103 27.6%	260 69.7%	10 2.7%
		6人以上	195 100.0%	64 32.8%	126 64.6%	5 2.6%

2.2.2 特定事業所加算の算定状況による分類

（1） 有意差がみられた設問

居宅介護支援事業所の開設主体について、「営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）」と回答した割合は令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅱ）」、「特定事業所加算（Ⅲ）」、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では約3割であったが、「特定事業所加算（Ⅰ）」または特定事業所加算を「算定していない」事業所では約5割であった。一方、「社会福祉法人（社協以外）」の回答については、「特定事業所加算（Ⅱ）」、「特定事業所加算（Ⅲ）」、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では約3割であったが、「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では1割未満、特定事業所加算を「算定していない」事業所では約 2 割であった。

図表 263 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(2)開設主体***

			件数	都道府県、市区町村広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社協以外）	医療法人	社団・財団法人	協同組合及び連合会	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人	その他	無回答
全体			923	11	54	214	151	23	20	405	20	11	7	7
			100.0%	1.2%	5.9%	23.2%	16.4%	2.5%	2.2%	43.9%	2.2%	1.2%	0.8%	0.8%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23	0	1	1	3	3	1	12	0	1	1	0
			100.0%	0.0%	4.3%	4.3%	13.0%	13.0%	4.3%	52.2%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261	1	22	72	53	6	7	89	4	3	3	1
			100.0%	0.4%	8.4%	27.6%	20.3%	2.3%	2.7%	34.1%	1.5%	1.1%	1.1%	0.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135	2	14	47	19	1	4	42	1	2	1	2
			100.0%	1.5%	10.4%	34.8%	14.1%	0.7%	3.0%	31.1%	0.7%	1.5%	0.7%	1.5%
		特定事業所加算（A）	5	0	0	2	0	0	0	2	1	0	0	0
			100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		算定していない	481	7	17	90	75	13	8	250	13	5	2	1
			100.0%	1.5%	3.5%	18.7%	15.6%	2.7%	1.7%	52.0%	2.7%	1.0%	0.4%	0.2%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26	0	1	1	4	3	1	14	0	1	1	0
			100.0%	0.0%	3.8%	3.8%	15.4%	11.5%	3.8%	53.8%	0.0%	3.8%	3.8%	0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274	0	22	76	55	6	8	94	5	3	3	2
			100.0%	0.0%	8.0%	27.7%	20.1%	2.2%	2.9%	34.3%	1.8%	1.1%	1.1%	0.7%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124	2	14	41	15	2	3	41	2	2	1	1
			100.0%	1.6%	11.3%	33.1%	12.1%	1.6%	2.4%	33.1%	1.6%	1.6%	0.8%	0.8%
		特定事業所加算（A）	10	1	0	3	0	2	0	3	1	0	0	0
			100.0%	10.0%	0.0%	30.0%	0.0%	20.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		算定していない	475	7	17	92	76	10	8	245	12	5	2	1
			100.0%	1.5%	3.6%	19.4%	16.0%	2.1%	1.7%	51.6%	2.5%	1.1%	0.4%	0.2%

図表 264 問1.居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業日***(複数回答)

			件数	日	月	火	水	木	金	土	無回答
全体			923	63 6.8%	909 98.5%	909 98.5%	906 98.2%	908 98.4%	900 97.5%	264 28.6%	12 1.3%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23	0 0.0%	22 95.7%	22 95.7%	22 95.7%	22 95.7%	22 95.7%	7 30.4%	1 4.3%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261	16 6.1%	259 99.2%	259 99.2%	258 98.9%	259 99.2%	256 98.1%	108 41.4%	2 0.8%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135	15 11.1%	133 98.5%	133 98.5%	134 99.3%	134 99.3%	131 97.0%	51 37.8%	1 0.7%
		特定事業所加算（A）	5	0 0.0%	5 100.0%	5 100.0%	5 100.0%	5 100.0%	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%
		算定していない	481	31 6.4%	475 98.8%	475 98.8%	472 98.1%	473 98.3%	471 97.9%	94 19.5%	5 1.0%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26	0 0.0%	25 96.2%	25 96.2%	25 96.2%	25 96.2%	25 96.2%	8 30.8%	1 3.8%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274	17 6.2%	271 98.9%	271 98.9%	270 98.5%	271 98.9%	268 97.8%	112 40.9%	3 1.1%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124	8 6.5%	123 99.2%	122 98.4%	123 99.2%	123 99.2%	119 96.0%	36 29.0%	1 0.8%
		特定事業所加算（A）	10	1 10.0%	10 100.0%	10 100.0%	10 100.0%	10 100.0%	10 100.0%	3 30.0%	0 0.0%
		算定していない	475	37 7.8%	468 98.5%	469 98.7%	466 98.1%	467 98.3%	466 98.1%	102 21.5%	5 1.1%

図表 265 問1.居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業時間_開始*

			件数	7：59以前	8：00～8：29	8：30～8：59	9：00～9：29	9：30以降	無回答
全体			923 100.0%	1 0.1%	53 5.7%	498 54.0%	346 37.5%	10 1.1%	15 1.6%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 52.2%	10 43.5%	0 0.0%	1 4.3%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	0 0.0%	7 2.7%	161 61.7%	90 34.5%	1 0.4%	2 0.8%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	0 0.0%	9 6.7%	85 63.0%	39 28.9%	0 0.0%	2 1.5%
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	481 100.0%	1 0.2%	36 7.5%	228 47.4%	200 41.6%	9 1.9%	7 1.5%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 53.8%	11 42.3%	0 0.0%	1 3.8%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	0 0.0%	8 2.9%	164 59.9%	98 35.8%	1 0.4%	3 1.1%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	0 0.0%	8 6.5%	77 62.1%	37 29.8%	0 0.0%	2 1.6%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	475 100.0%	1 0.2%	36 7.6%	228 48.0%	194 40.8%	9 1.9%	7 1.5%

同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している、または同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが併設ではない場合、同一法人が運営する他の介護保険施設・事業所の状況において、同一法人・系列法人が運営しているサービスで「訪問介護」と回答した割合については、令和6年9月末時点で特定事業所加算を「算定していない」事業所では 5 割弱であったが、その他の事業所では約6割であった。

図表 266 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）_同一法人・系列法人が運営しているサービス***(1)(複数回答)

		件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・福祉用具販売・特定	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
全体		719	387 53.8%	33 4.6%	229 31.9%	108 15.0%	362 50.3%	153 21.3%	205 28.5%	100 13.9%	69 9.6%	31 4.3%	32 4.5%	6 0.8%	106 14.7%	68 9.5%	137 19.1%	79 11.0%	22 3.1%
特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	16	10 62.5%	1 6.3%	9 56.3%	4 25.0%	9 56.3%	5 31.3%	4 25.0%	6 37.5%	4 25.0%	2 12.5%	3 18.8%	2 12.5%	5 31.3%	3 18.8%	4 25.0%	1 6.3%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	216	135 62.5%	13 6.0%	91 42.1%	48 22.2%	129 59.7%	59 27.3%	72 33.3%	44 20.4%	29 13.4%	15 6.9%	11 5.1%	3 1.4%	29 13.4%	28 13.0%	55 25.5%	31 14.4%	9 4.2%
	特定事業所加算（Ⅲ）	113	67 59.3%	7 6.2%	31 27.4%	12 10.6%	66 58.4%	20 17.7%	36 31.9%	16 14.2%	8 7.1%	5 4.4%	6 5.3%	1 0.9%	14 12.4%	15 13.3%	28 24.8%	17 15.0%	3 2.7%
	特定事業所加算（A）	3	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	算定していない	361	167 46.3%	11 3.0%	95 26.3%	42 11.6%	153 42.4%	68 18.8%	88 24.4%	34 9.4%	26 7.2%	9 2.5%	11 3.0%	0 0.0%	54 15.0%	21 5.8%	47 13.0%	29 8.0%	10 2.8%
特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	17	10 58.8%	1 5.9%	10 58.8%	4 23.5%	9 52.9%	6 35.3%	4 23.5%	6 35.3%	5 29.4%	2 11.8%	3 17.6%	2 11.8%	5 29.4%	4 23.5%	5 29.4%	1 5.9%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	226	143 63.3%	15 6.6%	92 40.7%	48 21.2%	137 60.6%	61 27.0%	74 32.7%	46 20.4%	30 13.3%	16 7.1%	13 5.8%	3 1.3%	31 13.7%	29 12.8%	57 25.2%	32 14.2%	10 4.4%
	特定事業所加算（Ⅲ）	104	60 57.7%	7 6.7%	29 27.9%	13 12.5%	60 57.7%	16 15.4%	34 32.7%	13 12.5%	8 7.7%	4 3.8%	5 4.8%	1 1.0%	9 8.7%	10 9.6%	21 20.2%	14 13.5%	1 1.0%
	特定事業所加算（A）	8	5 62.5%	0 0.0%	3 37.5%	0 0.0%	5 62.5%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%
	算定していない	357	166 46.5%	9 2.5%	93 26.1%	41 11.5%	149 41.7%	68 19.0%	89 24.9%	34 9.5%	22 6.2%	8 2.2%	11 3.1%	0 0.0%	57 16.0%	24 6.7%	50 14.0%	30 8.4%	10 2.8%

図表 267 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）_同一法人・系列法人が運営しているサービス***(2)(複数回答)

		件数	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所（上記以外）	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
全体		719	158 22.0%	111 15.4%	18 2.5%	38 5.3%	56 7.8%	50 7.0%	95 13.2%	79 11.0%	53 7.4%	125 17.4%	30 4.2%	10 1.4%	4 0.6%	8 1.1%	20 2.8%	3 0.4%
特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	16	3 18.8%	6 37.5%	0 0.0%	1 6.3%	2 12.5%	1 6.3%	6 37.5%	3 18.8%	1 6.3%	5 31.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	216	60 27.8%	44 20.4%	6 2.8%	21 9.7%	22 10.2%	16 7.4%	23 10.6%	30 13.9%	25 11.6%	67 31.0%	8 3.7%	6 2.8%	1 0.5%	5 2.3%	5 2.3%	1 0.5%
	特定事業所加算（Ⅲ）	113	28 24.8%	18 15.9%	2 1.8%	4 3.5%	6 5.3%	9 8.0%	12 10.6%	10 8.9%	11 9.7%	17 15.0%	8 7.1%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.9%	4 3.5%	0 0.0%
	特定事業所加算（A）	3	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	算定していない	361	64 17.7%	43 11.9%	10 2.8%	12 3.3%	26 7.2%	23 6.4%	52 14.4%	36 10.0%	16 4.4%	34 9.4%	13 3.6%	4 1.1%	2 0.6%	1 0.3%	10 2.8%	2 0.6%
特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	17	3 17.6%	6 35.3%	0 0.0%	1 5.9%	3 17.6%	1 5.9%	8 47.1%	3 17.6%	1 5.9%	5 29.4%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	226	62 27.4%	45 19.9%	7 3.1%	21 9.3%	21 9.3%	18 8.0%	25 11.1%	32 14.2%	28 12.4%	66 29.2%	10 4.4%	5 2.2%	0 0.0%	5 2.2%	5 2.2%	1 0.4%
	特定事業所加算（Ⅲ）	104	28 26.9%	15 14.4%	2 1.9%	4 3.8%	5 4.8%	8 7.7%	12 11.5%	8 7.7%	6 5.8%	17 16.3%	5 4.8%	1 1.0%	1 1.0%	1 1.0%	5 4.8%	0 0.0%
	特定事業所加算（A）	8	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	算定していない	357	63 17.6%	44 12.3%	9 2.5%	11 3.1%	27 7.6%	22 6.2%	49 13.7%	35 9.8%	18 5.0%	35 9.8%	12 3.4%	4 1.1%	2 0.6%	1 0.3%	9 2.5%	2 0.6%

図表 268 問1.居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む)_うち、併設しているもの**(1)(複数回答)

			件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
全体			606	192 31.7%	14 2.3%	101 16.7%	52 8.6%	183 30.2%	81 13.4%	115 19.0%	50 8.3%	26 4.3%	11 1.8%	8 1.3%	2 0.3%	45 7.4%	29 4.8%	32 5.3%	9 1.5%	2 0.3%
特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）		特定事業所加算(Ⅰ)	16	7 43.8%	1 6.3%	6 37.5%	4 25.0%	2 12.5%	5 31.3%	2 12.5%	4 25.0%	2 12.5%	1 6.3%	2 12.5%	2 12.5%	1 6.3%	2 12.5%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%
		特定事業所加算(Ⅱ)	178	72 40.4%	7 3.9%	36 20.2%	20 11.2%	68 38.2%	28 15.7%	42 23.6%	19 10.7%	13 7.3%	7 3.9%	2 1.1%	0 0.0%	10 5.6%	11 6.2%	11 6.2%	2 1.1%	2 1.1%
		特定事業所加算(Ⅲ)	92	29 31.5%	3 3.3%	13 14.1%	5 5.4%	32 34.8%	11 12.0%	20 21.7%	7 7.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.2%	0 0.0%	6 6.5%	4 4.3%	8 8.7%	1 1.1%	0 0.0%
		特定事業所加算(A)	3	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	310	83 26.8%	3 1.0%	45 14.5%	23 7.4%	80 25.8%	37 11.9%	50 16.1%	20 6.5%	11 3.5%	3 1.0%	2 0.6%	0 0.0%	28 9.0%	12 3.9%	11 3.5%	5 1.6%	0 0.0%
特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）		特定事業所加算(Ⅰ)	16	6 37.5%	1 6.3%	6 37.5%	4 25.0%	3 18.8%	6 37.5%	2 12.5%	4 25.0%	2 12.5%	1 6.3%	2 12.5%	2 12.5%	1 6.3%	2 12.5%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%
		特定事業所加算(Ⅱ)	186	75 40.3%	9 4.8%	35 18.8%	19 10.2%	70 37.6%	28 15.1%	43 23.1%	20 10.8%	13 7.0%	7 3.8%	2 1.1%	0 0.0%	10 5.4%	11 5.9%	12 6.5%	2 1.1%	2 1.1%
		特定事業所加算(Ⅲ)	85	28 32.9%	2 2.4%	15 17.6%	6 7.1%	32 37.6%	8 9.4%	20 23.5%	7 8.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	0 0.0%	5 5.9%	4 4.7%	6 7.1%	1 1.2%	0 0.0%
		特定事業所加算(A)	7	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	307	81 26.4%	2 0.7%	44 14.3%	23 7.5%	76 24.8%	39 12.7%	50 16.3%	19 6.2%	10 3.3%	3 1.0%	2 0.7%	0 0.0%	29 9.4%	12 3.9%	12 3.9%	5 1.6%	0 0.0%

図表 269 問1.居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む)_うち、併設しているもの**(2)(複数回答)

			件数	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所（上記以外）	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
全体			606	99 16.3%	49 8.1%	7 1.2%	9 1.5%	14 2.3%	8 1.3%	24 4.0%	17 2.8%	26 4.3%	40 6.6%	16 2.6%	2 0.3%	0 0.0%	4 0.7%	9 1.5%	125 20.6%
特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）		特定事業所加算(Ⅰ)	16	1 6.3%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%
		特定事業所加算(Ⅱ)	178	36 20.2%	18 10.1%	1 0.6%	3 1.7%	3 1.7%	2 1.1%	7 3.9%	5 2.8%	13 7.3%	24 13.5%	4 2.2%	1 0.6%	0 0.0%	3 1.7%	3 1.7%	26 14.6%
		特定事業所加算(Ⅲ)	92	18 19.6%	7 7.6%	0 0.0%	1 1.1%	1 1.1%	1 1.1%	2 2.2%	0 0.0%	4 4.3%	2 2.2%	4 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.2%	22 23.9%
		特定事業所加算(A)	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%
		算定していない	310	43 13.9%	20 6.5%	6 1.9%	5 1.6%	10 3.2%	4 1.3%	13 4.2%	12 3.9%	9 2.9%	12 3.9%	7 2.3%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	4 1.3%	70 22.6%
特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）		特定事業所加算(Ⅰ)	16	1 6.3%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%
		特定事業所加算(Ⅱ)	186	39 21.0%	19 10.2%	1 0.5%	3 1.6%	2 1.1%	3 1.6%	7 3.8%	5 2.7%	16 8.6%	24 12.9%	5 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.6%	3 1.6%	30 16.1%
		特定事業所加算(Ⅲ)	85	16 18.8%	7 8.2%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	1 1.2%	2 2.4%	0 0.0%	2 2.4%	2 2.4%	3 3.5%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	19 22.4%
		特定事業所加算(A)	7	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%
		算定していない	307	43 14.0%	19 6.2%	6 2.0%	5 1.6%	11 3.6%	4 1.3%	13 4.2%	11 3.6%	8 2.6%	12 3.9%	7 2.3%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	4 1.3%	68 22.2%

介護予防支援の市町村からの指定を既に受けている場合において、介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員が「あり」の場合、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では平均 9.5 人であったが、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では平均 3.3 人、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では平均 2.7 人であった。特定事業所加算を「算定していない」事業所では平均 2.9 人であった。

図表 270 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無_2)介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員の有無_介護支援専門員の人数*

			件数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			22 100.0%	6 27.3%	6 27.3%	3 13.6%	1 4.5%	4 18.2%	2 9.1%	3.3
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	9.5
		特定事業所加算（Ⅱ）	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	3.3
		特定事業所加算（Ⅲ）	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2.7
		特定事業所加算（A）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	15 100.0%	5 33.3%	5 33.3%	1 6.7%	0 0.0%	2 13.3%	2 13.3%	2.9
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	9.5
		特定事業所加算（Ⅱ）	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	3.3
		特定事業所加算（Ⅲ）	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2.7
		特定事業所加算（A）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	15 100.0%	5 33.3%	5 33.3%	1 6.7%	0 0.0%	2 13.3%	2 13.3%	2.9

介護予防支援の市町村からの指定を既に受けている、または現在、指定を受けていないが、今後指定を受ける予定がある居宅介護支援事業所のうち、指定を受けている（受ける予定がある）場合の理由は「介護予防支援業務を円滑に行うため」の回答が最も多かった。令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では回答した割合が約 8 割であったが、「特定事業所加算（Ⅱ）・（Ⅲ）」を算定している事業所では約5割、「算定していない」事業所では約 4 割であった。

図表 271 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無_3)指定を受けている（受ける予定がある）場合の理由**(複数回答)

		件数	保険者からの要望のため	地域包括支援センターからの要望のため	利用者やご家族等からの要望のため	委託を受けることで発生している業務を省略するため	介護予防支援業務を円滑に行うため	地域包括支援センターからの委託料より介護予防支援の報酬が高いため	直接指定を受けることで追加で加算が算定できるため	その他	無回答
全体		205	38 18.5%	61 29.8%	57 27.8%	60 29.3%	95 46.3%	50 24.4%	18 8.8%	12 5.9%	15 7.3%
特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	4	2 50.0%	3 75.0%	2 50.0%	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	59	12 20.3%	15 25.4%	13 22.0%	26 44.1%	30 50.8%	24 40.7%	11 18.6%	5 8.5%	3 5.1%
	特定事業所加算（Ⅲ）	36	3 8.3%	11 30.6%	6 16.7%	10 27.8%	18 50.0%	11 30.6%	3 8.3%	3 8.3%	1 2.8%
	特定事業所加算（A）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	算定していない	102	19 18.6%	31 30.4%	35 34.3%	22 21.6%	43 42.2%	14 13.7%	4 3.9%	4 3.9%	10 9.8%
特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	5	1 20.0%	2 40.0%	3 60.0%	3 60.0%	4 80.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	64	12 18.8%	16 25.0%	15 23.4%	27 42.2%	34 53.1%	27 42.2%	13 20.3%	6 9.4%	3 4.7%
	特定事業所加算（Ⅲ）	30	2 6.7%	10 33.3%	4 13.3%	7 23.3%	15 50.0%	6 20.0%	2 6.7%	2 6.7%	0 0.0%
	特定事業所加算（A）	3	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	算定していない	99	19 19.2%	30 30.3%	33 33.3%	23 23.2%	41 41.4%	15 15.2%	3 3.0%	4 4.0%	10 10.1%

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の実人員の全体平均は 4.0 人であった。令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では平均 11.0 人、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では平均 6.5 人、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では平均 4.0 人、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では平均4.6人であったのに対し、特定事業所加算を「算定していない」事業所では平均2.3人であった。

図表 272 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_実人数_全体***

			件数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	162 17.6%	179 19.4%	149 16.1%	140 15.2%	287 31.1%	6 0.7%	4.0
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%	21 91.3%	0 0.0%	10.3
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 3.8%	62 23.8%	189 72.4%	0 0.0%	6.7
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	1 0.7%	8 5.9%	61 45.2%	31 23.0%	34 25.2%	0 0.0%	3.9
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	3.8
		算定していない	481 100.0%	157 32.6%	165 34.3%	75 15.6%	45 9.4%	37 7.7%	2 0.4%	2.3
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	0 0.0%	1 3.8%	1 3.8%	1 3.8%	23 88.5%	0 0.0%	11.0
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 2.6%	72 26.3%	195 71.2%	0 0.0%	6.5
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	0 0.0%	1 0.8%	66 53.2%	25 20.2%	32 25.8%	0 0.0%	4.0
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	4 40.0%	1 10.0%	4 40.0%	0 0.0%	4.6
		算定していない	475 100.0%	160 33.7%	173 36.4%	70 14.7%	39 8.2%	31 6.5%	2 0.4%	2.3

介護支援専門員が常勤の場合において、専従・兼務の実人員が事業所全体の介護支援専門員の実人員の合計に占める割合について、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では「81%～100%」が65.4%、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では77.7%、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では 73.4%、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では70.0%であったのに対し、特定事業所加算を「算定していない」事業所では77.8%であった。

図表 273 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_常勤_居宅介護支援事業所に専従_合計に占める割合***

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			917 100.0%	18 2.0%	0 0.0%	10 1.1%	140 15.3%	46 5.0%	703 76.7%	0 0.0%	88.2
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 21.7%	1 4.3%	17 73.9%	0 0.0%	88.3
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	44 16.9%	18 6.9%	198 75.9%	0 0.0%	89.3
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 14.8%	11 8.1%	104 77.0%	0 0.0%	90.2
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	95.0
		算定していない	479 100.0%	15 3.1%	0 0.0%	10 2.1%	70 14.6%	14 2.9%	370 77.2%	0 0.0%	87.3
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 30.8%	1 3.8%	17 65.4%	0 0.0%	83.9
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	42 15.3%	18 6.6%	213 77.7%	0 0.0%	90.2
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	22 17.7%	11 8.9%	91 73.4%	0 0.0%	88.5
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	7 70.0%	0 0.0%	85.0
		算定していない	473 100.0%	15 3.2%	0 0.0%	9 1.9%	67 14.2%	14 3.0%	368 77.8%	0 0.0%	87.6

介護支援専門員が常勤の場合において、併設事業所と兼務している職員の実人数が合計に占める割合については、「0%」の事業所が全体では 54.5%であった。令和6年9月末時点で「特定事業所加算(Ⅰ)」を算定している事業所では「0%」が46.2%、「特定事業所加算(Ⅱ)」を算定している事業所では55.1%、「特定事業所加算(Ⅲ)」を算定している事業所では51.6%、「特定事業所加算(A)」を算定している事業所では 70.0%であったのに対し、特定事業所加算を「算定していない」事業所では55.1%であった。

図表 274 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_常勤_併設事業所と兼務_実人員_合計に占める割合***

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均(%)
全体			914 100.0%	498 54.5%	14 1.5%	26 2.8%	115 12.6%	7 0.8%	15 1.6%	239 26.1%	13.0
	特定事業所加算の算定状況(令和6年3月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	23 100.0%	13 56.5%	1 4.3%	0 0.0%	5 21.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 17.4%	14.2
		特定事業所加算(Ⅱ)	261 100.0%	140 53.6%	10 3.8%	8 3.1%	36 13.8%	0 0.0%	1 0.4%	66 25.3%	11.8
		特定事業所加算(Ⅲ)	135 100.0%	77 57.0%	2 1.5%	6 4.4%	17 12.6%	0 0.0%	0 0.0%	33 24.4%	10.4
		特定事業所加算(A)	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0.0
		算定していない	476 100.0%	259 54.4%	1 0.2%	11 2.3%	56 11.8%	7 1.5%	12 2.5%	130 27.3%	14.0
	特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	26 100.0%	12 46.2%	1 3.8%	0 0.0%	6 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 26.9%	16.8
		特定事業所加算(Ⅱ)	274 100.0%	151 55.1%	10 3.7%	7 2.6%	35 12.8%	0 0.0%	1 0.4%	70 25.5%	10.9
		特定事業所加算(Ⅲ)	124 100.0%	64 51.6%	2 1.6%	7 5.6%	20 16.1%	0 0.0%	0 0.0%	31 25.0%	13.3
		特定事業所加算(A)	10 100.0%	7 70.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	2 20.0%	9.4
		算定していない	470 100.0%	259 55.1%	1 0.2%	11 2.3%	54 11.5%	6 1.3%	12 2.6%	127 27.0%	13.7

介護支援専門員が常勤の場合において、両立支援への配慮を行っている人数が合計に占める割合が「0%」の事業所については、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では 92.3%、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では 93.1%、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では 96.8%、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では 100.0%であったのに対し、特定事業所加算を「算定していない」事業所では 95.8%であった。

図表 275 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_常勤_両立支援への配慮を行っている人数_合計に占める割合*

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			916 100.0%	871 95.1%	11 1.2%	14 1.5%	14 1.5%	0 0.0%	6 0.7%	0 0.0%	2.1
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	20 87.0%	1 4.3%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4.4
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	243 93.1%	9 3.4%	6 2.3%	1 0.4%	0 0.0%	2 0.8%	0 0.0%	2.1
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	134 99.3%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.3
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	478 100.0%	455 95.2%	1 0.2%	6 1.3%	12 2.5%	0 0.0%	4 0.8%	0 0.0%	2.5
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	24 92.3%	1 3.8%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2.6
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	255 93.1%	8 2.9%	8 2.9%	1 0.4%	0 0.0%	2 0.7%	0 0.0%	2.2
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	120 96.8%	1 0.8%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.9
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	472 100.0%	452 95.8%	1 0.2%	3 0.6%	12 2.5%	0 0.0%	4 0.8%	0 0.0%	2.4

居宅介護支援事業所全体の介護支援専門員の換算人員の全体平均については、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では平均 3.0 人、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では平均1.0 人、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では平均 0.6 人、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では平均 0.8 人であったのに対し、特定事業所加算を「算定していない」事業所では平均0.4 人であった。

図表 276 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_換算人員_全体***

			件数	0人	1人未満	1～2人未満	2～3人未満	3～4人未満	4～5人未満	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	606 65.7%	125 13.5%	89 9.6%	31 3.4%	26 2.8%	17 1.8%	29 3.1%	0 0.0%	0.7
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	8 34.8%	6 26.1%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	1 4.3%	6 26.1%	0 0.0%	2.2
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	160 61.3%	38 14.6%	22 8.4%	3 1.1%	4 1.5%	11 4.2%	23 8.8%	0 0.0%	1.1
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	96 71.1%	14 10.4%	8 5.9%	2 1.5%	14 10.4%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0.5
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.0
		算定していない	481 100.0%	324 67.4%	65 13.5%	57 11.9%	25 5.2%	7 1.5%	3 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0.4
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	10 38.5%	5 19.2%	1 3.8%	0 0.0%	1 3.8%	1 3.8%	8 30.8%	0 0.0%	3.0
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	174 63.5%	39 14.2%	21 7.7%	3 1.1%	4 1.5%	12 4.4%	21 7.7%	0 0.0%	1.0
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	85 68.5%	12 9.7%	9 7.3%	2 1.6%	16 12.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.6
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	5 50.0%	3 30.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.8
		算定していない	475 100.0%	321 67.6%	65 13.7%	56 11.8%	25 5.3%	5 1.1%	3 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0.4

介護支援専門員が非常勤の場合において、専従・兼務の換算人員が事業所全体の介護支援専門員の換算人員の合計に占める割合について計算した。居宅介護支援事業所に専従の場合、「81～100%」の事業所が全体では 14.7%であった。令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では 46.7%、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では 14.7%、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では 5.0%、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では 0.0%であったのに対し、特定事業所加算を「算定していない」事業所では 13.6%であった。

図表 277 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_居宅介護支援事業所に専従_換算人員_合計に占める割合*

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		225 100.0%	70 31.1%	20 8.9%	22 9.8%	40 17.8%	40 17.8%	33 14.7%	0 0.0%	41.9
特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	14 100.0%	3 21.4%	1 7.1%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%	6 42.9%	0 0.0%	58.6
	特定事業所加算（Ⅱ）	73 100.0%	16 21.9%	4 5.5%	6 8.2%	16 21.9%	19 26.0%	12 16.4%	0 0.0%	50.8
	特定事業所加算（Ⅲ）	25 100.0%	10 40.0%	4 16.0%	1 4.0%	3 12.0%	6 24.0%	1 4.0%	0 0.0%	31.4
	特定事業所加算（A）	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	26.7
	算定していない	105 100.0%	35 33.3%	11 10.5%	12 11.4%	20 19.0%	13 12.4%	14 13.3%	0 0.0%	38.0
特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	15 100.0%	3 20.0%	0 0.0%	2 13.3%	1 6.7%	2 13.3%	7 46.7%	0 0.0%	64.3
	特定事業所加算（Ⅱ）	75 100.0%	18 24.0%	6 8.0%	5 6.7%	16 21.3%	19 25.3%	11 14.7%	0 0.0%	48.1
	特定事業所加算（Ⅲ）	20 100.0%	7 35.0%	3 15.0%	2 10.0%	3 15.0%	4 20.0%	1 5.0%	0 0.0%	32.5
	特定事業所加算（A）	7 100.0%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	13.6
	算定していない	103 100.0%	33 32.0%	10 9.7%	12 11.7%	20 19.4%	14 13.6%	14 13.6%	0 0.0%	39.5

今後の事業所全体として介護支援専門員1人あたりの取扱件数に関する意向として、「今後、取扱件数を増やしたい意向がある」は全体で 56.6%であった。令和6年9月末時点で「特定事業所加算(Ⅰ)」を算定している事業所では 53.8%、「特定事業所加算(Ⅱ)」を算定している事業所では 63.1%、「特定事業所加算(Ⅲ)」を算定している事業所では66.1%、「特定事業所加算(A)」を算定している事業所では 70.0%であったのに対し、特定事業所加算を「算定していない」事業所では 50.3%が「今後、取扱件数を増やしたい意向がある」と回答した。

図表 278 問2. 事業所の職員について_(2)今後の事業所全体として介護支援専門員1人あたりの取扱件数に関する意向**

			件数	今後、取扱件数を増やしたい意向がある	今後、取扱件数を増やす意向はない	無回答
全体			923 100.0%	522 56.6%	392 42.5%	9 1.0%
	特定事業所加算の算定状況(令和6年3月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	23 100.0%	11 47.8%	12 52.2%	0 0.0%
		特定事業所加算(Ⅱ)	261 100.0%	162 62.1%	98 37.5%	1 0.4%
		特定事業所加算(Ⅲ)	135 100.0%	88 65.2%	47 34.8%	0 0.0%
		特定事業所加算(A)	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%
		算定していない	481 100.0%	248 51.6%	230 47.8%	3 0.6%
	特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	26 100.0%	14 53.8%	12 46.2%	0 0.0%
		特定事業所加算(Ⅱ)	274 100.0%	173 63.1%	100 36.5%	1 0.4%
		特定事業所加算(Ⅲ)	124 100.0%	82 66.1%	42 33.9%	0 0.0%
		特定事業所加算(A)	10 100.0%	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%
		算定していない	475 100.0%	239 50.3%	233 49.1%	3 0.6%

居宅介護支援事業所の管理者の担当する利用者のケアマネジメントに専従している割合の全体平均は 78.4%であり、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では平均73.7%、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では平均 73.1%、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では平均74.1%、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では平均72.6%であったのに対し、特定事業所加算を「算定していない」事業所では平均 83.1%であった。

図表 279 問2. 事業所の職員について_(4)居宅介護支援事業所の管理者の担当する利用者のケアマネジメントに専従している割合***

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	8 0.9%	44 4.8%	49 5.3%	111 12.0%	180 19.5%	479 51.9%	52 5.6%	78.4
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	0 0.0%	4 17.4%	0 0.0%	1 4.3%	6 26.1%	12 52.2%	0 0.0%	73.5
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	3 1.1%	23 8.8%	14 5.4%	30 11.5%	63 24.1%	114 43.7%	14 5.4%	73.2
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	0 0.0%	4 3.0%	20 14.8%	14 10.4%	30 22.2%	57 42.2%	10 7.4%	73.9
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	82.0
		算定していない	481 100.0%	5 1.0%	13 2.7%	13 2.7%	63 13.1%	77 16.0%	287 59.7%	23 4.8%	82.7
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	0 0.0%	4 15.4%	0 0.0%	2 7.7%	6 23.1%	14 53.8%	0 0.0%	73.7
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	3 1.1%	24 8.8%	16 5.8%	30 10.9%	68 24.8%	119 43.4%	14 5.1%	73.1
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	0 0.0%	3 2.4%	18 14.5%	12 9.7%	31 25.0%	49 39.5%	11 8.9%	74.1
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%	5 50.0%	0 0.0%	72.6
		算定していない	475 100.0%	5 1.1%	12 2.5%	12 2.5%	63 13.3%	72 15.2%	288 60.6%	23 4.8%	83.1

居宅介護支援事業所の管理者の実務経験年数は全体で平均 12.8 年であった。令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では平均 13.9 年、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では平均 13.6 年、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では平均 12.4 年、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では平均 15.6 年であったのに対し、特定事業所加算を「算定していない」事業所では平均 12.3 年であった。令和6年9月末時点で「特定事業所加算（A）」を算定している、もしくは特定事業所加算を「算定していない」事業所では、管理者の実務経験年数が4年以下の事業所の割合が約1割であった。

図表 280 問2. 事業所の職員について_(5)居宅介護支援事業所の管理者の実務経験年数**

			件数	0年	1～2年	3～4年	5～6年	7～8年	9年	10年以上	無回答	平均（年）
全体			923 100.0%	3 0.3%	38 4.1%	41 4.4%	58 6.3%	79 8.6%	39 4.2%	649 70.3%	16 1.7%	12.8
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	2 8.7%	3 13.0%	1 4.3%	16 69.6%	0 0.0%	13.7
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	0 0.0%	10 3.8%	8 3.1%	12 4.6%	22 8.4%	10 3.8%	194 74.3%	5 1.9%	13.5
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	0 0.0%	4 3.0%	8 5.9%	9 6.7%	12 8.9%	10 7.4%	90 66.7%	2 1.5%	12.6
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%	13.2
		算定していない	481 100.0%	3 0.6%	23 4.8%	25 5.2%	34 7.1%	42 8.7%	18 3.7%	331 68.8%	5 1.0%	12.3
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	2 7.7%	4 15.4%	1 3.8%	18 69.2%	0 0.0%	13.9
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	0 0.0%	10 3.7%	7 2.6%	14 5.1%	21 7.7%	12 4.4%	204 74.5%	6 2.2%	13.6
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	0 0.0%	2 1.6%	8 6.5%	9 7.3%	10 8.1%	8 6.5%	86 69.4%	1 0.8%	12.4
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 80.0%	0 0.0%	15.6
		算定していない	475 100.0%	3 0.6%	25 5.3%	25 5.3%	32 6.7%	44 9.3%	18 3.8%	323 68.0%	5 1.1%	12.3

居宅介護支援事業所の管理者の 89.3%が「主任介護支援専門員である」と回答した。令和6年9月末時点で特定事業所加算を「算定していない」事業所では、管理者が「主任介護支援専門員でない」と回答した事業所の割合は 15.8%であった。

図表 281 問2. 事業所の職員について_(6)居宅介護支援事業所の管理者の主任介護支援専門員有無***

			件数	主任介護支援専門員である	主任介護支援専門員でない	無回答
全体			923 100.0%	824 89.3%	82 8.9%	17 1.8%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	23 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	251 96.2%	4 1.5%	6 2.3%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	130 96.3%	4 3.0%	1 0.7%
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	481 100.0%	402 83.6%	74 15.4%	5 1.0%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	25 96.2%	1 3.8%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	265 96.7%	3 1.1%	6 2.2%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	121 97.6%	2 1.6%	1 0.8%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	8 80.0%	1 10.0%	1 10.0%
		算定していない	475 100.0%	396 83.4%	75 15.8%	4 0.8%

主任介護支援専門員への処遇状況について、「特別な処遇改善は行っていない」は全体で43.7%であった。令和6年9月末時点で「特定事業所加算(Ⅰ)」を算定している事業所では 23.1%、「特定事業所加算(Ⅱ)」を算定している事業所では 35.8%、「特定事業所加算(Ⅲ)」を算定している事業所では 39.5%、「特定事業所加算(A)」を算定している事業所では 40.0%であったのに対し、特定事業所加算を「算定していない」事業所では 50.9%が「特別な処遇改善は行っていない」と回答した。一方、「手当の追加支給、手当額を引き上げている」割合は「特定事業所加算(Ⅰ)」を算定している事業所では 65.4%、「特定事業所加算(Ⅱ)」を算定している事業所では 46.4%、「特定事業所加算(Ⅲ)」を算定している事業所では 37.9%、「特定事業所加算(A)」を算定している事業所では 20.0%であったのに対し、特定事業所加算を「算定していない」事業所では 23.8%であった。

図表 282 問2. 事業所の職員について_(6)居宅介護支援事業所の管理者の主任介護支援専門員有無_1)主任介護支援専門員への処遇状況***(複数回答)

			件数	主任介護支援専門員について介護支援専門員よりも高いベースアップを行っている	昇給の要件にしている	手当の追加支給、手当額を引き上げている	賞与や一時金の追加支給、支給額を引き上げている	特別な処遇改善は行っていない	その他	無回答
全体			923	140 15.2%	63 6.8%	308 33.4%	54 5.9%	403 43.7%	57 6.2%	44 4.8%
	特定事業所加算の算定状況(令和6年3月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	23	7 30.4%	4 17.4%	17 73.9%	3 13.0%	3 13.0%	1 4.3%	2 8.7%
		特定事業所加算(Ⅱ)	261	39 14.9%	15 5.7%	119 45.6%	15 5.7%	101 38.7%	13 5.0%	6 2.3%
		特定事業所加算(Ⅲ)	135	29 21.5%	15 11.1%	49 36.3%	15 11.1%	49 36.3%	7 5.2%	2 1.5%
		特定事業所加算(A)	5	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	481	60 12.5%	26 5.4%	119 24.7%	19 4.0%	241 50.1%	35 7.3%	29 6.0%
	特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	26	6 23.1%	4 15.4%	17 65.4%	3 11.5%	6 23.1%	1 3.8%	2 7.7%
		特定事業所加算(Ⅱ)	274	45 16.4%	20 7.3%	127 46.4%	18 6.6%	98 35.8%	14 5.1%	7 2.6%
		特定事業所加算(Ⅲ)	124	27 21.8%	9 7.3%	47 37.9%	9 7.3%	49 39.5%	6 4.8%	1 0.8%
		特定事業所加算(A)	10	3 30.0%	2 20.0%	2 20.0%	1 10.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	475	56 11.8%	27 5.7%	113 23.8%	21 4.4%	242 50.9%	36 7.6%	29 6.1%

採用した介護支援専門員数を「0 人」と回答した全体の事業所の割合は令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では 46.2%、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では51.8%、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では63.7%、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所は 20.0%であったのに対し、「算定していない」事業所では 76.4%であった。

図表 283 問2. 事業所の職員について_(7)採用・退職の状況_採用した介護支援専門員数_全体***

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	605 65.5%	209 22.6%	45 4.9%	9 1.0%	3 0.3%	5 0.5%	47 5.1%	0.4
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	10 43.5%	5 21.7%	5 21.7%	1 4.3%	0 0.0%	2 8.7%	0 0.0%	1.4
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	135 51.7%	83 31.8%	23 8.8%	4 1.5%	2 0.8%	3 1.1%	11 4.2%	0.7
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	86 63.7%	37 27.4%	5 3.7%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 4.4%	0.4
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.8
		算定していない	481 100.0%	363 75.5%	82 17.0%	10 2.1%	3 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	23 4.8%	0.2
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	12 46.2%	6 23.1%	4 15.4%	1 3.8%	0 0.0%	3 11.5%	0 0.0%	1.5
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	142 51.8%	89 32.5%	25 9.1%	4 1.5%	2 0.7%	2 0.7%	10 3.7%	0.6
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	79 63.7%	35 28.2%	4 3.2%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	5 4.0%	0.4
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	2 20.0%	5 50.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1.0
		算定していない	475 100.0%	363 76.4%	74 15.6%	10 2.1%	3 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	25 5.3%	0.2

退職した介護支援専門員数を「0 人」と回答した全体の事業所の割合は令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では 69.2%、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では 62.4%、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では 64.5%、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所は30.0%であったのに対し、「算定していない」事業所では77.1%であった。特定事業所加算の算定有無にかかわらず、平均は１人を下回った。

図表 284 問2. 事業所の職員について_(7)採用・退職の状況_退職した介護支援専門員数_全体***

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	644 69.8%	181 19.6%	29 3.1%	3 0.3%	1 0.1%	2 0.2%	63 6.8%	0.3
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	15 65.2%	6 26.1%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	0.4
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	164 62.8%	65 24.9%	12 4.6%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	19 7.3%	0.4
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	89 65.9%	32 23.7%	6 4.4%	2 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	6 4.4%	0.4
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.4
		算定していない	481 100.0%	364 75.7%	75 15.6%	10 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.4%	30 6.2%	0.2
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	18 69.2%	6 23.1%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	0.3
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	171 62.4%	68 24.8%	13 4.7%	1 0.4%	1 0.4%	1 0.4%	19 6.9%	0.4
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	80 64.5%	35 28.2%	3 2.4%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	5 4.0%	0.4
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	3 30.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	0.8
		算定していない	475 100.0%	366 77.1%	67 14.1%	11 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	30 6.3%	0.2

育児休業を取得した介護支援専門員数を「0 人」と回答した全体の事業所の割合は令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では 92.3%、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では 83.6%、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では 83.9%、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所は 60.0%であったのに対し、「算定していない」事業所では 87.2%であった。

図表 285 問2. 事業所の職員について_(8)休業の状況_育児休業を取得した介護支援専門員数_全体*

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	784 84.9%	24 2.6%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	114 12.4%	0.03
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	21 91.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%	0.00
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	218 83.5%	10 3.8%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	32 12.3%	0.05
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	112 83.0%	4 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 14.1%	0.03
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.00
		算定していない	481 100.0%	418 86.9%	9 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	54 11.2%	0.02
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	24 92.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.7%	0.00
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	229 83.6%	12 4.4%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	32 11.7%	0.06
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	104 83.9%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 13.7%	0.03
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	6 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 40.0%	0.00
		算定していない	475 100.0%	414 87.2%	8 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	53 11.2%	0.02

介護休業を取得した介護支援専門員数を「0 人」と回答した全体の事業所の割合は令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では 92.3%、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では 85.8%、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では 83.9%、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所は 60.0%であったのに対し、「算定していない」事業所では 87.6%であった。

図表 286 問2. 事業所の職員について_(8)休業の状況_介護休業を取得した介護支援専門員数_全体*

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	793 85.9%	8 0.9%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	120 13.0%	0.02
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	21 91.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%	0.00
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	223 85.4%	2 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	36 13.8%	0.01
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	113 83.7%	3 2.2%	1 0.7%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	17 12.6%	0.08
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.00
		算定していない	481 100.0%	420 87.3%	3 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	58 12.1%	0.01
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	24 92.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.7%	0.00
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	235 85.8%	3 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	36 13.1%	0.01
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	104 83.9%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	17 13.7%	0.07
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	6 60.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	0.14
		算定していない	475 100.0%	416 87.6%	3 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	56 11.8%	0.01

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況において、「配置している」と回答した事業所の割合は、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では61.5%、「特定事業所加算（Ⅱ）」、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では 27.4%、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所は 30.0%であったのに対し、「算定していない」事業所では 21.5%であった。

図表 287 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況***

			件数	配置している	配置していない	無回答
全体			923 100.0%	234 25.4%	646 70.0%	43 4.7%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	15 65.2%	8 34.8%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	73 28.0%	176 67.4%	12 4.6%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	32 23.7%	98 72.6%	5 3.7%
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%
		算定していない	481 100.0%	109 22.7%	353 73.4%	19 4.0%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	16 61.5%	10 38.5%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	75 27.4%	188 68.6%	11 4.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	34 27.4%	84 67.7%	6 4.8%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	3 30.0%	6 60.0%	1 10.0%
		算定していない	475 100.0%	102 21.5%	354 74.5%	19 4.0%

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合において、事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務について、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では「給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）」と「事業所との連携調整、書類発送等業務」が同率の 56.3％で最も多く、「特定事業所加算（Ⅱ）」、「特定事業所加算（Ⅲ）」、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では「給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）」が最も選択されていた一方で、「算定していない」事業所では「給与計算に関する業務※労務管理は含まない」が最も多かった。

図表 288 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_1)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について_②事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務*(複数回答)

			件数	要介護認定調査関連書類関連業務	ケアプラン作成関連業務	給付管理関連業務	利用者や家族との連絡調整に関する業務	事業所との連携調整、書類発送等業務	保険者との連絡調整、手続きに関する業務	給与計算に関する業務※労務管理は含まない	その他	無回答
全体			234	56 23.9%	34 14.5%	124 53.0%	34 14.5%	97 41.5%	49 20.9%	109 46.6%	40 17.1%	1 0.4%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	15	8 53.3%	4 26.7%	7 46.7%	3 20.0%	8 53.3%	4 26.7%	2 13.3%	6 40.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	73	16 21.9%	8 11.0%	40 54.8%	11 15.1%	36 49.3%	19 26.0%	30 41.1%	10 13.7%	1 1.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	32	6 18.8%	2 6.3%	16 50.0%	2 6.3%	8 25.0%	3 9.4%	17 53.1%	5 15.6%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	109	24 22.0%	19 17.4%	57 52.3%	18 16.5%	44 40.4%	23 21.1%	59 54.1%	18 16.5%	0 0.0%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	16	9 56.3%	4 25.0%	9 56.3%	3 18.8%	9 56.3%	4 25.0%	2 12.5%	6 37.5%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	75	14 18.7%	6 8.0%	39 52.0%	10 13.3%	36 48.0%	20 26.7%	35 46.7%	12 16.0%	1 1.3%
		特定事業所加算（Ⅲ）	34	6 17.6%	4 11.8%	18 52.9%	3 8.8%	8 23.5%	4 11.8%	16 47.1%	5 14.7%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	3	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
		算定していない	102	25 24.5%	19 18.6%	53 52.0%	17 16.7%	42 41.2%	21 20.6%	55 53.9%	15 14.7%	0 0.0%

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置していない場合の事務職員の配置の意向について、「事務職員を配置する予定はない」は全体で78.2%であった。令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では 90.0%、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では 69.7%、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では 76.2%、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所は 83.3%であったのに対し、「算定していない」事業所では 82.8%が「事務職員を配置する予定はない」と回答した。

図表 289 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_2)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置していない場合について_①事務職員の配置の意向*

			件数	事務職員を配置する予定がある	事務職員を配置する予定はないが、配置したい	事務職員を配置する予定はない	無回答
全体			646 100.0%	9 1.4%	130 20.1%	505 78.2%	2 0.3%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	8 100.0%	0 0.0%	1 12.5%	7 87.5%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	176 100.0%	3 1.7%	46 26.1%	127 72.2%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	98 100.0%	3 3.1%	25 25.5%	69 70.4%	1 1.0%
		特定事業所加算（A）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
		算定していない	353 100.0%	3 0.9%	56 15.9%	293 83.0%	1 0.3%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	9 90.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	188 100.0%	4 2.1%	53 28.2%	131 69.7%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	84 100.0%	2 2.4%	17 20.2%	64 76.2%	1 1.2%
		特定事業所加算（A）	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%
		算定していない	354 100.0%	3 0.8%	57 16.1%	293 82.8%	1 0.3%

今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務について、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）」を算定している事業所、「算定していない」事業所においても「給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）」が最も多く回答されていた一方で、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では「給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）」と同率の 33.3%で「事業所との連携調整、書類発送等業務」と「保険者との連絡調整、手続きに関する業務」も挙がっていた。

図表 290 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_2)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置していない場合について_②今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務*(複数回答)

			件数	要介護認定調査関連書類関連業務	ケアプラン作成関連業務	給付管理関連業務	利用者や家族との連絡調整に関する業務	事業所との連携調整、書類発送等業務	保険者との連絡調整、手続きに関する業務	給与計算に関する業務※労務管理は含まない	その他	現状想定している業務がない	無回答
全体			646	274 42.4%	123 19.0%	366 56.7%	41 6.3%	241 37.3%	161 24.9%	80 12.4%	27 4.2%	168 26.0%	31 4.8%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	8	5 62.5%	4 50.0%	6 75.0%	0 0.0%	3 37.5%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	176	92 52.3%	37 21.0%	105 59.7%	10 5.7%	76 43.2%	47 26.7%	26 14.8%	10 5.7%	36 20.5%	5 2.8%
		特定事業所加算（Ⅲ）	98	39 39.8%	17 17.3%	63 64.3%	10 10.2%	43 43.9%	26 26.5%	9 9.2%	6 6.1%	26 26.5%	4 4.1%
		特定事業所加算（A）	3	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	353	135 38.2%	62 17.6%	185 52.4%	21 5.9%	115 32.6%	82 23.2%	40 11.3%	11 3.1%	103 29.2%	21 5.9%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	10	5 50.0%	4 40.0%	6 60.0%	0 0.0%	3 30.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	188	96 51.1%	41 21.8%	115 61.2%	14 7.4%	81 43.1%	53 28.2%	28 14.9%	12 6.4%	39 20.7%	6 3.2%
		特定事業所加算（Ⅲ）	84	32 38.1%	14 16.7%	50 59.5%	6 7.1%	34 40.5%	17 20.2%	5 6.0%	4 4.8%	25 29.8%	4 4.8%
		特定事業所加算（A）	6	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%
		算定していない	354	139 39.3%	62 17.5%	190 53.7%	21 5.9%	120 33.9%	86 24.3%	44 12.4%	11 3.1%	99 28.0%	18 5.1%

令和 6 年 9 月サービス提供分の保険者からの直接指定を受けている場合、要支援2の利用者が合計に占める割合については、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では約 2 割であったが、その他の事業所では約 3 割であった。

図表 291 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1)令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_2)保険者からの直接指定_要支援 2_合計に占める割合**

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			130 100.0%	71 54.6%	7 5.4%	4 3.1%	22 16.9%	6 4.6%	20 15.4%	0 0.0%	28.7
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	25.0
		特定事業所加算（Ⅱ）	40 100.0%	19 47.5%	3 7.5%	1 2.5%	8 20.0%	5 12.5%	4 10.0%	0 0.0%	30.7
		特定事業所加算（Ⅲ）	22 100.0%	14 63.6%	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	4 18.2%	0 0.0%	23.7
		特定事業所加算（A）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	63 100.0%	35 55.6%	3 4.8%	1 1.6%	12 19.0%	1 1.6%	11 17.5%	0 0.0%	29.1
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	29.5
		特定事業所加算（Ⅱ）	41 100.0%	20 48.8%	3 7.3%	1 2.4%	7 17.1%	5 12.2%	5 12.2%	0 0.0%	31.1
		特定事業所加算（Ⅲ）	17 100.0%	11 64.7%	1 5.9%	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%	19.3
		特定事業所加算（A）	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	28.6
		算定していない	63 100.0%	36 57.1%	2 3.2%	1 1.6%	11 17.5%	1 1.6%	12 19.0%	0 0.0%	29.5

介護支援専門員 1 人当たりの取扱件数における指定介護予防支援の利用者数の計算の変更による変化については「受け入れの必要や要望があった場合に、追加で利用者を増やした」と回答した割合は、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では約5割であったが、「特定事業所加算（Ⅱ）・（Ⅲ）」を算定している事業所では約4割、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では約3割であった。特定事業所加算を「算定していない」事業所では約 4 割であった。

図表 292 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(2)介護支援専門員 1 人当たりの取扱件数における指定介護予防支援の利用者数の計算の変更（2 分の 1 を乗じていたことから、3 分の 1 を乗じる）による変化(複数回答) *

		件数	要介護度を基準とし、新規で要介護者の受け入れを増やした	要介護度を基準とし、新規で要支援者の受け入れを増やした	受け入れの必要や要望があった場合に、追加で利用者を増やした	受け入れ利用者数は増やしていない	無回答
全体		923	151 16.4%	67 7.3%	355 38.5%	375 40.6%	85 9.2%
特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23	3 13.0%	3 13.0%	13 56.5%	6 26.1%	2 8.7%
	特定事業所加算（Ⅱ）	261	44 16.9%	18 6.9%	102 39.1%	113 43.3%	21 8.0%
	特定事業所加算（Ⅲ）	135	29 21.5%	8 5.9%	52 38.5%	51 37.8%	14 10.4%
	特定事業所加算（A）	5	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%
	算定していない	481	71 14.8%	37 7.7%	184 38.3%	199 41.4%	39 8.1%
特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26	3 11.5%	3 11.5%	13 50.0%	9 34.6%	2 7.7%
	特定事業所加算（Ⅱ）	274	47 17.2%	22 8.0%	107 39.1%	115 42.0%	22 8.0%
	特定事業所加算（Ⅲ）	124	22 17.7%	8 6.5%	52 41.9%	47 37.9%	12 9.7%
	特定事業所加算（A）	10	6 60.0%	1 10.0%	3 30.0%	2 20.0%	0 0.0%
	算定していない	475	71 14.9%	33 6.9%	179 37.7%	199 41.9%	41 8.6%

令和 6 年 9 月サービス提供分の地域に関する加算において、中山間地域等における小規模事業所加算の算定「なし」と回答した事業所の割合は、「特定事業所加算（Ⅰ）・（Ⅱ）・（Ⅲ）」を算定している、もしくは「算定していない」事業所では約8～9割であったが、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では約7割であった。

図表 293 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_1)地域に関する加算_中山間地域等における小規模事業所加算*

			件数	あり	なし	無回答
全体			923 100.0%	7 0.8%	817 88.5%	99 10.7%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	0 0.0%	20 87.0%	3 13.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	2 0.8%	238 91.2%	21 8.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	3 2.2%	115 85.2%	17 12.6%
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%
		算定していない	481 100.0%	2 0.4%	431 89.6%	48 10.0%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	0 0.0%	22 84.6%	4 15.4%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	2 0.7%	250 91.2%	22 8.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	4 3.2%	104 83.9%	16 12.9%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	0 0.0%	7 70.0%	3 30.0%
		算定していない	475 100.0%	1 0.2%	429 90.3%	45 9.5%

入院時情報連携加算（Ⅰ）と（Ⅱ）については、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）・（Ⅱ）」を算定している事業所では算定「あり」の事業所が約8割と 7 割であったが、「算定していない」事業所では 4 割強と 3 割弱であった。退院・退所加算（Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ）についても、「特定事業所加算（Ⅰ）または（Ⅱ）」を算定している事業所では算定「あり」の事業所が約 5～7 割であったが、「算定していない」事業所では 2 割強であった。

図表 294 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_2)医療機関との連携に関する加算（通院・看取り以外）_入院時情報連携加算（Ⅰ）***

			件数	あり	なし	無回答
全体			923 100.0%	539 58.4%	333 36.1%	51 5.5%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	18 78.3%	5 21.7%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	211 80.8%	44 16.9%	6 2.3%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	81 60.0%	45 33.3%	9 6.7%
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%
		算定していない	481 100.0%	220 45.7%	234 48.6%	27 5.6%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	21 80.8%	5 19.2%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	219 79.9%	48 17.5%	7 2.6%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	78 62.9%	39 31.5%	7 5.6%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	7 70.0%	2 20.0%	1 10.0%
		算定していない	475 100.0%	210 44.2%	237 49.9%	28 5.9%

図表 295 問3.居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)令和6年9月サービス提供分の加算の算定状況_2)医療機関との連携に関する加算(通院・看取り以外)_入院時情報連携加算(Ⅱ)***

			件数	あり	なし	無回答
全体			923 100.0%	394 42.7%	462 50.1%	67 7.3%
	特定事業所加算の算定状況(令和6年3月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	23 100.0%	17 73.9%	6 26.1%	0 0.0%
		特定事業所加算(Ⅱ)	261 100.0%	174 66.7%	78 29.9%	9 3.4%
		特定事業所加算(Ⅲ)	135 100.0%	64 47.4%	63 46.7%	8 5.9%
		特定事業所加算(A)	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%
		算定していない	481 100.0%	129 26.8%	310 64.4%	42 8.7%
	特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	26 100.0%	18 69.2%	7 26.9%	1 3.8%
		特定事業所加算(Ⅱ)	274 100.0%	180 65.7%	85 31.0%	9 3.3%
		特定事業所加算(Ⅲ)	124 100.0%	61 49.2%	54 43.5%	9 7.3%
		特定事業所加算(A)	10 100.0%	5 50.0%	4 40.0%	1 10.0%
		算定していない	475 100.0%	125 26.3%	310 65.3%	40 8.4%

図表 296 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_2)医療機関との連携に関する加算（通院・看取り以外）_退院・退所加算（Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ）***

			件数	あり	なし	無回答
全体			923 100.0%	343 37.2%	506 54.8%	74 8.0%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	16 69.6%	7 30.4%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	141 54.0%	106 40.6%	14 5.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	57 42.2%	68 50.4%	10 7.4%
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	481 100.0%	118 24.5%	320 66.5%	43 8.9%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	18 69.2%	7 26.9%	1 3.8%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	149 54.4%	111 40.5%	14 5.1%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	54 43.5%	59 47.6%	11 8.9%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	6 60.0%	2 20.0%	2 20.0%
		算定していない	475 100.0%	112 23.6%	324 68.2%	39 8.2%

ヤングケアラー、障害者、生活困窮者、難病患者等、他制度に関する知識等に関する事例検討会、研修等へ参加した場合、参加した事例検討会、研修等の種類として、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」または「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では「他制度に関する知識等に関する事例検討会・研修等」の回答が最も多かったが、その他の事業所では「ヤングケアラーに関する事例検討会・研修等」が最も多かった。

図表 297 問4. 特定事業所加算について_(2)ヤングケアラー、障害者、生活困窮者、難病患者等、他制度に関する知識等に関する事例検討会、研修等への参加有無_1)参加した事例検討会、研修等の種類**(複数回答)

		件数	ヤングケアラーに関する事例検討会・研修等	障害者に関する事例検討会・研修等	生活困窮者に関する事例検討会・研修等	難病患者に関する事例検討会・研修等	他制度に関する知識等に関する事例検討会・研修等	その他	無回答
全体		402	250 62.2%	182 45.3%	179 44.5%	141 35.1%	219 54.5%	33 8.2%	1 0.2%
特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	21	15 71.4%	9 42.9%	10 47.6%	9 42.9%	15 71.4%	3 14.3%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	241	162 67.2%	117 48.5%	111 46.1%	89 36.9%	128 53.1%	25 10.4%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅲ）	111	59 53.2%	47 42.3%	49 44.1%	32 28.8%	56 50.5%	3 2.7%	1 0.9%
	特定事業所加算（A）	3	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
	算定していない	24	10 41.7%	7 29.2%	7 29.2%	8 33.3%	18 75.0%	1 4.2%	0 0.0%
特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	24	15 62.5%	10 41.7%	12 50.0%	9 37.5%	16 66.7%	3 12.5%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	259	173 66.8%	129 49.8%	115 44.4%	97 37.5%	143 55.2%	25 9.7%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅲ）	110	60 54.5%	41 37.3%	48 43.6%	30 27.3%	53 48.2%	4 3.6%	1 0.9%
	特定事業所加算（A）	9	2 22.2%	2 22.2%	4 44.4%	5 55.6%	7 77.8%	1 11.1%	0 0.0%
	算定していない	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

特定事業所医療介護連携加算の「算定あり」と回答した割合については、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では約3割であったが、「特定事業所加算（Ⅱ）・（Ⅲ）・（A）」を算定している事業所では約1割、特定事業所加算を「算定していない」事業所では約1％であった。

図表 298 問5. 医療介護連携について_(1)特定事業所医療介護連携加算の算定状況***

			件数	算定あり	算定なし	無回答
全体			923 100.0%	56 6.1%	831 90.0%	36 3.9%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	7 30.4%	15 65.2%	1 4.3%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	28 10.7%	226 86.6%	7 2.7%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	9 6.7%	124 91.9%	2 1.5%
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
		算定していない	481 100.0%	11 2.3%	453 94.2%	17 3.5%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	8 30.8%	17 65.4%	1 3.8%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	27 9.9%	239 87.2%	8 2.9%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	13 10.5%	106 85.5%	5 4.0%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	1 10.0%	9 90.0%	0 0.0%
		算定していない	475 100.0%	6 1.3%	455 95.8%	14 2.9%

特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由は「特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）のいずれも算定していないため」が44.3%と最も多く、次いで「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため」と「ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため」が概ね同程度であった。令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）」のいずれかを算定している場合はターミナルケアマネジメント加算や退院・退所加算の算定回数関連の理由の回答が約5～6割であったが、「算定していない」事業所では2～3割であった。

図表 299 問5. 医療介護連携について_(1)特定事業所医療介護連携加算の算定状況_1)特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由***(複数回答)

			件数	特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）のいずれも算定していないため	退院・退所加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため	退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため	無回答
全体			831	368 44.3%	143 17.2%	340 40.9%	333 40.1%	302 36.3%	34 4.1%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	15	1 6.7%	1 6.7%	3 20.0%	9 60.0%	7 46.7%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	226	5 2.2%	31 13.7%	113 50.0%	133 58.9%	112 49.6%	8 3.5%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124	14 11.3%	25 20.2%	61 49.2%	62 50.0%	59 47.6%	4 3.2%
		特定事業所加算（A）	5	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%
		算定していない	453	340 75.1%	85 18.8%	160 35.3%	125 27.6%	120 26.5%	22 4.9%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	17	1 5.9%	2 11.8%	4 23.5%	10 58.8%	9 52.9%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	239	4 1.7%	31 13.0%	118 49.4%	142 59.4%	118 49.4%	10 4.2%
		特定事業所加算（Ⅲ）	106	5 4.7%	23 21.7%	56 52.8%	57 53.8%	57 53.8%	1 0.9%
		特定事業所加算（A）	9	3 33.3%	0 0.0%	3 33.3%	1 11.1%	3 33.3%	1 11.1%
		算定していない	455	352 77.4%	86 18.9%	157 34.5%	122 26.8%	115 25.3%	22 4.8%

ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間 5 回に満たないため、または退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が 35 回に満たない場合、令和 5 年 3 月～令和 6 年 2 月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数の平均は令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では 0.7 回、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では 0.3 回、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所、「算定していない」事業所では 0.1 回であった。「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では 2.0 回であった。

図表 300 問5. 医療介護連携について_(1)特定事業所医療介護連携加算の算定状況_1)令和5年3月～令和6年2月の間の状況_1.令和5年3月～令和6年2月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数*

			件数	0回	1回	2回	3回	4回	無回答	平均（回）
全体			333 100.0%	275 82.6%	23 6.9%	10 3.0%	8 2.4%	0 0.0%	17 5.1%	0.2
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	9 100.0%	7 77.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0.7
		特定事業所加算（Ⅱ）	133 100.0%	106 79.7%	14 10.5%	5 3.8%	3 2.3%	0 0.0%	5 3.8%	0.3
		特定事業所加算（Ⅲ）	62 100.0%	54 87.1%	3 4.8%	0 0.0%	2 3.2%	0 0.0%	3 4.8%	0.2
		特定事業所加算（A）	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2.0
		算定していない	125 100.0%	106 84.8%	6 4.8%	4 3.2%	1 0.8%	0 0.0%	8 6.4%	0.2
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	10 100.0%	7 70.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%	0.7
		特定事業所加算（Ⅱ）	142 100.0%	113 79.6%	14 9.9%	5 3.5%	4 2.8%	0 0.0%	6 4.2%	0.3
		特定事業所加算（Ⅲ）	57 100.0%	50 87.7%	4 7.0%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	2 3.5%	0.1
		特定事業所加算（A）	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2.0
		算定していない	122 100.0%	104 85.2%	5 4.1%	4 3.3%	1 0.8%	0 0.0%	8 6.6%	0.1

退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数の平均は令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）・（Ⅱ）」を算定している事業所では約9回であったが、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では約 7 回、特定事業所加算を「算定していない」事業所では約4回であった。「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では約 13 回であった。

図表 301 問5. 医療介護連携について_(1)特定事業所医療介護連携加算の算定状況_1)令和5年3月～令和6年2月の間の状況_2.令和5年3月～令和6年2月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数***

			件数	0回	1～5回	6～10回	11～15回	16～20回	21～25回	26～34回	無回答	平均（回）
全体			302 100.0%	102 33.8%	69 22.8%	42 13.9%	27 8.9%	9 3.0%	10 3.3%	19 6.3%	24 7.9%	6.5
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	11.2
		特定事業所加算（Ⅱ）	112 100.0%	27 24.1%	25 22.3%	22 19.6%	11 9.8%	4 3.6%	6 5.4%	10 8.9%	7 6.3%	8.5
		特定事業所加算（Ⅲ）	59 100.0%	23 39.0%	10 16.9%	7 11.9%	4 6.8%	2 3.4%	1 1.7%	7 11.9%	5 8.5%	7.3
		特定事業所加算（A）	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6.0
		算定していない	120 100.0%	48 40.0%	34 28.3%	12 10.0%	10 8.3%	2 1.7%	3 2.5%	1 0.8%	10 8.3%	4.0
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	9 100.0%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	8.9
		特定事業所加算（Ⅱ）	118 100.0%	29 24.6%	25 21.2%	22 18.6%	12 10.2%	5 4.2%	5 4.2%	12 10.2%	8 6.8%	8.7
		特定事業所加算（Ⅲ）	57 100.0%	22 38.6%	10 17.5%	7 12.3%	5 8.8%	1 1.8%	3 5.3%	4 7.0%	5 8.8%	6.6
		特定事業所加算（A）	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	13.0
		算定していない	115 100.0%	47 40.9%	33 28.7%	12 10.4%	8 7.0%	2 1.7%	2 1.7%	1 0.9%	10 8.7%	3.8

ターミナルケアマネジメント加算を「届出済み」と回答した事業所の割合は、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）・（A）」、「算定していない」事業所の順で高かった。「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では約 7 割であったが、特定事業所加算を「算定していない」事業所では約2割であった。

図表 302 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無***

			件数	届出済み	届出ていない	無回答
全体			923 100.0%	313 33.9%	594 64.4%	16 1.7%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	16 69.6%	6 26.1%	1 4.3%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	130 49.8%	130 49.8%	1 0.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	62 45.9%	71 52.6%	2 1.5%
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%
		算定していない	481 100.0%	99 20.6%	376 78.2%	6 1.2%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	18 69.2%	7 26.9%	1 3.8%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	139 50.7%	134 48.9%	1 0.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	58 46.8%	63 50.8%	3 2.4%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	4 40.0%	6 60.0%	0 0.0%
		算定していない	475 100.0%	92 19.4%	378 79.6%	5 1.1%

ターミナルケアマネジメント加算を届出済みの場合、ターミナルケアマネジメントを行ったものの、死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、利用者の居宅を訪問できなかったため、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケース「あり」と回答した事業所の割合は、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」の場合は6割、「特定事業所加算（A）」では 7 割を超えていたのに対し、その他の事業所では約3～4割であった。

図表 303 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_1)ターミナルケアマネジメントを行ったものの、死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、利用者の居宅を訪問できなかったため、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースの有無*

			件数	あり	なし	無回答
全体			313 100.0%	109 34.8%	197 62.9%	7 2.2%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	16 100.0%	11 68.8%	5 31.3%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	130 100.0%	49 37.7%	78 60.0%	3 2.3%
		特定事業所加算（Ⅲ）	62 100.0%	18 29.0%	42 67.7%	2 3.2%
		特定事業所加算（A）	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
		算定していない	99 100.0%	30 30.3%	69 69.7%	0 0.0%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	18 100.0%	11 61.1%	7 38.9%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	139 100.0%	51 36.7%	85 61.2%	3 2.2%
		特定事業所加算（Ⅲ）	58 100.0%	16 27.6%	40 69.0%	2 3.4%
		特定事業所加算（A）	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%
		算定していない	92 100.0%	28 30.4%	64 69.6%	0 0.0%

ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかった件数の平均については、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）・（Ⅱ）」を算定している事業所では約 5 回、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では約4回、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では約3回、特定事業所加算を「算定していない」事業所では約2回であった。

図表 304 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_1)ターミナルケアマネジメントを行ったものの、死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、利用者の居宅を訪問できなかったため、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースの有無_①ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかった件数*

			件数	20件未満	満20件以上25件未	満25件以上30件未	満30件以上35件未	満35件以上40件未	満40件以上45件未	満45件以上50件未	50件以上	無回答	平均（件）
全体			109 100.0%	104 95.4%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.8%	3.6
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	11 100.0%	10 90.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	5.1
		特定事業所加算（Ⅱ）	49 100.0%	45 91.8%	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	4.8
		特定事業所加算（Ⅲ）	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2.2
		特定事業所加算（A）	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8.0
		算定していない	30 100.0%	30 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.8
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	11 100.0%	10 90.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	5.1
		特定事業所加算（Ⅱ）	51 100.0%	47 92.2%	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	4.7
		特定事業所加算（Ⅲ）	16 100.0%	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2.5
		特定事業所加算（A）	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4.0
		算定していない	28 100.0%	28 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.7

死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、利用者の居宅を訪問できなかった理由について、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）・（Ⅱ）」を算定している事業所や「算定していない」事業所では「疾患の予後を予測するのが難しかったため」との回答が「利用者の様態が急変したため」の次に多かった。

図表 305 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_1)ターミナルケアマネジメントを行ったものの、死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、利用者の居宅を訪問できなかったため、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースの有無_②死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、利用者の居宅を訪問できなかった理由(複数回答) *

			件数	利用者の容態が急変したため	疾患の予後を予測するのが難しかったため	訪問看護等、他介護サービスとの連携が取れなかったため	医療機関との連携が取れなかったため	本人・家族との調整ができなかったため	その他	無回答
全体			109	92 84.4%	27 24.8%	4 3.7%	6 5.5%	20 18.3%	25 22.9%	3 2.8%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	11	9 81.8%	4 36.4%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	4 36.4%	1 9.1%
		特定事業所加算（Ⅱ）	49	41 83.7%	13 26.5%	1 2.0%	1 2.0%	11 22.4%	12 24.5%	1 2.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	18	16 88.9%	2 11.1%	1 5.6%	2 11.1%	3 16.7%	5 27.8%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	1	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	30	25 83.3%	8 26.7%	0 0.0%	1 3.3%	3 10.0%	4 13.3%	1 3.3%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	11	9 81.8%	4 36.4%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	4 36.4%	1 9.1%
		特定事業所加算（Ⅱ）	51	44 86.3%	13 25.5%	0 0.0%	3 5.9%	10 19.6%	11 21.6%	1 2.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	16	14 87.5%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	4 25.0%	5 31.3%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	3	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	28	22 78.6%	9 32.1%	1 3.6%	1 3.6%	3 10.7%	5 17.9%	1 3.6%

ターミナルケアマネジメント加算を届出済みの場合の算定件数の全体の平均は、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では約 6 件、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では約4件、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では約1件、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所や「算定していない事業所」では 1 件以下であった。

図表 306 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_2)ターミナルケアマネジメント加算の算定件数（令和 6 年 4 月～9 月サービス提供分）_1.全体***

			件数	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均（件）
全体			313 100.0%	229 73.2%	42 13.4%	5 1.6%	9 2.9%	4 1.3%	23 7.3%	1 0.3%	1.1
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	16 100.0%	8 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 43.8%	1 6.3%	5.9
		特定事業所加算（Ⅱ）	130 100.0%	91 70.0%	19 14.6%	3 2.3%	4 3.1%	3 2.3%	10 7.7%	0 0.0%	1.1
		特定事業所加算（Ⅲ）	62 100.0%	53 85.5%	6 9.7%	0 0.0%	2 3.2%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0.4
		特定事業所加算（A）	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.5
		算定していない	99 100.0%	73 73.7%	16 16.2%	1 1.0%	3 3.0%	1 1.0%	5 5.1%	0 0.0%	0.8
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	18 100.0%	8 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 50.0%	1 5.6%	6.0
		特定事業所加算（Ⅱ）	139 100.0%	99 71.2%	21 15.1%	3 2.2%	4 2.9%	3 2.2%	9 6.5%	0 0.0%	1.1
		特定事業所加算（Ⅲ）	58 100.0%	48 82.8%	6 10.3%	0 0.0%	2 3.4%	0 0.0%	2 3.4%	0 0.0%	0.5
		特定事業所加算（A）	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3.8
		算定していない	92 100.0%	72 78.3%	14 15.2%	1 1.1%	2 2.2%	1 1.1%	2 2.2%	0 0.0%	0.4

令和6年度介護報酬改定を受けて末期の悪性腫瘍以外の疾患の利用者を受け入れるために新規で事業所として行っていることは「医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握」が最も選択されており、令和6年9月末時点で特定事業所加算（Ⅰ）を算定している事業所では、「事業所の看取りに関する指針の決定」、「亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い」、「葬儀関係の助言や支援」以外のいずれの選択肢においても選択した割合が高かった。

図表 307 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_4)令和6年度介護報酬改定を受けて末期の悪性腫瘍以外の疾患の利用者を受け入れるために新規で事業所として行っていること *(複数回答)

			件数	事業所の看取りに関する指針の決定	看取りに関する研修の実施	本人・家族との24時間連絡体制の整備	サービス事業所との24時間のチームケア体制の整備	福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備	医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握	気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認	症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働	本人および家族の精神的な支援	本人が最期まで社会的役割・尊厳を持てる関わり・支援	介護負担を軽減するための関わり・支援	本人および家族の死への不安を軽減するための関わり・支援	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	葬儀関係の助言や支援	その他	無回答
全体			34	10 29.4%	12 35.3%	20 58.8%	21 61.8%	18 52.9%	23 67.6%	19 55.9%	17 50.0%	21 61.8%	13 38.2%	19 55.9%	19 55.9%	1 2.9%	7 20.6%	3 8.8%	4 11.8%
特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）		特定事業所加算（Ⅰ）	4	1 25.0%	3 75.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	18	5 27.8%	6 33.3%	10 55.6%	9 50.0%	9 50.0%	10 55.6%	9 50.0%	6 33.3%	10 55.6%	4 22.2%	10 55.6%	7 38.9%	0 0.0%	2 11.1%	2 11.1%	3 16.7%
		特定事業所加算（Ⅲ）	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
		特定事業所加算(A)	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	11	4 36.4%	3 27.3%	6 54.5%	7 63.6%	5 45.5%	8 72.7%	6 54.5%	6 54.5%	7 63.6%	4 36.4%	5 45.5%	7 63.6%	1 9.1%	3 27.3%	0 0.0%	1 9.1%
特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）		特定事業所加算（Ⅰ）	5	1 20.0%	3 60.0%	4 80.0%	4 80.0%	4 80.0%	4 80.0%	4 80.0%	4 80.0%	4 80.0%	4 80.0%	4 80.0%	4 80.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	18	5 27.8%	6 33.3%	10 55.6%	9 50.0%	9 50.0%	11 61.1%	9 50.0%	7 38.9%	10 55.6%	4 22.2%	10 55.6%	7 38.9%	0 0.0%	2 11.1%	1 5.6%	3 16.7%
		特定事業所加算（Ⅲ）	2	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
		特定事業所加算(A)	2	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	7	3 42.9%	1 14.3%	4 57.1%	4 57.1%	3 42.9%	4 57.1%	4 57.1%	3 42.9%	4 57.1%	2 28.6%	2 28.6%	4 57.1%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%

ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない理由について、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では「対象となる利用者がいない」、「介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要」、「連携が取れるサービス事業所がない」の回答割合が全体より大幅に高かった。

図表 308 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_6)ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない理由***(複数回答)

			件数	対象となる利用者がいない	24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要	連携が取れるサービス事業所がない	往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない	急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない	その他	無回答
全体			594	281 47.3%	260 43.8%	108 18.2%	114 19.2%	33 5.6%	58 9.8%	71 12.0%	52 8.8%	15 2.5%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	6	3 50.0%	2 33.3%	3 50.0%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	130	64 49.2%	28 21.5%	27 20.8%	27 20.8%	7 5.4%	13 10.0%	17 13.1%	18 13.8%	5 3.8%
		特定事業所加算（Ⅲ）	71	41 57.7%	14 19.7%	16 22.5%	14 19.7%	5 7.0%	5 7.0%	9 12.7%	4 5.6%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	3	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%
		算定していない	376	166 44.1%	210 55.9%	61 16.2%	69 18.4%	19 5.1%	38 10.1%	43 11.4%	28 7.4%	8 2.1%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	7	5 71.4%	1 14.3%	4 57.1%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	134	65 48.5%	28 20.9%	29 21.6%	28 20.9%	7 5.2%	11 8.2%	17 12.7%	19 14.2%	5 3.7%
		特定事業所加算（Ⅲ）	63	33 52.4%	13 20.6%	15 23.8%	13 20.6%	4 6.3%	6 9.5%	8 12.7%	5 7.9%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	6	4 66.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
		算定していない	378	170 45.0%	214 56.6%	58 15.3%	70 18.5%	20 5.3%	40 10.6%	44 11.6%	26 6.9%	9 2.4%

入院時情報連携加算の令和 6 年 4 月～9 月の算定件数は、令和6年9月末時点で平均は「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅱ）・（A）・（Ⅲ）」、「算定していない」事業所の順で高かった。令和5年4月～9 月の算定件数は、令和6年9月末時点で平均は「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）・（A）」、「算定していない」事業所の順で高かった。

図表 309 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_1.令和 6 年 4 月～9 月の算定件数_合計***

			件数	20件未満	満20件以上25件未	満25件以上30件未	満30件以上35件未	満35件以上40件未	満40件以上45件未	満45件以上50件未	50件以上	無回答	平均（件）
全体			923 100.0%	742 80.4%	67 7.3%	35 3.8%	18 2.0%	14 1.5%	17 1.8%	6 0.7%	23 2.5%	1 0.1%	11.0
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	10 43.5%	2 8.7%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	1 4.3%	7 30.4%	0 0.0%	35.5
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	142 54.4%	39 14.9%	25 9.6%	12 4.6%	8 3.1%	13 5.0%	5 1.9%	16 6.1%	1 0.4%	20.1
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	109 80.7%	12 8.9%	7 5.2%	1 0.7%	4 3.0%	2 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11.4
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12.0
		算定していない	481 100.0%	460 95.6%	13 2.7%	1 0.2%	4 0.8%	2 0.4%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4.9
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	12 46.2%	2 7.7%	1 3.8%	1 3.8%	0 0.0%	1 3.8%	1 3.8%	8 30.8%	0 0.0%	34.2
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	151 55.1%	41 15.0%	26 9.5%	12 4.4%	9 3.3%	14 5.1%	5 1.8%	15 5.5%	1 0.4%	19.7
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	104 83.9%	11 8.9%	5 4.0%	1 0.8%	2 1.6%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10.3
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	9 90.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10.8
		算定していない	475 100.0%	453 95.4%	12 2.5%	2 0.4%	4 0.8%	3 0.6%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5.0

図表 310 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_2.令和５年４月～９月の算定件数_合計***

			件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体			923 100.0%	760 82.3%	52 5.6%	29 3.1%	30 3.3%	21 2.3%	6 0.7%	10 1.1%	14 1.5%	1 0.1%	10.2
	特定事業所加算の算定状況（令和６年３月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	14 60.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%	2 8.7%	1 4.3%	0 0.0%	4 17.4%	0 0.0%	26.6
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	152 58.2%	31 11.9%	19 7.3%	17 6.5%	19 7.3%	4 1.5%	8 3.1%	10 3.8%	1 0.4%	19.0
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	108 80.0%	12 8.9%	5 3.7%	8 5.9%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	11.2
		特定事業所加算(A)	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6.4
		算定していない	481 100.0%	465 96.7%	8 1.7%	5 1.0%	2 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	4.6
	特定事業所加算の算定状況（令和６年９月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	16 61.5%	1 3.8%	0 0.0%	2 7.7%	2 7.7%	1 3.8%	0 0.0%	4 15.4%	0 0.0%	25.0
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	162 59.1%	31 11.3%	20 7.3%	19 6.9%	19 6.9%	4 1.5%	8 2.9%	10 3.7%	1 0.4%	18.6
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	102 82.3%	10 8.1%	6 4.8%	5 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	10.4
		特定事業所加算(A)	10 100.0%	8 80.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8.9
		算定していない	475 100.0%	460 96.8%	7 1.5%	3 0.6%	3 0.6%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	4.7

通院時情報連携加算の「算定あり」と回答した事業所の割合は、令和 6 年 9 月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では 46.2%、「特定事業所加算（Ⅱ）」も算定している事業所では 41.2%、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では 38.7%、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では 30.0%であったのに対し、「算定していない」事業所では 18.9%であった。「算定あり」と回答した事業所の割合は、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）・（A）」、「算定していない」事業所の順で高かった。

図表 311 問5. 医療介護連携について_(5)通院時情報連携加算の算定状況***

			件数	算定あり	算定なし	無回答
全体			923 100.0%	267 28.9%	596 64.6%	60 6.5%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	12 52.2%	9 39.1%	2 8.7%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	112 42.9%	136 52.1%	13 5.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	42 31.1%	87 64.4%	6 4.4%
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%
		算定していない	481 100.0%	97 20.2%	354 73.6%	30 6.2%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	12 46.2%	12 46.2%	2 7.7%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	113 41.2%	145 52.9%	16 5.8%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	48 38.7%	73 58.9%	3 2.4%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	3 30.0%	6 60.0%	1 10.0%
		算定していない	475 100.0%	90 18.9%	354 74.5%	31 6.5%

ケアプラン作成に係る「主治の医師等」の明確化の状況において、令和6年度の介護報酬改定後の期間（令和6年4月から9月末）に退院した人数の平均は「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅱ）・（A）・（Ⅲ）」、「算定していない」事業所の順で高かった。

図表 312 問5. 医療介護連携について_(6)ケアプラン作成に係る「主治の医師等」の明確化の状況_退院した人数***

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	355 38.5%	187 20.3%	163 17.7%	95 10.3%	9 1.0%	0 0.0%	114 12.4%	10.2
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	5 21.7%	2 8.7%	4 17.4%	5 21.7%	4 17.4%	0 0.0%	3 13.0%	27.2
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	37 14.2%	47 18.0%	62 23.8%	63 24.1%	4 1.5%	0 0.0%	48 18.4%	17.3
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	35 25.9%	39 28.9%	35 25.9%	11 8.1%	1 0.7%	0 0.0%	14 10.4%	10.9
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	18.8
		算定していない	481 100.0%	272 56.5%	96 20.0%	60 12.5%	15 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	38 7.9%	5.9
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	7 26.9%	2 7.7%	5 19.2%	6 23.1%	4 15.4%	0 0.0%	2 7.7%	24.3
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	39 14.2%	54 19.7%	57 20.8%	65 23.7%	4 1.5%	0 0.0%	55 20.1%	17.0
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	29 23.4%	36 29.0%	41 33.1%	9 7.3%	1 0.8%	0 0.0%	8 6.5%	11.3
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	2 20.0%	2 20.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	12.3
		算定していない	475 100.0%	274 57.7%	92 19.4%	56 11.8%	14 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	39 8.2%	5.8

「逓減制の適用緩和の届出済み」の事業所の割合は、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）～（A）」のいずれを算定している事業所が、「算定していない」事業所より高かった。

図表 313 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況***

			件数	逓減制の適用緩和の届出済み	逓減制の適用緩和の届出をしていない	無回答
全体			923 100.0%	72 7.8%	821 88.9%	30 3.3%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	5 21.7%	16 69.6%	2 8.7%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	31 11.9%	226 86.6%	4 1.5%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	10 7.4%	120 88.9%	5 3.7%
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%
		算定していない	481 100.0%	25 5.2%	445 92.5%	11 2.3%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	5 19.2%	19 73.1%	2 7.7%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	33 12.0%	234 85.4%	7 2.6%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	10 8.1%	112 90.3%	2 1.6%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	2 20.0%	6 60.0%	2 20.0%
		算定していない	475 100.0%	21 4.4%	444 93.5%	10 2.1%

逓減制の適用緩和の届出をしていない場合、居宅介護支援費（Ⅰ）の（ⅰ）の算定人数の平均は、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）・（A）」、「算定していない」事業所の順であった。「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では約 200 件であったのに対し、「算定していない」事業所では約 50 件であった。居宅介護支援費（Ⅰ）の(ii)では「特定事業所加算（Ⅱ）」、居宅介護支援費（Ⅰ）の(iii)では「特定事業所加算（Ⅰ）」の平均がそれぞれ 4.8 件、3.3 件と最も高かった。

図表 314 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_①居宅介護支援費（Ⅰ）の算定人数_（ⅰ）***

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体			821 100.0%	70 8.5%	10 1.2%	21 2.6%	250 30.5%	167 20.3%	187 22.8%	116 14.1%	74.5
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	16 100.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 25.0%	0 0.0%	10 62.5%	1 6.3%	195.3
		特定事業所加算（Ⅱ）	226 100.0%	17 7.5%	2 0.9%	0 0.0%	19 8.4%	9 4.0%	141 62.4%	38 16.8%	126.8
		特定事業所加算（Ⅲ）	120 100.0%	14 11.7%	0 0.0%	0 0.0%	15 12.5%	51 42.5%	22 18.3%	18 15.0%	77.3
		特定事業所加算（A）	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	55.0
		算定していない	445 100.0%	38 8.5%	8 1.8%	21 4.7%	207 46.5%	103 23.1%	14 3.1%	54 12.1%	44.5
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	19 100.0%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	0 0.0%	12 63.2%	1 5.3%	197.3
		特定事業所加算（Ⅱ）	234 100.0%	20 8.5%	2 0.9%	0 0.0%	22 9.4%	11 4.7%	138 59.0%	41 17.5%	121.4
		特定事業所加算（Ⅲ）	112 100.0%	12 10.7%	0 0.0%	0 0.0%	14 12.5%	49 43.8%	21 18.8%	16 14.3%	74.5
		特定事業所加算（A）	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	66.5
		算定していない	444 100.0%	36 8.1%	8 1.8%	21 4.7%	207 46.6%	103 23.2%	16 3.6%	53 11.9%	46.0

図表 315 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_①居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数_(ⅱ)***

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均(人)
全体			821 100.0%	677 82.5%	6 0.7%	2 0.2%	13 1.6%	3 0.4%	4 0.5%	116 14.1%	1.9
	特定事業所加算の算定状況(令和6年3月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	16 100.0%	14 87.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	3.9
		特定事業所加算(Ⅱ)	226 100.0%	177 78.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 2.7%	2 0.9%	3 1.3%	38 16.8%	4.3
		特定事業所加算(Ⅲ)	120 100.0%	97 80.8%	1 0.8%	0 0.0%	3 2.5%	0 0.0%	1 0.8%	18 15.0%	2.2
		特定事業所加算(A)	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	445 100.0%	380 85.4%	5 1.1%	2 0.4%	4 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	54 12.1%	0.6
	特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	19 100.0%	17 89.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	3.3
		特定事業所加算(Ⅱ)	234 100.0%	181 77.4%	0 0.0%	0 0.0%	6 2.6%	2 0.9%	4 1.7%	41 17.5%	4.8
		特定事業所加算(Ⅲ)	112 100.0%	94 83.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 14.3%	0.8
		特定事業所加算(A)	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0.0
		算定していない	444 100.0%	378 85.1%	6 1.4%	2 0.5%	5 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	53 11.9%	0.6

図表 316 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_①居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数_(ⅲ)*

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均(人)
全体			821 100.0%	695 84.7%	0 0.0%	1 0.1%	5 0.6%	3 0.4%	1 0.1%	116 14.1%	0.7
	特定事業所加算の算定状況(令和6年3月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	16 100.0%	14 87.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	3.9
		特定事業所加算(Ⅱ)	226 100.0%	186 82.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	38 16.8%	0.6
		特定事業所加算(Ⅲ)	120 100.0%	98 81.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.5%	0 0.0%	1 0.8%	18 15.0%	2.2
		特定事業所加算(A)	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	445 100.0%	388 87.2%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	54 12.1%	0.3
	特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	19 100.0%	17 89.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	3.3
		特定事業所加算(Ⅱ)	234 100.0%	190 81.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.4%	1 0.4%	41 17.5%	1.2
		特定事業所加算(Ⅲ)	112 100.0%	93 83.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	16 14.3%	1.1
		特定事業所加算(A)	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0.0
		算定していない	444 100.0%	388 87.4%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	53 11.9%	0.3

過去の居宅介護支援費（Ⅱ）の算定状況について、「令和6年3月以前まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことがある」と回答した事業所の割合は、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では約4割であったが、他の算定種類では約 1～2 割であった。

図表 317 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_②過去の居宅介護支援費（Ⅱ）の算定状況***

			件数	令和6年3月以前まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことがある	今まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことはない	無回答
全体			821 100.0%	83 10.1%	698 85.0%	40 4.9%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	16 100.0%	6 37.5%	9 56.3%	1 6.3%
		特定事業所加算（Ⅱ）	226 100.0%	31 13.7%	189 83.6%	6 2.7%
		特定事業所加算（Ⅲ）	120 100.0%	12 10.0%	103 85.8%	5 4.2%
		特定事業所加算（A）	4 100.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%
		算定していない	445 100.0%	32 7.2%	386 86.7%	27 6.1%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	19 100.0%	7 36.8%	11 57.9%	1 5.3%
		特定事業所加算（Ⅱ）	234 100.0%	31 13.2%	198 84.6%	5 2.1%
		特定事業所加算（Ⅲ）	112 100.0%	13 11.6%	94 83.9%	5 4.5%
		特定事業所加算（A）	6 100.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%
		算定していない	444 100.0%	30 6.8%	386 86.9%	28 6.3%

逓減制の適用緩和の届出をしていない理由としては、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では「ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため」、「ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため」の回答が最も多かったが、「特定事業所加算（Ⅱ）・（Ⅲ）」を算定している事業所では「ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため」の回答が最も多かった。「算定していない」事業所では「事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため」との回答が最も多かった。

図表 318 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_③逓減制の適用緩和の届出をしていない理由***(複数回答)

		件数	ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため	ケアプランデータ連携システムの導入に対する抵抗感や反発、不安があるため	ケアプランデータ連携システムの個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安があるため	ケアプランデータ連携システムを扱える人材がいないため	ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため	地域の求人の状況等により、事務職員の採用が難しいため	事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため	逓減制の適用緩和を受ける程度の介護支援専門員一人当たりの担当件数の確保が難しいため	ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため	法人または事業所が届出しない方針であるため	その他	無回答
全体		821	310 37.8%	79 9.6%	79 9.6%	130 15.8%	335 40.8%	47 5.7%	342 41.7%	200 24.4%	306 37.3%	136 16.6%	36 4.4%	19 2.3%
特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	16	7 43.8%	0 0.0%	5 31.3%	3 18.8%	7 43.8%	1 6.3%	3 18.8%	3 18.8%	4 25.0%	5 31.3%	1 6.3%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	226	80 35.4%	23 10.2%	21 9.3%	31 13.7%	99 43.8%	13 5.8%	95 42.0%	52 23.0%	105 46.5%	35 15.5%	13 5.8%	5 2.2%
	特定事業所加算（Ⅲ）	120	42 35.0%	15 12.5%	7 5.8%	15 12.5%	51 42.5%	6 5.0%	45 37.5%	32 26.7%	58 48.3%	17 14.2%	6 5.0%	1 0.8%
	特定事業所加算（A）	4	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
	算定していない	445	176 39.6%	39 8.8%	45 10.1%	77 17.3%	173 38.9%	26 5.8%	195 43.8%	111 24.9%	136 30.6%	78 17.5%	15 3.4%	11 2.5%
特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	19	9 47.4%	0 0.0%	5 26.3%	3 15.8%	9 47.4%	2 10.5%	4 21.1%	4 21.1%	6 31.6%	5 26.3%	2 10.5%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	234	81 34.6%	24 10.3%	21 9.0%	31 13.2%	100 42.7%	15 6.4%	96 41.0%	58 24.8%	107 45.7%	36 15.4%	15 6.4%	5 2.1%
	特定事業所加算（Ⅲ）	112	42 37.5%	14 12.5%	11 9.8%	16 14.3%	49 43.8%	6 5.4%	42 37.5%	28 25.0%	54 48.2%	16 14.3%	4 3.6%	1 0.9%
	特定事業所加算（A）	6	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
	算定していない	444	175 39.4%	40 9.0%	41 9.2%	76 17.1%	173 39.0%	23 5.2%	197 44.4%	106 23.9%	135 30.4%	78 17.6%	14 3.2%	11 2.5%

適用緩和の算定ありの場合、居宅介護支援費（Ⅱ）（ⅰ）の算定人数の平均は令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）」、「算定していない」事業所の順であった。

図表 319 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_3)居宅介護支援費（Ⅱ）の算定人数_（ⅰ）***

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体			23 100.0%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 17.4%	1 4.3%	11 47.8%	5 21.7%	125.4
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	230.0
		特定事業所加算（Ⅱ）	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 71.4%	2 28.6%	189.0
		特定事業所加算（Ⅲ）	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	49.7
		特定事業所加算（A）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	10 100.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	1 10.0%	2 20.0%	3 30.0%	67.6
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	230.0
		特定事業所加算（Ⅱ）	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 71.4%	2 28.6%	189.0
		特定事業所加算（Ⅲ）	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	68.0
		特定事業所加算（A）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	9 100.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	3 33.3%	58.3

適用緩和の算定ありの場合、介護支援専門員常勤１人当たりの担当件数の平均は令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）」のいずれかを算定している事業所では 30 件台であったが、「算定していない」事業所では約 50 件であった。

図表 320 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_7)介護支援専門員常勤１人あたりの担当件数の状況_介護支援専門員常勤１人当たりの担当件数_令和６年９月末日**

			件数	20件未満	満20件以上25件未	満25件以上30件未	満30件以上35件未	満35件以上40件未	満40件以上45件未	満45件以上50件未	50件以上	無回答	平均（件）
全体			23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	2 8.7%	3 13.0%	5 21.7%	4 17.4%	4 17.4%	4 17.4%	0 0.0%	41.4
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	36.6
		特定事業所加算（Ⅱ）	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	34.3
		特定事業所加算（Ⅲ）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	35.4
		特定事業所加算(A)	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	4 40.0%	4 40.0%	0 0.0%	49.6
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	36.6
		特定事業所加算（Ⅱ）	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	34.3
		特定事業所加算（Ⅲ）	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	38.8
		特定事業所加算(A)	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	3 33.3%	4 44.4%	0 0.0%	49.7

適用緩和の算定ありの場合、事業所内の担当件数合計の平均は令和5年9月末日・令和６年９月末日ともに、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）」、「算定していない」事業所の順であった。

図表 321 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_7)介護支援専門員常勤１人あたりの担当件数の状況_事業所内の担当件数合計（１人あたり担当件数の分子）_令和５年９月末日***

			件数	20件未満	満20件以上40件未	満40件以上60件未	満60件以上80件未	未満80件以上100件	件未満100件以上150	件未満150件以上200	件未満200件以上300	300件以上	無回答	平均（件）
全体			23 100.0%	0 0.0%	2 8.7%	4 17.4%	1 4.3%	2 8.7%	5 21.7%	3 13.0%	3 13.0%	1 4.3%	2 8.7%	124.0
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	212.7
		特定事業所加算（Ⅱ）	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	168.3
		特定事業所加算（Ⅲ）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	99.2
		特定事業所加算（A）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	4 40.0%	0 0.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	61.3
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	212.7
		特定事業所加算（Ⅱ）	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	168.3
		特定事業所加算（Ⅲ）	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	85.4
		特定事業所加算（A）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	9 100.0%	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	63.7

図表 322 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_7)介護支援専門員常勤１人あたりの担当件数の状況_事業所内の担当件数合計（１人あたり担当件数の分子）_令和６年９月末日***

			件数	20件未満	満20件以上40件未	満40件以上60件未	満60件以上80件未	未満80件以上100件	件未満100件以上150	件未満150件以上200	件未満200件以上300	300件以上	無回答	平均（件）
全体			23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	5 21.7%	2 8.7%	0 0.0%	6 26.1%	4 17.4%	2 8.7%	1 4.3%	2 8.7%	128.0
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	235.3
		特定事業所加算（Ⅱ）	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	161.7
		特定事業所加算（Ⅲ）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	106.0
		特定事業所加算（A）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 50.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	66.5
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	235.3
		特定事業所加算（Ⅱ）	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	161.7
		特定事業所加算（Ⅲ）	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	91.8
		特定事業所加算（A）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	69.0

適用緩和の算定なしの場合、居宅介護支援費（Ⅰ）（ⅰ）の算定人数の平均は、「特定事業所加算（Ⅱ）～（A）」、「算定していない」、「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所の順であった。

図表 323 問6. 逓減制の適用緩和について_(2)居宅介護支援費（Ⅰ）の算定人数_（ⅰ）*

			件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体			48 100.0%	4 8.3%	2 4.2%	2 4.2%	9 18.8%	12 25.0%	17 35.4%	2 4.2%	90.8
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8.0
		特定事業所加算（Ⅱ）	23 100.0%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 17.4%	3 13.0%	12 52.2%	2 8.7%	127.1
		特定事業所加算（Ⅲ）	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	4 57.1%	0 0.0%	101.9
		特定事業所加算（A）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		算定していない	15 100.0%	2 13.3%	0 0.0%	2 13.3%	4 26.7%	6 40.0%	1 6.7%	0 0.0%	49.7
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8.0
		特定事業所加算（Ⅱ）	25 100.0%	2 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.0%	4 16.0%	13 52.0%	2 8.0%	125.4
		特定事業所加算（Ⅲ）	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	97.7
		特定事業所加算（A）	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	72.5
		算定していない	12 100.0%	2 16.7%	0 0.0%	2 16.7%	4 33.3%	3 25.0%	1 8.3%	0 0.0%	42.6

業務支援のソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況について、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用」と回答した割合が20.0%と、その他の事業所の約1割より高かった。

図表 324 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○*(複数回答)

			件数	事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用	事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用	人工知能関連技術（AI）を利用	業務支援のためのICT機器は使用していない	無回答
全体			923	92 10.0%	780 84.5%	9 1.0%	76 8.2%	8 0.9%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23	2 8.7%	20 87.0%	1 4.3%	2 8.7%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261	35 13.4%	229 87.7%	3 1.1%	10 3.8%	2 0.8%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135	9 6.7%	118 87.4%	2 1.5%	12 8.9%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	5	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	481	44 9.1%	396 82.3%	3 0.6%	52 10.8%	2 0.4%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26	3 11.5%	22 84.6%	1 3.8%	3 11.5%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274	35 12.8%	238 86.9%	3 1.1%	13 4.7%	2 0.7%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124	9 7.3%	110 88.7%	2 1.6%	9 7.3%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	10	2 20.0%	8 80.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%
		算定していない	475	43 9.1%	392 82.5%	3 0.6%	50 10.5%	2 0.4%

導入している ICT 機器の種類について、全体の傾向では令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）・（Ⅱ）・（A）」のいずれかを算定している事業所では「ノートパソコン」が最も多かったが、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所と「算定していない」事業所では「デスクトップパソコン」が最も多かった。1 人 1 台利用している場合も同様であったが、複数人で共有して利用している場合は「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所と「算定していない」事業所では「ノートパソコン」が最も多かった。

図表 325 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_1)ICT 機器の種類_全体**(複数回答)

			件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他	無回答
全体			839	517 61.6%	479 57.1%	357 42.6%	261 31.1%	27 3.2%	10 1.2%	18 2.1%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	21	13 61.9%	14 66.7%	11 52.4%	8 38.1%	2 9.5%	2 9.5%	1 4.8%
		特定事業所加算（Ⅱ）	249	149 59.8%	158 63.5%	111 44.6%	85 34.1%	6 2.4%	3 1.2%	5 2.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	123	77 62.6%	62 50.4%	46 37.4%	40 32.5%	6 4.9%	0 0.0%	1 0.8%
		特定事業所加算（A）	5	1 20.0%	5 100.0%	4 80.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	427	268 62.8%	232 54.3%	176 41.2%	124 29.0%	12 2.8%	5 1.2%	8 1.9%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23	13 56.5%	16 69.6%	11 47.8%	10 43.5%	3 13.0%	2 8.7%	1 4.3%
		特定事業所加算（Ⅱ）	259	159 61.4%	165 63.7%	121 46.7%	84 32.4%	7 2.7%	2 0.8%	5 1.9%
		特定事業所加算（Ⅲ）	115	71 61.7%	57 49.6%	39 33.9%	42 36.5%	6 5.2%	1 0.9%	1 0.9%
		特定事業所加算（A）	9	3 33.3%	8 88.9%	5 55.6%	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	423	265 62.6%	229 54.1%	175 41.4%	117 27.7%	10 2.4%	5 1.2%	8 1.9%

図表 326 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_1)ICT 機器の種類_複数人で共有して利用**(複数回答)

			件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他	無回答
全体			92	49 53.3%	49 53.3%	29 31.5%	38 41.3%	3 3.3%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算の算定状況(令和6年3月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	2	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算(Ⅱ)	35	19 54.3%	18 51.4%	8 22.9%	16 45.7%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算(Ⅲ)	9	4 44.4%	4 44.4%	2 22.2%	6 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算(A)	2	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	44	25 56.8%	24 54.5%	17 38.6%	14 31.8%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	3	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算(Ⅱ)	35	19 54.3%	19 54.3%	9 25.7%	17 48.6%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算(Ⅲ)	9	5 55.6%	3 33.3%	2 22.2%	6 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算(A)	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	43	23 53.5%	24 55.8%	17 39.5%	11 25.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 327 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_1)ICT 機器の種類_1人 1 台利用*(複数回答)

			件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他	無回答
全体			780	471 60.4%	440 56.4%	333 42.7%	226 29.0%	24 3.1%	10 1.3%	22 2.8%
	特定事業所加算の算定状況(令和6年3月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	20	12 60.0%	13 65.0%	10 50.0%	6 30.0%	1 5.0%	2 10.0%	1 5.0%
		特定事業所加算(Ⅱ)	229	132 57.6%	144 62.9%	105 45.9%	70 30.6%	5 2.2%	3 1.3%	6 2.6%
		特定事業所加算(Ⅲ)	118	73 61.9%	60 50.8%	45 38.1%	35 29.7%	6 5.1%	0 0.0%	1 0.8%
		特定事業所加算(A)	3	1 33.3%	3 100.0%	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	396	244 61.6%	212 53.5%	161 40.7%	111 28.0%	11 2.8%	5 1.3%	11 2.8%
	特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	22	12 54.5%	14 63.6%	10 45.5%	7 31.8%	1 4.5%	2 9.1%	2 9.1%
		特定事業所加算(Ⅱ)	238	142 59.7%	150 63.0%	114 47.9%	68 28.6%	6 2.5%	2 0.8%	6 2.5%
		特定事業所加算(Ⅲ)	110	66 60.0%	55 50.0%	38 34.5%	37 33.6%	6 5.5%	1 0.9%	1 0.9%
		特定事業所加算(A)	8	2 25.0%	7 87.5%	5 62.5%	5 62.5%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%
		算定していない	392	243 62.0%	210 53.6%	160 40.8%	107 27.3%	10 2.6%	5 1.3%	9 2.3%

業務支援のソフトウェアや ICT 機器を導入している場合の導入する際の課題については、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では「導入コストが高い」および「機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる」が最も多かったが、その他の事業所では「導入コストが高い」との回答が最も多かった。

一方、導入した後の課題については、「課題は特にない」と回答した割合は、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）・（A）」を算定している事業所では約3割であったが、その他の事業所では約2割であった。

図表 328 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_2)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入する際における課題**(複数回答)

			件数	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	導入に時間がかかる	職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある	パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない	機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる	個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安がある	その他	課題は特にない	無回答
全体			839	182 21.7%	439 52.3%	101 12.0%	80 9.5%	134 16.0%	342 40.8%	154 18.4%	37 4.4%	156 18.6%	42 5.0%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	21	3 14.3%	8 38.1%	3 14.3%	1 4.8%	3 14.3%	7 33.3%	5 23.8%	5 23.8%	4 19.0%	2 9.5%
		特定事業所加算（Ⅱ）	249	45 18.1%	144 57.8%	40 16.1%	34 13.7%	37 14.9%	112 45.0%	53 21.3%	13 5.2%	35 14.1%	8 3.2%
		特定事業所加算（Ⅲ）	123	29 23.6%	72 58.5%	11 8.9%	17 13.8%	21 17.1%	54 43.9%	24 19.5%	4 3.3%	16 13.0%	8 6.5%
		特定事業所加算（A）	5	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%
		算定していない	427	102 23.9%	207 48.5%	46 10.8%	27 6.3%	70 16.4%	164 38.4%	70 16.4%	12 2.8%	97 22.7%	22 5.2%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23	3 13.0%	9 39.1%	4 17.4%	1 4.3%	4 17.4%	9 39.1%	5 21.7%	5 21.7%	4 17.4%	1 4.3%
		特定事業所加算（Ⅱ）	259	51 19.7%	152 58.7%	41 15.8%	34 13.1%	38 14.7%	115 44.4%	55 21.2%	13 5.0%	36 13.9%	9 3.5%
		特定事業所加算（Ⅲ）	115	23 20.0%	63 54.8%	11 9.6%	14 12.2%	19 16.5%	45 39.1%	24 20.9%	4 3.5%	18 15.7%	7 6.1%
		特定事業所加算（A）	9	3 33.3%	5 55.6%	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%
		算定していない	423	100 23.6%	205 48.5%	43 10.2%	29 6.9%	69 16.3%	168 39.7%	67 15.8%	13 3.1%	95 22.5%	23 5.4%

図表 329 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_3)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入した後における課題*(複数回答)

			件数	パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない	機器やソフトを継続的に利用するためのコストがかかる	機器やソフトの更新の対応のためのコストがかかる	事業所外で使用する際に通信が安定しない	その他	課題は特にない	無回答
全体			839	174 20.7%	419 49.9%	377 44.9%	119 14.2%	33 3.9%	173 20.6%	48 5.7%
	特定事業所加算の算定状況(令和6年3月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	21	4 19.0%	9 42.9%	9 42.9%	2 9.5%	1 4.8%	6 28.6%	3 14.3%
		特定事業所加算(Ⅱ)	249	48 19.3%	138 55.4%	115 46.2%	52 20.9%	13 5.2%	42 16.9%	13 5.2%
		特定事業所加算(Ⅲ)	123	25 20.3%	68 55.3%	63 51.2%	17 13.8%	4 3.3%	21 17.1%	7 5.7%
		特定事業所加算(A)	5	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%
		算定していない	427	94 22.0%	199 46.6%	186 43.6%	48 11.2%	15 3.5%	101 23.7%	18 4.2%
	特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	23	5 21.7%	11 47.8%	10 43.5%	2 8.7%	1 4.3%	6 26.1%	2 8.7%
		特定事業所加算(Ⅱ)	259	50 19.3%	143 55.2%	122 47.1%	51 19.7%	14 5.4%	45 17.4%	13 5.0%
		特定事業所加算(Ⅲ)	115	25 21.7%	58 50.4%	54 47.0%	17 14.8%	4 3.5%	22 19.1%	6 5.2%
		特定事業所加算(A)	9	2 22.2%	3 33.3%	3 33.3%	1 11.1%	0 0.0%	3 33.3%	1 11.1%
		算定していない	423	91 21.5%	201 47.5%	186 44.0%	48 11.3%	14 3.3%	97 22.9%	20 4.7%

外出先の携帯情報端末を活用した業務については、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所ではクラウドを活用した業務（「利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管」・「アセスメント表の作成・クラウド上への保管」・「居宅サービス計画書の作成・クラウド上への保管」・「モニタリング記録の作成・クラウド上への保管」）を選択した割合がいずれの選択肢においても高かった。

図表 330 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(3)モニタリング等の業務のための外出先（利用者宅や駐車中の車内等）において、携帯情報端末を活用している業務*(複数回答)

		件数	利用者の介護保険情報の管理	利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管	アセスメント表の作成・クラウド上への保管	居宅サービス計画書の作成・クラウド上への保管	サービス利用票（提供票）の共有・クラウド上への保管	モニタリング記録の作成・クラウド上への保管	職員の出退勤の管理	サービス担当者会議の日程調整	利用者宅訪問の日程調整	医療機関へのケアプラン交付	医療機関との意見交換・情報連携	医療機関との日程調整	その他	訪問先においてICT機器等は活用していない	無回答
全体		373	189 50.7%	206 55.2%	118 31.6%	140 37.5%	145 38.9%	202 54.2%	45 12.1%	109 29.2%	111 29.8%	21 5.6%	75 20.1%	62 16.6%	13 3.5%	52 13.9%	2 0.5%
特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	10	7 70.0%	7 70.0%	5 50.0%	4 40.0%	4 40.0%	6 60.0%	2 20.0%	4 40.0%	5 50.0%	2 20.0%	3 30.0%	3 30.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	111	53 47.7%	56 50.5%	34 30.6%	45 40.5%	41 36.9%	63 56.8%	18 16.2%	32 28.8%	32 28.8%	4 3.6%	17 15.3%	16 14.4%	4 3.6%	16 14.4%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅲ）	56	28 50.0%	34 60.7%	18 32.1%	18 32.1%	19 33.9%	30 53.6%	7 12.5%	13 23.2%	12 21.4%	5 8.9%	14 25.0%	12 21.4%	4 7.1%	7 12.5%	1 1.8%
	特定事業所加算（A）	4	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
	算定していない	185	97 52.4%	104 56.2%	60 32.4%	69 37.3%	78 42.2%	98 53.0%	16 8.6%	54 29.2%	55 29.7%	10 5.4%	39 21.1%	29 15.7%	4 2.2%	27 14.6%	1 0.5%
特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	10	7 70.0%	8 80.0%	6 60.0%	5 50.0%	5 50.0%	7 70.0%	2 20.0%	5 50.0%	6 60.0%	3 30.0%	4 40.0%	4 40.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	118	57 48.3%	59 50.0%	36 30.5%	45 38.1%	41 34.7%	63 53.4%	20 16.9%	31 26.3%	31 26.3%	5 4.2%	19 16.1%	17 14.4%	4 3.4%	17 14.4%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅲ）	57	25 43.9%	35 61.4%	19 33.3%	21 36.8%	22 38.6%	33 57.9%	6 10.5%	14 24.6%	13 22.8%	4 7.0%	13 22.8%	12 21.1%	3 5.3%	9 15.8%	1 1.8%
	特定事業所加算（A）	6	4 66.7%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
	算定していない	178	93 52.2%	98 55.1%	55 30.9%	64 36.0%	73 41.0%	93 52.2%	14 7.9%	56 31.5%	56 31.5%	9 5.1%	38 21.3%	28 15.7%	5 2.8%	24 13.5%	1 0.6%

他事業所・多職種との連携状況については、「多職種や他事業所とデータの連携をしていない」との回答は、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（A）」を算定している、もしくは「算定していない」事業所で半数を超えていた。連携している場合の連携方法の詳細については、「営利法人が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している」との回答が「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所と「算定していない」事業所で約 6 割であった。

図表 331 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(4)他事業所・多職種との連携状況*(複数回答)

			件数	地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	同一法人（同系列含む）の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	多職種や他事業所とデータの連携をしていない	無回答
全体			923	54 5.9%	171 18.5%	277 30.0%	468 50.7%	29 3.1%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23	4 17.4%	7 30.4%	10 43.5%	8 34.8%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261	16 6.1%	58 22.2%	94 36.0%	122 46.7%	3 1.1%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135	7 5.2%	26 19.3%	45 33.3%	67 49.6%	3 2.2%
		特定事業所加算（A）	5	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%
		算定していない	481	25 5.2%	78 16.2%	126 26.2%	258 53.6%	18 3.7%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26	4 15.4%	8 30.8%	10 38.5%	9 34.6%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274	16 5.8%	59 21.5%	100 36.5%	130 47.4%	3 1.1%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124	7 5.6%	29 23.4%	39 31.5%	59 47.6%	3 2.4%
		特定事業所加算（A）	10	2 20.0%	1 10.0%	2 20.0%	6 60.0%	0 0.0%
		算定していない	475	24 5.1%	72 15.2%	126 26.5%	258 54.3%	18 3.8%

図表 332 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(5)他事業所・多職種と連携している場合の連携方法の詳細 **(複数回答)

			件数	自治体が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している	病院・医師会が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している	一般社団法人・一般財団法人・NPOが運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している	営利法人が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している	その他	無回答
全体			426	44 10.3%	82 19.2%	41 9.6%	219 51.4%	49 11.5%	28 6.6%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	15	3 20.0%	3 20.0%	3 20.0%	8 53.3%	2 13.3%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	136	18 13.2%	31 22.8%	17 12.5%	55 40.4%	16 11.8%	12 8.8%
		特定事業所加算（Ⅲ）	65	5 7.7%	20 30.8%	5 7.7%	30 46.2%	10 15.4%	2 3.1%
		特定事業所加算（A）	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	205	18 8.8%	26 12.7%	15 7.3%	124 60.5%	21 10.2%	14 6.8%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	17	4 23.5%	2 11.8%	2 11.8%	10 58.8%	2 11.8%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	141	18 12.8%	33 23.4%	18 12.8%	56 39.7%	19 13.5%	12 8.5%
		特定事業所加算（Ⅲ）	62	7 11.3%	15 24.2%	7 11.3%	30 48.4%	7 11.3%	3 4.8%
		特定事業所加算（A）	4	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	199	14 7.0%	30 15.1%	13 6.5%	120 60.3%	21 10.6%	13 6.5%

医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイダンスの実施有無において、現在の実施状況で「実施予定なし」との回答が、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所と「算定していない」事業所でそれぞれ18.6%、18.1%と割合が高かった。

図表 333 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(6)医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスの実施有無_現在の実施状況**(複数回答)

		件数	不適正な利用の禁止	利用目的の通知等	個人情報の適正な取得、個人データ内容の正確性の確保	安全管理措置、従業者の監督及び委託先の監督	漏えい等の報告等	個人データの第三者提供	外国にある第三者への提供の制限	第三者提供に係る記録の作成等	第三者提供を受ける際の確認等	保有個人データに関する事項の公表等	本人からの請求による保有個人データ等の開示	訂正及び利用停止	開示等の請求等に応じる手続及び手数料	理由の説明、事前の請求、苦情の対応	実施予定なし
全体		923	719	678	666	560	517	680	302	407	418	484	557	461	440	637	160
			77.9%	73.5%	72.2%	60.7%	56.0%	73.7%	32.7%	44.1%	45.3%	52.4%	60.3%	49.9%	47.7%	69.0%	17.3%
特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23	22	22	22	20	21	21	13	17	16	17	17	15	16	20	1
			95.7%	95.7%	95.7%	87.0%	91.3%	91.3%	56.5%	73.9%	69.6%	73.9%	73.9%	65.2%	69.6%	87.0%	4.3%
	特定事業所加算（Ⅱ）	261	201	198	183	157	145	196	86	120	127	142	164	136	133	184	47
			77.0%	75.9%	70.1%	60.2%	55.6%	75.1%	33.0%	46.0%	48.7%	54.4%	62.8%	52.1%	51.0%	70.5%	18.0%
	特定事業所加算（Ⅲ）	135	110	102	106	87	79	100	38	55	60	71	84	63	64	92	18
			81.5%	75.6%	78.5%	64.4%	58.5%	74.1%	28.1%	40.7%	44.4%	52.6%	62.2%	46.7%	47.4%	68.1%	13.3%
	特定事業所加算（A）	5	5	5	4	5	5	5	2	3	3	3	5	5	4	5	0
			100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	60.0%	60.0%	60.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%
	算定していない	481	372	344	344	285	261	351	161	208	208	247	281	237	219	328	86
			77.3%	71.5%	71.5%	59.3%	54.3%	73.0%	33.5%	43.2%	43.2%	51.4%	58.4%	49.3%	45.5%	68.2%	17.9%
特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26	24	23	24	21	22	24	13	18	16	19	20	16	18	23	1
			92.3%	88.5%	92.3%	80.8%	84.6%	92.3%	50.0%	69.2%	61.5%	73.1%	76.9%	61.5%	69.2%	88.5%	3.8%
	特定事業所加算（Ⅱ）	274	210	205	190	165	155	205	87	124	132	145	169	142	138	191	51
			76.6%	74.8%	69.3%	60.2%	56.6%	74.8%	31.8%	45.3%	48.2%	52.9%	61.7%	51.8%	50.4%	69.7%	18.6%
	特定事業所加算（Ⅲ）	124	104	97	102	82	70	94	41	52	58	67	76	60	62	87	13
			83.9%	78.2%	82.3%	66.1%	56.5%	75.8%	33.1%	41.9%	46.8%	54.0%	61.3%	48.4%	50.0%	70.2%	10.5%
	特定事業所加算（A）	10	9	9	9	7	8	8	5	5	5	5	6	6	4	8	1
			90.0%	90.0%	90.0%	70.0%	80.0%	80.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	60.0%	60.0%	40.0%	80.0%	10.0%
	算定していない	475	367	340	337	281	258	345	155	205	204	245	282	234	215	323	86
			77.3%	71.6%	70.9%	59.2%	54.3%	72.6%	32.6%	43.2%	42.9%	51.6%	59.4%	49.3%	45.3%	68.0%	18.1%

他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて、オンラインモニタリングを実施した場合の理由は令和6年9月末時点で「算定していない」事業所では、「遠方の利用者への訪問が負担になっているため」との回答が他の事業所より多かった。

図表 334 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況_1)オンラインモニタリングを実施した理由(複数回答) *

			件数	遠方の利用者への訪問が負担になっているため	利用者からの希望があったため	事業所の方針のため	モニタリングの質の確保のため	その他	無回答
全体			20	6 30.0%	10 50.0%	3 15.0%	4 20.0%	4 20.0%	1 5.0%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	1	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	6	1 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%
		特定事業所加算（Ⅲ）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
		算定していない	12	5 41.7%	7 58.3%	0 0.0%	3 25.0%	1 8.3%	0 0.0%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	1	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	6	1 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%
		特定事業所加算（Ⅲ）	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	12	5 41.7%	7 58.3%	0 0.0%	3 25.0%	1 8.3%	0 0.0%

オンラインモニタリングを実施していない場合において、今後の実施予定については令和6年9月末時点で「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では「予定している」との回答が約2割と、他の事業所の約１割未満より多かった。

図表 335 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(3)オンラインモニタリングの今後の実施予定*

			件数	予定している	予定していない	無回答
全体			891 100.0%	54 6.1%	775 87.0%	62 7.0%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	22 100.0%	3 13.6%	16 72.7%	3 13.6%
		特定事業所加算（Ⅱ）	252 100.0%	21 8.3%	214 84.9%	17 6.7%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	9 6.7%	121 89.6%	5 3.7%
		特定事業所加算（A）	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%
		算定していない	465 100.0%	20 4.3%	410 88.2%	35 7.5%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	25 100.0%	2 8.0%	20 80.0%	3 12.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	265 100.0%	23 8.7%	225 84.9%	17 6.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	123 100.0%	7 5.7%	111 90.2%	5 4.1%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	2 20.0%	8 80.0%	0 0.0%
		算定していない	459 100.0%	20 4.4%	404 88.0%	35 7.6%

テレワークの取り扱いについて、テレワーク勤務を「認めている」と回答した割合が令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では約5割であったが、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では約4割、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では約3割、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している、または「算定していない」事業所では約2割であった。

図表 336 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務*

			件数	認めている	認めていない	無回答
全体			923 100.0%	221 23.9%	691 74.9%	11 1.2%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	11 47.8%	12 52.2%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	67 25.7%	193 73.9%	1 0.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	32 23.7%	102 75.6%	1 0.7%
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	481 100.0%	99 20.6%	378 78.6%	4 0.8%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	12 46.2%	14 53.8%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	73 26.6%	200 73.0%	1 0.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	28 22.6%	95 76.6%	1 0.8%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	4 40.0%	6 60.0%	0 0.0%
		算定していない	475 100.0%	98 20.6%	373 78.5%	4 0.8%

テレワーク勤務を認めている事業所におけるテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数の平均については、令和6年9月末時点で、令和6年3月以前は「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）・（A）」、「算定していない」事業所の順、令和6年４月以降は「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）」、「算定していない」、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所の順であった。

図表 337 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_1.令和６年３月以前_全体***

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			221 100.0%	32 14.5%	35 15.8%	34 15.4%	46 20.8%	21 9.5%	48 21.7%	5 2.3%	3.2
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	10 90.9%	0 0.0%	8.7
		特定事業所加算（Ⅱ）	67 100.0%	7 10.4%	6 9.0%	3 4.5%	11 16.4%	10 14.9%	29 43.3%	1 1.5%	4.4
		特定事業所加算（Ⅲ）	32 100.0%	5 15.6%	2 6.3%	5 15.6%	13 40.6%	5 15.6%	2 6.3%	0 0.0%	2.5
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	2.4
		算定していない	99 100.0%	19 19.2%	26 26.3%	23 23.2%	19 19.2%	4 4.0%	4 4.0%	4 4.0%	1.8
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	10 83.3%	0 0.0%	9.1
		特定事業所加算（Ⅱ）	73 100.0%	7 9.6%	6 8.2%	3 4.1%	12 16.4%	13 17.8%	31 42.5%	1 1.4%	4.3
		特定事業所加算（Ⅲ）	28 100.0%	4 14.3%	2 7.1%	4 14.3%	14 50.0%	4 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2.4
		特定事業所加算（A）	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	2.3
		算定していない	98 100.0%	20 20.4%	25 25.5%	26 26.5%	16 16.3%	3 3.1%	4 4.1%	4 4.1%	1.8

図表 338 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_2.令和６年４月以降_全体***

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			221 100.0%	54 24.4%	40 18.1%	35 15.8%	31 14.0%	14 6.3%	42 19.0%	5 2.3%	2.7
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	9 81.8%	0 0.0%	8.8
		特定事業所加算（Ⅱ）	67 100.0%	16 23.9%	10 14.9%	1 1.5%	7 10.4%	6 9.0%	25 37.3%	2 3.0%	3.7
		特定事業所加算（Ⅲ）	32 100.0%	11 34.4%	4 12.5%	3 9.4%	8 25.0%	4 12.5%	2 6.3%	0 0.0%	1.9
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.6
		算定していない	99 100.0%	26 26.3%	24 24.2%	28 28.3%	11 11.1%	2 2.0%	5 5.1%	3 3.0%	1.6
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	12 100.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	9 75.0%	0 0.0%	8.9
		特定事業所加算（Ⅱ）	73 100.0%	16 21.9%	11 15.1%	2 2.7%	7 9.6%	8 11.0%	27 37.0%	2 2.7%	3.6
		特定事業所加算（Ⅲ）	28 100.0%	10 35.7%	3 10.7%	3 10.7%	9 32.1%	3 10.7%	0 0.0%	0 0.0%	1.7
		特定事業所加算（A）	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.0
		算定していない	98 100.0%	25 25.5%	24 24.5%	29 29.6%	10 10.2%	2 2.0%	5 5.1%	3 3.1%	1.6

これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数が事業所の職員合計に占める割合の平均については、介護支援専門員の場合、令和6年3月以前は平均 46.1%、令和6年4月以降は平均 38.2%であった。

図表 339 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_令和 6 年 3 月以前_介護支援専門員_合計に占める割合***

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			214 100.0%	62 29.0%	7 3.3%	27 12.6%	31 14.5%	46 21.5%	41 19.2%	0 0.0%	46.1
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	7 63.6%	0 0.0%	72.6
		特定事業所加算（Ⅱ）	66 100.0%	10 15.2%	5 7.6%	13 19.7%	9 13.6%	21 31.8%	8 12.1%	0 0.0%	49.5
		特定事業所加算（Ⅲ）	32 100.0%	5 15.6%	1 3.1%	6 18.8%	8 25.0%	11 34.4%	1 3.1%	0 0.0%	46.8
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	66.0
		算定していない	96 100.0%	46 47.9%	1 1.0%	6 6.3%	11 11.5%	10 10.4%	22 22.9%	0 0.0%	38.1
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	3 25.0%	1 8.3%	6 50.0%	0 0.0%	67.0
		特定事業所加算（Ⅱ）	72 100.0%	10 13.9%	5 6.9%	13 18.1%	11 15.3%	24 33.3%	9 12.5%	0 0.0%	51.4
		特定事業所加算（Ⅲ）	28 100.0%	4 14.3%	1 3.6%	6 21.4%	6 21.4%	11 39.3%	0 0.0%	0 0.0%	45.5
		特定事業所加算（A）	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	45.0
		算定していない	95 100.0%	46 48.4%	1 1.1%	6 6.3%	11 11.6%	7 7.4%	24 25.3%	0 0.0%	38.5

図表 340 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_令和 6 年 4 月以降_介護支援専門員_合計に占める割合***

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			215 100.0%	83 38.6%	9 4.2%	26 12.1%	28 13.0%	29 13.5%	40 18.6%	0 0.0%	38.2
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	7 63.6%	0 0.0%	72.9
		特定事業所加算（Ⅱ）	66 100.0%	22 33.3%	6 9.1%	9 13.6%	6 9.1%	11 16.7%	12 18.2%	0 0.0%	38.8
		特定事業所加算（Ⅲ）	32 100.0%	12 37.5%	2 6.3%	4 12.5%	4 12.5%	9 28.1%	1 3.1%	0 0.0%	34.4
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	35.0
		算定していない	96 100.0%	46 47.9%	1 1.0%	10 10.4%	15 15.6%	6 6.3%	18 18.8%	0 0.0%	34.1
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	12 100.0%	1 8.3%	0 0.0%	2 16.7%	2 16.7%	1 8.3%	6 50.0%	0 0.0%	63.2
		特定事業所加算（Ⅱ）	72 100.0%	22 30.6%	7 9.7%	10 13.9%	6 8.3%	13 18.1%	14 19.4%	0 0.0%	41.0
		特定事業所加算（Ⅲ）	28 100.0%	11 39.3%	1 3.6%	4 14.3%	4 14.3%	8 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	32.4
		特定事業所加算（A）	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6.3
		算定していない	95 100.0%	45 47.4%	1 1.1%	9 9.5%	16 16.8%	5 5.3%	19 20.0%	0 0.0%	35.1

テレワークにおけるパソコン・ICT 機器の使用状況については、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）」のいずれかを算定している、「算定していない」事業所では「テレワークの時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT機器を使っている」との回答が最も多かったが、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では「テレワークの時、個人で保有しているパソコン・ICT 機器を使っている」との回答が最も多かった。

テレワークの際のセキュリティ対策については、「パスワードの設定」が最も多く、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定しているすべての事業所で選択されたが、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では3割未満であった。

図表 341 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_5)テレワークにおけるパソコン・ICT 機器の使用状況***(複数回答)

		件数	テレワークの時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT機器を使っている	テレワークの時、個人で保有しているパソコン・ICT機器を使っている	テレワークの時、パソコン・ICT機器は使用していない	その他	テレワークを行っていない	無回答
全体		221	177 80.1%	68 30.8%	2 0.9%	2 0.9%	5 2.3%	2 0.9%
特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	11	9 81.8%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	67	60 89.6%	18 26.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅲ）	32	26 81.3%	8 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%
	特定事業所加算（A）	5	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
	算定していない	99	75 75.8%	34 34.3%	2 2.0%	0 0.0%	4 4.0%	1 1.0%
特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	12	10 83.3%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	73	65 89.0%	20 27.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅲ）	28	24 85.7%	7 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算（A）	4	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	算定していない	98	73 74.5%	35 35.7%	2 2.0%	0 0.0%	4 4.1%	1 1.0%

図表 342 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_7)テレワークの際のセキュリティ対策*(複数回答)

			件数	ウイルス／セキュリティソフトの導入	ソフトウェアのアップデート／更新	パスワードの設定	のぞき見防止フィルターの設置	情報の持ち出しの制限	私用端末の業務利用禁止	別途の対策は立てていない	その他	無回答
全体			221	137 62.0%	61 27.6%	151 68.3%	2 0.9%	66 29.9%	26 11.8%	14 6.3%	3 1.4%	6 2.7%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	11	8 72.7%	3 27.3%	10 90.9%	0 0.0%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	67	40 59.7%	20 29.9%	43 64.2%	0 0.0%	19 28.4%	9 13.4%	8 11.9%	1 1.5%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	32	22 68.8%	5 15.6%	24 75.0%	0 0.0%	10 31.3%	7 21.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%
		特定事業所加算（A）	5	3 60.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	99	60 60.6%	31 31.3%	66 66.7%	2 2.0%	32 32.3%	5 5.1%	5 5.1%	2 2.0%	5 5.1%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	12	7 58.3%	4 33.3%	12 100.0%	0 0.0%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	73	46 63.0%	18 24.7%	46 63.0%	0 0.0%	23 31.5%	9 12.3%	8 11.0%	1 1.4%	1 1.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	28	19 67.9%	8 28.6%	20 71.4%	0 0.0%	6 21.4%	6 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%
		特定事業所加算（A）	4	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	98	60 61.2%	30 30.6%	67 68.4%	2 2.0%	34 34.7%	7 7.1%	5 5.1%	2 2.0%	4 4.1%

テレワークで行っている業務については、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）」を算定している事業所ではいずれの選択肢においても全体より回答した割合が高かった。

図表 343 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_8)テレワークで行っている業務***(複数回答)

			件数	利用者・家族との連絡・相談対応	サービス提供事業所との連絡・調整	ケアプランの作成・変更	介護保険に関する各種申請業務・書類作成	介護保険外サービス事業所との連絡・調整	医療機関との連絡調整	利用者に関する記録業務	給付管理業務	市町村との相談・連絡	行政への様々な申請書類等の作成	その他	無回答
全体			221	181 81.9%	182 82.4%	188 85.1%	130 58.8%	138 62.4%	142 64.3%	194 87.8%	92 41.6%	126 57.0%	90 40.7%	9 4.1%	3 1.4%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	11	11 100.0%	11 100.0%	11 100.0%	10 90.9%	11 100.0%	10 90.9%	11 100.0%	8 72.7%	9 81.8%	7 63.6%	1 9.1%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	67	57 85.1%	61 91.0%	62 92.5%	49 73.1%	48 71.6%	50 74.6%	61 91.0%	29 43.3%	47 70.1%	36 53.7%	3 4.5%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	32	29 90.6%	27 84.4%	30 93.8%	20 62.5%	21 65.6%	22 68.8%	30 93.8%	13 40.6%	18 56.3%	12 37.5%	2 6.3%	1 3.1%
		特定事業所加算（A）	5	4 80.0%	4 80.0%	4 80.0%	3 60.0%	3 60.0%	3 60.0%	4 80.0%	2 40.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	99	75 75.8%	74 74.7%	76 76.8%	45 45.5%	52 52.5%	54 54.5%	83 83.8%	39 39.4%	44 44.4%	33 33.3%	3 3.0%	2 2.0%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	12	11 91.7%	11 91.7%	12 100.0%	11 91.7%	11 91.7%	10 83.3%	12 100.0%	9 75.0%	9 75.0%	7 58.3%	1 8.3%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	73	62 84.9%	66 90.4%	67 91.8%	53 72.6%	53 72.6%	54 74.0%	66 90.4%	31 42.5%	50 68.5%	37 50.7%	3 4.1%	1 1.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	28	26 92.9%	24 85.7%	28 100.0%	18 64.3%	19 67.9%	20 71.4%	27 96.4%	12 42.9%	18 64.3%	13 46.4%	2 7.1%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	4	3 75.0%	3 75.0%	3 75.0%	3 75.0%	2 50.0%	3 75.0%	3 75.0%	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	98	75 76.5%	74 75.5%	74 75.5%	43 43.9%	51 52.0%	53 54.1%	82 83.7%	37 37.8%	43 43.9%	31 31.6%	3 3.1%	2 2.0%

テレワーク時の労務管理の勤務形態について、「フレックスタイム制」と回答した割合が令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所、「算定していない」事業所では約3割であったが、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では約2割、「特定事業所加算（Ⅲ）」では約 1 割であった。

図表 344 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_9)テレワーク時の労務管理_1)勤務形態**(複数回答)

			件数	フレックスタイム制	固定時間制	裁量労働制	その他	無回答
全体			221	56 25.3%	114 51.6%	23 10.4%	9 4.1%	24 10.9%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	11	3 27.3%	6 54.5%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%
		特定事業所加算（Ⅱ）	67	14 20.9%	42 62.7%	3 4.5%	0 0.0%	9 13.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	32	7 21.9%	18 56.3%	2 6.3%	2 6.3%	4 12.5%
		特定事業所加算（A）	5	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	99	29 29.3%	43 43.4%	16 16.2%	6 6.1%	8 8.1%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	12	4 33.3%	6 50.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%
		特定事業所加算（Ⅱ）	73	16 21.9%	44 60.3%	3 4.1%	0 0.0%	11 15.1%
		特定事業所加算（Ⅲ）	28	4 14.3%	20 71.4%	3 10.7%	0 0.0%	2 7.1%
		特定事業所加算（A）	4	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	98	30 30.6%	39 39.8%	16 16.3%	8 8.2%	8 8.2%

テレワーク時の労務管理方法については、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では「チャット等、電子上での報告」との回答が最も多かったが、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している事業所では「勤怠ソフト上での打刻」、「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では「電子以外の方法で上長に報告」、「算定していない」事業所では「別途、報告不要」との回答が最も多かった。

図表 345 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_9)テレワーク時の労務管理_2)管理方法*(複数回答)

			件数	チャット等、電子上で報告	勤怠ソフトでの打刻	電子以外の方法で上長に報告	別途、報告不要	その他	無回答
全体			221	54 24.4%	47 21.3%	59 26.7%	43 19.5%	16 7.2%	23 10.4%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	11	5 45.5%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%
		特定事業所加算（Ⅱ）	67	15 22.4%	23 34.3%	15 22.4%	10 14.9%	5 7.5%	7 10.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	32	4 12.5%	7 21.9%	14 43.8%	6 18.8%	2 6.3%	2 6.3%
		特定事業所加算（A）	5	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	99	26 26.3%	12 12.1%	26 26.3%	22 22.2%	8 8.1%	13 13.1%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	12	7 58.3%	3 25.0%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%
		特定事業所加算（Ⅱ）	73	15 20.5%	24 32.9%	19 26.0%	9 12.3%	6 8.2%	8 11.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	28	5 17.9%	5 17.9%	14 50.0%	6 21.4%	1 3.6%	1 3.6%
		特定事業所加算（A）	4	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	98	23 23.5%	13 13.3%	23 23.5%	24 24.5%	9 9.2%	13 13.3%

テレワークを認めている事業所におけるテレワークのメリットについては、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では「生産性／効率性が向上する」との回答が最も多かったが、「特定事業所加算（Ⅱ）・（Ⅲ）」を算定している事業所と「算定していない」事業所では「ワークライフバランスが実現する」、「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では「事業継続性が確保される」との回答が最も多かった。

図表 346 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_10)テレワークのメリット**(複数回答)

			件数	生産性／効率性が向上する	コストが削減される	人材の確保に繋がる	ワークライフバランスが実現する	デジタル化が推進される	事業継続性が確保される	その他	無回答
全体			221	115 52.0%	35 15.8%	79 35.7%	140 63.3%	50 22.6%	118 53.4%	10 4.5%	3 1.4%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	11	10 90.9%	3 27.3%	7 63.6%	9 81.8%	4 36.4%	8 72.7%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	67	37 55.2%	9 13.4%	30 44.8%	37 55.2%	19 28.4%	34 50.7%	4 6.0%	1 1.5%
		特定事業所加算（Ⅲ）	32	13 40.6%	4 12.5%	9 28.1%	21 65.6%	7 21.9%	19 59.4%	0 0.0%	1 3.1%
		特定事業所加算（A）	5	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	4 80.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	99	50 50.5%	17 17.2%	27 27.3%	64 64.6%	19 19.2%	49 49.5%	6 6.1%	1 1.0%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	12	11 91.7%	2 16.7%	7 58.3%	10 83.3%	5 41.7%	7 58.3%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	73	40 54.8%	10 13.7%	33 45.2%	42 57.5%	19 26.0%	37 50.7%	3 4.1%	2 2.7%
		特定事業所加算（Ⅲ）	28	11 39.3%	4 14.3%	10 35.7%	18 64.3%	7 25.0%	19 67.9%	1 3.6%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	4	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	98	50 51.0%	18 18.4%	25 25.5%	64 65.3%	19 19.4%	47 48.0%	6 6.1%	1 1.0%

テレワークを認めていない事業所における理由については、令和6年9月末時点でいずれの事業所でも「テレワークのための環境が整っていない」との回答が最も多かったが、「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所では「勤怠／タスク管理が難しい」も同程度に多かった。

図表 347 問9. テレワークの取り扱いについて_(2)テレワークを認めていない理由*(複数回答)

			件数	勤怠／タスク管理が難しい	セキュリティリスクが高まる	利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい	テレワークのための環境が整っていない	テレワークのための設備投資のための資金が足りない	貴事業所の方針である	その他	無回答
全体			691	268 38.8%	244 35.3%	160 23.2%	413 59.8%	170 24.6%	224 32.4%	48 6.9%	9 1.3%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	12	8 66.7%	5 41.7%	2 16.7%	7 58.3%	3 25.0%	4 33.3%	1 8.3%	1 8.3%
		特定事業所加算（Ⅱ）	193	72 37.3%	82 42.5%	33 17.1%	120 62.2%	52 26.9%	64 33.2%	17 8.8%	1 0.5%
		特定事業所加算（Ⅲ）	102	48 47.1%	34 33.3%	30 29.4%	68 66.7%	30 29.4%	41 40.2%	3 2.9%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	378	138 36.5%	122 32.3%	94 24.9%	215 56.9%	85 22.5%	115 30.4%	26 6.9%	6 1.6%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	14	9 64.3%	5 35.7%	2 14.3%	9 64.3%	3 21.4%	5 35.7%	1 7.1%	1 7.1%
		特定事業所加算（Ⅱ）	200	79 39.5%	84 42.0%	38 19.0%	121 60.5%	52 26.0%	67 33.5%	19 9.5%	1 0.5%
		特定事業所加算（Ⅲ）	95	48 50.5%	35 36.8%	25 26.3%	66 69.5%	29 30.5%	39 41.1%	3 3.2%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	6	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	4 66.7%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	373	129 34.6%	118 31.6%	93 24.9%	212 56.8%	86 23.1%	110 29.5%	25 6.7%	6 1.6%

一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入について、貸与と販売の選択制の提案対象となった利用者の有無については、対象となった利用者が「いる」と回答した事業所は、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）・（Ⅱ）」を算定している事業所では約7割、「特定事業所加算（Ⅲ）・（A）」を算定している事業所と「算定していない」事業所では約6割であった。

図表 348 問10. 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入について_(1)貸与と販売の選択制の提案対象となった利用者の有無***

			件数	いる	いない	無回答
全体			923 100.0%	583 63.2%	322 34.9%	18 2.0%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	16 69.6%	7 30.4%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	195 74.7%	61 23.4%	5 1.9%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	82 60.7%	52 38.5%	1 0.7%
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%
		算定していない	481 100.0%	279 58.0%	196 40.7%	6 1.2%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	17 65.4%	9 34.6%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	201 73.4%	68 24.8%	5 1.8%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	76 61.3%	46 37.1%	2 1.6%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	6 60.0%	4 40.0%	0 0.0%
		算定していない	475 100.0%	277 58.3%	193 40.6%	5 1.1%

その他の令和6年度介護報酬改定について、居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善状況に関して、令和6年9月末時点でいずれの事業所でも「処遇改善は行っていない」との回答が最も多かった。「基本給以外の引き上げ」は「特定事業所加算（Ⅰ）」を算定している事業所が約3割と最も多かった。

図表 349 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(1)令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況*(複数回答)

			件数	基本給の引き上げ	基本給以外の引き上げ	職場環境の改善	昇給制度の策定	多様な働き方の推進	処遇改善は行っていない	その他	無回答
全体			923	147 15.9%	172 18.6%	65 7.0%	24 2.6%	64 6.9%	486 52.7%	47 5.1%	30 3.3%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23	3 13.0%	7 30.4%	2 8.7%	1 4.3%	2 8.7%	11 47.8%	0 0.0%	3 13.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261	40 15.3%	63 24.1%	23 8.8%	2 0.8%	18 6.9%	127 48.7%	17 6.5%	7 2.7%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135	19 14.1%	33 24.4%	15 11.1%	4 3.0%	9 6.7%	62 45.9%	9 6.7%	3 2.2%
		特定事業所加算（A）	5	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%
		算定していない	481	82 17.0%	68 14.1%	25 5.2%	16 3.3%	34 7.1%	275 57.2%	20 4.2%	11 2.3%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26	3 11.5%	7 26.9%	2 7.7%	1 3.8%	2 7.7%	14 53.8%	0 0.0%	3 11.5%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274	39 14.2%	68 24.8%	27 9.9%	2 0.7%	20 7.3%	128 46.7%	21 7.7%	8 2.9%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124	20 16.1%	24 19.4%	12 9.7%	2 1.6%	7 5.6%	61 49.2%	8 6.5%	3 2.4%
		特定事業所加算（A）	10	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	7 70.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	475	82 17.3%	71 14.9%	24 5.1%	19 4.0%	33 6.9%	270 56.8%	18 3.8%	11 2.3%

感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定について、計画等の整備済み事業所における策定方法については、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では「法人全体でまとめて策定」と回答した割合が約 5 割と最も多かった。計画等の策定内容については令和6年9月末時点でいずれの事業所においても「体制構築」が最も多かったが、「特定事業所加算（Ⅰ）・（A）」を算定している事業所では「安否確認方法」も同程度であった。

図表 350 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(2)感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定_1)感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定方法*(複数回答)

			件数	法人全体でまとめて策定	法人の支援のもと、事業所で策定	事業所単体で策定	その他	無回答
全体			774	301 38.9%	264 34.1%	244 31.5%	15 1.9%	2 0.3%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	18	7 38.9%	5 27.8%	7 38.9%	1 5.6%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	228	76 33.3%	92 40.4%	69 30.3%	6 2.6%	1 0.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	121	44 36.4%	50 41.3%	33 27.3%	4 3.3%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	4	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	393	166 42.2%	113 28.8%	133 33.8%	4 1.0%	1 0.3%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	21	8 38.1%	6 28.6%	7 33.3%	1 4.8%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	240	79 32.9%	94 39.2%	77 32.1%	6 2.5%	1 0.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	111	41 36.9%	48 43.2%	29 26.1%	4 3.6%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	8	4 50.0%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	387	165 42.6%	111 28.7%	129 33.3%	4 1.0%	1 0.3%

図表 351 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(2)感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等(BCP 等)の策定_2)計画等の策定内容*(複数回答)

			件数	体制構築	被害想定	外部との連携	業務の優先順位の設定	安否確認方法	研修の実施	備蓄品の整理	その他	無回答
全体			774	689 89.0%	480 62.0%	502 64.9%	547 70.7%	631 81.5%	618 79.8%	576 74.4%	8 1.0%	14 1.8%
	特定事業所加算の算定状況(令和6年3月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	18	18 100.0%	11 61.1%	12 66.7%	15 83.3%	18 100.0%	18 100.0%	14 77.8%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算(Ⅱ)	228	205 89.9%	158 69.3%	149 65.4%	173 75.9%	187 82.0%	193 84.6%	170 74.6%	2 0.9%	2 0.9%
		特定事業所加算(Ⅲ)	121	110 90.9%	84 69.4%	83 68.6%	84 69.4%	101 83.5%	103 85.1%	93 76.9%	1 0.8%	3 2.5%
		特定事業所加算(A)	4	3 75.0%	3 75.0%	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%
		算定していない	393	343 87.3%	220 56.0%	252 64.1%	266 67.7%	317 80.7%	297 75.6%	289 73.5%	4 1.0%	9 2.3%
	特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	21	20 95.2%	12 57.1%	14 66.7%	16 76.2%	20 95.2%	19 90.5%	17 81.0%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算(Ⅱ)	240	215 89.6%	163 67.9%	154 64.2%	178 74.2%	194 80.8%	201 83.8%	179 74.6%	2 0.8%	3 1.3%
		特定事業所加算(Ⅲ)	111	102 91.9%	74 66.7%	76 68.5%	81 73.0%	95 85.6%	93 83.8%	86 77.5%	1 0.9%	3 2.7%
		特定事業所加算(A)	8	7 87.5%	3 37.5%	5 62.5%	4 50.0%	7 87.5%	6 75.0%	5 62.5%	1 12.5%	0 0.0%
		算定していない	387	338 87.3%	224 57.9%	251 64.9%	263 68.0%	312 80.6%	297 76.7%	285 73.6%	4 1.0%	8 2.1%

高齢者虐待防止の委員会の設置については、「設置している」との回答が、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）・（A）」を算定している事業所では 9 割を超えていたが、「算定していない」事業所では 9 割未満であった。

図表 352 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(3)高齢者虐待防止の委員会の設置**

			件数	設置している	設置していない	無回答
全体			923 100.0%	844 91.4%	72 7.8%	7 0.8%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	22 95.7%	1 4.3%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	249 95.4%	12 4.6%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	130 96.3%	5 3.7%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	481 100.0%	427 88.8%	52 10.8%	2 0.4%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	24 92.3%	2 7.7%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	262 95.6%	12 4.4%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	119 96.0%	5 4.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	475 100.0%	421 88.6%	52 10.9%	2 0.4%

高齢者虐待防止の委員会を設置している場合の開催状況については、令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）・（A）」を算定している事業所では「数カ月に一度」との回答が最も多かったが、「特定事業所加算（Ⅱ）」を算定している、または「算定していない」事業所では「半年に一度」との回答が最も多かった。「特定事業所加算（Ⅲ）」を算定している事業所では「数カ月に一度」と「半年に一度」が同率で最も多かった。

図表 353 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(3)高齢者虐待防止の委員会の設置_1)委員会の開催状況***

			件数	月に一度以上	数カ月に一度	半年に一度	1年に一度以下	その他	無回答
全体			844 100.0%	127 15.0%	231 27.4%	270 32.0%	163 19.3%	25 3.0%	28 3.3%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	22 100.0%	5 22.7%	8 36.4%	4 18.2%	3 13.6%	1 4.5%	1 4.5%
		特定事業所加算（Ⅱ）	249 100.0%	48 19.3%	70 28.1%	84 33.7%	33 13.3%	5 2.0%	9 3.6%
		特定事業所加算（Ⅲ）	130 100.0%	23 17.7%	36 27.7%	35 26.9%	31 23.8%	3 2.3%	2 1.5%
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	427 100.0%	49 11.5%	112 26.2%	142 33.3%	93 21.8%	16 3.7%	15 3.5%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	24 100.0%	5 20.8%	10 41.7%	4 16.7%	3 12.5%	2 8.3%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	262 100.0%	49 18.7%	70 26.7%	92 35.1%	35 13.4%	6 2.3%	10 3.8%
		特定事業所加算（Ⅲ）	119 100.0%	22 18.5%	32 26.9%	32 26.9%	29 24.4%	2 1.7%	2 1.7%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	0 0.0%	7 70.0%	0 0.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%
		算定していない	421 100.0%	49 11.6%	112 26.6%	139 33.0%	92 21.9%	14 3.3%	15 3.6%

委員会で取り扱っている議題については令和6年9月末時点で「特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）」を算定している事業所では「虐待防止に関する研修の実施や受講等」との回答が最も多かったが、「算定していない」事業所では「高齢者虐待防止の指針の整備」が最も多かった。「特定事業所加算（A）」を算定している事業所では「虐待防止に関する研修の実施や受講等」と「高齢者虐待防止の指針の整備」が同率で最も多かった。

図表 354 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(3)高齢者虐待防止の委員会の設置_2)委員会で取り扱っている議題**(複数回答)

			件数	高齢者虐待防止の指針の整備	利用者の虐待状況等に関する調査	虐待防止に関する意見交換	虐待防止に関するマニュアル／チェックリストの作成	虐待防止に関する研修の実施や受講等	他事業所の取り組み事例の紹介	担当者の役割分担	その他	無回答
全体			844	678 80.3%	296 35.1%	559 66.2%	516 61.1%	694 82.2%	115 13.6%	312 37.0%	14 1.7%	3 0.4%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	22	17 77.3%	8 36.4%	20 90.9%	14 63.6%	21 95.5%	4 18.2%	10 45.5%	1 4.5%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	249	206 82.7%	98 39.4%	174 69.9%	164 65.9%	212 85.1%	38 15.3%	117 47.0%	9 3.6%	1 0.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	130	105 80.8%	45 34.6%	83 63.8%	74 56.9%	111 85.4%	17 13.1%	43 33.1%	0 0.0%	1 0.8%
		特定事業所加算（A）	5	5 100.0%	5 100.0%	5 100.0%	4 80.0%	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	427	335 78.5%	136 31.9%	270 63.2%	251 58.8%	335 78.5%	52 12.2%	133 31.1%	4 0.9%	1 0.2%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	24	18 75.0%	8 33.3%	20 83.3%	15 62.5%	22 91.7%	5 20.8%	10 41.7%	1 4.2%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	262	216 82.4%	105 40.1%	183 69.8%	169 64.5%	222 84.7%	40 15.3%	121 46.2%	9 3.4%	1 0.4%
		特定事業所加算（Ⅲ）	119	94 79.0%	39 32.8%	77 64.7%	71 59.7%	102 85.7%	15 12.6%	38 31.9%	0 0.0%	1 0.8%
		特定事業所加算（A）	10	8 80.0%	4 40.0%	5 50.0%	5 50.0%	8 80.0%	2 20.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	421	335 79.6%	136 32.3%	269 63.9%	250 59.4%	333 79.1%	51 12.1%	135 32.1%	4 1.0%	1 0.2%

高齢者虐待防止の委員会を設置していない場合の理由について、「事業所の介護支援専門員が1人のため」との回答は令和6年３月末時点、令和6年9月末時点で共に「算定していない」事業所のみで選択された。

図表 355 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(3)高齢者虐待防止の委員会の設置_4)委員会を設置していない理由**(複数回答)

			件数	委員会開催のための時間がない	委員会設置のための環境が整っていない	委員会を開催できる人材が足りない	職員の業務負担が多い	委員会で取り扱うケースがまだない	他委員会、会議等で既に検討を行っている	委員会の開催方法、議題等が分からない	事業所の介護支援専門員が１人のため	その他	無回答
全体			72	7 9.7%	6 8.3%	20 27.8%	21 29.2%	25 34.7%	8 11.1%	8 11.1%	24 33.3%	1 1.4%	2 2.8%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	12	2 16.7%	2 16.7%	4 33.3%	5 41.7%	5 41.7%	1 8.3%	5 41.7%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	5	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%	4 80.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	52	4 7.7%	3 5.8%	13 25.0%	14 26.9%	15 28.8%	6 11.5%	2 3.8%	23 44.2%	0 0.0%	2 3.8%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	2	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	12	2 16.7%	3 25.0%	5 41.7%	6 50.0%	5 41.7%	1 8.3%	5 41.7%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅲ）	5	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	4 80.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		特定事業所加算（A）	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		算定していない	52	4 7.7%	3 5.8%	14 26.9%	13 25.0%	14 26.9%	6 11.5%	2 3.8%	24 46.2%	0 0.0%	2 3.8%

当該期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護の各サービスの割合について、特定事業所集中減算に該当する8割以上に該当する事業所の割合は訪問介護において、令和5年 10 月～令和6年 3 月の間と令和6年4月～9月の間は令和6年9月末時点で、「算定していない」事業所は約6%と多かった。地域密着型通所介護では令和5年 10 月～令和6年 3 月の間と令和6年4月～9月の間において、令和6年9月末時点で「算定していない」事業所はそれぞれ約 3%と約 4%であった。

図表 356 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_1)訪問介護_令和 5 年 10 月～令和 6 年 3 月の間

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	17 1.8%	203 22.0%	357 38.7%	169 18.3%	65 7.0%	33 3.6%	79 8.6%	34.7
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	0 0.0%	3 13.0%	9 39.1%	5 21.7%	3 13.0%	0 0.0%	3 13.0%	39.7
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	1 0.4%	50 19.2%	126 48.3%	53 20.3%	15 5.7%	1 0.4%	15 5.7%	33.3
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	0 0.0%	32 23.7%	58 43.0%	25 18.5%	6 4.4%	3 2.2%	11 8.1%	33.1
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	31.2
		算定していない	481 100.0%	15 3.1%	115 23.9%	159 33.1%	84 17.5%	40 8.3%	28 5.8%	40 8.3%	35.7
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	0 0.0%	3 11.5%	11 42.3%	5 19.2%	4 15.4%	0 0.0%	3 11.5%	40.0
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	1 0.4%	50 18.2%	134 48.9%	53 19.3%	15 5.5%	1 0.4%	20 7.3%	33.1
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	0 0.0%	30 24.2%	54 43.5%	22 17.7%	7 5.6%	3 2.4%	8 6.5%	33.7
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	0 0.0%	3 30.0%	3 30.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	30.7
		算定していない	475 100.0%	15 3.2%	115 24.2%	154 32.4%	85 17.9%	38 8.0%	28 5.9%	40 8.4%	35.6

図表 357 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_1)訪問介護_令和 6 年 4 月～9 月の間*

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	12 1.3%	214 23.2%	359 38.9%	161 17.4%	66 7.2%	36 3.9%	75 8.1%	34.7
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	0 0.0%	3 13.0%	9 39.1%	4 17.4%	3 13.0%	1 4.3%	3 13.0%	40.9
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	1 0.4%	55 21.1%	125 47.9%	52 19.9%	12 4.6%	2 0.8%	14 5.4%	32.9
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	0 0.0%	33 24.4%	61 45.2%	23 17.0%	6 4.4%	2 1.5%	10 7.4%	32.3
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	28.8
		算定していない	481 100.0%	10 2.1%	120 24.9%	159 33.1%	79 16.4%	43 8.9%	30 6.2%	40 8.3%	36.1
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	0 0.0%	3 11.5%	11 42.3%	4 15.4%	4 15.4%	1 3.8%	3 11.5%	41.5
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	1 0.4%	54 19.7%	136 49.6%	50 18.2%	12 4.4%	2 0.7%	19 6.9%	32.7
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	0 0.0%	32 25.8%	56 45.2%	20 16.1%	6 4.8%	3 2.4%	7 5.6%	32.6
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	0 0.0%	2 20.0%	4 40.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	32.8
		算定していない	475 100.0%	10 2.1%	121 25.5%	150 31.6%	83 17.5%	42 8.8%	29 6.1%	40 8.4%	36.0

図表 358 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_3)地域密着型通所介護_令和5年10月～令和6年3月の間***

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	58 6.3%	491 53.2%	172 18.6%	54 5.9%	31 3.4%	18 2.0%	99 10.7%	19.6
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	1 4.3%	15 65.2%	3 13.0%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	3 13.0%	15.9
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	5 1.9%	159 60.9%	64 24.5%	6 2.3%	5 1.9%	2 0.8%	20 7.7%	17.3
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	7 5.2%	83 61.5%	18 13.3%	10 7.4%	1 0.7%	4 3.0%	12 8.9%	17.7
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	15.6
		算定していない	481 100.0%	44 9.1%	225 46.8%	85 17.7%	37 7.7%	24 5.0%	12 2.5%	54 11.2%	21.7
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	2 7.7%	17 65.4%	3 11.5%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	3 11.5%	14.1
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	6 2.2%	168 61.3%	64 23.4%	6 2.2%	5 1.8%	1 0.4%	24 8.8%	16.6
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	6 4.8%	77 62.1%	19 15.3%	8 6.5%	1 0.8%	3 2.4%	10 8.1%	17.3
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	0 0.0%	4 40.0%	1 10.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	28.7
		算定していない	475 100.0%	43 9.1%	221 46.5%	84 17.7%	36 7.6%	24 5.1%	14 2.9%	53 11.2%	22.2

図表 359 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_3)地域密着型通所介護_令和6年4月～9月の間***

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	55 6.0%	491 53.2%	166 18.0%	59 6.4%	35 3.8%	20 2.2%	97 10.5%	20.4
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	1 4.3%	15 65.2%	2 8.7%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%	3 13.0%	16.6
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	6 2.3%	156 59.8%	61 23.4%	8 3.1%	10 3.8%	1 0.4%	19 7.3%	18.3
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	8 5.9%	80 59.3%	21 15.6%	10 7.4%	2 1.5%	3 2.2%	11 8.1%	17.9
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	18.6
		算定していない	481 100.0%	38 7.9%	231 48.0%	79 16.4%	39 8.1%	22 4.6%	16 3.3%	56 11.6%	22.7
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	1 3.8%	18 69.2%	2 7.7%	1 3.8%	1 3.8%	0 0.0%	3 11.5%	15.4
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	6 2.2%	164 59.9%	61 22.3%	9 3.3%	10 3.7%	1 0.4%	23 8.4%	18.1
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	8 6.5%	76 61.3%	20 16.1%	8 6.5%	2 1.6%	1 0.8%	9 7.3%	16.4
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	30.2
		算定していない	475 100.0%	38 8.0%	225 47.4%	80 16.8%	37 7.8%	22 4.6%	18 3.8%	55 11.6%	23.0

「重要事項説明書・運営規程の書面掲示」規制の見直しを受けたウェブサイトへの掲載・公表有無については、「ウェブサイトへ掲載している」との回答は令和6年9月末時点で、「算定していない」事業所では約2割であったのに対し、その他の事業所では約 3 割であった。

図表 360 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(7)「重要事項説明書・運営規程の書面掲示」規制の見直しを受けたウェブサイトへの掲載・公表有無***

			件数	ウェブサイトへ掲載している	ウェブサイトへ掲載していない	無回答
全体			923 100.0%	241 26.1%	659 71.4%	23 2.5%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年3月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	23 100.0%	9 39.1%	14 60.9%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	261 100.0%	81 31.0%	174 66.7%	6 2.3%
		特定事業所加算（Ⅲ）	135 100.0%	43 31.9%	89 65.9%	3 2.2%
		特定事業所加算（A）	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%
		算定していない	481 100.0%	103 21.4%	368 76.5%	10 2.1%
	特定事業所加算の算定状況（令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	26 100.0%	9 34.6%	17 65.4%	0 0.0%
		特定事業所加算（Ⅱ）	274 100.0%	91 33.2%	177 64.6%	6 2.2%
		特定事業所加算（Ⅲ）	124 100.0%	39 31.5%	81 65.3%	4 3.2%
		特定事業所加算（A）	10 100.0%	3 30.0%	7 70.0%	0 0.0%
		算定していない	475 100.0%	98 20.6%	368 77.5%	9 1.9%

2.2.3 地域(65歳以上の人口の割合)による分類

(1) 有意差がみられた設問

開設主体について、「営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)」が 43.9%と最も多かった。65歳以上人口割合が高いほど、「社会福祉協議会」の割合が高く、「社会福祉法人(社協以外)」も「51%以上」の場合は半数を超えていた一方で、「営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)」は65歳以上人口割合が低いほど高い傾向にあった。

図表 361 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(2)開設主体***

		件数	都道府県、市区町村広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人(社協以外)	医療法人	社団・財団法人	協同組合及び連合会	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	特定非営利活動法人(NPO)	その他の法人	その他	無回答
全体		923 100.0%	11 1.2%	54 5.9%	214 23.2%	151 16.4%	23 2.5%	20 2.2%	405 43.9%	20 2.2%	11 1.2%	7 0.8%	7 0.8%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 21.9%	3 9.4%	1 3.1%	0 0.0%	19 59.4%	2 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	21～30%	466 100.0%	1 0.2%	14 3.0%	103 22.1%	68 14.6%	8 1.7%	10 2.1%	239 51.3%	9 1.9%	5 1.1%	6 1.3%	3 0.6%
	31～40%	341 100.0%	5 1.5%	20 5.9%	83 24.3%	64 18.8%	14 4.1%	9 2.6%	127 37.2%	9 2.6%	6 1.8%	0 0.0%	4 1.2%
	41～50%	78 100.0%	5 6.4%	19 24.4%	18 23.1%	16 20.5%	0 0.0%	1 1.3%	18 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%
	51%以上	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

開設主体の主な事業の内容について、「福祉事業(在宅系サービス)」が 55.8%と半数を超えていた。65歳以上人口割合が高いほど「福祉事業(施設系サービス)」の割合が高かった。

図表 362 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(3)開設主体の主な事業の内容*

		件数	福祉事業(施設系サービス)	福祉事業(居住系サービス)	福祉事業(在宅系サービス)	病院・診療所	保険薬局	信用、共済、購買を行う農協	商品を販売している場合	その他	無回答
全体		923 100.0%	186 20.2%	68 7.4%	515 55.8%	109 11.8%	5 0.5%	7 0.8%	3 0.3%	21 2.3%	9 1.0%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	5 15.6%	2 6.3%	21 65.6%	1 3.1%	2 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%
	21～30%	466 100.0%	80 17.2%	34 7.3%	287 61.6%	47 10.1%	1 0.2%	2 0.4%	1 0.2%	10 2.1%	4 0.9%
	31～40%	341 100.0%	79 23.2%	28 8.2%	165 48.4%	52 15.2%	2 0.6%	4 1.2%	2 0.6%	5 1.5%	4 1.2%
	41～50%	78 100.0%	19 24.4%	4 5.1%	39 50.0%	9 11.5%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	5 6.4%	1 1.3%
	51%以上	6 100.0%	3 50.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

地域区分において、「その他」は 37.2%と最も多かった。65 歳以上人口割合が高いほど「その他」の割合が高く、「31%～40%」では半数、「41～50%」「51%以上」では 8 割を超えていた。

図表 363 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(4)地域区分***

			件数	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他	無回答
全体			923 100.0%	37 4.0%	61 6.6%	45 4.9%	53 5.7%	94 10.2%	123 13.3%	158 17.1%	343 37.2%	9 1.0%
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	12 37.5%	13 40.6%	1 3.1%	0 0.0%	5 15.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%
		21～30%	466 100.0%	21 4.5%	44 9.4%	39 8.4%	42 9.0%	72 15.5%	81 17.4%	84 18.0%	82 17.6%	1 0.2%
		31～40%	341 100.0%	4 1.2%	4 1.2%	5 1.5%	10 2.9%	16 4.7%	38 11.1%	70 20.5%	186 54.5%	8 2.3%
		41～50%	78 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	1 1.3%	3 3.8%	4 5.1%	69 88.5%	0 0.0%
		51%以上	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%

営業日において、「月」曜日から「金」曜日と回答した事業所が 95%以上であった。「日」曜日は 65 歳以上人口割合が「51%以上」では 16.7%と、全体の 6.8%を大きく上回っていた。

図表 364 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業日*(複数回答)

			件数	日	月	火	水	木	金	土	無回答
全体			923	63 6.8%	909 98.5%	909 98.5%	906 98.2%	908 98.4%	900 97.5%	264 28.6%	12 1.3%
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32	0 0.0%	31 96.9%	31 96.9%	31 96.9%	31 96.9%	31 96.9%	4 12.5%	1 3.1%
		21～30%	466	31 6.7%	459 98.5%	459 98.5%	457 98.1%	459 98.5%	453 97.2%	138 29.6%	6 1.3%
		31～40%	341	25 7.3%	336 98.5%	336 98.5%	335 98.2%	335 98.2%	336 98.5%	107 31.4%	4 1.2%
		41～50%	78	6 7.7%	77 98.7%	77 98.7%	77 98.7%	77 98.7%	75 96.2%	14 17.9%	1 1.3%
		51%以上	6	1 16.7%	6 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%

営業の開始時間において、65 歳以上人口割合が高いほど「8:30～8:59」の割合が高い一方で、65 歳以上人口割合が低いほど「9:00～9:29」の割合が高い傾向にあった。終了時間においては「17:00～17:29」、「17:30～17:59」、「18:00～18:29」が約 9 割を占めていた。「51%以上」を除き、65 歳以上人口割合が高いほど「18:00～18:29」の割合が低い傾向にあり、65 歳以上人口割合が「51%以上」では、「16:59 以前」が 16.7%と全体の 1.6%を大きく上回っていた。

図表 365 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業時間_開始***

		件数	7:59以前	8:00～8:29	8:30～8:59	9:00～9:29	9:30以降	無回答
全体		923 100.0%	1 0.1%	53 5.7%	498 54.0%	346 37.5%	10 1.1%	15 1.6%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 18.8%	24 75.0%	0 0.0%	2 6.3%
	21～30%	466 100.0%	0 0.0%	13 2.8%	214 45.9%	225 48.3%	7 1.5%	7 1.5%
	31～40%	341 100.0%	1 0.3%	27 7.9%	216 63.3%	89 26.1%	3 0.9%	5 1.5%
	41～50%	78 100.0%	0 0.0%	13 16.7%	57 73.1%	7 9.0%	0 0.0%	1 1.3%
	51%以上	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%

図表 366 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業時間_終了***

		件数	16:59以前	17:00～17:29	17:30～17:59	18:00～18:29	18:30以降	無回答
全体		923 100.0%	15 1.6%	275 29.8%	411 44.5%	201 21.8%	6 0.7%	15 1.6%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	1 3.1%	6 18.8%	7 21.9%	16 50.0%	0 0.0%	2 6.3%
	21～30%	466 100.0%	6 1.3%	119 25.5%	193 41.4%	135 29.0%	6 1.3%	7 1.5%
	31～40%	341 100.0%	7 2.1%	113 33.1%	171 50.1%	45 13.2%	0 0.0%	5 1.5%
	41～50%	78 100.0%	0 0.0%	36 46.2%	37 47.4%	4 5.1%	0 0.0%	1 1.3%
	51%以上	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%

1日当たりの営業時間において、65歳以上人口割合による違いはあまりなく、9時間以上9時間30分未満が6割程度であった。

図表 367 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業時間_1日当たり*

		件数	8時間未満	8時間30分未満	8時間以上9時間未満	9時間30分以上	9時間以上10時間未満	10時間以上	無回答
全体		923	10	130	154	600	9	5	15
		100.0%	1.1%	14.1%	16.7%	65.0%	1.0%	0.5%	1.6%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32	0	6	5	18	1	0	2
		100.0%	0.0%	18.8%	15.6%	56.3%	3.1%	0.0%	6.3%
	21～30%	466	4	78	65	304	4	4	7
		100.0%	0.9%	16.7%	13.9%	65.2%	0.9%	0.9%	1.5%
	31～40%	341	6	42	58	227	2	1	5
		100.0%	1.8%	12.3%	17.0%	66.6%	0.6%	0.3%	1.5%
	41～50%	78	0	3	25	47	2	0	1
		100.0%	0.0%	3.8%	32.1%	60.3%	2.6%	0.0%	1.3%
	51%以上	6	0	1	1	4	0	0	0
		100.0%	0.0%	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している（同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある）、または同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが併設ではない場合、同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）において、同一法人・系列法人が運営しているサービスでは「訪問介護」の回答が最も多く、次いで「通所介護」であり、65歳以上人口割合が「51%以上」では「訪問入浴介護」と「地域密着型通所介護」の割合が高かった。

そのうち、併設しているものにおいても「訪問介護」、「通所介護」の順で回答割合が高かった。65 歳以上人口割合が「51%以上」では「訪問介護」が 66.7%、次いで「通所介護」が 50.0%と他の人口割合に比べて高かった。

図表 368 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）_同一法人・系列法人が運営しているサービス**(1)(複数回答)

		件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
全体		719	387	33	229	108	362	153	205	100	69	31	32	6	106	68	137	79	22
			53.8%	4.6%	31.9%	15.0%	50.3%	21.3%	28.5%	13.9%	9.6%	4.3%	4.5%	0.8%	14.7%	9.5%	19.1%	11.0%	3.1%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	16	8	1	8	6	8	5	5	3	1	1	2	0	2	3	3	3	1
			50.0%	6.3%	50.0%	37.5%	50.0%	31.3%	31.3%	18.8%	6.3%	6.3%	12.5%	0.0%	12.5%	18.8%	18.8%	18.8%	6.3%
	21～30%	364	211	19	118	40	181	62	101	40	36	18	21	6	47	28	66	33	10
			58.0%	5.2%	32.4%	11.0%	49.7%	17.0%	27.7%	11.0%	9.9%	4.9%	5.8%	1.6%	12.9%	7.7%	18.1%	9.1%	2.7%
	31～40%	267	131	10	91	49	138	68	74	46	31	12	9	0	42	29	51	35	10
			49.1%	3.7%	34.1%	18.4%	51.7%	25.5%	27.7%	17.2%	11.6%	4.5%	3.4%	0.0%	15.7%	10.9%	19.1%	13.1%	3.7%
	41～50%	66	33	2	12	13	32	18	22	11	0	0	0	0	13	8	17	8	1
			50.0%	3.0%	18.2%	19.7%	48.5%	27.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.7%	12.1%	25.8%	12.1%	1.5%
	51%以上	6	4	1	0	0	3	0	3	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
			66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 369 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）_同一法人・系列法人が運営しているサービス**(2)(複数回答)

		件数	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所（上記以外）	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
全体		719	158 22.0%	111 15.4%	18 2.5%	38 5.3%	56 7.8%	50 7.0%	95 13.2%	79 11.0%	53 7.4%	125 17.4%	30 4.2%	10 1.4%	4 0.6%	8 1.1%	20 2.8%	3 0.4%
各事業所の65歳以上人口割合	～20%	16	4 25.0%	3 18.8%	0 0.0%	2 12.5%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	8 50.0%	0 0.0%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%
	21～30%	364	73 20.1%	49 13.5%	7 1.9%	20 5.5%	23 6.3%	25 6.9%	50 13.7%	47 12.9%	31 8.5%	70 19.2%	15 4.1%	5 1.4%	1 0.3%	1 0.3%	11 3.0%	2 0.5%
	31～40%	267	63 23.6%	49 18.4%	8 3.0%	12 4.5%	24 9.0%	23 8.6%	37 13.9%	28 10.5%	19 7.1%	39 14.6%	10 3.7%	3 1.1%	3 1.1%	6 2.2%	6 2.2%	1 0.4%
	41～50%	66	17 25.8%	10 15.2%	3 4.5%	4 6.1%	6 9.1%	2 3.0%	8 12.1%	2 3.0%	3 4.5%	8 12.1%	4 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	2 3.0%	0 0.0%
	51%以上	6	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 370 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）_うち、併設しているもの*(1)(複数回答)

		件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具販売・福祉用具貸与・特定	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
全体		606	192 31.7%	14 2.3%	101 16.7%	52 8.6%	183 30.2%	81 13.4%	115 19.0%	50 8.3%	26 4.3%	11 1.8%	8 1.3%	2 0.3%	45 7.4%	29 4.8%	32 5.3%	9 1.5%	2 0.3%
各事業所の65歳以上人口割合	～20%	13	4 30.8%	0 0.0%	2 15.4%	1 7.7%	3 23.1%	1 7.7%	3 23.1%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	3 23.1%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%
	21～30%	303	101 33.3%	9 3.0%	50 16.5%	16 5.3%	89 29.4%	28 9.2%	58 19.1%	15 5.0%	14 4.6%	9 3.0%	5 1.7%	2 0.7%	19 6.3%	9 3.0%	12 4.0%	3 1.0%	1 0.3%
	31～40%	224	65 29.0%	3 1.3%	44 19.6%	28 12.5%	72 32.1%	41 18.3%	41 18.3%	28 12.5%	10 4.5%	1 0.4%	3 1.3%	0 0.0%	17 7.6%	14 6.3%	12 5.4%	5 2.2%	1 0.4%
	41～50%	60	18 30.0%	1 1.7%	5 8.3%	7 11.7%	16 26.7%	11 18.3%	11 18.3%	7 11.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 11.7%	3 5.0%	6 10.0%	1 1.7%	0 0.0%
	51%以上	6	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 371 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）_うち、併設しているもの*(2)(複数回答)

		件数	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所（上記以外）	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
全体		606	99 16.3%	49 8.1%	7 1.2%	9 1.5%	14 2.3%	8 1.3%	24 4.0%	17 2.8%	26 4.3%	40 6.6%	16 2.6%	2 0.3%	0 0.0%	4 0.7%	9 1.5%	125 20.6%
各事業所の65歳以上人口割合	～20%	13	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	3 23.1%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	2 15.4%
	21～30%	303	46 15.2%	15 5.0%	2 0.7%	4 1.3%	4 1.3%	2 0.7%	14 4.6%	7 2.3%	13 4.3%	17 5.6%	6 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	3 1.0%	71 23.4%
	31～40%	224	39 17.4%	27 12.1%	5 2.2%	4 1.8%	7 3.1%	5 2.2%	10 4.5%	7 3.1%	11 4.9%	16 7.1%	6 2.7%	1 0.4%	0 0.0%	3 1.3%	3 1.3%	39 17.4%
	41～50%	60	10 16.7%	7 11.7%	0 0.0%	1 1.7%	1 1.7%	1 1.7%	0 0.0%	1 1.7%	2 3.3%	4 6.7%	3 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.3%	12 20.0%
	51%以上	6	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%

65 歳以上人口割合が低いほど、介護予防支援の市町村からの「指定を受けていない」と回答した事業所が多かった。介護予防支援の市町村からの指定を受けていない居宅介護支援事業所の理由としては、「介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため」が最も多く回答されていた。65 歳以上人口割合が高いほど、「保険者からの要望がないため」と回答した事業所が多く、65 歳以上人口割合が「51%以上」では「総合事業の場合には地域包括支援センターから委託を受ける必要があるため」の回答割合が高い一方で、「介護予防支援は地域包括支援センターからの委託では対応する方針のため」の回答割合は低かった。

図表 372 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無**

		件数	既に指定を受けている	現在、指定を受けていないが、今後指定を受ける予定がある	指定を受けていない	無回答
全体		923 100.0%	155 16.8%	50 5.4%	705 76.4%	13 1.4%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	2 6.3%	1 3.1%	29 90.6%	0 0.0%
	21～30%	466 100.0%	79 17.0%	12 2.6%	369 79.2%	6 1.3%
	31～40%	341 100.0%	60 17.6%	29 8.5%	246 72.1%	6 1.8%
	41～50%	78 100.0%	12 15.4%	8 10.3%	57 73.1%	1 1.3%
	51%以上	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%

図表 373 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無_4)指定を受けていない場合の理由**(複数回答)

		件数	元々、介護予防支援の委託を受けていないため	要介護者の受け入れで一杯のため	保険者からの要望がないため	地域包括支援センターからの要望がないため	利用者やご家族からの要望がないため	介護予防支援業務のやり方を変更したくないため	地域包括支援センターからの紹介の要支援者がほとんどであるため	介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため	総合事業の場合には地域包括支援センターから委託を受ける必要があるため	その他	無回答
全体		705	56 7.9%	233 33.1%	60 8.5%	52 7.4%	39 5.5%	103 14.6%	256 36.3%	352 49.9%	120 17.0%	65 9.2%	5 0.7%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	29	2 6.9%	12 41.4%	1 3.4%	1 3.4%	0 0.0%	6 20.7%	9 31.0%	19 65.5%	4 13.8%	1 3.4%	0 0.0%
	21～30%	369	23 6.2%	133 36.0%	22 6.0%	18 4.9%	22 6.0%	56 15.2%	143 38.8%	177 48.0%	68 18.4%	27 7.3%	3 0.8%
	31～40%	246	26 10.6%	75 30.5%	23 9.4%	21 8.5%	12 4.9%	36 14.6%	81 32.9%	123 50.0%	43 17.5%	33 13.4%	2 0.8%
	41～50%	57	4 7.0%	12 21.1%	12 21.1%	11 19.3%	5 8.8%	5 8.8%	22 38.6%	32 56.1%	3 5.3%	4 7.0%	0 0.0%
	51%以上	4	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

介護支援専門員が常勤の場合において、両立支援への配慮を行っている実人員が事業所全体の介護支援専門員の実人員の合計に占める割合について計算した。「0%」の事業所が全体では 95.1%であり、65 歳以上人口割合が高いほど、「0%」の割合が高くなる傾向にあり、「51%以上」では 100%であった。

介護支援専門員が非常勤の場合において、専従・兼務の実人員が事業所全体の介護支援専門員の実人員の合計に占める割合について計算した。専従の場合、平均は 85.4%であり、65 歳以上人口割合が高いほど、平均が低くなる傾向にあった一方で、兼務の場合、平均は 18.3%であり、65 歳以上人口割合が高いほど、平均が高くなる傾向にあった。

図表 374 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_常勤_両立支援への配慮を行っている人数_合計に占める割合*

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		916 100.0%	871 95.1%	11 1.2%	14 1.5%	14 1.5%	0 0.0%	6 0.7%	0 0.0%	2.1
各事業所の所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	27 84.4%	1 3.1%	2 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.3%	0 0.0%	8.7
	21～30%	464 100.0%	445 95.9%	4 0.9%	6 1.3%	8 1.7%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1.6
	31～40%	337 100.0%	319 94.7%	6 1.8%	5 1.5%	5 1.5%	0 0.0%	2 0.6%	0 0.0%	2.1
	41～50%	77 100.0%	74 96.1%	0 0.0%	1 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	2.5
	51%以上	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0

図表 375 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_居宅介護支援事業所に専従_実人員_合計に占める割合*

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		225 100.0%	26 11.6%	0 0.0%	0 0.0%	10 4.4%	7 3.1%	182 80.9%	0 0.0%	85.4
各事業所の所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	100.0
	21～30%	124 100.0%	12 9.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	4 3.2%	105 84.7%	0 0.0%	88.4
	31～40%	81 100.0%	10 12.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 8.6%	3 3.7%	61 75.3%	0 0.0%	82.2
	41～50%	15 100.0%	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 73.3%	0 0.0%	73.3
	51%以上	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0

図表 376 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_併設事業所と兼務_実人員_合計に占める割合*

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			224 100.0%	130 58.0%	1 0.4%	4 1.8%	9 4.0%	0 0.0%	25 11.2%	55 24.6%	18.3
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0.0
		21～30%	124 100.0%	73 58.9%	1 0.8%	2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%	12 9.7%	33 26.6%	15.6
		31～40%	80 100.0%	44 55.0%	0 0.0%	2 2.5%	6 7.5%	0 0.0%	9 11.3%	19 23.8%	20.8
		41～50%	15 100.0%	10 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%	1 6.7%	28.6
		51%以上	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0

介護支援専門員が非常勤の場合において、兼務の換算人員が事業所全体の介護支援専門員の換算人員の合計に占める割合について計算した。平均は 6.3%であり、65 歳以上人口割合が高いほど、平均が高くなる傾向にあった。

図表 377 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_併設事業所と兼務_換算人員_合計に占める割合*

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			224 100.0%	137 61.2%	16 7.1%	6 2.7%	7 3.1%	1 0.4%	2 0.9%	55 24.6%	6.3
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0.0
		21～30%	124 100.0%	75 60.5%	9 7.3%	4 3.2%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	33 26.6%	5.4
		31～40%	80 100.0%	48 60.0%	7 8.8%	2 2.5%	4 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 23.8%	6.2
		41～50%	15 100.0%	11 73.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	14.3
		51%以上	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0

主任介護支援専門員への処遇状況については、65 歳以上人口割合が高くなるほど「特別な処遇改善は行っていない」と回答した割合が高く、「手当の追加支給、手当額を引き上げている」と回答した割合が低くなる傾向にあった。

図表 378 問2. 事業所の職員について_(6)居宅介護支援事業所の管理者の主任介護支援専門員有無_1)主任介護支援専門員への処遇状況**(複数回答)

			件数	主任介護支援専門員について介護支援専門員よりも高いベースアップを行っている	昇給の要件にしている	手当の追加支給、手当額を引き上げている	賞与や一時金の追加支給、支給額を引き上げている	特別な処遇改善は行っていない	その他	無回答
全体			923	140 15.2%	63 6.8%	308 33.4%	54 5.9%	403 43.7%	57 6.2%	44 4.8%
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32	5 15.6%	1 3.1%	13 40.6%	3 9.4%	14 43.8%	1 3.1%	0 0.0%
		21～30%	466	78 16.7%	28 6.0%	164 35.2%	34 7.3%	189 40.6%	27 5.8%	27 5.8%
		31～40%	341	43 12.6%	29 8.5%	117 34.3%	12 3.5%	151 44.3%	24 7.0%	14 4.1%
		41～50%	78	14 17.9%	5 6.4%	14 17.9%	4 5.1%	46 59.0%	4 5.1%	2 2.6%
		51%以上	6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%

介護休業を取得した介護支援専門員において、全体の平均人数は 1 人を下回っており、取得した介護支援専門員はほとんどいなかった。65 歳以上人口割合による違いはあまりなかった。

図表 379 問2. 事業所の職員について_(8)休業の状況_介護休業を取得した介護支援専門員数_全体*

			件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体			923 100.0%	793 85.9%	8 0.9%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	120 13.0%	0.02
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	30 93.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.3%	0.00
		21～30%	466 100.0%	401 86.1%	4 0.9%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	60 12.9%	0.01
		31～40%	341 100.0%	288 84.5%	4 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	49 14.4%	0.01
		41～50%	78 100.0%	70 89.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 10.3%	0.00
		51%以上	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0.80

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合の事務職員が行っている業務について、65 歳以上人口割合が高いほど、「給与計算に関する業務※労務管理は含まない」を回答した割合が高い傾向にあった。

図表 380 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_1)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について_②事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務*(複数回答)

			件数	要介護認定調査関連書類業務	ケアプラン作成関連業務	給付管理関連業務	利用者や家族との連絡調整に関する業務	事業所との連携調整、書類発送等業務	保険者との連絡調整、手続きに関する業務	給与計算に関する業務※労務管理は含まない	その他	無回答
全体			234	56 23.9%	34 14.5%	124 53.0%	34 14.5%	97 41.5%	49 20.9%	109 46.6%	40 17.1%	1 0.4%
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	11	5 45.5%	4 36.4%	6 54.5%	1 9.1%	5 45.5%	3 27.3%	4 36.4%	2 18.2%	0 0.0%
		21～30%	121	32 26.4%	18 14.9%	67 55.4%	19 15.7%	51 42.1%	28 23.1%	52 43.0%	23 19.0%	1 0.8%
		31～40%	82	14 17.1%	10 12.2%	43 52.4%	12 14.6%	36 43.9%	14 17.1%	37 45.1%	15 18.3%	0 0.0%
		41～50%	17	5 29.4%	2 11.8%	8 47.1%	1 5.9%	4 23.5%	4 23.5%	14 82.4%	0 0.0%	0 0.0%
		51%以上	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置していない場合において、今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務は「給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）」が 56.7%と最も選択されていた。65 歳以上人口割合が高いほど「ケアプラン作成関連業務」と回答した事業所が少ない傾向にあった。

図表 381 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_2)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置していない場合について_②今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務*(複数回答)

			件数	要介護認定調査関連書類関連業務	ケアプラン作成関連業務	給付管理関連業務	利用者や家族との連絡調整に関する業務	事業所との連携調整、書類発送等業務	保険者との連絡調整、手続きに関する業務	給与計算に関する業務※労務管理は含まない	その他	現状想定している業務がない	無回答
全体			646	274 42.4%	123 19.0%	366 56.7%	41 6.3%	241 37.3%	161 24.9%	80 12.4%	27 4.2%	168 26.0%	31 4.8%
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	20	8 40.0%	6 30.0%	7 35.0%	1 5.0%	8 40.0%	4 20.0%	1 5.0%	1 5.0%	7 35.0%	2 10.0%
		21～30%	325	156 48.0%	68 20.9%	198 60.9%	27 8.3%	139 42.8%	89 27.4%	46 14.2%	13 4.0%	74 22.8%	12 3.7%
		31～40%	239	85 35.6%	39 16.3%	125 52.3%	9 3.8%	75 31.4%	54 22.6%	25 10.5%	10 4.2%	73 30.5%	13 5.4%
		41～50%	59	25 42.4%	10 16.9%	34 57.6%	4 6.8%	19 32.2%	14 23.7%	8 13.6%	3 5.1%	14 23.7%	3 5.1%
		51%以上	3	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%

地域に関する加算において、中山間地域等居住者サービス提供加算全体で「算定していない」事業所が 86.8%であり、65 歳以上人口割合による違いはあまりなく、全ての人口割合で 8 割を超えていた。特別地域居宅介護支援加算は全体で「算定していない」事業所が 83.2%であったが、65 歳以上人口割合が高いほど「算定している」と回答した事業所が多く、「51%以上」では 66.7%であった。

図表 382 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_1)地域に関する加算_中山間地域等居住者サービス提供加算**

		件数	あり	なし	無回答
全体		923 100.0%	28 3.0%	801 86.8%	94 10.2%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	1 3.1%	26 81.3%	5 15.6%
	21～30%	466 100.0%	5 1.1%	416 89.3%	45 9.7%
	31～40%	341 100.0%	17 5.0%	291 85.3%	33 9.7%
	41～50%	78 100.0%	5 6.4%	63 80.8%	10 12.8%
	51%以上	6 100.0%	0 0.0%	5 83.3%	1 16.7%

図表 383 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_1)地域に関する加算_特別地域居宅介護支援加算***

		件数	あり	なし	無回答
全体		923 100.0%	60 6.5%	768 83.2%	95 10.3%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	1 3.1%	26 81.3%	5 15.6%
	21～30%	466 100.0%	8 1.7%	411 88.2%	47 10.1%
	31～40%	341 100.0%	30 8.8%	278 81.5%	33 9.7%
	41～50%	78 100.0%	17 21.8%	52 66.7%	9 11.5%
	51%以上	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%

ターミナルケアマネジメント加算を届出済みの場合、ターミナルケアマネジメントを行ったものの、死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、利用者の居宅を訪問できなかったため、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースが「あり」の場合、死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、利用者の居宅を訪問できなかった理由は「利用者の容態が急変したため」が 84.4%と最も多く選択されていた。65 歳以上人口割合が「31%～40%」では「利用者の容態が急変したため」が 95.6%と回答する割合が高かった。

図表 384 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_1)ターミナルケアマネジメントを行ったものの、死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、利用者の居宅を訪問できなかったため、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースの有無_②死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、利用者の居宅を訪問できなかった理由(複数回答) *

		件数	利用者の容態が急変したため	疾患の予後を予測するのが難しかったため	訪問看護等、他介護サービスとの連携が取れなかったため	医療機関との連携が取れなかったため	本人・家族との調整ができなかったため	その他	無回答
全体		109	92 84.4%	27 24.8%	4 3.7%	6 5.5%	20 18.3%	25 22.9%	3 2.8%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	3	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	2 66.7%	0 0.0%
	21～30%	55	41 74.5%	11 20.0%	2 3.6%	4 7.3%	12 21.8%	12 21.8%	3 5.5%
	31～40%	45	43 95.6%	14 31.1%	2 4.4%	2 4.4%	6 13.3%	9 20.0%	0 0.0%
	41～50%	6	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%
	51%以上	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

ターミナルケアマネジメント加算の算定件数のうち、末期の悪性腫瘍以外の疾患による算定が 1 件以上の場合、医師からの回復の見込みがないとの診断の収集方法は「医師との面談等の対面による取得」が 61.8%と最も選択されていた。65 歳以上人口割合が低いほど、「退院時カンファレンスで取得」の回答割合が高い一方で、65 歳以上人口割合が高いほど、「退院時の同行による取得」と回答した事業所が多かった。

図表 385 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_3)医師からの回復の見込みがないとの診断の収集方法*(複数回答)

		件数	退院時カンファレンスで取得	医師との面談等の対面による取得	通院時の同行による取得	書面による取得	電話による取得	その他	無回答
全体		34	16 47.1%	21 61.8%	7 20.6%	6 17.6%	8 23.5%	3 8.8%	2 5.9%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	21～30%	18	9 50.0%	12 66.7%	4 22.2%	5 27.8%	4 22.2%	1 5.6%	2 11.1%
	31～40%	12	5 41.7%	6 50.0%	2 16.7%	0 0.0%	3 25.0%	2 16.7%	0 0.0%
	41～50%	3	1 33.3%	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	51%以上	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

令和6年度介護報酬改定を受けて末期の悪性腫瘍以外の疾患の利用者を受け入れるために新規で事業所として行っていることは「医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握」が最も選択されていた。65 歳以上人口割合が高いほど「症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働」と回答した事業所が多い傾向にあった。

図表 386 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_4)令和6年度介護報酬改定を受けて末期の悪性腫瘍以外の疾患の利用者を受け入れるために新規で事業所として行っていること *(複数回答)

		件数	事業所の看取りに関する指針の決定	看取りに関する研修の実施	本人・家族との24時間連絡体制の整備	サービス事業所との24時間のチームケア体制の整備	福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備	医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握	気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認	症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働	本人および家族の精神的な支援	本人が最期まで社会的役割・尊厳を持てる関わり・支援	介護負担を軽減するための関わり・支援	本人および家族の死への不安を軽減するための関わり・支援	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	葬儀関係の助言や支援	その他	無回答
全体		34	10 29.4%	12 35.3%	20 58.8%	21 61.8%	18 52.9%	23 67.6%	19 55.9%	17 50.0%	21 61.8%	13 38.2%	19 55.9%	19 55.9%	1 2.9%	7 20.6%	3 8.8%	4 11.8%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	1	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	21～30%	18	5 27.8%	6 33.3%	11 61.1%	11 61.1%	11 61.1%	12 66.7%	10 55.6%	7 38.9%	11 61.1%	6 33.3%	9 50.0%	9 50.0%	0 0.0%	4 22.2%	0 0.0%	3 16.7%
	31～40%	12	5 41.7%	5 41.7%	7 58.3%	8 66.7%	6 50.0%	9 75.0%	7 58.3%	7 58.3%	8 66.7%	5 41.7%	9 75.0%	7 58.3%	1 8.3%	3 25.0%	1 8.3%	1 8.3%
	41～50%	3	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
	51%以上	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない理由は「対象となる利用者がいない」が 47.3%、次いで「24 時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい」が 43.8%であった。65 歳以上人口割合が「～20%」「41%～50%」「51%以上」では「24 時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい」が最も多く回答されていた。「51%以上」を除き、65 歳以上人口割合が高いほど「医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要」と回答した事業所が多い傾向にあった。

図表 387 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_6)ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない理由*(複数回答)

		件数	対象となる利用者がいない	24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要	連携が取れるサービス事業所がない	往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない	急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない	その他	無回答
全体		594	281 47.3%	260 43.8%	108 18.2%	114 19.2%	33 5.6%	58 9.8%	71 12.0%	52 8.8%	15 2.5%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	24	9 37.5%	14 58.3%	2 8.3%	3 12.5%	3 12.5%	2 8.3%	2 8.3%	3 12.5%	0 0.0%
	21～30%	294	133 45.2%	133 45.2%	58 19.7%	55 18.7%	13 4.4%	30 10.2%	38 12.9%	26 8.8%	12 4.1%
	31～40%	220	114 51.8%	84 38.2%	42 19.1%	40 18.2%	10 4.5%	19 8.6%	25 11.4%	20 9.1%	3 1.4%
	41～50%	51	23 45.1%	26 51.0%	5 9.8%	16 31.4%	6 11.8%	6 11.8%	5 9.8%	3 5.9%	0 0.0%
	51%以上	5	2 40.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%

入院時情報連携加算の令和 5 年 4 月～9 月の算定件数は合計の平均が 10.2 件であった。「51%以上」を除き、65 歳以上人口割合が高いほど、平均が高くなる傾向にあった。

図表 388 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_2.令和 5 年 4 月～9 月の算定件数_合計*

		件数	20件未満	満20件以上25件未	満25件以上30件未	満30件以上35件未	満35件以上40件未	満40件以上45件未	満45件以上50件未	50件以上	無回答	平均（件）
全体		923 100.0%	760 82.3%	52 5.6%	29 3.1%	30 3.3%	21 2.3%	6 0.7%	10 1.1%	14 1.5%	1 0.1%	10.2
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	29 90.6%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	6.4
	21～30%	466 100.0%	393 84.3%	25 5.4%	11 2.4%	12 2.6%	12 2.6%	3 0.6%	2 0.4%	7 1.5%	1 0.2%	9.6
	31～40%	341 100.0%	271 79.5%	24 7.0%	14 4.1%	12 3.5%	7 2.1%	1 0.3%	6 1.8%	6 1.8%	0 0.0%	10.9
	41～50%	78 100.0%	62 79.5%	2 2.6%	4 5.1%	5 6.4%	1 1.3%	2 2.6%	1 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	12.8
	51%以上	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7.0

令和 6 年 4 月～9 月の算定件数または令和 5 年 4 月～9 月の算定件数が1件以上の場合、入院時情報連携加算の情報連携の方法は「FAX」が最も多かった。「51%以上」を除き、65 歳以上人口割合が高いほど「紙で持参」と回答した事業所が多い傾向にあった。

図表 389 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_1)入院時情報連携加算の情報連携の方法***(複数回答)

		件数	郵送	FAX	メール	紙で持参	医療介護情報連携システム・多職種連携システム	その他	無回答
全体		705	109 15.5%	607 86.1%	26 3.7%	370 52.5%	20 2.8%	30 4.3%	17 2.4%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	22	6 27.3%	21 95.5%	0 0.0%	6 27.3%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%
	21～30%	345	54 15.7%	306 88.7%	11 3.2%	162 47.0%	6 1.7%	17 4.9%	7 2.0%
	31～40%	266	37 13.9%	226 85.0%	11 4.1%	154 57.9%	9 3.4%	10 3.8%	9 3.4%
	41～50%	69	12 17.4%	52 75.4%	3 4.3%	47 68.1%	5 7.2%	1 1.4%	0 0.0%
	51%以上	3	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%

通院時情報連携加算の算定状況については、「51%以上」を除き、65 歳以上人口の割合が高いほど、「算定あり」の割合が高い傾向にあった。

図表 390 問5. 医療介護連携について_(5)通院時情報連携加算の算定状況**

			件数	算定あり	算定なし	無回答
全体			923 100.0%	267 28.9%	596 64.6%	60 6.5%
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	8 25.0%	23 71.9%	1 3.1%
		21～30%	466 100.0%	118 25.3%	318 68.2%	30 6.4%
		31～40%	341 100.0%	104 30.5%	214 62.8%	23 6.7%
		41～50%	78 100.0%	35 44.9%	37 47.4%	6 7.7%
		51%以上	6 100.0%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%

逓減制の適用緩和の届出をしていない理由としては「事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため」、「ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため」が概ね同程度であり、「ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため」、「ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため」の回答も多かった。65 歳以上人口割合による違いはあまりなかったが、65 歳以上人口割合が「51%以上」では「事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため」、「ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため」の回答割合が他の人口割合と比較して高かった。

図表 391 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_③逓減制の適用緩和の届出をしていない理由**(複数回答)

		件数	ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため	ケアプランデータ連携システムの導入に対する抵抗感や反発、不安があるため	ケアプランデータ連携システムの個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安があるため	ケアプランデータ連携システムを扱える人材がいないため	ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため	地域の求人の状況等により、事務職員の採用が難しいため	事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため	逓減制の適用緩和を受ける程度の介護支援専門員一人当たりの担当件数の確保が難しいため	ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため	法人または事業所が届出しない方針であるため	その他	無回答
全体		821	310 37.8%	79 9.6%	79 9.6%	130 15.8%	335 40.8%	47 5.7%	342 41.7%	200 24.4%	306 37.3%	136 16.6%	36 4.4%	19 2.3%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	30	11 36.7%	2 6.7%	2 6.7%	5 16.7%	11 36.7%	3 10.0%	17 56.7%	9 30.0%	16 53.3%	3 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
	21～30%	407	163 40.0%	41 10.1%	43 10.6%	60 14.7%	169 41.5%	20 4.9%	169 41.5%	91 22.4%	145 35.6%	73 17.9%	21 5.2%	9 2.2%
	31～40%	304	110 36.2%	31 10.2%	29 9.5%	51 16.8%	124 40.8%	17 5.6%	123 40.5%	67 22.0%	112 36.8%	49 16.1%	14 4.6%	6 2.0%
	41～50%	74	26 35.1%	5 6.8%	5 6.8%	13 17.6%	27 36.5%	7 9.5%	30 40.5%	32 43.2%	31 41.9%	10 13.5%	1 1.4%	3 4.1%
	51%以上	6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%

適用緩和を受けるための事務職員の採用している場合、事務職員の勤務において、非常勤の 1 日当たりの平均勤務時間は 4.5 時間/日であった。65 歳以上人口割合が「21%～30%」では事務職員 5 人のうち「8 時間以上」勤務している割合が 40.0%と高い一方で、「31%～40%」では全員が「5 時間未満」であった。

図表 392 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_6)適用緩和を受けるための事務職員の採用_①事務職員の勤務形態_非常勤_1 日当たりの勤務時間*

			件数	5時間未満	5時間以上6時間未満	6時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間以上	無回答	平均（時間／日）
全体			9 100.0%	5 55.6%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	4.5
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		21～30%	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	6.5
		31～40%	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2.5
		41～50%	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
		51%以上	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0

適用緩和の算定ありの場合、介護支援専門員常勤 1 人あたりの事業所内の担当件数合計（1 人あたり担当件数の分子）は令和 6 年 9 月末日で平均 124.0 件であった。65 歳以上人口割合が高いほど平均件数は少なくなる傾向にあった。

図表 393 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_7)介護支援専門員常勤 1 人あたりの担当件数の状況_事業所内の担当件数合計（1 人あたり担当件数の分子）_令和 6 年 9 月末日*

			件数	20件未満	満20件以上40件未	満40件以上60件未	満60件以上80件未	未満80件以上100件	件100未満150件以上	件150未満200件以上	件200未満300件以上	300件以上	無回答	平均（件）
全体			23 100.0%	0 0.0%	2 8.7%	4 17.4%	1 4.3%	2 8.7%	5 21.7%	3 13.0%	3 13.0%	1 4.3%	2 8.7%	124.0
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	274.0
		21～30%	14 100.0%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	2 14.3%	3 21.4%	1 7.1%	2 14.3%	1 7.1%	2 14.3%	131.6
		31～40%	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	101.1
		41～50%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	43.0
		51%以上	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0

業務支援のソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況については、「全体」と「1 人 1 台利用」において「デスクトップパソコン」が最も多く、次いで「ノートパソコン」であった。65 歳以上人口割合が高いほど「デスクトップパソコン」を使用割合は高くなる傾向にあったが、「ノートパソコン」「スマートフォン」「タブレット端末」の使用割合は低くなる傾向にあった。

図表 394 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_1)ICT 機器の種類_全体*(複数回答)

			件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他	無回答
全体			839	517 61.6%	479 57.1%	357 42.6%	261 31.1%	27 3.2%	10 1.2%	18 2.1%
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	31	16 51.6%	21 67.7%	19 61.3%	16 51.6%	2 6.5%	1 3.2%	0 0.0%
		21～30%	432	249 57.6%	260 60.2%	193 44.7%	138 31.9%	11 2.5%	5 1.2%	9 2.1%
		31～40%	304	199 65.5%	168 55.3%	124 40.8%	92 30.3%	11 3.6%	3 1.0%	8 2.6%
		41～50%	67	49 73.1%	29 43.3%	20 29.9%	14 20.9%	3 4.5%	1 1.5%	1 1.5%
		51%以上	5	4 80.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 395 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_1)ICT 機器の種類_1 人 1 台利用*(複数回答)

			件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他	無回答
全体			780	471 60.4%	440 56.4%	333 42.7%	226 29.0%	24 3.1%	10 1.3%	22 2.8%
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	29	14 48.3%	20 69.0%	17 58.6%	14 48.3%	2 6.9%	1 3.4%	1 3.4%
		21～30%	404	229 56.7%	240 59.4%	183 45.3%	122 30.2%	10 2.5%	5 1.2%	10 2.5%
		31～40%	279	178 63.8%	153 54.8%	114 40.9%	78 28.0%	9 3.2%	3 1.1%	10 3.6%
		41～50%	64	47 73.4%	26 40.6%	18 28.1%	11 17.2%	3 4.7%	1 1.6%	1 1.6%
		51%以上	4	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

業務支援のソフトウェアや ICT 機器を導入している場合の導入する際の課題については、「導入コストが高い」が 52.3%と最も多く、次いで「機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる」が 40.8%であった。65 歳以上人口割合が「51%以上」では「どの会社の機器・ソフトがよいかわからない」と答えた事業所の割合が 40.0%と高く、65 歳以上人口割合が高いほど「導入コストが高い」と回答する傾向が見られた。

図表 396 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_2)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入する際における課題*(複数回答)

			件数	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	導入に時間がかかる	職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある	パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない	機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる	個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安がある	その他	課題は特にない	無回答
全体			839	182 21.7%	439 52.3%	101 12.0%	80 9.5%	134 16.0%	342 40.8%	154 18.4%	37 4.4%	156 18.6%	42 5.0%
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	31	12 38.7%	15 48.4%	5 16.1%	1 3.2%	5 16.1%	11 35.5%	5 16.1%	1 3.2%	7 22.6%	1 3.2%
		21～30%	432	104 24.1%	236 54.6%	50 11.6%	43 10.0%	63 14.6%	185 42.8%	86 19.9%	22 5.1%	70 16.2%	24 5.6%
		31～40%	304	52 17.1%	145 47.7%	39 12.8%	28 9.2%	54 17.8%	120 39.5%	51 16.8%	12 3.9%	66 21.7%	15 4.9%
		41～50%	67	12 17.9%	40 59.7%	7 10.4%	7 10.4%	12 17.9%	26 38.8%	11 16.4%	2 3.0%	13 19.4%	2 3.0%
		51%以上	5	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

利用者情報の携帯情報端末からのアクセス状況については、53.7%の事業所が「ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない」と回答した。65 歳以上人口割合が高いほど「ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない」と回答する傾向が見られた。

図表 397 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(2)利用者情報の携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）によるアクセスの状況*

			件数	訪問先等どこからでもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	自宅等、特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない	無回答
全体			923 100.0%	276 29.9%	97 10.5%	496 53.7%	54 5.9%
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	12 37.5%	6 18.8%	12 37.5%	2 6.3%
		21～30%	466 100.0%	158 33.9%	50 10.7%	232 49.8%	26 5.6%
		31～40%	341 100.0%	90 26.4%	35 10.3%	196 57.5%	20 5.9%
		41～50%	78 100.0%	14 17.9%	6 7.7%	52 66.7%	6 7.7%
		51%以上	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%

他事業所・多職種との連携状況については、「多職種や他事業所とデータの連携をしていない」との回答が 50.7%と半数を超えていた。65 歳以上人口割合が高いほど「多職種や他事業所とデータの連携をしていない」と回答する傾向が見られた。

図表 398 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(4)他事業所・多職種との連携状況**(複数回答)

			件数	地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	同一法人（同系列含む）の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	多職種や他事業所とデータの連携をしていない	無回答
全体			923	54 5.9%	171 18.5%	277 30.0%	468 50.7%	29 3.1%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合		～20%	32	4 12.5%	13 40.6%	7 21.9%	11 34.4%	1 3.1%
		21～30%	466	25 5.4%	96 20.6%	127 27.3%	237 50.9%	17 3.6%
		31～40%	341	20 5.9%	51 15.0%	117 34.3%	174 51.0%	9 2.6%
		41～50%	78	4 5.1%	11 14.1%	26 33.3%	41 52.6%	2 2.6%
		51%以上	6	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%

医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイダンスの実施有無について、実施していない場合の今後の実施予定は「外国にある第三者への提供の制限」、次いで「第三者提供に係る記録の作成等」であった。65 歳以上人口割合による違いはあまりなかったが、65 歳以上人口割合が「41%～50%」では「第三者提供を受ける際の確認等」が「第三者提供に係る記録の作成等」と同率の39.1%で最も多く選択されていた。

図表 399 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(6)医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスの実施有無_実施していない場合の今後の実施予定**(複数回答)

		件数	不適正な利用の禁止	利用目的の通知等	個人情報の適正な取得、個人データ内容の正確性の確保	安全管理措置、従業者の監督及び委託先の監督	漏えい等の報告等	個人データの第三者提供	外国にある第三者への提供の制限	第三者提供に係る記録の作成等	第三者提供を受ける際の確認等	保有個人データに関する事項の公表等	本人からの請求による保有個人データ等の開示	訂正及び利用停止	開示等の請求等に応じる手続及び手数料	理由の説明、事前の請求、苦情の対応	無回答
全体		367	22 6.0%	30 8.2%	28 7.6%	55 15.0%	76 20.7%	27 7.4%	155 42.2%	108 29.4%	100 27.2%	65 17.7%	42 11.4%	84 22.9%	99 27.0%	32 8.7%	138 37.6%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	12	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	4 33.3%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%	2 16.7%	3 25.0%	0 0.0%	5 41.7%
	21～30%	193	12 6.2%	15 7.8%	15 7.8%	32 16.6%	53 27.5%	13 6.7%	89 46.1%	60 31.1%	55 28.5%	36 18.7%	22 11.4%	44 22.8%	54 28.0%	19 9.8%	69 35.8%
	31～40%	137	9 6.6%	13 9.5%	11 8.0%	21 15.3%	19 13.9%	12 8.8%	54 39.4%	36 26.3%	34 24.8%	25 18.2%	17 12.4%	34 24.8%	36 26.3%	10 7.3%	52 38.0%
	41～50%	23	0 0.0%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%	2 8.7%	0 0.0%	7 30.4%	9 39.1%	9 39.1%	3 13.0%	1 4.3%	3 13.0%	5 21.7%	2 8.7%	11 47.8%
	51%以上	2	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%

他のサービス事業所との連携によるモニタリングにおいて、オンラインモニタリングを実施していない場合の理由については、「事業所の通信環境・設備が整っていないため」が 44.8%、「事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため」が 43.4%、「オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため」が 42.0%の順で多かった。65 歳以上人口割合が高いほど「事業所の通信環境・設備が整っていないため」と「介護支援専門員が ICT 機器の活用に不慣れなため」の回答割合が高かった。

図表 400 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(2)オンラインモニタリングを実施していない理由*(複数回答)

		件数	事業所の通信環境・設備が整っていないため	介護支援専門員がICT機器の活用に不慣れなため	事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため	オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため	利用者側からオンラインモニタリングの同意が得られないため	サービス担当者会議等で関係者の合意が得られないため	情報収集にあたり、サービス事業者の協力が得られないため	オンラインモニタリングに関する保険者の方針が不明であるため	事業所としてオンラインモニタリングのメリット・デメリット等の検討が不十分なため	その他	無回答
全体		891	399 44.8%	177 19.9%	387 43.4%	374 42.0%	64 7.2%	20 2.2%	25 2.8%	59 6.6%	174 19.5%	55 6.2%	11 1.2%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	29	10 34.5%	5 17.2%	17 58.6%	17 58.6%	3 10.3%	1 3.4%	1 3.4%	0 0.0%	4 13.8%	0 0.0%	0 0.0%
	21～30%	454	202 44.5%	90 19.8%	195 43.0%	189 41.6%	43 9.5%	14 3.1%	9 2.0%	34 7.5%	100 22.0%	37 8.2%	5 1.1%
	31～40%	327	142 43.4%	60 18.3%	143 43.7%	138 42.2%	16 4.9%	3 0.9%	13 4.0%	22 6.7%	51 15.6%	16 4.9%	5 1.5%
	41～50%	76	41 53.9%	20 26.3%	32 42.1%	30 39.5%	2 2.6%	2 2.6%	2 2.6%	3 3.9%	19 25.0%	2 2.6%	1 1.3%
	51%以上	5	4 80.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

テレワークの取り扱いについて、テレワーク勤務を「認めている」と回答した事業所は 23.9%であった。「51%以上」を除き、65 歳以上人口割合が高いほどテレワーク勤務を「認めていない」と回答する傾向が見られた。

図表 401 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務*

			件数	認めている	認めていない	無回答
全体			923 100.0%	221 23.9%	691 74.9%	11 1.2%
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	11 34.4%	21 65.6%	0 0.0%
		21～30%	466 100.0%	124 26.6%	337 72.3%	5 1.1%
		31～40%	341 100.0%	73 21.4%	263 77.1%	5 1.5%
		41～50%	78 100.0%	11 14.1%	66 84.6%	1 1.3%
		51%以上	6 100.0%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%

テレワークにおけるパソコン・ICT 機器の使用状況については、「テレワークの時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT機器を使っている」との回答が 80.1%と最も多かった。65 歳以上人口割合が「41%～50%」「50%以上」では「テレワークの時、個人で保有しているパソコン・ICT 機器を使っている」と回答した事業所がいなかった。

図表 402 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_5)テレワークにおけるパソコン・ICT 機器の使用状況*(複数回答)

		件数	テレワークの時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT機器を使っている	テレワークの時、個人で保有しているパソコン・ICT機器を使っている	テレワークの時、パソコン・ICT機器は使用していない	その他	テレワークを行っていない	無回答
全体		221	177 80.1%	68 30.8%	2 0.9%	2 0.9%	5 2.3%	2 0.9%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	11	10 90.9%	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	21～30%	124	101 81.5%	36 29.0%	1 0.8%	2 1.6%	1 0.8%	0 0.0%
	31～40%	73	54 74.0%	26 35.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 5.5%	2 2.7%
	41～50%	11	10 90.9%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	51%以上	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

テレワークの際に整備した機器・端末については、「ノートパソコン」が 71.0%と最も多く、次いで「スマートフォン」が 57.9%であった。65 歳以上人口割合が高いほど「ノートパソコン」や「スマートフォン」、「タブレット」を整備していない事業所が多かった。また 65 歳以上人口割合が高いほど「追加で整備した機器・端末はない」と回答した事業所も多かった。

図表 403 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_6)テレワークの際に整備した機器・端末*(複数回答)

		件数	ノートパソコン	タブレット	スマートフォン	クラウド型介護ソフト	勤怠管理ソフト	遠隔操作ソフト	ウェブ会議ソフト	セキュリティソフト	電子契約ソフト	ウェブ会議用機器	追加で整備した機器・端末はない	その他	無回答
全体		221	157 71.0%	81 36.7%	128 57.9%	71 32.1%	19 8.6%	15 6.8%	26 11.8%	28 12.7%	2 0.9%	25 11.3%	19 8.6%	4 1.8%	1 0.5%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	11	9 81.8%	6 54.5%	8 72.7%	7 63.6%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	21～30%	124	95 76.6%	47 37.9%	76 61.3%	41 33.1%	15 12.1%	8 6.5%	14 11.3%	19 15.3%	2 1.6%	16 12.9%	8 6.5%	3 2.4%	1 0.8%
	31～40%	73	46 63.0%	25 34.2%	40 54.8%	20 27.4%	3 4.1%	5 6.8%	8 11.0%	7 9.6%	0 0.0%	7 9.6%	7 9.6%	1 1.4%	0 0.0%
	41～50%	11	6 54.5%	3 27.3%	4 36.4%	3 27.3%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%
	51%以上	2	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

テレワークのメリットについて、65 歳以上人口割合が高いほど、「人材の確保に繋がる」と回答した割合が高い傾向にあった。

テレワークを認めていない理由について、65 歳以上人口割合が高いほど、「テレワークのための環境が整っていない」と回答した割合が高い傾向にあった。

図表 404 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_10)テレワークのメリット*(複数回答)

			件数	生産性／効率性が向上する	コストが削減される	人材の確保に繋がる	ワークライフバランスが実現する	デジタル化が推進される	事業継続性が確保される	その他	無回答
全体			221	115 52.0%	35 15.8%	79 35.7%	140 63.3%	50 22.6%	118 53.4%	10 4.5%	3 1.4%
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	11	10 90.9%	2 18.2%	3 27.3%	9 81.8%	2 18.2%	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%
		21～30%	124	62 50.0%	15 12.1%	46 37.1%	76 61.3%	36 29.0%	72 58.1%	7 5.6%	2 1.6%
		31～40%	73	39 53.4%	16 21.9%	23 31.5%	49 67.1%	10 13.7%	32 43.8%	3 4.1%	1 1.4%
		41～50%	11	3 27.3%	2 18.2%	5 45.5%	5 45.5%	2 18.2%	7 63.6%	0 0.0%	0 0.0%
		51%以上	2	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 405 問9. テレワークの取り扱いについて_(2)テレワークを認めていない理由*(複数回答)

			件数	勤怠／タスク管理が難しい	セキュリティリスクが高まる	利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい	テレワークのための環境が整っていない	テレワークのための設備投資のための資金が足りない	貴事業所の方針である	その他	無回答
全体			691	268 38.8%	244 35.3%	160 23.2%	413 59.8%	170 24.6%	224 32.4%	48 6.9%	9 1.3%
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	21	9 42.9%	7 33.3%	7 33.3%	8 38.1%	7 33.3%	9 42.9%	0 0.0%	1 4.8%
		21～30%	337	133 39.5%	118 35.0%	66 19.6%	197 58.5%	74 22.0%	115 34.1%	24 7.1%	3 0.9%
		31～40%	263	98 37.3%	90 34.2%	69 26.2%	156 59.3%	66 25.1%	82 31.2%	21 8.0%	4 1.5%
		41～50%	66	27 40.9%	27 40.9%	18 27.3%	48 72.7%	22 33.3%	18 27.3%	3 4.5%	1 1.5%
		51%以上	4	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定において、計画等の整備済み事業所の策定内容については、「体制構築」が 89.0%、「安否確認方法」が 81.5%と多く挙げられた。65 歳以上人口割合が高いほど「外部との連携」、「備蓄品の整理」と回答した事業所が多い傾向にあった。

図表 406 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(2)感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定_2)計画等の策定内容*(複数回答)

		件数	体制構築	被害想定	外部との連携	業務の優先順位の設定	安否確認方法	研修の実施	備蓄品の整理	その他	無回答
全体		774	689 89.0%	480 62.0%	502 64.9%	547 70.7%	631 81.5%	618 79.8%	576 74.4%	8 1.0%	14 1.8%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	25	22 88.0%	13 52.0%	17 68.0%	14 56.0%	18 72.0%	20 80.0%	14 56.0%	0 0.0%	1 4.0%
	21～30%	397	355 89.4%	254 64.0%	239 60.2%	286 72.0%	331 83.4%	317 79.8%	291 73.3%	5 1.3%	7 1.8%
	31～40%	283	250 88.3%	173 61.1%	192 67.8%	197 69.6%	220 77.7%	225 79.5%	217 76.7%	3 1.1%	6 2.1%
	41～50%	66	59 89.4%	38 57.6%	51 77.3%	47 71.2%	59 89.4%	54 81.8%	51 77.3%	0 0.0%	0 0.0%
	51%以上	3	3 100.0%	2 66.7%	3 100.0%	3 100.0%	3 100.0%	2 66.7%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

高齢者虐待防止の委員会の設置について、委員会を設置している場合の委員会で取り扱っている議題については「虐待防止に関する研修の実施や受講等」が 82.2%、「高齢者虐待防止の指針の整備」が 80.3%の順で多く挙げられた。65 歳以上人口割合が高いほど「虐待防止に関する研修の実施や受講等」、「虐待防止に関するマニュアル/チェックリストの作成」と回答した事業所が少ない傾向にあった。

図表 407 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(3)高齢者虐待防止の委員会の設置_2)委員会で取り扱っている議題*(複数回答)

		件数	高齢者虐待防止の指針の整備	利用者の虐待状況等に関する調査	虐待防止に関する意見交換	虐待防止に関するマニュアル／チェックリストの作成	虐待防止に関する研修の実施や受講等	他事業所の取り組み事例の紹介	担当者の役割分担	その他	無回答
全体		844	678 80.3%	296 35.1%	559 66.2%	516 61.1%	694 82.2%	115 13.6%	312 37.0%	14 1.7%	3 0.4%
各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	30	25 83.3%	11 36.7%	19 63.3%	23 76.7%	27 90.0%	3 10.0%	16 53.3%	0 0.0%	0 0.0%
	21～30%	426	348 81.7%	160 37.6%	294 69.0%	267 62.7%	355 83.3%	67 15.7%	169 39.7%	7 1.6%	2 0.5%
	31～40%	308	243 78.9%	97 31.5%	200 64.9%	183 59.4%	250 81.2%	33 10.7%	105 34.1%	5 1.6%	1 0.3%
	41～50%	75	58 77.3%	26 34.7%	42 56.0%	42 56.0%	59 78.7%	11 14.7%	20 26.7%	2 2.7%	0 0.0%
	51%以上	5	4 80.0%	2 40.0%	4 80.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%

該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、地域密着型通所介護の各サービスの割合について、特定事業所集中減算に該当する8割以上、に該当する事業所の割合は、訪問介護では令和5年 10 月～令和6年 3 月の間と令和6年4月～9月の間で変化はほぼ見られなかったが、65 歳以上人口割合が「51%以上」を除き、人口割合が低いほど平均は高い傾向にあった。地域密着型通所介護の令和6年4月～9月の間では 65 歳以上人口割合が高いほど「0%」と回答した事業所が多かった。

図表 408 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_1)訪問介護_令和 5 年 10 月～令和 6 年 3 月の間**

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	17 1.8%	203 22.0%	357 38.7%	169 18.3%	65 7.0%	33 3.6%	79 8.6%	34.7
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	0 0.0%	4 12.5%	15 46.9%	10 31.3%	0 0.0%	1 3.1%	2 6.3%	36.4
		21～30%	466 100.0%	7 1.5%	86 18.5%	185 39.7%	98 21.0%	39 8.4%	18 3.9%	33 7.1%	36.6
		31～40%	341 100.0%	6 1.8%	86 25.2%	133 39.0%	51 15.0%	20 5.9%	10 2.9%	35 10.3%	32.8
		41～50%	78 100.0%	4 5.1%	25 32.1%	23 29.5%	8 10.3%	6 7.7%	3 3.8%	9 11.5%	29.7
		51%以上	6 100.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	43.3

図表 409 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_1)訪問介護_令和 6 年 4 月～9 月の間*

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	12 1.3%	214 23.2%	359 38.9%	161 17.4%	66 7.2%	36 3.9%	75 8.1%	34.7
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	0 0.0%	4 12.5%	14 43.8%	12 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.3%	35.1
		21～30%	466 100.0%	6 1.3%	89 19.1%	193 41.4%	85 18.2%	42 9.0%	19 4.1%	32 6.9%	36.5
		31～40%	341 100.0%	4 1.2%	91 26.7%	128 37.5%	52 15.2%	20 5.9%	13 3.8%	33 9.7%	33.1
		41～50%	78 100.0%	2 2.6%	28 35.9%	23 29.5%	10 12.8%	4 5.1%	3 3.8%	8 10.3%	29.9
		51%以上	6 100.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	44.2

図表 410 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_3)地域密着型通所介護_令和 6 年 4 月～9 月の間*

			件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体			923 100.0%	55 6.0%	491 53.2%	166 18.0%	59 6.4%	35 3.8%	20 2.2%	97 10.5%	20.4
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	0 0.0%	17 53.1%	11 34.4%	1 3.1%	1 3.1%	1 3.1%	1 3.1%	23.2
		21～30%	466 100.0%	19 4.1%	267 57.3%	84 18.0%	23 4.9%	18 3.9%	10 2.1%	45 9.7%	19.9
		31～40%	341 100.0%	24 7.0%	174 51.0%	56 16.4%	26 7.6%	12 3.5%	7 2.1%	42 12.3%	20.4
		41～50%	78 100.0%	11 14.1%	30 38.5%	15 19.2%	9 11.5%	3 3.8%	2 2.6%	8 10.3%	21.6
		51%以上	6 100.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	23.6

令和 6 年 4 月以降の各サービスの割合に関する利用者への説明の有無について、「引き続き説明を行っている」は 69.1%であった。65 歳以上人口割合が「41%～50%」では「引き続き説明を行っている」事業所が53.8%と全体を下回っていた一方で、「51%以上」では83.3%の事業所が、「引き続き説明を行っている」と回答した。

図表 411 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(6)令和 6 年 4 月以降の各サービスの割合に関する利用者への説明の有無*

			件数	引き続き説明を行っている	説明を省略した	無回答
全体			923 100.0%	638 69.1%	263 28.5%	22 2.4%
	各事業所所在地の市区町村の65歳以上人口割合	～20%	32 100.0%	19 59.4%	12 37.5%	1 3.1%
		21～30%	466 100.0%	333 71.5%	125 26.8%	8 1.7%
		31～40%	341 100.0%	239 70.1%	92 27.0%	10 2.9%
		41～50%	78 100.0%	42 53.8%	33 42.3%	3 3.8%
		51%以上	6 100.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%

2.2.4 法人種別による分類

（1） 有意差がみられた設問

開設主体の主な事業の内容は「福祉事業（在宅系サービス）」が 55.8%と半数を超えており、最も多かった。社会福祉協議会、営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）、特定非営利活動法人（NPO）、その他では「福祉事業（在宅系サービス）」が８割を超えていた。

地区区分は「その他」が 37.2%と最も多く選択されていた。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合、社会福祉協議会、社団・財団法人では「その他」が半数を超えていた。

図表 412 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(3)開設主体の主な事業の内容***

		件数	福祉事業（施設系サービス）	福祉事業（居住系サービス）	福祉事業（在宅系サービス）	病院・診療所	保険薬局	信用、共済、購買を行う農協	商品を販売している場合	その他	無回答
全体		923 100.0%	186 20.2%	68 7.4%	515 55.8%	109 11.8%	5 0.5%	7 0.8%	3 0.3%	21 2.3%	9 1.0%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%
	社会福祉協議会	54 100.0%	5 9.3%	1 1.9%	44 81.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 7.4%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	141 65.9%	8 3.7%	61 28.5%	2 0.9%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
	医療法人	151 100.0%	29 19.2%	4 2.6%	29 19.2%	86 57.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	2 1.3%
	社団・財団法人	23 100.0%	2 8.7%	0 0.0%	11 47.8%	5 21.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 17.4%	1 4.3%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 30.0%	5 25.0%	0 0.0%	6 30.0%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	7 1.7%	51 12.6%	333 82.2%	0 0.0%	5 1.2%	0 0.0%	2 0.5%	5 1.2%	2 0.5%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	0 0.0%	1 5.0%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	11 100.0%	1 9.1%	1 9.1%	3 27.3%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 413 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(4)地域区分***

		件数	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他	無回答
全体		923 100.0%	37 4.0%	61 6.6%	45 4.9%	53 5.7%	94 10.2%	123 13.3%	158 17.1%	343 37.2%	9 1.0%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	8 72.7%	0 0.0%
	社会福祉協議会	54 100.0%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	3 5.6%	5 9.3%	7 13.0%	36 66.7%	1 1.9%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	6 2.8%	6 2.8%	8 3.7%	12 5.6%	23 10.7%	28 13.1%	50 23.4%	79 36.9%	2 0.9%
	医療法人	151 100.0%	8 5.3%	6 4.0%	6 4.0%	8 5.3%	11 7.3%	13 8.6%	24 15.9%	74 49.0%	1 0.7%
	社団・財団法人	23 100.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 17.4%	4 17.4%	2 8.7%	12 52.2%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 5.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	9 45.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	21 5.2%	41 10.1%	29 7.2%	28 6.9%	47 11.6%	60 14.8%	66 16.3%	111 27.4%	2 0.5%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	0 0.0%	4 20.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	5 25.0%	2 10.0%	7 35.0%	0 0.0%
	その他の法人	11 100.0%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	2 18.2%	4 36.4%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%

営業日について、「月」曜日から「金」曜日と回答した事業所が多かった。「土」曜日は医療法人が51.0%と半数を超えており、社会福祉法人(社協以外)、協同組合及び連合会も 4 割を上回っていた。「日」曜日は協同組合及び連合会、都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合が 2 割程度営業していた。

図表 414 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業日***(複数回答)

		件数	日	月	火	水	木	金	土	無回答
全体		923	63 6.8%	909 98.5%	909 98.5%	906 98.2%	908 98.4%	900 97.5%	264 28.6%	12 1.3%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11	2 18.2%	11 100.0%	11 100.0%	11 100.0%	11 100.0%	11 100.0%	1 9.1%	0 0.0%
	社会福祉協議会	54	4 7.4%	54 100.0%	53 98.1%	54 100.0%	54 100.0%	52 96.3%	7 13.0%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	214	25 11.7%	212 99.1%	212 99.1%	211 98.6%	212 99.1%	209 97.7%	101 47.2%	1 0.5%
	医療法人	151	6 4.0%	149 98.7%	150 99.3%	148 98.0%	150 99.3%	150 99.3%	77 51.0%	1 0.7%
	社団・財団法人	23	1 4.3%	23 100.0%	23 100.0%	23 100.0%	23 100.0%	23 100.0%	4 17.4%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20	4 20.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	8 40.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	405	19 4.7%	399 98.5%	399 98.5%	398 98.3%	397 98.0%	394 97.3%	57 14.1%	6 1.5%
	特定非営利活動法人(NPO)	20	1 5.0%	19 95.0%	19 95.0%	19 95.0%	19 95.0%	19 95.0%	2 10.0%	1 5.0%
	その他の法人	11	0 0.0%	9 81.8%	9 81.8%	9 81.8%	9 81.8%	9 81.8%	2 18.2%	2 18.2%
	その他	7	1 14.3%	7 100.0%	7 100.0%	7 100.0%	7 100.0%	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%

営業の開始時間において、「8:30～8:59」は 54.0%、次いで「9:00～9:29」は 37.5%であった。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合とその他の法人では「8:00～8:29」が 2 割弱であった一方で、営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）、特定非営利活動法人（NPO）では「9:00～9:29」が半数を超えていた。

終了時間においては「17:30～17:59」が最も多く、次いで「17:00～17:29」、「18:00～18:29」であった。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合、社会福祉協議会では「17:00～17:29」が 7 割以上を占め、営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）、特定非営利活動法人（NPO）では「18:00～18:29」が 3 割を超えていた。

図表 415 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業時間_開始***

		件数	7:59以前	8:00～8:29	8:30～8:59	9:00～9:29	9:30以降	無回答
全体		923 100.0%	1 0.1%	53 5.7%	498 54.0%	346 37.5%	10 1.1%	15 1.6%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	0 0.0%	2 18.2%	9 81.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	54 100.0%	0 0.0%	4 7.4%	47 87.0%	3 5.6%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	1 0.5%	12 5.6%	143 66.8%	55 25.7%	1 0.5%	2 0.9%
	医療法人	151 100.0%	0 0.0%	9 6.0%	99 65.6%	42 27.8%	0 0.0%	1 0.7%
	社団・財団法人	23 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 65.2%	7 30.4%	1 4.3%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	0 0.0%	1 5.0%	11 55.0%	8 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	0 0.0%	23 5.7%	152 37.5%	215 53.1%	7 1.7%	8 2.0%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 35.0%	11 55.0%	1 5.0%	1 5.0%
	その他の法人	11 100.0%	0 0.0%	2 18.2%	6 54.5%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%
	その他	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%

図表 416 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業時間_終了***

		件数	16:59以前	17:00～17:29	17:30～17:59	18:00～18:29	18:30以降	無回答
全体		923 100.0%	15 1.6%	275 29.8%	411 44.5%	201 21.8%	6 0.7%	15 1.6%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	0 0.0%	9 81.8%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	54 100.0%	0 0.0%	39 72.2%	14 25.9%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	1 0.5%	36 16.8%	142 66.4%	31 14.5%	2 0.9%	2 0.9%
	医療法人	151 100.0%	3 2.0%	56 37.1%	73 48.3%	17 11.3%	1 0.7%	1 0.7%
	社団・財団法人	23 100.0%	0 0.0%	16 69.6%	5 21.7%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	2 10.0%	12 60.0%	4 20.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	7 1.7%	94 23.2%	156 38.5%	138 34.1%	2 0.5%	8 2.0%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	2 10.0%	4 20.0%	7 35.0%	6 30.0%	0 0.0%	1 5.0%
	その他の法人	11 100.0%	0 0.0%	5 45.5%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%
	その他	7 100.0%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%

1日当たりの営業時間において、「9時間以上9時間30分未満」が65.0%と最も多く選択されていた。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合と社会福祉協議会では「8時間30分以上9時間未満」がそれぞれ72.7%、66.7%と最も多く回答されていた。「8時間以上8時間30分未満」は社団・財団法人と協同組合及び連合会でそれぞれ3割程度の回答があった一方で、社会福祉法人(社協以外)と営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)では「9時間以上9時間30分未満」が7割を超えていた。

図表 417 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業時間_1日当たり***

		件数	8時間未満	8時間30分以上9時間未満	9時間30分以上9時間未満	9時間30分以上10時間未満	10時間30分以上10時間未満	10時間以上	無回答
全体		923 100.0%	10 1.1%	130 14.1%	154 16.7%	600 65.0%	9 1.0%	5 0.5%	15 1.6%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 72.7%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	54 100.0%	0 0.0%	1 1.9%	36 66.7%	17 31.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	214 100.0%	0 0.0%	19 8.9%	23 10.7%	161 75.2%	7 3.3%	2 0.9%	2 0.9%
	医療法人	151 100.0%	0 0.0%	26 17.2%	33 21.9%	89 58.9%	1 0.7%	1 0.7%	1 0.7%
	社団・財団法人	23 100.0%	0 0.0%	8 34.8%	8 34.8%	7 30.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	0 0.0%	6 30.0%	9 45.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	405 100.0%	7 1.7%	66 16.3%	29 7.2%	292 72.1%	1 0.2%	2 0.5%	8 2.0%
	特定非営利活動法人(NPO)	20 100.0%	3 15.0%	2 10.0%	3 15.0%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
	その他の法人	11 100.0%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%
	その他	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の有無について、65.7%が「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している（同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある）」と回答した。営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）と特定非営利活動法人（NPO）では「同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない」と 3 割弱が回答した。

図表 418 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(6)同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の有無***

		件数	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	無回答
全体		923 100.0%	606 65.7%	113 12.2%	133 14.4%	71 7.7%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	8 72.7%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%
	社会福祉協議会	54 100.0%	43 79.6%	5 9.3%	5 9.3%	1 1.9%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	175 81.8%	22 10.3%	3 1.4%	14 6.5%
	医療法人	151 100.0%	117 77.5%	22 14.6%	2 1.3%	10 6.6%
	社団・財団法人	23 100.0%	17 73.9%	0 0.0%	4 17.4%	2 8.7%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	16 80.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	203 50.1%	56 13.8%	110 27.2%	36 8.9%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	12 60.0%	3 15.0%	5 25.0%	0 0.0%
	その他の法人	11 100.0%	7 63.6%	0 0.0%	2 18.2%	2 18.2%
	その他	7 100.0%	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%

同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している（同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある）、または同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが併設ではない場合、同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）において、同一法人・系列法人が運営しているサービスでは「訪問介護」の回答が最も多く、次いで「通所介護」であった。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合と社団・財団法人は「訪問看護」の回答が最も多く、社会福祉法人（社協以外）は「短期入所生活介護」、医療法人は「通所リハビリテーション」の回答が最も多かった。

そのうち、併設しているものにおいても「訪問介護」、「通所介護」の順で回答割合が高かった。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では「訪問看護」が半数を占め、社会福祉法人（社協以外）では「短期入所生活介護」と「通所介護」が半数を超えていた。

介護支援専門員が兼務しているものでは「訪問介護」の回答が最も多く、次いで「訪問看護」であった。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では「地域包括支援センター」の回答が 37.5%を占めた。

図表 419 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）_同一法人・系列法人が運営しているサービス***(1)(複数回答)

		件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
全体		719	387 53.8%	33 4.6%	229 31.9%	108 15.0%	362 50.3%	153 21.3%	205 28.5%	100 13.9%	69 9.6%	31 4.3%	32 4.5%	6 0.8%	106 14.7%	68 9.5%	137 19.1%	79 11.0%	22 3.1%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	10	1 10.0%	0 0.0%	7 70.0%	5 50.0%	0 0.0%	4 40.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	48	41 85.4%	8 16.7%	4 8.3%	0 0.0%	26 54.2%	0 0.0%	5 10.4%	0 0.0%	2 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	8 16.7%	5 10.4%	6 12.5%	1 2.1%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	197	94 47.7%	6 3.0%	29 14.7%	18 9.1%	150 76.1%	24 12.2%	156 79.2%	25 12.7%	5 2.5%	4 2.0%	11 5.6%	2 1.0%	26 13.2%	34 17.3%	55 27.9%	33 16.8%	5 2.5%
	医療法人	139	51 36.7%	2 1.4%	79 56.8%	71 51.1%	40 28.8%	104 74.8%	17 12.2%	63 45.3%	5 3.6%	3 2.2%	3 2.2%	0 0.0%	11 7.9%	8 5.8%	35 25.2%	20 14.4%	6 4.3%
	社団・財団法人	17	3 17.6%	2 11.8%	13 76.5%	6 35.3%	4 23.5%	6 35.3%	1 5.9%	3 17.6%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	3 17.6%	3 17.6%	0 0.0%	1 5.9%
	協同組合及び連合会	17	15 88.2%	0 0.0%	9 52.9%	3 17.6%	11 64.7%	6 35.3%	3 17.6%	2 11.8%	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	2 11.8%	1 5.9%	2 11.8%	2 11.8%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	259	161 62.2%	13 5.0%	74 28.6%	1 0.4%	119 45.9%	1 0.4%	17 6.6%	0 0.0%	52 20.1%	22 8.5%	15 5.8%	2 0.8%	49 18.9%	12 4.6%	33 12.7%	16 6.2%	7 2.7%
	特定非営利活動法人（NPO）	15	10 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 46.7%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	0 0.0%
	その他の法人	7	2 28.6%	0 0.0%	6 85.7%	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
	その他	6	5 83.3%	1 16.7%	5 83.3%	2 33.3%	3 50.0%	4 66.7%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%

図表 420 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）_同一法人・系列法人が運営しているサービス***(2)(複数回答)

		件数	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院（上記以外）・診療所	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
全体		719	158 22.0%	111 15.4%	18 2.5%	38 5.3%	56 7.8%	50 7.0%	95 13.2%	79 11.0%	53 7.4%	125 17.4%	30 4.2%	10 1.4%	4 0.6%	8 1.1%	20 2.8%	3 0.4%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	10	2 20.0%	1 10.0%	2 20.0%	3 30.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	48	4 8.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.3%	13 27.1%	2 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	197	134 68.0%	32 16.2%	0 0.0%	2 1.0%	8 4.1%	13 6.6%	15 7.6%	18 9.1%	44 22.3%	60 30.5%	17 8.6%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	9 4.6%	1 0.5%
	医療法人	139	12 8.6%	67 48.2%	14 10.1%	29 20.9%	38 27.3%	12 8.6%	17 12.2%	23 16.5%	3 2.2%	27 19.4%	6 4.3%	1 0.7%	1 0.7%	2 1.4%	1 0.7%	0 0.0%
	社団・財団法人	17	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	2 11.8%	3 17.6%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	17	1 5.9%	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%	2 11.8%	1 5.9%	2 11.8%	2 11.8%	0 0.0%	3 17.6%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	259	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	21 8.1%	54 20.8%	33 12.7%	2 0.8%	5 1.9%	3 1.2%	7 2.7%	3 1.2%	4 1.5%	4 1.5%	2 0.8%
	特定非営利活動法人(NPO)	15	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%
	その他の法人	7	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	6	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 421 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）_うち、併設しているもの***(1)(複数回答)

		件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
全体		606	192 31.7%	14 2.3%	101 16.7%	52 8.6%	183 30.2%	81 13.4%	115 19.0%	50 8.3%	26 4.3%	11 1.8%	8 1.3%	2 0.3%	45 7.4%	29 4.8%	32 5.3%	9 1.5%	2 0.3%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	8	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%	3 37.5%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	43	26 60.5%	4 9.3%	1 2.3%	0 0.0%	12 27.9%	0 0.0%	4 9.3%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	3 7.0%	2 4.7%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	175	47 26.9%	3 1.7%	7 4.0%	6 3.4%	101 57.7%	8 4.6%	102 58.3%	9 5.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	13 7.4%	19 10.9%	20 11.4%	4 2.3%	0 0.0%
	医療法人	117	18 15.4%	0 0.0%	40 34.2%	34 29.1%	12 10.3%	60 51.3%	3 2.6%	35 29.9%	2 1.7%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	5 4.3%	2 1.7%	7 6.0%	3 2.6%	0 0.0%
	社団・財団法人	17	1 5.9%	1 5.9%	8 47.1%	6 35.3%	2 11.8%	6 35.3%	0 0.0%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	16	5 31.3%	0 0.0%	3 18.8%	1 6.3%	3 18.8%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	203	84 41.4%	4 2.0%	28 13.8%	0 0.0%	47 23.2%	0 0.0%	3 1.5%	0 0.0%	22 10.8%	9 4.4%	5 2.5%	0 0.0%	20 9.9%	4 2.0%	3 1.5%	1 0.5%	1 0.5%
	特定非営利活動法人(NPO)	12	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	7	2 28.6%	0 0.0%	6 85.7%	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
	その他	5	3 60.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%

図表 422 問1.居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）_うち、併設しているもの***(2)(複数回答)

		件数	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所（上記以外）	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
全体		606	99 16.3%	49 8.1%	7 1.2%	9 1.5%	14 2.3%	8 1.3%	24 4.0%	17 2.8%	26 4.3%	40 6.6%	16 2.6%	2 0.3%	0 0.0%	4 0.7%	9 1.5%	125 20.6%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	8	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%
	社会福祉協議会	43	2 4.7%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.7%	6 14.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.3%	10 23.3%
	社会福祉法人(社協以外)	175	96 54.9%	10 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	2 1.1%	3 1.7%	0 0.0%	23 13.1%	20 11.4%	10 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	3 1.7%	33 18.9%
	医療法人	117	1 0.9%	34 29.1%	6 5.1%	8 6.8%	10 8.5%	2 1.7%	6 5.1%	7 6.0%	1 0.9%	7 6.0%	3 2.6%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.9%	18 15.4%
	社団・財団法人	17	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%
	協同組合及び連合会	16	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 50.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	203	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.0%	12 5.9%	10 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	2 1.0%	47 23.2%
	特定非営利活動法人(NPO)	12	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	3 25.0%
	その他の法人	7	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	5	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%

図表 423 問1.居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）_介護支援専門員が兼務しているもの***(1)(複数回答)

		件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
全体		606	10 1.7%	2 0.3%	9 1.5%	0 0.0%	8 1.3%	1 0.2%	2 0.3%	1 0.2%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.8%	3 0.5%	7 1.2%	3 0.5%	1 0.2%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	8	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	43	0 0.0%	2 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	175	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	2 1.1%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.7%	2 1.1%	0 0.0%
	医療法人	117	0 0.0%	0 0.0%	2 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.9%	0 0.0%
	社団・財団法人	17	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	16	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	203	10 4.9%	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	3 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.0%	3 1.5%	2 1.0%	0 0.0%	1 0.5%
	特定非営利活動法人(NPO)	12	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	7	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 424 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む)_介護支援専門員が兼務しているもの***(2)(複数回答)

		件数	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院（上記以外）・診療所	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
全体		606	8 1.3%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.2%	2 0.3%	0 0.0%	3 0.5%	8 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.5%	536 88.4%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	8	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%
	社会福祉協議会	43	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	38 88.4%
	社会福祉法人(社協以外)	175	7 4.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	159 90.9%
	医療法人	117	1 0.9%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	108 92.3%
	社団・財団法人	17	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 88.2%
	協同組合及び連合会	16	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 93.8%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	203	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	175 86.2%
	特定非営利活動法人(NPO)	12	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	9 75.0%
	その他の法人	7	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 71.4%
	その他	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%

介護予防支援の市町村からの指定を既に受けている場合、介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員は「なし」が 75.5%であった。社会福祉協議会とその他の法人では「あり」と「なし」が同率の 50%ずつであった。

図表 425 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無_2)介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員の有無*

		件数	あり	なし	無回答
全体		155 100.0%	22 14.2%	117 75.5%	16 10.3%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	8 100.0%	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	37 100.0%	2 5.4%	31 83.8%	4 10.8%
	医療法人	22 100.0%	1 4.5%	19 86.4%	2 9.1%
	社団・財団法人	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	5 100.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	70 100.0%	14 20.0%	47 67.1%	9 12.9%
	特定非営利活動法人(NPO)	4 100.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%
	その他の法人	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	その他	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

介護予防支援の市町村からの指定を既に受けている、または現在、指定を受けていないが、今後指定を受ける予定がある居宅介護支援事業所のうち、指定を受けている（受ける予定がある）場合の理由は「介護予防支援業務を円滑に行うため」の回答が最も多くかった。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では「保険者からの要望のため」が 75.0%、営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）では「利用者やご家族等からの要望のため」が44．0%と最も多く選択されていた。

図表 426 問1．居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無_3)指定を受けている（受ける予定がある）場合の理由**(複数回答)

		件数	保険者からの要望のため	地域包括支援センターからの要望のため	利用者やご家族等からの要望のため	委託を受けることで発生している業務を省略するため	介護予防支援業務を円滑に行うため	地域包括支援センターから委託料より介護予防支援の報酬が高いため	直接指定を受けることで追加で加算が算定できるため	その他	無回答
全体		205	38 18.5%	61 29.8%	57 27.8%	60 29.3%	95 46.3%	50 24.4%	18 8.8%	12 5.9%	15 7.3%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	4	3 75.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	14	3 21.4%	5 35.7%	1 7.1%	5 35.7%	6 42.9%	4 28.6%	2 14.3%	1 7.1%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	51	7 13.7%	9 17.6%	7 13.7%	18 35.3%	29 56.9%	18 35.3%	5 9.8%	4 7.8%	2 3.9%
	医療法人	31	7 22.6%	9 29.0%	6 19.4%	10 32.3%	17 54.8%	8 25.8%	4 12.9%	1 3.2%	3 9.7%
	社団・財団法人	5	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%
	協同組合及び連合会	7	0 0.0%	2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	84	17 20.2%	32 38.1%	37 44.0%	23 27.4%	34 40.5%	15 17.9%	6 7.1%	4 4.8%	7 8.3%
	特定非営利活動法人（NPO）	6	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	その他	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

指定を受けていない居宅介護支援事業所の理由としては、「介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため」が最も多く回答されていた。その他では「要介護者の受け入れで一杯のため」が 57.1%と半数を超えており、社団・財団法人では「元々、介護予防支援の委託を受けていないため」が33.3%と全体の 7.9%を大きく上回った。

図表 427 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無_4)指定を受けていない場合の理由*(複数回答)

		件数	元々、介護予防支援の委託を受けていないため	要介護者の受け入れで一杯のため	保険者からの要望がないため	地域包括支援センターからの要望がないため	利用者やご家族からの要望がないため	介護予防支援業務のやり方を変更したくないため	地域包括支援センターからの紹介の要支援者がほとんどであるため	介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため	総合事業の場合には地域包括支援センターから委託を受ける必要があるため	その他	無回答
全体		705	56 7.9%	233 33.1%	60 8.5%	52 7.4%	39 5.5%	103 14.6%	256 36.3%	352 49.9%	120 17.0%	65 9.2%	5 0.7%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	7	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	39	4 10.3%	10 25.6%	5 12.8%	3 7.7%	3 7.7%	2 5.1%	15 38.5%	22 56.4%	4 10.3%	5 12.8%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	162	7 4.3%	55 34.0%	14 8.6%	14 8.6%	9 5.6%	24 14.8%	59 36.4%	82 50.6%	34 21.0%	16 9.9%	1 0.6%
	医療法人	120	9 7.5%	48 40.0%	7 5.8%	4 3.3%	4 3.3%	19 15.8%	36 30.0%	58 48.3%	22 18.3%	9 7.5%	1 0.8%
	社団・財団法人	18	6 33.3%	8 44.4%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	5 27.8%	12 66.7%	3 16.7%	2 11.1%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	12	1 8.3%	4 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	5 41.7%	5 41.7%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	315	25 7.9%	97 30.8%	31 9.8%	29 9.2%	19 6.0%	50 15.9%	124 39.4%	157 49.8%	51 16.2%	28 8.9%	3 1.0%
	特定非営利活動法人（NPO）	14	2 14.3%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%	2 14.3%	2 14.3%	4 28.6%	8 57.1%	2 14.3%	3 21.4%	0 0.0%
	その他の法人	8	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	3 37.5%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の実人員の平均は 4.0 人であった。社団・財団法人とその他では平均が 5.0 人を超えていた。またその他の法人、とその他では「5 人以上」の回答が半数を超えていた。

図表 428 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_実人数_全体***

		件数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体		923 100.0%	162 17.6%	179 19.4%	149 16.1%	140 15.2%	287 31.1%	6 0.7%	4.0
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	2 18.2%	1 9.1%	4 36.4%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	3.7
	社会福祉協議会	54 100.0%	4 7.4%	5 9.3%	11 20.4%	10 18.5%	24 44.4%	0 0.0%	4.9
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	22 10.3%	43 20.1%	43 20.1%	40 18.7%	66 30.8%	0 0.0%	4.1
	医療法人	151 100.0%	19 12.6%	31 20.5%	25 16.6%	22 14.6%	54 35.8%	0 0.0%	4.4
	社団・財団法人	23 100.0%	3 13.0%	6 26.1%	1 4.3%	2 8.7%	11 47.8%	0 0.0%	5.0
	協同組合及び連合会	20 100.0%	2 10.0%	5 25.0%	3 15.0%	5 25.0%	5 25.0%	0 0.0%	4.4
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	102 25.2%	82 20.2%	55 13.6%	57 14.1%	104 25.7%	5 1.2%	3.6
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	5 25.0%	2 10.0%	3 15.0%	1 5.0%	9 45.0%	0 0.0%	4.4
	その他の法人	11 100.0%	2 18.2%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	6 54.5%	0 0.0%	4.8
	その他	7 100.0%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	6.6

介護支援専門員が常勤の場合において、専従・兼務の実人員が事業所全体の介護支援専門員の実人員の合計に占める割合について計算した。居宅介護支援事業所に専従の場合、「81%～100%」の事業所が全体では 76.7%であったが、都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合、社会福祉協議会、社団・財団法人では「81%～100%」の事業所が半数程度であった。併設事業所と兼務の場合、「0%」の事業所が全体では 54.5%であったが、都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合、社会福祉協議会、社団・財団法人、特定非営利活動法人ではそれぞれ 45.5%、46.3%、45.5%、40.0%と割合が低かった。

図表 429 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_常勤_居宅介護支援事業所に専従_合計に占める割合**

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		917 100.0%	18 2.0%	0 0.0%	10 1.1%	140 15.3%	46 5.0%	703 76.7%	0 0.0%	88.2
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	6 54.5%	0 0.0%	69.7
	社会福祉協議会	54 100.0%	1 1.9%	0 0.0%	2 3.7%	12 22.2%	9 16.7%	30 55.6%	0 0.0%	80.7
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	2 0.9%	0 0.0%	3 1.4%	30 14.0%	15 7.0%	164 76.6%	0 0.0%	89.0
	医療法人	151 100.0%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	30 19.9%	4 2.6%	115 76.2%	0 0.0%	88.1
	社団・財団法人	23 100.0%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	8 34.8%	1 4.3%	12 52.2%	0 0.0%	73.6
	協同組合及び連合会	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	0 0.0%	16 80.0%	0 0.0%	90.0
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	400 100.0%	8 2.0%	0 0.0%	4 1.0%	48 12.0%	13 3.3%	327 81.8%	0 0.0%	90.4
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	3 15.0%	14 70.0%	0 0.0%	85.4
	その他の法人	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	8 72.7%	0 0.0%	86.4
	その他	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%	98.0

図表 430 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_常勤_併設事業所と兼務_実人員_合計に占める割合**

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		914 100.0%	498 54.5%	14 1.5%	26 2.8%	115 12.6%	7 0.8%	15 1.6%	239 26.1%	13.0
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	5 45.5%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	2 18.2%	31.5
	社会福祉協議会	54 100.0%	25 46.3%	3 5.6%	5 9.3%	9 16.7%	1 1.9%	1 1.9%	10 18.5%	18.8
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	143 66.8%	4 1.9%	8 3.7%	30 14.0%	2 0.9%	2 0.9%	25 11.7%	11.5
	医療法人	150 100.0%	96 64.0%	1 0.7%	2 1.3%	27 18.0%	0 0.0%	1 0.7%	23 15.3%	12.0
	社団・財団法人	22 100.0%	10 45.5%	0 0.0%	1 4.5%	7 31.8%	1 4.5%	0 0.0%	3 13.6%	24.1
	協同組合及び連合会	20 100.0%	14 70.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	11.1
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	399 100.0%	184 46.1%	5 1.3%	7 1.8%	32 8.0%	3 0.8%	7 1.8%	161 40.4%	11.7
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	8 40.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	8 40.0%	18.1
	その他の法人	11 100.0%	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	16.7
	その他	7 100.0%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	2.9

介護支援専門員が非常勤の場合において、専従・兼務の実人員が事業所全体の介護支援専門員の実人員の合計に占める割合について計算した。居宅介護支援事業所に専従の場合、「81%～100%」の事業所が全体では 80.9%であったが、社会福祉協議会では「81%～100%」の事業所が 37.5%で「0%」の事業所が半数を占めた。併設事業所と兼務の場合、「0%」の事業所が全体では58．0%であったが、都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合、社会福祉協議会ではそれぞれ40.0%、37.5%と割合が低かった。

図表 431 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_居宅介護支援事業所に専従_実人員_合計に占める割合**

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		225 100.0%	26 11.6%	0 0.0%	0 0.0%	10 4.4%	7 3.1%	182 80.9%	0 0.0%	85.4
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	60.0
	社会福祉協議会	8 100.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	0 0.0%	45.8
	社会福祉法人（社協以外）	43 100.0%	6 14.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.0%	1 2.3%	33 76.7%	0 0.0%	82.0
	医療法人	37 100.0%	4 10.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%	0 0.0%	32 86.5%	0 0.0%	87.8
	社団・財団法人	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	5 71.4%	0 0.0%	78.6
	協同組合及び連合会	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	100.0
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	104 100.0%	8 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.8%	4 3.8%	88 84.6%	0 0.0%	89.4
	特定非営利活動法人（NPO）	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	8 80.0%	0 0.0%	92.5
	その他の法人	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%	80.0
	その他	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	100.0

図表 432 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_併設事業所と兼務_実人員_合計に占める割合**

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		224 100.0%	130 58.0%	1 0.4%	4 1.8%	9 4.0%	0 0.0%	25 11.2%	55 24.6%	18.3
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	50.0
	社会福祉協議会	8 100.0%	3 37.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%	0 0.0%	54.2
	社会福祉法人（社協以外）	43 100.0%	28 65.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.0%	0 0.0%	6 14.0%	6 14.0%	20.3
	医療法人	36 100.0%	27 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	3 8.3%	5 13.9%	11.3
	社団・財団法人	7 100.0%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	21.4
	協同組合及び連合会	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0.0
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	104 100.0%	52 50.0%	1 1.0%	3 2.9%	3 2.9%	0 0.0%	8 7.7%	37 35.6%	15.7
	特定非営利活動法人（NPO）	10 100.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 40.0%	8.3
	その他の法人	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	20.0
	その他	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0.0

居宅介護支援事業所全体の介護支援専門員の換算人員の平均は 0.7 人であったが、社団・財団法人、その他の法人では平均がそれぞれ 1.3 人、1.6 人と全体を上回った。

図表 433 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_換算人員_全体***

		件数	0人	1人未満	1～2人未満	2～3人未満	3～4人未満	4～5人未満	5人以上	無回答	平均（人）
全体		923 100.0%	606 65.7%	125 13.5%	89 9.6%	31 3.4%	26 2.8%	17 1.8%	29 3.1%	0 0.0%	0.7
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	6 54.5%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.8
	社会福祉協議会	54 100.0%	27 50.0%	12 22.2%	7 13.0%	1 1.9%	4 7.4%	2 3.7%	1 1.9%	0 0.0%	0.8
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	142 66.4%	35 16.4%	16 7.5%	8 3.7%	4 1.9%	4 1.9%	5 2.3%	0 0.0%	0.6
	医療法人	151 100.0%	100 66.2%	16 10.6%	15 9.9%	3 2.0%	5 3.3%	2 1.3%	10 6.6%	0 0.0%	0.8
	社団・財団法人	23 100.0%	13 56.5%	1 4.3%	4 17.4%	1 4.3%	0 0.0%	2 8.7%	2 8.7%	0 0.0%	1.3
	協同組合及び連合会	20 100.0%	13 65.0%	1 5.0%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0.9
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	280 69.1%	55 13.6%	35 8.6%	14 3.5%	9 2.2%	5 1.2%	7 1.7%	0 0.0%	0.5
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	11 55.0%	2 10.0%	4 20.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	1.0
	その他の法人	11 100.0%	4 36.4%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	1.6
	その他	7 100.0%	5 71.4%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0.9

介護支援専門員が非常勤の場合において、兼務の換算人員が事業所全体の介護支援専門員の換算人員の合計に占める割合について計算した。併設事業所と兼務の場合、「0%」の事業所が全体では61.2%であったが、都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合、社会福祉協議会ではそれぞれ40.0%、37.5%と割合が低かった。

図表 434 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_併設事業所と兼務_換算人員_合計に占める割合*

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		224 100.0%	137 61.2%	16 7.1%	6 2.7%	7 3.1%	1 0.4%	2 0.9%	55 24.6%	6.3
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	32.5
	社会福祉協議会	8 100.0%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	27.9
	社会福祉法人（社協以外）	43 100.0%	30 69.8%	2 4.7%	2 4.7%	2 4.7%	1 2.3%	0 0.0%	6 14.0%	7.6
	医療法人	36 100.0%	28 77.8%	3 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 13.9%	1.6
	社団・財団法人	7 100.0%	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6.4
	協同組合及び連合会	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0.0
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	104 100.0%	55 52.9%	7 6.7%	2 1.9%	3 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	37 35.6%	4.8
	特定非営利活動法人（NPO）	10 100.0%	6 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 40.0%	0.0
	その他の法人	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4.0
	その他	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0.0

居宅介護支援事業所の管理者の担当する利用者のケアマネジメントに専従している割合の平均は78.4%であり、「81%～100%」の事業所が全体では 51.9%と半数を超えていた。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では「81%～100%」の事業所が 27.3%と全体を大きく下回った一方、その他の法人では「81%～100%」の事業所が 72.7%と全体を大きく上回った。

図表 435 問2. 事業所の職員について_(4)居宅介護支援事業所の管理者の担当する利用者のケアマネジメントに専従している割合*

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		923 100.0%	8 0.9%	44 4.8%	49 5.3%	111 12.0%	180 19.5%	479 51.9%	52 5.6%	78.4
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	2 18.2%	3 27.3%	1 9.1%	59.5
	社会福祉協議会	54 100.0%	1 1.9%	5 9.3%	2 3.7%	4 7.4%	12 22.2%	26 48.1%	4 7.4%	75.7
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	6 2.8%	8 3.7%	10 4.7%	24 11.2%	49 22.9%	109 50.9%	8 3.7%	77.7
	医療法人	151 100.0%	0 0.0%	4 2.6%	10 6.6%	22 14.6%	32 21.2%	74 49.0%	9 6.0%	78.2
	社団・財団法人	23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	3 13.0%	4 17.4%	4 17.4%	10 43.5%	1 4.3%	71.6
	協同組合及び連合会	20 100.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	4 20.0%	2 10.0%	9 45.0%	3 15.0%	73.8
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	0 0.0%	21 5.2%	19 4.7%	46 11.4%	72 17.8%	225 55.6%	22 5.4%	80.5
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	2 10.0%	3 15.0%	11 55.0%	2 10.0%	77.9
	その他の法人	11 100.0%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	8 72.7%	0 0.0%	79.6
	その他	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	3 42.9%	0 0.0%	78.0

居宅介護支援事業所に主任介護支援専門員がいる場合、主任介護支援専門員への処遇状況としては、「特別な処遇改善は行っていない」、次いで「手当の追加支給、手当額を引き上げている」が多く選択されていた。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合、社会福祉協議会、社団・財団法人では「特別な処遇改善は行っていない」が半数を上回り、都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では 90.9%であった一方で、特定非営利活動法人(NPO)と営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)では 20.0%、38.0%と差が見られた。特定非営利活動法人(NPO)では「手当の追加支給、手当額を引き上げている」が半数を上回る 55.0%、営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)においても「主任介護支援専門員について介護支援専門員よりも高いベースアップを行っている」が 2 割を超えていた。

図表 436 問2. 事業所の職員について_(6)居宅介護支援事業所の管理者の主任介護支援専門員有無_1)主任介護支援専門員への処遇状況***(複数回答)

		件数	主任介護支援専門員について介護支援専門員よりも高いベースアップを行っている	昇給の要件にしている	手当の追加支給、手当額を引き上げている	賞与や一時金の追加支給、支給額を引き上げている	特別な処遇改善は行っていない	その他	無回答
全体		923	140 15.2%	63 6.8%	308 33.4%	54 5.9%	403 43.7%	57 6.2%	44 4.8%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 90.9%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	54	5 9.3%	4 7.4%	7 13.0%	3 5.6%	34 63.0%	4 7.4%	3 5.6%
	社会福祉法人(社協以外)	214	25 11.7%	16 7.5%	76 35.5%	10 4.7%	91 42.5%	17 7.9%	6 2.8%
	医療法人	151	17 11.3%	7 4.6%	53 35.1%	6 4.0%	75 49.7%	7 4.6%	3 2.0%
	社団・財団法人	23	0 0.0%	0 0.0%	5 21.7%	0 0.0%	15 65.2%	1 4.3%	2 8.7%
	協同組合及び連合会	20	2 10.0%	1 5.0%	7 35.0%	1 5.0%	10 50.0%	0 0.0%	1 5.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	405	84 20.7%	33 8.1%	141 34.8%	33 8.1%	154 38.0%	24 5.9%	25 6.2%
	特定非営利活動法人(NPO)	20	2 10.0%	2 10.0%	11 55.0%	1 5.0%	4 20.0%	2 10.0%	1 5.0%
	その他の法人	11	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	5 45.5%	2 18.2%	1 9.1%
	その他	7	3 42.9%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%

事業所の職員について、採用した介護支援専門員数を「0 人」と回答した全体の事業所の割合は65.5%であった。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では全体を下回る 45.5%であった一方で、特定非営利活動法人(NPO)では 85.0%の事業所が「0 人」と回答した。

図表 437 問2. 事業所の職員について_(7)採用・退職の状況_採用した介護支援専門員数_全体*

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)
全体		923 100.0%	605 65.5%	209 22.6%	45 4.9%	9 1.0%	3 0.3%	5 0.5%	47 5.1%	0.4
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	5 45.5%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	0.6
	社会福祉協議会	54 100.0%	38 70.4%	10 18.5%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 9.3%	0.2
	社会福祉法人(社協以外)	214 100.0%	146 68.2%	43 20.1%	16 7.5%	2 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	7 3.3%	0.4
	医療法人	151 100.0%	104 68.9%	35 23.2%	5 3.3%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	5 3.3%	0.4
	社団・財団法人	23 100.0%	18 78.3%	5 21.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.2
	協同組合及び連合会	20 100.0%	15 75.0%	4 20.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.4
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	405 100.0%	246 60.7%	99 24.4%	21 5.2%	5 1.2%	2 0.5%	5 1.2%	27 6.7%	0.5
	特定非営利活動法人(NPO)	20 100.0%	17 85.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.2
	その他の法人	11 100.0%	6 54.5%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.5
	その他	7 100.0%	5 71.4%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.3

退職した介護支援専門員数を「0人」と回答した全体の事業所の割合は69.8%であった。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では「0 人」が全体を下回る 54.5%であったが、法人種別による違いはあまりなかった。

図表 438 問2. 事業所の職員について_(7)採用・退職の状況_退職した介護支援専門員数_全体*

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体		923 100.0%	644 69.8%	181 19.6%	29 3.1%	3 0.3%	1 0.1%	2 0.2%	63 6.8%	0.3
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	6 54.5%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0.5
	社会福祉協議会	54 100.0%	38 70.4%	12 22.2%	2 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.7%	0.3
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	139 65.0%	53 24.8%	9 4.2%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	11 5.1%	0.4
	医療法人	151 100.0%	108 71.5%	31 20.5%	4 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	7 4.6%	0.3
	社団・財団法人	23 100.0%	18 78.3%	5 21.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.2
	協同組合及び連合会	20 100.0%	15 75.0%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	0.3
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	285 70.4%	71 17.5%	10 2.5%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	37 9.1%	0.3
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	16 80.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.3
	その他の法人	11 100.0%	9 81.8%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0.1
	その他	7 100.0%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0.2

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務としては全体では「給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）」が 53.0%と最も多く、次いで「給与計算に関する業務※労務管理は含まない」が 46.6%であった。社会福祉協議会、社会福祉法人（社協以外）では「給与計算に関する業務※労務管理は含まない」がそれぞれ 72.2%、53.1%と回答する割合が高かった一方で、特定非営利活動法人（NPO）やその他の法人では 33.3%と差が見られた。また都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では「要介護認定調査関連書類関連業務」が「給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）」と同率の 66.7%、「事業所との連携調整、書類発送等業務」が特定非営利活動法人（NPO）、その他、協同組合及び連合会では 6 割を超えていた。「保険者との連絡調整、手続きに関する業務」も特定非営利活動法人（NPO）とその他の法人では 6 割を超えていた。

図表 439 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_1)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について_②事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務**(複数回答)

		件数	要介護認定調査関連書類関連業務	ケアプラン作成関連業務	給付管理関連業務	利用者や家族との連絡調整に関する業務	事業所との連携調整、書類発送等業務	保険者との連絡調整、手続きに関する業務	給与計算に関する業務※労務管理は含まない	その他	無回答
全体		234	56 23.9%	34 14.5%	124 53.0%	34 14.5%	97 41.5%	49 20.9%	109 46.6%	40 17.1%	1 0.4%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	3	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	18	3 16.7%	1 5.6%	7 38.9%	1 5.6%	7 38.9%	1 5.6%	13 72.2%	1 5.6%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	49	8 16.3%	4 8.2%	26 53.1%	7 14.3%	14 28.6%	7 14.3%	26 53.1%	6 12.2%	0 0.0%
	医療法人	33	9 27.3%	5 15.2%	20 60.6%	11 33.3%	18 54.5%	10 30.3%	12 36.4%	6 18.2%	0 0.0%
	社団・財団法人	11	4 36.4%	1 9.1%	7 63.6%	2 18.2%	6 54.5%	4 36.4%	5 45.5%	4 36.4%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	8	1 12.5%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	5 62.5%	3 37.5%	4 50.0%	1 12.5%	1 12.5%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	99	23 23.2%	17 17.2%	50 50.5%	8 8.1%	38 38.4%	17 17.2%	44 44.4%	18 18.2%	0 0.0%
	特定非営利活動法人（NPO）	6	4 66.7%	3 50.0%	5 83.3%	2 33.3%	5 83.3%	4 66.7%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%
	その他の法人	3	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	3	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%

地域に関する加算において、中山間地域等居住者サービス提供加算全体で「算定していない」事業所が 86.8%であった。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では全体を大きく下回る45.5%が「算定していない」と回答した。

特別地域居宅介護支援加算全体では 83.2%が「算定していない」と回答した一方で、都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では 45.5%、社会福祉協議会では 25.9%、その他の法人では27.3%が「算定している」と回答した。

図表 440 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_1)地域に関する加算_中山間地域等居住者サービス提供加算*

		件数	あり	なし	無回答
全体		923 100.0%	28 3.0%	801 86.8%	94 10.2%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	1 9.1%	5 45.5%	5 45.5%
	社会福祉協議会	54 100.0%	1 1.9%	49 90.7%	4 7.4%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	4 1.9%	192 89.7%	18 8.4%
	医療法人	151 100.0%	9 6.0%	126 83.4%	16 10.6%
	社団・財団法人	23 100.0%	1 4.3%	22 95.7%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	0 0.0%	18 90.0%	2 10.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	9 2.2%	354 87.4%	42 10.4%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	3 15.0%	15 75.0%	2 10.0%
	その他の法人	11 100.0%	0 0.0%	10 90.9%	1 9.1%
	その他	7 100.0%	0 0.0%	6 85.7%	1 14.3%

図表 441 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_1)地域に関する加算_特別地域居宅介護支援加算***

		件数	あり	なし	無回答
全体		923 100.0%	60 6.5%	768 83.2%	95 10.3%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	5 45.5%	3 27.3%	3 27.3%
	社会福祉協議会	54 100.0%	14 25.9%	37 68.5%	3 5.6%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	15 7.0%	180 84.1%	19 8.9%
	医療法人	151 100.0%	6 4.0%	130 86.1%	15 9.9%
	社団・財団法人	23 100.0%	2 8.7%	20 87.0%	1 4.3%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	0 0.0%	17 85.0%	3 15.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	13 3.2%	348 85.9%	44 10.9%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	1 5.0%	17 85.0%	2 10.0%
	その他の法人	11 100.0%	3 27.3%	7 63.6%	1 9.1%
	その他	7 100.0%	0 0.0%	6 85.7%	1 14.3%

医療機関との連携に関する加算（通院・看取り以外）において、入院時情報連携加算（Ⅰ）は「算定している」事業所が 58.4%と半数を超えていたが、入院時情報連携加算（Ⅱ）と退院・退所加算（Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ）は「算定している」事業所はそれぞれ 42.7%、37.2%と「算定していない」事業所の方が多かった。入院時情報連携加算（Ⅰ）は都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では全体を大きく下回る 27.3%が「算定している」と回答した。入院時情報連携加算（Ⅱ）は社団・財団法人が 78.3%、退院・退所加算（Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ）においてはその他で 85.7%が「算定している」と回答した一方で、都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では「算定している」のは 2 割に満たなかった。

図表 442 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_2)医療機関との連携に関する加算（通院・看取り以外）_入院時情報連携加算（Ⅰ）*

		件数	あり	なし	無回答
全体		923 100.0%	539 58.4%	333 36.1%	51 5.5%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	3 27.3%	5 45.5%	3 27.3%
	社会福祉協議会	54 100.0%	33 61.1%	18 33.3%	3 5.6%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	130 60.7%	75 35.0%	9 4.2%
	医療法人	151 100.0%	100 66.2%	45 29.8%	6 4.0%
	社団・財団法人	23 100.0%	15 65.2%	8 34.8%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	15 75.0%	4 20.0%	1 5.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	216 53.3%	165 40.7%	24 5.9%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	11 55.0%	8 40.0%	1 5.0%
	その他の法人	11 100.0%	7 63.6%	3 27.3%	1 9.1%
	その他	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 443 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_2)医療機関との連携に関する加算（通院・看取り以外）_入院時情報連携加算（Ⅱ）**

		件数	あり	なし	無回答
全体		923 100.0%	394 42.7%	462 50.1%	67 7.3%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	2 18.2%	6 54.5%	3 27.3%
	社会福祉協議会	54 100.0%	29 53.7%	22 40.7%	3 5.6%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	105 49.1%	101 47.2%	8 3.7%
	医療法人	151 100.0%	61 40.4%	81 53.6%	9 6.0%
	社団・財団法人	23 100.0%	18 78.3%	5 21.7%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	11 55.0%	7 35.0%	2 10.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	150 37.0%	219 54.1%	36 8.9%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	7 35.0%	12 60.0%	1 5.0%
	その他の法人	11 100.0%	4 36.4%	5 45.5%	2 18.2%
	その他	7 100.0%	4 57.1%	2 28.6%	1 14.3%

図表 444 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_2)医療機関との連携に関する加算（通院・看取り以外）_退院・退所加算（Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ）**

		件数	あり	なし	無回答
全体		923 100.0%	343 37.2%	506 54.8%	74 8.0%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	2 18.2%	5 45.5%	4 36.4%
	社会福祉協議会	54 100.0%	24 44.4%	25 46.3%	5 9.3%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	79 36.9%	127 59.3%	8 3.7%
	医療法人	151 100.0%	69 45.7%	73 48.3%	9 6.0%
	社団・財団法人	23 100.0%	12 52.2%	11 47.8%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	10 50.0%	8 40.0%	2 10.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	128 31.6%	236 58.3%	41 10.1%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	6 30.0%	13 65.0%	1 5.0%
	その他の法人	11 100.0%	4 36.4%	6 54.5%	1 9.1%
	その他	7 100.0%	6 85.7%	0 0.0%	1 14.3%

令和６年３月末時点と令和６年９月末時点の特定事業所加算において、「算定してない」事業所は全体の半数を超えていた。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合、営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）、特定非営利活動法人（NPO）では「算定していない」が６割を超えていた一方で、社会福祉協議会では 31.5%、その他では 28.6%が「算定していない」と両時点で回答した。社会福祉協議会とその他では「特定事業所加算（Ⅱ）」算定している割合も両時点で４割を超えていた。

図表 445 問4. 特定事業所加算について_(1)特定事業所加算_①令和６年３月末時点***

		件数	（Ⅰ）特定事業所加算	（Ⅱ）特定事業所加算	（Ⅲ）特定事業所加算	（Ａ）特定事業所加算	算定していない	無回答
全体		923 100.0%	23 2.5%	261 28.3%	135 14.6%	5 0.5%	481 52.1%	18 2.0%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	7 63.6%	1 9.1%
	社会福祉協議会	54 100.0%	1 1.9%	22 40.7%	14 25.9%	0 0.0%	17 31.5%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	1 0.5%	72 33.6%	47 22.0%	2 0.9%	90 42.1%	2 0.9%
	医療法人	151 100.0%	3 2.0%	53 35.1%	19 12.6%	0 0.0%	75 49.7%	1 0.7%
	社団・財団法人	23 100.0%	3 13.0%	6 26.1%	1 4.3%	0 0.0%	13 56.5%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	1 5.0%	7 35.0%	4 20.0%	0 0.0%	8 40.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	12 3.0%	89 22.0%	42 10.4%	2 0.5%	250 61.7%	10 2.5%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	0 0.0%	4 20.0%	1 5.0%	1 5.0%	13 65.0%	1 5.0%
	その他の法人	11 100.0%	1 9.1%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%	5 45.5%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%

図表 446 問4. 特定事業所加算について_(1)特定事業所加算_②令和６年９月末時点***

		件数	（Ⅰ）特定事業所加算	（Ⅱ）特定事業所加算	（Ⅲ）特定事業所加算	（Ａ）特定事業所加算	算定していない	無回答
全体		923 100.0%	26 2.8%	274 29.7%	124 13.4%	10 1.1%	475 51.5%	14 1.5%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	7 63.6%	1 9.1%
	社会福祉協議会	54 100.0%	1 1.9%	22 40.7%	14 25.9%	0 0.0%	17 31.5%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	1 0.5%	76 35.5%	41 19.2%	3 1.4%	92 43.0%	1 0.5%
	医療法人	151 100.0%	4 2.6%	55 36.4%	15 9.9%	0 0.0%	76 50.3%	1 0.7%
	社団・財団法人	23 100.0%	3 13.0%	6 26.1%	2 8.7%	2 8.7%	10 43.5%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	1 5.0%	8 40.0%	3 15.0%	0 0.0%	8 40.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	14 3.5%	94 23.2%	41 10.1%	3 0.7%	245 60.5%	8 2.0%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	0 0.0%	5 25.0%	2 10.0%	1 5.0%	12 60.0%	0 0.0%
	その他の法人	11 100.0%	1 9.1%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%	5 45.5%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%

特定事業所加算を算定していない場合において、特定事業所加算（A）を届出ていない場合の理由としては、「24 時間連絡体制の確保、かつ必要に応じた利用者等の相談に対応する体制が確保できない」、次いで「介護支援専門員の人数の要件（常勤専従の介護支援専門員を1名以上）を満たせない」で多かった。協同組合及び連合会では回答にばらつきが見られ、社会福祉協議会では「介護支援専門員への計画的な研修が実施できない」と「主任介護支援専門員の人数の要件（常勤専従の主任介護支援専門員を1名以上）を満たせない」が同率で 37.5%と最も多く回答されていた。「介護支援専門員の人数の要件（常勤専従の介護支援専門員を1名以上）を満たせない」は特定非営利活動法人（NPO）やその他においては 50.0%と多く回答する傾向が見られた。

図表 447 問4. 特定事業所加算について_(5)届出の有無_1)特定事業所加算(A)を届出ていない理由*(複数回答)

	件数	利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催できない	24時間連絡体制の確保、かつ必要に応じた利用者等の相談に対応する体制が確保できない	介護支援専門員への計画的な研修が実施できない	地域包括支援センターから支援が困難な事例への居宅介護支援の提供ができない	家族に対する介護等を日常的に行っている児童や、障害者、生活困窮者、難病患者等、高齢者以外の対象者への支援に関する知識等に関する事例検討会、研修等に参加できない	居宅介護支援費に係る運営基準減算又は特定事業所集中減算の適用を受けている	介護支援専門員1人当たり利用者数が45名（居宅介護支援費（Ⅱ）を算定している場合は50名）を超えている	「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保できない	他の法人が運営する居宅介護支援事業所と共同で事例検討会、研修会を実施できない	必要に応じて、多様な主体により提供される利用者の日常生活全般を支援するサービスが包括的に提供できるような居宅サービス計画を作成できない	社会情勢が原因で、事業運営が安定せず、加算要件を満たすための体制整備ができない	オンライン開催の研修会や事例検討会に参加するための環境を整備することが難しい	個人情報の保護やセキュリティに不安を感じるため、オンラインにて行う研修会や事例検討会に参加できない	主任介護支援専門員を1名以上）を満たせない（常勤専従の主任介護支援専門員の人数の要件	介護支援専門員の人数の要件（常勤専従の介護支援専門員を1名以上）を満たせない	介護支援専門員の人数の要件（介護支援専門員を常勤換算方法で1名以上）を満たせない	連携できる事業所が見つからないため	地域内の他の事業所とは利用者確保の観点等から連携できないため	その他	無回答
全体	471	42 8.9%	138 29.3%	44 9.3%	30 6.4%	37 7.9%	27 5.7%	6 1.3%	48 10.2%	66 14.0%	10 2.1%	38 8.1%	20 4.2%	7 1.5%	89 18.9%	129 27.4%	113 24.0%	47 10.0%	0 0.0%	55 11.7%	5 1.1%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	7	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
社会福祉協議会	16	2 12.5%	4 25.0%	6 37.5%	1 6.3%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	6 37.5%	2 12.5%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%
社会福祉法人（社協以外）	92	6 6.5%	26 28.3%	6 6.5%	5 5.4%	6 6.5%	2 2.2%	0 0.0%	10 10.9%	12 13.0%	2 2.2%	7 7.6%	2 2.2%	1 1.1%	15 16.3%	28 30.4%	27 29.3%	9 9.8%	0 0.0%	10 10.9%	0 0.0%
医療法人	76	9 11.8%	27 35.5%	5 6.6%	5 6.6%	7 9.2%	5 6.6%	1 1.3%	9 11.8%	8 10.5%	1 1.3%	5 6.6%	6 7.9%	3 3.9%	7 9.2%	20 26.3%	13 17.1%	6 7.9%	0 0.0%	11 14.5%	2 2.6%
社団・財団法人	10	2 20.0%	4 40.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	5 50.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
協同組合及び連合会	8	2 25.0%	4 50.0%	2 25.0%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	3 37.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	242	19 7.9%	64 26.4%	21 8.7%	13 5.4%	19 7.9%	19 7.9%	4 1.7%	22 9.1%	39 16.1%	4 1.7%	18 7.4%	8 3.3%	2 0.8%	53 21.9%	61 25.2%	57 23.6%	26 10.7%	0 0.0%	30 12.4%	2 0.8%
特定非営利活動法人（NPO）	12	1 8.3%	2 16.7%	1 8.3%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	1 8.3%	1 8.3%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	3 25.0%	6 50.0%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%
その他の法人	5	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
その他	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

特定事業所医療介護連携加算について「算定なし」を選択した居宅介護支援事業所は 90.0%であった一方で、その他の法人やその他においては「算定なし」がそれぞれ 72.7%、57.1%と全体を大きく下回った。

図表 448 問5. 医療介護連携について_(1)特定事業所医療介護連携加算の算定状況**

		件数	算定あり	算定なし	無回答
全体		923 100.0%	56 6.1%	831 90.0%	36 3.9%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	0 0.0%	10 90.9%	1 9.1%
	社会福祉協議会	54 100.0%	6 11.1%	47 87.0%	1 1.9%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	8 3.7%	200 93.5%	6 2.8%
	医療法人	151 100.0%	13 8.6%	137 90.7%	1 0.7%
	社団・財団法人	23 100.0%	3 13.0%	20 87.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	1 5.0%	17 85.0%	2 10.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	18 4.4%	366 90.4%	21 5.2%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	1 5.0%	18 90.0%	1 5.0%
	その他の法人	11 100.0%	3 27.3%	8 72.7%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	3 42.9%	4 57.1%	0 0.0%

特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由は「特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）のいずれも算定していないため」、が最も多く、次いで「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため」、「ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため」が概ね同程度であった。特定非営利活動法人（NPO）では「退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35 回に満たないため」が「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため」と同率の 38.9%で最も多く選択されていた。また都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合、社会福祉協議会、社会福法人（社協以外）、協同組合及び連合会、特定非営利活動法人（NPO）では「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため」が最も多く選択されていた。

図表 449 問5. 医療介護連携について_(1)特定事業所医療介護連携加算の算定状況_1)特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由**(複数回答)

		件数	特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）のいずれも算定していないため	退院・退所加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため	退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため	無回答
全体		831	368 44.3%	143 17.2%	340 40.9%	333 40.1%	302 36.3%	34 4.1%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	10	5 50.0%	3 30.0%	4 40.0%	5 50.0%	3 30.0%	1 10.0%
	社会福祉協議会	47	15 31.9%	2 4.3%	14 29.8%	21 44.7%	17 36.2%	4 8.5%
	社会福祉法人（社協以外）	200	74 37.0%	32 16.0%	96 48.0%	97 48.5%	91 45.5%	5 2.5%
	医療法人	137	60 43.8%	14 10.2%	64 46.7%	63 46.0%	50 36.5%	6 4.4%
	社団・財団法人	20	10 50.0%	1 5.0%	4 20.0%	9 45.0%	6 30.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	17	7 41.2%	3 17.6%	8 47.1%	8 47.1%	7 41.2%	1 5.9%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	366	186 50.8%	81 22.1%	141 38.5%	117 32.0%	114 31.1%	16 4.4%
	特定非営利活動法人（NPO）	18	6 33.3%	3 16.7%	2 11.1%	7 38.9%	7 38.9%	0 0.0%
	その他の法人	8	3 37.5%	2 25.0%	4 50.0%	2 25.0%	3 37.5%	1 12.5%
	その他	4	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%

ターミナルケアマネジメント加算の届出は 64.4%が「届出ていない」と回答した一方で、社団・財団法人とその他の法人では「届出済み」が 65.2%、54.5%と「届出ていない」を上回った。

図表 450 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無**

		件数	届出済み	届出ていない	無回答
全体		923 100.0%	313 33.9%	594 64.4%	16 1.7%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	3 27.3%	7 63.6%	1 9.1%
	社会福祉協議会	54 100.0%	23 42.6%	31 57.4%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	74 34.6%	137 64.0%	3 1.4%
	医療法人	151 100.0%	60 39.7%	90 59.6%	1 0.7%
	社団・財団法人	23 100.0%	15 65.2%	8 34.8%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	7 35.0%	13 65.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	112 27.7%	285 70.4%	8 2.0%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	8 40.0%	12 60.0%	0 0.0%
	その他の法人	11 100.0%	6 54.5%	5 45.5%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	3 42.9%	4 57.1%	0 0.0%

ターミナルケアマネジメント加算を届出済みの場合、算定件数の平均が 1.1 件であった。その他が平均 6.3 件、社団・財団法人が 2.2 件と全体を大きく上回った。

図表 451 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_2)ターミナルケアマネジメント加算の算定件数(令和 6 年 4 月～9 月サービス提供分)_1.全体*

		件数	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均(件)
全体		313 100.0%	229 73.2%	42 13.4%	5 1.6%	9 2.9%	4 1.3%	23 7.3%	1 0.3%	1.1
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
	社会福祉協議会	23 100.0%	19 82.6%	3 13.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	0.6
	社会福祉法人(社協以外)	74 100.0%	62 83.8%	7 9.5%	2 2.7%	1 1.4%	1 1.4%	1 1.4%	0 0.0%	0.4
	医療法人	60 100.0%	42 70.0%	10 16.7%	0 0.0%	2 3.3%	1 1.7%	5 8.3%	0 0.0%	1.1
	社団・財団法人	15 100.0%	9 60.0%	2 13.3%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%	2.2
	協同組合及び連合会	7 100.0%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1.6
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	112 100.0%	79 70.5%	19 17.0%	1 0.9%	2 1.8%	1 0.9%	10 8.9%	0 0.0%	1.4
	特定非営利活動法人(NPO)	8 100.0%	6 75.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.6
	その他の法人	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0.8
	その他	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	6.3

ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない理由は「対象となる利用者がいない」、次いで「24 時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい」であった。医療法人と協同組合及び連合会、その他の法人では「24 時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい」が半数を超えて最も多く選択された。特定非営利活動法人（NPO）とその他では「急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない」との回答がいずれも 50.0%と全体を大きく上回った。

図表 452 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_6)ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない理由***(複数回答)

		件数	対象となる利用者がいない	24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要	連携が取れるサービス事業所がない	往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない	急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない	その他	無回答
全体		594	281 47.3%	260 43.8%	108 18.2%	114 19.2%	33 5.6%	58 9.8%	71 12.0%	52 8.8%	15 2.5%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	7	6 85.7%	4 57.1%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	31	15 48.4%	12 38.7%	6 19.4%	7 22.6%	3 9.7%	3 9.7%	4 12.9%	2 6.5%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	137	74 54.0%	55 40.1%	24 17.5%	28 20.4%	13 9.5%	17 12.4%	21 15.3%	10 7.3%	2 1.5%
	医療法人	90	39 43.3%	51 56.7%	14 15.6%	18 20.0%	1 1.1%	5 5.6%	4 4.4%	8 8.9%	3 3.3%
	社団・財団法人	8	3 37.5%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%
	協同組合及び連合会	13	6 46.2%	7 53.8%	3 23.1%	4 30.8%	1 7.7%	2 15.4%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	285	125 43.9%	119 41.8%	54 18.9%	50 17.5%	13 4.6%	25 8.8%	30 10.5%	28 9.8%	9 3.2%
	特定非営利活動法人（NPO）	12	7 58.3%	5 41.7%	3 25.0%	3 25.0%	0 0.0%	3 25.0%	6 50.0%	2 16.7%	0 0.0%
	その他の法人	5	2 40.0%	3 60.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	4	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

入院時情報連携加算の令和 6 年 4 月～9 月の算定件数は合計の平均が 11.0 件、令和 5 年 4 月～9 月の算定件数は合計の平均が 10.2 件であった。両時期の算定において、都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合、営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）、特定非営利活動法人（NPO）では平均を下回った一方で、平均を大きく上回ったのはその他であった。

図表 453 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_1.令和 6 年 4 月～9 月の算定件数_合計***

		件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体		923 100.0%	742 80.4%	67 7.3%	35 3.8%	18 2.0%	14 1.5%	17 1.8%	6 0.7%	23 2.5%	1 0.1%	11.0
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	8 72.7%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8.8
	社会福祉協議会	54 100.0%	43 79.6%	3 5.6%	1 1.9%	0 0.0%	2 3.7%	2 3.7%	0 0.0%	3 5.6%	0 0.0%	15.1
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	168 78.5%	20 9.3%	12 5.6%	6 2.8%	3 1.4%	4 1.9%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	11.1
	医療法人	151 100.0%	106 70.2%	15 9.9%	3 2.0%	4 2.6%	5 3.3%	7 4.6%	5 3.3%	6 4.0%	0 0.0%	15.1
	社団・財団法人	23 100.0%	18 78.3%	0 0.0%	2 8.7%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	15.0
	協同組合及び連合会	20 100.0%	13 65.0%	2 10.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	15.9
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	350 86.4%	23 5.7%	13 3.2%	4 1.0%	4 1.0%	3 0.7%	1 0.2%	6 1.5%	1 0.2%	7.9
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	18 90.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	10.8
	その他の法人	11 100.0%	9 81.8%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	11.7
	その他	7 100.0%	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	29.9

図表 454 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_2.令和５年４月～９月の算定件数_合計***

		件数	２０件未満	満２０件以上２５件未	満２５件以上３０件未	満３０件以上３５件未	満３５件以上４０件未	満４０件以上４５件未	満４５件以上５０件未	５０件以上	無回答	平均（件）
全体		923 100.0%	760 82.3%	52 5.6%	29 3.1%	30 3.3%	21 2.3%	6 0.7%	10 1.1%	14 1.5%	1 0.1%	10.2
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	10 90.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7.7
	社会福祉協議会	54 100.0%	45 83.3%	1 1.9%	3 5.6%	2 3.7%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	2 3.7%	0 0.0%	13.3
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	167 78.0%	23 10.7%	9 4.2%	8 3.7%	4 1.9%	1 0.5%	2 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	11.0
	医療法人	151 100.0%	113 74.8%	8 5.3%	8 5.3%	8 5.3%	6 4.0%	2 1.3%	1 0.7%	5 3.3%	0 0.0%	13.4
	社団・財団法人	23 100.0%	15 65.2%	2 8.7%	1 4.3%	2 8.7%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%	17.0
	協同組合及び連合会	20 100.0%	14 70.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	14.3
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	360 88.9%	14 3.5%	7 1.7%	8 2.0%	7 1.7%	2 0.5%	5 1.2%	1 0.2%	1 0.2%	7.3
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	18 90.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	9.5
	その他の法人	11 100.0%	9 81.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	10.8
	その他	7 100.0%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	21.4

令和６年４月～９月の算定件数または令和５年４月～９月の算定件数が1件以上の場合、入院時情報連携加算の情報連携の方法は「FAX」が最も多かった。「郵送」は社団・財団法人と特定非営利活動法人（NPO）、その他で ３ 割を超え、その他の法人では「医療介護情報連携システム・多職種連携システム」が 42.9%と多く回答する傾向が見られた。

図表 455 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_1)入院時情報連携加算の情報連携の方法*(複数回答)

		件数	郵送	FAX	メール	紙で持参	医療介護情報連携システム・多職種連携システム	その他	無回答
全体		705	109 15.5%	607 86.1%	26 3.7%	370 52.5%	20 2.8%	30 4.3%	17 2.4%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	5	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	47	9 19.1%	37 78.7%	1 2.1%	25 53.2%	2 4.3%	1 2.1%	3 6.4%
	社会福祉法人（社協以外）	178	27 15.2%	161 90.4%	4 2.2%	98 55.1%	5 2.8%	6 3.4%	1 0.6%
	医療法人	126	15 11.9%	109 86.5%	8 6.3%	68 54.0%	3 2.4%	5 4.0%	3 2.4%
	社団・財団法人	21	8 38.1%	15 71.4%	2 9.5%	15 71.4%	1 4.8%	1 4.8%	3 14.3%
	協同組合及び連合会	18	4 22.2%	16 88.9%	0 0.0%	9 50.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	277	37 13.4%	239 86.3%	9 3.2%	130 46.9%	6 2.2%	13 4.7%	7 2.5%
	特定非営利活動法人（NPO）	16	5 31.3%	12 75.0%	1 6.3%	10 62.5%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%
	その他の法人	7	0 0.0%	4 57.1%	1 14.3%	5 71.4%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%
	その他	7	3 42.9%	7 100.0%	0 0.0%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

通院時情報連携加算を算定していない場合の理由は「通院に同行する場合に1日がかりであり、業務調整が難しいため」が最も多く回答されていた。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合と社会福祉協議会では「加算が算定できるか要件の解釈等の不安があるため」、社団・財団法人と協同組合及び連合会では「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため」が半数を超えていた。

図表 456 問5. 医療介護連携について_(5)通院時情報連携加算の算定状況_1)算定なしの場合について_①算定していない場合の理由**(複数回答)

		件数	利用者が通院しているかどうかを把握していないため	利用者が通院していないため	利用者が通院を控えているため	利用者から通院同行を断られたため	通院に同行する場合に1日がかりであり、業務調整が難しいため	医師・歯科医師への情報提供が難しいため	医師・歯科医師から必要な情報提供を受けることが難しいため	医療機関から同席の確認が事前に取れないため	利用者や家族等から同席の同意が得られないため	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため	加算が算定できるか要件の解釈等の不安があるため	在宅療養を行う医師との連携を目的に居宅を訪問し連携しているため	その他	無回答
全体		596	13 2.2%	9 1.5%	3 0.5%	3 0.5%	288 48.3%	20 3.4%	24 4.0%	27 4.5%	15 2.5%	235 39.4%	191 32.0%	105 17.6%	95 15.9%	5 0.8%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	28	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 42.9%	2 7.1%	1 3.6%	1 3.6%	2 7.1%	7 25.0%	14 50.0%	5 17.9%	5 17.9%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	141	4 2.8%	1 0.7%	1 0.7%	1 0.7%	68 48.2%	6 4.3%	6 4.3%	6 4.3%	4 2.8%	58 41.1%	39 27.7%	22 15.6%	29 20.6%	0 0.0%
	医療法人	96	3 3.1%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	45 46.9%	5 5.2%	2 2.1%	0 0.0%	3 3.1%	40 41.7%	26 27.1%	21 21.9%	20 20.8%	2 2.1%
	社団・財団法人	17	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 52.9%	1 5.9%	2 11.8%	2 11.8%	0 0.0%	9 52.9%	5 29.4%	5 29.4%	1 5.9%	1 5.9%
	協同組合及び連合会	12	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 58.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 58.3%	3 25.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	273	4 1.5%	6 2.2%	2 0.7%	2 0.7%	133 48.7%	5 1.8%	10 3.7%	14 5.1%	6 2.2%	104 38.1%	92 33.7%	47 17.2%	33 12.1%	1 0.4%
	特定非営利活動法人（NPO）	11	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	8 72.7%	1 9.1%	3 27.3%	3 27.3%	0 0.0%	5 45.5%	5 45.5%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%
	その他の法人	7	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
	その他	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%

ケアプラン作成に係る「主治の医師等」の明確化の状況において、令和6年度の介護報酬改定後の期間（令和6年4月から9月末）に退院した人数の平均は10.2人であった。営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）と特定非営利活動法人（NPO）では平均 8.0 人、7.3 人と全体を下回っていた一方で、その他では平均 25.7 人、協同組合及び連合会では平均 16.4 人と全体を大きく上回っていた。

図表 457 問5. 医療介護連携について_(6)ケアプラン作成に係る「主治の医師等」の明確化の状況_退院した人数***

		件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体		923 100.0%	355 38.5%	187 20.3%	163 17.7%	95 10.3%	9 1.0%	0 0.0%	114 12.4%	10.2
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	4 36.4%	3 27.3%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	11.2
	社会福祉協議会	54 100.0%	15 27.8%	12 22.2%	13 24.1%	6 11.1%	2 3.7%	0 0.0%	6 11.1%	12.2
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	75 35.0%	42 19.6%	43 20.1%	29 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	25 11.7%	11.1
	医療法人	151 100.0%	48 31.8%	28 18.5%	31 20.5%	22 14.6%	1 0.7%	0 0.0%	21 13.9%	12.2
	社団・財団法人	23 100.0%	7 30.4%	8 34.8%	2 8.7%	4 17.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%	11.0
	協同組合及び連合会	20 100.0%	4 20.0%	4 20.0%	5 25.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	3 15.0%	16.4
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	187 46.2%	81 20.0%	64 15.8%	26 6.4%	1 0.2%	0 0.0%	46 11.4%	8.0
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	8 40.0%	7 35.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	7.3
	その他の法人	11 100.0%	3 27.3%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	4 36.4%	15.1
	その他	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	25.7

逓減制の適用緩和の届出をしていない場合、居宅介護支援費（Ⅰ）の算定人数は（ⅱ）の平均は 1.9 人であった。協同組合及び連合会では平均 8.5 人、社団・財団法人では平均 5.2 人と全体を大きく上回った。

図表 458 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_①居宅介護支援費（Ⅰ）の算定人数_（ⅱ）*

		件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体		821 100.0%	677 82.5%	6 0.7%	2 0.2%	13 1.6%	3 0.4%	4 0.5%	116 14.1%	1.9
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	9 100.0%	6 66.7%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	2.9
	社会福祉協議会	50 100.0%	41 82.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.0%	1 2.0%	0 0.0%	6 12.0%	3.7
	社会福祉法人（社協以外）	196 100.0%	168 85.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.0%	0 0.0%	1 0.5%	23 11.7%	1.8
	医療法人	134 100.0%	107 79.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.5%	1 0.7%	1 0.7%	23 17.2%	2.4
	社団・財団法人	20 100.0%	15 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	3 15.0%	5.2
	協同組合及び連合会	18 100.0%	12 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	5 27.8%	8.5
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	359 100.0%	297 82.7%	5 1.4%	1 0.3%	4 1.1%	0 0.0%	1 0.3%	51 14.2%	1.1
	特定非営利活動法人（NPO）	17 100.0%	16 94.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0.0
	その他の法人	9 100.0%	8 88.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0.0
	その他	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0.0

過去の居宅介護支援費（Ⅱ）の算定状況は、「今まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことはない」が 85.0%を占めた一方で、社団・財団法人とその他の法人では「令和 6 年 3 月以前まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことがある」割合が 2 割を超えていた。

図表 459 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_②過去の居宅介護支援費（Ⅱ）の算定状況***

		件数	令和6年3月以前まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことがある	今まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことはない	無回答
全体		821 100.0%	83 10.1%	698 85.0%	40 4.9%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	9 100.0%	1 11.1%	8 88.9%	0 0.0%
	社会福祉協議会	50 100.0%	4 8.0%	43 86.0%	3 6.0%
	社会福祉法人（社協以外）	196 100.0%	8 4.1%	181 92.3%	7 3.6%
	医療法人	134 100.0%	7 5.2%	124 92.5%	3 2.2%
	社団・財団法人	20 100.0%	4 20.0%	15 75.0%	1 5.0%
	協同組合及び連合会	18 100.0%	0 0.0%	18 100.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	359 100.0%	54 15.0%	281 78.3%	24 6.7%
	特定非営利活動法人（NPO）	17 100.0%	2 11.8%	14 82.4%	1 5.9%
	その他の法人	9 100.0%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%
	その他	6 100.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%

逓減制の適用緩和の届出をしていない理由としては「事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため」、「ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため」が概ね同程度であり、「ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため」、「ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため」の回答も多かった。社会福祉法人（社協以外）では「ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため」が 48.0%、特定非営利活動法人（NPO）とその他の法人においても「ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため」はそれぞれ 64.7%、55.6%と最も多く選択されていた。社団・財団法人では「ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため」が 60.0%であった。

図表 460 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_③逓減制の適用緩和の届出をしていない理由**(複数回答)

		件数	ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため	ケアプランデータ連携システムの導入に対する抵抗感や反発、不安があるため	ケアプランデータ連携システムの個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安があるため	ケアプランデータ連携システムを扱える人材がいないため	ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため	地域の求人の状況等により、事務職員の採用が難しいため	事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため	逓減制の適用緩和を受ける程度の介護支援専門員一人当たりの担当件数の確保が難しいため	ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため	法人または事業所が届出しない方針であるため	その他	無回答
全体		821	310 37.8%	79 9.6%	79 9.6%	130 15.8%	335 40.8%	47 5.7%	342 41.7%	200 24.4%	306 37.3%	136 16.6%	36 4.4%	19 2.3%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	9	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	4 44.4%	2 22.2%	3 33.3%	2 22.2%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	50	15 30.0%	4 8.0%	5 10.0%	7 14.0%	15 30.0%	3 6.0%	18 36.0%	19 38.0%	22 44.0%	10 20.0%	2 4.0%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	196	63 32.1%	22 11.2%	12 6.1%	31 15.8%	94 48.0%	7 3.6%	83 42.3%	58 29.6%	80 40.8%	26 13.3%	10 5.1%	4 2.0%
	医療法人	134	53 39.6%	13 9.7%	8 6.0%	16 11.9%	52 38.8%	8 6.0%	60 44.8%	29 21.6%	57 42.5%	24 17.9%	4 3.0%	4 3.0%
	社団・財団法人	20	6 30.0%	1 5.0%	6 30.0%	3 15.0%	8 40.0%	1 5.0%	4 20.0%	7 35.0%	12 60.0%	4 20.0%	1 5.0%	1 5.0%
	協同組合及び連合会	18	8 44.4%	2 11.1%	2 11.1%	2 11.1%	5 27.8%	0 0.0%	7 38.9%	5 27.8%	5 27.8%	3 16.7%	0 0.0%	2 11.1%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	359	148 41.2%	32 8.9%	39 10.9%	63 17.5%	137 38.2%	24 6.7%	156 43.5%	72 20.1%	118 32.9%	58 16.2%	17 4.7%	7 2.0%
	特定非営利活動法人（NPO）	17	9 52.9%	2 11.8%	5 29.4%	5 29.4%	11 64.7%	1 5.9%	6 35.3%	3 17.6%	8 47.1%	5 29.4%	1 5.9%	1 5.9%
	その他の法人	9	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	5 55.6%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%
	その他	6	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

適用緩和を受けるための事務職員の採用している場合、事務職員の勤務形態において、常勤と非常勤は同率であった。社会福祉法人（社協以外）は常勤のみである一方、営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）は非常勤の勤務が常勤を上回った。

図表 461 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_6)適用緩和を受けるための事務職員の採用_①事務職員の勤務形態*

		件数	常勤	非常勤	無回答
全体		23 100.0%	9 39.1%	9 39.1%	6 26.1%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%
	医療法人	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%
	社団・財団法人	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	11 100.0%	1 9.1%	5 45.5%	5 45.5%
	特定非営利活動法人（NPO）	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

逓減制の適用緩和の届出済みの場合で算定していない理由は「平時において算定することは想定しておらず、緊急時に備えて届出をしたため」と「介護支援専門員の労務管理上、現時点で利用者数を増やすことが限界であるため」がともに 41.7%と最も多く、次いで「ケアマネジメントの質の維持に懸念があるため」が多かった。社会福祉協議会では「業務効率化できる業務が限定的であったため」が「介護支援専門員の労務管理上、現時点で利用者数を増やすことが限界であるため」、「ケアマネジメントの質の維持に懸念があるため」と同率の 66.7%と回答した割合が高く、社会福祉法人(社協以外)では「逓減制の適用緩和後に、担当件数が増えるほどに新規の利用者が増えていないため」が 62.5%と最も多く選択されていた。

図表 462 問6. 逓減制の適用緩和について_(3)逓減制の適用緩和の届出済みの場合で、算定していない理由 *(複数回答)

		件数	平時において算定することは想定しておらず、緊急時に備えて届出をしたため	業務効率化できる業務が限定的であるため	介護支援専門員の労務管理上、現時点で利用者数を増やすことが限界であるため	介護支援専門員を新規雇用したため	ケアマネジメントの質の維持に懸念があるため	もともと利用者数が少ないため	逓減制の適用緩和後に、担当件数が増えるほどに新規の利用者が増えていないため	新規の利用者よりも利用終了の利用者が上回っているため	その他	無回答
全体		48	20 41.7%	9 18.8%	20 41.7%	5 10.4%	18 37.5%	6 12.5%	17 35.4%	0 0.0%	3 6.3%	2 4.2%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	3	0 0.0%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	8	3 37.5%	2 25.0%	3 37.5%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%	5 62.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療法人	11	6 54.5%	2 18.2%	7 63.6%	1 9.1%	8 72.7%	3 27.3%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社団・財団法人	2	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	21	10 47.6%	2 9.5%	6 28.6%	1 4.8%	4 19.0%	1 4.8%	7 33.3%	0 0.0%	1 4.8%	1 4.8%
	特定非営利活動法人(NPO)	1	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	その他	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

業務支援のソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況については、「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用」が 84.5%と最も多かった。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用」が 54.5%と全体を大きく下回り、「業務支援のための ICT 機器は使用していない」が 36.4%と全体の 8.2%を大きく上回った。全体と事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用の場合、利用している ICT 機器の種類については、いずれの場合でも「デスクトップパソコン」および「ノートパソコン」が5割以上であった。営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)と特定非営利活動法人(NPO)は「ノートパソコン」の利用が 7 割程度と回答する割合が高く、「スマートフォン」も半数を超えており、都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合や社会福祉協議会との差が見られた。また営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)では「タブレット端末」も 4 割を超えて回答する傾向が見られた。

図表 463 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○*(複数回答)

		件数	事業所内で、パソコンなどのICTを、複数人で共有して利用	事業所内で、パソコンなどのICTを、1人1台利用	人工知能関連技術(AI)を利用	業務支援のためのICT機器は使用していない	無回答
全体		923	92 10.0%	780 84.5%	9 1.0%	76 8.2%	8 0.9%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11	0 0.0%	6 54.5%	0 0.0%	4 36.4%	1 9.1%
	社会福祉協議会	54	5 9.3%	47 87.0%	0 0.0%	5 9.3%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	214	18 8.4%	180 84.1%	4 1.9%	19 8.9%	2 0.9%
	医療法人	151	16 10.6%	134 88.7%	0 0.0%	6 4.0%	1 0.7%
	社団・財団法人	23	4 17.4%	19 82.6%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20	3 15.0%	15 75.0%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	405	40 9.9%	342 84.4%	3 0.7%	34 8.4%	3 0.7%
	特定非営利活動法人(NPO)	20	4 20.0%	16 80.0%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%
	その他の法人	11	2 18.2%	9 81.8%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%
	その他	7	0 0.0%	6 85.7%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%

図表 464 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_1)ICT 機器の種類_全体***(複数回答)

		件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他	無回答
全体		839	517 61.6%	479 57.1%	357 42.6%	261 31.1%	27 3.2%	10 1.2%	18 2.1%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	5 83.3%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	49	33 67.3%	20 40.8%	13 26.5%	13 26.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.1%
	社会福祉法人（社協以外）	193	111 57.5%	106 54.9%	68 35.2%	37 19.2%	4 2.1%	1 0.5%	2 1.0%
	医療法人	144	102 70.8%	65 45.1%	42 29.2%	34 23.6%	2 1.4%	2 1.4%	4 2.8%
	社団・財団法人	22	13 59.1%	16 72.7%	8 36.4%	8 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	18	16 88.9%	5 27.8%	4 22.2%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	368	208 56.5%	241 65.5%	201 54.6%	153 41.6%	19 5.2%	6 1.6%	7 1.9%
	特定非営利活動法人（NPO）	17	12 70.6%	12 70.6%	10 58.8%	5 29.4%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%
	その他の法人	10	8 80.0%	5 50.0%	4 40.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%
	その他	6	5 83.3%	3 50.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 465 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_1)ICT 機器の種類_1人 1 台利用***(複数回答)

		件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他	無回答
全体		780	471 60.4%	440 56.4%	333 42.7%	226 29.0%	24 3.1%	10 1.3%	22 2.8%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	5 83.3%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	47	32 68.1%	18 38.3%	12 25.5%	11 23.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%
	社会福祉法人(社協以外)	180	104 57.8%	98 54.4%	61 33.9%	29 16.1%	4 2.2%	1 0.6%	2 1.1%
	医療法人	134	92 68.7%	59 44.0%	40 29.9%	27 20.1%	2 1.5%	2 1.5%	4 3.0%
	社団・財団法人	19	10 52.6%	14 73.7%	7 36.8%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
	協同組合及び連合会	15	13 86.7%	4 26.7%	4 26.7%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	342	189 55.3%	223 65.2%	190 55.6%	141 41.2%	16 4.7%	6 1.8%	9 2.6%
	特定非営利活動法人(NPO)	16	11 68.8%	11 68.8%	9 56.3%	2 12.5%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%
	その他の法人	9	6 66.7%	4 44.4%	3 33.3%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%
	その他	6	5 83.3%	3 50.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

業務支援のソフトウェアや ICT 機器を導入している場合の導入する際の課題については、「導入コストが高い」が 52.3%と最も多く、次いで「機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる」が 40.8%であった。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では「課題は特にない」が 50.0%と最も多く、その他の法人やその他では「導入に時間がかかる」「どの会社の機器・ソフトがよいかわからない」の回答割合が高かった。一方、導入した後の課題については、「機器やソフトを継続的に利用するためのコストがかかる」が 49.9%、「機器やソフトの更新の対応のためのコストがかかる」が 44.9%であった。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では「事業所外で使用する際に通信が安定しない」の回答割合が 33.3%と他の法人と比較して多く回答する傾向が見られた。協同組合及び連合会では「パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない」も 33.3%と全体より割合が高かった。

図表 466 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_2)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入する際における課題**(複数回答)

		件数	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	導入に時間がかかる	職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある	パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない	機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる	個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安がある	その他	課題は特にない	無回答
全体		839	182 21.7%	439 52.3%	101 12.0%	80 9.5%	134 16.0%	342 40.8%	154 18.4%	37 4.4%	156 18.6%	42 5.0%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%
	社会福祉協議会	49	12 24.5%	31 63.3%	4 8.2%	5 10.2%	9 18.4%	24 49.0%	8 16.3%	2 4.1%	5 10.2%	3 6.1%
	社会福祉法人(社協以外)	193	48 24.9%	112 58.0%	26 13.5%	32 16.6%	35 18.1%	92 47.7%	31 16.1%	10 5.2%	23 11.9%	6 3.1%
	医療法人	144	29 20.1%	83 57.6%	22 15.3%	12 8.3%	21 14.6%	60 41.7%	35 24.3%	7 4.9%	25 17.4%	5 3.5%
	社団・財団法人	22	2 9.1%	10 45.5%	3 13.6%	2 9.1%	3 13.6%	7 31.8%	6 27.3%	3 13.6%	6 27.3%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	18	5 27.8%	7 38.9%	3 16.7%	0 0.0%	4 22.2%	9 50.0%	5 27.8%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	368	73 19.8%	175 47.6%	34 9.2%	25 6.8%	54 14.7%	131 35.6%	60 16.3%	11 3.0%	90 24.5%	22 6.0%
	特定非営利活動法人(NPO)	17	4 23.5%	10 58.8%	1 5.9%	2 11.8%	4 23.5%	9 52.9%	3 17.6%	3 17.6%	2 11.8%	1 5.9%
	その他の法人	10	5 50.0%	5 50.0%	4 40.0%	1 10.0%	1 10.0%	4 40.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%
	その他	6	3 50.0%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%

図表 467 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_3)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入した後における課題*(複数回答)

		件数	パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない	機器やソフトを継続的に利用するためのコストがかかる	機器やソフトの更新の対応のためのコストがかかる	事業所外で使用する際に通信が安定しない	その他	課題は特にない	無回答
全体		839	174 20.7%	419 49.9%	377 44.9%	119 14.2%	33 3.9%	173 20.6%	48 5.7%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	49	11 22.4%	26 53.1%	27 55.1%	9 18.4%	1 2.0%	9 18.4%	3 6.1%
	社会福祉法人(社協以外)	193	43 22.3%	98 50.8%	95 49.2%	35 18.1%	12 6.2%	34 17.6%	5 2.6%
	医療法人	144	31 21.5%	78 54.2%	70 48.6%	26 18.1%	7 4.9%	25 17.4%	7 4.9%
	社団・財団法人	22	3 13.6%	9 40.9%	8 36.4%	3 13.6%	2 9.1%	7 31.8%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	18	6 33.3%	11 61.1%	11 61.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	368	70 19.0%	176 47.8%	146 39.7%	36 9.8%	7 1.9%	89 24.2%	25 6.8%
	特定非営利活動法人(NPO)	17	4 23.5%	9 52.9%	9 52.9%	3 17.6%	3 17.6%	4 23.5%	1 5.9%
	その他の法人	10	2 20.0%	5 50.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%
	その他	6	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%

利用者情報の携帯情報端末からのアクセス状況については、「ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない」が53.7%と半数を超えており、社会福祉協議会では８割と回答する割合が高かった。一方で営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）と特定非営利活動法人（NPO）では「訪問先等どこからでも ICT 機器を用いて利用者情報にアクセスできる」が 4 割を超えていた。

図表 468 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(2)利用者情報の携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）によるアクセスの状況***

		件数	訪問先等どこからでもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	自宅等、特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない	無回答
全体		923 100.0%	276 29.9%	97 10.5%	496 53.7%	54 5.9%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	1 9.1%	1 9.1%	7 63.6%	2 18.2%
	社会福祉協議会	54 100.0%	6 11.1%	3 5.6%	43 79.6%	2 3.7%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	39 18.2%	15 7.0%	145 67.8%	15 7.0%
	医療法人	151 100.0%	32 21.2%	13 8.6%	99 65.6%	7 4.6%
	社団・財団法人	23 100.0%	8 34.8%	1 4.3%	14 60.9%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	2 10.0%	3 15.0%	13 65.0%	2 10.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	176 43.5%	54 13.3%	153 37.8%	22 5.4%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	8 40.0%	4 20.0%	7 35.0%	1 5.0%
	その他の法人	11 100.0%	2 18.2%	1 9.1%	8 72.7%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	5 71.4%	0 0.0%

他事業所・多職種との連携状況については、「多職種や他事業所とデータの連携をしていない」との回答が50.7%と最も多く、次いで「同一法人（同系列含む）の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している」との回答が 30.0%であった。特定非営利活動法人（NPO）では「一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している」回答が 3 割を超えており、協同組合及び連合会では「同一法人（同系列含む）の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している」が 50.0%と最も多く選択されていた。

図表 469 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(4)他事業所・多職種との連携状況**(複数回答)

		件数	地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	同一法人（同系列含む）の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	多職種や他事業所とデータの連携をしていない	無回答
全体		923	54 5.9%	171 18.5%	277 30.0%	468 50.7%	29 3.1%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%	5 45.5%	2 18.2%
	社会福祉協議会	54	3 5.6%	5 9.3%	17 31.5%	32 59.3%	1 1.9%
	社会福祉法人（社協以外）	214	13 6.1%	35 16.4%	76 35.5%	104 48.6%	3 1.4%
	医療法人	151	9 6.0%	16 10.6%	51 33.8%	82 54.3%	4 2.6%
	社団・財団法人	23	2 8.7%	5 21.7%	8 34.8%	13 56.5%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20	1 5.0%	3 15.0%	10 50.0%	7 35.0%	1 5.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405	23 5.7%	97 24.0%	100 24.7%	204 50.4%	14 3.5%
	特定非営利活動法人（NPO）	20	1 5.0%	6 30.0%	4 20.0%	9 45.0%	1 5.0%
	その他の法人	11	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	6 54.5%	2 18.2%
	その他	7	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	4 57.1%	0 0.0%

他事業所・多職種と連携している場合の連携方法の詳細については、「営利法人が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している」との回答が51.4%と最も多かった。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では「病院・医師会が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している」が「営利法人が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している」と同率の 50.0%と最も多く選択されていた。営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)と特定非営利活動法人(NPO)では「営利法人が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している」が 6 割を超えている一方で、社会福祉協議会では 33.3%、協同組合及び連合会では 16.7%と差が大きかった。

図表 470 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(5)他事業所・多職種と連携している場合の連携方法の詳細 ***(複数回答)

		件数	自治体が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している	病院・医師会が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している	一般社団法人・一般財団法人・NPOが運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している	営利法人が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している	その他	無回答
全体		426	44 10.3%	82 19.2%	41 9.6%	219 51.4%	49 11.5%	28 6.6%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	4	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%
	社会福祉協議会	21	3 14.3%	3 14.3%	4 19.0%	7 33.3%	3 14.3%	1 4.8%
	社会福祉法人(社協以外)	107	8 7.5%	26 24.3%	13 12.2%	44 41.1%	18 16.8%	7 6.5%
	医療法人	65	7 10.8%	14 21.5%	3 4.6%	27 41.5%	12 18.5%	6 9.2%
	社団・財団法人	10	2 20.0%	1 10.0%	1 10.0%	4 40.0%	2 20.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	12	3 25.0%	1 8.3%	0 0.0%	2 16.7%	2 16.7%	4 33.3%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	187	17 9.1%	29 15.5%	18 9.6%	125 66.8%	9 4.8%	7 3.7%
	特定非営利活動法人(NPO)	10	1 10.0%	3 30.0%	0 0.0%	6 60.0%	2 20.0%	0 0.0%
	その他の法人	3	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	その他	3	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%

他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて、オンラインモニタリングの実施状況について令和6年4月から9月の間に「実施した」と回答した割合は 2.2%であった。特定非営利活動法人（NPO）、その他の法人とその他においては「実施した」割合がそれぞれ5.0%、9.1%、14.3%と全体は上回っていたが、法人種別による違いはあまりなかった。

図表 471 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況*

		件数	実施した	実施していない	無回答
全体		923 100.0%	20 2.2%	891 96.5%	12 1.3%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	0 0.0%	10 90.9%	1 9.1%
	社会福祉協議会	54 100.0%	0 0.0%	53 98.1%	1 1.9%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	1 0.5%	213 99.5%	0 0.0%
	医療法人	151 100.0%	2 1.3%	148 98.0%	1 0.7%
	社団・財団法人	23 100.0%	1 4.3%	22 95.7%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	0 0.0%	20 100.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	13 3.2%	385 95.1%	7 1.7%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	1 5.0%	19 95.0%	0 0.0%
	その他の法人	11 100.0%	1 9.1%	10 90.9%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%

オンラインモニタリングを実施していない場合の理由については、「事業所の通信環境・設備が整っていないため」が 44.8%、「事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため」が 43.4%、「オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため」が 42.0%の順で多かった。協同組合及び連合会や社会福祉法人（社協以外）では「事業所の通信環境・設備が整っていないため」がそれぞれ 65.0%、57.7%と回答する割合が高かった一方で、営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）と特定非営利活動法人（NPO）では 3 割程度と回答に差が見られた。さらに都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では「事業所としてオンラインモニタリングのメリット・デメリット等の検討が不十分なため」が 40.0%、また協同組合及び連合会では「介護支援専門員が ICT 機器の活用に不慣れなため」が 30.0%と全体と比較して回答割合が高かった。

図表 472 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(2)オンラインモニタリングを実施していない理由***(複数回答)

		件数	事業所の通信環境・設備が整っていないため	介護支援専門員がICT機器の活用に不慣れなため	事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため	オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため	利用者側からオンラインモニタリングの同意が得られないため	サービス担当者会議等で関係者の合意が得られないため	情報収集にあたり、サービス事業者の協力が得られないため	オンラインモニタリングに関する保険者の方針が不明であるため	事業所としてオンラインモニタリングのメリット・デメリット等の検討が不十分なため	その他	無回答
全体		891	399 44.8%	177 19.9%	387 43.4%	374 42.0%	64 7.2%	20 2.2%	25 2.8%	59 6.6%	174 19.5%	55 6.2%	11 1.2%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	10	8 80.0%	0 0.0%	2 20.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	53	26 49.1%	12 22.6%	21 39.6%	22 41.5%	2 3.8%	1 1.9%	1 1.9%	6 11.3%	13 24.5%	1 1.9%	1 1.9%
	社会福祉法人（社協以外）	213	123 57.7%	41 19.2%	78 36.6%	82 38.5%	16 7.5%	5 2.3%	9 4.2%	14 6.6%	42 19.7%	11 5.2%	2 0.9%
	医療法人	148	80 54.1%	32 21.6%	61 41.2%	62 41.9%	6 4.1%	3 2.0%	4 2.7%	10 6.8%	27 18.2%	14 9.5%	0 0.0%
	社団・財団法人	22	8 36.4%	5 22.7%	11 50.0%	13 59.1%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	6 27.3%	0 0.0%	1 4.5%
	協同組合及び連合会	20	13 65.0%	6 30.0%	5 25.0%	9 45.0%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	385	129 33.5%	77 20.0%	191 49.6%	165 42.9%	34 8.8%	8 2.1%	9 2.3%	26 6.8%	70 18.2%	24 6.2%	6 1.6%
	特定非営利活動法人（NPO）	19	5 26.3%	2 10.5%	8 42.1%	11 57.9%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%
	その他の法人	10	4 40.0%	0 0.0%	4 40.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	6	2 33.3%	1 16.7%	4 66.7%	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%

テレワークの取り扱いについて、テレワーク勤務を「認めている」と回答した居宅介護支援事業所は23.9%であった。営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)、特定非営利活動法人(NPO)ではテレワーク勤務を「認めている」割合はそれぞれ 38.3%、60.0%と割合が高く、一方で協同組合及び連合会と都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合、社会福祉法人(社協以外)では 1 割を下回っていた。

図表 473 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務***

		件数	認めている	認めていない	無回答
全体		923 100.0%	221 23.9%	691 74.9%	11 1.2%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	1 9.1%	9 81.8%	1 9.1%
	社会福祉協議会	54 100.0%	6 11.1%	47 87.0%	1 1.9%
	社会福祉法人(社協以外)	214 100.0%	21 9.8%	192 89.7%	1 0.5%
	医療法人	151 100.0%	16 10.6%	135 89.4%	0 0.0%
	社団・財団法人	23 100.0%	4 17.4%	19 82.6%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	1 5.0%	19 95.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	405 100.0%	155 38.3%	244 60.2%	6 1.5%
	特定非営利活動法人(NPO)	20 100.0%	12 60.0%	8 40.0%	0 0.0%
	その他の法人	11 100.0%	2 18.2%	9 81.8%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%

令和 6 年 4 月以降において、これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数の平均は 2.7 人であった。協同組合及び連合会と都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合ではテレワークをしたことがなく、医療法人や社団・財団法人でも平均 1.1 人、1.3 人と全体を大きく下回った。

図表 474 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_2.令和 6 年 4 月以降_全体***

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体		221 100.0%	54 24.4%	40 18.1%	35 15.8%	31 14.0%	14 6.3%	42 19.0%	5 2.3%	2.7
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
	社会福祉協議会	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	2.0
	社会福祉法人（社協以外）	21 100.0%	10 47.6%	5 23.8%	1 4.8%	1 4.8%	1 4.8%	3 14.3%	0 0.0%	1.4
	医療法人	16 100.0%	7 43.8%	2 12.5%	2 12.5%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	2 12.5%	1.1
	社団・財団法人	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.3
	協同組合及び連合会	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	155 100.0%	28 18.1%	28 18.1%	28 18.1%	23 14.8%	9 5.8%	37 23.9%	2 1.3%	3.1
	特定非営利活動法人（NPO）	12 100.0%	4 33.3%	2 16.7%	1 8.3%	3 25.0%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	2.8
	その他の法人	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2.5
	その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	10.0

これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数が事業所の職員合計に占める割合の平均については、介護支援専門員の場合は令和6年3月以前は平均 46.1%、令和6年4月以降は平均 38.2%であった。協同組合及び連合会と都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合ではテレワークをしたことがなく、医療法人では平均 27.8%、15.4%と両時期共に全体を大きく下回った。また令和6年4月以降において、社会福祉協議会と社会福祉法人（社協以外）では令和6年3月以前より大きく割合を落とした。

図表 475 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_令和 6 年 3 月以前_介護支援専門員_合計に占める割合*

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		214 100.0%	62 29.0%	7 3.3%	27 12.6%	31 14.5%	46 21.5%	41 19.2%	0 0.0%	46.1
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
	社会福祉協議会	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	40.4
	社会福祉法人（社協以外）	21 100.0%	5 23.8%	1 4.8%	4 19.0%	2 9.5%	6 28.6%	3 14.3%	0 0.0%	46.3
	医療法人	16 100.0%	7 43.8%	1 6.3%	3 18.8%	1 6.3%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	27.8
	社団・財団法人	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	51.4
	協同組合及び連合会	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	149 100.0%	41 27.5%	2 1.3%	18 12.1%	20 13.4%	34 22.8%	34 22.8%	0 0.0%	49.5
	特定非営利活動法人（NPO）	12 100.0%	4 33.3%	2 16.7%	0 0.0%	2 16.7%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	39.3
	その他の法人	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	30.0
	その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	90.0

図表 476 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_令和６年４月以降_介護支援専門員_合計に占める割合***

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		215 100.0%	83 38.6%	9 4.2%	26 12.1%	28 13.0%	29 13.5%	40 18.6%	0 0.0%	38.2
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
	社会福祉協議会	6 100.0%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	23.2
	社会福祉法人（社協以外）	21 100.0%	12 57.1%	3 14.3%	2 9.5%	0 0.0%	3 14.3%	1 4.8%	0 0.0%	18.9
	医療法人	16 100.0%	11 68.8%	0 0.0%	2 12.5%	1 6.3%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	15.4
	社団・財団法人	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	40.3
	協同組合及び連合会	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	150 100.0%	48 32.0%	3 2.0%	20 13.3%	22 14.7%	22 14.7%	35 23.3%	0 0.0%	44.5
	特定非営利活動法人（NPO）	12 100.0%	5 41.7%	0 0.0%	2 16.7%	2 16.7%	1 8.3%	2 16.7%	0 0.0%	35.7
	その他の法人	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	40.0
	その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	90.0

テレワーク勤務を認めている事業所におけるテレワークの頻度については「不定期的に実施」が69.2%と最も多かった一方、「原則毎日実施」している事業所の回答も 15.4%あった。営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)では 20.0%が、その他の法人では回答した 2 法人がテレワークを「原則毎日実施」と回答した。

図表 477 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_2)テレワークの頻度**(複数回答)

		件数	原則毎日実施	週に数回	週に1回	月に数回	月に1度	不定期的に実施	無回答
全体		221	34 15.4%	15 6.8%	8 3.6%	6 2.7%	3 1.4%	153 69.2%	3 1.4%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	21	0 0.0%	1 4.8%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	18 85.7%	0 0.0%
	医療法人	16	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 87.5%	1 6.3%
	社団・財団法人	4	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	155	31 20.0%	12 7.7%	6 3.9%	4 2.6%	3 1.9%	98 63.2%	2 1.3%
	特定非営利活動法人(NPO)	12	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 91.7%	0 0.0%
	その他の法人	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

テレワークにおけるパソコン・ICT 機器の使用状況については、「テレワークの時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT機器を使っている」との回答が 80.1%と最も多かった。社団・財団法人と特定非営利活動法人（NPO）では「テレワークの時、個人で保有しているパソコン・ICT 機器を使っている」が半数を超えていた一方で、都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合、社会福祉協議会、その他では全法人が「テレワークの時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT機器を使っている」と回答した。

図表 478 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_5)テレワークにおけるパソコン・ICT 機器の使用状況**(複数回答)

		件数	テレワークの時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT機器を使っている	テレワークの時、個人で保有しているパソコン・ICT機器を使っている	テレワークの時、パソコン・ICT機器は使用していない	その他	テレワークを行っていない	無回答
全体		221	177 80.1%	68 30.8%	2 0.9%	2 0.9%	5 2.3%	2 0.9%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	6	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	21	15 71.4%	5 23.8%	1 4.8%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%
	医療法人	16	13 81.3%	5 31.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社団・財団法人	4	3 75.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	155	131 84.5%	46 29.7%	1 0.6%	0 0.0%	3 1.9%	2 1.3%
	特定非営利活動法人（NPO）	12	5 41.7%	8 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%
	その他の法人	2	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

テレワークの際に整備した機器・端末については、「ノートパソコン」が 71.0%と最も多く、次いで「スマートフォン」が 57.9%であった。特定非営利活動法人(NPO)と社団・財団法人では「クラウド型介護ソフト」を整備した事業所もそれぞれ 4 割以上と多く回答する傾向が見られ、「タブレット」も営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)では 44.5%であった。

図表 479 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_6)テレワークの際に整備した機器・端末**(複数回答)

		件数	ノートパソコン	タブレット	スマートフォン	クラウド型介護ソフト	勤怠管理ソフト	遠隔操作ソフト	ウェブ会議ソフト	セキュリティソフト	電子契約ソフト	ウェブ会議用機器	追加で整備した機器・端末はない	その他	無回答
全体		221	157 71.0%	81 36.7%	128 57.9%	71 32.1%	19 8.6%	15 6.8%	26 11.8%	28 12.7%	2 0.9%	25 11.3%	19 8.6%	4 1.8%	1 0.5%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	1	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	6	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	21	14 66.7%	2 9.5%	7 33.3%	3 14.3%	1 4.8%	2 9.5%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	4 19.0%	4 19.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療法人	16	9 56.3%	3 18.8%	7 43.8%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社団・財団法人	4	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	155	116 74.8%	69 44.5%	102 65.8%	59 38.1%	15 9.7%	11 7.1%	21 13.5%	25 16.1%	2 1.3%	17 11.0%	8 5.2%	4 2.6%	0 0.0%
	特定非営利活動法人(NPO)	12	8 66.7%	3 25.0%	7 58.3%	5 41.7%	0 0.0%	1 8.3%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	1	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

テレワークの際のセキュリティ対策については、「パスワードの設定」が 68.3%ともっとも多く、次いで「ウィルス／セキュリティソフトの導入」が 62.0%であった。医療法人では 31.3%が「別途の対策は立てていない」と回答し、「パスワードの設定」と「ウィルス／セキュリティソフトの導入」も 3 割程度と全体を大きく下回った。

図表 480 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_7)テレワークの際のセキュリティ対策**(複数回答)

		件数	ウイルス／セキュリティソフトの導入	ソフトウェアのアップデート／更新	パスワードの設定	のぞき見防止フィルターの設置	情報の持ち出しの制限	私用端末の業務利用禁止	別途の対策は立てていない	その他	無回答
全体		221	137 62.0%	61 27.6%	151 68.3%	2 0.9%	66 29.9%	26 11.8%	14 6.3%	3 1.4%	6 2.7%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	1	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	6	4 66.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	21	15 71.4%	4 19.0%	16 76.2%	0 0.0%	6 28.6%	3 14.3%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%
	医療法人	16	6 37.5%	3 18.8%	5 31.3%	0 0.0%	4 25.0%	1 6.3%	5 31.3%	0 0.0%	0 0.0%
	社団・財団法人	4	3 75.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	155	98 63.2%	47 30.3%	111 71.6%	2 1.3%	49 31.6%	19 12.3%	6 3.9%	3 1.9%	4 2.6%
	特定非営利活動法人（NPO）	12	8 66.7%	5 41.7%	10 83.3%	0 0.0%	3 25.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%
	その他の法人	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	1	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

テレワークを認めている事業所におけるテレワークのメリットについては、「ワークライフバランスが実現する」が 63.3%、「事業継続性が確保される」が 53.4%、「生産性／効率性が向上する」が 52.0%の順で回答が多かった。社会福祉協議会、特定非営利活動法人（NPO）、その他の法人では「人材の確保に繋がる」と半数以上が回答した一方で、社会福祉法人（社協以外）と医療法人は 28.6%、31.3%と全体を下回った。一方、テレワークのデメリットについては「セキュリティリスクが高まる」が 41.2%、「勤怠／タスク管理が難しい」が 34.8%であった。社会福祉協議会では「利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい」が 50.0%と最も多く選択されており、社会福祉法人（社協以外）や特定非営利活動法人（NPO）においても 3 割を超えていた。また社会福祉法人（社協以外）や医療法人では「テレワークのための環境が整っていない」と 3 割以上が回答し、全体を大きく上回っていた。

図表 481 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_10)テレワークのメリット*(複数回答)

		件数	生産性／効率性が向上する	コストが削減される	人材の確保に繋がる	ワークライフバランスが実現する	デジタル化が推進される	事業継続性が確保される	その他	無回答
全体		221	115 52.0%	35 15.8%	79 35.7%	140 63.3%	50 22.6%	118 53.4%	10 4.5%	3 1.4%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	6	1 16.7%	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%	1 16.7%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	21	7 33.3%	3 14.3%	6 28.6%	12 57.1%	4 19.0%	12 57.1%	1 4.8%	0 0.0%
	医療法人	16	5 31.3%	0 0.0%	5 31.3%	8 50.0%	0 0.0%	7 43.8%	2 12.5%	1 6.3%
	社団・財団法人	4	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	155	92 59.4%	30 19.4%	57 36.8%	102 65.8%	42 27.1%	83 53.5%	7 4.5%	1 0.6%
	特定非営利活動法人（NPO）	12	7 58.3%	1 8.3%	6 50.0%	10 83.3%	2 16.7%	7 58.3%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	2	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 482 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_11)テレワークのデメリット***(複数回答)

		件数	勤怠／タスク管理が難しい	セキュリティリスクが高まる	利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい	テレワークのための環境が整っていない	テレワークのための設備投資のための資金が足りない	特になし	その他	無回答
全体		221	77 34.8%	91 41.2%	36 16.3%	34 15.4%	20 9.1%	48 21.7%	16 7.2%	2 0.9%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	1	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	6	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	21	11 52.4%	7 33.3%	8 38.1%	8 38.1%	4 19.0%	0 0.0%	3 14.3%	0 0.0%
	医療法人	16	6 37.5%	10 62.5%	4 25.0%	5 31.3%	3 18.8%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%
	社団・財団法人	4	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	155	52 33.5%	62 40.0%	15 9.7%	17 11.0%	11 7.1%	42 27.1%	10 6.5%	1 0.6%
	特定非営利活動法人（NPO）	12	5 41.7%	7 58.3%	4 33.3%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	2 16.7%	0 0.0%
	その他の法人	2	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

テレワークを認めていない事業所における理由については、「テレワークのための環境が整っていない」が59.8%と最も多く、次いで「勤怠／タスク管理が難しい」が38.8%、「セキュリティリスクが高まる」が35.3%の順であった。社会福祉協議会では「テレワークのための環境が整っていない」が 74.5%であった一方で、営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)、特定非営利活動法人(NPO)では半数程度と回答に差が見られた。その他の法人が「勤怠/タスク管理が難しい」が 77.8%、特定非営利活動法人(NPO)においても「セキュリティリスクが高まる」と回答する割合も 75.0%と全体を大きく上回った。

図表 483 問9. テレワークの取り扱いについて_(2)テレワークを認めていない理由**(複数回答)

		件数	勤怠／タスク管理が難しい	セキュリティリスクが高まる	利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい	テレワークのための環境が整っていない	テレワークのための設備投資のための資金が足りない	貴事業所の方針である	その他	無回答
全体		691	268 38.8%	244 35.3%	160 23.2%	413 59.8%	170 24.6%	224 32.4%	48 6.9%	9 1.3%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	9	2 22.2%	3 33.3%	0 0.0%	6 66.7%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%
	社会福祉協議会	47	19 40.4%	20 42.6%	15 31.9%	35 74.5%	22 46.8%	17 36.2%	2 4.3%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	192	76 39.6%	74 38.5%	45 23.4%	127 66.1%	51 26.6%	67 34.9%	11 5.7%	2 1.0%
	医療法人	135	52 38.5%	45 33.3%	33 24.4%	82 60.7%	34 25.2%	43 31.9%	11 8.1%	1 0.7%
	社団・財団法人	19	9 47.4%	8 42.1%	5 26.3%	11 57.9%	4 21.1%	4 21.1%	4 21.1%	1 5.3%
	協同組合及び連合会	19	9 47.4%	8 42.1%	4 21.1%	14 73.7%	7 36.8%	8 42.1%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	244	88 36.1%	72 29.5%	51 20.9%	125 51.2%	46 18.9%	75 30.7%	19 7.8%	5 2.0%
	特定非営利活動法人(NPO)	8	3 37.5%	6 75.0%	3 37.5%	4 50.0%	2 25.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	9	7 77.8%	4 44.4%	2 22.2%	3 33.3%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	6	2 33.3%	3 50.0%	2 33.3%	4 66.7%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入について、貸与と販売の選択制の提案対象となった利用者の有無については、対象となった利用者が「いる」と回答した事業所が 63.2%であった。協同組合及び連合会では対象となった利用者が「いる」と回答する割合が 90.0%と高い一方で、その他の法人では 27.3%であった。

図表 484 問10. 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入について_(1)貸与と販売の選択制の提案対象となった利用者の有無*

		件数	いる	いない	無回答
全体		923 100.0%	583 63.2%	322 34.9%	18 2.0%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	7 63.6%	3 27.3%	1 9.1%
	社会福祉協議会	54 100.0%	36 66.7%	17 31.5%	1 1.9%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	147 68.7%	65 30.4%	2 0.9%
	医療法人	151 100.0%	98 64.9%	51 33.8%	2 1.3%
	社団・財団法人	23 100.0%	18 78.3%	5 21.7%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	18 90.0%	2 10.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	238 58.8%	157 38.8%	10 2.5%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	12 60.0%	8 40.0%	0 0.0%
	その他の法人	11 100.0%	3 27.3%	8 72.7%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	5 71.4%	2 28.6%	0 0.0%

その他の令和6年度介護報酬改定について、居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善状況については「処遇改善は行っていない」との回答が 52.7%と半数を超えていたが、処遇改善のいずれかを行っている場合は「基本給以外の引き上げ」が18.6%、「基本給の引き上げ」が15.9%の順で多く挙げられた。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合とその他の法人では 7 割以上が「処遇改善は行っていない」と回答した一方で、特定非営利活動法人(NPO)では 6 割が「基本給以外の引き上げ」もしくは「基本給の引き上げ」と回答し、差が見られた。

図表 485 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(1)令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況***(複数回答)

		件数	基本給の引き上げ	基本給以外の引き上げ	職場環境の改善	昇給制度の策定	多様な働き方の推進	処遇改善は行っていない	その他	無回答
全体		923	147 15.9%	172 18.6%	65 7.0%	24 2.6%	64 6.9%	486 52.7%	47 5.1%	30 3.3%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 81.8%	1 9.1%	1 9.1%
	社会福祉協議会	54	10 18.5%	9 16.7%	4 7.4%	1 1.9%	3 5.6%	30 55.6%	2 3.7%	2 3.7%
	社会福祉法人(社協以外)	214	40 18.7%	60 28.0%	14 6.5%	8 3.7%	12 5.6%	87 40.7%	11 5.1%	12 5.6%
	医療法人	151	11 7.3%	22 14.6%	9 6.0%	0 0.0%	3 2.0%	101 66.9%	9 6.0%	2 1.3%
	社団・財団法人	23	3 13.0%	5 21.7%	1 4.3%	0 0.0%	4 17.4%	12 52.2%	0 0.0%	1 4.3%
	協同組合及び連合会	20	5 25.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 55.0%	1 5.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	405	66 16.3%	65 16.0%	34 8.4%	13 3.2%	39 9.6%	214 52.8%	21 5.2%	11 2.7%
	特定非営利活動法人(NPO)	20	7 35.0%	5 25.0%	2 10.0%	1 5.0%	3 15.0%	9 45.0%	1 5.0%	0 0.0%
	その他の法人	11	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 72.7%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%

感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定において、計画等の整備済み事業所における策定方法については、「法人全体でまとめて策定」、「法人の支援のもと、事業所で策定」、「事業所単体で策定」のいずれの選択肢も3割を超えていた。「法人全体でまとめて策定」はその他の法人、「法人の支援のもと、事業所で策定」は社団・財団法人と都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合、「事業所単体で策定」は特定非営利活動法人（NPO）の回答割合がそれぞれ半数を超えていた。計画等の策定内容については、「体制構築」が 89.0%、「安否確認方法」が 81.5%と多く挙げられた。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では「外部との連携」、「業務の優先順位の設定」がそれぞれ 33.3%、44.4%、協同組合及び連合会では「業務の優先順位の設定」が 29.4%と全体を大きく下回っていた。

図表 486 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(2)感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定_1)感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定方法***(複数回答)

		件数	法人全体でまとめて策定	法人の支援のもと、事業所で策定	事業所単体で策定	その他	無回答
全体		774	301 38.9%	264 34.1%	244 31.5%	15 1.9%	2 0.3%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	9	2 22.2%	5 55.6%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	49	20 40.8%	18 36.7%	12 24.5%	1 2.0%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	182	71 39.0%	76 41.8%	46 25.3%	2 1.1%	1 0.5%
	医療法人	126	25 19.8%	52 41.3%	48 38.1%	6 4.8%	0 0.0%
	社団・財団法人	19	4 21.1%	11 57.9%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	17	6 35.3%	7 41.2%	6 35.3%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	338	161 47.6%	85 25.1%	113 33.4%	3 0.9%	0 0.0%
	特定非営利活動法人（NPO）	15	7 46.7%	3 20.0%	9 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	7	4 57.1%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%

図表 487 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(2)感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等(BCP 等)の策定_2)計画等の策定内容**(複数回答)

		件数	体制構築	被害想定	外部との連携	業務の優先順位の設定	安否確認方法	研修の実施	備蓄品の整理	その他	無回答
全体		774	689 89.0%	480 62.0%	502 64.9%	547 70.7%	631 81.5%	618 79.8%	576 74.4%	8 1.0%	14 1.8%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	9	7 77.8%	5 55.6%	3 33.3%	4 44.4%	7 77.8%	9 100.0%	6 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	49	43 87.8%	30 61.2%	31 63.3%	37 75.5%	39 79.6%	39 79.6%	32 65.3%	1 2.0%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	182	166 91.2%	123 67.6%	132 72.5%	132 72.5%	147 80.8%	151 83.0%	146 80.2%	2 1.1%	2 1.1%
	医療法人	126	112 88.9%	81 64.3%	79 62.7%	93 73.8%	106 84.1%	107 84.9%	88 69.8%	1 0.8%	2 1.6%
	社団・財団法人	19	18 94.7%	16 84.2%	16 84.2%	16 84.2%	18 94.7%	15 78.9%	12 63.2%	1 5.3%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	17	14 82.4%	7 41.2%	10 58.8%	5 29.4%	11 64.7%	9 52.9%	11 64.7%	0 0.0%	3 17.6%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	338	298 88.2%	194 57.4%	209 61.8%	237 70.1%	277 82.0%	262 77.5%	255 75.4%	2 0.6%	6 1.8%
	特定非営利活動法人(NPO)	15	14 93.3%	12 80.0%	12 80.0%	13 86.7%	12 80.0%	11 73.3%	12 80.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	7	7 100.0%	4 57.1%	4 57.1%	4 57.1%	6 85.7%	6 85.7%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%
	その他	7	5 71.4%	4 57.1%	3 42.9%	4 57.1%	6 85.7%	5 71.4%	6 85.7%	0 0.0%	1 14.3%

高齢者虐待防止の委員会の設置については、「設置している」との回答が 91.4%であった。その他の法人では「設置している」との回答が 63.6%と全体を大きく下回った。委員会を設置している場合の開催状況については「半年に一度」との回答が 32.0%と最も多く、次いで「数カ月に一度」との回答が 27.4%であった。特定非営利活動法人(NPO)では「半年に一度」が半数を超える 52.6%、「1 年に一度以下」も社会福祉協議会、社団・財団法人、協同組合及び連合会では 3 割を上回っていた。

図表 488 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(3)高齢者虐待防止の委員会の設置*

		件数	設置している	設置していない	無回答
全体		923 100.0%	844 91.4%	72 7.8%	7 0.8%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	9 81.8%	1 9.1%	1 9.1%
	社会福祉協議会	54 100.0%	50 92.6%	4 7.4%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	214 100.0%	203 94.9%	10 4.7%	1 0.5%
	医療法人	151 100.0%	142 94.0%	9 6.0%	0 0.0%
	社団・財団法人	23 100.0%	22 95.7%	1 4.3%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	19 95.0%	1 5.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	405 100.0%	361 89.1%	41 10.1%	3 0.7%
	特定非営利活動法人(NPO)	20 100.0%	19 95.0%	1 5.0%	0 0.0%
	その他の法人	11 100.0%	7 63.6%	4 36.4%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 489 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(3)高齢者虐待防止の委員会の設置_1)委員会の開催状況***

		件数	月に一度以上	数カ月に一度	半年に一度	1年に一度以下	その他	無回答
全体		844 100.0%	127 15.0%	231 27.4%	270 32.0%	163 19.3%	25 3.0%	28 3.3%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	9 100.0%	1 11.1%	5 55.6%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	50 100.0%	6 12.0%	12 24.0%	14 28.0%	15 30.0%	2 4.0%	1 2.0%
	社会福祉法人（社協以外）	203 100.0%	54 26.6%	76 37.4%	46 22.7%	15 7.4%	6 3.0%	6 3.0%
	医療法人	142 100.0%	27 19.0%	34 23.9%	49 34.5%	23 16.2%	3 2.1%	6 4.2%
	社団・財団法人	22 100.0%	4 18.2%	4 18.2%	5 22.7%	7 31.8%	1 4.5%	1 4.5%
	協同組合及び連合会	19 100.0%	5 26.3%	3 15.8%	4 21.1%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	361 100.0%	25 6.9%	88 24.4%	134 37.1%	89 24.7%	12 3.3%	13 3.6%
	特定非営利活動法人（NPO）	19 100.0%	2 10.5%	2 10.5%	10 52.6%	4 21.1%	0 0.0%	1 5.3%
	その他の法人	7 100.0%	1 14.3%	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%

該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合について、特定事業所集中減算に該当する8割以上、に該当する事業所の割合は、訪問介護では令和5年 10 月～令和6年 3 月の間と令和6年4月～9月の間で両時期共に34.7%と変化はほぼ見られなかった。社団・財団法人では全体を 10%程度下回っていたが、変化が見られた法人種別はなかった。

図表 490 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_1)訪問介護_令和 5 年 10 月～令和 6 年 3 月の間***

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		923 100.0%	17 1.8%	203 22.0%	357 38.7%	169 18.3%	65 7.0%	33 3.6%	79 8.6%	34.7
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	1 9.1%	3 27.3%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	33.0
	社会福祉協議会	54 100.0%	1 1.9%	14 25.9%	23 42.6%	6 11.1%	3 5.6%	2 3.7%	5 9.3%	31.9
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	5 2.3%	58 27.1%	93 43.5%	36 16.8%	9 4.2%	2 0.9%	11 5.1%	30.0
	医療法人	151 100.0%	1 0.7%	41 27.2%	63 41.7%	22 14.6%	9 6.0%	3 2.0%	12 7.9%	31.4
	社団・財団法人	23 100.0%	1 4.3%	7 30.4%	13 56.5%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24.7
	協同組合及び連合会	20 100.0%	0 0.0%	4 20.0%	9 45.0%	5 25.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	33.3
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	8 2.0%	67 16.5%	139 34.3%	88 21.7%	38 9.4%	24 5.9%	41 10.1%	39.5
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	0 0.0%	3 15.0%	10 50.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	4 20.0%	34.2
	その他の法人	11 100.0%	0 0.0%	3 27.3%	3 27.3%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	33.5
	その他	7 100.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	30.2

図表 491 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_1)訪問介護_令和 6 年 4 月～9 月の間***

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		923 100.0%	12 1.3%	214 23.2%	359 38.9%	161 17.4%	66 7.2%	36 3.9%	75 8.1%	34.7
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	1 9.1%	1 9.1%	4 36.4%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	35.2
	社会福祉協議会	54 100.0%	1 1.9%	17 31.5%	20 37.0%	7 13.0%	2 3.7%	2 3.7%	5 9.3%	31.0
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	3 1.4%	57 26.6%	101 47.2%	32 15.0%	10 4.7%	2 0.9%	9 4.2%	30.2
	医療法人	151 100.0%	1 0.7%	46 30.5%	61 40.4%	21 13.9%	8 5.3%	4 2.6%	10 6.6%	30.8
	社団・財団法人	23 100.0%	1 4.3%	9 39.1%	11 47.8%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24.4
	協同組合及び連合会	20 100.0%	0 0.0%	4 20.0%	12 60.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	31.3
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	5 1.2%	71 17.5%	136 33.6%	86 21.2%	40 9.9%	26 6.4%	41 10.1%	39.9
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	0 0.0%	3 15.0%	9 45.0%	3 15.0%	0 0.0%	1 5.0%	4 20.0%	36.5
	その他の法人	11 100.0%	0 0.0%	3 27.3%	2 18.2%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	35.7
	その他	7 100.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	29.3

「重要事項説明書・運営規程の書面掲示」規制の見直しを受けたウェブサイトへの掲載・公表有無については、「ウェブサイトへ掲載している」は 26.1%であった。都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合では「ウェブサイトへ掲載している」が 0%であった一方で、社団・財団法人では 4 割弱が「ウェブサイトへ掲載している」と回答した。

図表 492 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(7)「重要事項説明書・運営規程の書面掲示」規制の見直しを受けたウェブサイトへの掲載・公表有無***

		件数	ウェブサイトへ掲載している	ウェブサイトへ掲載していない	無回答
全体		923 100.0%	241 26.1%	659 71.4%	23 2.5%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	11 100.0%	0 0.0%	10 90.9%	1 9.1%
	社会福祉協議会	54 100.0%	20 37.0%	34 63.0%	0 0.0%
	社会福祉法人（社協以外）	214 100.0%	80 37.4%	128 59.8%	6 2.8%
	医療法人	151 100.0%	34 22.5%	115 76.2%	2 1.3%
	社団・財団法人	23 100.0%	9 39.1%	14 60.9%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	20 100.0%	5 25.0%	13 65.0%	2 10.0%
	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	405 100.0%	83 20.5%	312 77.0%	10 2.5%
	特定非営利活動法人（NPO）	20 100.0%	6 30.0%	14 70.0%	0 0.0%
	その他の法人	11 100.0%	2 18.2%	9 81.8%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%

2.2.5 事業所併設の有無による分類

（1） 有意差がみられた設問

開設主体については、いずれの区分においても「営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）」が最も多かったが、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合はその他の場合に比べてその割合が高く、82.7%であった。

図表 493 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(2)開設主体***

	件数	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社協以外）	医療法人	社団・財団法人	協同組合及び連合会	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人	その他	無回答
全体	923 100.0%	11 1.2%	54 5.9%	214 23.2%	151 16.4%	23 2.5%	20 2.2%	405 43.9%	20 2.2%	11 1.2%	7 0.8%	7 0.8%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606 100.0%	8 1.3%	43 7.1%	175 28.9%	117 19.3%	17 2.8%	16 2.6%	203 33.5%	12 2.0%	7 1.2%	5 0.8%	3 0.5%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113 100.0%	2 1.8%	5 4.4%	22 19.5%	22 19.5%	0 0.0%	1 0.9%	56 49.6%	3 2.7%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.9%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133 100.0%	0 0.0%	5 3.8%	3 2.3%	2 1.5%	4 3.0%	1 0.8%	110 82.7%	5 3.8%	2 1.5%	1 0.8%	0 0.0%

開設主体の主な事業の内容については、いずれの区分においても「福祉事業（在宅サービス）」が最も多かったが、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合はその他の場合に比べてその割合が高く、85.0%であった。

図表 494 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(3)開設主体の主な事業の内容***

	件数	福祉事業（施設系サービス）	福祉事業（居住系サービス）	福祉事業（在宅系サービス）	病院・診療所	保険薬局	信用、共済、購買を行う農協	商品を販売している場合	その他	無回答
全体	923 100.0%	186 20.2%	68 7.4%	515 55.8%	109 11.8%	5 0.5%	7 0.8%	3 0.3%	21 2.3%	9 1.0%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606 100.0%	150 24.8%	41 6.8%	300 49.5%	85 14.0%	5 0.8%	6 1.0%	3 0.5%	12 2.0%	4 0.7%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113 100.0%	18 15.9%	11 9.7%	65 57.5%	17 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.9%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133 100.0%	2 1.5%	9 6.8%	113 85.0%	3 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 4.5%	0 0.0%

営業日については、平日はいずれの区分においても 95%以上であったが、土曜日・日曜日については、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合及び同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合と比べて、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合のほうが営業している割合が低かった。

図表 495 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業日***(複数回答)

	件数	日	月	火	水	木	金	土	無回答
全体	923	63 6.8%	909 98.5%	909 98.5%	906 98.2%	908 98.4%	900 97.5%	264 28.6%	12 1.3%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606	48 7.9%	599 98.8%	600 99.0%	598 98.7%	599 98.8%	594 98.0%	194 32.0%	5 0.8%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113	9 8.0%	110 97.3%	110 97.3%	110 97.3%	110 97.3%	108 95.6%	34 30.1%	3 2.7%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133	3 2.3%	131 98.5%	130 97.7%	130 97.7%	130 97.7%	131 98.5%	15 11.3%	2 1.5%

営業開始時間について、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合及び同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合は「8:30～8:59」が最も多く約 6 割であった一方、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合は「9:00～9:29」が最も多く約 5 割であった。

図表 496 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業時間_開始**

	件数	7:59以前	8:00～8:29	8:30～8:59	9:00～9:29	9:30以降	無回答
全体	923 100.0%	1 0.1%	53 5.7%	498 54.0%	346 37.5%	10 1.1%	15 1.6%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606 100.0%	1 0.2%	39 6.4%	345 56.9%	209 34.5%	7 1.2%	5 0.8%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113 100.0%	0 0.0%	7 6.2%	65 57.5%	37 32.7%	0 0.0%	4 3.5%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133 100.0%	0 0.0%	4 3.0%	54 40.6%	68 51.1%	3 2.3%	4 3.0%

1 日当たりの営業時間については、いずれの区分も「9 時間以上 9 時間 30 分未満」が最も多かったが、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合及び同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合に比べて、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合のほうがやや営業時間が短い傾向にあった。

図表 497 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(5)運営状況_営業時間_1 日当たり*

	件数	8時間未満	8時間以上8時間30分未満	8時間30分以上9時間未満	9時間以上9時間30分未満	9時間30分以上10時間未満	10時間以上	無回答
全体	923 100.0%	10 1.1%	130 14.1%	154 16.7%	600 65.0%	9 1.0%	5 0.5%	15 1.6%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606 100.0%	5 0.8%	78 12.9%	106 17.5%	402 66.3%	6 1.0%	4 0.7%	5 0.8%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113 100.0%	0 0.0%	12 10.6%	19 16.8%	76 67.3%	2 1.8%	0 0.0%	4 3.5%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133 100.0%	5 3.8%	30 22.6%	18 13.5%	74 55.6%	1 0.8%	1 0.8%	4 3.0%

同一法人・系列法人が運営しているサービスについては、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合及び同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合いずれも「訪問介護」が最も多く、次いで通所介護、訪問看護の順であった。

図表 498 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む)_同一法人・系列法人が運営しているサービス**(1)(複数回答)

	件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
全体	719	387 53.8%	33 4.6%	229 31.9%	108 15.0%	362 50.3%	153 21.3%	205 28.5%	100 13.9%	69 9.6%	31 4.3%	32 4.5%	6 0.8%	106 14.7%	68 9.5%	137 19.1%	79 11.0%	22 3.1%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606	328 54.1%	27 4.5%	184 30.4%	93 15.3%	307 50.7%	126 20.8%	176 29.0%	81 13.4%	58 9.6%	28 4.6%	25 4.1%	6 1.0%	82 13.5%	61 10.1%	114 18.8%	65 10.7%	18 3.0%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113	59 52.2%	6 5.3%	45 39.8%	15 13.3%	55 48.7%	27 23.9%	29 25.7%	19 16.8%	11 9.7%	3 2.7%	7 6.2%	0 0.0%	24 21.2%	7 6.2%	23 20.4%	14 12.4%	4 3.5%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 499 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む)_同一法人・系列法人が運営しているサービス**(2)(複数回答)

	件数	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所（上記以外）	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
全体	719	158 22.0%	111 15.4%	18 2.5%	38 5.3%	56 7.8%	50 7.0%	95 13.2%	79 11.0%	53 7.4%	125 17.4%	30 4.2%	10 1.4%	4 0.6%	8 1.1%	20 2.8%	3 0.4%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606	141 23.3%	91 15.0%	13 2.1%	31 5.1%	50 8.3%	40 6.6%	74 12.2%	57 9.4%	51 8.4%	104 17.2%	25 4.1%	7 1.2%	1 0.2%	8 1.3%	17 2.8%	2 0.3%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113	17 15.0%	20 17.7%	5 4.4%	7 6.2%	6 5.3%	10 8.9%	21 18.6%	22 19.5%	2 1.8%	21 18.6%	5 4.4%	3 2.7%	3 2.7%	0 0.0%	3 2.7%	1 0.9%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

介護予防支援の市町村からの指定を受けている（受ける予定がある）場合の理由については、同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合には、「委託を受けることで発生している業務を省略するため」と回答した割合が他よりも 25％程度低かった。同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合には、「保険者からの要望のため」と回答した割合が他よりも 10％～20％程度低く、「地域包括支援センターからの要望のため」および「利用者やご家族等からの要望のため」と回答した割合が高かった。

図表 500 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無_3)指定を受けている（受ける予定がある）場合の理由*(複数回答)

		件数	保険者からの要望のため	地域包括支援センターからの要望のため	利用者やご家族等からの要望のため	委託を受けることで発生している業務を省略するため	介護予防支援業務を円滑に行うため	地域包括支援センターからの委託料より介護予防支援の報酬が高いため	直接指定を受けることで追加で加算が算定できるため	その他	無回答
全体		205	38 18.5%	61 29.8%	57 27.8%	60 29.3%	95 46.3%	50 24.4%	18 8.8%	12 5.9%	15 7.3%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	138	25 18.1%	38 27.5%	33 23.9%	47 34.1%	65 47.1%	36 26.1%	13 9.4%	10 7.2%	9 6.5%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	24	7 29.2%	6 25.0%	7 29.2%	2 8.3%	13 54.2%	4 16.7%	1 4.2%	1 4.2%	1 4.2%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	24	2 8.3%	10 41.7%	11 45.8%	8 33.3%	10 41.7%	8 33.3%	3 12.5%	1 4.2%	1 4.2%

事業所の介護支援専門員の実人数については、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している、あるいは同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設はない場合は「5 人以上」が最も多く 3 割以上であったが、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合は、「1 人」の場合が最も多く 36.8％であった。

図表 501 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_実人数_全体***

		件数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体		923 100.0%	162 17.6%	179 19.4%	149 16.1%	140 15.2%	287 31.1%	6 0.7%	4.0
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606 100.0%	89 14.7%	127 21.0%	104 17.2%	98 16.2%	187 30.9%	1 0.2%	4.1
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113 100.0%	14 12.4%	21 18.6%	19 16.8%	19 16.8%	39 34.5%	1 0.9%	4.0
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133 100.0%	49 36.8%	17 12.8%	15 11.3%	14 10.5%	35 26.3%	3 2.3%	3.6

管理者の兼務有無については、いずれの区分においても無回答を除くと「同一敷地内で兼務している」場合がほとんどであったが、同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合には「同一敷地外で兼務している」も25.0%(2 件)であった。

図表 502 問2. 事業所の職員について_(3)管理者の兼務有無_1)兼務状況*

		件数	同一敷地内で兼務している	同一敷地外で兼務している	無回答
全体		86 100.0%	78 90.7%	3 3.5%	5 5.8%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	59 100.0%	57 96.6%	1 1.7%	1 1.7%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	8 100.0%	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	8 100.0%	7 87.5%	0 0.0%	1 12.5%

主任介護支援専門員への処遇状況について、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合は、他よりも「特別な処遇は行っていない」の割合がやや低く、「手当の追加支給、手当額を引き上げている」が最も多く40.7%であった。

図表 503 問2. 事業所の職員について_(6)居宅介護支援事業所の管理者の主任介護支援専門員有無_1)主任介護支援専門員への処遇状況*(複数回答)

		件数	主任介護支援専門員について介護支援専門員よりも高いベースアップを行っている	昇給の要件にしている	手当の追加支給、手当額を引き上げている	賞与や一時金の追加支給、支給額を引き上げている	特別な処遇改善は行っていない	その他	無回答
全体		923	140 15.2%	63 6.8%	308 33.4%	54 5.9%	403 43.7%	57 6.2%	44 4.8%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606	87 14.4%	38 6.3%	206 34.0%	29 4.8%	271 44.7%	34 5.6%	22 3.6%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113	23 20.4%	11 9.7%	46 40.7%	10 8.9%	38 33.6%	5 4.4%	8 7.1%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133	16 12.0%	9 6.8%	34 25.6%	7 5.3%	66 49.6%	12 9.0%	8 6.0%

採用した介護支援専門員数については、いずれの区分も「0人」が最も多かったが、その割合は同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合及び同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合と比べて、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合のほうがやや高かった。

図表 504 問2. 事業所の職員について_(7)採用・退職の状況_採用した介護支援専門員数_全体*

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体		923	605	209	45	9	3	5	47	0.4
		100.0%	65.5%	22.6%	4.9%	1.0%	0.3%	0.5%	5.1%	
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606	414	135	27	4	2	0	24	0.4
		100.0%	68.3%	22.3%	4.5%	0.7%	0.3%	0.0%	4.0%	
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113	67	26	7	3	1	0	9	0.5
		100.0%	59.3%	23.0%	6.2%	2.7%	0.9%	0.0%	8.0%	
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133	81	30	7	0	0	4	11	0.6
		100.0%	60.9%	22.6%	5.3%	0.0%	0.0%	3.0%	8.3%	

退職した介護支援専門員数については、いずれの区分も「0人」が最も多く、7 割程度であった。

図表 505 問2. 事業所の職員について_(7)採用・退職の状況_退職した介護支援専門員数_全体**

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体		923	644	181	29	3	1	2	63	0.3
		100.0%	69.8%	19.6%	3.1%	0.3%	0.1%	0.2%	6.8%	
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606	424	127	20	0	0	2	33	0.3
		100.0%	70.0%	21.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.3%	5.4%	
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113	76	20	3	3	1	0	10	0.4
		100.0%	67.3%	17.7%	2.7%	2.7%	0.9%	0.0%	8.9%	
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133	99	16	3	0	0	0	15	0.2
		100.0%	74.4%	12.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.3%	

事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務について、いずれの区分においても「給付管理関連業務」、「事業所との連絡調整、書類発送等業務」、「給与計算に関する業務※労務管理は含まない」が 4 割以上を占めていたが、同一法人・系列法人が運営する他の介護保健施設・事業所はない場合は「要介護認定調査関連書類関連業務」も 45.2%と他よりも 20%以上高い割合を占めていた。

図表 506 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_1)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置している場合について_②事務職員（ケアマネジャー以外の職員）が行っている業務*(複数回答)

	件数	要介護認定調査関連書類関連業務	ケアプラン作成関連業務	給付管理関連業務	利用者や家族との連絡調整に関する業務	事業所との連携調整、書類発送等業務	保険者との連絡調整、手続きに関する業務	給与計算に関する業務※労務管理は含まない	その他	無回答
全体	234	56 23.9%	34 14.5%	124 53.0%	34 14.5%	97 41.5%	49 20.9%	109 46.6%	40 17.1%	1 0.4%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	160	35 21.9%	20 12.5%	86 53.8%	27 16.9%	69 43.1%	34 21.3%	73 45.6%	30 18.8%	1 0.6%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	20	3 15.0%	1 5.0%	8 40.0%	3 15.0%	9 45.0%	7 35.0%	10 50.0%	3 15.0%	0 0.0%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	31	14 45.2%	8 25.8%	15 48.4%	1 3.2%	13 41.9%	4 12.9%	16 51.6%	5 16.1%	0 0.0%

現在事務職員を配置していない事業所において、今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務については、いずれの区分においても「給付管理関連業務」、「要介護認定調査関連書類関連業務」、「事業所との連携調整、書類発送等業務」の順に割合が高かった。（ただし、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合は「給付管理関連業務」と「要介護認定調査関連書類関連業務」が同程度であった。）

図表 507 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_2)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置していない場合について_②今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務*(複数回答)

	件数	要介護認定調査関連書類関連業務	ケアプラン作成関連業務	給付管理関連業務	利用者や家族との連絡調整に関する業務	事業所との連携調整、書類発送等業務	保険者との連絡調整、手続きに関する業務	給与計算に関する業務※労務管理は含まない	その他	現状想定している業務がない	無回答
全体	646	274 42.4%	123 19.0%	366 56.7%	41 6.3%	241 37.3%	161 24.9%	80 12.4%	27 4.2%	168 26.0%	31 4.8%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	423	183 43.3%	75 17.7%	252 59.6%	26 6.1%	160 37.8%	106 25.1%	48 11.3%	21 5.0%	102 24.1%	16 3.8%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	88	37 42.0%	20 22.7%	49 55.7%	2 2.3%	35 39.8%	25 28.4%	8 9.1%	3 3.4%	23 26.1%	6 6.8%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	97	42 43.3%	22 22.7%	42 43.3%	9 9.3%	32 33.0%	21 21.6%	18 18.6%	1 1.0%	30 30.9%	9 9.3%

令和6年3月末時点の特定事業所加算の算定状況について、いずれの区分でも「算定していない」が最も多かったが、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合がその割合が最も高く62.4%であった。

図表 508 問4.特定事業所加算について_(1)特定事業所加算_①令和6年3月末時点*

		件数	特定事業所加算（Ⅰ）	特定事業所加算（Ⅱ）	特定事業所加算（Ⅲ）	特定事業所加算（A）	算定していない	無回答
全体		923	23	261	135	5	481	18
		100.0%	2.5%	28.3%	14.6%	0.5%	52.1%	2.0%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606	16	178	92	3	310	7
		100.0%	2.6%	29.4%	15.2%	0.5%	51.2%	1.2%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113	0	38	21	0	51	3
		100.0%	0.0%	33.6%	18.6%	0.0%	45.1%	2.7%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133	4	28	12	2	83	4
		100.0%	3.0%	21.1%	9.0%	1.5%	62.4%	3.0%

特定事業所加算（A）を届出ていない理由は、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合、および同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合は「24 時間連絡体制の確保、かつ必要に応じた利用者等の相談に対応する体制が確保できない」が最も多かったが、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合は「介護支援専門員の人数の要件（介護支援専門員を常勤換算方法で1名以上）を満たせない」が最も多かった。

図表 509 問4.特定事業所加算について_(5)届出の有無_1)特定事業所加算(A)を届出ていない理由*(複数回答)

		件数	利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催できない	24時間連絡体制の確保、かつ必要に応じた利用者等の相談に対応する体制が確保できない	介護支援専門員への計画的な研修が実施できない	地域包括支援センターから支援が困難な事例への居宅介護支援の提供ができない	家族に対する介護等を日常的に行っている児童や、障害者、生活困窮者、難病患者等、高齢者以外の対象者への支援に関する知識等に関する事例検討会、研修等に参加できない	居宅介護支援費に係る運営基準減算又は特定事業所集中減算の適用を受けている	介護支援専門員1人当たり利用者数が45名（居宅介護支援費（Ⅱ）を算定している場合は50名）を超えている	「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保できない	他の法人が運営する居宅介護支援事業所と共同で事例検討会、研修会を実施できない	必要に応じて、多様な主体により提供される利用者の日常生活全般を支援するサービスが包括的に提供できるような居宅サービス計画を作成できない	社会情勢が原因で、事業運営が安定せず、加算要件を満たすための体制整備ができない	オンライン開催の研修会や事例検討会に参加するための環境を整備することが難しい	個人情報の保護やセキュリティに不安を感じるため、オンラインにて行う研修会や事例検討会に参加できない	主任介護支援専門員の人数の要件（常勤専従の主任介護支援専門員を1名以上）を満たせない	介護支援専門員の人数の要件（常勤専従の介護支援専門員を1名以上）を満たせない	介護支援専門員の人数の要件（介護支援専門員を常勤換算方法で1名以上）を満たせない	連携できる事業所が見つからないため	地域内の他の事業所とは利用者確保の観点等から連携できない方針であるため	その他	無回答
全体		471	42	138	44	30	37	27	6	48	66	10	38	20	7	89	129	113	47	0	55	5
			8.9%	29.3%	9.3%	6.4%	7.9%	5.7%	1.3%	10.2%	14.0%	2.1%	8.1%	4.2%	1.5%	18.9%	27.4%	24.0%	10.0%	0.0%	11.7%	1.1%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	304	31	99	31	24	23	20	4	34	45	5	26	13	4	63	87	68	32	0	33	2
			10.2%	32.6%	10.2%	7.9%	7.6%	6.6%	1.3%	11.2%	14.8%	1.6%	8.6%	4.3%	1.3%	20.7%	28.6%	22.4%	10.5%	0.0%	10.9%	0.7%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	49	1	13	2	2	5	4	2	2	5	1	4	2	2	9	10	10	1	0	5	2
			2.0%	26.5%	4.1%	4.1%	10.2%	8.2%	4.1%	4.1%	10.2%	2.0%	8.2%	4.1%	4.1%	18.4%	20.4%	20.4%	2.0%	0.0%	10.2%	4.1%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	81	4	18	8	4	7	1	0	8	10	3	4	4	1	11	24	29	10	0	14	0
			4.9%	22.2%	9.9%	4.9%	8.6%	1.2%	0.0%	9.9%	12.3%	3.7%	4.9%	4.9%	1.2%	13.6%	29.6%	35.8%	12.3%	0.0%	17.3%	0.0%

特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由は、同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合は「ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため」が最も多かった一方で、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合、および同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合は「特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）のいずれも算定していないため」が最も多かった。

図表 510 問5. 医療介護連携について_(1)特定事業所医療介護連携加算の算定状況_1)特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由**(複数回答)

		件数	特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）のいずれも算定していないため	退院・退所加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため	退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため	無回答
全体		831	368 44.3%	143 17.2%	340 40.9%	333 40.1%	302 36.3%	34 4.1%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	549	239 43.5%	82 14.9%	227 41.3%	229 41.7%	211 38.4%	17 3.1%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	103	37 35.9%	28 27.2%	53 51.5%	41 39.8%	35 34.0%	8 7.8%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	119	67 56.3%	24 20.2%	38 31.9%	36 30.3%	39 32.8%	3 2.5%

ターミナルケアマネジメント加算の算定件数（令和 6 年 4 月～9 月サービス提供分）で末期の悪性腫瘍以外の疾患による算定が 1 件以上あった事業所において、令和6年度介護報酬改定を受けて末期の悪性腫瘍以外の疾患の利用者を受け入れるために新規で事業所として行っていることとしては、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合は「医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握」が最も多く 80.0%であった。

同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合には「事業所の看取りに関する指針の決定」、「本人・家族との 24 時間連絡体制の整備」、「気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認」、「本人および家族の精神的な支援」が最も多く 44.4%であった。

なお、同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合には末期の悪性腫瘍以外の疾患による算定が 1 件以上あった事業所が存在しなかった。

図表 511 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_4)令和6年度介護報酬改定を受けて末期の悪性腫瘍以外の疾患の利用者を受け入れるために新規で事業所として行っていること *(複数回答)

		件数	事業所の看取りに関する指針の決定	看取りに関する研修の実施	本人・家族との24時間連絡体制の整備	サービス事業所との24時間のチームケア体制の整備	福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備	医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握	気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認	症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働	本人および家族の精神的な支援	本人が最期まで社会的役割・尊厳を持てる関わり・支援	介護負担を軽減するための関わり・支援	本人および家族の死への不安を軽減するための関わり・支援	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	葬儀関係の助言や支援	その他	無回答
全体		34	10 29.4%	12 35.3%	20 58.8%	21 61.8%	18 52.9%	23 67.6%	19 55.9%	17 50.0%	21 61.8%	13 38.2%	19 55.9%	19 55.9%	1 2.9%	7 20.6%	3 8.8%	4 11.8%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	20	6 30.0%	7 35.0%	12 60.0%	13 65.0%	11 55.0%	16 80.0%	12 60.0%	12 60.0%	12 60.0%	9 45.0%	12 60.0%	12 60.0%	0 0.0%	5 25.0%	3 15.0%	2 10.0%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	9	4 44.4%	3 33.3%	4 44.4%	3 33.3%	3 33.3%	3 33.3%	4 44.4%	3 33.3%	4 44.4%	2 22.2%	3 33.3%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%

ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない事業所におけるその理由は、事業所併設有無にかかわらず概ね傾向は同様であったが、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合は「往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない」の割合が他よりもやや高く約 2 割であった。

図表 512 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_6)ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない理由**(複数回答)

		件数	対象となる利用者がいない	24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要	連携が取れるサービス事業所がない	往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない	急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない	その他	無回答
全体		594	281 47.3%	260 43.8%	108 18.2%	114 19.2%	33 5.6%	58 9.8%	71 12.0%	52 8.8%	15 2.5%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	383	188 49.1%	172 44.9%	67 17.5%	80 20.9%	24 6.3%	35 9.1%	47 12.3%	25 6.5%	8 2.1%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	76	32 42.1%	30 39.5%	18 23.7%	14 18.4%	4 5.3%	2 2.6%	8 10.5%	7 9.2%	3 3.9%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	88	39 44.3%	37 42.0%	19 21.6%	12 13.6%	2 2.3%	17 19.3%	11 12.5%	13 14.8%	3 3.4%

入院時情報連携加算の算定状況については、令和 6 年 4 月～9 月の算定件数、令和 5 年 4 月～9 月の算定件数ともに、いずれの区分においても「20 件未満」が多く約 8 割以上であったが、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合はその他の場合と比べてやや平均件数が少なかった。

また、令和 6 年 4 月～9 月の算定件数と令和 5 年 4 月～9 月の算定件数の平均を比較すると、いずれの区分においても令和 6 年 4 月～9 月のほうがやや多かった。

図表 513 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_1.令和 6 年 4 月～9 月の算定件数_合計*

		件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体		923 100.0%	742 80.4%	67 7.3%	35 3.8%	18 2.0%	14 1.5%	17 1.8%	6 0.7%	23 2.5%	1 0.1%	11.0
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606 100.0%	475 78.4%	45 7.4%	27 4.5%	12 2.0%	11 1.8%	13 2.1%	5 0.8%	17 2.8%	1 0.2%	11.6
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113 100.0%	95 84.1%	6 5.3%	2 1.8%	2 1.8%	3 2.7%	3 2.7%	1 0.9%	1 0.9%	0 0.0%	11.2
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133 100.0%	115 86.5%	10 7.5%	4 3.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.3%	0 0.0%	8.4

図表 514 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_2.令和５年４月～９月の算定件数_合計*

		件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）
全体		923 100.0%	760 82.3%	52 5.6%	29 3.1%	30 3.3%	21 2.3%	6 0.7%	10 1.1%	14 1.5%	1 0.1%	10.2
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606 100.0%	489 80.7%	41 6.8%	15 2.5%	22 3.6%	14 2.3%	5 0.8%	8 1.3%	11 1.8%	1 0.2%	10.8
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113 100.0%	92 81.4%	5 4.4%	7 6.2%	4 3.5%	3 2.7%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.9%	0 0.0%	11.0
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133 100.0%	121 91.0%	1 0.8%	5 3.8%	2 1.5%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	2 1.5%	0 0.0%	7.8

入院時情報連携加算の情報連携の方法については、いずれの区分においても「FAX」が最も多く８割以上を占め、次いで「紙で持参」が多かったが、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合にはその他の場合に比べ「紙で持参」の割合がやや低かった。

図表 515 問5. 医療介護連携について_(3)入院時情報連携加算の算定状況_1)入院時情報連携加算の情報連携の方法*(複数回答)

		件数	郵送	FAX	メール	紙で持参	医療介護情報連携システム・多職種連携システム	その他	無回答
全体		705	109 15.5%	607 86.1%	26 3.7%	370 52.5%	20 2.8%	30 4.3%	17 2.4%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	472	82 17.4%	409 86.7%	16 3.4%	262 55.5%	13 2.8%	19 4.0%	9 1.9%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	89	6 6.7%	76 85.4%	3 3.4%	46 51.7%	1 1.1%	2 2.2%	4 4.5%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	99	13 13.1%	84 84.8%	6 6.1%	40 40.4%	4 4.0%	6 6.1%	3 3.0%

通院時情報連携加算を算定していない場合のその理由については、いずれの区分においても「通院に同行する場合に１日がかりであり、業務調整が難しいため」が最も多かった。

図表 516 問5. 医療介護連携について_(5)通院時情報連携加算の算定状況_1)算定なしの場合について_①算定していない場合の理由*(複数回答)

	件数	利用者が通院しているかどうかを把握していないため	利用者が通院していないため	利用者が通院を控えているため	利用者から通院同行を断られたため	通院に同行する場合に1日がかりであり、業務調整が難しいため	医師・歯科医師への情報提供が難しいため	医師・歯科医師から必要な情報提供を受けることが難しいため	医療機関から同席の確認が事前に取れないため	利用者や家族等から同席の同意が得られないため	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため	加算が算定できるかの不安があるため	在宅療養を行う医師との連携を目的に居宅を訪問し連携しているため	その他	無回答
全体	596	13 2.2%	9 1.5%	3 0.5%	3 0.5%	288 48.3%	20 3.4%	24 4.0%	27 4.5%	15 2.5%	235 39.4%	191 32.0%	105 17.6%	95 15.9%	5 0.8%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	391	10 2.6%	8 2.0%	3 0.8%	2 0.5%	191 48.8%	15 3.8%	18 4.6%	14 3.6%	11 2.8%	155 39.6%	123 31.5%	71 18.2%	61 15.6%	4 1.0%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	72	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	31 43.1%	2 2.8%	2 2.8%	4 5.6%	2 2.8%	25 34.7%	28 38.9%	13 18.1%	13 18.1%	0 0.0%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	86	2 2.3%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	41 47.7%	2 2.3%	2 2.3%	9 10.5%	1 1.2%	38 44.2%	27 31.4%	13 15.1%	7 8.1%	1 1.2%

ケアプラン作成に係る「主治の医師等」の明確化の状況について、令和 6 年度の介護報酬改定後の期間（令和６年４月から９月末）に退院した人数は、いずれの区分においても「５人以下」が最も多かったが、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合はその他の場合に比べてその割合が20％程度高く、平均人数は同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合、同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合の順に少なかった。

図表 517 問5. 医療介護連携について_(6)ケアプラン作成に係る「主治の医師等」の明確化の状況_退院した人数**

	件数	５人以下	６～１０人	１１～２０人	２１～５０人	５１～１００人	１００人以上	無回答	平均（人）
全体	923 100.0%	355 38.5%	187 20.3%	163 17.7%	95 10.3%	9 1.0%	0 0.0%	114 12.4%	10.2
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606 100.0%	214 35.3%	125 20.6%	123 20.3%	68 11.2%	8 1.3%	0 0.0%	68 11.2%	11.0
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113 100.0%	40 35.4%	34 30.1%	13 11.5%	11 9.7%	1 0.9%	0 0.0%	14 12.4%	9.4
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133 100.0%	72 54.1%	19 14.3%	16 12.0%	9 6.8%	0 0.0%	0 0.0%	17 12.8%	7.5

逓減制の適用緩和の届出をしていない場合の過去の居宅介護支援費(Ⅱ)の算定状況について、「令和6年 3 月以前まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことがある」が 2 割以上と他よりもやや高かった。

図表 518 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_②過去の居宅介護支援費(Ⅱ)の算定状況***

		件数	令和6年3月以前まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことがある	今まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことはない	無回答
全体		821 100.0%	83 10.1%	698 85.0%	40 4.9%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	546 100.0%	41 7.5%	479 87.7%	26 4.8%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	101 100.0%	11 10.9%	85 84.2%	5 5.0%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	115 100.0%	28 24.3%	81 70.4%	6 5.2%

逓減制の適用緩和の届出をしていない場合のその理由について、同一法人・系列法人が運営する他の介護保健施設・事業所はない場合は「ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため」が 5 割以上であり、他よりもやや高かった。

図表 519 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_③逓減制の適用緩和の届出をしていない理由***(複数回答)

		件数	ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため	ケアプランデータ連携システムの導入に対する抵抗感や反発、不安があるため	ケアプランデータ連携システムの個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安があるため	ケアプランデータ連携システムを扱える人材がいないため	ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため	地域の求人の状況等により、事務職員の採用が難しいため	事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため	逓減制の適用緩和を受ける程度の介護支援専門員一人当たりの担当件数の確保が難しいため	ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため	法人または事業所が届出しない方針であるため	その他	無回答
全体		821	310 37.8%	79 9.6%	79 9.6%	130 15.8%	335 40.8%	47 5.7%	342 41.7%	200 24.4%	306 37.3%	136 16.6%	36 4.4%	19 2.3%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	546	187 34.2%	54 9.9%	53 9.7%	87 15.9%	237 43.4%	37 6.8%	225 41.2%	150 27.5%	214 39.2%	97 17.8%	19 3.5%	13 2.4%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	101	43 42.6%	7 6.9%	9 8.9%	18 17.8%	39 38.6%	2 2.0%	43 42.6%	21 20.8%	33 32.7%	20 19.8%	4 4.0%	4 4.0%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	115	61 53.0%	14 12.2%	13 11.3%	17 14.8%	39 33.9%	6 5.2%	54 47.0%	19 16.5%	37 32.2%	12 10.4%	9 7.8%	1 0.9%

逓減制の定期用緩和の届出済みで令和６年９月サービス提供分の算定がある場合の、令和５年９月末日および令和６年９月末日時点での介護支援専門員常勤換算数の平均人数は、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合がそれぞれ 17.2 人、18.5 人、同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合がそれぞれ3.0人、1.0人、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合がそれぞれ47.1人、54.9人であった。

図表 520 問6.逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_7)介護支援専門員常勤１人あたりの担当件数の状況_介護支援専門員常勤換算人数(１人あたり担当件数の分母)_令和５年９月末日*

	件数	0人	1人未満	1～2人未満	2～3人未満	3～4人未満	4～5人未満	5人以上	無回答	平均（人）
全体	23 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%	3 13.0%	2 8.7%	13 56.5%	3 13.0%	25.0
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	1 6.7%	2 13.3%	7 46.7%	3 20.0%	17.2
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3.0
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%	47.1

図表 521 問6.逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_7)介護支援専門員常勤１人あたりの担当件数の状況_介護支援専門員常勤換算人数(１人あたり担当件数の分母)_令和６年９月末日*

	件数	0人	1人未満	1～2人未満	2～3人未満	3～4人未満	4～5人未満	5人以上	無回答	平均（人）
全体	23 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	1 4.3%	3 13.0%	2 8.7%	13 56.5%	3 13.0%	28.1
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	2 13.3%	2 13.3%	7 46.7%	3 20.0%	18.5
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.0
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%	54.9

逓減制の定期用緩和の届出済みで令和 6 年 9 月サービス提供分の算定がある場合、令和 6 年 9 月の介護支援専門員常勤 1 人あたりの担当件数が令和 5 年 9 月と比べて増えた理由については、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合及び同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合では「積極的に利用者を受け入れたため」が最も多く 5 割程度であった。一方、同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合の場合は「介護支援専門員の退職や他の事業所との兼務比率が増えたこと、非常勤職員の労働時間が減少したこと等、介護支援専門員の常勤換算人数が変化する事象が生じたため」及び「その他の理由」が同程度であった（ただし、該当する事業所が 1 件のみであった）。

図表 522 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_8)令和 6 年 9 月の介護支援専門員常勤 1 人あたりの担当件数が令和 5 年 9 月と比べて増えた理由*(複数回答)

		件数	積極的に利用者を受け入れたため	介護支援専門員の退職や他の事業所との兼務比率が増えたこと、非常勤職員の労働時間が減少したこと等、介護支援専門員の常勤換算人数が変化する事象が生じたため	その他の理由	特に理由はない	わからない	担当件数は増えていない	無回答
全体		23	11 47.8%	3 13.0%	1 4.3%	1 4.3%	1 4.3%	6 26.1%	1 4.3%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	15	7 46.7%	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	5 33.3%	0 0.0%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	1	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	6	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%

逓減制の定期用緩和の届出済みで令和 6 年 9 月サービス提供分の算定がない場合の居宅介護支援費（Ⅰ）（ⅰ）の算定人数について、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合は、平均人数が 181.4 人であり、その他の場合の約 2 倍程度であった。

図表 523 問6. 逓減制の適用緩和について_(2)居宅介護支援費（Ⅰ）の算定人数_（ⅰ）*

		件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体		48 100.0%	4 8.3%	2 4.2%	2 4.2%	9 18.8%	12 25.0%	17 35.4%	2 4.2%	90.8
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	32 100.0%	4 12.5%	2 6.3%	2 6.3%	5 15.6%	5 15.6%	13 40.6%	1 3.1%	81.3
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	90.0
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	181.4

業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、全体の場合、1人1台利用の場合ともに、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合は「ノートパソコン」、「スマートフォン」、「タブレット端末」、「音声入力機器」の割合が他よりも高く、「デスクトップパソコン」の割合がやや低かった。

図表 524 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_1)ICT 機器の種類_全体***(複数回答)

		件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他	無回答
全体		839	517 61.6%	479 57.1%	357 42.6%	261 31.1%	27 3.2%	10 1.2%	18 2.1%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	556	353 63.5%	304 54.7%	209 37.6%	142 25.5%	14 2.5%	6 1.1%	11 2.0%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	98	55 56.1%	55 56.1%	42 42.9%	32 32.7%	0 0.0%	1 1.0%	2 2.0%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	122	64 52.5%	91 74.6%	81 66.4%	66 54.1%	11 9.0%	2 1.6%	3 2.5%

図表 525 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_1)ICT 機器の種類_1人 1 台利用***(複数回答)

		件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他	無回答
全体		780	471 60.4%	440 56.4%	333 42.7%	226 29.0%	24 3.1%	10 1.3%	22 2.8%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	511	318 62.2%	276 54.0%	191 37.4%	117 22.9%	12 2.3%	6 1.2%	12 2.3%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	94	52 55.3%	52 55.3%	40 42.6%	28 29.8%	0 0.0%	1 1.1%	2 2.1%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	117	62 53.0%	86 73.5%	78 66.7%	63 53.8%	10 8.5%	2 1.7%	4 3.4%

業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入する際における課題については、いずれの区分においても「導入コストが高い」が最も多く約5割であり、次いで「機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる」が約4割であった。

業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入した後における課題については、いずれの区分においても「機器やソフトを継続的に利用するためのコストがかかる」が最も多く約5割であり、次いで「機器やソフトの更新の対応のためのコストがかかる」が 4～5 割弱程度であった。

図表 526 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_2)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入する際における課題*(複数回答)

		件数	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	導入に時間がかかる	職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある	パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない	機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる	個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安がある	その他	課題は特にない	無回答
全体		839	182 21.7%	439 52.3%	101 12.0%	80 9.5%	134 16.0%	342 40.8%	154 18.4%	37 4.4%	156 18.6%	42 5.0%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	556	131 23.6%	305 54.9%	75 13.5%	63 11.3%	88 15.8%	237 42.6%	112 20.1%	27 4.9%	93 16.7%	24 4.3%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	98	18 18.4%	48 49.0%	11 11.2%	7 7.1%	20 20.4%	39 39.8%	15 15.3%	4 4.1%	18 18.4%	6 6.1%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	122	24 19.7%	59 48.4%	9 7.4%	7 5.7%	19 15.6%	47 38.5%	18 14.8%	4 3.3%	32 26.2%	5 4.1%

図表 527 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_3)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入した後における課題*(複数回答)

		件数	パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない	機器やソフトを継続的に利用するためのコストがかかる	機器やソフトの更新の対応のためのコストがかかる	事業所外で使用する際に通信が安定しない	その他	課題は特にない	無回答
全体		839	174 20.7%	419 49.9%	377 44.9%	119 14.2%	33 3.9%	173 20.6%	48 5.7%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	556	120 21.6%	284 51.1%	256 46.0%	94 16.9%	26 4.7%	108 19.4%	29 5.2%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	98	20 20.4%	49 50.0%	37 37.8%	12 12.2%	4 4.1%	21 21.4%	5 5.1%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	122	24 19.7%	61 50.0%	55 45.1%	8 6.6%	2 1.6%	30 24.6%	7 5.7%

利用者情報の携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）によるアクセスの状況について、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合、及び同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合は「ICT 機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない」が最も多く約 6 割であったが、同一法人・系列法人が運営する他の保健施設・事業所はない場合は、「訪問先等どこからでも ICT 機器を用いて利用者情報にアクセスできる」が最も多く 5 割以上であった。

図表 528 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(2)利用者情報の携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）によるアクセスの状況***

		件数	訪問先等どこからでもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	自宅等、特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない	無回答
全体		923 100.0%	276 29.9%	97 10.5%	496 53.7%	54 5.9%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606 100.0%	156 25.7%	54 8.9%	361 59.6%	35 5.8%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113 100.0%	26 23.0%	14 12.4%	69 61.1%	4 3.5%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133 100.0%	73 54.9%	20 15.0%	33 24.8%	7 5.3%

モニタリング等の業務のための外出先（利用者宅や駐車中の車内等）において、携帯情報端末を活用している業務については、いずれの区分においても「利用者の介護保険情報の管理」、「利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管」および「モニタリング記録の作成・クラウド上への保管」が上位を占めたが、同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合、「職員の出退勤の管理」～「医療機関との日程調整」までについてその他の場合よりも割合がやや低かった。

また、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合、「訪問先においてICT機器等は活用していない」割合がその他の場合と比べてやや低かった。

図表 529 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(3)モニタリング等の業務のための外出先（利用者宅や駐車中の車内等）において、携帯情報端末を活用している業務***(複数回答)

		件数	利用者の介護保険情報の管理	利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管	アセスメント表の作成・クラウド上への保管	居宅サービス計画書の作成・クラウド上への保管	サービス利用票（提供票）の共有・クラウド上への保管	モニタリング記録の作成・クラウド上への保管	職員の出退勤の管理	サービス担当者会議の日程調整	利用者宅訪問の日程調整	医療機関へのケアプラン交付	医療機関との意見交換・情報連携	医療機関との日程調整	その他	訪問先においてICT機器等は活用していない	無回答
全体		373	189 50.7%	206 55.2%	118 31.6%	140 37.5%	145 38.9%	202 54.2%	45 12.1%	109 29.2%	111 29.8%	21 5.6%	75 20.1%	62 16.6%	13 3.5%	52 13.9%	2 0.5%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	210	95 45.2%	108 51.4%	52 24.8%	69 32.9%	70 33.3%	102 48.6%	24 11.4%	61 29.0%	61 29.0%	10 4.8%	43 20.5%	31 14.8%	11 5.2%	35 16.7%	1 0.5%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	40	23 57.5%	21 52.5%	14 35.0%	15 37.5%	15 37.5%	21 52.5%	3 7.5%	6 15.0%	4 10.0%	0 0.0%	2 5.0%	3 7.5%	1 2.5%	9 22.5%	0 0.0%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	93	52 55.9%	59 63.4%	41 44.1%	43 46.2%	47 50.5%	61 65.6%	15 16.1%	35 37.6%	40 43.0%	10 10.8%	25 26.9%	26 28.0%	1 1.1%	8 8.6%	0 0.0%

他事業所・多職種との連携状況との連携状況において、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合、「一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している」割合が高く、「同一法人（同系列含む）の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している」割合が低かった。

図表 530 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(4)他事業所・多職種との連携状況***(複数回答)

		件数	地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	同一法人（同系列含む）の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	多職種や他事業所とデータの連携をしていない	無回答
全体		923	54 5.9%	171 18.5%	277 30.0%	468 50.7%	29 3.1%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606	34 5.6%	89 14.7%	206 34.0%	315 52.0%	15 2.5%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113	4 3.5%	20 17.7%	37 32.7%	60 53.1%	1 0.9%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133	9 6.8%	46 34.6%	11 8.3%	64 48.1%	7 5.3%

医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスの現在の実施状況については、概ね同様の傾向を示していたが、「個人データの第三者提供」および「開示等の請求等に応じる手続及び手数料」を除く全ての項目について、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合が最も実施している割合が高かった。

図表 531 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(6)医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスの実施有無_現在の実施状況*(複数回答)

	件数	不適正な利用の禁止	利用目的の通知等	個人情報の適正な取得、個人データ内容の正確性の確保	安全管理措置、従業者の監督及び委託先の監督	漏えい等の報告等	個人データの第三者提供	外国にある第三者への提供の制限	第三者提供に係る記録の作成等	第三者提供を受ける際の確認等	保有個人データに関する事項の公表等	本人からの請求による保有個人データ等の開示	訂正及び利用停止	開示等の請求等に応じる手続及び手数料	理由の説明、事前の請求、苦情の対応	実施予定なし
全体	923	719	678	666	560	517	680	302	407	418	484	557	461	440	637	160
		77.9%	73.5%	72.2%	60.7%	56.0%	73.7%	32.7%	44.1%	45.3%	52.4%	60.3%	49.9%	47.7%	69.0%	17.3%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606	486	457	453	381	352	456	218	283	289	325	378	319	299	431	93
		80.2%	75.4%	74.8%	62.9%	58.1%	75.2%	36.0%	46.7%	47.7%	53.6%	62.4%	52.6%	49.3%	71.1%	15.3%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113	88	81	77	67	60	87	30	51	50	59	64	58	56	78	20
		77.9%	71.7%	68.1%	59.3%	53.1%	77.0%	26.5%	45.1%	44.2%	52.2%	56.6%	51.3%	49.6%	69.0%	17.7%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133	98	95	93	73	71	92	36	49	54	65	76	57	58	85	28
		73.7%	71.4%	69.9%	54.9%	53.4%	69.2%	27.1%	36.8%	40.6%	48.9%	57.1%	42.9%	43.6%	63.9%	21.1%

医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスを現在実施していない場合の今後の実施予定については、全体として「外国にある第三者への提供の制限」を選択した事業所が最も多く、特に同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所があるが併設ではない場合の回答率が 53.1%と最も高かった。

図表 532 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(6)医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスの実施有無_実施していない場合の今後の実施予定*(複数回答)

	件数	不適正な利用の禁止	利用目的の通知等	個人情報の適正な取得、個人データ内容の正確性の確保	安全管理措置、従業者の監督及び委託先の監督	漏えい等の報告等	個人データの第三者提供	外国にある第三者への提供の制限	第三者提供に係る記録の作成等	第三者提供を受ける際の確認等	保有個人データに関する事項の公表等	本人からの請求による保有個人データ等の開示	訂正及び利用停止	開示等の請求等に応じる手続及び手数料	理由の説明、事前の請求、苦情の対応	実施予定なし
全体	367	22	30	28	55	76	27	155	108	100	65	42	84	99	32	138
		6.0%	8.2%	7.6%	15.0%	20.7%	7.4%	42.2%	29.4%	27.2%	17.7%	11.4%	22.9%	27.0%	8.7%	37.6%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	213	14	20	16	30	42	15	91	64	59	40	25	46	56	17	79
		6.6%	9.4%	7.5%	14.1%	19.7%	7.0%	42.7%	30.0%	27.7%	18.8%	11.7%	21.6%	26.3%	8.0%	37.1%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	49	3	4	7	11	11	4	26	13	13	10	6	9	13	5	17
		6.1%	8.2%	14.3%	22.4%	22.4%	8.2%	53.1%	26.5%	26.5%	20.4%	12.2%	18.4%	26.5%	10.2%	34.7%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	65	3	3	3	11	13	6	25	21	18	10	7	19	20	6	26
		4.6%	4.6%	4.6%	16.9%	20.0%	9.2%	38.5%	32.3%	27.7%	15.4%	10.8%	29.2%	30.8%	9.2%	40.0%

オンラインモニタリングを実施したと回答した場合の利用者数の平均人数は、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合は 1.3 人、同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合は 3.5 人、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合は 2.8 人であった。

図表 533 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況_2)オンラインモニタリングを実施した利用者数_全体_実人数

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体	20 100.0%	0 0.0%	10 50.0%	5 25.0%	1 5.0%	0 0.0%	4 20.0%	0 0.0%	2.4
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	11 100.0%	0 0.0%	8 72.7%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.3
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	3.5
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	6 100.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	2.8

オンラインモニタリングを実施していない理由として、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合、および同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合は「事業所の通信環境・設備が整っていないため」が最も多く約 5 割を占める一方、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合では 2 割以下にとどまった。

図表 534 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(2)オンラインモニタリングを実施していない理由***(複数回答)

	件数	事業所の通信環境・設備が整っていないため	介護支援専門員がICT機器の活用に不慣れなため	事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため	オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため	利用者側からオンラインモニタリングの同意が得られないため	サービス担当者会議等で関係者の合意が得られないため	情報収集にあたり、サービス事業者の協力が得られないため	オンラインモニタリングに関する保険者の方針が不明であるため	事業所としてオンラインモニタリングのメリット・デメリット等の検討が不十分なため	その他	無回答
全体	891	399 44.8%	177 19.9%	387 43.4%	374 42.0%	64 7.2%	20 2.2%	25 2.8%	59 6.6%	174 19.5%	55 6.2%	11 1.2%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	588	295 50.2%	123 20.9%	245 41.7%	244 41.5%	44 7.5%	11 1.9%	18 3.1%	39 6.6%	109 18.5%	37 6.3%	5 0.9%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	110	50 45.5%	22 20.0%	47 42.7%	50 45.5%	7 6.4%	3 2.7%	4 3.6%	4 3.6%	23 20.9%	4 3.6%	2 1.8%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	126	24 19.0%	22 17.5%	70 55.6%	55 43.7%	6 4.8%	4 3.2%	3 2.4%	13 10.3%	26 20.6%	8 6.3%	1 0.8%

テレワーク勤務について、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合は、「認めている」が 48.9%であったが、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合、および同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合は「認めていない」が7～8割であった。

図表 535 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務***

		件数	認めている	認めていない	無回答
全体		923 100.0%	221 23.9%	691 74.9%	11 1.2%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606 100.0%	108 17.8%	492 81.2%	6 1.0%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113 100.0%	28 24.8%	84 74.3%	1 0.9%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133 100.0%	65 48.9%	66 49.6%	2 1.5%

テレワーク勤務を認めている場合に、令和 6 年 4 月以降にテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数について、その平均は、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合が 2.1 人、同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合が 2.7 人、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合が 3.5 人であった。

図表 536 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_2.令和 6 年 4 月以降_全体**

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体		221 100.0%	54 24.4%	40 18.1%	35 15.8%	31 14.0%	14 6.3%	42 19.0%	5 2.3%	2.7
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	108 100.0%	32 29.6%	22 20.4%	18 16.7%	13 12.0%	4 3.7%	16 14.8%	3 2.8%	2.1
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	28 100.0%	9 32.1%	3 10.7%	2 7.1%	3 10.7%	4 14.3%	6 21.4%	1 3.6%	2.7
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	65 100.0%	10 15.4%	11 16.9%	13 20.0%	11 16.9%	5 7.7%	15 23.1%	0 0.0%	3.5

テレワーク勤務を認めている場合に、令和 6 年 4 月以降にテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数の合計のうち、介護支援専門員が占める割合の平均は、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合が 32.9%、同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合が 34.8%、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合が 46.9%であった。

図表 537 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_1)これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の人数_令和 6 年 4 月以降_介護支援専門員_合計に占める割合*

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		215 100.0%	83 38.6%	9 4.2%	26 12.1%	28 13.0%	29 13.5%	40 18.6%	0 0.0%	38.2
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	107 100.0%	46 43.0%	6 5.6%	15 14.0%	13 12.2%	10 9.3%	17 15.9%	0 0.0%	32.9
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	27 100.0%	12 44.4%	1 3.7%	2 7.4%	3 11.1%	6 22.2%	3 11.1%	0 0.0%	34.8
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	62 100.0%	19 30.6%	1 1.6%	6 9.7%	11 17.7%	10 16.1%	15 24.2%	0 0.0%	46.9

テレワークの際に整備した機器・端末については、いずれの区分においても「ノートパソコン」、「スマートフォン」、「タブレット」、「クラウド型介護ソフト」が上位を占めたが、そのうち「ノートパソコン」以外については、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合、同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合の順にその割合が高かった。

図表 538 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_6)テレワークの際に整備した機器・端末***(複数回答)

		件数	ノートパソコン	タブレット	スマートフォン	クラウド型介護ソフト	勤怠管理ソフト	遠隔操作ソフト	ウェブ会議ソフト	セキュリティソフト	電子契約ソフト	ウェブ会議用機器	追加で整備した機器・端末はない	その他	無回答
全体		221	157 71.0%	81 36.7%	128 57.9%	71 32.1%	19 8.6%	15 6.8%	26 11.8%	28 12.7%	2 0.9%	25 11.3%	19 8.6%	4 1.8%	1 0.5%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	108	77 71.3%	26 24.1%	57 52.8%	25 23.1%	9 8.3%	5 4.6%	9 8.3%	6 5.6%	1 0.9%	8 7.4%	12 11.1%	1 0.9%	1 0.9%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	28	22 78.6%	12 42.9%	18 64.3%	10 35.7%	0 0.0%	2 7.1%	2 7.1%	5 17.9%	0 0.0%	1 3.6%	1 3.6%	2 7.1%	0 0.0%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	65	43 66.2%	35 53.8%	43 66.2%	31 47.7%	9 13.8%	6 9.2%	13 20.0%	14 21.5%	1 1.5%	14 21.5%	6 9.2%	1 1.5%	0 0.0%

テレワークの際のセキュリティ対策については、いずれの区分においても「パスワードの設定」が最も多く、次いで「ウィルス／セキュリティソフトの導入」が多かったが、その割合は同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合が最も高かった。

図表 539 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_7)テレワークの際のセキュリティ対策*(複数回答)

	件数	ウィルス／セキュリティソフトの導入	ソフトウェアのアップデート／更新	パスワードの設定	のぞき見防止フィルターの設置	情報の持ち出しの制限	私用端末の業務利用禁止	別途の対策は立てていない	その他	無回答
全体	221	137 62.0%	61 27.6%	151 68.3%	2 0.9%	66 29.9%	26 11.8%	14 6.3%	3 1.4%	6 2.7%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	108	64 59.3%	26 24.1%	73 67.6%	0 0.0%	33 30.6%	17 15.7%	9 8.3%	1 0.9%	3 2.8%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	28	17 60.7%	5 17.9%	18 64.3%	0 0.0%	8 28.6%	2 7.1%	3 10.7%	1 3.6%	0 0.0%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	65	45 69.2%	25 38.5%	48 73.8%	1 1.5%	20 30.8%	6 9.2%	0 0.0%	1 1.5%	3 4.6%

テレワークのメリットについて、いずれの区分においても「ワークライフバランスが実現する」が最も多かったが、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合には「生産性／効率性が向上する」が次に多かった一方で、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合及び同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合には「事業継続性が確保される」が次に多かった。

また、同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合においては、その他の場合よりも「コストが削減される」の割合が10％以上低かった。

図表 540 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_10)テレワークのメリット*(複数回答)

	件数	生産性／効率性が向上する	コストが削減される	人材の確保に繋がる	ワークライフバランスが実現する	デジタル化が推進される	事業継続性が確保される	その他	無回答
全体	221	115 52.0%	35 15.8%	79 35.7%	140 63.3%	50 22.6%	118 53.4%	10 4.5%	3 1.4%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	108	51 47.2%	19 17.6%	35 32.4%	63 58.3%	18 16.7%	58 53.7%	4 3.7%	2 1.9%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	28	13 46.4%	2 7.1%	12 42.9%	19 67.9%	4 14.3%	15 53.6%	3 10.7%	0 0.0%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	65	42 64.6%	13 20.0%	24 36.9%	44 67.7%	21 32.3%	34 52.3%	1 1.5%	1 1.5%

テレワークのデメリットについて、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合には、「勤怠／タスク管理が難しい」、「セキュリティリスクが高まる」、「利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい」、「テレワークのための環境が整っていない」と回答した割合が他よりもやや低く、「テレワークのための設備投資のための資金が足りない」と回答した割合がやや高かった。

図表 541 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_11)テレワークのデメリット*(複数回答)

	件数	勤怠／タスク管理が難しい	セキュリティリスクが高まる	利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい	テレワークのための環境が整っていない	テレワークのための設備投資のための資金が足りない	特になし	その他	無回答
全体	221	77 34.8%	91 41.2%	36 16.3%	34 15.4%	20 9.1%	48 21.7%	16 7.2%	2 0.9%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	108	42 38.9%	49 45.4%	23 21.3%	22 20.4%	7 6.5%	17 15.7%	10 9.3%	2 1.9%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	28	10 35.7%	11 39.3%	5 17.9%	4 14.3%	2 7.1%	8 28.6%	2 7.1%	0 0.0%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	65	17 26.2%	23 35.4%	5 7.7%	4 6.2%	8 12.3%	19 29.2%	3 4.6%	0 0.0%

テレワークを認めていない理由については、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合は「利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい」の割合が他よりもやや高く、それ以外の理由を回答した割合がやや低かった。

図表 542 問9. テレワークの取り扱いについて_(2)テレワークを認めていない理由**(複数回答)

	件数	勤怠／タスク管理が難しい	セキュリティリスクが高まる	利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい	テレワークのための環境が整っていない	テレワークのための設備投資のための資金が足りない	貴事業所の方針である	その他	無回答
全体	691	268 38.8%	244 35.3%	160 23.2%	413 59.8%	170 24.6%	224 32.4%	48 6.9%	9 1.3%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	492	202 41.1%	188 38.2%	119 24.2%	310 63.0%	126 25.6%	159 32.3%	32 6.5%	4 0.8%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	84	33 39.3%	23 27.4%	14 16.7%	53 63.1%	24 28.6%	28 33.3%	6 7.1%	1 1.2%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	66	14 21.2%	15 22.7%	20 30.3%	28 42.4%	9 13.6%	19 28.8%	9 13.6%	2 3.0%

一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の提案対象となった利用者の有無について、いずれの区分においても「いる」のほうが多く約 6～7割程度であったが、その割合は同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合が最も多かった。

図表 543 問10. 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入について_(1)貸与と販売の選択制の提案対象となった利用者の有無*

		件数	いる	いない	無回答
全体		923 100.0%	583 63.2%	322 34.9%	18 2.0%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606 100.0%	408 67.3%	188 31.0%	10 1.7%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113 100.0%	67 59.3%	44 38.9%	2 1.8%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133 100.0%	75 56.4%	55 41.4%	3 2.3%

感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定方法について、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合は「法人全体でまとめて策定」が最も多く、同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合は「法人の支援のもと、事業所で策定」および「事業所単体で策定」が同程度、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合は「事業所単体で策定」が最も多かった。

図表 544 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(2)感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定_1)感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等（BCP 等）の策定方法***(複数回答)

		件数	法人全体でまとめて策定	法人の支援のもと、事業所で策定	事業所単体で策定	その他	無回答
全体		774	301 38.9%	264 34.1%	244 31.5%	15 1.9%	2 0.3%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	519	207 39.9%	196 37.8%	135 26.0%	12 2.3%	0 0.0%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	95	24 25.3%	38 40.0%	38 40.0%	0 0.0%	1 1.1%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	107	42 39.3%	11 10.3%	58 54.2%	2 1.9%	0 0.0%

高齢者虐待防止の委員会の設置状況について、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合は、「設置していない」がその他の場合よりもやや高く、約2割であった。

図表 545 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(3)高齢者虐待防止の委員会の設置***

		件数	設置している	設置していない	無回答
全体		923 100.0%	844 91.4%	72 7.8%	7 0.8%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606 100.0%	568 93.7%	37 6.1%	1 0.2%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113 100.0%	107 94.7%	4 3.5%	2 1.8%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133 100.0%	110 82.7%	22 16.5%	1 0.8%

高齢者虐待防止の委員会を設置している場合の開催状況について、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合のほうが、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合、および同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない場合よりも開催頻度が低い傾向にあった。

図表 546 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(3)高齢者虐待防止の委員会の設置_1)委員会の開催状況***

		件数	月に一度以上	数カ月に一度	半年に一度	1年に一度以下	その他	無回答
全体		844 100.0%	127 15.0%	231 27.4%	270 32.0%	163 19.3%	25 3.0%	28 3.3%
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	568 100.0%	98 17.3%	172 30.3%	160 28.2%	103 18.1%	17 3.0%	18 3.2%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	107 100.0%	13 12.2%	25 23.4%	51 47.7%	13 12.2%	3 2.8%	2 1.9%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	110 100.0%	8 7.3%	16 14.5%	38 34.5%	39 35.5%	4 3.6%	5 4.5%

高齢者虐待防止の委員会を設置している場合の委員会の出席者については、いずれの区分においても「管理者」が最も多く 8 割以上であったが、同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない場合は「主任介護支援専門員」の割合がその他の場合よりも10％以上高く、「法人関係者」の割合が20％以上低かった。

図表 547 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(3)高齢者虐待防止の委員会の設置_3)委員会の出席者***(複数回答)

	件数	管理者	主任介護支援専門員	介護支援専門員	事務職員	法人関係者	法人以外の外部の関係者	その他	無回答
全体	844	721 85.4%	369 43.7%	443 52.5%	79 9.4%	381 45.1%	22 2.6%	28 3.3%	8 0.9%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	568	489 86.1%	234 41.2%	294 51.8%	57 10.0%	284 50.0%	12 2.1%	22 3.9%	3 0.5%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	107	87 81.3%	48 44.9%	56 52.3%	5 4.7%	49 45.8%	2 1.9%	3 2.8%	0 0.0%
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	110	98 89.1%	62 56.4%	61 55.5%	8 7.3%	22 20.0%	7 6.4%	2 1.8%	2 1.8%

該当期間中に作成したケアプランにおける通所介護の割合は、令和5年 10 月～令和 6 年 3 月の間、令和 6 年 4 月～9 月の間ともにいずれの区分においても「21％～40％」が最も多く 3 割以上であり、平均割合も 4 割弱程度であったが、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合にやや割合が高かった。

また、令和5年 10 月～令和 6 年 3 月の間と令和 6 年 4 月～9 月の間での平均割合の大きな変化は見られなかった。

図表 548 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_2)通所介護_令和 5 年 10 月～令和 6 年 3 月の間*

	件数	0％	1％～20％	21％～40％	41％～60％	61％～80％	81％～100％	無回答	平均（％）
全体	923 100.0%	22 2.4%	149 16.1%	301 32.6%	257 27.8%	90 9.8%	21 2.3%	83 9.0%	37.9
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606 100.0%	16 2.6%	93 15.3%	192 31.7%	176 29.0%	67 11.1%	17 2.8%	45 7.4%	39.1
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113 100.0%	3 2.7%	21 18.6%	38 33.6%	30 26.5%	5 4.4%	2 1.8%	14 12.4%	35.4
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133 100.0%	2 1.5%	18 13.5%	48 36.1%	38 28.6%	8 6.0%	1 0.8%	18 13.5%	35.6

図表 549 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(5)該当期間中に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合_2)通所介護_令和 6 年 4 月～9 月の間*

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		923 100.0%	19 2.1%	151 16.4%	299 32.4%	271 29.4%	83 9.0%	20 2.2%	80 8.7%	38.4
	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	606 100.0%	14 2.3%	95 15.7%	190 31.4%	182 30.0%	66 10.9%	16 2.6%	43 7.1%	39.6
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	113 100.0%	3 2.7%	19 16.8%	39 34.5%	31 27.4%	5 4.4%	2 1.8%	14 12.4%	36.1
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	133 100.0%	1 0.8%	21 15.8%	48 36.1%	41 30.8%	4 3.0%	1 0.8%	17 12.8%	35.9

2.2.6 介護支援専門員一人当たりの担当件数による分類

（1） 有意差がみられた設問

開設主体については、いずれの区分においても「営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）」が最も多かったが、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 40 件未満の場合よりも 40 件以上の場合のほうがその割合がやや高かった。

図表 550 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(2)開設主体**

		件数	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社協以外）	医療法人	社団・財団法人	協同組合及び連合会	営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人	その他	無回答
全体		923 100.0%	11 1.2%	54 5.9%	214 23.2%	151 16.4%	23 2.5%	20 2.2%	405 43.9%	20 2.2%	11 1.2%	7 0.8%	7 0.8%
	20件未満	133 100.0%	4 3.0%	10 7.5%	24 18.0%	25 18.8%	6 4.5%	2 1.5%	56 42.1%	2 1.5%	3 2.3%	0 0.0%	1 0.8%
	20～30件未満	202 100.0%	3 1.5%	14 6.9%	45 22.3%	36 17.8%	8 4.0%	4 2.0%	84 41.6%	2 1.0%	3 1.5%	2 1.0%	1 0.5%
	30～40件未満	306 100.0%	0 0.0%	25 8.2%	85 27.8%	52 17.0%	3 1.0%	9 2.9%	121 39.5%	5 1.6%	2 0.7%	3 1.0%	1 0.3%
	40～50件未満	191 100.0%	3 1.6%	5 2.6%	44 23.0%	31 16.2%	1 0.5%	4 2.1%	92 48.2%	8 4.2%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%
	50件以上	83 100.0%	1 1.2%	0 0.0%	16 19.3%	7 8.4%	4 4.8%	1 1.2%	46 55.4%	3 3.6%	2 2.4%	1 1.2%	2 2.4%

開設主体の主な事業の内容については、いずれの区分においても「福祉事業（在宅系サービス）」が最も多かったが、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 40 件未満の場合よりも 40 件以上の場合のほうがその割合がやや高かった。

図表 551 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(3)開設主体の主な事業の内容**

		件数	福祉事業（施設系サービス）	福祉事業（居住系サービス）	福祉事業（在宅系サービス）	病院・診療所	保険薬局	信用、共済、購買を行う農協	商品を販売している場合	その他	無回答
全体		923 100.0%	186 20.2%	68 7.4%	515 55.8%	109 11.8%	5 0.5%	7 0.8%	3 0.3%	21 2.3%	9 1.0%
	20件未満	133 100.0%	24 18.0%	8 6.0%	70 52.6%	18 13.5%	2 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	9 6.8%	2 1.5%
	20～30件未満	202 100.0%	40 19.8%	26 12.9%	99 49.0%	31 15.3%	1 0.5%	2 1.0%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%
	30～40件未満	306 100.0%	71 23.2%	19 6.2%	165 53.9%	38 12.4%	0 0.0%	5 1.6%	1 0.3%	6 2.0%	1 0.3%
	40～50件未満	191 100.0%	36 18.8%	9 4.7%	125 65.4%	15 7.9%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	2 1.0%	2 1.0%
	50件以上	83 100.0%	15 18.1%	5 6.0%	51 61.4%	7 8.4%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	2 2.4%

地域区分については、いずれの区分においても「その他」が最も多かったが、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 40 件未満の場合よりも 40 件以上の場合のほうがその割合がやや低かった。

図表 552 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(4)地域区分*

		件数	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他	無回答
全体		923 100.0%	37 4.0%	61 6.6%	45 4.9%	53 5.7%	94 10.2%	123 13.3%	158 17.1%	343 37.2%	9 1.0%
	20件未満	133 100.0%	8 6.0%	7 5.3%	3 2.3%	9 6.8%	15 11.3%	16 12.0%	16 12.0%	56 42.1%	3 2.3%
	20～30件未満	202 100.0%	6 3.0%	8 4.0%	12 5.9%	10 5.0%	18 8.9%	23 11.4%	36 17.8%	89 44.1%	0 0.0%
	30～40件未満	306 100.0%	11 3.6%	24 7.8%	8 2.6%	15 4.9%	33 10.8%	38 12.4%	51 16.7%	124 40.5%	2 0.7%
	40～50件未満	191 100.0%	8 4.2%	14 7.3%	16 8.4%	11 5.8%	18 9.4%	33 17.3%	43 22.5%	46 24.1%	2 1.0%
	50件以上	83 100.0%	4 4.8%	8 9.6%	6 7.2%	8 9.6%	10 12.0%	11 13.3%	11 13.3%	24 28.9%	1 1.2%

同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の有無については、いずれの区分においても「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している」が多かったが、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多くなるほどその割合がやや低くなる傾向にあった。

図表 553 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(6)同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の有無*

		件数	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	無回答
全体		923 100.0%	606 65.7%	113 12.2%	133 14.4%	71 7.7%
	20件未満	133 100.0%	94 70.7%	9 6.8%	17 12.8%	13 9.8%
	20～30件未満	202 100.0%	139 68.8%	31 15.3%	19 9.4%	13 6.4%
	30～40件未満	306 100.0%	205 67.0%	40 13.1%	40 13.1%	21 6.9%
	40～50件未満	191 100.0%	120 62.8%	22 11.5%	33 17.3%	16 8.4%
	50件以上	83 100.0%	47 56.6%	9 10.8%	20 24.1%	7 8.4%

図表 553 において「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している」または「同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない」と回答した場合の、同一法人・系列法人が運営しているサービスについては、いずれの区分においても「訪問介護」および「通所介護」が上位を占めており、併設しているサービスについてもその傾向は同様であった。

また、そのうち介護支援専門員が兼務しているサービスについては、いずれの区分においても無回答（＝兼務しているサービスはない）が約 8 割以上であった。

図表 554 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）_同一法人・系列法人が運営しているサービス**(1)(複数回答)

	件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
全体	719	387 53.8%	33 4.6%	229 31.9%	108 15.0%	362 50.3%	153 21.3%	205 28.5%	100 13.9%	69 9.6%	31 4.3%	32 4.5%	6 0.8%	106 14.7%	68 9.5%	137 19.1%	79 11.0%	22 3.1%
20件未満	103	50 48.5%	4 3.9%	31 30.1%	19 18.4%	44 42.7%	21 20.4%	25 24.3%	15 14.6%	7 6.8%	2 1.9%	3 2.9%	0 0.0%	20 19.4%	13 12.6%	16 15.5%	10 9.7%	3 2.9%
20～30件未満	170	94 55.3%	8 4.7%	57 33.5%	27 15.9%	79 46.5%	37 21.8%	45 26.5%	25 14.7%	14 8.2%	5 2.9%	6 3.5%	2 1.2%	20 11.8%	11 6.5%	31 18.2%	20 11.8%	4 2.4%
30～40件未満	245	139 56.7%	14 5.7%	75 30.6%	36 14.7%	136 55.5%	54 22.0%	72 29.4%	32 13.1%	27 11.0%	14 5.7%	15 6.1%	3 1.2%	30 12.2%	23 9.4%	45 18.4%	23 9.4%	4 1.6%
40～50件未満	142	76 53.5%	6 4.2%	49 34.5%	21 14.8%	79 55.6%	32 22.5%	47 33.1%	24 16.9%	16 11.3%	8 5.6%	6 4.2%	1 0.7%	25 17.6%	18 12.7%	31 21.8%	20 14.1%	10 7.0%
50件以上	56	26 46.4%	1 1.8%	17 30.4%	5 8.9%	22 39.3%	9 16.1%	16 28.6%	4 7.1%	5 8.9%	2 3.6%	2 3.6%	0 0.0%	10 17.9%	3 5.4%	12 21.4%	5 8.9%	1 1.8%

図表 555 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）_同一法人・系列法人が運営しているサービス**(2)(複数回答)

	件数	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院	病院・診療所（上記以外）療養病床を有する病院・診療所	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
全体	719	158 22.0%	111 15.4%	18 2.5%	38 5.3%	56 7.8%	50 7.0%	95 13.2%	79 11.0%	53 7.4%	125 17.4%	30 4.2%	10 1.4%	4 0.6%	8 1.1%	20 2.8%	3 0.4%
20件未満	103	22 21.4%	16 15.5%	2 1.9%	7 6.8%	11 10.7%	6 5.8%	14 13.6%	6 5.8%	8 7.8%	19 18.4%	0 0.0%	2 1.9%	0 0.0%	1 1.0%	4 3.9%	0 0.0%
20～30件未満	170	35 20.6%	27 15.9%	5 2.9%	11 6.5%	12 7.1%	11 6.5%	26 15.3%	19 11.2%	7 4.1%	25 14.7%	5 2.9%	2 1.2%	2 1.2%	1 0.6%	3 1.8%	1 0.6%
30～40件未満	245	58 23.7%	38 15.5%	5 2.0%	13 5.3%	16 6.5%	14 5.7%	32 13.1%	31 12.7%	26 10.6%	49 20.0%	12 4.9%	0 0.0%	1 0.4%	4 1.6%	7 2.9%	1 0.4%
40～50件未満	142	36 25.4%	25 17.6%	3 2.1%	5 3.5%	15 10.6%	14 9.9%	17 12.0%	16 11.3%	10 7.0%	25 17.6%	12 8.5%	3 2.1%	1 0.7%	2 1.4%	4 2.8%	1 0.7%
50件以上	56	7 12.5%	5 8.9%	3 5.4%	2 3.6%	2 3.6%	5 8.9%	5 8.9%	7 12.5%	2 3.6%	7 12.5%	1 1.8%	3 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.6%	0 0.0%

図表 556 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む）_うち、併設しているもの***(1)(複数回答)

	件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
全体	606	192 31.7%	14 2.3%	101 16.7%	52 8.6%	183 30.2%	81 13.4%	115 19.0%	50 8.3%	26 4.3%	11 1.8%	8 1.3%	2 0.3%	45 7.4%	29 4.8%	32 5.3%	9 1.5%	2 0.3%
20件未満	94	28 29.8%	2 2.1%	14 14.9%	8 8.5%	23 24.5%	13 13.8%	15 16.0%	12 12.8%	3 3.2%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	10 10.6%	6 6.4%	2 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
20～30件未満	139	45 32.4%	4 2.9%	26 18.7%	16 11.5%	45 32.4%	19 13.7%	25 18.0%	9 6.5%	7 5.0%	3 2.2%	2 1.4%	1 0.7%	5 3.6%	6 4.3%	7 5.0%	4 2.9%	1 0.7%
30～40件未満	205	70 34.1%	5 2.4%	33 16.1%	16 7.8%	69 33.7%	25 12.2%	40 19.5%	15 7.3%	6 2.9%	2 1.0%	4 2.0%	1 0.5%	12 5.9%	8 3.9%	13 6.3%	2 1.0%	0 0.0%
40～50件未満	120	36 30.0%	3 2.5%	18 15.0%	8 6.7%	35 29.2%	18 15.0%	28 23.3%	11 9.2%	8 6.7%	3 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	11 9.2%	8 6.7%	6 5.0%	3 2.5%	1 0.8%
50件以上	47	13 27.7%	0 0.0%	10 21.3%	4 8.5%	11 23.4%	6 12.8%	7 14.9%	3 6.4%	2 4.3%	2 4.3%	1 2.1%	0 0.0%	7 14.9%	1 2.1%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%

図表 557 問1.居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む)_うち、併設しているもの***(2)(複数回答)

		件数	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所（上記以外）	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
全体		606	99 16.3%	49 8.1%	7 1.2%	9 1.5%	14 2.3%	8 1.3%	24 4.0%	17 2.8%	26 4.3%	40 6.6%	16 2.6%	2 0.3%	0 0.0%	4 0.7%	9 1.5%	125 20.6%
	20件未満	94	14 14.9%	11 11.7%	0 0.0%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	3 3.2%	3 3.2%	3 3.2%	5 5.3%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	18 19.1%
	20～30件未満	139	21 15.1%	9 6.5%	1 0.7%	3 2.2%	4 2.9%	2 1.4%	10 7.2%	5 3.6%	2 1.4%	8 5.8%	3 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.7%	31 22.3%
	30～40件未満	205	36 17.6%	17 8.3%	3 1.5%	3 1.5%	4 2.0%	3 1.5%	6 2.9%	4 2.0%	19 9.3%	15 7.3%	7 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.0%	4 2.0%	39 19.0%
	40～50件未満	120	25 20.8%	11 9.2%	1 0.8%	1 0.8%	4 3.3%	1 0.8%	2 1.7%	2 1.7%	2 1.7%	10 8.3%	5 4.2%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	25 20.8%
	50件以上	47	3 6.4%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	3 6.4%	3 6.4%	0 0.0%	2 4.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	12 25.5%

図表 558 問1.居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む)_介護支援専門員が兼務しているもの**(1)(複数回答)

		件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
全体		606	10 1.7%	2 0.3%	9 1.5%	0 0.0%	8 1.3%	1 0.2%	2 0.3%	1 0.2%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.8%	3 0.5%	7 1.2%	3 0.5%	1 0.2%
	20件未満	94	3 3.2%	1 1.1%	3 3.2%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.1%	2 2.1%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%
	20～30件未満	139	0 0.0%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%	0 0.0%
	30～40件未満	205	2 1.0%	0 0.0%	3 1.5%	0 0.0%	3 1.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.5%	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%
	40～50件未満	120	2 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.7%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	3 2.5%	1 0.8%	1 0.8%
	50件以上	47	3 6.4%	0 0.0%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%

図表 559 問1.居宅介護支援事業所の概況_(7)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況（※介護予防含む)_介護支援専門員が兼務しているもの**(2)(複数回答)

		件数	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所（上記以外）	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
全体		606	8 1.3%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.2%	2 0.3%	0 0.0%	3 0.5%	8 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.5%	536 88.4%
	20件未満	94	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	3 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	75 79.8%
	20～30件未満	139	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	130 93.5%
	30～40件未満	205	3 1.5%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	184 89.8%
	40～50件未満	120	2 1.7%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	108 90.0%
	50件以上	47	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	38 80.9%

介護予防支援の市町村からの指定有無について、指定を受けていない場合の理由は、いずれの区分においても「介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため」、「地域包括支援センターからの要支援者がほとんどであるため」、「要介護者の受け入れで一杯のため」が上位を占めたが、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 40 件未満の場合に比べて 40 件以上のほうが「地域包括支援センターからの紹介の要支援者がほとんどであるため」の割合がやや高かった。

また、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多くなるほど「元々、介護予防支援の委託を受けていないため」の割合が低く、50 件以上の場合には0%であった。

図表 560 問1. 居宅介護支援事業所の概況_(8)介護予防支援の市町村からの指定有無_4)指定を受けていない場合の理由***(複数回答)

	件数	元々、介護予防支援の委託を受けていないため	要介護者の受け入れで一杯のため	保険者からの要望がないため	地域包括支援センターからの要望がないため	利用者やご家族からの要望がないため	介護予防支援業務のやり方を変更したくないため	地域包括支援センターからの紹介の要支援者がほとんどであるため	介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため	総合事業の場合には地域包括支援センターから委託を受ける必要があるため	その他	無回答
全体	705	56 7.9%	233 33.1%	60 8.5%	52 7.4%	39 5.5%	103 14.6%	256 36.3%	352 49.9%	120 17.0%	65 9.2%	5 0.7%
20件未満	93	21 22.6%	29 31.2%	5 5.4%	7 7.5%	3 3.2%	15 16.1%	30 32.3%	44 47.3%	13 14.0%	8 8.6%	1 1.1%
20～30件未満	160	19 11.9%	52 32.5%	14 8.8%	9 5.6%	10 6.3%	17 10.6%	53 33.1%	75 46.9%	18 11.3%	16 10.0%	1 0.6%
30～40件未満	238	15 6.3%	82 34.5%	29 12.2%	25 10.5%	14 5.9%	32 13.4%	80 33.6%	123 51.7%	44 18.5%	21 8.8%	3 1.3%
40～50件未満	144	1 0.7%	50 34.7%	6 4.2%	5 3.5%	7 4.9%	31 21.5%	62 43.1%	73 50.7%	32 22.2%	10 6.9%	0 0.0%
50件以上	68	0 0.0%	20 29.4%	6 8.8%	6 8.8%	5 7.4%	8 11.8%	31 45.6%	36 52.9%	13 19.1%	9 13.2%	0 0.0%

事業所の介護支援専門員の実人数については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、平均がやや低い傾向にあった。

図表 561 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_実人数_全体***

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）
全体	923 100.0%	6 0.7%	162 17.6%	179 19.4%	149 16.1%	140 15.2%	287 31.1%	0 0.0%	4.0
20件未満	133 100.0%	0 0.0%	18 13.5%	27 20.3%	15 11.3%	21 15.8%	52 39.1%	0 0.0%	5.3
20～30件未満	202 100.0%	0 0.0%	30 14.9%	43 21.3%	29 14.4%	34 16.8%	66 32.7%	0 0.0%	4.1
30～40件未満	306 100.0%	0 0.0%	39 12.7%	52 17.0%	64 20.9%	47 15.4%	104 34.0%	0 0.0%	4.1
40～50件未満	191 100.0%	0 0.0%	43 22.5%	33 17.3%	32 16.8%	32 16.8%	51 26.7%	0 0.0%	3.6
50件以上	83 100.0%	0 0.0%	31 37.3%	23 27.7%	9 10.8%	6 7.2%	14 16.9%	0 0.0%	2.6

事業所の介護支援専門員のうち、常勤専従の介護支援専門員が占める割合は、介護支援専門員一人当たりの担当件数が20件以上の場合には「81%～100%」が最も多く約8～9割であったが、20件未満の場合には「41%～60%」が最も多く51.9%であった。

図表 562 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_常勤_居宅介護支援事業所に専従_合計に占める割合***

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		917 100.0%	18 2.0%	0 0.0%	10 1.1%	140 15.3%	46 5.0%	703 76.7%	0 0.0%	88.2
	20件未満	133 100.0%	4 3.0%	0 0.0%	4 3.0%	69 51.9%	6 4.5%	50 37.6%	0 0.0%	67.7
	20～30件未満	202 100.0%	2 1.0%	0 0.0%	2 1.0%	33 16.3%	10 5.0%	155 76.7%	0 0.0%	88.7
	30～40件未満	306 100.0%	3 1.0%	0 0.0%	4 1.3%	22 7.2%	23 7.5%	254 83.0%	0 0.0%	92.5
	40～50件未満	191 100.0%	3 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	7 3.7%	6 3.1%	175 91.6%	0 0.0%	95.6
	50件以上	83 100.0%	4 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	9 10.8%	1 1.2%	69 83.1%	0 0.0%	89.4

事業所の介護支援専門員のうち、常勤兼務の介護支援専門員が占める割合は、全体では「0%」が最も多く、平均は13.0%であったが、介護支援専門員一人当たりの担当件数が20件未満の場合には「41%～60%」が最も多く、平均は45.8%であった。

図表 563 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_常勤_併設事業所と兼務_実人員_合計に占める割合***

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		914 100.0%	498 54.5%	14 1.5%	26 2.8%	115 12.6%	7 0.8%	15 1.6%	239 26.1%	13.0
	20件未満	120 100.0%	42 35.0%	0 0.0%	4 3.3%	55 45.8%	3 2.5%	3 2.5%	13 10.8%	31.6
	20～30件未満	201 100.0%	113 56.2%	2 1.0%	7 3.5%	27 13.4%	1 0.5%	2 1.0%	49 24.4%	12.2
	30～40件未満	306 100.0%	182 59.5%	8 2.6%	10 3.3%	20 6.5%	3 1.0%	3 1.0%	80 26.1%	8.6
	40～50件未満	198 100.0%	121 61.1%	4 2.0%	4 2.0%	4 2.0%	0 0.0%	3 1.5%	62 31.3%	5.1
	50件以上	89 100.0%	40 44.9%	0 0.0%	1 1.1%	9 10.1%	0 0.0%	4 4.5%	35 39.3%	16.4

事業所の介護支援専門員の換算人員数については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が少ないほどやや多い傾向にあり、20 件未満の場合には平均が 2.2 人であった。

図表 564 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_換算人員_全体***

		件数	0人	1人未満	1～2人未満	2～3人未満	3～4人未満	4～5人未満	5人以上	無回答	平均（人）
全体		923 100.0%	606 65.7%	125 13.5%	89 9.6%	31 3.4%	26 2.8%	17 1.8%	29 3.1%	0 0.0%	0.7
	20件未満	133 100.0%	39 29.3%	11 8.3%	22 16.5%	16 12.0%	14 10.5%	14 10.5%	17 12.8%	0 0.0%	2.2
	20～30件未満	202 100.0%	123 60.9%	27 13.4%	22 10.9%	11 5.4%	7 3.5%	3 1.5%	9 4.5%	0 0.0%	0.8
	30～40件未満	306 100.0%	211 69.0%	54 17.6%	33 10.8%	4 1.3%	1 0.3%	0 0.0%	3 1.0%	0 0.0%	0.4
	40～50件未満	191 100.0%	160 83.8%	22 11.5%	7 3.7%	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.1
	50件以上	83 100.0%	65 78.3%	11 13.3%	5 6.0%	0 0.0%	2 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.2

事業所の介護支援専門員のうち、非常勤専従の介護支援専門員が占める割合は、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 30 件未満の場合には平均が約 6 割であった一方、30 件以上の場合には 4 割を下回っていた。

図表 565 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_居宅介護支援事業所に専従_換算人員_合計に占める割合***

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		225 100.0%	70 31.1%	20 8.9%	22 9.8%	40 17.8%	40 17.8%	33 14.7%	0 0.0%	41.9
	20件未満	33 100.0%	9 27.3%	1 3.0%	0 0.0%	4 12.1%	6 18.2%	13 39.4%	0 0.0%	59.2
	20～30件未満	49 100.0%	4 8.2%	4 8.2%	5 10.2%	12 24.5%	12 24.5%	12 24.5%	0 0.0%	59.2
	30～40件未満	82 100.0%	27 32.9%	8 9.8%	9 11.0%	17 20.7%	14 17.1%	7 8.5%	0 0.0%	37.8
	40～50件未満	41 100.0%	20 48.8%	5 12.2%	6 14.6%	5 12.2%	5 12.2%	0 0.0%	0 0.0%	22.5
	50件以上	20 100.0%	10 50.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	27.3

事業所の介護支援専門員のうち、非常勤兼務の介護支援専門員が占める割合は、いずれの区分においても「0%」が最も多かった。

図表 566 問2. 事業所の職員について_(1)介護支援専門員数_非常勤_併設事業所と兼務_換算人員_合計に占める割合*

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		224 100.0%	137 61.2%	16 7.1%	6 2.7%	7 3.1%	1 0.4%	2 0.9%	55 24.6%	6.3
	20件未満	30 100.0%	19 63.3%	2 6.7%	3 10.0%	1 3.3%	0 0.0%	2 6.7%	3 10.0%	14.3
	20～30件未満	49 100.0%	36 73.5%	2 4.1%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 18.4%	2.8
	30～40件未満	78 100.0%	44 56.4%	8 10.3%	2 2.6%	4 5.1%	1 1.3%	0 0.0%	19 24.4%	7.8
	40～50件未満	44 100.0%	22 50.0%	4 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 40.9%	2.4
	50件以上	23 100.0%	16 69.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 26.1%	2.9

今後の事業所全体としての介護支援専門員 1 人あたりの取扱件数に関する意向については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 40 件未満の場合には「今後、取扱件数を増やしたい意向がある」のほうが割合が高かった一方、40 件以上の場合には「今後、取扱件数を増やす意向はない」のほうが割合が高かった。

図表 567 問2. 事業所の職員について_(2)今後の事業所全体として介護支援専門員1人あたりの取扱件数に関する意向***

		件数	今後、取扱件数を増やしたい意向がある	今後、取扱件数を増やす意向はない	無回答
全体		923 100.0%	522 56.6%	392 42.5%	9 1.0%
	20件未満	133 100.0%	73 54.9%	58 43.6%	2 1.5%
	20～30件未満	202 100.0%	137 67.8%	64 31.7%	1 0.5%
	30～40件未満	306 100.0%	190 62.1%	115 37.6%	1 0.3%
	40～50件未満	191 100.0%	90 47.1%	101 52.9%	0 0.0%
	50件以上	83 100.0%	30 36.1%	52 62.7%	1 1.2%

居宅介護支援事業所の管理者の担当する利用者のケアマネジメントに専従している割合は、いずれの区分においても「81%～100%」が最も多く、平均は約 8 割程度であった。

図表 568 問2. 事業所の職員について_(4)居宅介護支援事業所の管理者の担当する利用者のケアマネジメントに専従している割合*

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		923 100.0%	8 0.9%	44 4.8%	49 5.3%	111 12.0%	180 19.5%	479 51.9%	52 5.6%	78.4
	20件未満	133 100.0%	1 0.8%	8 6.0%	5 3.8%	17 12.8%	28 21.1%	63 47.4%	11 8.3%	77.2
	20～30件未満	202 100.0%	1 0.5%	10 5.0%	13 6.4%	26 12.9%	37 18.3%	106 52.5%	9 4.5%	78.0
	30～40件未満	306 100.0%	3 1.0%	16 5.2%	15 4.9%	40 13.1%	74 24.2%	139 45.4%	19 6.2%	76.2
	40～50件未満	191 100.0%	2 1.0%	10 5.2%	12 6.3%	17 8.9%	31 16.2%	113 59.2%	6 3.1%	80.1
	50件以上	83 100.0%	1 1.2%	0 0.0%	4 4.8%	9 10.8%	9 10.8%	58 69.9%	2 2.4%	86.0

居宅介護支援事業所の管理者の主任介護支援専門員の有無については、いずれの区分においても「主任介護支援専門員である」の方が多く約 8～9 割であった。

図表 569 問2. 事業所の職員について_(6)居宅介護支援事業所の管理者の主任介護支援専門員有無*

		件数	主任介護支援専門員である	主任介護支援専門員でない	無回答
全体		923 100.0%	824 89.3%	82 8.9%	17 1.8%
	20件未満	133 100.0%	110 82.7%	21 15.8%	2 1.5%
	20～30件未満	202 100.0%	185 91.6%	16 7.9%	1 0.5%
	30～40件未満	306 100.0%	283 92.5%	18 5.9%	5 1.6%
	40～50件未満	191 100.0%	171 89.5%	16 8.4%	4 2.1%
	50件以上	83 100.0%	72 86.7%	10 12.0%	1 1.2%

現在事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置していない事業所において、今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務は、いずれの区分においても「給付管理関連業務」が最も多く、次いで「要介護認定調査関連書類関連業務」、「事業所との連携調整、書類発送等業務」であった。

図表 570 問2. 事業所の職員について_(9)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）の配置状況_2)事務職員（ケアマネジャー以外の職員）を配置していない場合について_②今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務**(複数回答)

		件数	要介護認定調査関連書類関連業務	ケアプラン作成関連業務	給付管理関連業務	利用者や家族との連絡調整に関する業務	事業所との連携調整、書類発送等業務	保険者との連絡調整、手続きに関する業務	給与計算に関する業務※労務管理は含まない	その他	現状想定している業務がない	無回答
全体		646	274 42.4%	123 19.0%	366 56.7%	41 6.3%	241 37.3%	161 24.9%	80 12.4%	27 4.2%	168 26.0%	31 4.8%
	20件未満	98	42 42.9%	17 17.3%	56 57.1%	6 6.1%	38 38.8%	15 15.3%	12 12.2%	5 5.1%	24 24.5%	7 7.1%
	20～30件未満	138	50 36.2%	15 10.9%	79 57.2%	9 6.5%	45 32.6%	34 24.6%	17 12.3%	8 5.8%	43 31.2%	4 2.9%
	30～40件未満	216	97 44.9%	53 24.5%	118 54.6%	11 5.1%	85 39.4%	61 28.2%	26 12.0%	7 3.2%	55 25.5%	10 4.6%
	40～50件未満	137	58 42.3%	22 16.1%	74 54.0%	11 8.0%	49 35.8%	32 23.4%	20 14.6%	2 1.5%	37 27.0%	8 5.8%
	50件以上	53	27 50.9%	16 30.2%	38 71.7%	4 7.5%	24 45.3%	19 35.8%	4 7.5%	5 9.4%	7 13.2%	1 1.9%

令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数について、保険者からの直接指定の場合に、要支援1の利用者が合計に占める割合については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 20 件以上の場合は「0%」が最も多く半数以上を占めた一方、20 件未満の場合は「41%～60%」が最も多く 35.7%であり、平均は担当件数が多いほど低くなる傾向にあった。

図表 571 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(1)令和 6 年 9 月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数_2)保険者からの直接指定_要支援 1_合計に占める割合*

		件数	0%	1%～20%	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%～100%	無回答	平均（%）
全体		123 100.0%	65 52.8%	4 3.3%	7 5.7%	20 16.3%	7 5.7%	20 16.3%	0 0.0%	30.3
	20件未満	14 100.0%	4 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	5 35.7%	1 7.1%	4 28.6%	0 0.0%	52.0
	20～30件未満	18 100.0%	9 50.0%	0 0.0%	2 11.1%	3 16.7%	0 0.0%	4 22.2%	0 0.0%	33.3
	30～40件未満	39 100.0%	20 51.3%	3 7.7%	2 5.1%	4 10.3%	4 10.3%	6 15.4%	0 0.0%	30.3
	40～50件未満	39 100.0%	24 61.5%	1 2.6%	3 7.7%	6 15.4%	0 0.0%	5 12.8%	0 0.0%	23.0
	50件以上	11 100.0%	7 63.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	25.1

介護支援専門員 1 人当たりの取扱件数における指定介護予防支援の利用者数の計算の変更（2 分の 1 を乗じていたことから、3 分の 1 を乗じる）による変化については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が少ないほど「受け入れ利用者数は増やしていない」の割合が高い傾向にあった。

図表 572 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(2)介護支援専門員 1 人当たりの取扱件数における指定介護予防支援の利用者数の計算の変更（2 分の 1 を乗じていたことから、3 分の 1 を乗じる）による変化(複数回答) **

		件数	要介護度を基準とし、新規で要介護者の受け入れを増やした	要介護度を基準とし、新規で要支援者の受け入れを増やした	受け入れの必要や要望があった場合に、追加で利用者を増やした	受け入れ利用者数は増やしていない	無回答
全体		923	151 16.4%	67 7.3%	355 38.5%	375 40.6%	85 9.2%
	20件未満	133	8 6.0%	6 4.5%	39 29.3%	62 46.6%	23 17.3%
	20～30件未満	202	34 16.8%	15 7.4%	68 33.7%	97 48.0%	13 6.4%
	30～40件未満	306	57 18.6%	22 7.2%	123 40.2%	127 41.5%	23 7.5%
	40～50件未満	191	33 17.3%	17 8.9%	83 43.5%	64 33.5%	17 8.9%
	50件以上	83	18 21.7%	7 8.4%	41 49.4%	23 27.7%	5 6.0%

令和 6 年 9 月サービス提供分の入院時情報連携加算（Ⅰ）の算定状況については、いずれの区分においても「あり」のほうが多かった。

図表 573 問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況_(3)令和 6 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_2)医療機関との連携に関する加算（通院・看取り以外）_入院時情報連携加算（Ⅰ）*

		件数	あり	なし	無回答
全体		923 100.0%	539 58.4%	333 36.1%	51 5.5%
	20件未満	133 100.0%	64 48.1%	57 42.9%	12 9.0%
	20～30件未満	202 100.0%	125 61.9%	67 33.2%	10 5.0%
	30～40件未満	306 100.0%	197 64.4%	96 31.4%	13 4.2%
	40～50件未満	191 100.0%	111 58.1%	73 38.2%	7 3.7%
	50件以上	83 100.0%	40 48.2%	37 44.6%	6 7.2%

特定事業所加算の算定状況については、令和6年３月末時点、令和６年９月末時点ともに、いずれの区分においても「算定していない」が最も多かったが、「30～40件未満」の場合はやや低く４割程度、「50 件以上」の場合はやや高く７割程度であった。

図表 574 問4. 特定事業所加算について_(1)特定事業所加算_①令和６年３月末時点***

		件数	（Ⅰ）特定事業所加算	（Ⅱ）特定事業所加算	（Ⅲ）特定事業所加算	（Ａ）特定事業所加算	算定していない	無回答
全体		923 100.0%	23 2.5%	261 28.3%	135 14.6%	5 0.5%	481 52.1%	18 2.0%
	20件未満	133 100.0%	4 3.0%	29 21.8%	15 11.3%	1 0.8%	79 59.4%	5 3.8%
	20～30件未満	202 100.0%	6 3.0%	51 25.2%	31 15.3%	1 0.5%	112 55.4%	1 0.5%
	30～40件未満	306 100.0%	6 2.0%	111 36.3%	56 18.3%	1 0.3%	131 42.8%	1 0.3%
	40～50件未満	191 100.0%	5 2.6%	59 30.9%	25 13.1%	0 0.0%	98 51.3%	4 2.1%
	50件以上	83 100.0%	2 2.4%	11 13.3%	8 9.6%	2 2.4%	57 68.7%	3 3.6%

図表 575 問4. 特定事業所加算について_(1)特定事業所加算_②令和６年９月末時点***

		件数	（Ⅰ）特定事業所加算	（Ⅱ）特定事業所加算	（Ⅲ）特定事業所加算	（Ａ）特定事業所加算	算定していない	無回答
全体		923 100.0%	26 2.8%	274 29.7%	124 13.4%	10 1.1%	475 51.5%	14 1.5%
	20件未満	133 100.0%	5 3.8%	31 23.3%	12 9.0%	1 0.8%	80 60.2%	4 3.0%
	20～30件未満	202 100.0%	7 3.5%	58 28.7%	28 13.9%	2 1.0%	107 53.0%	0 0.0%
	30～40件未満	306 100.0%	6 2.0%	113 36.9%	53 17.3%	4 1.3%	129 42.2%	1 0.3%
	40～50件未満	191 100.0%	6 3.1%	60 31.4%	26 13.6%	2 1.0%	95 49.7%	2 1.0%
	50件以上	83 100.0%	2 2.4%	12 14.5%	5 6.0%	1 1.2%	60 72.3%	3 3.6%

特定事業所加算（A）を算定している事業所との連携有無については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 50 件未満の場合には「連携していない」が 8 割前後であったが、50 件以上の場合には「連携している」と「連携していない」が同程度であった。

図表 576 問4. 特定事業所加算について_(3)特定事業所加算(A)を算定している事業所との連携有無*

		件数	連携している	連携していない	無回答
全体		402 100.0%	76 18.9%	319 79.4%	7 1.7%
	20件未満	46 100.0%	6 13.0%	39 84.8%	1 2.2%
	20～30件未満	85 100.0%	16 18.8%	68 80.0%	1 1.2%
	30～40件未満	168 100.0%	29 17.3%	136 81.0%	3 1.8%
	40～50件未満	85 100.0%	16 18.8%	67 78.8%	2 2.4%
	50件以上	18 100.0%	9 50.0%	9 50.0%	0 0.0%

特定事業所加算を届出ていない場合に、特定事業所加算（A）を届出ていない理由は、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 40 件未満の場合は「24 時間連絡体制の確保、かつ必要に応じた利用者等の相談に対応する体制が確保できない」が最も多かったが、40～50 件未満の場合には「介護支援専門員の人数の要件（介護支援専門員を常勤換算方法で1名以上）を満たせない」が、50 件以上の場合は「介護支援専門員の人数の要件（常勤専従の介護支援専門員を１名以上）を満たせない」が最も多かった。

図表 577 問4. 特定事業所加算について_(5)届出の有無_1)特定事業所加算(A)を届出ていない理由**(複数回答)

		件数	利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催できない	24時間連絡体制の確保、かつ必要に応じた利用者等の相談に対応する体制が確保できない	介護支援専門員への計画的な研修が実施できない	地域包括支援センターから支援が困難な事例への居宅介護支援の提供ができない	家族に対する介護等を日常的に行っている児童、障害者、生活困窮者、難病患者等に関する事例検討会、研修等に参加できない	居宅介護支援費に係る運営基準減算又は特定事業所集中減算の適用を受けている	介護支援専門員1人当たり利用者数が45名（居宅介護支援費（Ⅱ））を算定している場合は50名）を超えている	体制を確保できない（「アマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力	他の法人が運営する居宅介護支援事業所と共同で事例検討会、研修会を実施できない	必要に応じて、多様な主体により提供される利用者の日常生活全般を支援するサービスが包括的に提供できるような居宅サービス計画を作成できない	社会情勢が原因で、事業運営が安定せず、加算要件を満たすための体制整備ができない	オンライン開催の研修会や事例検討会に参加するための環境を整備することが難しい	個人情報の保護やセキュリティに不安を感じるため、オンラインにて行う研修会や事例検討会に参加できない	主任介護支援専門員を1名以上）を満たせない（常勤専従の主任介護支援専門員数の要件	介護支援専門員の人数の要件（常勤専従の介護支援専門員を1名以上）を満たせない	介護支援専門員の人数の要件（介護支援専門員を常勤換算方法で1名以上）を満たせない	連携できる事業所が見つからないため	地域内の他の事業所とは利用者確保の観点等から連携できない方針であるため	その他	無回答
全体		471	42 8.9%	138 29.3%	44 9.3%	30 6.4%	37 7.9%	27 5.7%	6 1.3%	48 10.2%	66 14.0%	10 2.1%	38 8.1%	20 4.2%	7 1.5%	89 18.9%	129 27.4%	113 24.0%	47 10.0%	0 0.0%	55 11.7%	5 1.1%
	20件未満	80	9 11.3%	28 35.0%	8 10.0%	9 11.3%	5 6.3%	5 6.3%	0 0.0%	8 10.0%	14 17.5%	1 1.3%	8 10.0%	1 1.3%	1 1.3%	22 27.5%	18 22.5%	14 17.5%	13 16.3%	0 0.0%	5 6.3%	1 1.3%
	20～30件未満	106	8 7.5%	33 31.1%	6 5.7%	6 5.7%	6 5.7%	13 12.3%	1 0.9%	12 11.3%	11 10.4%	2 1.9%	7 6.6%	4 3.8%	2 1.9%	19 17.9%	31 29.2%	25 23.6%	7 6.6%	0 0.0%	10 9.4%	2 1.9%
	30～40件未満	129	7 5.4%	35 27.1%	11 8.5%	9 7.0%	11 8.5%	6 4.7%	1 0.8%	11 8.5%	18 14.0%	2 1.6%	8 6.2%	6 4.7%	0 0.0%	23 17.8%	32 24.8%	31 24.0%	10 7.8%	0 0.0%	22 17.1%	0 0.0%
	40～50件未満	92	10 10.9%	25 27.2%	7 7.6%	4 4.3%	7 7.6%	1 1.1%	0 0.0%	11 12.0%	15 16.3%	2 2.2%	10 10.9%	4 4.3%	3 3.3%	16 17.4%	25 27.2%	32 34.8%	11 12.0%	0 0.0%	10 10.9%	0 0.0%
	50件以上	60	8 13.3%	16 26.7%	12 20.0%	2 3.3%	8 13.3%	2 3.3%	4 6.7%	6 10.0%	8 13.3%	3 5.0%	5 8.3%	5 8.3%	1 1.7%	9 15.0%	21 35.0%	11 18.3%	5 8.3%	0 0.0%	8 13.3%	1 1.7%

特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 30～40 件未満の場合は「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため」が最も多かったが、それ以外の場合には「特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）のいずれも算定していないため」が最も多かった。

図表 578 問5. 医療介護連携について_(1)特定事業所医療介護連携加算の算定状況_1)特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由*(複数回答)

		件数	特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）のいずれも算定していないため	退院・退所加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため	退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため	無回答
全体		831	368 44.3%	143 17.2%	340 40.9%	333 40.1%	302 36.3%	34 4.1%
	20件未満	121	57 47.1%	22 18.2%	53 43.8%	51 42.1%	46 38.0%	2 1.7%
	20～30件未満	174	82 47.1%	25 14.4%	76 43.7%	64 36.8%	58 33.3%	8 4.6%
	30～40件未満	281	107 38.1%	50 17.8%	117 41.6%	127 45.2%	110 39.1%	9 3.2%
	40～50件未満	174	75 43.1%	33 19.0%	70 40.2%	66 37.9%	57 32.8%	10 5.7%
	50件以上	77	44 57.1%	13 16.9%	23 29.9%	25 32.5%	29 37.7%	5 6.5%

ターミナルケアマネジメント加算について、末期の悪性腫瘍以外の疾患による算定が１件以上ある場合に、令和6年度介護報酬改定を受けて末期の悪性腫瘍以外の疾患の利用者を受け入れるために新規で事業所として行っていることについては、ばらつきが大きく介護支援専門員の担当件数による傾向の差はあまり見られなかった。

図表 579 問5. 医療介護連携について_(2)ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無_4)令和6年度介護報酬改定を受けて末期の悪性腫瘍以外の疾患の利用者を受け入れるために新規で事業所として行っていること**(複数回答)

		件数	事業所の看取りに関する指針の決定	看取りに関する研修の実施	本人・家族との24時間連絡体制の整備	サービス事業所との24時間のチームケア体制の整備	福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備	医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握	気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認	症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働	本人および家族の精神的な支援	本人が最期まで社会的役割・尊厳を持てる関わり・支援	介護負担を軽減するための関わり・支援	本人および家族の死への不安を軽減するための関わり・支援	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	葬儀関係の助言や支援	その他	無回答
全体		34	10 29.4%	12 35.3%	20 58.8%	21 61.8%	18 52.9%	23 67.6%	19 55.9%	17 50.0%	21 61.8%	13 38.2%	19 55.9%	19 55.9%	1 2.9%	7 20.6%	3 8.8%	4 11.8%
	20件未満	3	1 33.3%	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	20～30件未満	6	2 33.3%	4 66.7%	5 83.3%	4 66.7%	4 66.7%	4 66.7%	5 83.3%	3 50.0%	5 83.3%	3 50.0%	5 83.3%	4 66.7%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%
	30～40件未満	15	4 26.7%	2 13.3%	7 46.7%	9 60.0%	6 40.0%	10 66.7%	7 46.7%	6 40.0%	8 53.3%	4 26.7%	8 53.3%	7 46.7%	0 0.0%	2 13.3%	1 6.7%	3 20.0%
	40～50件未満	7	2 28.6%	3 42.9%	5 71.4%	6 85.7%	5 71.4%	5 71.4%	4 57.1%	4 57.1%	5 71.4%	4 57.1%	4 57.1%	5 71.4%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%
	50件以上	3	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

逓減制の適用緩和の届出をしていない場合の、居宅介護支援費（Ⅰ）（ⅱ）の算定人数については、無回答を除いていずれの区分においても「5 人以下」が最も多かったが、平均は介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほどやや多い傾向にあった。

図表 580 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_①居宅介護支援費（Ⅰ）の算定人数_（ⅱ）**

		件数	5人以下	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	100人以上	無回答	平均（人）
全体		821 100.0%	677 82.5%	6 0.7%	2 0.2%	13 1.6%	3 0.4%	4 0.5%	116 14.1%	1.9
	20件未満	120 100.0%	101 84.2%	2 1.7%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	15 12.5%	1.2
	20～30件未満	184 100.0%	153 83.2%	0 0.0%	0 0.0%	5 2.7%	1 0.5%	0 0.0%	25 13.6%	1.7
	30～40件未満	282 100.0%	232 82.3%	0 0.0%	1 0.4%	5 1.8%	1 0.4%	1 0.4%	42 14.9%	1.6
	40～50件未満	165 100.0%	137 83.0%	1 0.6%	0 0.0%	2 1.2%	0 0.0%	2 1.2%	23 13.9%	2.5
	50件以上	68 100.0%	53 77.9%	3 4.4%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	1 1.5%	10 14.7%	3.4

逓減制の適用緩和の届出をしていない場合の過去の居宅介護支援費（Ⅱ）の算定状況については、いずれの区分においても「今まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことはない」が最も多く 8～9割程度であったが、担当件数が40 件以上の場合には「令和６年３月以前まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことがある」の割合が１割を超えており、40 件未満の場合よりもやや多かった。

図表 581 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_②過去の居宅介護支援費（Ⅱ）の算定状況*

		件数	令和6年3月以前まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことがある	今まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことはない	無回答
全体		821 100.0%	83 10.1%	698 85.0%	40 4.9%
	20件未満	120 100.0%	7 5.8%	109 90.8%	4 3.3%
	20～30件未満	184 100.0%	15 8.2%	159 86.4%	10 5.4%
	30～40件未満	282 100.0%	25 8.9%	244 86.5%	13 4.6%
	40～50件未満	165 100.0%	26 15.8%	130 78.8%	9 5.5%
	50件以上	68 100.0%	10 14.7%	54 79.4%	4 5.9%

逓減制の適用緩和の届出をしていない場合の理由については。介護支援専門員一人当たりの担当件数による傾向は概ね同様であったものの、50 件以上の場合には「ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため」がそれ以外の場合よりもやや多く、50.0%であった。

図表 582 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_1)逓減制の適用緩和の届出をしていない場合_③逓減制の適用緩和の届出をしていない理由*(複数回答)

		件数	ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため	ケアプランデータ連携システムの導入に対する抵抗感や反発、不安があるため	ケアプランデータ連携システムの個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安があるため	ケアプランデータ連携システムを扱える人材がいないため	ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため	地域の求人の状況等により、事務職員の採用が難しいため	事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため	逓減制の適用緩和を受ける程度の介護支援専門員一人当たりの担当件数の確保が難しいため	ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため	法人または事業所が届出しない方針であるため	その他	無回答
全体		821	310 37.8%	79 9.6%	79 9.6%	130 15.8%	335 40.8%	47 5.7%	342 41.7%	200 24.4%	306 37.3%	136 16.6%	36 4.4%	19 2.3%
	20件未満	120	37 30.8%	7 5.8%	5 4.2%	20 16.7%	45 37.5%	6 5.0%	44 36.7%	30 25.0%	50 41.7%	21 17.5%	5 4.2%	3 2.5%
	20～30件未満	184	67 36.4%	21 11.4%	28 15.2%	31 16.8%	82 44.6%	10 5.4%	68 37.0%	54 29.3%	68 37.0%	37 20.1%	9 4.9%	5 2.7%
	30～40件未満	282	110 39.0%	27 9.6%	21 7.4%	50 17.7%	121 42.9%	11 3.9%	128 45.4%	62 22.0%	102 36.2%	43 15.2%	15 5.3%	7 2.5%
	40～50件未満	165	62 37.6%	17 10.3%	16 9.7%	17 10.3%	57 34.5%	12 7.3%	68 41.2%	36 21.8%	65 39.4%	27 16.4%	5 3.0%	2 1.2%
	50件以上	68	34 50.0%	7 10.3%	9 13.2%	12 17.6%	30 44.1%	8 11.8%	34 50.0%	17 25.0%	21 30.9%	8 11.8%	2 2.9%	1 1.5%

逓減制の緩和に伴う、地域での利用者の受け入れ要望への対応については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 30～40件未満および 50 件以上の場合には「地域での利用者の受け入れ要望に対応できるようになった」が最も多く、30～40件未満の場合には100%であった。

図表 583 問6. 逓減制の適用緩和について_(1)逓減制の適用緩和届出の状況_9)逓減制の緩和に伴う、地域での利用者の受け入れ要望への対応*

		件数	地域での利用者の受け入れ要望に対応できるようになった	特に変化はない	地域での利用者の受け入れ要望がない	無回答
全体		23 100.0%	9 39.1%	14 60.9%	0 0.0%	0 0.0%
	20件未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～30件未満	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30～40件未満	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	40～50件未満	9 100.0%	1 11.1%	8 88.9%	0 0.0%	0 0.0%
	50件以上	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%

業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況については、いずれの区分においても「事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、1 人 1 台利用」が最も多く 8 割以上であったが、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 30 件未満の場合のほうが、「業務支援のための ICT 機器は使用していない」割合がやや高かった。

図表 584 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○*(複数回答)

		件数	事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用	事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用	人工知能関連技術（AI）を利用	業務支援のためのICT機器は使用していない	無回答
全体		923	92 10.0%	780 84.5%	9 1.0%	76 8.2%	8 0.9%
	20件未満	133	13 9.8%	108 81.2%	3 2.3%	16 12.0%	1 0.8%
	20～30件未満	202	19 9.4%	163 80.7%	2 1.0%	24 11.9%	0 0.0%
	30～40件未満	306	28 9.2%	270 88.2%	2 0.7%	19 6.2%	1 0.3%
	40～50件未満	191	23 12.0%	166 86.9%	2 1.0%	10 5.2%	1 0.5%
	50件以上	83	9 10.8%	69 83.1%	0 0.0%	6 7.2%	2 2.4%

図表 584 で「事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、複数人で共有して利用」または「事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、1 人 1 台利用」と回答した場合の、導入している ICT 機器の種類については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 20 件未満の場合には「スマートフォン」の割合がそれ以外よりやや低く、また、担当件数が 40 件未満の場合よりも 40 件以上の場合の方が「タブレット端末」の割合がやや高かった。また、その傾向は、「事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、1 人 1 台利用」と回答した場合に限定した場合においても同様であった。

図表 585 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_1)ICT 機器の種類_全体**(複数回答)

		件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他	無回答
全体		839	517 61.6%	479 57.1%	357 42.6%	261 31.1%	27 3.2%	10 1.2%	18 2.1%
	20件未満	116	73 62.9%	70 60.3%	39 33.6%	35 30.2%	2 1.7%	0 0.0%	2 1.7%
	20～30件未満	178	109 61.2%	102 57.3%	74 41.6%	42 23.6%	3 1.7%	4 2.2%	4 2.2%
	30～40件未満	286	182 63.6%	158 55.2%	128 44.8%	82 28.7%	11 3.8%	5 1.7%	5 1.7%
	40～50件未満	180	102 56.7%	106 58.9%	82 45.6%	72 40.0%	8 4.4%	1 0.6%	6 3.3%
	50件以上	75	50 66.7%	40 53.3%	32 42.7%	28 37.3%	3 4.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 586 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_1)ICT 機器の種類_1人 1 台利用**(複数回答)

		件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他	無回答
全体		780	471 60.4%	440 56.4%	333 42.7%	226 29.0%	24 3.1%	10 1.3%	22 2.8%
	20件未満	108	68 63.0%	66 61.1%	36 33.3%	30 27.8%	1 0.9%	0 0.0%	2 1.9%
	20～30件未満	163	97 59.5%	93 57.1%	71 43.6%	35 21.5%	3 1.8%	4 2.5%	4 2.5%
	30～40件未満	270	166 61.5%	149 55.2%	122 45.2%	71 26.3%	11 4.1%	5 1.9%	7 2.6%
	40～50件未満	166	93 56.0%	94 56.6%	74 44.6%	61 36.7%	6 3.6%	1 0.6%	7 4.2%
	50件以上	69	46 66.7%	35 50.7%	28 40.6%	27 39.1%	3 4.3%	0 0.0%	1 1.4%

業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入する際における課題については、いずれの区分においても「導入コストが高い」が最も多く約5割、次いで「機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる」が約4割であった。

図表 587 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_2)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入する際における課題*(複数回答)

		件数	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	導入に時間がかかる	職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある	パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない	機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる	個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安がある	その他	課題は特にない	無回答
全体		839	182 21.7%	439 52.3%	101 12.0%	80 9.5%	134 16.0%	342 40.8%	154 18.4%	37 4.4%	156 18.6%	42 5.0%
	20件未満	116	23 19.8%	60 51.7%	12 10.3%	11 9.5%	15 12.9%	50 43.1%	17 14.7%	3 2.6%	25 21.6%	8 6.9%
	20～30件未満	178	41 23.0%	95 53.4%	27 15.2%	18 10.1%	33 18.5%	73 41.0%	35 19.7%	11 6.2%	31 17.4%	7 3.9%
	30～40件未満	286	69 24.1%	160 55.9%	34 11.9%	27 9.4%	53 18.5%	123 43.0%	67 23.4%	11 3.8%	40 14.0%	15 5.2%
	40～50件未満	180	28 15.6%	83 46.1%	22 12.2%	17 9.4%	23 12.8%	67 37.2%	26 14.4%	8 4.4%	44 24.4%	11 6.1%
	50件以上	75	20 26.7%	39 52.0%	6 8.0%	7 9.3%	10 13.3%	29 38.7%	9 12.0%	4 5.3%	15 20.0%	1 1.3%

業務を支援するためのソフトウェアやICT機器の導入した後における課題については、いずれの区分においても「機器やソフトを継続的に利用するためのコストがかかる」、「機器やソフトの更新の対応のためのコストがかかる」が上位を占めた。

図表 588 問7. ICT機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_3)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器の導入した後における課題*(複数回答)

		件数	パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない	機器やソフトを継続的に利用するためのコストがかかる	機器やソフトの更新の対応のためのコストがかかる	事業所外で使用する際に通信が安定しない	その他	課題は特にない	無回答
全体		839	174 20.7%	419 49.9%	377 44.9%	119 14.2%	33 3.9%	173 20.6%	48 5.7%
	20件未満	116	24 20.7%	57 49.1%	45 38.8%	16 13.8%	3 2.6%	27 23.3%	8 6.9%
	20～30件未満	178	42 23.6%	84 47.2%	84 47.2%	29 16.3%	9 5.1%	32 18.0%	14 7.9%
	30～40件未満	286	65 22.7%	151 52.8%	132 46.2%	51 17.8%	8 2.8%	49 17.1%	13 4.5%
	40～50件未満	180	29 16.1%	88 48.9%	79 43.9%	19 10.6%	9 5.0%	48 26.7%	10 5.6%
	50件以上	75	14 18.7%	38 50.7%	35 46.7%	4 5.3%	3 4.0%	17 22.7%	3 4.0%

利用者情報の携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）によるアクセスの状況については、いずれの区分においても「ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない」が最も多かったが、その割合は介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど低く、一方で「訪問先等どこからでもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる」と回答した割合は介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど高かった。

図表 589 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(2)利用者情報の携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）によるアクセスの状況**

		件数	訪問先等どこからでもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	自宅等、特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない	無回答
全体		923 100.0%	276 29.9%	97 10.5%	496 53.7%	54 5.9%
	20件未満	133 100.0%	31 23.3%	11 8.3%	83 62.4%	8 6.0%
	20～30件未満	202 100.0%	48 23.8%	26 12.9%	120 59.4%	8 4.0%
	30～40件未満	306 100.0%	90 29.4%	35 11.4%	168 54.9%	13 4.2%
	40～50件未満	191 100.0%	71 37.2%	18 9.4%	90 47.1%	12 6.3%
	50件以上	83 100.0%	33 39.8%	6 7.2%	35 42.2%	9 10.8%

モニタリング等の業務のための外出先（利用者宅や駐車中の車内等）において、携帯情報端末を活用している業務については、いずれの区分においても「利用者の介護保険情報の管理」、「利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管」および「モニタリング記録の作成・クラウド上への保管」が上位を占めた。

図表 590 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(3)モニタリング等の業務のための外出先（利用者宅や駐車中の車内等）において、携帯情報端末を活用している業務*(複数回答)

	件数	利用者の介護保険情報の管理	利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管	アセスメント表の作成・クラウド上への保管	居宅サービス計画書の作成・クラウド上への保管	サービス利用票（提供票）の共有・クラウド上への保管	モニタリング記録の作成・クラウド上への保管	職員の出退勤の管理	サービス担当者会議の日程調整	利用者宅訪問の日程調整	医療機関へのケアプラン交付	医療機関との意見交換・情報連携	医療機関との日程調整	その他	訪問先においてICT機器等は活用していない	無回答
全体	373	189 50.7%	206 55.2%	118 31.6%	140 37.5%	145 38.9%	202 54.2%	45 12.1%	109 29.2%	111 29.8%	21 5.6%	75 20.1%	62 16.6%	13 3.5%	52 13.9%	2 0.5%
20件未満	42	24 57.1%	26 61.9%	21 50.0%	18 42.9%	19 45.2%	30 71.4%	5 11.9%	11 26.2%	9 21.4%	4 9.5%	8 19.0%	4 9.5%	1 2.4%	7 16.7%	0 0.0%
20～30件未満	74	34 45.9%	36 48.6%	17 23.0%	23 31.1%	22 29.7%	35 47.3%	5 6.8%	19 25.7%	17 23.0%	3 4.1%	15 20.3%	8 10.8%	3 4.1%	13 17.6%	0 0.0%
30～40件未満	125	64 51.2%	66 52.8%	40 32.0%	49 39.2%	49 39.2%	68 54.4%	24 19.2%	41 32.8%	45 36.0%	10 8.0%	27 21.6%	30 24.0%	4 3.2%	18 14.4%	1 0.8%
40～50件未満	89	47 52.8%	56 62.9%	29 32.6%	39 43.8%	40 44.9%	51 57.3%	8 9.0%	27 30.3%	29 32.6%	4 4.5%	20 22.5%	16 18.0%	2 2.2%	9 10.1%	0 0.0%
50件以上	39	18 46.2%	21 53.8%	9 23.1%	10 25.6%	14 35.9%	17 43.6%	3 7.7%	11 28.2%	11 28.2%	0 0.0%	4 10.3%	4 10.3%	3 7.7%	4 10.3%	1 2.6%

他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況については、いずれの区分においても「実施していない」が９割以上であった。

図表 591 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況*

	件数	実施した	実施していない	無回答
全体	923 100.0%	20 2.2%	891 96.5%	12 1.3%
20件未満	133 100.0%	6 4.5%	124 93.2%	3 2.3%
20～30件未満	202 100.0%	2 1.0%	198 98.0%	2 1.0%
30～40件未満	306 100.0%	2 0.7%	303 99.0%	1 0.3%
40～50件未満	191 100.0%	7 3.7%	182 95.3%	2 1.0%
50件以上	83 100.0%	3 3.6%	78 94.0%	2 2.4%

オンラインモニタリングを「実施した」と回答した場合に、オンラインモニタリングで使用している機器については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 30～40 件未満の場合には「ノートパソコン」が最も多く、50 件以上の場合には「デスクトップパソコン」と「タブレット」、「スマートフォン」が同程度であり、それ以外の場合は「スマートフォン」が最も多かった。

図表 592 問8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)_(1)他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況_7)オンラインモニタリングで使用している機器(複数回答) *

		件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	タブレット	スマートフォン	その他	無回答
全体		20	5 25.0%	4 20.0%	7 35.0%	10 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20件未満	6	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～30件未満	2	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30～40件未満	2	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	40～50件未満	7	3 42.9%	0 0.0%	3 42.9%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%
	50件以上	3	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

テレワークの頻度については、いずれの区分においても「不定期に実施」が最も多かったが、特に介護支援専門員一人当たりの担当件数が 50 件以上の場合にはその割合が 95%であった。また、担当件数が 20 件未満の場合には「原則毎日実施」が 3 割以上とそれ以外の場合に比べてやや高かった。

図表 593 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_2)テレワークの頻度*(複数回答)

		件数	原則毎日実施	週に数回	週に1回	月に数回	月に1度	不定期的に実施	無回答
全体		221	34 15.4%	15 6.8%	8 3.6%	6 2.7%	3 1.4%	153 69.2%	3 1.4%
	20件未満	28	9 32.1%	0 0.0%	1 3.6%	1 3.6%	1 3.6%	17 60.7%	0 0.0%
	20～30件未満	44	4 9.1%	5 11.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	32 72.7%	2 4.5%
	30～40件未満	74	11 14.9%	4 5.4%	2 2.7%	3 4.1%	1 1.4%	53 71.6%	0 0.0%
	40～50件未満	51	10 19.6%	5 9.8%	3 5.9%	2 3.9%	0 0.0%	30 58.8%	1 2.0%
	50件以上	20	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 95.0%	0 0.0%

テレワークにおけるパソコン・ICT 機器の使用状況については、いずれの区分においても「テレワークの時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT 機器を使っている」が最も多く、次いで「テレワークの時、個人で保有しているパソコン・ICT 機器を使っている」であった。

図表 594 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_5)テレワークにおけるパソコン・ICT 機器の使用状況*(複数回答)

		件数	テレワークの時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT機器を使っている	テレワークの時、個人で保有しているパソコン・ICT機器を使っている	テレワークの時、パソコン・ICT機器は使用していない	その他	テレワークを行っていない	無回答
全体		221	177 80.1%	68 30.8%	2 0.9%	2 0.9%	5 2.3%	2 0.9%
	20件未満	28	19 67.9%	8 28.6%	0 0.0%	1 3.6%	2 7.1%	0 0.0%
	20～30件未満	44	39 88.6%	14 31.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%
	30～40件未満	74	60 81.1%	25 33.8%	1 1.4%	0 0.0%	1 1.4%	1 1.4%
	40～50件未満	51	42 82.4%	15 29.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	50件以上	20	14 70.0%	5 25.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%

テレワークの際に整備した機器・端末については、いずれの区分においても「ノートパソコン」および「スマートフォン」が上位を占めた。一方、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 50 件以上の場合には「勤怠管理ソフト」、「遠隔操作ソフト」、「ウェブ会議ソフト」、「セキュリティソフト」、「電子契約ソフト」を選択した事業所はなかった。

図表 595 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_6)テレワークの際に整備した機器・端末*(複数回答)

		件数	ノートパソコン	タブレット	スマートフォン	クラウド型介護ソフト	勤怠管理ソフト	遠隔操作ソフト	ウェブ会議ソフト	セキュリティソフト	電子契約ソフト	ウェブ会議用機器	追加で整備した機器・端末はない	その他	無回答
全体		221	157 71.0%	81 36.7%	128 57.9%	71 32.1%	19 8.6%	15 6.8%	26 11.8%	28 12.7%	2 0.9%	25 11.3%	19 8.6%	4 1.8%	1 0.5%
	20件未満	28	16 57.1%	12 42.9%	14 50.0%	8 28.6%	2 7.1%	2 7.1%	2 7.1%	3 10.7%	2 7.1%	5 17.9%	5 17.9%	0 0.0%	0 0.0%
	20～30件未満	44	34 77.3%	13 29.5%	23 52.3%	14 31.8%	2 4.5%	1 2.3%	4 9.1%	6 13.6%	0 0.0%	2 4.5%	4 9.1%	2 4.5%	0 0.0%
	30～40件未満	74	54 73.0%	24 32.4%	46 62.2%	26 35.1%	11 14.9%	7 9.5%	16 21.6%	10 13.5%	0 0.0%	12 16.2%	5 6.8%	2 2.7%	1 1.4%
	40～50件未満	51	37 72.5%	20 39.2%	31 60.8%	17 33.3%	4 7.8%	5 9.8%	4 7.8%	9 17.6%	0 0.0%	4 7.8%	3 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
	50件以上	20	12 60.0%	11 55.0%	12 60.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%

テレワーク勤務で行っている業務については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 50 件未満の場合には「ケアプランの作成・変更」または「利用者に関する記録業務」が最も多かったが、50 件以上の場合には「利用者・家族との連絡・相談対応」および「サービス提供事業所との連絡・調整」が最も多かった。

図表 596 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_8)テレワークで行っている業務*(複数回答)

		件数	利用者・家族との連絡・相談対応	サービス提供事業所との連絡・調整	ケアプランの作成・変更	介護保険に関する各種申請業務・書類作成	介護保険外サービス事業所との連絡・調整	医療機関との連絡調整	利用者に関する記録業務	給付管理業務	市町村との相談・連絡	行政への様々な申請書類等の作成	その他	無回答
全体		221	181 81.9%	182 82.4%	188 85.1%	130 58.8%	138 62.4%	142 64.3%	194 87.8%	92 41.6%	126 57.0%	90 40.7%	9 4.1%	3 1.4%
	20件未満	28	21 75.0%	23 82.1%	23 82.1%	20 71.4%	19 67.9%	18 64.3%	23 82.1%	11 39.3%	16 57.1%	12 42.9%	2 7.1%	0 0.0%
	20～30件未満	44	36 81.8%	35 79.5%	39 88.6%	26 59.1%	29 65.9%	26 59.1%	39 88.6%	12 27.3%	28 63.6%	20 45.5%	2 4.5%	1 2.3%
	30～40件未満	74	62 83.8%	62 83.8%	63 85.1%	44 59.5%	48 64.9%	55 74.3%	65 87.8%	41 55.4%	46 62.2%	34 45.9%	3 4.1%	1 1.4%
	40～50件未満	51	41 80.4%	41 80.4%	45 88.2%	28 54.9%	29 56.9%	27 52.9%	47 92.2%	17 33.3%	22 43.1%	19 37.3%	2 3.9%	1 2.0%
	50件以上	20	18 90.0%	18 90.0%	16 80.0%	12 60.0%	11 55.0%	14 70.0%	17 85.0%	9 45.0%	11 55.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%

テレワーク時の勤務場所については、いずれの区分においても「在宅勤務」が最も多かったが、「サテライトオフィス勤務」を認めているのは介護支援専門員一人当たりの担当件数が 20～30 件未満の 1 件のみであり、また、担当件数が 50 件以上の場合は「勤務場所の制約なし」と回答した事業所は1件もなかった。

図表 597 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_9)テレワーク時の労務管理_3)勤務場所*(複数回答)

		件数	在宅勤務	サテライトオフィス勤務	勤務場所の制約なし	その他	無回答
全体		221	164 74.2%	1 0.5%	30 13.6%	5 2.3%	24 10.9%
	20件未満	28	23 82.1%	0 0.0%	2 7.1%	0 0.0%	3 10.7%
	20～30件未満	44	36 81.8%	1 2.3%	5 11.4%	2 4.5%	2 4.5%
	30～40件未満	74	47 63.5%	0 0.0%	17 23.0%	1 1.4%	9 12.2%
	40～50件未満	51	40 78.4%	0 0.0%	5 9.8%	1 2.0%	6 11.8%
	50件以上	20	15 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	4 20.0%

テレワークのデメリットについては、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 50 件以上の場合には「特になし」が最も多く 45.0%であり、「セキュリティリスクが高まる」や「利用者家族等との円滑なコミュニケーションが難しい」と回答した割合がそれ以外の場合よりも低かった。

図表 598 問9. テレワークの取り扱いについて_(1)居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務_11)テレワークのデメリット**(複数回答)

		件数	勤怠／タスク管理が難しい	セキュリティリスクが高まる	利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい	テレワークのための環境が整っていない	テレワークのための設備投資のための資金が足りない	特になし	その他	無回答
全体		221	77 34.8%	91 41.2%	36 16.3%	34 15.4%	20 9.1%	48 21.7%	16 7.2%	2 0.9%
	20件未満	28	9 32.1%	9 32.1%	4 14.3%	4 14.3%	2 7.1%	8 28.6%	3 10.7%	0 0.0%
	20～30件未満	44	15 34.1%	21 47.7%	10 22.7%	13 29.5%	4 9.1%	5 11.4%	7 15.9%	0 0.0%
	30～40件未満	74	28 37.8%	35 47.3%	9 12.2%	10 13.5%	8 10.8%	19 25.7%	4 5.4%	1 1.4%
	40～50件未満	51	17 33.3%	23 45.1%	11 21.6%	4 7.8%	4 7.8%	5 9.8%	1 2.0%	1 2.0%
	50件以上	20	8 40.0%	3 15.0%	1 5.0%	3 15.0%	1 5.0%	9 45.0%	1 5.0%	0 0.0%

身体的拘束等の適正化に関する、利用者のご家庭・他の事業者での状況について把握している場合の、身体拘束等を行う利用者の有無については、いずれの区分においても「いない」の方が多く約8～9割を占めた。

図表 599 問11. その他の令和6年度介護報酬改定について_(4)身体的拘束等の適正化に関する、利用者のご家庭・他の事業者での状況についての把握有無_1)身体的拘束等を行う利用者の有無*

		件数	いた	いない	無回答
全体		754 100.0%	98 13.0%	642 85.1%	14 1.9%
	20件未満	113 100.0%	10 8.9%	102 90.3%	1 0.9%
	20～30件未満	166 100.0%	27 16.3%	133 80.1%	6 3.6%
	30～40件未満	247 100.0%	24 9.7%	223 90.3%	0 0.0%
	40～50件未満	159 100.0%	23 14.5%	131 82.4%	5 3.1%
	50件以上	65 100.0%	14 21.5%	50 76.9%	1 1.5%

2.2.7 逓減制の適用緩和の有無による分類

（1） ICT 機器等の整備・利用状況において有意差がみられた設問

業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、「事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、複数人で共有して利用」、「事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、1 人 1 台利用」、「人工知能関連技術（AI）を利用」のいずれも逓減制の適用緩和の届出済みの事業所のほうが逓減制の適用緩和の届出をしていない事業所よりも割合が高く、逓減制の適用緩和の届出済みの事業所のうち「業務支援のためのICT機器は使用していない」と回答した事業所は 1 事業所のみであった一方で、逓減制の適用緩和の届出をしていない事業所のうち「業務支援のためのICT機器は使用していない」と回答した事業所は約 1 割であった。

図表 600 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○*(複数回答)

		件数	事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用	事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用	人工知能関連技術（AI）を利用	業務支援のためのICT機器は使用していない	無回答
全体		923	92 10.0%	780 84.5%	9 1.0%	76 8.2%	8 0.9%
	逓減制の適用緩和の届出済み	72	12 16.7%	64 88.9%	2 2.8%	1 1.4%	0 0.0%
	逓減制の適用緩和の届出をしていない	821	75 9.1%	701 85.4%	6 0.7%	68 8.3%	3 0.4%

整備・導入しているICT機器の種類について、導入率の高い機器の傾向には逓減制の適用緩和の届出有無による違いはなかったが、いずれの機器も逓減制の適用緩和の届出済みの事業所の方が逓減制の適用緩和の届出をしていない事業所よりも導入率が高かった。

図表 601 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_1)ICT 機器の種類_全体*(複数回答)

		件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他	無回答
全体		839	517 61.6%	479 57.1%	357 42.6%	261 31.1%	27 3.2%	10 1.2%	18 2.1%
	逓減制の適用緩和の届出済み	71	50 70.4%	42 59.2%	36 50.7%	30 42.3%	3 4.2%	2 2.8%	0 0.0%
	逓減制の適用緩和の届出をしていない	750	458 61.1%	429 57.2%	311 41.5%	225 30.0%	23 3.1%	8 1.1%	16 2.1%

業務を支援するためのソフトウェアやICT機器の導入する際における課題については、逓減制の適用緩和の届出の有無にかかわらず、「導入コストが高い」、「機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる」が上位を占めた。

図表 602 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器（情報通信機器、人工知能関連技術（AI）を含む）の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_2)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入する際における課題*(複数回答)

		件数	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	導入に時間がかかる	職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある	パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない	機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる	個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安がある	その他	課題は特にない	無回答
全体		839	182 21.7%	439 52.3%	101 12.0%	80 9.5%	134 16.0%	342 40.8%	154 18.4%	37 4.4%	156 18.6%	42 5.0%
	逓減制の適用緩和の届出済み	71	9 12.7%	36 50.7%	7 9.9%	12 16.9%	7 9.9%	28 39.4%	12 16.9%	3 4.2%	17 23.9%	3 4.2%
	逓減制の適用緩和の届出をしていない	750	169 22.5%	395 52.7%	92 12.3%	66 8.8%	125 16.7%	306 40.8%	139 18.5%	34 4.5%	137 18.3%	36 4.8%

業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入した後における課題については、逓減制の適用緩和の届出の有無にかかわらず、「機器やソフトを継続的に利用するためのコストがかかる」、「機器やソフトの更新の対応のためのコストがかかる」が上位を占めた。

図表 603 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(1)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○_3)業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入した後における課題*(複数回答)

		件数	パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない	機器やソフトを継続的に利用するためのコストがかかる	機器やソフトの更新の対応のためのコストがかかる	事業所外で使用する際に通信が安定しない	その他	課題は特にない	無回答
全体		839	174 20.7%	419 49.9%	377 44.9%	119 14.2%	33 3.9%	173 20.6%	48 5.7%
	逓減制の適用緩和の届出済み	71	13 18.3%	32 45.1%	23 32.4%	9 12.7%	5 7.0%	22 31.0%	7 9.9%
	逓減制の適用緩和の届出をしていない	750	159 21.2%	380 50.7%	347 46.3%	107 14.3%	28 3.7%	150 20.0%	35 4.7%

利用者情報の携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)によるアクセスの状況については、逓減制の適用緩和の届出済みの事業所では「訪問先等どこからでも ICT 機器を用いて利用者情報にアクセスできる」と回答した事業所が4割以上と最も多かった一方で、逓減制の適用緩和の届出をしていない事業所では、「ICT 機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない」と回答した事業所が 5 割以上を占め、「訪問先等どこからでも ICT 機器を用いて利用者情報にアクセスできる」と回答した事業所は約 3 割であった。

図表 604 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(2)利用者情報の携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)によるアクセスの状況**

		件数	訪問先等どこからでもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	自宅等、特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない	無回答
全体		923 100.0%	276 29.9%	97 10.5%	496 53.7%	54 5.9%
	逓減制の適用緩和の届出済み	72 100.0%	31 43.1%	10 13.9%	25 34.7%	6 8.3%
	逓減制の適用緩和の届出をしていない	821 100.0%	238 29.0%	85 10.4%	460 56.0%	38 4.6%

モニタリング等の業務のための外出先（利用者宅や駐車中の車内等）において、携帯情報端末を活用している業務については、逓減制の適用緩和の届出有無にかかわらず概ね傾向は同様であったものの、逓減制の適用緩和の届出をしていない事業所では「医療機関との意見交換・情報連携」と回答した割合が２割以上であった一方、逓減制の適用緩和の届出済みの事業所では１割未満であった。

図表 605 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(3)モニタリング等の業務のための外出先（利用者宅や駐車中の車内等）において、携帯情報端末を活用している業務*(複数回答)

		件数	利用者の介護保険情報の管理	利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管	アセスメント表の作成・クラウド上への保管	居宅サービス計画書の作成・クラウド上への保管	サービス利用票（提供票）の共有・クラウド上への保管	モニタリング記録の作成・クラウド上への保管	職員の出退勤の管理	サービス担当者会議の日程調整	利用者宅訪問の日程調整	医療機関へのケアプラン交付	医療機関との意見交換・情報連携	医療機関との日程調整	その他	訪問先においてICT機器等は活用していない	無回答
全体		373	189 50.7%	206 55.2%	118 31.6%	140 37.5%	145 38.9%	202 54.2%	45 12.1%	109 29.2%	111 29.8%	21 5.6%	75 20.1%	62 16.6%	13 3.5%	52 13.9%	2 0.5%
	逓減制の適用緩和の届出済み	41	20 48.8%	23 56.1%	15 36.6%	14 34.1%	16 39.0%	23 56.1%	4 9.8%	14 34.1%	11 26.8%	1 2.4%	3 7.3%	7 17.1%	1 2.4%	4 9.8%	0 0.0%
	逓減制の適用緩和の届出をしていない	323	164 50.8%	182 56.3%	101 31.3%	124 38.4%	128 39.6%	174 53.9%	39 12.1%	94 29.1%	99 30.7%	19 5.9%	69 21.4%	54 16.7%	12 3.7%	48 14.9%	1 0.3%

他事業所・多職種との連携状況については、逓減制の適用緩和の届出をしていない事業所では「多職種や他事業所とデータの連携をしていない」と回答した割合が5割以上であった一方で、逓減制の適用緩和の届出済みの事業所では３割未満であった。

図表 606 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(4)他事業所・多職種との連携状況***(複数回答)

		件数	地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	同一法人（同系列含む）の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	多職種や他事業所とデータの連携をしていない	無回答
全体		923	54 5.9%	171 18.5%	277 30.0%	468 50.7%	29 3.1%
	逓減制の適用緩和の届出済み	72	8 11.1%	26 36.1%	27 37.5%	20 27.8%	3 4.2%
	逓減制の適用緩和の届出をしていない	821	43 5.2%	142 17.3%	244 29.7%	434 52.9%	20 2.4%

医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスの現在の実施状況については、いずれの項目も逓減制の適用緩和の届出済みの事業所のほうが逓減制の適用緩和の届出をしていない事業所よりも実施している割合が高かった。

図表 607 問7. ICT 機器等の整備・利用状況_(6)医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスの実施有無_現在の実施状況*(複数回答)

		件数	不適正な利用の禁止	利用目的の通知等	個人情報の適正な取得、個人データ内容の正確性の確保	安全管理措置、従業者の監督及び委託先の監督	漏えい等の報告等	個人データの第三者提供	外国にある第三者への提供の制限	第三者提供に係る記録の作成等	第三者提供を受ける際の確認等	保有個人データに関する事項の公表等	本人からの請求による保有個人データ等の開示	訂正及び利用停止	開示等の請求等に応じる手続及び手数料	理由の説明、事前の請求、苦情の対応	実施予定なし
全体		923	719	678	666	560	517	680	302	407	418	484	557	461	440	637	160
			77.9%	73.5%	72.2%	60.7%	56.0%	73.7%	32.7%	44.1%	45.3%	52.4%	60.3%	49.9%	47.7%	69.0%	17.3%
	逓減制の適用緩和の届出済み	72	57	55	53	48	49	56	31	42	42	43	48	44	41	51	11
			79.2%	76.4%	73.6%	66.7%	68.1%	77.8%	43.1%	58.3%	58.3%	59.7%	66.7%	61.1%	56.9%	70.8%	15.3%
	逓減制の適用緩和の届出をしていない	821	644	609	600	499	454	609	264	353	365	432	496	407	388	569	138
			78.4%	74.2%	73.1%	60.8%	55.3%	74.2%	32.2%	43.0%	44.5%	52.6%	60.4%	49.6%	47.3%	69.3%	16.8%

3. ヒアリング調査

3.1 調査概要

アンケート調査の結果等を踏まえ、ケアマネジャーの人材確保の課題を抱えている地域の居宅介護支援事業所や令和6年度介護報酬改定の見直しを早期に適用している居宅介護支援事業所等へのヒアリング調査を行う。

ケアマネジャーの人材確保の課題については、全国の居宅介護支援事業所に対するアンケート調査だけでは課題を抱えている小規模自治体に所在している居宅介護支援事業所からの回答が十分に得られない可能性があり、かつ詳細についてまでは把握が難しいことから、介護サービス情報公表システムのデータ等を活用し、居宅介護支援事業所数の減少がみられる地域の居宅介護支援事業所等を対象として選定した。

3.1.1 ケアマネジャーの人材確保の課題等の把握

（1） 調査対象

厚生労働省が公表している介護サービス情報公表システムのオープンデータを基に、令和３年12月末時点と令和6年6月末時点で全国の自治体別に居宅介護支援事業所数が大幅に減少している自治体を把握し、その地域内の居宅介護支援事業所と自治体を調査対象として選定した。調査対象数は以下の通り。

図表 608 ケアマネジャーの人材確保の課題等の把握 調査対象

調査対象	地域	経営主体	介護支援専門員（実人数）	新規採用有無[2]	事業所の減少率[3]	現在の事業所数	担当件数
居宅介護支援事業所Ａ	富山県	営利法人	４人	なし	50%	２事業所	41.9件/人
居宅介護支援事業所Ｂ	富山県	市区町村	５人	なし	50%	２事業所	45～50件/人
居宅介護支援事業所Ｃ	千葉県	営利法人	７人	あり（3名）	71.4%	２事業所	33.９件/人
居宅介護支援事業所Ｄ	長野県	営利法人	４人	あり（1名）	62.5%	3事業所	26.5件/人
自治体Ｅ[4]	神奈川県	―	―	―	100%	0事業所	―

[2] 直近３年間とする。
[3] 2021年末時点から2024年６月末時点の比較とした。
[4] 担当部署の業務経験が６か月間の職員にヒアリングを実施。

（2） 調査時期

令和7年2月

（3） 調査方法

オンラインまたは訪問

（4） 主な調査項目

ヒアリング調査の主な調査項目は以下の通り。

図表 609 ケアマネジャーの人材確保の課題等の把握 主なヒアリング項目

1. 基本情報
（1） 事業所の概要（開設年、経営主体）
（2） 事業所全体の利用者数
（3） ケアマネジャーについて（人数、年齢構成、1人あたり担当件数、直近3年間の採用・退職の状況）
2. ケアマネジャーの人材確保の課題について
（1） 地域の居宅介護支援事業所およびサービス事業所の廃止状況
（2） 地域の居宅介護支援事業所の廃止を受けた追加の利用者の受け入れの状況
（3） 地域のサービス事業所の廃止を受けたケアプランの見直し等の対応の状況
（4） 上記、追加の利用者の受け入れやケアプランの見直しによりケアマネジメントの質への影響
（5） ケアマネジャーの研修・教育の状況
（6） ケアマネジャーの人材確保のために必要な取組
3. その他（令和6年度介護報酬改定に関する対応等）

（5） 調査結果

1） ケアマネジャーの人材確保の課題について

今回のヒアリング対象地域において、居宅介護支援事業所が閉鎖している理由は2点ある。1点目は法人の方針として介護サービス事業所の職員の確保を優先しており、居宅介護支援事業所に人員を配置する余力がないところが見られた。一方、2点目は法人として居宅介護支援事業を続けたい場合でもケアマネジャーの人員確保ができず、ケアマネジャーの引退や転職等により居宅介護支援事業所の維持ができなくなった際、新規採用を進めても募集がなく、事業を続けられなかった場合である。一方、新規採用に当たっては給与面での条件がケアマネジャーの職務に見合わないため応募がないと思われる場合に加え、昨今の若い世代のケアマネジャーの仕事への先入観等も関係しているとの意見も見られた。また、小規模な事業所では、入職直後の担当利用者が少ない過渡期の給与を支払うことも難しいため、採用を躊躇されるとの話も聞かれた。

居宅介護支援事業所が閉鎖している一方で新規利用者の受け入れ要請は増えており、地域の居宅介護支援事業所は全て満員状態とのことであった。ケアマネジャー難民状態であるため、同じ町の他の居宅介護支援事業所と連携を図ったり、地域包括支援センターや他の町からの援助を要請している、との工夫も聞かれた。

図表 610 ケアマネジャーの人材確保の課題について 主なヒアリング結果

- 最近は大きな施設法人でもケアマネジャーは 1 人しかいない。施設併設の居宅介護支援事業所ではケアマネジャーの人数を増やすよりも、介護サービス事業所の労働力として働いてほしいと言われる。(居宅介護支援事業所 A)
- 地域包括支援センターや隣の町からも追加で受け入れてほしいと連絡が来るが、居宅介護支援事業所 A の地域には居宅介護支援事業所が 2 ヶ所しかなく、満員状態である。月によっては別の居宅介護支援事業所に割り振っているが、隣の町では、ほとんどの事業所が同町の利用者しか受け入れないため、困っている。地域で利用できる介護サービスの種類も少なくなってきており、県内まで対象地域を広げて対応している。他地域は状況把握も難しく、疲労感がある。担当件数が 1 人当たり40件を超えるとスムーズに業務ができない上に、担当件数を増やしても給与が大きく増えるわけでもない。(居宅介護支援事業所 A)
- 年末はケアマネジャー難民状態であった。同じ町の他の居宅介護支援事業所と連携を図り、地域包括支援センターや他の町から援助も要請した。(居宅介護支援事業所 B)
- 新規採用の募集はしたが、応募はなかった。昔は職能給でケアマネジャーはキャリアアップとして捉えられてきたが、介護職員の処遇改善加算が新設されて、ケアマネジャーとの給与の差が目につくようになった。(居宅介護支援事業所 B)
- ケアマネジャーのなり手がいない。徐々にケアマネジャーが減っていき、最終的には居宅介護支援事業所が閉鎖になっている状況である。ケアマネジャーが退職する場合、求人はすぐに出しているが、新規採用は難しい。ケアマネジャーを目指す人だけではなく、指導できる人材も少なくなってきていると感じる。(居宅介護支援事業所 C)

- ケアマネジャーはキャリアを積む必要があるにも関わらず、ハローワーク等で求人票を見渡してみても処遇に見合わないものを多く見かけることがあり、法人ごとにケアマネジャーに対する考え方の違いが表れているように感じる。(居宅介護支援事業所 C)
- 一時、新規の利用者の受け入れを停止したことがあったが、近隣の居宅介護支援事業所が苦しい状況になったため、現在は無理をしながら受け入れている。毎日新規の連絡がくることもある。当該市町村の利用者を受け入れてくれる他市の居宅介護支援事業所は限られており、慣れ親しんだケアマネジャーから変わるのは不安、と言う利用者もいる。(居宅介護支援事業所 C)
- 保険者や地域包括支援センター、社会福祉協議会、病院、その他社会資源となりうる機関の中で、それぞれの関係性や自然発生的に生まれてくるローカルルール、地域ごとの慣習や価値観などに難しさを感じ他市へ移動したり、転職しケアマネジャーを離れる者もいる。過疎地域の良さとしての取りこぼしの少なさなど、良い面も十分に理解した上で、マンパワー不足による役割や価値観の固定化などの弊害も感じることがある。少ない生産年齢人口の中の限られた専門職のため、1人の減が大きなダメージとなる。(居宅介護支援事業所 C)
- ケアマネジャーの受験資格を持っていたとしても、受験の意思がない人も多い。60 代以上と若い世代の仕事に対する考え方も変化している。特に若い世代の介護従事者は、ケアマネジャーの負う責任が大きすぎると感じるようで、職業選択の際に敬遠される方が多いように感じている。(居宅介護支援事業所 C)
- 現状のケアマネジャーの人数で、新規の利用者が増えると業務が大変になる。市内に 3 箇所の事業所があり、どの事業所も受け入れは厳しい状況にある。ケアマネジャーの新規採用について、求人を出しているが、応募がない。市内でも新たに認定を受ける方がいるため、ケアマネジャーの人数を増やしたいと考えているが、担当利用者がいない状態からだと、人件費をどのように確保するかという問題もある。(居宅介護支援事業所 D)
- 主任ケアマネジャーの不足という理由により、管内の居宅介護支援事業所が廃止され、地域密着型のデイサービスのみ現存している。ケアマネジャーの求人を行っているが、応募はない。一方で、周辺の自治体の居宅介護支援事業や管内のデイサービスが存在するため、介護人材として課題はそれほどない。(自治体 E)

2）ケアマネジャーの人材確保のために必要な取組

ケアマネジャーの人材確保のために必要な取り組みとしてまずは、シャドウワークが多く、「なんでも屋」だと思われているケアマネジャーの業務の明確化が求められるとともに、家族や独居高齢者の支援等の業務については加算等で評価してもらいたいとの意見があった。

一方、事業所としてできる取組を実施している事業所も見られ、在宅勤務や直帰・直帰等の柔軟な働き方を実現することで求人のときのアピールする、また業務を仕組化することで自分のやりたいケアができる体制を確立する等の取組をしている事例も見られた。

図表 611 ケアマネジャーの人材確保のための必要な取り組み 主なヒアリング結果

- 加算の新設や行政機関でシャドウワークをしてくれる部署がほしい。認知症や一人暮らしの利用者を担当する場合、ケアマネジャーの仕事量は特に多くなるため、加算が必要。最近は利用者よりもまずは家族の支援をしなければならないケースも出てきているため、家族支援加算も必要。行政にも相談しているが、たらい回しにされている。（居宅介護支援事業所 A）
- 福祉全般において、処遇や働き方も含めて、魅力的な仕事でなければなり手は増えない。ケアマネジャーの業務が大変である印象は持たれている。居宅介護支援事業所 B 近辺は学生も少なく、福祉制度も見直しが進んでおらず、旧来のままである。ケアマネジャーは「なんでも屋」として捉えられており、業務範囲はグレーの部分が多い。国が検討会にて挙げている論点は正しい。（居宅介護支援事業所 B）
- 業務を仕組化することで、短時間で法定業務をクリアし、自分のやりたいケアができる体制を確立している。毎月の業務は決まっているため、アナログとデジタルの両方で整理している。各利用者に対して、モニタリング、アセスメント、短期目標の更新等何が必要なのかマグネットボードでの業務の見える化を行っている。記録を簡素化しケアプランの定型化やタブレットで記録等も行っている。モニタリングはケアマネジャー1 人当たり毎月 40 件担当しており、居宅介護支援事業所 C では「1 日 3 件」と決めている。1 日 3 件で進めると、月の後半は余裕が持てるようになり、休暇も取得できる。給付管理を終えてからモニタリングを行いたい場合はペースを把握しながら調整もしている。一人で抱え込まずに相談しやすい環境整備も心がけている。（居宅介護支援事業所 C）
- 新規採用の 3 名はいずれも希望者である。先輩ケアマネジャーがいることで今後のキャリアのイメージができることや、業務を仕組化することでケアマネジャーの負担を少なくしている。居宅介護支援事業所 C は法人としては大きくないが、経営者の理念等を職員で共有し、ケアマネジャーをリスペクトしている。居宅介護支援事業所の雰囲気作りも大事にしている。（居宅介護支援事業所 C）
- 女性が多い業界であるため、育児支援やフレックス勤務の導入を実施している。今後は、在宅勤務や事業所以外の現場へ自宅から直行・直帰できる働き方を検討している。柔軟な働き方ができる事業所であることを求人においてアピールしたい。（居宅介護支援事業所 D）
- 管内のケアマネジャーの資格取得者の状況について把握できていないが、ケアマネジャーという職種の啓発活動については年数回実施している。（自治体 E）

3）ケアマネジャーの研修・教育の状況

研修は時間や金銭面の負担がかかるものの、ケアマネジャーのスキルを身に着けるためには研修が必要との声も聞こえた。コロナ禍以降はオンラインによる研修も一部可能となり、研修受講の負担が減る一方、スキルを身に着けるためには対面での研修が必要、との意見もあった。ケアマネジャーの研修受講の負担を減らす現実的な方法として、豪雪地域では冬になると移動が困難になるため、研修は雪の降らない季節に変更してほしい、との意見も挙げられた。また、研修以外にも事業所内での教育指導体制を整えている事業所も見られた。

図表 612 ケアマネジャーの研修・教育の状況について 主なヒアリング結果

- ケアマネジャー本人が研修費を支払う場合もあり、研修費を払ってまでケアマネジャーを継続しなくてもよい、と判断する人もいる。ケアマネジャーは雑務、苦情対応等をしている印象であり、魅力的な職業ではない。そのため資格を新たに取得したり、研修や実習を受けて働きたい人はほぼいない。新人を育てることもできない。更新研修は対面が 1 回、残りは Zoom であるが、オンラインでは対応できない居宅介護支援事業所もある。介護サービス事業所では研修について上司が理解していないケースもあり、自身の休みを研修期間に合わせて受講しているケアマネジャーもいる。主任介護支援専門員研修や更新研修は9日間受けなければいけないが、時間と金銭面の負担がある。更新研修の在り方を見直してほしい（例えば有効期限内に複数の研修に参加することで条件を満たす等）。又、研修時期が冬であると、降雪により移動が困難になるため、春や秋に実施するほうが望ましい。（居宅介護支援事業所 A）
- 研修をなくした方がよいとは思わない。ケアマネジャーのスキルの部分は対面でなければ身につかない。e ラーニングでは不十分である。（居宅介護支援事業所 B）
- 資格を取得して 3 年未満の場合は 1 名がメンター、もう 1 名がフォロー役として教育指導をしている。自己流になりがちな部分が多いため、統一した仕組みづくりにも取り組んでいる。職業的な特性として経験を積めば積むほど一人親方的仕事になりやすい面があるので、仕組みづくりやフォロー体制が重要と考えている。（居宅介護支援事業所 C）
- 研修時間の確保は難しい。また更新研修は引退時期を決めること、を意味する。研修を受けるための ICT の理解や実際の使用、それができない場合、長距離の移動・長時間の拘束は年配のケアマネジャーには負担である。通常業務をこなしながらそれに向き合わなければならない。過疎地域のケアマネジャーの現状は伝わっていないのではないか。（居宅介護支援事業所 C）
- コロナ禍以降はオンライン研修が増加しており、負担が減少した。勤務時間内に研修を設定しているため、研修により通常業務が滞ることが難点である。（居宅介護支援事業所 D）

4）令和6年度介護報酬改定関連の加算算定および処遇改善の状況

加算算定については経営改善のためになるべく多くの加算を取得する方針の事業所がある一方、令和6年度介護報酬改定を受けて新規で算定した加算はない事業所も見られた。処遇改善の要望も聞かれた一方、現実的なケアマネジャー個人の働き方や処遇を考えると担当件数を増やすことは難しいとの事業所も複数見られた。また、オンラインモニタリングについては在宅訪問を基本としながら豪雪の時期に利用者の希望に応じて実施している事例がみられたが、退院・退所カンファレンスについてはオンラインでの開催はあまりみられなかった。

今回のヒアリング対象の過疎地域の特性上、車での移動を伴うにあたってかかる各種費用の高騰の影響が大きいにも関わらず、地域区分で報酬が低く設定されていること自体に対して疑問を呈する事業所もみられた。

図表 613 処遇改善の状況と加算の算定状況について 主なヒアリング結果

- 介護報酬改定を受けて、居宅介護支援事業所 A での体制の変更や、新規で算定した加算はない。インセンティブ手当は導入していない。加算は頑張って取得している。特定事業所加算を取得しているため、担当件数はこれ以上増やすことはできない状況である。入院時情報連携加算は算定要件が難しいため、要件を緩和することがよいのではないか。退院・退所加算は電話で加算が取れる方がよい。毎度車での移動は困難である。(居宅介護支援事業所 A)
- 減収を避けるための手段は講じたいところであるが、これ以上、担当件数を増やすことは最低限の処遇も担保できないため、難しい面がある。(居宅介護支援事業所 B)
- それぞれの働き方があり、年齢やライフステージ、考え方の違いがあるため、無理はさせられない。少しでも長く続けてもらいたいことから、単一の受け持ち件数は打ち出しておらず、件数を増やすことだけに注力していない。ケアマネジャー1 人 1 人の意見を汲み取りたいため、個別に受け持ち目標や目安を設定した。担当件数が多くなくとも、教育や事業所の運営面でサポートしてくれる人がいてもよい。インセンティブ手当も導入している。 (居宅介護支援事業所 C)
- 居宅介護支援事業所 C の地域区分はその他地域である。時代が変わり、社会情勢が変化する中で、今後も地域区分で報酬を分けることは正しいのか疑問を抱いている。(居宅介護支援事業所 C)
- 昨今の賃上げや毎年の最低賃金の引上げ、移動に係る人件費やガソリン代、車両リース価格や保険料の高騰などもありコストが増えている。加算の取得を検討し、中山間地域等に居住するものへのサービス提供加算を取得したが、その他の中山間地域等における加算はこれだけの過疎地域にも関わらず、対象外であった。(居宅介護支援事業所 C)
- 処遇を改善すべき。処遇が改善しないことにより、介護の人材不足に陥っている。地方では適切なサービスを受けられなくなってしまう。ケアマネジャーのなり手も少なく、年配のケアマネジャーは無理のない範囲で続けてくれているが、若い人が入ってこなければ、その技術を次の世代に伝える時間すら得ることができない。(居宅介護支援事業所 C)
- 基本報酬だけでは経営が厳しいため、なるべく加算を取得する方針である。特に医療連携加算については積極的に取得する方針であり、居宅介護支援事業所 D における加算請求件数は近頃増加している。(居宅介護支援事業所 D)

- オンラインモニタリングについて、居宅介護支援事業所 D は豪雪地帯に位置しており、利用者の希望により、オンラインモニタリングの要望がある場合は対応しているが、在宅訪問が基本である。オンラインモニタリングの場合は、タブレット端末を利用している。独居や老老介護の方は、タブレット端末の使い方が分からないことが多いため、ご家族のサポートがある方の利用が中心である。メリットとは移動時間の削減、デメリットは利用者の雰囲気が掴みづらいことが挙げられる。（居宅介護事業所 D）
- 退院カンファレンスのオンライン開催はない。オンラインになれば移動時間の削減にはつながるが、設備や情報の取り扱い等によりオンライン開催が難しいと病院から言われた。（居宅介護支援事業所 A）

5）その他

今回のヒアリング対象の地域では、居宅介護支援事業所だけではなく、介護サービス事業所も相次いで閉鎖されている現状であった。特にショートステイの不足に伴い、必要な時に必要な支援を受けられない事例も複数聞かれた。また、事業所の閉鎖までには至っていなくても、サービス提供日や受け入れ人数等の規模を縮小している介護サービス事業所もあるため、更に新規利用者の受け入れ先を見つけることが難しい地域もあった。また、サービスが維持されているところでも人材の質の課題により、サービス提供体制の弱体化がみられるとの意見もあった。

図表 614 その他について 主なヒアリング結果

- 介護サービス事業所が規模を縮小したり、閉鎖したため、新規で介護サービス事業所を探すことに苦労している。ショートステイは 3 カ月待ちである。待っている間に体調が悪くなり入院する利用者もいる。（居宅介護支援事業所 A）
- 介護ソフトを利用し、サービス提供票等のデータ連携ができている。タブレット端末や携帯も使用している。地域内は車で移動しているが、広範囲の移動は大変である。ガソリン代も高騰しているため、コスト削減ができない。（居宅介護支援事業所 A）
- 最近は新規申請でいきなり要介護認定になるケースが多い。居宅介護支援事業所 B の周辺は介護サービスが少なく、本当に支援が必要になってから要介護認定を受ける高齢者が多いため、と推測している。（居宅介護支援事業所 B）
- 介護サービス事業所も相次いで閉鎖されている。以前ショートステイが廃止された際は、地元の利用者が利用できなくなるほど別の地域の利用者が殺到した。（居宅介護支援事業所 B）
- 介護サービス事業所も減っており、サービス提供日を減らす等している。世代間の仕事に対する考え方のギャップもあり、ベテランの方から経験値が十分に承継されないまま運営せざるを得ない事業所も出てきている。その場合にどうしても質の低下がみられ、ケアマネジャーの判断として紹介が難しいと感じる場面も存在する。またデイサービスの人手が足りないため、ケアマネジャーが職種転換したケースもある。（居宅介護支援事業所 C）

3.1.2 令和6年度介護報酬改定に関する対応等の把握

（1） 調査対象

アンケート調査結果を踏まえ、令和6年度介護報酬改定の見直しのうち「逓減制の適用緩和について」、「他のサービス事業所との連携によるモニタリング（オンラインモニタリング）について」、「テレワークの取り扱いについて」等への対応を行っている居宅介護支援事業所を中心に調査対象を選定した。調査対象数は以下の通り。

図表 615 令和6年度介護報酬改定に関する対応等の把握 調査対象

調査対象	地域	経営主体	介護支援専門員（実人数）	逓減制の適用緩和の届出	ｵﾝﾗｲﾝﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞの実施	ﾃﾚﾜｰｸ勤務の実施
居宅介護支援事業所Ｆ	神奈川県	営利法人	10 名	届出済み	実施した	認めている
居宅介護支援事業所Ｇ	沖縄県	医療法人	8名	届出済み	実施していない	認めている
居宅介護支援事業所Ｈ	高知県	医療法人	5名	届出済み	実施していない	認めている
居宅介護支援事業所Ｉ	長崎県	営利法人	3名	届出をしていない	実施した	認めている
居宅介護支援事業所Ｊ	香川県	営利法人	14 名	届出をしていない	実施していない	認めている

（2） 調査時期

令和7年2月～3月

（3） 調査方法

オンラインまたは訪問

（4） 主な調査項目

ヒアリング調査の主な調査項目は以下の通り。

図表 616 令和6年度介護報酬改定に関する対応等の把握 主なヒアリング項目

1. 基本情報
   （1）事業所の概要（開設年、経営主体）
   （2）事業所全体の利用者数
   （3）ケアマネジャーについて（人数、年齢構成、1人あたり担当件数、直近3年間の採用・退職の状況）

2.　逓減制の適用緩和について
　（1）逓減制の適用緩和の要件の状況
　（2）逓減制の適用緩和を受けるための準備、法人や事業所としての支援（財政面、業務面）
　（3）逓減制の適用緩和の導入前後の業務の比較
　（4）（届出を行っていない場合）逓減制の適用緩和の届出を行っていない理由
3.　オンラインモニタリングの実施について
　（1）実施している利用者の特徴
　（2）実施する際の準備（利用者への説明等も含む）
　（3）実施にあたって配慮・工夫した点（利用者への説明等も含む）
　（4）実施したことによる効果
　（5）実施するうえでの課題
　（6）（実施していない場合）実施していない理由
4.　テレワーク勤務の実施について
　（1）事業所としての準備（機材、勤務ルール等）
　（2）テレワーク勤務を認めたことによる効果
　（3）テレワーク勤務における課題
　（4）緊急時の対応状況
　（5）（認めているが実施がない場合）テレワーク勤務が活用されていない理由
5.　その他（令和6年度介護報酬改定に関する対応等）
　（1）（届出・算定を行っていない加算がある場合）届出・算定を行っていない理由

（5） 調査結果

1） 逓減制の適用緩和について

逓減制の適用緩和の届出について、令和3年度介護報酬改定では情報通信機器等の活用とされていたが、令和6年度介護報酬改定では「ケアプランデータ連携システムの活用」と明記された。新たな要件による逓減制の適用緩和について届出済の事業所へヒアリングを行ったところ、ケアプランデータ連携システムの導入については、届出の要件になる以前より、業務効率化を目的に導入済であり、今回の届出にあたって特段の準備はなかったとのことだった。しかし、連携先であるサービス事業所での導入が少なく、業務効率化の効果が感じにくいとの意見があった。

また、届出済の事業所においても、算定の有無は分かれていた。事業所としての業務効率化に向けた体制を整備し、ケアマネジメント業務に注力できるよう（担当件数を増やしていけるよう）進めている事業所もあったが、子育てや介護中、介護支援専門員個々の経験やスキル等を踏まえ、ワークライフバランスとの関係から現状の担当件数のままとしている事業所もあった。

一方、逓減制の適用緩和を届け出ていない事業所について、届出していない理由としては、介護支援専門員としての経験年数が浅く、担当件数を増やすことで利用者との関わりや、ケアマネジメントの質の低下を懸念するためであった。

図表 617 逓減制の適用緩和の届出について 主なヒアリング結果

【届出済・算定あり】

・ 令和3年度介護報酬改定の際に逓減制の適用緩和の届出済であり、令和6年度改定以前から算定していた。令和3年度改定の際、事務員を配置しICT・デジタル活用を通じて、1人あたりの担当件数を増やすことを求められていると感じたため、件数増加に挑戦していくこととした。事務員配置やICT活用は以前から活用していた。令和6年度改定の逓減制の緩和の要件は、既に取り組んでいるものであったため、届出のハードルも特になかった。（居宅介護支援事業所F）

【届出済・算定なし】

・ 現在、介護支援専門員1人あたり35件程度担当しており、それ以上担当している職員には給与や賞与に反映する仕組みはある。しかし、多くを担当したいと申し出る職員はいない。子育て世代も多く、プライベートの充実も大事にしている。業務時間内にしっかり仕事を終わらせるということを考えると、今の件数が妥当と感じているのではないか。（居宅介護支援事業所G）

・ 担当件数が多くても実際は入院している利用者もいるため、逓減制の適用緩和の届出を行っているが、算定することはほぼない。（居宅介護支援事業所H）

図表 618 届出のための準備について 主なヒアリング結果

・ 目の前の課題として、紙による情報管理の負担を軽減したいと感じており、昨年2月から検討していたところ、ケアプランデータ連携システムに関する情報発信があったため、当事業所として導入することとした。ケアプランデータ連携システムの導入だけでなく、事務職員の業務内容を変更し、FAXなどへの対応等の雑務に加え、介護支援専門員が作成する帳票の下準備なども任せるようにした。このような取組により、従来介護支援専門員が行っていた事務作業の時間・労力を軽減することで、介護支援専門員はケアマネジメント業務に注力できる環境整備を行っている。（居宅介護支援事業所F）

・ 逓減制の適用緩和の要件になる前からケアプランデータ連携システムの導入、事務職員の配置など法人として対応していた。そのため、要件見直しに伴い、事業所として新たに準備したことはない。ケアプランデータ連携システムは一昨年の10月頃から導入している。早期に活用していかなければ業務がまわらないと考えている。しかし、県内ではケアプランデータ連携システム導入済のサービス事業所が少ない。直近では、大手の福祉用具貸与事業所で導入いただいたため、福祉用具に関する入力の手間、サービス提供票の発出などに活用することができ、業務時間削減に繋がるようになってきたと感じている。（居宅介護支援事業所H）

図表 619 逓減制の適用緩和の導入前後の業務の比較について 主なヒアリング結果

・ 指定介護予防支援の提供を受ける利用者数の取扱件数が2分の1換算から3分の1換算となるなど、取扱件数の算出方法が変更になっているため単純比較はできないが、ケアプランデータ連携システムを導入してから、居宅介護支援だけで1人あたり42～44件を目指すこととした。（居宅介護支援事業所F）

・ 担当できる件数（範囲）が増えたが、ケアマネジメントの本質（内容）が変わったわけではない。従来通りの対応を求められている現状では担当件数を増やせるかというと難しい。ケアプランデータ連携システ

ムの活用が進むことで業務効率化にはつながるものの、シャドウワークや給付管理が発生しない利用者への対応などもある。（居宅介護支援事業所 H）

図表 620 逓減制の適用緩和の届出を行っていない理由について 主なヒアリング結果

・ 管理者自身としても経験年数が浅く、他2名の介護支援専門員も経験年数は3年程度であるため、人数を多く担当することでマネジメントの質が落ちると考えている。また、担当件数を多く持ちすぎることで、利用者と関わる時間が取れなくなるとも感じている。今後、経験を積んでいくことで1人あたりの担当件数を増やすことも想定できる。その時に届出することは考えられる。事務職員の配置はないが、ケアプランデータ連携システムは導入済みである。（居宅介護支援事業所 I）
・ 当事業所ではケアプランデータ連携システムは未導入であり、令和7年6月からの導入に向けて準備中である。法人内の別事業所では昨年 10 月から導入済であり、逓減制の適用緩和の届出も実施済である（当事業所も今後届出を予定している）。現在は数百ある連携先の事業所のうち2事業所しか活用している事業所がいないため、業務負担軽減効果を感じられるような状況になっていない。当事業所のシステム担当者が他事業所に対して一緒に活用しないかと声をかけている状況である。また、独自のシステムを持っているベンダーが事業所に ID を渡して利用しないかと言われることがあるが、それをケアプランデータ連携システムだと思っている事業所も中には存在しており、上手く普及していないと感じる。 家庭環境や本人のスキルの観点で件数を増やすことが難しい場合があるため、管理者が見極めながら担当件数の調整を実施している。（居宅介護支援事業所 J）

2）オンラインモニタリングの実施について

オンラインモニタリングを実施したことのある事業所から、実施したケースでの利用者等の特徴を伺ったところ、ご家族が若い利用者や外部の人を家に入れることに拒否感があるご家族がいる利用者、県外にご家族がいる利用者などが挙げられた。また、感染防止対策としてオンラインを希望する利用者（家族）もいたとのことだった。

オンラインモニタリングを実施するにあたっては、事業所としてオンラインモニタリングの要件に合致する利用者を検討し、その上で、対象となる利用者へ説明しているとのことだった。新規利用者については受け入れやすいが、既存の利用者については、毎月の訪問してもらうのが通常の認識のため、それがなくなることへの抵抗を感じる方も多いとのことだった。

オンラインモニタリングの実施による効果としては、対面での会話を嫌がるご家族から普段より多くの話を聞くことができたとのことだった。また、44～46 件担当している介護支援専門員の特徴として、オンラインモニタリングを実施できる利用者がいることであった。オンラインモニタリングで実施可能な利用者が含まれていると、多くの利用者の担当も可能となるとの意見が挙げられた。

一方、オンラインモニタリングを実施していないという事業所からは、医師の所見を得ることやサービス担当者会議での説明や同意の取得などへの負担感から、通常通りの訪問で対応しているとの意見や、利用者宅の通信環境の問題から実施できない、会社の方針として実施していないという意見があった。

事業所としてのセキュリティへの対応についても課題と認識し、どのように実施するか体制が検討できていないとの意見もあった。また、月1回の介護支援専門員が訪問するのを楽しみにしている利用者もいるという声もあった。

図表 621 オンラインモニタリングを実施している利用者の特徴について 主なヒアリング結果

・ 事業所全体として、現時点では 19 人の利用者が対象と考えられた。ご家族が若いほどオンラインでのモニタリングを希望されることが多い。また、利用者が単身独居の方でもオンラインでの対応が可能であれば、それで構わないと言われることもある。しかし、オンラインを希望する利用者でも医師の所見をもらうことが課題になる。例えば、家族が医師に確認し、了承をもらっているケースもあるが、介護支援専門員として確認したものではないということで運営指導時に指摘される可能性がある。そのため、そういったケースではオンラインモニタリングは実施していない。（居宅介護支援事業所 F）
・ 外部の人を家に入れることに拒否感があるご家族がいる利用者で実施した。毎回ではなく、家族が同席するモニタリングの際にオンラインモニタリングを実施している。インフルエンザ等の感染症が流行っている時期は、併設の住宅型有料老人ホームの利用者においても、感染防止対策としてオンラインモニタリングの実施を希望する利用者（家族）がいたため、実施したことがある。また、併設の住宅型有料老人ホームの利用者であっても、県外のご家族にもモニタリングに同席してもらうこともあり、そういった際にオンラインモニタリングを活用している。（居宅介護支援事業所 I）

図表 622 オンラインモニタリングを実施する際の準備について 主なヒアリング結果

・ 全利用者にオンラインモニタリングについて説明を実施した。また、新規の利用者については重要事項説明書にも明記している。既存利用者の場合は、明らかにオンラインモニタリングの対象にならない利用者以外には、説明の紙を持参し、チェックを入れてもらうようにしている。利用者側の要因として、スマートフォンを持っていないなどの理由で、実施できないことも多い。事業所としての通信環境については従来から整備されており問題なかった。（居宅介護支援事業所 F）
・ 独居など機器利用が難しい利用者もいるため、オンラインモニタリングの実施が可能と判断した全ての利用者に説明を実施しているものではない。利用者によってはスマートフォンやタブレット端末を持っている利用者もいるため、そういった方にはご家族含めご説明し、オンラインモニタリングの実施可否について検討いただいた。利用者宅の環境整備や通信状況に合わせて対応している。オンラインモニタリング実施にあたっては、他サービス事業者から利用者の情報を事前に聞き取る。または、併設の通所介護事業所を利用者している方の場合は、同一法人の職員でもあるため、通所介護事業所の職員にオンラインモニタリングに同席してもらうこともある。事業所としての事前準備について困ったことなどは特にない。（居宅介護支援事業所 I）

図表 623 オンラインモニタリング実施にあたって配慮・工夫した点について 主なヒアリング結果

・ 既存の利用者では毎月訪問していたため、毎月あったことがなくなることに抵抗を感じる人が多い。新規の利用者の方が比較的同意を得やすい。事業所として工夫した点等は特にない。（居宅介護支援事業所 F）
・ 声が聞き取りにくい利用者もいる。オンラインモニタリングは、電話のように受話器を耳につけて実施す

るものではなく、画面を見ながら聞き取る必要があるため、聞き取りにくくなる。よって、普段以上にゆっくり話すように心がけて実施した。（居宅介護支援事業所 I）

図表 624 オンラインモニタリング実施による効果について 主なヒアリング結果

- 当事業所で一番多く担当している介護支援専門員は 44～46 件である。オンラインモニタリングを実施できる利用者がいることも多くの担当件数を持つことができている要因として大きい。例えば担当利用者のうち 10～15 人程度オンラインモニタリングを実施することができれば大きな負担軽減につながり、25 人程度実施できれば 50 件担当することも可能になるのではないかと事業所内では話している。（居宅介護支援事業所 F）
- 本人というより、家族が自宅訪問で対面での会話を嫌がる方がいたが、オンラインで聞き取りをした方が、普段よりも多くの話を聞き取ることができた。画面上は利用者の状況のみが映し出されており、ご家族は利用者の隣で画面に映らず、声だけで参加していた状況である。（居宅介護支援事業所 I）

図表 625 オンラインモニタリングを実施するうえでの課題について 主なヒアリング結果

- 軽度者が主な対象であり、近隣のクリニックや訪問診療であれば医師の所見も確認しやすいが、大きな病院には確認に行くことが難しい。また、コロナ禍の対応と異なり顔を見る必要があるが、スマートフォンを持っていない、操作方法が分からないという利用者も多くいる。オンラインでの会話に慣れていないと会話が上手くできず、実施後に改めて電話で確認しなければならない場合もある。他事業所からの情報収集の際に情報連携シートを活用するようガイドラインに掲載されているが、情報量が多く業務効率化に繋がらない。あくまで参考資料としてであっても、ガイドラインであのようなシートを紹介すると、必ず使わなければならないと誤認してしまう事業所も多いのではないか。（居宅介護支援事業所 F）

図表 626 オンラインモニタリングを実施していない理由について 主なヒアリング結果

- 医師の所見を得るのが負担であるため実施していない。その上で、サービス担当者会議で関係者の合意を得ることも負担である。オンラインモニタリングの対象となる利用者は、ある程度若いご家族が同席できる利用者に限定されると思っている。よって、そもそもオンラインモニタリングの対象となる利用者も多くはない。利用者やご家族へ説明するなどの対応が必要になることを考えると、月1回訪問でのモニタリングの方が手間なく実施できると考えている。（居宅介護支援事業所 G）
- 事業所としてもどのように実施するか、セキュリティをどう担保するかなどの検討ができていないため、体制が整っていないと認識している。同居の家族がスマートフォンやタブレット端末を活用しており、利用者の状態像の条件に合致し、医師の所見でも問題がないという状況があれば、積極的に実施することも検討したいと思う。

  医師の所見の確認としては、医師側が制度や仕組みを理解しているかが懸念である。オンラインモニタリング以外の事項でも「わからない」と言われることがある。よって、医師側にも制度について国から周知いただかないと浸透していかないと考える。医師の所見を照会することについては、介護支援専門員としては敷居が高いと感じているところも課題になっていると考える。所見として把握すべき内容や

照会のためのフォーマットを用意しておくことで、問題なく実施できるようになるのではないか。
現場としてもオンラインモニタリングを上手く活用していくには、訪問看護、訪問介護、通所介護の方々の力も借りつつ、仕組みをつくっていかなければ、効果的なモニタリングの実施ができないと考える。他事業所からの情報収集についても、いまだに FAX しか使えないというサービス事業所もある。例えば、ケアプランデータ連携システム上で情報連携ができるようにするなど、情報連携の仕組みについても整備いただけると実施しやすくなると思う。（居宅介護支援事業所 H）

・ 2か月に1回の訪問でも問題ない利用者もいるが、インターネット環境等オンラインモニタリングに対応できる環境が整備出来ている利用者が少なく、推し進められないのが現状である。また、オンラインの場合、生活環境や本人の健康状態が画面上で全て読み取れるわけではないため難しいと考えている。月1回の介護支援専門員が訪問するのを楽しみにしている利用者もいると聞いている。
会社の方針としてケアマネジメントをするにあたって訪問でのモニタリングが必要と考え、オンラインモニタリングを推奨しておらず、現状1人も実施していない。サービス担当者会議等はオンラインで実施することもあるが、オンラインモニタリングについてはもう少し見極めが必要と考えている。保険者もオンラインモニタリングについてあまり理解していないと感じる。集団指導の中で要件に関する説明はあったが、事業所からの深掘りした質問や保険者としての方針の説明もなかったため、市内で既にオンラインモニタリングを実施している事業所もあるかもしれないが、詳細はわからない状況である。（居宅介護支援事業所 J）

3）テレワーク勤務の実施について

テレワーク勤務の実施については、本ヒアリング対象のすべての事業所で実施されており、多くはコロナ禍をきっかけにテレワークを導入したとのことだった。事業所によっては、原則テレワークという事業所もあるが、週1回の事業所内の会議は対面で実施していることや、印刷等は事業所で実施しているため、まったく出社しないということはないという声があった。一方、テレワークも可としているが原則、出社での業務としている事業所もあった。個人で作業するだけでなく、コミュニケーションをとりながら業務をした方が、職員にとっても良いのではないかとの考えだった。

テレワーク勤務を導入した効果としては、特に子育てや介護をしながら働いている職員については、ワークライフバランスの実現や、柔軟な働き方が出来るため人材の確保につながるとの声があった。また、自動車等で通勤している場合など、駐車場代やガソリン代などの経費削減にもつながるとの声もあった。

テレワークにおける課題としては、管理者としての勤怠管理についてはいずれの事業所からも挙げられた。その他、情報管理やセキュリティ面での課題が挙げられたが、パスワード設定や研修の実施等、対策も実施されていた。

図表 627 事業所としての準備について 主なヒアリング結果

- コロナ禍をきっかけに在宅でも仕事ができる環境をつくらなければならないと思いテレワークを導入した。当事業所は近隣地域の利用者だけでなく事業所から遠い地域の利用者を担当することも多く、利用者によっては自宅から直接利用者宅に訪問した方が近い場合もある。テレワークを活用することで自宅を起点に稼働することで移動時間も削減でき、効率的に稼働できている。利用者等の情報については、どこにいても全ての情報にアクセスすることが可能であり、在宅でも事業所と同じ環境で仕事をすることができる。（居宅介護支援事業所 F）
- コロナ禍をきっかけにテレワークを導入した。その際、テレワークを実施するための端末などを手配した。法人内の情報共有フォルダは事業所内でのみで閲覧できる。しかし、日常的な業務に使用する情報はテレワーク時にも閲覧できる環境になっている。週1回、事業所でミーティングを実施している。ミーティングは全員対面で参加することとしているため、テレワーク勤務の方も週1回は出社している。（居宅介護支援事業所 G）
- コロナ禍をきっかけに、子供が感染している職員が自宅でも勤務できるよう導入した。感染症対策としてテレワークを活用することも可能だが、基本的には事業所に出社して勤務することとしている。セキュリティの問題もあり、個人情報の取り扱いをどうするかが懸念される。また、職員同士で顔を見ながら相談できることが必要と感じており、個人で作業するだけでなく、コミュニケーションをとりながら業務をした方が、職員にとっても良いのではないかと考えている。（居宅介護支援事業所 H）
- 3年前（職員が産休に入ったタイミング）から実施できるようにした。2～3か月に1度、テレワークを活用している。オンライン研修や会議の参加が事業所で参加することが難しいことがある。そういった際にテレワークを活用し、自宅から私用のパソコンで参加してもらうようにしている。利用者の個人情報を取り扱う業務として、利用者のモニタリング記録の入力やケアプランの作成を自宅で実施することもある。その際には前日に事業所から業務用のパソコンを持ち帰り、そのパソコンで作業するようにしている。業務用パソコンを自宅で使用する際は、パソコン内に保管している情報のみを活用するため、インターネットにつながずに作業している。（居宅介護支援事業所 I）
- 原則毎日テレワークではあるが、印刷業務等は事業所で実施する必要があるため、週に1回も事業所に出勤しない職員はいない。印刷業務以外にも、事業所で保管しているファイルが業務上必要になる場合や、他の介護支援専門員や管理者と相談が必要な機会もある。特段指示はしていないため、毎日事業所に出勤する人もいれば、1日数時間のみ事業所に出勤する人もいるなど、職員それぞれが自由に決めている状況である。勤怠管理については、出勤簿を必ず提出しており、休みを取る際には管理者に報告することとしている。また、クラウドの中でスケジュールを共有し、誰がどこに行っているかが分かるようにしている。そのほか、チャットツールや電話等を通じて管理者が管理をしている。
  業務の進捗については、システム内で進捗状況が誰でも見られるようになっているため、遅れている場合には声をかけて対応を指示するようにしている。また、質の確保として月に1度介護支援専門員同士がペアになってチェック表に基づいて抜け漏れがないか確認するようにしている。システムに入力した時間や FAX の送信時間も把握できる。（居宅介護支援事業所 J）

図表 628 テレワーク勤務を認めたことによる効果について 主なヒアリング結果

- テレワークができなくなると事業所としての運営が難しくなる。子育てや介護をしている職員も多く、柔軟に業務ができることに対して職員からも肯定的な声が多い。以前から残業は少なかったが、担当件数が増えても残業は少ない。テレワークができることで効率的に業務を行うことができているのも一因と思う。（居宅介護支援事業所 F）
- テレワークは全員が実施しているものではなく、現在3名がテレワーク中心で勤務しているが、子育て世代の方が中心である。ワークライフバランスの実現が最も大きな効果だと感じている。（居宅介護支援事業所 G）
- 育児をしている職員は子供がまだ小さく、自身が抱えている仕事が溜まってしまう。日々出勤して事業所で勤務すると緊急訪問など想定外の業務が発生し、対応しなければならない。自宅で作業する際にはそういった緊急対応がないため、業務に集中することができ、効率化に繋がっている。（居宅介護支援事業所 I）
- 柔軟な働き方が出来るため、人材の確保につながる。ガソリン代や駐車場代が削減され、コスト削減にもつながっている。リモート FAX を使用して紙での業務を削減するなど、全てクラウド上で実施しているため、デジタルに強い職員が増えている。（居宅介護支援事業所 J）

図表 629 テレワーク勤務における課題について 主なヒアリング結果

- 課題は特にない。勤務時間中に業務外のことをする可能性も想定されるのではないかと思われることもあるが、当事業所としては求められる担当件数とケアマネジメントの質の維持（利用者等とのトラブルなどがない等）ができていれば、細かく勤怠管理をしなくても問題ないと考えている。また、40 件以上の利用者を担当していると業務に集中せざるを得ないため、悪用する余裕はないはずである。（居宅介護支援事業所 F）
- タスク管理について、当日の業務については毎日報告するように指示しているが、個人の裁量に任せている部分も大きいため、実態把握が難しいと感じている。また、テレワーク勤務の場合と事業所勤務の場合で給与は変わらない。事業所勤務の職員の負担が大きくなっていることは課題である。現在も社会福祉士の研修生を受け入れているが、事業所に出社している職員が対応している。（居宅介護支援事業所 G）
- パソコン、タブレットは事業所として整備しており、パスワードの設定もしている。個人情報に関連するファイルや情報は自宅に持ち帰らないように、ということを周知している。勤怠管理については、チャットで報告をもらう程度に留まっている。他の事業所はどうしているのかは気になるところである。（居宅介護支援事業所 H）
- 勤怠については、本人からの報告で出退勤を確認しているが、報告を受け付けるだけに留まっているため、管理できているとまでは言えない。（居宅介護支援事業所 I）
- セキュリティリスクが課題となるが、当社ではシステム担当者を置き、セキュリティの研修を行ったり、常時セキュリティ対策が取れているかを社内監査等で確認することで、セキュリティリスクに対応している。（居宅介護支援事業所 J）

4）その他（令和6年度介護報酬改定に関する対応等）

令和6年度介護報酬改定に関する対応として、加算別の届出・算定状況についてヒアリングを行った。

特定事業所医療介護連携加算については、令和6年度からターミナルケアマネジメント加算の算定回数が 15 回以上となったことで、算定の有無が分かれていた。算定できない事業所も多いと聞くが、事業所としての担当件数（利用者数）が増えることで、対象者も広がるということで、算定はできるという声や、対象となり利用者が見込めないという声があった。

ターミナルケアマネジメント加算については、事前に訪問看護等と密な連携をとっていても急変により訪問できないケースが発生している実態や、介護支援専門員がターミナル期に訪問することの必要性（ケアプラン作成後、環境整備とサービス提供が開始されれば介護支援専門員の訪問は不要ではないか）についての意見があった。

通院時情報連携加算については、以前から利用者によっては同行していたため算定しているという事業所や、費用対効果が見合わないためよほど事情がある場合以外は事業所として算定していないという声があった。情報連携については、同行だけでなく文書やオンラインも可としてもらえるとよいという意見があった。

その他、処遇改善の状況については、令和6年度介護報酬改定による基本報酬の見直しと関わらず、予定されていた事業所や、年1回見直しているという事業所があり、本ヒアリング対象の事業所においては直接的なきっかけにはなっていなかった。

図表 630　加算別の届出・算定について（届出・算定を行っていない理由等）主なヒアリング結果

加算	主なヒアリング結果
入院時情報連携加算（Ⅰ）（Ⅱ）	【算定あり】 ・ 情報連携の方法が FAX しかないため、致し方なく FAX で実施しており、受領確認を電話で実施している。オンラインが導入されれば、病院、事業所ともに電話確認が不要になり効率的になると思っている。ケアプランデータ連携システムのように送付記録とダウンロード記録が確認できるようになることで、授受の確認が完了できればと思う。（居宅介護支援事業所 F） ・ 介護支援専門員と文書でやりとりをすることで医療保険側でも加算が算定できるため、医療機関から出向いてほしいと言われることがあり、状況に応じて直接訪問して情報提供を行うこともある。時間外や週末の場合は FAX で対応している。（居宅介護支援事業所 J）
特定事業所加算	【届出なし/算定なし】 ・ 常勤専従の介護支援専門員を配置できないということが要因である。（居宅介護支援事業所 I）
特定事業所医療介護連携加算	【算定あり】 ・ 加算導入当初から算定している。令和6年度からターミナルケアマネジメント加算を 15 回以上算定していることが要件となったことで、算定できない事業所も多いと聞くが、当事業所では問題なかった。今まで5件しか算定できなかったが人数が倍になれ

加算	主なヒアリング結果
	ば 15 件算定できるといったように、経営の大規模化にもつながると思うため、今回の要件の見直しは悪いことばかりではないと感じる。（居宅介護支援事業所 F） 【算定なし】 ・ 調査の対象月（令和6年9月）の算定実績はなかったが、まったく算定していないわけではない。もともと対象となる利用者が多くない状況である。職員も各種加算の算定にあたっての対応に慣れてきたところでもあり、事業所として算定することへの課題として考えられるものはない。（居宅介護支援事業所 G） ・ 退院・退所について毎月の発生頻度が不安定であり、毎月決まった回数を見込むことは難しい。また、算定の要件としては医療機関を訪問し、情報を取得して新たにケアプランを策定しなければならないと認識している。医療機関を訪問し、情報確認・取得を行ったとしても退院後、ケアプランを変更せずに以前と同様のプランを継続することもあり、算定要件を満たさないということもある。退院前後で様態が変わらず退院してくるケースも多く、プラン変更になることがない利用者も多いため、なかなか算定に繋がらない（居宅介護支援事業所 H）
ターミナルケアマネジメント加算	【算定なし】 ・ ターミナル期の利用者を受け入れていないわけではないが、調査の対象期間（令和6年4月～9月）は、たまたまそういった利用者を担当していない時期だった。（居宅介護支援事業所 G） 【算定あり（一部、算定できなかったケースについて）】 ・ 加算算定のために訪問をするということはできない。ターミナル期には、訪問看護や訪問介護など人の出入りが頻繁になるため、それ自体も利用者にとっては負担になる。よって、加算算定のために介護支援専門員が訪問することは望ましくないのではないかと思っている。ケアプラン作成後、環境・サービスの調整が整い、訪問看護や訪問介護のサービス提供が開始され、利用者の状態が落ち着いており、ゆっくりと最後の時を過ごしていただけるようになっていれば、介護支援専門員が訪問する必要はないと考えている。（居宅介護支援事業所 H） ・ 算定できなかったケースはどうしても発生してしまう。医療職でも予測が難しく、状態は落ち着いていると聞いていても急変して亡くなってしまうケースもある。中には、病院から在宅復帰された方で、退院後 3 時間後に亡くなったケースもあった。算定の対象としては、末期の悪性腫瘍以外には、老衰の場合である。訪問診療や訪問看護など在宅でも医療専門職が介入しているなど、ある程度条件が揃っている方が該当する。（居宅介護支援事業所 J） 【届出なし】 ・ 経験年数の浅い介護支援専門員が多いため届出していない。しかし、ターミナル期の利用者を受け入れていないわけではない。もう少し経験を積む必要があると感じている。（居宅介護支援事業所 I）

加算	主なヒアリング結果
通院時情報連携加算	【算定あり】 ・ 受診同行のみ対応している利用者もいる。家族がおらず受診が必要なケースには同行することもある。算定件数は少ないが、算定のための手間が負担というよりは、該当する利用者がいない状況である。（居宅介護支援事業所 G） ・ 通院時情報連携加算については算定要件を満たせる場合には基本的には算定するようにしている。加算の有無にかかわらず、これまでにも同行することはあった。利用者によっては、介護支援専門員が同行しないと利用者と医療機関との会話やコミュニケーションがうまくできない場合もある。 算定しない事業所については、ローカルルールもあると思われる。通院時連携加算を取得するための記録の文言なども異なるのではないか。記録の仕方を誤ると、後日、運営指導の際に指摘を受けるということがある。そういったことも踏まえて算定しないこともあるのではないか。（居宅介護支援事業所 H） ・ 通院の同行は、時間が長くかかるうえに駐車料金もかかる。報酬額に見合わないため、あまり実施していない。同行するよりも、電話や文書で情報収集を行ったほうが効率的だと感じる。（居宅介護支援事業所 J） 【算定なし】 ・ 費用対効果が見合わないためよほど事情がある場合以外は事業所として算定しておらず、これまでに1～2件しか算定したことがない。オンラインでも可としてもらえればとは思う。（居宅介護支援事業所 F） ・ 介護支援専門員いずれも通院時に同席できるかというと、対応が難しい介護支援専門員もいる。よって、全員が対応できる状況になれば算定していくことも考えている。（居宅介護支援事業所 I）

図表 631　その他の事項について　主なヒアリング結果

区分	主なヒアリング結果
介護予防支援の市町村からの指定有無	【指定を受けている】 ・ 地域包括支援センターからの要望や、利用者・ご家族等からの要望のため、対応するようにしている。しかし、介護予防支援のケアプランを作成できる介護支援専門員が 2 名しかいないため、要介護と要支援を行き来するような利用者に限定し、委託で受け入れている。当市では、介護予防支援の介護支援専門員は登録制となっており、事業所として2名を登録している。居宅介護支援と介護予防ではケアプランの作り方が少し異なるため、元々は全く受け入れていなかった。中途採用の介護支援専門員で経験があるということから、1年半前から少し受け入れるようになった。要介護の方を中心としているが、要支援に変更となった場合には事業所として登録している2名の介護支援専門員に担当を変更するか、そもそも受け入れをやめることとなる。（居宅介護支援事業所 J）

区分	主なヒアリング結果
	【指定を受けていない】 ・ 要支援者の受け入れは事業として成り立たない。受け入れの枠が空いていれば、介護支援専門員の勉強という位置づけで受け入れることはある。しかし、過去に要支援の利用者を受け入れたことで枠が埋まってしまい、ターミナル期の利用者を受け入れられなかったことがあったため、要介護の受け入れを中心としている。要支援者への対応は、単価は安いが業務内容としては多く、要介護者を受け入れた場合と比較して釣り合わない。地域でも指定を受けているところは少ない。（居宅介護支援事業所 F） ・ 指定を受けた方が報酬は高くなるかと思うが、指定を受けるまでの手間を考えると、地域包括支援センターからの委託で対応した方が効率的と考え、現在は委託で受ける方針のままとしている。（居宅介護支援事業所 G） ・ 指定を受けた場合でも、介護予防への対応は可能だが、総合事業のみの利用になると結局は地域包括支援センターとやり取りをしなければならない。担当する事業所が都度変更になると利用者も混乱すると思われるため、これまで通りのやり方から変更しないこととしている。例えば、福祉用具のみ貸与であれば介護予防ケアマネジメントだが、用具を返却し、総合事業だけになると総合ケアマネジメントに切り替わり、結局、利用者との契約も取り直すということになる。地域の中でも指定を受けている事業所は少ないと思う。（居宅介護支援事業所 H） ・ 法人の方針でこれまで通りとしている。経験年数が少ない介護支援専門員のため担当する利用者数の制限を設けている。よって介護予防支援については、積極的に受け入れているわけではない。（居宅介護支援事業所 I）
基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況	・ 令和5年4月にケアプランデータ連携システムを導入し、その際に基本給を 2.5%増、その後更に 1.5%増とした。当事業所では、加算を算定した場合報酬の半分を本人の手当として支払っている。これらの処遇改善については、令和6年度報酬改定以前に方針を決めていたものであり、基本報酬の引き上げをきっかけとしたものではない。（居宅介護支援事業所 F） ・ 基本報酬の引き上げに直結しているものではないが、法人として処遇改善が実施されたところである。（居宅介護支援事業所 G） ・ 処遇改善は行っていない。24 時間連絡体制の確保のための電話当番や、特定事業所加算の算定による手当が支給される。給与関係は法人としても色々と検討し、対応を進めてくれていると感じている。（居宅介護支援事業所 H） ・ 令和6年度より昇給制度が策定された。担当人数、担当する利用者の要介護度などの対応状況を踏まえた給与体系とした。処遇改善は他業種と比較すると改善されているとはいえない。当事業所の介護支援専門員は他事業所で他職種としても兼務しているため、処遇は確保されているが、介護支援専門員専属でも処遇改善が行えるとよいとは思っている。（居宅介護支援事業所 I） ・ ベースアップは年に1回実施しており、その他賞与やインセンティブもつけている。担当

区分	主なヒアリング結果
	件数に加え、加算のインセンティブを毎月設けている。令和 6 年度の基本報酬引き上げによる対応ではないが、基本報酬がもっと上がれば更なる処遇改善を行うことも可能と考える。（居宅介護支援事業所 J）
その他	・ 介護支援専門員への報酬として、加算の算定以外に文書料を徴収するようにしている。従来は何でも介護支援専門員が対応するよう求められていたが、シャドウワークになるようなことは当事業所の介護支援専門員には実施しないように伝えている。救急車への同乗なども一筆文書をとり、料金を集金するようにしている。そういった業務を介護支援専門員の美徳として実施している人もいると思うが、それでは今後、介護支援専門員として働く人たちに未来が無いと思う。一定の線引きは必要であると考える。（居宅介護支援事業所 F） ・ 利用者がサービスを受けるまでに2か月待ちなどのケースもある。よって、社会的使命として、介護予防についてもできるだけ対応するようにしている。また、業務以外の相談事も多い。また、要支援の方は半年に1回の訪問となったが、半年に1回でよいのかと感じることもあるため、2～3か月に1回訪問するなど、規程とは関係なく訪問することもある。そういった収入に繋がらない業務もある。（居宅介護支援事業所 G） ・ 保険者や指導監査課の担当者によって、制度の解釈が変わるというところが最も困るところである。厚生労働省と保険者としての考え方も異なる。誰が対応しても問題なく加算が算定できるという仕組みが必要である。運営指導で指摘された場合、返還しなければならないこともある。しかし、どれだけ気を付けてもヒューマンエラーは発生するものだと思っている。運営指導での指摘を懸念して加算の算定に繋がらないということになるのは課題だと考える。（居宅介護支援事業所 H）

4. 本事業のまとめ

本事業では居宅介護支援事業所における令和6年度介護報酬改定の影響を把握するとともに、現状を把握し、解決策について検討することを目的として実施した。アンケート調査では令和 6 年度介護報酬改定における影響等を中心として把握し、ヒアリング調査では、令和6年度介護報酬改定における影響について深堀するとともに、人材確保が困難な地域におけるケアマネジメントの現状等について把握を行った。

令和6年度介護報酬改定では、居宅介護支援について基本報酬の引き上げとともに、介護予防支援については居宅介護支援事業者も市町村からの指定を受けて実施することが可能となり、介護支援専門員1人当たりの取り扱い件数における要支援者の取り扱いも変更された。また、特定事業所加算の要件が見直しされ、医療介護連携と関連して、入院時情報連携加算やターミナルケアマネジメント加算の要件の見直しやケアプラン作成に係わる主治の医師等の明確化が行われた。また、令和3年度介護報酬改定で新規で設けられた逓減制の適用緩和については、適用緩和の要件がケアプランデータ連携システムの活用、かつ事務職員の配置として改められた。さらに、他のサービス事業所との連携によるモニタリングやテレワークの取り扱いが変更される等の改定が行われた。

上記の介護報酬改定の影響についてはアンケート調査およびヒアリング調査にて把握を行った。その結果、居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善状況については「処遇改善は行っていない」との回答が 52.7%と半数を超えていたが、ヒアリング調査では基本報酬の引き上げ等とは関係なく、従来より処遇改善の取組を行っている事業所もあることが把握された。また、介護予防支援の市町村からの指定有無については「既に指定を受けている」が 2 割未満であった。また、介護支援専門員 1 人当たりの取扱件数における指定介護予防支援の利用者数の計算の変更（2 分の 1 を乗じていたことから、3 分の 1 を乗じる）による変化では「受け入れ利用者数は増やしていない」が最も多く回答される等、令和6年9月時点の調査では、まだ改定の影響が少ない状況が把握された。特定事業所加算については改定直前の令和6年3月時点と9月時点で差がなく、算定要件の追加に比較的早く対応している一方、その他の医療介護連携に関連する加算のうち、算定できる要件が拡大されたターミナルケアマネジメント加算については令和4年度時点と比べて算定率の増加があまり見られなかったものの、通院時情報連携加算については一部、増加が見られた。検討委員会やヒアリング調査では通院時情報連携加算については通院にかかる費用の補填が難しいという意見も聞かれた。

また、要件が変更された逓減制の適用緩和の届出状況は 7.8%の事業所が届出済みと回答し、令和4年度の 16.3%より減少がみられた。届出をしていない事業所のうち、「令和6年3月以前まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことがある」事業所が 10.1%該当したことから、要件の変更の影響が見受けられた。

一方、令和6年度介護報酬改定より新設された他のサービス事業所との連携のモニタリングについては実施したことのある事業所が 2.2%と少なく、テレワーク勤務を認めている事業所は 23.9%であった。テレワーク勤務を認めている事業所のなかでは一部、「原則、テレワーク」との事業所も見受けられ、緊急発生時における体制整備ができているかに関する疑問が本事業の検討委員会内でも挙げられた。

ヒアリング調査では、人材確保が困難な地域におけるケアマネジメントの現状等についても把握を行った。ケアマネジャーのみならず介護サービス事業所も不足している地域のサービスの供給体制、居宅介護支援事業に対する法人の方針、事業所としての採用や教育の方針、介護支援専門員の多様な働き方と関連した処遇や

担当件数の状況や、ケアマネジャーの職務や仕事に対する考え方の変化等の様々な要因が絡まっている状況が把握された。

本事業で主に把握した令和6年度介護報酬改定における影響や人材確保が困難な地域におけるケアマネジメントの現状について、前者は改定から1年経っていない状況での調査であり、後者については即座の解決が難しく、長期的に取り組む必要がある課題である。両者ともに、今後、更なる実態把握が必要と考えられる。

5. 参考資料 調査票

「居宅介護支援事業所における業務
実態等に関する調査研究事業事業」
居宅介護支援事業所 事業所調査票

（選択） ⇒プルダウンメニューから該当する選択肢を1つ選んでください
⇒該当する選択肢の横に○印をつけてください
⇒数値を入力してください
⇒文字等を直接入力してください

事業所名	

※この調査票は事業所の管理者の方が記入してください

問1. 貴居宅介護支援事業所の概況

(1) 開設年	西暦 年
(2) 開設主体(単一回答)	1. 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合　2. 社会福祉協議会　3. 社会福祉法人(社協以外)　4. 医療法人 5. 社団・財団法人　6. 協同組合及び連合会　7. 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)　8. 特定非営利活動法人(NPO) 9. その他の法人　10. その他 ( )
(3) 開設主体の主な事業の内容 (単一回答) ※過去1年間の収入額または販売額の最も多い事業を選択してください。	1. 福祉事業(施設系サービス) 主な事業内容の記入例)「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」など(介護サービスの名称)　主な事業の内容の詳細 2. 福祉事業(居住系サービス) 主な事業内容の記入例) 「サービス付き高齢者向け住宅」、「有料老人ホーム」など　主な事業の内容の詳細 3. 福祉事業(在宅系サービス) 主な事業内容の記入例) 「居宅介護支援」、「訪問介護」、「通所介護」など(介護サービスの名称)　主な事業の内容の詳細 4. 病院・診療所 主な事業内容の記入例) 「病院(病床数200)」、「診療所(病床数15)」、「診療所(病床数5)」など　主な事業の内容の詳細 5. 保険薬局 主な事業内容の記入例) 「医薬品の小売」など　主な事業の内容の詳細 6. 信用、共済、購買を行う農協 主な事業内容の記入例) 「金融業務」など　主な事業の内容の詳細 7. 商品を販売している場合 主な事業内容の記入例) 取り扱っている商品名と卸売か小売を記載　主な事業の内容の詳細 8. その他 ( )
(4) 地域区分(単一回答)	1. 1級地　2. 2級地　3. 3級地　4. 4級地 5. 5級地　6. 6級地　7. 7級地　8. その他
(5) 運営状況	営業日：日 月 火 水 木 金 土 営業時間：開始 時 分　終了 時 分

営業日						
日	月	火	水	木	金	土

営業時間							
開始				終了			
	時		分		時		分

(6) 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無(単一回答)

1. 同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある)
2. 同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない
3. 同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない(居宅介護支援以外は行っていない)

(7) (6)で1「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある)」、2「同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない」の場合

同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況
(※介護予防含む)(複数回答可)

		同一法人・系列法人が運営しているサービス	うち、併設しているもの	介護支援専門員が兼務しているもの			同一法人・系列法人が運営しているサービス	うち、併設しているもの	介護支援専門員が兼務しているもの
1	訪問介護				17	看護小規模多機能型居宅介護			
2	訪問入浴介護(※)				18	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)			
3	訪問看護(※)				19	介護老人保健施設			
4	訪問リハビリテーション(※)				20	介護医療院			
5	通所介護				21	療養病床を有する病院・診療所			
6	通所リハビリテーション(※)				22	病院・診療所(上記以外)			
7	短期入所生活介護(※)				23	介護付き有料老人ホーム			
8	短期入所療養介護(※)				24	住宅型有料老人ホーム			
9	福祉用具貸与・特定福祉用具販売(※)				25	サービス付高齢者向け住宅			
10	住宅改修を行っている事業所				26	その他の高齢者施設			
11	定期巡回・随時対応型訪問介護				27	地域包括支援センター			
12	夜間対応型訪問介護				28	在宅介護支援センター			
13	地域密着型通所介護				29	調剤薬局			
14	認知症対応型通所介護(※)				30	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院			
15	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)(※)				31	通所介護における宿泊サービス			
16	小規模多機能型居宅介護(※)				32	その他　(　　)			

(8) 介護予防支援の市町村からの指定有無
(単一回答)

1. 既に指定を受けている
2. 現在、指定を受けていないが、今後指定を受ける予定がある
3. 指定を受けていない(予定もない)

1) (8)で1「既に指定を受けている」場合
管理者の兼務有無(単一回答)

1. 介護予防支援事業所と兼務している
2. 介護予防支援事業所と兼務していない

2) (8)で1「既に指定を受けている」場合
介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員の有無

1. あり　　人
2. なし

3) (8)で1「既に指定を受けている」、2「現在、指定を受けていないが、今後指定を受ける予定がある」の場合
指定を受けている(受ける予定がある)場合の理由(複数回答可)

1. 保険者からの要望のため
2. 地域包括支援センターからの要望のため
3. 利用者やご家族等からの要望のため
4. 委託を受けることで発生している業務を省略するため
5. 介護予防支援業務を円滑に行うため
6. 地域包括支援センターからの委託料より介護予防支援の報酬が高いため
7. 直接指定を受けることで追加で加算が算定できるため
8. その他　(　　)

4) (8)で3「指定を受けていない(予定もない)」の場合
指定を受けていない場合の理由(複数回答可)

1. 元々、介護予防支援の委託を受けていないため
2. 要介護者の受け入れで一杯のため
3. 保険者からの要望がないため
4. 地域包括支援センターからの要望がないため
5. 利用者やご家族からの要望がないため
6. 介護予防支援業務のやり方を変更したくないため
7. 地域包括支援センターからの紹介の要支援者がほとんどであるため
8. 介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため
9. 総合事業の場合には地域包括支援センターから委託を受ける必要があるため
10. その他　(　　)

問2. 事業所の職員について（令和6年10月1日現在）

(1) 介護支援専門員数

・（介護支援専門員の業務を実施している管理者含む）
・（他のサービス・事業と兼務している場合は、「併設事業所と兼務」の欄に人数を記入してください）
※換算人員の計算は、記入要領をご参照ください。

常勤

居宅介護支援事業所に専従	併設事業所と兼務		両立支援への配慮を行っている（時短勤務、治療を受けている）人数（実人員）
	実人員	換算人員※	
人	人	人	人

非常勤

居宅介護支援事業所に専従		併設事業所と兼務	
実人員	換算人員※	実人員	換算人員※
人	人	人	人

令和6年3月31日時点の取扱件数別の人数（実人数）

1）	取扱件数が20件未満の介護支援専門員の人数	人
2）	取扱件数が20件以上25件未満の介護支援専門員の人数	人
3）	取扱件数が25件以上30件未満の介護支援専門員の人数	人
4）	取扱件数が30件以上35件未満の介護支援専門員の人数	人
5）	取扱件数が35件以上40件未満の介護支援専門員の人数	人
6）	取扱件数が40件以上45件未満の介護支援専門員の人数	人
7）	取扱件数が45件以上50件未満の介護支援専門員の人数	人
8）	取扱件数が50件以上の介護支援専門員の人数	人

令和6年10月1日時点の取扱件数別の人数（実人数）

1）	取扱件数が20件未満の介護支援専門員の人数	人
2）	取扱件数が20件以上25件未満の介護支援専門員の人数	人
3）	取扱件数が25件以上30件未満の介護支援専門員の人数	人
4）	取扱件数が30件以上35件未満の介護支援専門員の人数	人
5）	取扱件数が35件以上40件未満の介護支援専門員の人数	人
6）	取扱件数が40件以上45件未満の介護支援専門員の人数	人
7）	取扱件数が45件以上50件未満の介護支援専門員の人数	人
8）	取扱件数が50件以上の介護支援専門員の人数	人

(2) 今後の事業所全体として介護支援専門員1人あたりの取扱件数に関する意向（単一回答）

1. 今後、取扱件数を増やしたい意向がある
2. 今後、取扱件数を増やす意向はない

(3) 管理者の兼務有無（単一回答）

1. 居宅介護支援事業所以外も兼務している
2. 兼務はしていない

1） (3)で1「居宅介護支援事業所以外も兼務している」の場合
兼務状況（単一回答）

1. 同一敷地内で兼務している
2. 同一敷地外で兼務している

(4) 居宅介護支援事業所の管理者の担当する利用者のケアマネジメントに専従している割合

%

(5) 居宅介護支援事業所の管理者の実務経験年数

年

(6) 居宅介護支援事業所の管理者の主任介護支援専門員有無（単一回答）

1. 主任介護支援専門員である
2. 主任介護支援専門員でない

1） 主任介護支援専門員への処遇状況（複数回答可）

1. 主任介護支援専門員について介護支援専門員よりも高いベースアップを行っている
2. 昇給の要件にしている
3. 手当の追加支給、手当額を引き上げている
4. 賞与や一時金の追加支給、支給額を引き上げている
5. 特別な処遇改善は行っていない
6. その他（　　）

(7) 採用・退職の状況（令和5年1月1日から令和5年12月31日）

		常勤介護支援専門員（実人数を記入）	非常勤介護支援専門員（実人数を記入）
1）	採用した介護支援専門員数	人	人
2）	退職した介護支援専門員数	人	人

(8) 休業の状況（令和5年1月1日から令和5年12月31日）

		常勤介護支援専門員（実人数を記入）	非常勤介護支援専門員（実人数を記入）
1）	育児休業を取得した介護支援専門員数	人	人
2）	介護休業を取得した介護支援専門員数	人	人

(9) 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の配置状況(単一回答)

1. 配置している
2. 配置していない

1) 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)を配置している場合について

(9)で1「配置している」を選択した場合
①事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の人数(実人数)

事務職員		常勤	非常勤
a)	居宅介護支援事業所専従の事務職員	人	人
b)	他の事業所等と兼務の事務職員	人	人

(9)で1「配置している」を選択した場合
②事務職員(ケアマネジャー以外の職員)が行っている業務(複数回答可)

1. 要介護認定調査関連書類関連業務(受領、打ち込み、複写、ファイリングなど)
2. ケアプラン作成関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)
3. 給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)
4. 利用者や家族との連絡調整に関する業務
5. 事業所との連携調整、書類発送等業務
6. 保険者との連絡調整、手続きに関する業務
7. 給与計算に関する業務 ※労務管理は含まない
8. その他 ( )

2) 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)を配置していない場合について

(9)で2「配置していない」を選択した場合
①事務職員の配置の意向(単一回答)

1. 事務職員を配置する予定がある
2. 事務職員を配置する予定はないが、配置したい
3. 事務職員を配置する予定はない

(9)で2「配置していない」を選択した場合
②今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務(複数回答可)

1. 要介護認定調査関連書類関連業務(受領、打ち込み、複写、ファイリングなど)
2. ケアプラン作成関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)☒
3. 給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)
4. 利用者や家族との連絡調整に関する業務
5. 事業所との連携調整、書類発送等業務
6. 保険者との連絡調整、手続きに関する業務
7. 給与計算に関する業務 ※労務管理は含まない
8. その他 ( )
9. 現状想定している業務がない

問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況

(1) 令和6年9月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数

1)地域包括支援センターから委託

①介護予防ケアマネジメント※	②要支援1	③要支援2
人	人	人

※訪問介護・通所介護のみを利用する要支援者は、介護予防ケアマネジメントとしてカウントし、要支援1・要支援2には含めないでください。

2)保険者からの直接指定

※2)は、問1(8)で1「既に指定を受けている」場合のみ回答

①要支援1	②要支援2	③指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者	④指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物に居住する利用者
人	人	人	人

3)居宅介護支援

①要介護1	②要介護2	③要介護3	④要介護4	⑤要介護5	⑥指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者	⑦指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物に居住する利用者
人	人	人	人	人	人	人

(2) 介護支援専門員1人当たりの取扱件数における指定介護予防支援の利用者数の計算の変更(2分の1を乗じていたことから、3分の1を乗じる)による変化(複数回答可)

1. 要介護度を基準とし、新規で要介護者の受け入れを増やした
2. 要介護度を基準とし、新規で要支援者の受け入れを増やした
3. 受け入れの必要や要望があった場合に、追加で利用者を増やした
4. 受け入れ利用者数は増やしていない

(3) 令和6年9月サービス提供分の加算の算定状況

選択肢	1) 地域に関する加算			2) 医療機関との連携に関する加算(通院・看取り以外)		
	中山間地域等居住者サービス提供加算	中山間地域等における小規模事業所加算	特別地域居宅介護支援加算	入院時情報連携加算(Ⅰ)	入院時情報連携加算(Ⅱ)	退院・退所加算(Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ)
1. あり						
2. なし						

問4. 特定事業所加算について

(1) 特定事業所加算(単一回答)

① 令和6年3月末時点		1. 特定事業所加算(Ⅰ)	2. 特定事業所加算(Ⅱ)	3. 特定事業所加算(Ⅲ)	4. 特定事業所加算(A)	5. 算定していない
② 令和6年9月末時点		1. 特定事業所加算(Ⅰ)	2. 特定事業所加算(Ⅱ)	3. 特定事業所加算(Ⅲ)	4. 特定事業所加算(A)	5. 算定していない

(2) (1)②で、特定事業所加算(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)、(A)を算定している場合
ヤングケアラー、障害者、生活困窮者、難病患者等、他制度に関する知識等に関する事例検討会、研修等への参加有無
(単一回答)

	1. 参加した
	2. 参加していない

1) (2)で1「参加した」を選択した場合
参加した事例検討会、研修等の種類(複数回答可)

	1. ヤングケアラーに関する事例検討会・研修等		2. 障害者に関する事例検討会・研修等
	3. 生活困窮者に関する事例検討会・研修等		4. 難病患者に関する事例検討会・研修等
	5. 他制度に関する知識等に関する事例検討会・研修等		6. その他 ( )

(3) (1)②で、特定事業所加算(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)を算定している場合
特定事業所加算(A)を算定している事業所との連携有無
(単一回答)

	1. 連携している
	2. 連携していない

(4) 特定事業所加算(A)を算定している場合
「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指す意向
(単一回答)

	1. 「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指している
	2. 「特定事業所加算(Ⅲ)」を目指していない

(5) (1)②で、特定事業所加算を算定していない場合
届出の有無(単一回答)

	1. 特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)のいずれかを届出ている(令和6年8月までに届けた場合を含む)
	2. 特定事業所加算(A)を届出ている(令和6年8月までに届けた場合を含む)
	3. 特定事業所加算を届出ていない

1) (5)で、特定事業所加算を届出ていない場合
特定事業所加算(A)を届出ていない理由(複数回答可)

	1. 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催できない		2. 24時間連絡体制の確保、かつ必要に応じた利用者等の相談に対応する体制が確保できない
	3. 介護支援専門員への計画的な研修が実施できない		4. 地域包括支援センターから支援が困難な事例への居宅介護支援の提供ができない
	5. 家族に対する介護等を日常的に行っている児童や、障害者、生活困窮者、難病患者等、高齢者以外の対象者への支援に関する知識等に関する事例検討会、研修等に参加できない		6. 居宅介護支援費に係る運営基準減算又は特定事業所集中減算の適用を受けている
	7. 介護支援専門員1人当たり利用者数が45名(居宅介護支援費(Ⅱ)を算定している場合は50名)を超えている		8. 「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保できない
	9. 他の法人が運営する居宅介護支援事業所と共同で事例検討会、研修会を実施できない		10. 必要に応じて、多様な主体により提供される利用者の日常生活全般を支援するサービスが包括的に提供できるような居宅サービス計画を作成できない
	11. 社会情勢が原因で、事業運営が安定せず、加算要件を満たすための体制整備ができない		12. オンライン開催の研修会や事例検討会に参加するための環境を整備することが難しい
	13. 個人情報の保護やセキュリティに不安を感じるため、オンラインにて行う研修会や事例検討会に参加できない		14. 主任介護支援専門員の人数の要件(常勤専従の主任介護支援専門員を1名以上)を満たせない
	15. 介護支援専門員の人数の要件(常勤専従の介護支援専門員を1名以上)を満たせない		16. 介護支援専門員の人数の要件(介護支援専門員を常勤換算方法で1名以上)を満たせない
	17. 連携できる事業所が見つからないため		18. 地域内の他の事業所とは利用者確保の観点等から連携できない方針であるため
	19. その他 ( )		

問5 医療介護連携について

(1) 特定事業所医療介護連携加算の算定状況（単一回答）

- 1. 算定あり
- 2. 算定なし

1) (1)で2「算定なし」を選択した場合
特定事業所医療介護連携加算を算定できない理由（複数回答可）

- 1. 特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）のいずれも算定していな
- 2. 退院・退所加算を算定していないため
- 3. ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため
- 4. ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため
- 5. 退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため

2) 1)で4「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間5回に満たないため」または5「退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため」を選択した場合
令和5年3月～令和6年2月の間の状況

1.	令和5年3月～令和6年2月の間のターミナルケアマネジメント加算の算定回数	回
2.	令和5年3月～令和6年2月の間の退院・退所加算を算定している医療機関等との連携回数	回

(2) ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無（単一回答）

- 1. 届出済み（令和6年9月より前に届けた場合を含む）
- 2. 届出ていない

1) (2)で1「届出済み」の場合
ターミナルケアマネジメントを行ったものの、死亡日及び死亡日前14日以内に2日以上、利用者の居宅を訪問できなかったため、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースの有無（単一回答）

- 1. あり
- 2. なし

1)で1「あり」を選択した場合
①ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかった件数

件

1)で1「あり」を選択した場合
②死亡日及び死亡日前14日以内に2日以上、利用者の居宅を訪問できなかった理由（複数回答可）

- 1. 利用者の容態が急変したため
- 2. 疾患の予後を予測するのが難しかったため
- 3. 訪問看護等、他介護サービスとの連携が取れなかったため
- 4. 医療機関との連携が取れなかったため
- 5. 本人・家族との調整ができなかったため
- 6. その他（　　）

2) (2)で1「届出済み」の場合
ターミナルケアマネジメント加算の算定件数（令和6年4月～9月サービス提供分）

1.	全体	件
2.	うち、末期の悪性腫瘍による算定	件
3.	うち、末期の悪性腫瘍以外の疾患による算定	件

3) 2)で3「うち、末期の悪性腫瘍以外の疾患による算定」が1件以上の場合
医師からの回復の見込みがないとの診断の収集方法（複数回答可）

- 1. 退院時カンファレンスで取得
- 2. 医師との面談等の対面による取得
- 3. 通院時の同行による取得
- 4. 書面による取得
- 5. 電話による取得
- 6. その他（　　）

4) 2)で 3「うち、末期の悪性腫瘍以外の疾患による算定」が1件以上の場合
令和6年度介護報酬改定を受けて末期の悪性腫瘍以外の疾患の利用者を受け入れるために新規で事業所として行っていること（複数回答可）

- 1. 事業所の看取りに関する指針の決定
- 2. 看取りに関する研修の実施
- 3. 本人・家族との24時間連絡体制の整備（急変時、日時単位の迅速な対応を含む）
- 4. サービス事業所との24時間のチームケア体制の整備（急変時、日時単位の迅速な対応を含む）
- 5. 福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備
- 6. 医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握
- 7. 気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認
- 8. 症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働
- 9. 本人および家族の精神的な支援
- 10. 本人が最期まで社会的役割・尊厳を持てる関わり・支援
- 11. 介護負担を軽減するための関わり・支援
- 12. 本人および家族の死への不安を軽減するための関わり・支援
- 13. 亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い
- 14. 葬儀関係の助言や支援
- 15. その他（　　）

5) 2)で 2「うち、末期の悪性腫瘍による算定」または3「うち、末期の悪性腫瘍以外の疾患による算定」が1件以上の場合
ターミナルケアマネジメント加算の算定要件の利用者の居宅への訪問のメリット（複数回答可）

- 1. 利用者の心身の状態の変化を把握することができる
- 2. 利用者の意思の変化を把握することができる
- 3. 利用者が自ら意思を伝えられない状態の場合、本人との話し合いを繰り返し行うことができる
- 4. 利用者が自ら意思を伝えられない状態の場合、家族等の信頼できる者との話し合いができる
- 5. 医療・ケアチームの医療・ケア行為に関する状況を把握できる
- 6. 本人・家族等への精神的・社会的援助を行うことができる
- 7. その他（　　）
- 8. わからない

6) (2)で2「届出ていない」を選択した場合
ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない理由(複数回答可)

- 1. 対象となる利用者がいない
- 2. 24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい
- 3. 介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要
- 4. 医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要
- 5. 連携が取れるサービス事業所がない
- 6. 往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない
- 7. 急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない
- 8. その他 ( )

(3) 入院時情報連携加算の算定状況

	加算(Ⅰ)	加算(Ⅱ)	合計
1. 令和6年4月～9月の算定件数	件	件	件
2. 令和5年4月～9月の算定件数	件	件	件

→左記1. 2の合計のいずれかが1件以上の場合は1)へ、いずれも0件の場合は(4)へ

1) (3)で1または2が1件以上の場合
入院時情報連携加算の情報連携の方法(複数回答可)

- 1. 郵送
- 2. FAX
- 3. メール
- 4. 紙で持参
- 5. 医療介護情報連携システム・多職種連携システム
- 6. その他 ( )

(4) 令和6年9月に病院又は診療所等において医師・歯科医師の診察を受ける際に同席した利用者数(実人数)

全体	医療機関の種類		
	医科	歯科	その他
人	人	人	人

(5) 令和6年4月から9月末の通院時情報連携加算の算定状況(単一回答)

- 1. 算定あり
- 2. 算定なし

1) 算定なしの場合について

(5)で2「算定なし」を選択した場合
①算定していない場合の理由
(複数回答可)

- 1. 利用者が通院しているかどうかを把握していないため
- 2. 利用者が通院していないため
- 3. 利用者が通院を控えているため
- 4. 利用者から通院同行を断られたため
- 5. 通院に同行する場合に1日がかりであり、業務調整が難しいため
- 6. 医師・歯科医師への情報提供が難しいため
- 7. 医師・歯科医師から必要な情報提供を受けることが難しいため
- 8. 医療機関から同席の確認が事前に取れないため
- 9. 利用者や家族等から同席の同意が得られないため
- 10. 加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため
- 11. 加算が算定できるか要件の解釈等の不安があるため
- 12. 在宅療養を行う医師との連携を目的に居宅を訪問し連携しているため
- 13. その他 ( )

2) 算定ありの場合について

(5)で1「算定あり」を選択した場合
①令和6年4月から9月末の通院時情報連携加算を算定した利用者数(実人数)

全体	医療機関の種類		
	医科	歯科	その他
人	人	人	人

(6) ケアプラン作成に係る「主治の医師等」の明確化の状況

令和6年度の介護報酬改定後の期間(令和6年4月から9月末)に退院した人数	人
うち、ケアプランに訪問リハビリテーション・通所リハビリテーションを位置づけた人数	人
うち、入院中の医療機関の医師を「主治の医師」と定めた人数	人

問6 逓減制の適用緩和について

（1） 逓減制の適用緩和届出の状況（単一回答）

1．逓減制の適用緩和の届出済み（令和6年8月までに届けた場合を含む）
2．逓減制の適用緩和の届出をしていない

1） 逓減制の適用緩和の届出をしていない場合

（1）で2「逓減制の適用緩和の届出をしていない」を選択した場合
①居宅介護支援費（Ⅰ）の算定人数

居宅介護支援費（Ⅰ）算定人数		
（ⅰ）	（ⅱ）	（ⅲ）
人	人	人

（1）で2「逓減制の適用緩和の届出をしていない」を選択した場合
②過去の居宅介護支援費（Ⅱ）の算定状況（単一回答）

1．令和6年3月以前まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことがある
2．今まで逓減制の適用緩和の届出を行ったことはない

（1）で2「逓減制の適用緩和の届出をしていない」を選択した場合
③逓減制の適用緩和の届出をしていない理由（複数回答可）

1．ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため
2．ケアプランデータ連携システムの導入に対する抵抗感や反発、不安があるため
3．ケアプランデータ連携システムの個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安があるため
4．ケアプランデータ連携システムを扱える人材がいないため（システムをうまく活用できない）
5．ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため
6．地域の求人の状況等により、事務職員の採用が難しいため
7．事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため
8．逓減制の適用緩和を受ける程度の介護支援専門員一人当たりの担当件数の確保が難しいため
9．ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため
10．法人または事業所が届出しない方針であるため
11．その他　（　　）

2） 逓減制の適用緩和の届出済み（令和6年8月までに届けた場合を含む）の場合

（1）で1「逓減制の適用緩和の届出済み（令和6年8月までに届けた場合を含む）」を選択した場合
①令和6年9月サービス提供分の逓減制の適用緩和状況（単一回答）

1．適用緩和の算定あり（居宅介護支援費（Ⅱ））
2．適用緩和の算定なし（居宅介護支援費（Ⅰ））

3） 2）で1「適用緩和の算定あり」を選択した場合
居宅介護支援費（Ⅱ）の算定人数

居宅介護支援費（Ⅱ）算定人数		
（ⅰ）	（ⅱ）	（ⅲ）
人	人	人

4） 2）で1「適用緩和の算定あり」を選択した場合
逓減制の適用緩和を算定した理由（複数回答可）

1．事業所の経営改善のため
2．介護支援専門員の処遇改善のため
3．事業所の業務効率化のため
4．事業所としての情報通信機器（AI含む）の活用促進のため
5．より多くの利用者からの受け入れの要望に応えるため
6．地域からの利用者の受け入れの要望に応えるため
7．その他　（　　）

5） 2）で1「適用緩和の算定あり」を選択した場合
ケアプランデータ連携システムの活用の開始状況（単一回答）

1．適用緩和の算定のために活用を開始した
2．適用緩和の算定前より活用していた

6） 2）で1「適用緩和の算定あり」を選択した場合
適用緩和を受けるための事務職員の採用（単一回答）

1．事務職員を新規で採用した
2．新規で採用していない（逓減制の適用緩和とは関係なく採用した）

①事務職員の勤務形態

1．常勤　→	1週間の勤務日数	日/週	1日当たりの勤務時間数	時間/日
2．非常勤　→	1週間の勤務日数	日/週	1日当たりの勤務時間数	時間/日

7） 2)で1「適用緩和の算定あり」を選択した場合
介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数の状況

	令和5年9月末日			令和6年9月末日		
介護支援専門員常勤1人当たりの担当件数			件			件
事業所内の担当件数合計（1人あたり担当件数の分子）			件			件
介護支援専門員常勤換算人数（1人あたり担当件数の分母）			件			件

8） 2)で1「適用緩和の算定あり」を選択した場合
令和6年9月の介護支援専門員常勤1人あたりの担当件数が令和5年9月と比べて増えた理由（複数回答可）

- 1．積極的に利用者を受け入れたため
- 2．介護支援専門員の退職や他の事業所との兼務比率が増えたこと、非常勤職員の労働時間が減少したこと等、介護支援専門員の常勤換算人数が変化する事象が生じたため
- 3．その他の理由　（　　）
- 4．特に理由はない
- 5．わからない
- 6．担当件数は増えていない

8)で1「積極的に利用者を受け入れたため」を選択した場合
①積極的に利用者を受け入れた場合の取組み内容（複数回答可）

- 1．紹介先の機関・事業所を増やす取り組みをした
- 2．貴事業所のPR活動を実施した
- 3．以前は、受けきれない場合に他の事業所や相談先を紹介する等を実施していたが、他の事業所や相談先を紹介せず、引き受けることが増えた
- 4．その他　（　　）
- 5．わからない

9） 2)で1「適用緩和の算定あり」を選択した場合
逓減性の緩和に伴う、地域での利用者の受け入れ要望への対応（単一回答）

- 1．地域での利用者の受け入れ要望に対応できるようになった
- 2．特に変化はない
- 3．地域での利用者の受け入れ要望がない

10） 2)で1「適用緩和の算定あり」を選択した場合
逓減制の適用緩和に伴い、担当件数が増えたことによる全体の業務時間（単一回答）

- 1．増えた
- 2．変化なし
- 3．減った

11） 2)で1「適用緩和の算定あり」を選択した場合
事業所としての収支改善の状況（単一回答）

- 1．改善された
- 2．変わらない
- 3．悪化した

12） 2)で1「適用緩和の算定あり」を選択した場合
介護支援専門員の処遇（手当の追加や給与等）の改善状況（単一回答）

→問7へ

- 1．処遇改善につながった
- 2．処遇改善につながらなかった

（2） 2)で2「適用緩和の算定なし」を選択した場合
居宅介護支援費（Ⅰ）の算定人数

居宅介護支援費（Ⅰ）算定人数		
（ⅰ）	（ⅱ）	（ⅲ）
人	人	人

（3） 2)で2「適用緩和の算定なし」を選択した場合
逓減制の適用緩和の届出済みの場合で、算定していない理由（複数回答可）

- 1．平時において算定することは想定しておらず、緊急時に備えて届出をしたため
- 2．業務効率化できる業務が限定的であるため
- 3．介護支援専門員の労務管理上、現時点で利用者数を増やすことが限界であるため
- 4．介護支援専門員を新規雇用したため
- 5．ケアマネジメントの質の維持に懸念があるため
- 6．もともと利用者数が少ないため
- 7．逓減制の適用緩和後に、担当件数が増えるほどに新規の利用者が増えていないため
- 8．新規の利用者よりも利用終了の利用者が上回っているため
- 9．その他　（　　）

問7　ICT機器等の整備・利用状況

(1) 業務を支援するためのソフトウェアやICT機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○
(複数回答可)

- 1. 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用
- 2. 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用
- 3. 人工知能関連技術(AI)を利用(具体的な使い方を簡潔に記述してください。)　(　　)
- 4. 業務支援のためのICT機器は使用していない

1) (1)で1「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用」または2「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用」を選択した場合

ICT機器の種類(複数回答可)

	a)デスクトップパソコン	b)ノートパソコン	c)スマートフォン	d)タブレット端末	e)音声入力機器	f)その他	
(1)で1を選択した場合							具体的に:
(1)で2を選択した場合							具体的に:

2) (1)で1「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用」または2「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用」を選択した場合

業務を支援するためのソフトウェアやICT機器の導入する際における課題(複数回答可)

- 1. どの会社の機器・ソフトがよいかわからない
- 2. 導入コストが高い
- 3. 導入に時間がかかる
- 4. 職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある
- 5. パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない(入力したデータをうまく活用できない)
- 6. 機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる
- 7. 個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安がある
- 8. その他　(　　)
- 9. 課題は特にない

3) (1)で1「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用」または2「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用」を選択した場合

業務を支援するためのソフトウェアやICT機器の導入した後における課題(複数回答可)

- 1. パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない(入力したデータをうまく活用できない)
- 2. 機器やソフトを継続的に利用するためのコストがかかる
- 3. 機器やソフトの更新の対応のためのコストがかかる
- 4. 事業所外で使用する際に通信が安定しない
- 5. その他　(　　)
- 6. 課題は特にない

(2) 利用者情報の携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)によるアクセスの状況(単一回答)

- 1. 訪問先等どこからでもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる
- 2. 自宅等、特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる
- 3. ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない

(3) (2)で1「訪問先等どこからでもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる」または2「自宅等、特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる」を選択した場合

モニタリング等の業務のための外出先(利用者宅や駐車中の車内等)において、携帯情報端末を活用している業務
(複数回答可)

- 1. 利用者の介護保険情報の管理
- 2. 利用者に関する記録の作成・クラウド上への保管
- 3. アセスメント表の作成・クラウド上への保管
- 4. 居宅サービス計画書の作成・クラウド上への保管
- 5. サービス利用票(提供票)の共有・クラウド上への保管
- 6. モニタリング記録の作成・クラウド上への保管
- 7. 職員の出退勤の管理
- 8. サービス担当者会議の日程調整
- 9. 利用者宅訪問の日程調整
- 10. 医療機関へのケアプラン交付
- 11. 医療機関との意見交換・情報連携
- 12. 医療機関との日程調整(サービス担当者会議、退院時カンファレンス、等含む)
- 13. その他　(　　)
- 14. 訪問先においてICT機器等は活用していない

(4) 他事業所・多職種との連携の状況
(「データ」とは、ケアプランや介護報酬請求、利用者の日々の生活の状況等を指します。)(複数回答可)

- 1. 地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している
- 2. 一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している
- 3. 同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している
- 4. 多職種や他事業所とデータの連携をしていない

(5) (4)で1「自治体が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している」2「病院・医師会が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している」3「同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している」を選択した場合
他事業所・多職種と連携している場合の連携方法の詳細(複数回答可)

- 1. 自治体が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している
- 2. 病院・医師会が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している
- 3. 一般社団法人・一般財団法人・NPOが運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している
- 4. 営利法人が運営しているクラウドやシステム等を利用して連携している
- 5. その他　(　　)

(6) 医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスの実施有無(複数回答可)
(※参照URL https://www.mhlw.go.jp/content/001235843.pdf)

医療・介護関係事業者の義務等			
現在の実施状況(実施している場合、○)	実施していない場合の今後の実施予定(実施予定がある場合に○)	項目	詳細
		不適正な利用の禁止	違法又は不当な行為を助長、又は誘発する恐れがある方法により個人情報を利用してはならない。
		利用目的の通知等	個人情報を取得した際は、速やかに利用目的を本人に通知、又は公表しなければならない。
		個人情報の適正な取得、個人データ内容の正確性の確保	偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。
		安全管理措置、従業者の監督及び委託先の監督	個人データの安全管理のために適切な措置を講じ、従業者がデータを取り扱う際や取扱いを委託する際は適切な監督を行う。
		漏えい等の報告等	個人データの漏えい、滅失、毀損が生じた際は個人情報保護委員会に報告しなければならない。
		個人データの第三者提供	あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない。
		外国にある第三者への提供の制限	外国にある第三者に個人データを提供する際には、本人の同意を得なければならない。
		第三者提供に係る記録の作成等	個人データを第三者に提供した際は、個人情報保護委員会規則で定める事項に関する記録を作成しなければならない。
		第三者提供を受ける際の確認等	第三者から個人データの提供を受ける際は代表者の氏名、個人データの取得の経緯の確認を行わなければならない。
		保有個人データに関する事項の公表等	保有個人データに関し、本人の知り得る状態に置かなければならない。
		本人からの請求による保有個人データ等の開示	本人は、個人情報保護委員会規則で定める方法による開示を請求することができる。
		訂正及び利用停止	本人は、保有個人データの内容が事実でないときは、内容の訂正、追加又は削除を請求することができる。
		開示等の請求等に応じる手続及び手数料	法の規定による請求に関し、求め又は請求を受け付ける方法を定めることができる。
		理由の説明、事前の請求、苦情の対応	本人から求められ、又は請求された措置について、本人に対し理由を説明するよう努めなければならない。

問8 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和6年4月～9月)

(1) 他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況(単一回答)

1. 実施した
2. 実施していない

1) (1)で1「実施した」を選択した場合
オンラインモニタリングを実施した理由(複数回答可)

1. 遠方の利用者への訪問が負担になっていたため
2. 利用者からの希望があったため
3. 事業所の方針のため
4. モニタリングの質の確保のため
5. その他 ( )

2) (1)で1「実施した」を選択した場合
オンラインモニタリングを実施した利用者数

	実人数	延べ人数
1)介護予防支援	人	人
2)居宅介護支援	人	人

※委託・指定を受けていない場合は回答不要

3) (1)で1「実施した」を選択した場合
オンラインモニタリングを実施した利用者の状態区分(複数回答可)

1. 要支援1
2. 要支援2
3. 要介護1
4. 要介護2
5. 要介護3
6. 要介護4
7. 要介護5

4) (1)で1「実施した」を選択した場合
オンラインモニタリングを実施するための、事業所としての準備
【事業所内の通信環境】(単一回答)

1. 新たに通信環境を整えた
2. 通信環境の契約を見直した(容量・速度等の契約変更)
3. 準備したことはない

5) (1)で1「実施した」を選択した場合
オンラインモニタリングを実施するための、事業所としての準備
【通信機器(タブレット端末、スマートフォン等)の導入】(単一回答)

1. 新たに通信機器を導入した
2. 新たな通信機器は導入していない

6) (1)で1「実施した」を選択した場合 オンラインモニタリングを実施するための、事業所としての準備 【その他】(複数回答可)	1. 会議用アプリケーションのアカウントを購入(Zoom,WebExなど) 3. ヘッドセット等の備品を購入 5. その他 ( )	2. サービス事業所・利用者等との情報共有用のアプリケーションを購入(チャットワークス、ビジネスLINEなど) 4. オンラインモニタリング用の会議室等の設置 6. 特にない	
7) (1)で1「実施した」を選択した場合 オンラインモニタリングで使用している機器 (複数回答可)	1. デスクトップパソコン 3. タブレット 5. その他 ( )	2. ノートパソコン 4. スマートフォン	
(2) (1)で2「実施していない」を選択した場合 オンラインモニタリングを実施していない理由(複数回答可)	1. 事業所の通信環境・設備が整っていないため 3. 事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため 5. 利用者側からオンラインモニタリングの同意が得られないため 7. 情報収集にあたり、サービス事業者の協力が得られないため 9. 事業所としてオンラインモニタリングのメリット・デメリット等の検討が不十分なため	2. 介護支援専門員がICT機器の活用に不慣れなため(スキル不足) 4. オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため 6. サービス担当者会議等で関係者の合意が得られないため 8. オンラインモニタリングに関する保険者の方針が不明であるため 10. その他 ( )	
(3) (1)で2「実施していない」を選択した人場合 オンラインモニタリングの今後の実施予定(単一回答)	1. 予定している 2. 予定していない		

問9 テレワークの取り扱いについて

(1) 貴居宅介護支援事業所でのテレワーク勤務(単一回答)	1. 認めている 2. 認めていない		
1) (1)で1「認めている」を選択した場合 これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の人数 (実人数)			
2) (1)で1「認めている」を選択した場合 テレワークの頻度(複数回答可)	1. 原則毎日実施 3. 週に1回 (定期的に実施) 5. 月に1度 (定期的に実施)	2. 週に数回 (定期的に実施) 4. 月に数回 (定期的に実施) 6. 不定期的に実施	
3) (1)で1「認めている」を選択した場合 テレワークの条件(複数回答可)	1. 時短勤務対象者 3. 体調不良の場合 5. その他 ( )	2. 育児・介護している場合 4. 正社員の場合 6. 条件はない	
4) (1)で1「認めている」を選択した場合 テレワーク中の緊急発生時における体制整備(すぐに利用者宅等に駆け付けられる体制や連絡手段の確保等)	1. 整備している 2. 整備していない		
5) (1)で1「認めている」を選択した場合 テレワークにおけるパソコン・ICT機器の使用状況(複数回答可)	1. テレワークの時、法人または事業所より支給されたパソコン・ICT機器を使っている 3. テレワークの時、パソコン・ICT機器は使用していない 5. テレワークを行っていない	2. テレワークの時、個人で保有しているパソコン・ICT機器を使っている 4. その他 ( )	
6) (1)で1「認めている」を選択した場合 テレワークの際に整備した機器・端末(複数回答可)	1. ノートパソコン 3. スマートフォン 5. 勤怠管理ソフト 7. ウェブ会議ソフト 9. 電子契約ソフト 11. 追加で整備した機器・端末はない	2. タブレット 4. クラウド型介護ソフト 6. 遠隔操作ソフト 8. セキュリティソフト 10. ウェブ会議用機器(カメラ、ヘッドセット等) 12. その他 ( )	

	管理者	介護支援専門員	事務職員(ケアマネジャー以外の職員)
1. 令和6年3月以前	人	人	人
2. 令和6年4月以降	人	人	人

7) (1)で1「認めている」を選択した場合 テレワークの際のセキュリティ対策(複数回答可)	1. ウイルス/セキュリティソフトの導入 3. パスワードの設定 5. 情報の持ち出しの制限 7. 別途の対策は立てていない	2. ソフトウェアのアップデート/更新 4. のぞき見防止フィルターの設置 6. 私用端末の業務利用禁止 8. その他 ( )	
8) (1)で1「認めている」を選択した場合 テレワークで行っている業務(複数回答可)	1. 利用者・家族との連絡・相談対応 3. ケアプランの作成・変更 5. 介護保険外サービス事業所との連絡・調整 7. 利用者に関する記録業務(支援経過記録、モニタリング結果の記録等) 9. 市町村との相談・連絡 11. その他 ( )	2. サービス提供事業所との連絡・調整 4. 介護保険に関する各種申請業務・書類作成 6. 医療機関(主治医・病院等)との連絡調整 8. 給付管理業務(実績確認、国保連への請求事務等) 10. 行政への様々な申請書類等の作成	
9) (1)で1「認めている」を選択した人場合 テレワーク時の労務管理(複数回答可)	1)勤務形態 1. フレックスタイム制 2. 固定時間制 3. 裁量労働制 4. その他 ( )	2)管理方法 1. チャット等、電子上で報告 2. 勤怠ソフトでの打刻 3. 電子以外の方法で上長に報告 4. 別途、報告不要 5. その他 ( )	3)勤務場所 1. 在宅勤務 2. サテライトオフィス勤務 3. 勤務場所の制約なし 4. その他 ( )
10) (1)で1「認めている」を選択した場合 テレワークのメリット(複数回答可)	1. 生産性/効率性が向上する 3. 人材の確保に繋がる 5. デジタル化が推進される 7. その他 ( )	2. コストが削減される 4. ワークライフバランスが実現する(多様な働き方) 6. 事業継続性が確保される	
11) (1)で1「認めている」を選択した場合 テレワークのデメリット(複数回答可)	1. 勤怠/タスク管理が難しい 3. 利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい 5. テレワークのための設備投資のための資金が足りない 7. その他 ( )	2. セキュリティリスクが高まる 4. テレワークのための環境が整っていない 6. 特になし	
(2) (1)で2「認めていない」を選択した場合 テレワークを認めていない理由(複数回答可)	1. 勤怠/タスク管理が難しい 3. 利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい 5. テレワークのための設備投資のための資金が足りない 7. その他 ( )	2. セキュリティリスクが高まる 4. テレワークのための環境が整っていない 6. 貴事業所の方針である	
(3) (1)で2「認めていない」を選択した場合 テレワークの今後の実施予定(単一回答)	1. 予定している 2. 予定していない		

問10 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入について

(1) 貸与と販売の選択制の提案対象となった利用者の有無(単一回答)	1. いる 2. いない	
1) (1)で1「いる」を選択した場合 貸与と販売の選択制について利用者等への説明・提案(主な実施者)(単一回答)	1. 介護支援専門員が実施している 2. 福祉用具専門相談員が実施している 3. 状況に応じて、介護支援専門員もしくは福祉用具専門相談員が実施している 4. わからない	
1)で1「介護支援専門員が実施している」を選択した場合 ①説明文書の用意(単一回答)	1. 事業所全体として文書を用意している 2. 介護支援専門員が個別に用意している 3. 介護支援専門員によって対応が異なる 4. その他 ( )	

問11 その他の令和6年度介護報酬改定について				
(1) 令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況 (複数回答可)		1. 基本給の引き上げ		2. 基本給以外の引き上げ(賞与・手当・一時金など)
		3. 職場環境の改善(業務の生産性/効率性向上)		4. 昇給制度の策定
		5. 多様な働き方の推進		6. 処遇改善は行っていない
		7. その他　(　　)		
(2) 感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等(BCP等)の策定(単一回答)		1. 整備済み		
		2. 整備途中(着手済み)		
		3. 未着手		
1) (2)で1「整備済み」を選択した場合 感染症・災害に備えた業務継続に向けた計画等(BCP等)の策定方法(単一回答)		1. 法人全体でまとめて策定		2. 法人の支援のもと、事業所で策定
		3. 事業所単体で策定(法人内に1事業所のみの場合を含む)		4. その他　(　　)
2) (2)で1「整備済み」を選択した場合 計画等の策定内容(複数回答可)		1. 体制構築(役割分担)		2. 被害想定(訓練)
		3. 外部との連携(連絡先の共有)		4. 業務の優先順位の設定
		5. 安否確認方法		6. 研修の実施
		7. 備蓄品の整理		8. その他　(　　)
3) (2)で3「未着手」を選択した場合 計画等の策定に着手できていない理由(複数回答可)		1. 事業所内に計画等の策定等が可能な人材がいないため		2. 計画等についてどの内容を策定すれば良いか分からないため
		3. 業務多忙のため		4. 事業所外から計画の策定に関する支援を受けられないため
		5. その他　(　　)		
(3) 高齢者虐待防止の委員会の設置(単一回答)		1. 設置している		
		2. 設置していない		
1) (3)で1「設置している」を選択した場合 委員会の開催状況(単一回答)		1. 月に一度以上		2. 数カ月に一度
		3. 半年に一度		4. 1年に一度以下
		5. その他　(　　)		
2) (3)で1「設置している」を選択した場合 委員会で取り扱っている議題(複数回答可)		1. 高齢者虐待防止の指針の整備		2. 利用者の虐待状況等に関する調査
		3. 虐待防止に関する意見交換		4. 虐待防止に関するマニュアル/チェックリストの作成
		5. 虐待防止に関する研修の実施や受講等		6. 他事業所の取り組み事例の紹介
		7. 担当者の役割分担		8. その他　(　　)
3) (3)で1「設置している」を選択した場合 委員会の出席者(複数回答可)		1. 管理者		2. 主任介護支援専門員
		3. 介護支援専門員		4. 事務職員
		5. 法人関係者		6. 法人以外の外部の関係者
		7. その他　(　　)		
4) (3)で2「設置していない」を選択した場合 委員会を設置していない理由(複数回答可)		1. 委員会開催のための時間がない		2. 委員会設置のための環境が整っていない
		3. 委員会を開催できる人材が足りない		4. 職員の業務負担が多い
		5. 委員会で取り扱うケースがまだない		6. 他委員会、会議等で既に検討を行っている
		7. 委員会の開催方法、議題等が分からない		8. 事業所の介護支援専門員が1人のため
		9. その他　(　　)		

令和6年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
居宅介護支援事業所における業務実態等に関する調査研究事業　報告書

令和7（2025）年3月発行

株式会社三菱総合研究所
ヘルスケア事業本部
〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3
FAX 03（5157）2143

本事業は、令和6年度老人保健事業推進費等補助金の助成を受け行ったものです。